オープン・リサーチ・センター整備事業

「臨床人間科学の構築－対人援助のための人間環境研究」
最終報告にあたって

本報告集は、2005 年度から 2009 年度までの 5 年間、表記タイトルで行われてきた研究事業の総括にあたるものである。このプロジェクト遂行のために「ヒューマンサービス・リサーチセンター（HSRC）」が立命館大学人間科学研究所内に設けられ、学部を超えた共同研究組織として運営されてきた。

このプロジェクトでは、立命館大学を、広義の対人援助（Human Services）に関して、従来の学範（ディシプリン）の下での研究のみならず、人的・物理的・情報的な地域資源と位置づけ、当事者組織、援助サービス提供者、援助専門職者の有機的連携を展開し、これに関わる人材養成と教育の新しい仕組みまでをも含んだ包括的な臨床人間科学の展開を目指してきた。

その作業過程と成果は、オープンという名にふさわしく 4 ヶ国語でネット上で紹介され、またそれに対する意見も広く海外から受信し公開するシステムをとった。それぞれのプロジェクトの下で行われた研究成果は、この 5 年間に、228 編の論文、95 編の著書の中でも公開されてきた。そして、このプロジェクト専用の刊行物としては、全 21 巻の「ヒューマンサービスリサーチ」として発刊され、また人間科学研究所紀要においても「対人援助学としての臨床社会学の発展にむけて」（第 11 号通巻 27 号、2006 年）、「臨床人間科学の構築 - 対人援助のための人間環境研究」（第 14 号通巻 30 号、2007 年）などが中間報告として特集が組まれ、遅滞なく社会に向けて公開されてきた。とくに最終年度には、全てのプロジェクトチームによる「対人援助学キーワード集」（晃洋書房、2009 年 3 月）、Collected Papers from Human Services Research（2010 年 2 月発行予定）、そして有志メンバーによる「対人援助学の可能性（仮題）」（福村書店、2010 年 2 月出版予定）など、従来の学範（ディシプリン）の範疇を超えた、「臨床人間科学」あるいは「対人援助学」に関する新たな枠組みを検討する著作物を産出するに至っている。

さらに、この 5 年間のあいだに、臨床人間科学あるいは対人援助という実践的行為やそれを表現する作業において不可避な「研究・実践に関する倫理」についても、プロジェクト研究の一環として検討されてきた。そこでは単なる研究者のコンプライアンスの問題ではなく、この領域に固有な、実践者（研究者）と対象者との関係性、援護的義務も含めた発表行動に関する社会的責任といった本質的な問題を踏まえた議論も展開され、中間的にはヒューマンサービスリサーチ第 5 巻「研究倫理を考える」（2007 年 3 月）にまとめられ、最終年度 2009 年度の夏からは、立命館大学における「人を対象とする研究倫理指針」として実践的に制度実装されることとなった。

同様にこのプロジェクトで展開された方法論探求の社会実装的展開として、日本対人援助学会が 2009 年 11 月に開設され全国の実践・研究者が立命館大学に参集した。

このように、当プロジェクトは、旧来の論文ベースによる研究成果のみでなく、制度や学会といった、臨床人間科学という名にふさわしい、研究活動や実践的連携を促進しうるような装置を社会に残すこともできたことは特筆すべきものと自負している。

研究代表者：望　月　　昭

目　　次

はじめに

研究概要 …… 1

5年間の活動報告

1)エイブルサポート系(able support)ユニット

1　学習療法(高齢者心理)チーム …… 吉田　甫 ……91

2　教育臨床チーム …… 中川　吉晴 ……93

3　知的画像処理システムチーム …… 陳　延偉 ……95

4　ディサビリティチーム …… 星野　祐司 ……97

2)オルタナティブ系(alternative choice making)ユニット

5　バリアフリーチーム …… 東山　篤規 ……99

6　子ども・発達チーム …… 櫻谷眞理子 …… 101

7　家族チーム …… 斎藤　真緒 …… 103

8　自己決定・QOL チーム …… 望月　昭 …… 105

3)エンパワメント系(empowerment)ユニット

9　医療・福祉エンパワメントチーム …… 松田　亮三 …… 107

10　コミュニティチーム …… 小澤　亘 …… 110

11　マインドフルネス&アクセプタンスチーム …… 武藤　崇 …… 112

12　ユースサービスチーム …… 野田　正人 …… 114

13　ベトナム国際連携チーム …… 荒木　穂積 …… 116

4)アドボカシ系(advocacy)ユニット

14　社会臨床チーム …… 中村　正 …… 118

15　研究法開発チーム …… 佐藤　達哉 …… 120

16　ダイバーシティ・マネジメントチーム …… 近藤　まり …… 122

論文・資料

高齢者に対する計算と音読活動の介入が前頭葉機能の活性化におよぼす影響：NIRS による検討
吉田　甫 他 …… 125

音読と簡単な計算の遂行による介入が認知症高齢者の日常生活動作におよぼす影響
吉田　甫 他 …… 134

AWARENESS AND COMPASSION FOR THE EDUCATION OF ENLIGHTENMENT
Yoshiharu Nakagawa …… 144

Eastern Wisdom and Holistic Education Multidimensional Reality and the Way of Awareness
Yoshiharu Nakagawa …… 164

KANSEI Based Clothing Fabric Image Retrieval …… Yen-Wei Chen 他 …… 175

Mapping Functions Between Image Color Features and KANSEI
Xinyin Huang 他 …… 185

展望的記憶の意図優位性効果における遂行意図を付与する教示の効果
佐藤　文紀 他 …… 196

食事直後のドア・イン・ザ・フェイス・テクニック　－資源としての感情による自己制御－
八木　保樹 他 …… 210

Perceived range, perceived velocity, and perceived duration of the body rotating in the frontal plane
Atsuki Higashiyama 他 …… 219

目的地到達行動を促す地図情報 …… 東山　篤規 …… 231

大人のいない場面で子どもはどう遊ぶか　―室内での砂場遊びの分析から―
渋谷　郁子 他 …… 242

高機能自閉症・アスペルガー障害をもつ子どもの集団活動とその教育的対応　学齢期におけるごっこ遊びの分析から
荒木　穂積 他 …… 254

「自己愛」と「自己肯定感」から考える子育てにおける「平和」と「暴力」
高垣忠一郎 …… 259

日本における男性介護者支援の課題　－「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の取り組みから－
斎藤　真緒 …… 265

聴覚障害学生に対するノートテイクの正確さと速さに及ぼす自己記録とフィードバックの効果
吉岡　昌子 …… 269

総合支援学校高等部生徒の職場体験実習における機能分析とセルフ・マネージメント行動の獲得に向けて
太田　隆士 他 …… 279

医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント：実践課題分析のための枠組
松田　亮三 …… 288

日本のがん対策の動向　―健康権保障の観点からの一考察―　…… 棟居　徳子 …… 301

コミュニティワーカーとしてのボランティアコーディネーター：業務遂行上の困難性についての一考察
桜井　政成 …… 312

自立支援法の児童デイサービスへの影響と障害のある子どもの放課後保障の課題
―児童デイサービス緊急実態調査を中心に―　…… 日紫喜あゆみ 他 …… 327

アクセプタンス＆コミットメント・セラピーの実際　－日本人クライエントへの適用事例－
増田　暁彦 他 …… 349

Creating a Strategy for Progress: A Contextual Behavioral Science Approach
Roger Vilardaga 他 …… 361
スクールソーシャルワークの在り方 …… 野田　正人 …… 376
スクールソーシャルワーカーの活動 …… 佐々木千里 …… 380
男性のためのグループワーク　－ DV 加害男性、虐待親、性犯罪者たちとのセッションの経験から－
中村　　正 …… 393
家庭の中の暴力と社会病理　－「行動化としての暴力」の脱学習へ－
中村　　正 …… 402
Depicting the Dynamics of Living the Life: The Trajectory Equifinality Model
Tatsuya Sato 他…… 415
「社会と場所の経験」に向き合うためのサンプリング論再考　－あるいはメゾジェネシスレベルの発生を描くということ－
サトウタツヤ …… 440
Conflict management styles: the differences among the Chinese, Japanese and Koreans
Tae-Yeol Kim 他 …… 455
フィリピンのグローバル化と「知識人材」…… 近藤　まり …… 478

新聞掲載記事 …… 493

研究概要

（様式１）

プロジェクト番号	050012

平成 17 年度～平成 21 年度「私立大学学術研究高度化推進事業」（オープン・リサーチ・センター整備事業）研究成果報告書概要

１ 学校法人名　学校法人　立命館　　２ 大学名　立命館大学

３ 研究組織名　人間科学研究所

４ プロジェクト所在地　京都市北区等持院北町56の1

５ 研究プロジェクト名　臨床人間科学の構築ー対人援助のための人間環境研究

６ 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
望月　昭	文学部	教授

７ プロジェクト参加研究者数　72 名

８ 該当審査区分　理工・情報　生物・医歯　人文・社会

９ 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
望月　昭	文学部・教授	障害児者のコミュニケーション、ジョブコーチ・ジョブエクスチェンジ	自己決定・QOL チーム統括、研究代表者、実験実施
東山　篤規	文学部・教授	自己受容覚による床面の傾きおよび運動の知覚	バリアフリーチーム統括、実験の推進
北岡　明佳	文学部・教授	視覚による角度錯視研究	バリアフリーチーム、傾斜環境の設定に対する基礎的データ収集
吉田　甫	文学部・教授	高齢者の認知機能障害に関する研究	学習療法（高齢者心理）チーム統括
土田　宣明	文学部・教授	高齢者の認知機能障害に関する研究	学習療法（高齢者心理）チーム、基礎研究の計画とデータ収集
中川　吉晴	文学部・教授	臨床教育における対人援助の実践的研究	教育臨床チーム統括
林　信弘	文学部・教授	自己実現・自己変容の思想研究	教育臨床チーム、基礎理論研究
佐藤　達哉	文学部・教授	対人援助に関する理論・方法・歴史、臨床心理学「史」の研究	研究法開発チーム統括
春日井　敏之	文学部・教授	中学生の発達特徴と援助	子ども・発達チーム事例研究
大川　一郎	文学部・教授	高齢者の認知機能障害に関する研究	学習療法（高齢者心理）チーム、応用研究の計画とデータ収集
武藤　崇	文学部・准教授	障害児のコミュニケーション、地域連携、新しい臨床心理学の方法	マインドフルネス＆アクセプタンスチーム統括、自己決定・QOL チーム、実験計画・実施

プロジェクト番号	050012

高木　和子	文学部・名誉教授	子育て支援に取り組む大人の発達研究	子ども・発達チーム、ヒアリング調査
櫻谷　真理子	産業社会学部・教授	児童虐待と家族援助、子どものケアに関する研究	子ども・発達チーム統括
高垣　忠一郎	産業社会学部・教授	思春期、青年期の人格発達に関する研究	子ども・発達チーム、事例研究
中村　正	産業社会学部・教授	家庭内暴力の研究、臨床社会学の理論モデル	社会臨床チーム統括、家庭内暴力加害者対策のまとめ
荒木　穂積	産業社会学部・教授	対人関係に難しさのある子どもの発達の可能性と教育のプログラム開発の試み	ベトナム国際連携チーム統括、子ども・発達チーム、事例研究
松田　亮三	産業社会学部・教授	医療・福祉エンパワメントを促す社会制度	医療福祉エンパワメントチーム統括、マクロレベル研究（社会制度）実施
小川　栄二	産業社会学部・教授	利用者エンパワメントに向けた福祉情報の活用	医療福祉エンパワメントチーム、ミクロ・メゾレベル研究（情報活用）実施
中川　勝雄	産業社会学部・教授	利用者エンパワメントに向けた福祉情報の活用	医療福祉エンパワメントチーム、ミクロ・メゾレベル研究（情報活用）実施
津止　正敏	産業社会学部・教授	ボランティアコーディネーション研究、男性介護者支援研究、障害児の放課後生活	コミュニティチーム、医療福祉エンパワメントチーム、調査デザイン、データ収集、事例研究
小澤　亘	産業社会学部・教授	ボランティア文化の国際比較研究、在日外国人支援の研究	コミュニティチーム統括、調査デザイン
野田　正人	産業社会学部・教授	ユースサービスの研究	ユースサービスチーム統括、若者実態調査
秋葉　武	産業社会学部・准教授	利用者参加型組織における実質的参加とエンパワメント	医療福祉エンパワメントチーム、メゾレベル研究（組織参加）実施
斎藤　真緒	産業社会学部・准教授	欧州の家族政策の研究、男性介護に関わるエンパワメント	家族チーム統括、事例研究
桜井　政成	政策科学部・准教授	大学におけるボランティア教育	コミュニティチーム、ボランティアの困難事例の収集・分析
団　士郎	応用人間科学研究科・教授	家族心理の研究	家族チーム、家族面接や事例の研究の蓄積
村本　邦子	応用人間科学研究科・教授	家族とトラウマの研究	家族チーム・研究法開発チーム、相談事例からの問題提起
藤　信子	応用人間科学研究科・教授	精神障害者を対象としたジョブ・エクスチェンジ・グループ支援	自己決定・QOL チーム、実践・相談業務
松原　洋子	先端総合学術研究科・教授	対人援助に関する理論・方法・歴史、科学史の研究	研究法開発チーム、研究協力者
立岩　真也	先端総合学術研究科・教授	対人援助に関する理論・方法・歴史	研究法開発チーム、研究協力者

（様式1）

プロジェクト番号	050012

水月　昭道	衣笠総合研究機構・ポストドクトラルフェロー	対人援助に関する理論・方法・歴史	研究法開発チーム、事例研究
棟居　徳子	衣笠総合研究機構・ポストドクトラルフェロー	医療・福祉エンパワメントを促す社会制度	医療福祉エンパワメントチーム、メゾレベル研究（社会制度）実施
西田　心平	衣笠総合研究機構・ポストドクトラルフェロー	ニートやホームレスの研究	コミュニティチーム、ニートなど含めた労働問題への質的社会学調査のデザイン担当
松島　京	衣笠総合研究機構・ポストドクトラルフェロー	妊娠・出産に関わるエンパワメント	医療福祉エンパワメントチーム、ミクロレベル研究（妊娠・出産）実施
吉岡　昌子	文学部・博士後期課程実験実習助手	障害学生の講義保障（大学内バリアフリー）	実践研究実施

＜研究者の変更状況（研究代表者を含む）＞

旧

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

（変更の時期：平成　18　年　4　月　1 日）

新

変更前の所属・職名	変更（就任）後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	文学部・教授	星野　祐司	ディサビリティチーム統括
	文学部・教授	八木　保樹	ディサビリティチーム、研究協力者
	文学部・教授	尾田　政臣	バリアフリーチーム、研究協力者
	文学部・教授	服部　雅史	研究法開発チーム、研究協力者
	産業社会学部・教授	宝月　誠	社会臨床チーム、研究協力者
	産業社会学部・教授	文　楚雄	ユースサービスチーム、研究協力者
	産業社会学部・准教授	崎山　治男	社会臨床チーム、研究協力者
	国際関係学部・教授	桂　良太郎	ベトナム国際連携チーム、研究協力者
	情報理工学部・教授	陳　延偉	知的画像処理システム研究チームの統括

（様式1）

プロジェクト番号	050012

	応用人間科学研究科・教授	滝野　功	教育臨床チーム、社会臨床チーム、研究協力者
	応用人間科学研究科・教授	徳田　完二	マインドフルネス＆アクセプタンスチーム、研究協力者
	滋賀大学・准教授	黒田　学	ベトナム国際連携チーム、研究協力者
文学部・教授	筑波大学大学院・教授	大川　一郎	学習療法（高齢者心理）チーム、応用研究の計画とデータ収集
衣笠総合研究機構・ポストドクトラルフェロー	衣笠総合研究機構・客員研究員	松島　京	医療福祉エンパワメントチーム、ミクロレベル研究（妊娠・出産）実施

旧

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

（変更の時期：平成　19　年　4　月　1 日）

新

変更前の所属・職名	変更（就任）後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	文学部・教授	藤　健一	バリアフリーチーム、研究協力者
	文学部・准教授	矢藤　優子	子ども・発達チーム、研究協力者
	文学部・准教授	岡本　直子	マインドフルネス＆アクセプタンスチーム、研究協力者
	産業社会学部・教授	竹内　謙彰	子ども・発達チーム、ベトナム国際連携チーム、研究協力者
	産業社会学部・教授	山本　耕平	子ども・発達チーム、研究協力者
	産業社会学部・准教授	大谷　いづみ	研究法開発チーム、研究協力者
	産業社会学部・准教授	筒井　淳也	家族チーム、研究協力者
	先端総合学術研究科・准教授	天田　城介	研究法開発チーム、研究協力者
衣笠総合研究機構・客員研究員	近大姫路大学・専任講師	松島　京	医療福祉エンパワメントチーム、ミクロレベル研究（妊娠・出産）実施
文学部・博士後期課程	文学部・実習助手	吉岡　昌子	自己決定・QOL チーム、実践研究実施

（様式1）

プロジェクト番号	050012

旧

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

（変更の時期：平成　20　年　4　月　1 日）

新

変更前の所属・職名	変更（就任）後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	文学部・教授	廣井　亮一	研究法開発チーム、研究協力者
	産業社会学部・教授	峰島　厚	コミュニティチーム、研究協力者
	応用人間科学研究科・教授	中村　隆一	ベトナム国際連携チーム、研究協力者
	先端総合学術研究科・教授	渡辺　公三	研究法開発チーム、研究協力者
	法務研究科・教授	指宿　信	研究法開発チーム、研究協力者
	教職教育推進機構・教授	朝野　浩	自己決定・QOL チーム、研究協力者

旧

ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

（変更の時期：平成　21　年　4　月　1 日）

新

変更前の所属・職名	変更（就任）後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	政策科学部・教授	稲葉　光行	研究法開発チーム、研究協力者
	理工学部・講師	張　景耀	知的画像処理システムチーム、研究協力者
	文学部、応用人間科学研究科・非常勤講師	中鹿　直樹	学生ジョブコーチ（自己決定とQOL チーム）統括、実践研究実施・学生指導
産業社会学部	衣笠総合研究機構・特任教授	高垣　忠一郎	子ども・発達チーム、事例研究
法務研究科・教授	成城大学・教授	指宿　信	研究法開発チーム、研究協力者
衣笠総合研究機構・ポストドクトラルフェロー	神奈川県立保健福祉大学・講師	棟居　徳子	医療福祉エンパワメントチーム、メゾレベル研究（社会制度）実施
衣笠総合研究機構・ポストドクトラルフェロー	北九州市立大学・准教授	西田　心平	コミュニティチーム、ニートなど含めた労働問題への質的社会学調査のデザイン担当

プロジェクト番号	050012

10　研究の概要

（1）研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

目的と意義

21 世紀において、先進国を中心とした世界全体が、広義の対人的サービスやケアの新時代を迎えることとなった。

それは、子どもから高齢者までのケアについて、認知症、発達障害、精神障害、ひきこもりや不登校など、広義の臨床的援助ニーズの多様化、医療の高度化によるケアニーズの拡大、子ども虐待をはじめとした家族機能障害および多様化する家族関係へのサポートニーズの増大、「特別支援」など新しい枠組下における学校における教育臨床的課題、障害者の社会参加をすすめる環境改善、障害児・者の生活の質の向上など、ヒューマンケアサービス、パーソナルソーシャルサービスの諸領域におけるニーズの高まりとして表現される。

そうした背景の中で、当プロジェクトは、既存の学問領域（学範：discipline）を超えた「臨床人間科学」という名称のもとに結集し、新たな社会的ニーズに新たな枠組みを以って、実践現場における「連携」を可能にし、より十全な支援を可能にしていく方法について、実践的研究を中心に検討し、新しい学範、すなわち「対人援助学」（Science for Human Services）を提起しようというものである。

従来の、心理学、社会学、社会福祉学、看護学、教育学など関連する個別の学範による対応だけでは十全ではない新しいニーズへの対応として、当プロジェクトは、課題を的確に見定めて、「対人援助学」という新しいロジックと包括的方法論パラダイム）を提供することを目的とする。

計画の概要

本プロジェクトは、上記したような多面的な諸相を含むケアニーズとヒューマンサービス」のあり方を研究対象にする。ケアを狭い意味での医療、福祉、看護、心理臨床から解き放ち、関連する学範やセクターが共同作業を行い、新しい「対人援助学」を創造することが本プロジェクトの学術的な特色である。

その際に重視したのは、様々なケア・サービスの実践現場で求められる対人援助作業の機能分析・機能連関をもとにした整序である。その考え方は、(2)の研究組織の項目に示すような、ユニット系にわけた研究チームと、それらを集約し共通課題を遂行するリエゾン会議という研究組織に体現した。

また、対人援助関連の組織や専門職者との連携をはかるために、立命館大学という大学自体を、人的・物理的・情報的な「社会的実践資源」として活用するチームを立ち上げ、科学と実践、そして大学教育が交差するプロジェクトとなるようにデザインされた。具体的には、「障害学生の支援」、新しい対人援助実践研究展開にふさわしい「研究倫理委員会」の創設、大学（キャンパスと学生という資源）を障害者就労支援のための地域連携のひとつのセクター機能と捉える「学生ジョブコーチ」などである。

本プロジェクトは平成 12～16 年度にかけての学術フロンティア推進事業「対人援助のための人間環境デザインに関する総合的研究」（人間科学研究所）の成果をさらに豊かにさせるものとして位置づけており、より充実した研究をおこなうために、1)「対人援助学」という統合的テーマの可能性についての議論や社会的発信を連続的に行う。2)社会実践の場としての大学を基盤とした社会的実践組織を立ち上げる、という 2 つの要点に重点をおきつつ、院生教育（応用人間科学研究科、社会学研究科、文学研究科）とも連携しなが

プロジェクト番号	050012

ら展開する。
各研究チームは、そのテーマごとに実践・研究を行い、現時点で近似する学範に属する内外の学会発表、雑誌発表、単行本、当プロジェクトを主幹する立命館大学人間科学研究所紀要「立命館人間科学研究」（http://www.ritsumeihuman.com/publication/files/pub_ningen.html）などによって発表をや出版を行うが（成果報告参照）、当プロジェクトの持つ固有な印刷媒体および Web 媒体によって遅滞なく、その時点での成果を社会還元していく。前者の印刷媒体は、「ヒューマンサービスリサーチ」、後者は「臨床人間科学オープンリサーチセンター」（http://www.ritsumeihuman.com/hsrc/）である。
また、若手研究者の育成も当プロジェクトの目的のひとつであるが、プロジェクトに協力する PD の配置、上記した大学院生の学位（博士・修士）の取得も、学部や研究科を超えた連携を超えて計画的に行うものとする。

（2）研究組織

研究組織は、研究代表者を中心とした統括組織である「リエゾン会議」と、以下の 4 つのユニット系とその下のチームによって構成される。系の下でのプロジェクトにそれぞれ責任者をおき研究の推進経過を把握すると同時にその方向性を相互に確認する。

研究代表者

研究代表者は、プロジェクトの全体総括とともに、年度ごとに共通テーマとミッションの呈示と確認をする。またリエゾン会議を中心メンバーとして企画される、一般向け出版物の企画と編集、プロジェクト刊行物である「ヒューマンサービスリサーチ」、Web コンテンツの統括、対外的な広報（関連他学会との連絡・協議、専用ブログ『対人援助学のすすめ』）などを担当する。また、当プロジェクトの社会還元のひとつとしての「対人援助学会」（2009 年 11 月に第一会大会を開催）の準備委員会の代表としてその運営と企画を担う。

研究ユニットとチーム

前記した機能連携的なユニットとその下部チームの編成は以下のものである。

☆ エイブルサポート系（able support）ユニット

環境の障害性に関する科学的アセスメントとそれに対応した物理的・人的環境設定の提案、また被援助者および援助者の「出来ること」を創出する教授・援助プログラムとその基礎データを得ることを内容とする。

①バリアフリーチーム　→オルタナティブ系ユニットへ
②学習療法（高齢者心理）チーム
③教育臨床チーム
途中新設：
　i）　知的画像処理システムチーム（理工系の新参入）
　ii）　ディサビリティチーム（認知系基礎心理学の参入）
の 2 つのチームが参加し、基礎と応用との連携、および文系・理系の研究者が参集することとなった。

プロジェクト番号	050012

☆ オルタナティブ系（alternative choice making）ユニット：
対人援助が生成する環境の共同性に力点を置き、そこでの人的・社会的資源、あるいは“異化”を前提とした個別の個人における選択肢の拡大を提案し、共生を実現するための対人援助の広がりを展望することを内容とする。
④子ども・発達チーム
⑤家族・支援チーム　→家族チーム（改名）
⑥障害・自己決定チーム　→名称変更：自己決定・QOL チーム

☆ エンパワメント系（empowerment）ユニット
当事者主体の人間ー社会環境デザインについて、当事者およびそれを支援する様々なレベルにおける“ストレングス（力量：援助つき社会的能力）”を底上げする援助方法の検討や、組織形成とその運営に焦点をあてた研究内容とする。
⑦医療福祉チーム　→医療福祉エンパワメントチーム（改名）
⑧コミュニティチーム
途中新設：
i) マインドフルネス＆アクセプタンスチーム：このチームは、従来の心理臨床の枠組を再検討し、当事者を中心とした環境との関係の問題としての障害性という認識のもとに新たな「臨床的」作業を探求するチームである。
ii) ユースサービスチーム：　青少年の社会的問題に対して、ユースワーカーという専門的指導者を育成するための実践的研究チームである。
iii) ベトナム国際連携チーム：　旧子供・発達チームから派生したもので、障害児とりわけ自閉症児のアセスメントや療育に関して、東アジア諸国間の連携的な共同作業として展開しようとするものである。

☆ アドボカシ系（advocacy）ユニット
現代的課題に関して人材育成と社会実験をおこなうことや、対人援助学の先端的課題を見定め、それを記述するメタレベルでの方法自体の研究を内容とし、歴史的視点を含めた対人援助にまつわる新しい倫理性・権利性を社会に提案することを内容とする。
⑨社会臨床チーム
⑩研究法開発チーム
途中新設：
i) ダイバーシティー・マネジメントチーム：これは同一法人である立命館アジア太平洋大学からの参加で、異文化交流、共生の問題をこれまでの障害や臨床的対応と同様のロジックをもった対人援助の文脈で実践展開することを示した。

研究プロジェクトに参加する若手研究者

専任教員だけにとどまらず、助手や大学院生などの若手研究者や学外の研究者（助手・助教等）も積極的にプロジェクトに参加している。大学院生と学外研究者の参加人数は、平成21 年度には 162 名になった。PD は、当該事業による補助金だけでなく、学内の雇用制度も活用し、平成 21 年度時点においては 3 名で、学内外から公募によって選ばれ研究協力を行っている。

研究チーム間連携

全研究チーム間の連携の具体的産物としては、2009 年 3 月に刊行した「対人援助学キーワ

プロジェクト番号	050012

ード集」において対人援助作業の多様な作業の相互関係性の解説を行った。また、臨床人間科学という行為と対人援助学という学範の独自的な意義については「対人援助学の可能性（仮題）」というタイトルの一般出版物として刊行する予定である。

また、当初からチーム横断型チームとして、「障害学生支援」、「脱ひきこもり支援」、「（対人援助作業を念頭においた）研究倫理」が設定され、自己決定・QOL、社会臨床、研究法開発の各チームが具体的に協力関係のもとに実践・研究を行ってきた。研究倫理に関しては本学の「人を対象とする研究倫理審査委員会」の設置に積極的にかかわり、プロジェクトの成果の社会実装を果たしたとも言える。

研究支援体制

研究支援体制については、本学研究部人文社会リサーチオフィスが事務局業務を担い、日々の研究活動支援だけでなく、このプロジェクトを母体とした学外資金獲得業務等、多岐に亘りプロジェクトの運営に寄与している。また学内の各関連研究科事務室と連携し、大学院と研究の密なる研究推進の一端を担っている。

学外機関との連携

各チーム単位に学外共同研究機関と連携してきた。チームごとに共同研究をするのにとどまらず、社会的実装としての組織や制度づくりを行う。主な共同研究機関を以下に挙げる。

共同研究機関：（財）京都市ユースサービス協会（ユースワーカー養成のための専門プログラムの開発）、甲賀市福祉協議会「地域福祉計画策定」（策定委員として参加）、舞鶴市「障害者福祉計画」策定、（株）くもん学習療法センター（高齢者学習療法システム）、舞鶴市と発達障害児支援調査事業（今年度：発達診断法開発システム）、京都市教育委員会（北、西、呉竹、鳴滝、白河、各総合支援学校：学生ジョブコーチによる就労実習支援、特別支援教育の実施に関する教員・学生による支援）、神戸市教育委員会（特別支援教育に関わる教員補助による実践的研究支援）、京都市障害者就労支援協働機構（連携分科会、代表者）、京都中小企業家同好会（学生ジョブコーチおよび協働機構）、大連市（中華人民共和国：日中共同による自閉症児の教育プログラムの開発）、秦皇島教育委員会（中華人民共和国：JICA とも連動し自閉症支援の「対人援助学」的な包括支援プランの立ち上げ）、北京師範大学（〃）、ハノイ国立大学（ベトナム、障害児者教育プログラムの開発研究）、クラーク大学（アメリカ、複線径路等至性モデルの理論研究、院生の交流）、立正大学（難病とサービスラーニング研究）、成城大学（法と心理学の研究）、大阪市児童相談所（虐待親への司法臨床実践の業務委託）、法務省矯正局（性犯罪者処遇プログラムの実践、奈良少年刑務所における指導者養成ならびに西日本管区の矯正教育についての指導助言）、NPO 法人　きょうと NPO センター（ヒューマンサービスの社会起業的支援を行うためのマイクロクレジット式支援システム開発、日本で最初の公益財団法人「京都地域創造基金」の開設）

（3）研究施設・設備等

基本的なプロジェクト活動には、学術フロンティア推進事業（平成 12～16 年度）遂行時に建造した創思館 4,970 ㎡を、教員・研究員約 100 名、院生約 160 名の計約 260 名が継続して使用している。研究装置としては、傾斜環境制御装置は 20 時間/週、感覚・行動測定機器類一式については 20 時間/週の平均使用実績がある。また創思館内におけるトレイニングルーム

プロジェクト番号	050012

（擬似日常場面セッティングを含む 3 部屋）については 40 時間/週の使用、2F のコアプロジェクトルームでは、地域や学外の機関と連携のある研究チームが窓口的業務を含め終日利用している。その他、個別のプロジェクトルームは、同じくほぼ終日、教員ならびに院生が使用している。

（4）研究成果の概要

<成果概要>

当研究プロジェクトは、平成 12 年～16 年にかけて行われた、学術フロンティア研究事業「対人援助における人間環境デザイン」を踏襲し、それを展開するかたちで行われた。いずれもヒューマンサービス（対人援助）という、職業的実践行為を主対象として、計 10 年をかけた現場におけるケアやサービスの実践を含めた研究活動を通じ、既存学範（ディシプリン）を超えた学融的な、あらたな「学」としての「対人援助学」の可能性を追求するものであった。

対人援助の実践的現場でのケア/サービスニーズの評価、また十全な対人援助に必要な既存職制を超えた連携のありかたを、どのように表現し、その促進に向けた融合的学範はどのように機能的に社会に示され、また一過性ではなく地域に実装され、そのことが実践現場からどのように評価されるのか、これらのことが当プロジェクトの最終的評価となろう。以下には、まず研究的側面からの具体的成果を挙げる。

●固有刊行物（「ヒューマンサービスリサーチ」）

4 つのユニットに分かれた系の下で行われた個別成果は、12. の「研究発表状況」で詳細に記述したが、論文約 130 編、著作約 80 編という膨大なものとなった。このプロジェクトの、中間的包括報告としては、当プロジェクト統括を行っている本学人間科学研究所紀要『人間科学研究、特集号：臨床人間科学の構築−対人援助のための人間環境研究』、また研究チームを単位とする研究成果については、「ヒューマンサービスリサーチ」として、2009 年 12 月までに 17 巻を刊行し、さらに 4 巻を刊行予定で今年度中に全 21 巻を刊行する。列挙すると、シリーズ 1 「病い」への人文・社会科学的アプローチ（2006 年 4 月）/ シリーズ 2 医療・福祉における地域・住民エンパワメントー実践編ー（2007 年 2 月）/ シリーズ 3 臨床心理学の歴史：行動療法と日本の臨床心理学史への注目（2007 年 2 月）/ シリーズ 4 高機能自閉症児およびアスペルガー症候群児の早期発見と早期対応(2007 年 3 月) / シリーズ 5 研究倫理を考える(2007 年 3 月) / シリーズ 6 病と障害への質的アプローチ～人生 with 病い and/or 障害～ (2007 年 2 月) / シリーズ 7 医療・福祉における地域・住民エンパワメントーエンパワメントに向けたイノベーションー (2008 年 2 月) / シリーズ 8 在住外国人を対象とした言語保障を考える～コミュニティ通訳の現状と課題から～ (2007 年 2 月) / シリーズ 9 ボランティアの臨床社会学Ⅱ—チャレンジドケースの臨床研究— (2007 年 2 月) / シリーズ 10 心理学の歴史に学ぶ 欧米諸国における臨床心理学資格の実際とその歴史日本の質的心理学の歴史をつくる—日誌研究会と質的研究の方法論 (2007 年 2 月) / シリーズ 11 高機能自閉症児およびアスペルガー症候群児の学童期の発達特徴と教育的支援(2008 年 6 月) / シリーズ 12 障害学生支援の新しいビジョン—学生も職員も教員も＜研究者＞である—(2008 年 9 月) / シリーズ 13 障害児の放課後支援の今とこれから—全国調査(自治体調査・保護者調査)報告書—(2008 年 12 月) / シリーズ 14 「対人援助学」創生のために(2009 年 1 月) / シリーズ 15 ヒューマンサービスにおけるアートと表現(2009 年 2 月)

プロジェクト番号	050012

/ シリーズ 16 脱ひきこもり支援ーファーストステップ・ジョブグループ（2009 年 9 月）/ シリーズ 17 ひとりで暮らす要介護高齢者―語られた介護と暮らし―（2009 年 12 月）/ シリーズ 18 インテグラル・アプローチー統合的・変容的探求（2010 年 1 月）/ シリーズ 19 戦争によるトラウマの世代間連鎖と和解修復の可能性～国際セミナー「南京を思い起こす 2009」の記録（2010 年 1 月）/ シリーズ 20 Collected Papers from Human Services Research（英語版、2010 年 2 月）/ シリーズ 21 高機能自閉症・アスペルガー症候群の学童期・思春期の発達特徴と教育的支援（2010 年 3 月）以上である。これらの刊行物は、当プロジェクトおよびチーム活動の紹介とともに Web 上 http://www.ritsumeihuman.com/hsrc/ で遅延なく公開されてきた。

刊行物のタイトルからもわかるように、その大部分のテーマ設定やコンテンツは、既存の学範（心理・教育・福祉など）に回収しきれない、あるいはケア・サービスの対象や実行者の関係を含めたメタ的な議論と展望を行っている。

特に、シリーズ 5.「研究倫理」、シリーズ 12「障害学生支援」、16「脱ひきこもり支援」については、単一のチームを超えた複数チームによる連携的タスク・フォースの成果といえ、ヒューマンサービスにおける「連携と融合」の可能性と必要性を実践的に示したものといえる。

5.の「研究倫理」に関しては、単なる研究的業績にとどまらず、ここでの議論を踏まえ、本学の「人に関する研究倫理審査委員会」という全学制度として実装することとなった。ここでは、臨床行為を含めた「対人援助」という様々なリスクや利益相反が想定される固有な場面において、研究倫理審査という作業は、単なる研究者のコンプライアンスを中心とした法規的規定（べからず集）の管理作業ではなく、対象当事者と研究者が利益相反ではなく共同的な関係としての作業を促進するためのマネジメントとして運用される。この制度は 2009 年度後期から本格始動する。 12.「障害学生支援」についても、大学の障害学生支援室として実装され、現在もそのテーマ（「学生も職員も教員も研究者である」）のもとに展開されている。 16.「脱ひきこもり支援」における家族グループを主体とした支援システムは、対人援助学の枠組み【ロジック】を用いたエビデンスにもとづいた支援グループとして、関西地区を中心に地域や行政からの講演や協働の要請も多く、普及しつつある。

●「対人援助学」にかかわる包括的内容を持つ代表著作

当プロジェクトの成果をもとに、対人援助という実践的学範に特化した著作は、「『対人援助学』キーワード集」（晃洋書房, 2009, 全 247 ページ：添付資料①）と、「対人援助学の可能性」（現在制作中,福村書店,2009 年度内に刊行予定）が挙げられる。

前者については、すべてのプロジェクトチームのメンバーと協力者（計 72 名）が、自らのチームの作業に関連するキーワードについて網羅したもので、既存の制度や学範的定義にとどまらず「対人援助学」という、関連的作業・職制との連携と融合を前提とした記述形式をとっている。さらに相互のプロジェクト間の関係については、編集者らによる「関連ワード」によってネットワークが組まれた。ワードは、基礎的な実験手続きから社会制度や社会課題まで多岐にわたるものであり、対人援助という作業がいかに従来の学範の見地からも包括的な方法や技法を含むことがわかる。医療から福祉にいたるまでのヒューマンサービス関係者にとって、その日常業務からは想起しにくい意外性にも富んだ項目も含まれるが、ワード毎に記載された代表的関連論文も含めて、読者の連携的実践作業に直接的・間接的に機能することが期待され、関係者からの評価も高い。

プロジェクト番号	050012

現在制作中の「対人援助学の可能性」については、「学」としての対人援助学のロジックの確認と様々な領域における新しい応用可能性について、当プロジェクト研究の固有な発見を前提としたユニークなものとして著す予定である。

その他に、当プロジェクト研究からの産物としては、「対人援助の心理学」（望月昭編、朝倉書店，2007：添付資料②）、「TEM ではじめる質的研究」（サトウタツヤ編、誠信書房，2009：添付資料③）などがある。前者は、従来、狭義の心理学という学範のもとで限定された職制が行うことが多かった教育（学校）、臨床（カウンセリング）・福祉（施設）のそれぞれの場面での実践について、当事者の自己決定や権利の拡大といった現実的・社会的文脈を導入することによって（つまりは対人援助＝ヒューマンサービスという文脈によって）、複数の職制の連携が可能となり、そこで「対人援助」に関する新たなロジックが生まれることを示したものである。後者は、発達経路の多重性を示す「複線径路」という概念を用いることにより、従来の生物学的で規範的な成長や発達ではなく、環境との関係としての開放的システムとして人間をとらえることを可能にした。この複線径路という考えによって、対人援助実践においても、既存の選択肢にとどまらない自由を、当事者自身や援助者に示すことの可能性が理論化され、これまで職業的援助者の拠って立つ既存学範や社会的常識への見直しを迫るものといえる。

●包括的成果

「対人援助学」という新しい学範の創造に向けて、研究活動のみならず、大学が、地域資源のひとつとして対人援助の実証的研究のシミュレーションの場として機能しうること、そして院生・大学生への教育活動の中で、「学」としての対人援助学の妥当性を試していくという、大学と地域、研究と実践および教育が相互に連携しながらプロジェクトが進行しうることを示した点が当研究の特徴のひとつであるといえよう。

このプロジェクトの発足時より、「対人援助」という二人称的な実践的行為、それを改めて「学」として再構築していく作業の可能性、さらにはそれを科学的に評価していくということ自体について、内外から警鐘的な批判が寄せられていた。こうした根幹に関わる議論も、プロジェクト内における研究のひとつとして繰り返し行われることとなった。

対人援助という「二人称的」行為のパラダイム構築の検証については、Gendlin & Johnson（2004）が提唱する「一人称の科学」を、プラグマティズム，ホーリズム，スピリチュアリティといった哲学的次元から，身体，イメージ，センス，プライベイト・イベントといった具体的な援助手続き的な次元までを網羅する可能性を秘めた対抗軸とすえたうえで、「臨床と人称：心理療法の「科学」をめぐるフォーカシングと臨床行動分析の対話」と題する特別公開シンポジウムを開催によって公開議論を行った。そこでは，通常，対話する機会のない2つの対人援助的アプローチによる新たな「臨床科学」の構築に向けての討論がなされることとなった（2007 年 6 月；立命館大学）。この問題は、本学が採択を受けており、当プロジェクトと連携しているグローバル COE プログラム「生存学」創成拠点（採択機関：本学大学院先端総合学術研究科）における当事者中心の作業とも対比的に確認されることになった。その集大成的な発表として，日本心理学会第 73 回大会で企画された「たすける・いきる・みせる：人にかかわる研究の倫理とは？」というシンポジウムにおいて，人称性の検証に基づく対人援助学的なアプローチのスタンスの明確化が試みられた。これらの科学哲学的あるいは本質的な意味での対人援助の倫理に関わる結論は、現在製作中の「対人援助学の可能性」において総括される。

前項の著作に関する記述でも触れたが、「対人援助」という実践行為は、当事者と援助者

プロジェクト番号	050012

および環境との相互関係に関わるものである。多くは「障害」や「少数派」と位置づけられる当事者の現状も、また彼らに対する関わりも、極めて恣意的（社会的かつ複線経路想定が可能）な性質を持つ。そこでは、従来の「ヒューマンサービス」という作業から想定される医学的・心理的な個人属性的な記述と対応（医学モデル的）でも、あるいは、マクロな制度のみの対応（社会モデル）とも異なる、あくまで個人に寄り添いながら「よりよき状態」をカスタマイズする新しい方法論が示される必要があるということがプロジェクト研究全体から示された。

この作業を遂行していく上では、様々なレベルでの社会実験あるいは実践の効果を特定した上で、必要な環境設定を社会に定着させることが求められる。その環境設定の分析的同定や、なによりも定着のための要請作業（＝援護作業）においては、その説得力を担保するための「表現」あるいは「書式設定」というものが必要となる。とりわけ、当研究プロジェクトにおける実践的研究から提唱されている様々な新しい仕組みや制度を創設するという作業においては、社会に向けてその提言が妥当性を持つことは必須のことである。

既存の学範を乗り越えながらも、対人援助「学」という、再び新しい「学範」を提唱していく理由はこの点にある。

当プロジェクトでは、従来、「基礎」と呼ばれる領域からの研究者や、理系の研究者との共同研究も実現した。対人援助というテーマ設定は、これまで関係を持つに至らなかったそうした学範のメンバーを集結することを可能にした。そして、ともすると散逸的・エピソード的な記述で終始しがちなこの領域の実践を、研究と「学」にふさわしく再構築する上では、ときに共通した準拠枠として、またあるときは対抗枠として、基礎系と応用系の共同作業は新たなロジック形成を行う上で重要なものであった。

若手研究者の育成はこのプロジェクトのひとつの目的でもあるが、各プロジェクトに所属する院生はこの数年増大し、またこのプロジェクト研究のもとで、平成 19 年 6 月には、大学を対人援助実践のシミュレーション・フィールド（聴覚障害のある学生の授業保障についての）とし、厳密な実験的手法にもとづく実証的研究を行った大学院生に対して博士学位が授与された。また対人援助実践の中でも発達・知的障害のある生徒に対する「特別支援教育」に関わる研究、社会実装を伴う対人援助作業に関わる修士論文は応用人間科学研究科を中心に数多く提出されるに至っている。また 17～19 年度に当プロジェクトの PD であった研究者のうち 3 名は、他大学の専任教員にプロモートするなど、若手研究者のキャリアパスにても貢献できた。

＜評価体制＞

自己評価体制についてはリエゾン会議を中心に、月 1 回程度の運営会議の席上でプロジェクトの長による研究進捗状況の報告会を行い、相互に進展度を確認しかつ相互支援の場とした。外部評価については、外部の研究雑誌はもちろんのことであるが、本プロジェクトの研究所産の公表設定である学内誌においても、学外査読者を必ず設定するなど評価の客観性を担保するようにしている。さらにこのプロジェクトのコンテンツおよび展開内容について国際的なレベルで批評をうけるために、HP において 4 ヶ国語の外国人研究者と実践者からのコメントを掲載し、また全体コンテンツの発信を行った（http://www.human.ritsumei.ac.jp/hsrc/Corne/Corne00.html）。

さらに年度ごとの研究発表会（成果報告会）においては、2～3 名の外部評価者を招き、そこ

プロジェクト番号	050012

におけるコメント内容も遅滞なく公表した上で、研究や実践の改善を試みてきた（ヒューマンサービスリサーチ 14「『対人援助学』創生のために」参照）。

＜研究期間終了後の展望＞

研究期間終了後は、この「対人援助」というテーマに関する実践・研究、および「学」としての定着や普及には、本学大学院応用人間科学研究科を中心とした大学院教育組織の中で展開する。既述したように、応用人間科学研究科における修士論文の多くは、当プロジェクト研究の協力者としての実践・研究によるものである。また、それは創思館というそもそもオープン・リサーチ・センター整備事業の前身であった学術フロンティア推進事業の施設補助により建築した建造物などの研究施設においても同様である。

このプロジェクトを通じて、社会実装としてシステムが確立された様々な「援助資源」（研究倫理委員会、障害学生支援室、脱ひきこもり支援組織、学生ジョブコーチシステム、ユースワーク、ボランティアマネジメントなど）は、上記したような大学院教育や、学部学生を対象とした教学への展開とも連動して定着させていきたい。

さらに「対人援助」に関する情報交換やさらなる洗練に向け、2009 年の秋には、「日本対人援助学会」の設立を予定している。研究期間終了後も、そのようなハード・ソフトあるいは教育・研究の両面においてさらに展開し、当研究プロジェクトのテーマは存続させるものとする。

そして、当プロジェクトによって示された対人援助に関する連携的作業の枠組みは、国内にとどまらず、国外における共同研究に展開する。東アジア、とりわけ中国における障害児教育に関する研究・実践協力はこの間、活発にすすんでいるが、とかく医療モデル的な対応が優先する障害支援途上国にあって、このプロジェクトで示された大学を含めた地域資源の連携による「包括的支援」の方法を追及していきたい。

＜研究成果の副次的効果＞

平成 18 年度から、研究者の内訳や人数が増加した。既述したように、基礎領域の研究者と狭義の心理臨床の専門家も加わることにより、これまで連携や情報交換が難しかった「一人称系臨床心理」と、自然科学系「三人称科学」が、対人援助という「二人称科学」を接点として同一プロジェクトの中で並存することとなった。この人称性という軸は、現代の人文社会学においてひとつの重要な切り口であると思えるが、その視点は、あらためて職業的対人援助者や、関連する教育組織に影響を与えるのみでなく、大学というひとつの教育・研究施設の地域的役割、さらには大学における研究のありかたにも影響を与えた。典型的な例のひとつが、既述した 2009 年度から開始した「人に関する研究倫理審査委員会」の運営方法である。「三人称の科学」を主な枠組みとして示されてきた研究者の行動規制を、対象者との二人称的関係のなかで、研究活動と当事者利益が一致するための研究促進のための倫理という形に、その機能を変化させることができたのである。これは他大学の研究倫理審査のあり方のひとつのモデルとなろう。

11　キーワード

（1）臨床人間科学	（2）対人援助学	（3）人間環境
（4）エイブルサポート	（5）オルタナティブ	（6）エンパワメント
（7）アドボカシー	（8）ケア	

プロジェクト番号	050012

12　研究発表の状況（研究論文等公表状況。印刷中も含む。）

＜雑誌論文＞

著者名	論文標題			
東山篤規	目的地到達行動を促す地図情報			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
認知科学	有	15	平成 20 年	41-51
著者名	論文標題			
東山篤規・井本尚人・對梨成一	日常的動作に伴う感情の理解			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
心理学研究	有	76	平成 17 年	486-491
著者名	論文標題			
Higashiyama Atsuki, Shimono Koichi, Wataru Zaitsu	Compression of perceived size and perceived depth in mirrors.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Psicologica	有	26	平成 17 年	81-95
著者名	論文標題			
Higashiyama Atsuki, Mark Hollins, William Maixner	Tactile orientation constancy: Do proprioception and attention affect the tactile vertical?			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Japanese Psychological Research	有	48	平成 18 年	233-247
著者名	論文標題			
Higashiyama Atsuki, Adachi Kohei	Perceived size and perceived distance of targets seen from between legs: Evidence for proprioceptive theory.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Vision Research	有	46	平成 18 年	3961-3976
著者名	論文標題			
Higashiyama Atsuki, Koga kazuo	Perceived self-tilt in dynamic visual stimuli: Evidence for suppression by vestibulo-tactile inputs.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Perception	有	38	平成 21 年	281-291
著者名	論文標題			
Higashiyama Atsuki, Koga kazuo	Perceived range, perceived velocity, and perceived duration of the body rolling in the frontal plane.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Attention, Perception, & Psychophysics	有	71	平成 21 年	104-115
著者名	論文標題			
Oda Masaomi, Isono Katsunori	Effects of time function and expression speed on the intensity and realism of facial expressions.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
IEEE SMC 2008	有	-	平成 20 年	1103-1109

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
尾田政臣	顔の角度が表情認知に及ぼす影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
信学技報	有	2004(105)	平成 17 年	31-36
著者名	論文標題			
尾田政臣	カメラと照明の方向が無表情顔の印象に及ぼす影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	53-61
著者名	論文標題			
Kitaoka Akiyoshi	A new type of the optimized Fraser-Wilcox illusion in a 3D-like 2D image with highlight or shade.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Journal of Three Dimensional Images	無	22(4)	平成 20 年	31-32
著者名	論文標題			
北岡明佳	ファジィ知覚と錯視			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
知能と情報	無	20	平成 20 年	288-295
著者名	論文標題			
Kitaoka Akiyoshi	Tilt illusions after Oyama (1960): A review.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Japanese Psychological Research	有	49	平成 19 年	7-19
著者名	論文標題			
北岡明佳	錯視の認知心理学			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
認知心理学研究	無	5	平成 20 年	177-185
著者名	論文標題			
Kaoru Noguchi, Akiyoshi Kitaoka, Takashima, Midori	Gestalt-oriented perceptual research in Japan: Past and present.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Gestalt Theory	有	30	平成 20 年	11-28
著者名	論文標題			
北岡明佳	心理学から芸術へのアプローチ			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
基礎心理学研究	無	26	平成 20 年	97-102
著者名	論文標題			
Kuriki Ichiro, Ashida Hiroshi, Murakami Ikuya, Kitaoka Akiyoshi	Functional brain imaging of the Rotating Snakes illusion by fMRI.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Journal of Vision	有	8(10):16	平成 21 年	1-10

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
藤健一	ハトの摂食・摂水行動における給餌率と給水率の非同等な効果			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
動物心理学研究	無	57	平成 19 年	133
著者名	論文標題			
藤健一	ハトの集団飼育場面における成員操作による体重変動			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
動物心理学研究	無	58	平成 20 年	215
著者名	論文標題			
吉田甫・川島隆太（監）	学習療法におけるコミュニケーションの効果			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
心理学的研究　学習療法 part2：第 2 回学習療法国際シンポジウム	無	－	平成 17 年	104-116
著者名	論文標題			
吉田甫・大川一郎・土田宣明・川島隆太・田島信元・泰羅雅登・杉本幸司・山崎律子	高齢者を対象とした音読・計算による学習療法の試み：コミュニケーション要因の検討			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
高齢者のケアと行動科学	有	10	平成 17 年	53-56
著者名	論文標題			
吉田甫・大川一郎・土田宣明	認知症の高齢者に対する音読・計算課題の遂行が認知機能に及ぼす影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
高齢者のケアと行動科学	有	12	平成 19 年	28-37
著者名	論文標題			
大川一郎	高齢者を対象とした生活活動評定尺度の開発			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学人間科学研究	有	9	平成 17 年	1-12
著者名	論文標題			
Ryuta Kawashima, Katsuo Okita, Ritsumi Yamazaki, Nobumoto Tajima, Hajime Yoshida, Masato Taira, Kazuki Iwata, Takeo Sasaki, Katsujiro Maeyama, Nobuo Usui, Koji Sugimoto	Reading aloud and arithmetic calculation improve frontal function of people with dementia.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Journal of Gerontology	有	60A	平成 17 年	380-384
著者名	論文標題			
吉田甫・片桐敦史・大川一郎・土田宣明・孫琴・中村嘉宏・高橋伸子・石川眞理子・宮田正子・坂口佳江・箱岩千代治	高齢者に対する計算と音読活動の介入が前頭葉機能の活性化におよぼす影響：NIRS による検討			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	16	平成 20 年	117-125
著者名	論文標題			
吉田甫・玉井智・大川一郎・土田宣明・田島信元・川島隆太・泰羅雅登・杉本幸司	音読と簡単な計算の遂行による介入が認知症高齢者の日常生活動作におよぼす影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	18	平成 21 年	23-32
著者名	論文標題			
孫琴・吉田甫	高齢者における抑制機能に関する研究　同一性ベースと場所ベースの抑制機能を中心にして			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
高齢者のケアと行動科学	有	12	平成 19 年	10-19
著者名	論文標題			
孫琴・吉田甫・大川一郎・土田宣明	高齢者を対象とした SRC 課題における復帰抑制			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研	有	16	平成 20 年	13-20
著者名	論文標題			
孫琴	認知症高齢者の抑制機能に関する研究：抑制機能および関連する認知機能を中心とした検討			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
発達心理学研究	有	19	平成 20 年	275-282
著者名	論文標題			
孫琴・吉田甫・大川一郎・土田宣明	健康高齢者の抑制機能および関連する認知機能に関する研究：日本と中国における比較研究の視点から			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	19	平成 21 年	103-110
著者名	論文標題			
石川眞理子・吉田甫	やさしい課題の反復学習が子どもの国語と算数問題の解決におよぼす影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	13	平成 19 年	31-39
著者名	論文標題			
高橋伸子・吉田甫・大川一郎・土田宣明	地域に暮らす高齢者を援助するサポートネットの組織化およびその発展			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	143-150
著者名	論文標題			
片桐惇志・石川眞理子・吉田甫	音読・計算・書字の遂行が軽度精神遅滞児におよぼす効果：脳活動を考慮した介入			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	12	平成 18 年	1-10
著者名	論文標題			
Noriaki Tsuchida	Inhibition of return using location discrimination in two age groups			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Perceptual and Motor Skills	有	100	平成 17 年	554-558
著者名	論文標題			
Noriaki Tsuchida	Inhibitory function in the stimulus-response compatibility task			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Perceptual and Motor Skills	有	100	平成 17 年	249-257
著者名	論文標題			
大川一郎	老いの臨床心理学 1ー気持ちがわかるということー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
家族ケア	無	5	平成 19 年	18-21
著者名	論文標題			
大川一郎	老いの臨床心理学 2ー気持ちを推測するということー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
家族ケア	無	7	平成 19 年	20-22
著者名	論文標題			
大川一郎	老いの臨床心理学 4ー老年期と居場所ー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
家族ケア	無	7(2)	平成 20 年	18-20
著者名	論文標題			
大川一郎	認知症高齢者の心的世界と心理的アプローチの方法			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
季刊誌高齢者ケア	無	11	平成 20 年	5-10
著者名	論文標題			
Yen-Wei Chen, Kanami Kobayashi, Xinyin Huang, Zenshao Nalao	Genetic Algorithms for Optimization of Boids Model			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Lecture Notes in Artificial Intelligence, Springer, Springer	有	4252	平成 18 年	55-62
著者名	論文標題			
Yen-Wei Chen, Takayuki Fukui, Xu Qiao, Takanori Igarashi, Keisuke Nakao, Akio Kashimoto	Multi-angle View, Illumination and Cosmetic Facial Image Database (MaVIC) and Quantitative Analysis of Facial Appearance			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Lecture Notes in Computer Science	有	5342	平成 20 年	411-420

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
Yen-Wei Chen, Kanami Kobayashi, Hitoshi Kawabayashi, Xinyin Huang	Application of Interactive Genetic Algorithms to Boid Model Based Artificial Fish Schools			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Lecture Notes in Artificial Intelligence	有	5178	平成 20 年	141-148
著者名	論文標題			
Yen-Wei Chen, Shota Sobue, Xinyin Huang	KANSEI based Clothing Fabric Image Retrieval			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Lecture Notes in Computer Science	有	5646	平成 21 年	71-80
著者名	論文標題			
Xinyin Huang, Shouta Sobue, Tomoki Kanda, Yen-Wei Chen	Linking KANSEI and Image Features by Multi-layer Neural Networks			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Lecture Notes in Artificial Intelligence, Springer, Springer	無	4693	平成 19 年	318-325
著者名	論文標題			
Xinyin Huang, Shouta Sobue, Tomoki Kanda, Yen-Wei Chen	Mapping Functions Between Image Color Features and KANSEI			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Information	有	12	平成 21 年	137-146
著者名	論文標題			
Xinyin Huang, Yan Zhang, Aibing Xu, Hisashi Kawabayashi, Yen-Wei Chen	A Research on Social Anxiety Individuals' Emotion Recognition Using IEC			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Proc. of the 2009 Fifth International Conference on Intelligent Information Hiding and Multimedia Signal Processing	有	-	平成 21 年	1213-1216
著者名	論文標題			
Xinyin Huang	Ten Types of Child Abuse in Japan and the Essential Aid			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Journal of Nantong University	有	22	平成 18 年	35-38
著者名	論文標題			
Xinyin Huang, Ai-bing Xu	The connection between NAIKAN and zen thoughts			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Journal of Yancheng Teachers College (Humanities & Social Sciences)	有	27	平成 19 年	83-85

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
Xinyin Huang, Xiaocui Xu	A Case Study on Influence of Teacher's Emotion on Training of Autistic Children			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Chinese Journal of Special Education	有	8	平成 21 年	44-49
著者名	論文標題			
Takuma Terada, Takayuki Fukui, Takanori Igarashi, Keisuke Nakao, Akio Kashimoto, Yen-Wei Chen	Automatic Facial Image Manipulation system and Facial Texture Analysis			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Prof. of 2009 Fifth International Conference on Natural Computation	有	-	平成 21 年	8-12
著者名	論文標題			
高垣忠一郎	近年の少年犯罪の背後にひそむものについての一考察			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
生活指導研究	有	22	平成 17 年	32-45
著者名	論文標題			
高垣忠一郎	『自己愛』と『自己肯定感』から考える子育てにおける『平和』と『暴力』			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
心理科学	有	26	平成 18 年	48-58
著者名	論文標題			
高垣忠一郎	チームを組んだ学校教育相談活動			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
季刊ひろば	無	147	平成 18 年	4-8
著者名	論文標題			
荒木穂積	コミュニケーションの発達と注意共有機構－三者関係の成立をめぐって－			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
障害者問題研究	有	33(4)	平成 18 年	242-249
著者名	論文標題			
荒木穂積・前田明日・,井上洋平・立田幸代子・森光彩,早川未紗・松井真樹・石井信子	自閉症スペクトラム児の常同行動の変化と遊びの発達－3 年間のプレイセラピーの分析から－			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
心理教育センター年報	無	6	平成 19 年	1-6
著者名	論文標題			
荒木穂積・梅山佐和・井上洋平・前田明日香・岩本彩子	高機能自閉症・アスペルガー障害をもつ子どもの集団活動とその教育的対応－学齢期におけるごっこ遊びの分析から－			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
障害者問題研究	有	34(4)	平成 19 年	275-283
著者名	論文標題			
荒木穂積	自閉症スペクトラムの子どもの教育指導をめぐって―用語の意味と概念を問い直す			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
障害者教育科学	無	57	平成 20 年	31-42
著者名	論文標題			
荒木穂積	自閉症療育プログラム開発の基本的視座ー歴史的変遷過程の検討を通してー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
心理教育センター年報	無	7	平成 20 年	11-25
著者名	論文標題			
張鋭・荒木穂積	中国における自閉症児の治療と教育の現状について			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	12	平成 18 年	55-64
著者名	論文標題			
春日井敏之	不安定な思春期女子の事例-不登校に対するチーム会議の取り組み			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
学校教育相談研究	有	15	平成 17 年	66-72
著者名	論文標題			
春日井敏之	ニート・フリーター問題を問うー与えられた自己実現・適応競争を超えて			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
生活教育	無	691	平成 18 年	57-65
著者名	論文標題			
春日井敏之	ニート・フリーターと格差社会ー個性尊重・自己実現を問う			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
季刊ひろば	無	146	平成 18 年	4-9
著者名	論文標題			
春日井敏之	不登校・ひきこもりの子ども・青年からのメッセージー大人は何を聴きとり、どう向き合うか			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
プロン・トン・トン	無	2	平成 18 年	6-9
著者名	論文標題			
春日井敏之	保護者と教師がつながり合うためにー手当て、聴く、否定しない			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
季刊ひろば	無	151	平成 19 年	25-30

（様式1）

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
春日井敏之	教師への支援で何が求められているのかーケース・カンファレンスと保護者対応を中心に			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
教育	無	742	平成 19 年	82-87
著者名	論文標題			
春日井敏之	つながりの実感と自己肯定感			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
生活教育	無	717	平成 20　年	46-51
著者名	論文標題			
春日井敏之	教師というしごとーお互いにとって重要な他者となっていくこと			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
クレスコ	無	85	平成 20 年	32-35
著者名	論文標題			
春日井敏之	親と教師の協同関係を築くー子どもの願いを重ねながら			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
季刊ひろば	無	158	平成 21 年	25-30
著者名	論文標題			
春日井敏之	集団活動とピア・サポート活動ー学校教育における可能性			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
現代のエスプリ	無	502	平成 21 年	73-82
著者名	論文標題			
春日井敏之	大学におけるサポート活動ー新入生支援、インターンシップ、授業の試み			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
現代のエスプリ	無	502	平成 21 年	130-139
著者名	論文標題			
春日井敏之	座談会「教育実践を読むー子ども・教師・学校に人間的なつながりを」			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
教育	無	756	平成 21 年	84-114
著者名	論文標題			
春日井敏之	子どもの生きづらさと親の生きづらさー「かあちゃん、本当にぼくでいいの？」			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
生活教育	無	731	平成 21 年	60-67
著者名	論文標題			
櫻谷眞理子	イギリスの児童保護の現状と課題			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館産業社会論集	有	45(1)	平成 21 年	35-51
著者名	論文標題			
櫻谷眞理子	子どもたちの『困った行動』の理解と援助			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
季刊ひろば	無	159	平成 21 年	4-9
著者名	論文標題			
高田薫	幼児期の新奇名称解釈における形状特徴の役割再考			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
心理学研究	有	76	平成 17 年	63-69
著者名	論文標題			
高田薫	就学前期のカテゴリー情報の利用：計数課題における対象のカテゴリー化を通して			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
認知心理学研究	有	3	平成 17 年	33-43
著者名	論文標題			
高田薫	就学前児による助数詞の利用と課題中の情報提示との関連			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館文学	無	599	平成 19 年	77-82
著者名	論文標題			
渋谷郁子・安松あず紗・小森伸子・高田薫・高木和子	大人のいない場面で子どもはどう遊ぶか：室内での砂場遊びの分析から			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学人間科学研究	有	16	平成 20 年	45-56
著者名	論文標題			
渋谷郁子	幼児における協調運動の遂行度と保育者からみた行動的問題の関連			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
特殊教育学研究	有	46(1)	平成 20 年	1-8
著者名	論文標題			
吉本朋子・小森伸子・高木和子	山形の子育て支援活動参加者における「大人の発達」の検討			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	16	平成 20 年	33-44
著者名	論文標題			
竹内謙彰	学童期における認知発達の特徴ー9，10 歳の発達の節目に焦点を当ててー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	18	平成 21 年	77-86

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
前田明日香・河野望・荒木穂積・荒木美知子・森光彩・吉田美穂	自閉症スペクトラム児のための療育プログラム開発(1)―親の会：親のニーズの分析から―			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	99-112
著者名	論文標題			
前田明日香・荒井庸子・張鋭・井上洋平・荒木穂積・竹内謙彰	舞鶴市における子育ての実態とニーズに関する調査研究―保護者のニーズと子育て支援の関連について―			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館産業社会論集	有	44(3)	平成 20 年	101-120
著者名	論文標題			
前田明日香・荒井庸子・井上洋平・張鋭・荒木美知子・荒木穂積・竹内謙彰	自閉症スペクトラム児と親の支援に関する調査研究―親のアンケート調査から―			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	19	平成 21 年	29-41
著者名	論文標題			
梅山佐和・前田明日香・井上洋平・岩本彩子・荒木穂積・内本純子・近藤千尋・飯田真理子・渡辺太郎・荒木美知子	自閉症スペクトラム児のための療育プログラム開発(3)ー学童期：『ごっこ』遊びの分析からー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	127-141
著者名	論文標題			
荒井庸子・松井真樹・張鋭・荒木穂積・渋谷郁子・安松あず紗・中原咲子・荒木美知子・早川未紗・吉田有希	自閉症スペクトラム児のための療育プログラム開発(2)―幼児期：ふり遊びの分析から―			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	113-126
著者名	論文標題			
中村正	臨床社会学試論ー社会病理学との関係において			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館産業社会論集	有	41(1)	平成 17 年	93-103
著者名	論文標題			
中村正	家庭内暴力の加害者への対応			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
コミュニティ心理学	無	8	平成 17 年	41-48
著者名	論文標題			
中村正	DV 暴力加害への対応をめぐってー更生的援助ニーズと司法臨床			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学心理・教育相談センター年報	無	4	平成 17 年	63-70
著者名	論文標題			
中村正	＜臨床＞から＜臨場＞へー開かれた臨床の視座			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
現代の社会病理	無	21	平成 18 年	137-146
著者名	論文標題			
中村正	DV加害への司法臨床ー司法臨床社会学の視点からー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
現代のエスプリ	無	472	平成 18 年	107-119
著者名	論文標題			
中村正	家庭の中の暴力と社会病理ー『行動化としての暴力』の脱学習へー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
社会病理のリアリティ	無	ー	平成 18 年	175-197
著者名	論文標題			
中村正	殴る男ー親密性の変成にむけて			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
身体をめぐるレッスン	無	4	平成 19 年	3-28
著者名	論文標題			
中村正	動機づけられていないクライエントへのグループワークー DV加害男性と共に			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
精神看護	有	9(3)	平成 18 年	55-59
著者名	論文標題			
中村正	「暴力と男性（性）」をめぐる心理教育プログラム-社会臨床的アプローチと心理社会学的な視点			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
現代のエスプリ	無	485	平成 19 年	1-12
著者名	論文標題			
中村正	自立と孤立をめぐる社会臨床学的考察-虐待する父親たちのグループワークをとおして			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
そだちと臨床	有	4	平成 19 年	126-129
著者名	論文標題			
中村正	男らしいコミュニケーションにそくしてすすめる変化のための対話ー男性性とジェンダーの視点からの社会臨床へー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
家族療法研究	有	24(2)	平成 19 年	8-11
著者名	論文標題			
中村正	ハラスメント加害者の都合のよい考え方と対話し、責任を召喚させる加害者臨床			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
現代のエスプリ	無	491	平成 20 年	109-118
著者名	論文標題			
中村正	男の子の成長の難しさにどうかかわるか			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
児童心理 3 月号	無	-	平成 20 年	33-37
著者名	論文標題			
中村正	愛情と暴力-親密な関係性という相互作用から立ち上がる親族間殺人			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
現代社会病理	有	23	平成 20 年	32-40
著者名	論文標題			
中村正	暴力加害者たちーコミュニケーション行動の特性-			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
日本の男性の心理学	無	-	平成 20 年	275-280
著者名	論文標題			
中村正	男性のためのグループワークーDV 加害男性、虐待親、性犯罪者たちとのセッションの経験から			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
集団精神療法	有	25(1)	平成 21 年	32-40
著者名	論文標題			
崎山治男	社会病理の診断と介入の狭間で			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
社会学評論	有	288(57)4	平成 19 年	804-820
著者名	論文標題			
荒木晃子	不妊心理に起因する『生殖医療の問題』に関するー考察～『臨床の場』が提起する“医療で扱わない”関係性に潜む問題～			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	16	平成 20 年	81－94
著者名	論文標題			
荒木晃子	不妊心理をめぐる『生殖と医療』の援助臨床実践報告～サイレントマイノリティの社会化～			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	18	平成 21 年	63－75
著者名	論文標題			
荒木晃子	不妊現象の構造化と臨床社会的概念に関する考察～不妊と個・家族・社会～			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	19	平成 21 年	121－132

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
吉田靖・服部雅史	アイデア探索空間モデルによる創造性とその下位概念の分析			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
基礎心理学研究 24	有	2	平成 17 年	181-190
著者名	論文標題			
Hattori Masashi., Oaksford Mike.	Adaptive non-interventional heuristics for co-variation detection in causal induction: Model comparison and rational analysis.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Cognitive Science31	無	4	平成 19 年	765-814
著者名	論文標題			
サトウタツヤ・安田裕子・木戸彩恵・高田沙織・ヤーン＝ヴァルシナー	複線径路・等至性モデル　人生径路の多様性を描く質的心理学の新しい方法論を目指して			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
質的心理学研究	有	5	平成 18 年	255-275
著者名	論文標題			
サトウタツヤ	発達の多様性を記述する新しい心理学方法論としての複線経路等至性モデル			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	12	平成 18 年	65-75
著者名	論文標題			
Tatsuya Sato	Development, Change or Transformation: How can Psychology Conceive and Depict Professional Identify Construction?			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
European Journal of School Psychology	有	4(2)	平成 18 年	319-332
著者名	論文標題			
荒川歩・中谷嘉男・サトウタツヤ	友人の顔文字の使用頻度が顔文字の印象に与える影響ー普段は顔文字を使用していない友人から初めて顔文字つきのメールを受け取った場合ー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
日本顔学会誌	有	5	平成 17 年	41-48
著者名	論文標題			
天田城介	死に放擲される老い――事態の深刻さに対する倫理			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
医学哲学　医学倫理	有	25	平成 19 年	131-136
著者名	論文標題			
天田城介	〈老い〉の倫理学――〈老い〉を現出させる力能から／へ			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
倫理学年報	有	56	平成 20 年	63-78
著者名	論文標題			
松原洋子・水月唱道・日高友郎・サトウタツヤ	インターネットを利用した ALS 患者集会の試み			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	15	平成 19 年	141-156
著者名	論文標題			
日高友郎・水月昭道・サトウタツヤ・松原洋子	ALS 患者の生活現場における技術や知識の検討――ピア・サポート事例のフィールドワークから			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	18	平成 21 年	33-47
著者名	論文標題			
津止正敏	うつろう家族　夫、息子ー増える男性介護			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
月刊ケアマネジメント	無	196	平成 19 年	14-18
著者名	論文標題			
津止正敏・日紫喜あゆみ	自立支援法の児童デイサービス事業への影響と障害児の放課後保障の課題			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学産業社会論集	有	43(1)	平成 19 年	123-144
著者名	論文標題			
津止正敏・斎藤真緒	家事にうろたえ、孤立に悩む夫たち、息子たち　全国調査データが示した“現実”			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
論座	無	147	平成 19 年	261-268
著者名	論文標題			
津止正敏	いま障害児の放課後はー障害のある子どもの放課後保障運動の到達ー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
ゆうやけで輝く子どもたち	無	-	平成 20 年	104-113
著者名	論文標題			
津止正敏	世界中の“父母”や“祖父母”に愛情に包まれてーベトちゃんとドクちゃんの分離手術成功 20 周年記念イベントに参加してー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
みんなのねがい	無	501	平成 20 年	58-59
著者名	論文標題			
津止正敏	地域活性化ボランティア教育プログラムの進化と発展ー Reflective Approach の可能性ー			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
大学時報	無	318	平成 20 年	38-45
著者名	論文標題			
津止正敏	孤立する男性介護者			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
NHK 社会福祉セミナー	無	72(21)	平成 20 年	104-105
著者名	論文標題			
津止正敏	家族介護者支援のリアリティー男性介護者研究からの提言ー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
高齢者虐待防止研究	無	5(1)	平成 21 年	32-38
著者名	論文標題			
津止正敏	介護で孤立しないネットワークづくりー男性介護者の介護実態と支援実践からー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
地方自治職員研修	無	591	平成 21 年	17-19
著者名	論文標題			
津止正敏･長崎圭子	動き出した男性介護者ネットワーク			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
NHK 社会福祉セミナー	無	75(22)	平成 21 年	130-133
著者名	論文標題			
桜井政成	コミュニティワーカーとしてのボランティアコーディネーターｰ業務遂行上の困難性についての一考察			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	10	平成 17 年	13-27
著者名	論文標題			
桜井政成	ライフサイクルからみたボランティア活動継続要因の差異			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
ノンプロフィット･レビュー	有	5(2)	平成 17 年	103-113
著者名	論文標題			
桜井政成･足立陽子	台風 23 号災害被害に対する立命館大学ボランティアセンターの取り組み：学生ボランティア派遣の事例を通して			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
京都市社会福祉協議会研究紀要	無	6	平成 17 年	63-68
著者名	論文標題			
桜井政成	ボランティア･NPO のソーシャルキャピタル：パットナムを越えて			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	41-52
著者名	論文標題			
桜井政成	大学等におけるボランティア活動支援の実態と課題			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
ボランティア白書2007	無	-	平成 19 年	68-74
著者名	論文標題			
桜井政成	「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」：サービスラーニングの全学的展開を目指して			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館高等教育研究	無	7	平成 19 年	1-40
著者名	論文標題			
小澤亘	市民教育とボランティア			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
グローバル化時代の政治学	無	-	平成 20 年	215-236
著者名	論文標題			
小澤亘	日本における青少年ボランティア政策の現在			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
ボランティアリズムと教育ーカナダ、韓国、そして、日本	無	-	平成 20 年	60-74
著者名	論文標題			
中川吉晴	心理療法は仏教から何を学ぶか			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館心理・教育相談センター年報	無	6	平成 19 年	1-6
著者名	論文標題			
中川吉晴	「心理学主義」と「社会学主義」を超えて―全体性への視点			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館心理・教育相談センター年報	無	7	平成 20 年	1-2
著者名	論文標題			
中川吉晴	スピリチュアリティと今日のヒューマンサービス			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
宗教研究(日本宗教学会　第 67 回学術大会紀要特集)	無	82/359(4)	平成 21 年	144-145
著者名	論文標題			
中川吉晴	よりインテグラルな心理療法を求めて			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館心理・教育相談センター年報	無	8	平成 21 年	印刷中
著者名	論文標題			
松田佳子・西山智彦・橋本光代	ワークショップ体験の持続的価値に関する一考察ー場と個の一体性が生じるときー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	無	14	平成 19 年	3-16

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
近藤まり・藤本武士	「ヨロコバセ」プロジェクト ― ダイバーシティマネジメントを志向した多文化チームでの異文化コミュニケーションおよびプロジェクト学習技法習得のための協同学習			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	151-158
著者名	論文標題			
Mari Kondo	“Twilling Bata-bata into Meritocracy: Merito-patronage Management System in a Modern Filipino Corporation”			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Philippine Studies	有	56(3)	平成 20 年	251－284
著者名	論文標題			
Tae-Yeol Kim, Chongwei Wang, Mari Kondo, Tae-Hyun Kim	“Conflict management styles: the differences among the Chinese, Japanese and Koreans”			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
International Journal of Conflict Management	有	18(1)	平成 19 年	23-41
著者名	論文標題			
松田隆夫	概念的基準の介在による判断の歪み-味に関する二つの実験事例-			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	10	平成 17 年	1-12
著者名	論文標題			
松田隆夫	仰角と俯角の知覚			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館文学	無	599	平成 19 年	81-87
著者名	論文標題			
松田隆夫	対人援助学の教育研究における心理学の基礎			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	15	平成 19 年	157-168
著者名	論文標題			
大中悠起子・松田隆夫	パノラマ写真における広視界感と側方距離知覚との間の異質性			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	11	平成 18 年	35-44
著者名	論文標題			
Yukiko Ohnaka, Takao Matsuda	Effects of aspect-ratio and size of photographs upon the depth impression and the depth perception on their scenes.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	17	平成 20 年	15-24

（様式1）

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
星野祐司	再認記憶とソースモニタリングにおける誤情報効果			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	63-72
著者名	論文標題			
星野祐司・山田桃子	詳細な誤情報が虚記憶に及ぼす影響：共同想起場面で誤情報が他者によって示された場合			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
認知心理学研究	有	5	平成 20 年	153-164
著者名	論文標題			
星野祐司	4 歳児による関係性に基づく類支持性判断：次元内の比較が次元間の比較に与える影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学	無	599	平成 19 年	122-133
著者名	論文標題			
佐藤文紀・星野祐司	展望的記憶の意図優位性効果における遂行意図を付与する教示の効果			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
認知心理学研究	有	6	平成 21 年	109-121
著者名	論文標題			
八木保樹・平林郁子	食事直後のドア・イン・ザ・フェイス・テクニック：資源としての感情による自己制御			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
心理学研究	有	79	平成 20 年	232-240
著者名	論文標題			
八木保樹	男性性と女性性（Ⅱ）：私的状況において優越した他者の価値を減損すること			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館文学	無	599	平成 19 年	88-99
著者名	論文標題			
竹澤智美	静止画像上の人物に対する奥行距離の知覚			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
基礎心理学研究	有	23	平成 17 年	177-182
著者名	論文標題			
竹澤智美	画像上の人物に対する知覚的奥行距離と測定方法との関係			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	12	平成 18 年	33-44
著者名	論文標題			
竹澤智美	撮影レンズの焦点距離が画像上の奥行距離と側方距離の知覚に及ぼす影響			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
映像情報メディア学会誌	有	61	平成 19 年	1649-1652
著者名	論文標題			
竹澤智美	撮影レンズの焦点距離が画像に写る人物の知覚的奥行距離に及ぼす影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
基礎心理学研究	有	27	平成 20 年	32-35
著者名	論文標題			
北橋忠宏・竹澤智美	人物写真の逐次呈示による人物像の前後移動の知覚とその仕組みについて			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
認知科学	有	15	平成 20 年	110-119
著者名	論文標題			
望月昭	学生ジョブコーチという試みー学生による障害者（生徒）の就労実習支援システムー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館文学	無	599	平成 19 年	134-140
著者名	論文標題			
松田光一郎・望月昭	行動障害を呈する自閉症者への積極的行動支援ー機能的アセスメントに基づくコミュニケーション行動の改善			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	17	平成 20 年	117-128
著者名	論文標題			
松田光一郎・望月昭	メモリーノートを活用した体験実習におけるセルフ・マネジメント			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	18	平成 21 年	9-62
著者名	論文標題			
関本正子・溝口裕也・宮浦崇・望月昭	オレンジ辞書―専門用語のための共同制型 Web データベース			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	10	平成 17 年	101-110
著者名	論文標題			
太田隆士・稲生ゆみ子・松田光一郎・望月昭	総合支援学校高等部生徒の職場体験実習における機能分析とセルフ・マネージメント行動の獲得に向けて			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	17	平成 20 年	107-115
著者名	論文標題			
池田沙織・望月昭	視覚障害者のパソコン操作における晴眼者との共用マニュアルの効果			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	18	平成 21 年	87-97

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
破田野智己・星野祐司・八木保樹・望月昭	人的介助と機器援助の比較：介助方法の自己選択が人的介助の評価に与える影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
ヒューマンインタフェース学会論文	無	7(1)	平成 17 年	91-96
著者名	論文標題			
太田隆士・飯田智子・藤井克美・望月昭	知的障害のあるろう者における携帯メール入力支援の試み―文字入力に及ぼすひらがな表カードの効果			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	11	平成 18 年	85-91
著者名	論文標題			
太田隆士・飯田智子・藤井克美・望月昭	知的障害のあるろう者における携帯電話のテレビ機能を用いた非音声複数モードによる機能的言語行動の訓練			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	11	平成 18 年	93-103
著者名	論文表題			
安井美鈴・望月昭	慢性失語症者の地域生活成立に向けた取り組み：行動分析学的自己決定 QOL の視点から			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	12	平成 18 年	11－26
著者名	論文標題			
丹生卓也・安井美鈴・望月昭	失語症児における教示要求表現の形成			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	10	平成 17 年	111-119
著者名	論文標題			
村上勝俊・望月昭	認知症高齢者の行動的 QOL の拡大をもたらす援助設定－選択機会設定による活動性の増加の検討－			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	15	平成 19 年	9-24
著者名	論文標題			
吉岡昌子	聴覚障害学生に対するノートテイクの正確さと速さに及ぼす自己記録とフィードバックの効果			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
行動分析学研究	有	21	平成 19 年	106-115
著者名	論文標題			
吉岡昌子	自己記録を用いた文字通訳スキルの訓練－行動変容と自己の言語化の機能的関係についての検討－			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
通訳翻訳研究	有	8	平成 21 年	133-150

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
中山英次・藤信子	高次脳機能障害の生徒への言語機能発達の支援			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学心理・教育相談センター年報	無	5	平成 18 年	47-55
著者名	論文表題			
寺崎幸子・藤信子	ビッグイシューの販売支援をつうじた就労支援の意味ー顧客と販売員仲間による販売情報のフィードバックが及ぼす効果についてー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	13	平成 19 年	41-58
著者名	論文標題			
中山英次・藤信子	高次脳機能障害の生徒に対する支援―算数文章題を図式化することによる学習効果			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	10	平成 17 年	85-101
著者名	論文標題			
Masako Yoshioka, Takashi Muto	Improving notetaking in university lecture settings for Deaf students : A support tool			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Japanese Journal of Special Education	有	43	平成 19 年	459-472
著者名	論文標題			
武藤崇	特別支援教育から普通教育へ：行動分析学による寄与の拡大を目指して			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
行動分析学研究	有	21	平成 19 年	7-23
著者名	論文標題			
武藤崇	「ホワイとしての行動分析学」と「行動分析家の社会化」：3つのコメント論文に対するリプライ			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
行動分析学研究	有	21	平成 19 年	41-47
著者名	論文標題			
武藤崇	通常学級の担任教師と教員補助者のコミュニケーションの向上 ： コミュニケーション・カードの改善による担任教師からのコメントの増大			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
行動分析学研究	有	22	平成 20 年	39-48
著者名	論文標題			
武藤崇	「オペラント変動性」は「応用」に何をもたらすのか? ： ブリッジ研究の新たな可能性			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
行動分析学研究	有	22	平成 20 年	154-163
著者名	論文標題			
武藤崇	対称性バイアス研究におけるアブダクションとインダクションとのベスト・バランスとは何か			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
認知科学	有	15	平成 20 年	482-492
著者名	論文標題			
武藤崇	自閉症児童を対象とした金銭支払いスキル形成のための指導プログラムの開発			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
特殊教育学研究	有	46	平成 20 年	241-251
著者名	論文標題			
増田暁彦・武藤崇・S.C.ヘイズ・J.リリス	アクセプタンス＆コミットメント・セラピーの実際：日本人クライエントへの適用事例			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
行動療法研究	有	34(2)	平成 20 年	137-148
著者名	論文標題			
Roger Vilardaga, Steve.C.Hayes, Michel Levin, MutoTakashi	Creating a strategy for progress: A contextual behavioral science approach			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
The Behavior Analyst	有	32(1)	平成 21 年	105-133
著者名	論文標題			
坂本真紀・武藤崇	知的に障害のある生徒におけるシークエンス反応を利用した「数ードット」関係の形成			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	10	平成 17 年	73－83
著者名	論文標題			
坂本真紀・武藤崇	自閉症生徒におけるコンピューター教材を利用した金銭支払いスキルの形成			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	13	平成 19 年	21-30
著者名	論文標題			
坂本真紀・武藤崇	重度の知的障害のある生徒におけるシークエンス反応を利用した数・ドットの多少概念の形成			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
行動分析学研究	有	20	平成 19 年	109-117
著者名	論文標題			
松田亮三	比較の中でみる日本の医療改革－市場化と商業化に注目して			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
国民医療	無	224	平成 18 年	2-9
著者名	論文標題			
松田亮三	欧州における健康の不平等に関する政策的対応			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
日本医療経済学会会報	無	25(2)	平成 18 年	1-19
著者名	論文標題			
松田亮三	社会格差と健康をめぐる日本の課題			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
総合社会福祉研究	有	29	平成 18 年	19－30
著者名	論文標題			
松田亮三・田中滋・二木立（編）	講座　医療経済・政策学 「グローバル化の下での比較医療政策」			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
医療制度の国際比	無	6	平成 19 年	143－167
著者名	論文標題			
松田亮三・近藤克則（編）	生活習慣病・転倒歴			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
検証「健康格差社会」介護予防に向けた社会疫学的大規模調査	有	－	平成 19 年	21-27
著者名	論文標題			
松田亮三	医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント：実践課題分析のための枠組			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	183－195
著者名	論文標題			
松田亮三	保健・医療・福祉の総合的展開に向けてー2006 年医療改革法後の制度的枠組みを踏まえてー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
月間自治フォーラム	無	574	平成 19 年	11-17
著者名	論文標題			
松田亮三	21 世紀の都市環境と人の健康			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
アーバン・アドバンス	無	44	平成 19 年	5-12
著者名	論文標題			
松田亮三	国の医療政策の現状と課題―供給政策を中心に―			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
（社）大阪自治体問題研究所研究	無	11	平成 20 年	7-21
著者名	論文標題			
松田亮三	比較の中でみる日本の医療改革--市場化と商業化に注目して			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
国民医療	無	224	平成 18 年	2-9
著者名	論文標題			
松田亮三・近藤克則	健康格差と社会政策：政策内容と政策過程			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
保健医療科学	有	56(2)	平成 19 年	63-75
著者名	論文標題			
秋葉武	中間支援 NPO のサービスの多元化ー企業者ネットワーキング理論を用いた分析ー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
日本経営診断学会論集	有	6	平成 18 年	227ー242
著者名	論文標題			
秋葉武	1960年代におけるNPOの生成ー市民活動の析出ー（上）			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館産業社会論集	有	43(1)	平成 19 年	23ー34
著者名	論文標題			
秋葉武	1960年代におけるNPOの生成ー市民活動の析出ー（下）			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館産業社会論集	有	43(2)	平成 19 年	45ー60
著者名	論文標題			
松島京	出産の医療化と『いいお産』～個別化される出産体験と身体の社会的統制			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	11	平成 18 年	147ー159
著者名	論文標題			
松島京	妊娠・出産期のドメスティック・バイオレンスとは～セクシュアル・ヘルス／ライツの課題として捉えるために～			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
近大姫路大学教育学部紀要	有	創刊号	平成 21 年	29-38
著者名	論文標題			
松島京	医療現場における子ども・女性の人権保障～妊娠・出産期からの子育て支援の必要性			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
財団法人兵庫県人権啓発協会研究紀要	有	10	平成 21 年	3-17
著者名	論文標題			
棟居徳子	日本のがん対策の動向ー健康権保障の観点からのー考察			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	16	平成 20 年	105-115

（様式1）

プロジェクト番号	050012

著者名	論文標題			
遠藤保子・水野篤夫	青少年を支援する専門職（ユースワーカー）養成と力量形成―ランカスター大学セイント・マーチンズ・カレッジの　カリキュラムを中心として―			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	12	平成 18 年	45-54
著者名	論文標題			
水野篤夫・遠藤保子	ユースサービスの方法とユースワーカー養成のプログラム開発～ユースワーカー養成に関する研究会の議論から～			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	85-98
著者名	論文標題			
佐々木千里	児童生徒の問題への対応について学校に求められる視点とケース会議の意義　ースクールソーシャルワークの活動実践における一考察ー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
学校ソーシャルワーク研究	有	創刊号	平成 19 年	87-96
著者名	論文標題			
野田正人	“自殺”の実態と防止のための取り組み			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
別冊教職研修	無	428	平成 20 年	31-33
著者名	論文標題			
野田正人	子どもの安全について考える			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
都市問題研究	無	662	平成 18 年	29-39
著者名	論文標題			
野田正人	子ども虐待とスクールソーシャルワーク			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
子ども虐待とネグレクト	有	8(2)	平成 18 年	190-194
著者名	論文標題			
野田正人	スクールカウンセリングをめぐる最新事情			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
学校マネジメント	無	2008 年 11 月号	平成 20 年	60-61
著者名	論文標題			
野田正人	SCrとSSWrとの違いと協働の可能性			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
月刊生徒指導	無	2008 年 6 月号	平成 20 年	10-13
著者名	論文標題			
野田正人	スクールソーシャルワーカーって何者？			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
月刊生徒指導	無	2009 年 6 月号	平成 21 年	10-13
著者名	論文標題			
梅山佐和	子どもの「自由」と「自由の制限」に関する一考察―国際文書・国内法の検討を中心に―			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
子ども家庭福祉学	有	8	平成 20 年	61-70
著者名	論文標題			
梅山佐和	児童自立支援施設における「枠のある生活」に関する一考察―具体的な制限内容の検討―			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
司法福祉学研究	有	8	平成 20 年	35-48
著者名	論文標題			
斎藤真緒	日本における男性介護者支援の課題-「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の取り組みから			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
生活協同組合研究	無	403	平成 21 年	41-48
著者名	論文標題			
斎藤真緒	少子化対策における生殖技術と『近代家族』-現代日本の再生産をめぐるポリティクス一			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
産業社会論集	無	42(1)	平成 18 年	243-255
著者名	論文標題			
斎藤真緒	セクシュアルヘルスポロモーションの射程ー新しいアジェンダとしての若者のセクシュアルヘルスを中心にー			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	14	平成 19 年	167-181
著者名	論文標題			
斎藤真緒	男が介護するということ-家族・ケア・ジェンダーのインターフェイス			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学産業社会論集	有	45(1)	平成 21 年	171-185
著者名	論文標題			
筒井淳也	結婚・出産タイミングはその後の結婚生活に影響を与えるか？			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
夫婦、世帯、ライフコース第 2 回家族についての全国調査	無	2(1)	平成 18 年	103-116
著者名	論文標題			
筒井淳也	社会関係資本論の理論的位置づけ：効率性と公平性の観点から			

プロジェクト番号	050012

雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学産業社会論集	有	42(4)	平成 19 年	123-135
著者名	論文標題			
筒井淳也	少子化と結婚：きょうだいの減少のおよぼす影響			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
SSJDA Research Paper Series	無	37	平成 19 年	59-80
著者名	論文標題			
筒井淳也	「未婚」の国際比較分析：結婚についての意識のズレの様相			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
SSJDA Research Paper Series	無	39	平成 20 年	59-73
著者名	論文標題			
筒井淳也	日本における配偶者選択方法の決定要因：JGSS-2006による分析			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS でみた日本人の意識と行動	無	7	平成 20 年	25-32
著者名	論文標題			
Junya Tsutsui, Koh Chi-Young	Male Selection in Korea and Japan: Facts and Future Reserch Agenda.			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
Ritsumeikan Social Sciences Review	有	44(4)	平成 21 年	49-66
著者名	論文標題			
徳田完二	筋弛緩法による気分変化			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館人間科学研究	有	13	平成 19 年	1-7
著者名	論文表題			
徳田完二	マインドフルネス、アクセプタンスと収納イメージ法			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
立命館大学心理・教育相談センター年報	無	7	平成 20 年	26-33

＜図書＞

著者名	出版者	
J. ハバーマス著、佐藤嘉一・井上純一・赤井正二・出口剛司・斎藤真緒（訳）	晃洋書房	
書名	発行年	総ページ数
テクストとコンテクスト	平成 18 年	232
著者名	出版者	
津止正敏・斎藤真緒	かもがわ出版	

プロジェクト番号	050012

書名		発行年	総ページ数
男性介護者白書ー家族介護者支援への提言		平成 19 年	199
著者名	出版者		
津止正敏ゼミナール	立命館大学人間科学研究所		
書名		発行年	総ページ数
男が介護するということ		平成 19 年	120
著者名	出版者		
津止正敏･桜井政成	ミネルヴァ書房		
書名		発行年	総ページ数
ボランティア教育の新地平		平成 21 年	271
著者名	出版者		
津止正敏･斎藤真緒･桜井政成	クリエイツかもがわ		
書名		発行年	総ページ数
ボランティアの臨床社会学ーあいまいさに潜む「未来」ー		平成 21 年	289
著者名	出版者		
江崎智里･津止正敏･藤本文朗	クリエイツかもがわ		
書名		発行年	総ページ数
ベト･ドクが教えてくれたものー分離手術成功 20 周年と平和へのメッセージー		平成 21 年	149
著者名	出版者		
篠崎次男･小川栄二･松島京	あけび書房		
書名		発行年	総ページ数
21 世紀に語りつぐ社会保障運動		平成 18 年	217
著者名	出版者		
松田亮三、加藤　直樹、山本隆、峯島　厚	ミネルヴァ書房		
書名		発行年	総ページ数
人間らしく生きる福祉学 :はじめて学ぶ人の社会福祉入門（福祉と健康）		平成 17 年	187
著者名	出版者		
松田亮三、大橋　隆憲	法律文化社		
書名		発行年	総ページ数
図説　日本の社会福祉　第 2 版（医療）		平成 19 年	236
著者名	出版者		
松田亮三、田中　滋	勁草書房		
書名		発行年	総ページ数
医療制度改革の国際比較（グローバル化の下での比較医療政策）		平成 19 年	174

プロジェクト番号	050012

著者名	出版者		
松田亮三、山本 隆、 森 裕亮、難波 利光	ミネルヴァ書房		
書名		発行年	総ページ数
ローカルガバナンスと現代行財政（医療制度改革と自治体）		平成 20 年	207
著者名	出版者		
松田亮三、新村 聡	弘文堂		
書名		発行年	総ページ数
介護福祉のための経済学（介護報酬と介護保険料はどのようにして決まるのか？）		平成 20 年	208
著者名	出版者		
松田亮三	勁草書房		
書名		発行年	総ページ数
健康と医療の公平に挑む		平成 21 年	266
著者名	出版者		
松田亮三・棟居徳子（編）	立命館大学生存学研究センター		
書名		発行年	総ページ数
生存学研究センター報告 9 健康権の再検討：近年の国際的議論から日本の課題を探る		平成 21 年	99
著者名	出版者		
近藤克則	医学書院		
書名		発行年	総ページ数
検証「健康格差社会」介護予防に向けた社会疫学的大規模調査		平成 19 年	182
著者名	出版者		
八木保樹	朝倉書店		
書名		発行年	総ページ数
対人援助の心理学（分担執筆，「5 章 援助行動における利己性と愛他性」）		平成 19 年	196
著者名	出版者		
松田隆夫	ナカニシヤ出版		
書名		発行年	総ページ数
「知覚不全」の基礎心理学		平成 19 年	210
著者名	出版者		
天田城介	多賀出版		
書名		発行年	総ページ数
〈老い衰えゆくこと〉の社会学〔普及版〕		平成 19 年	606

プロジェクト番号	050012

著者名	出版者		
天田城介（上野千鶴子・大熊由紀子・大沢真理・神野直彦・副田義也編）	岩波書店		
書名		発行年	総ページ数
ケアすること（『ケア――その思想と実践』第２巻（全6巻））		平成 20 年	256
著者名	出版者		
立岩真也	青土社		
書名		発行年	総ページ数
希望について		平成 18 年	332
著者名	出版者		
立岩真也	筑摩書房		
書名		発行年	総ページ数
良い死		平成 20 年	374
著者名	出版者		
立岩真也	筑摩書房		
書名		発行年	総ページ数
唯の生		平成 21 年	424
著者名	出版者		
立岩真也・岡本厚・尾藤廣喜	同成社		
書名		発行年	総ページ数
生存権ーいまを生きるあなたに		平成 21 年	141
著者名	出版者		
稲場雅紀・山田真・立岩真也	生活書院		
書名		発行年	総ページ数
流儀――アフリカと世界に向い我が邦の来し方を振り返り今後を考える二つの対話		平成 20 年	272
著者名	出版者		
渡辺公三	言叢社		
書名		発行年	総ページ数
身体・歴史・人類学Ⅰ―アフリカのからだ		平成 21 年	411
著者名	出版者		
渡辺公三	言叢社		
書名		発行年	総ページ数
身体・歴史・人類学Ⅱ―西欧の眼		平成 21 年	454
著者名	出版者		
サトウタツヤ	ブレーン出版		
書名		発行年	総ページ数
IQを問う――知能指数の問題と展開		平成 18 年	179

プロジェクト番号	050012

著者名	出版者		
サトウタツヤ	誠信書房		
書名		発行年	総ページ数
TEMではじめる質的研究—時間とプロセス		平成 21 年	236
著者名	出版者		
佐藤達哉	朝倉書店		
書名		発行年	総ページ数
心理学総合事典（海保博之・楠見孝（監修）、・岡市廣成・遠藤利彦・大渕憲一・小川俊樹(編) ）		平成 18 年	792
著者名	出版者		
Jaan Valsiner and Tatsuya Sato	Transcript		
書名		発行年	総ページ数
Historically Structured Sampling (HSS). In Straub, Kölbl, Weidemann and Zielke(Eds.) "Pursuit of Meaning. Advances in Cultural and Cross-Cultural Psychology"		平成 18 年	518
著者名	出版者		
服部雅史	朝倉書店		
書名		発行年	総ページ数
演繹. 海保博之・楠見孝他（編）心理学総合事典（第 10 章「思考」1 節[pp. 220-225] ）		平成 18 年	792
著者名	出版者		
近藤まり	学文社		
書名		発行年	総ページ数
アジア企業の人材開発（福谷正信編）		平成 20 年	256
著者名	出版者		
Mari Kondo	Charlotte, NC: Information Age Publishing.		
書名		発行年	総ページ数
"Hitting Four Birds with One Stone: CSR and Peace in Mindanao", in eds. James Stoner and Charles Wankel, Global Sustainability Initiatives: New Models and New Approaches.		平成 20 年	240
著者名	出版者		
Mari Kondo 、 Harukiyo Hasegawa、Calros Noronha、	New York: Palgrave Macmillan.		
書名		発行年	総ページ数
"Management in the Philippines", in eds. Harukiyo Hasegawa and Carlos Noronha, Asian Business & Management - theory, practice and perspectives.		平成 21 年	432

プロジェクト番号	050012

著者名	出版者		
櫻谷眞理子	ミネルヴァ書房		
書名		発行年	総ページ数
人間らしく生きる福祉学（加藤直樹・峰島厚・山本隆編）		平成 17 年	200
著者名	出版者		
春日井　敏之	高菅出版		
書名		発行年	総ページ数
行の人間学（斎藤稔正編）		平成 17 年	271
著者名	出版者		
春日井　敏之	ゆまに書房		
書名		発行年	総ページ数
思春期の自己形成ー将来への不安のなかで（都筑学編）		平成 18 年	281
著者名	出版者		
春日井　敏之	新評論		
書名		発行年	総ページ数
あっ！こんな教育もあるんだー学びの道を拓く総合学習（中野光・行田稔彦・田村真広編）		平成 18 年	304
著者名	出版者		
春日井　敏之	ほんの森出版		
書名		発行年	総ページ数
学校教育相談学ハンドブック（日本学校教育相談学会刊行図書編集委員会編）		平成 18 年	245
著者名	出版者		
中川　吉晴・春日井　敏之	高菅出版		
書名		発行年	総ページ数
愛の人間学（林信弘編）		平成 19 年	250
著者名	出版者		
春日井　敏之	ミネルヴァ書房		
書名		発行年	総ページ数
思春期のゆらぎと不登校支援ー子ども・親・教師のつながり方		平成 20 年	276
著者名	出版者		
春日井　敏之	ほんの森出版		
書名		発行年	総ページ数
ピア・サポート実践ガイドブックーＱ＆Ａによるピア・サポートプログラムのすべて（中野武房・森川澄男・高野利雄・栗原慎二・菱田準子・春日井敏之編）		平成 20 年	191

プロジェクト番号	050012

著者名	出版者		
春日井　敏之	学文社		
書名		発行年	総ページ数
教育相談（広木克行編）		平成 20 年	189
著者名	出版者		
春日井　敏之	ルック		
書名		発行年	総ページ数
いのち輝くーつながりが生んだ本物の学び（田村真広・小川修一・行田稔彦編）		平成 20 年	327
著者名	出版者		
春日井敏之	北大路書房		
書名		発行年	総ページ数
子ども環境から考える保育内容（大橋喜美子・三宅茂夫編）		平成 21 年	190
著者名	出版者		
森由美子（訳）・荒木穂積（監訳）	クリエイツかもがわ		
書名		発行年	総ページ数
自閉症スペクトラム　生き方ガイドー自己権利擁護と「障害表明」のすすめー		平成 18 年	260
著者名	出版者		
井上洋平・荒木穂積(訳)	クリエイツかもがわ		
書名		発行年	総ページ数
自閉症と遊び		平成 20 年	125
著者名	出版者		
高垣忠一郎	新日本出版社		
書名		発行年	総ページ数
競争社会に向き合う自己肯定感―もっとゆっくり／信じて待つ		平成 20 年	254
著者名	出版者		
高垣忠一郎・山田喜代春	かもがわ出版		
書名		発行年	総ページ数
自己肯定感って、なんやろう？		平成 20 年	55
著者名	出版者		
黒田学	文理閣		
書名		発行年	総ページ数
ベトナムの障害者と発達保障―障害者と福祉・教育の実態調査を通じて		平成 18 年	190
著者名	出版者		
藤本文朗・藤井克美・黒田学・向井啓二	クリエイツかもがわ		

プロジェクト番号	050012

書名		発行年	総ページ数
手づくりの国際理解教育−ベトナム障害児スタディーツアー−		平成 20 年	189
著者名	出版者		
土田宣明	北大路書房		
書名		発行年	総ページ数
行動調節機能の加齢変化　抑制機能を中心とした検討		平成 17 年	86
著者名	出版者		
杉原一昭・大川一郎・藤岡久美子・桜井茂男・藤生英行（編）	川島書店		
書名		発行年	総ページ数
発達臨床教育相談マニュアル		平成 18 年	278
著者名	出版者		
桜井政成	ミネルヴァ書房		
書名		発行年	総ページ数
ボランティアマネジメント−自発的行為の組織化戦略−		平成 19 年	229
著者名	出版者		
小澤亘（編）	立命館大学ボランティアセンター		
書名		発行年	総ページ数
立命館大学ボランティアセンター主催国際シンポジウム報告書「ボランティアリズムと教育ーカナダ、韓国、そして、日本」		平成 21 年	77
著者名	出版者		
北岡明佳	化学同人		
書名		発行年	総ページ数
だまされる視覚　錯視の楽しみ方		平成 19 年	194
著者名	出版者		
北岡明佳	カンゼン		
書名		発行年	総ページ数
人はなぜ錯視にだまされるのか？　トリック・アイズ　メカニズム		平成 20 年	128
著者名	出版者		
太田光・田中裕二・北岡明佳	講談社		
書名		発行年	総ページ数
爆笑問題のニッポンの教養　この世はすべて錯覚だ　知覚心理学		平成 20 年	130
著者名	出版者		
望月昭（編）	朝倉書店		

（様式1）

プロジェクト番号	050012

書名		発行年	総ページ数
対人援助の心理学		平成 19 年	188
著者名	出版者		
中鹿直樹・望月昭	福村出版		
書名		発行年	総ページ数
ライフサイクルから読む障害者の心理（田中農夫男・木村進編）		平成 21 年	340
著者名	出版者		
樋口明彦・石前浩之・上田陽子・金城隆一・田中俊英	ドーナツトーク社		
書名		発行年	総ページ数
分岐点に立つひきこもりー社会的ひきこもりからニートへ？しかし、本来的意味としてのひきこもりは今も長期化し続けている		平成 17 年	100
著者名	出版者		
藤　信子	東京大学出版会		
書名		発行年	総ページ数
日本コミュニティ心理学会編 コミュニティ心理学ハンドブック 「高齢者および介護者へのコミュニティ支援」		平成 19 年	811
著者名	出版者		
大河内浩人・武藤　崇	ミネルヴァ書房		
書名		発行年	総ページ数
行動分析学		平成 19 年	256
著者名	出版者		
ジョー・ライクリー、デイヴィッド・R・ビューケルマン、ジャニス・ライト（著） 望月昭・武藤崇・吉岡昌子・青木千帆子（監訳）	福村書店		
書名		発行年	総ページ数
ビギニング・コミュニケーターのための AAC 活用事例集		平成 21 年	585
著者名	出版者		
武藤　崇・伊藤義徳・杉浦義典（監訳）	ブレーン出版		
書名		発行年	総ページ数
マインドフルネス＆アクセプタンス：認知行動療法の新次元 （翻訳）		平成 17 年	441
著者名	出版者		
武藤　崇 （編）	ブレーン出版		

プロジェクト番号	050012

書名	発行年	総ページ数
アクセプタンス & コミットメント・セラピーの文脈：臨床行動分析におけるマインドフルな展開	平成 18 年	333
著者名	出版者	
熊野宏昭・武藤　崇	星和書店	
書名	発行年	総ページ数
ACT（アクト）＝ことばの力をスルリとかわす新次元の認知行動療法　こころのりんしょう　あらかると（特集号; 28 巻 1 号）	平成 21 年	180
著者名	出版者	
徳田完二	創元社	
書名	発行年	総ページ数
心理臨床における臨床イメージ体験（藤原勝紀・田中康裕・皆藤　章編）	平成 20 年	607
著者名	出版者	
斎藤稔正・中川吉晴・林信弘	高菅出版	
書名	発行年	総ページ数
行の人間学	平成 17 年	271
著者名	出版者	
中川吉晴　他	Rowman & Littlefield	
書名	発行年	総ページ数
Nurturing Child and Adolescent Spirituality	平成 18 年	503
著者名	出版者	
中川吉晴　他（翻訳）	新評論	
書名	発行年	総ページ数
ストーリードラマ: 教室で使えるドラマ教育実践ガイド	平成 18 年	237
著者名	出版者	
中川吉晴　他	せせらぎ出版	
書名	発行年	総ページ数
学校に森をつくろう	平成 19 年	212
著者名	出版者	
中川吉晴　他	せせらぎ出版	
書名	発行年	総ページ数
スピリチュアリティの心理学	平成 19 年	293
著者名	出版者	
中川吉晴	駿河台出版社	
書名	発行年	総ページ数
気づきのホリスティック・アプローチ	平成 19 年	284
著者名	出版者	
Nakagawa Yoshiharu	Lawrence Erlbaum Associates (USA)	

プロジェクト番号	050012

書名		発行年	総ページ数
Cross-Cultural Studies in Curriculum: Eastern Thought, Educational Insights, Eppert, Claudia , Wang, Hongyu (EDT)		平成 20 年	379
著者名	出版者		
中川吉晴	せせらぎ出版		
書名		発行年	総ページ数
ホリスティック・ケア（吉田敦彦・守屋治代・平野慶次編）		平成 21 年	211
著者名	出版者		
ヒュー プレイサー、 中川 吉晴・ 五味 幸子（訳）	日本教文社		
書名		発行年	総ページ数
いまここにいるわたしへ		平成 18 年	221
著者名	出版者		
ローエン、中川吉晴 他（訳）	春秋社		
書名		発行年	総ページ数
うつと身体		平成 21 年	374
著者名	出版者		
Nakagawa Yoshiharu	Springer		
書名		発行年	総ページ数
The International Handbook of Education for Spirituality, Care and Wellbeing,de Souza, M.; Francis, L.J.; O'Higgins-Norman, J.; Scott, D. (Eds.)		平成 21 年	印刷中
著者名	出版者		
ミラー、中川吉晴 他（訳）	晃洋書房		
書名		発行年	総ページ数
魂にみちた教育		平成 21 年	印刷中
著者名	出版者		
林信弘	人文書院		
書名		発行年	総ページ数
意識の人間学		平成 19 年	311
著者名	出版者		
陳延偉	トリケップス社		
書名		発行年	総ページ数
独立成分分析法（ICA）のパターン認識・画像処理への応用と MATLAB シミュレーション		平成 19 年	151
著者名	出版者		
Jeng-Shyang Pan, Yen-Wei Chen and Lahmi C. Jain 編	IEEE Computer Society		

プロジェクト番号	050012

書名		発行年	総ページ数
Proceedings of the 2009 Fifth International Conference on Intelligent Information Hiding and Multimedia Signal Processing		平成 21 年	1357
著者名	出版者		
筒井淳也	ハーベスト社		
書名		発行年	総ページ数
制度と再帰性の社会学		平成 18 年	196
著者名	出版者		
筒井淳也	世界思想社		
書名		発行年	総ページ数
親密性の社会学：縮小する家族のゆくえ		平成 20 年	239
著者名	出版者		
水野篤夫（訳）・柳沢昌一監訳 ドナルド・ショーン著	鳳書房		
書名		発行年	総ページ数
省察的実践とは何か		平成 19 年	440
著者名	出版者		
水野篤夫	世界思想社		
書名		発行年	総ページ数
青少年のグループ・サークル活動「青少年・若者の自立支援」		平成 21 年	229
著者名	出版者		
佐々木千里・尾木直樹編	教育開発研究所		
書名		発行年	総ページ数
虐待のおそれがある親 『校長・教頭のための困った保護者の対処法！』		平成 17 年	222
著者名	出版者		
佐々木千里・野田正人・山野則子・峯本耕治編	ミネルヴァ書房		
書名		発行年	総ページ数
サイン A、サイン B―発達「スクールソーシャルワークの可能性 ： 学校と福祉の協働・大阪からの発信」		平成 19 年	256
著者名	出版者		
佐々木千里　日本学校ソーシャルワーク学会編	中央法規出版		
書名		発行年	総ページ数
不就学、就学支援問題における学校ソーシャルワークの取り組み 『スクールソーシャルワーカー養成テキスト』		平成 20 年	321

プロジェクト番号	050012

著者名	出版者		
佐々木千里	文部科学省		
書名		発行年	総ページ数
スクールソーシャルワーカーの実践活動 『スクールソーシャルワーカー実践活動事例集』		平成 20 年	91
著者名	出版者		
野田正人	文部科学省		
書名		発行年	総ページ数
スクールソーシャルワーカーの実践活動 『スクールソーシャルワーカー実践活動事例集』		平成 20 年	91
著者名	出版者		
野田正人	日本学校ソーシャルワーク学会編　中央法規		
書名		発行年	総ページ数
スクールソーシャルワーカー養成テキスト		平成 20　年	321
著者名	出版者		
小林　英義，梅山　佐和，鈴木　崇之，藤原　正範，小木曽　宏	生活書院		
書名		発行年	総ページ数
児童自立支援施設　これまでとこれから		平成 21 年	267
著者名	出版者		
海保　博之・楠見　孝（監修）・佐藤　達哉・岡市　廣成・遠藤　利彦・大渕　憲一・小川俊樹	朝倉書店		
書名		発行年	総ページ数
心理学総合辞典		平成 18 年	792

＜学会発表＞

発表者名	発表標題		
望月昭・川縁明子	猫のベンチに座ってください：具体的でポジティブな指示による迷惑行為の軽減		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 23 回大会		常磐大学	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題		
望月昭・大田和弘・陸敬曄	学生ジョブコーチという試み（1）学生がジョブコーチを行う意味		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 24 回大会		関西学院大学	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題		
望月昭	特別支援教育と行動分析学		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 26 回大会		横浜国立大学	平成 20 年 8 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
望月昭・中鹿直樹（企画）	学生ジョブコーチという取り組み：大学という資源の活用		
学会名		開催地	発表年月
日本特殊教育学会第 46 回大会		鳥取大学・島根大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題		
吉岡昌子	聴覚障害がある学生への講義のノートテイクの改善ーセルフ・モニタリング、フィードバック、目標設定の効果ー		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 23 回大会		常盤大学	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題		
吉岡昌子	文字と音声間のモード変換における特徴的傾向の抽出―形式的側面と内容的側面の分析を通して		
学会名		開催地	発表年月
日本読書学会第 49 回研究大会		筑波大学	平成 17 年 8 月
発表者名	発表標題		
吉岡昌子	聴覚障害がある学生への講義のノートテイクの改善ー自己記録とグラフによるフィードバックの効果ー		
学会名		開催地	発表年月
日本特殊教育学会第 43 回大会		金沢大学	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題		
吉岡昌子	大学における聴覚障害がある学生への講義通訳の支援―要約型文字通訳(ノートテイク)の指導法の実証的検討		
学会名		開催地	発表年月
日本通訳学会第7回大会		東京外国語大学	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題		
Masako Yoshioka	Effects of self-recording and self-verbalization on notetaking performance as a lecture support service for hearing-impaired students		
学会名		開催地	発表年月
5th World Congress of Behavioral and Cognitive Therapies		バルセロナ（スペイン）	平成 19 年 7 月
発表者名	発表標題		
吉岡昌子	大学講義場面におけるパソコン・ノートテイクのスキル指導		
学会名		開催地	発表年月
日本特殊教育学会第 45 回大会		神戸国際会議場	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題		
吉岡昌子	単一事例デザインを用いた文字通訳訓練のスキル形成のプロセスに関する検討：自己記録時の学習者の言語化に焦点をあてて		

（様式1）

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
日本通訳学会第8回大会	大阪大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題	
吉岡昌子	障害学生支援のユニバーサルな展開に向けて―行動分析学に基づく実証的検討と今後の課題	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
吉岡昌子・二階堂祐子	教員への配慮依頼が障害学生支援の活動に及ぼす影響ー模擬講義場面における予備的検討	
学会名	開催地	発表年月
日本特殊教育学会第 47 回大会	宇都宮大学	平成 21 年 9 月
発表者名	発表標題	
丹生卓也・安井美鈴・望月昭	後天性小児失語症における教示要求表現の形成	
学会名	開催地	発表年月
日本行動分析学会第 23 回大会	常磐大学	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題	
丹生卓也・川村光・望月昭	携帯電話における言語行動の機能	
学会名	開催地	発表年月
日本行動分析学会第 24 回大会	関西学院大	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題	
丹生卓也・月ヶ瀬悠輔・望月昭	発達障害児における携帯電話を使用した報告行動の獲得	
学会名	開催地	発表年月
日本行動分析学会第 26 回大会	横浜国立大	平成 20 年 8 月
発表者名	発表標題	
岩井栄一郎・望月昭	通常学級における特別なニーズを必要としている生徒に対する支援のあり方についてー教員補助による生徒、学校への新たな試みからー	
学会名	開催地	発表年月
日本行動分析学会第 23 回大会	常磐大学	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題	
上田陽子・望月昭	行動分析的理念に基づく「ひきこもり」援助：ファーストステップ・ジョブグループ	
学会名	開催地	発表年月
日本行動分析学会第 23 回大会	常磐大学	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題	
土田菜穂・武藤崇	知的障害のある生徒に対する否定スキル獲得のための指導パッケージの検討	
学会名	開催地	発表年月
日本行動分析学会第 23 回大会	常磐大学	平成 17 年 7 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
金山好美・望月昭	通常学級に通う ADHD 児のための選択機会を伴う受容的環境の検討ー逸脱区お堂に対する「行ってきますカード」手続きの効果		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 23 回大会		常磐大学	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題		
太田和宏・陸敬曄・望月昭	大学、養護学校、大学生協が連携した「学生ジョブコーチシステム」の試行		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 23 回大会		常磐大学	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題		
Jingye Lu, Akira Mochizuki	Training and functional use of the picture function of cell phone in a Deaf person with mental disability		
学会名		開催地	発表年月
The 3rd International ABA Conference		北京（中国）	平成 17 年 11 月
発表者名	発表標題		
高津周平・望月昭	学生ジョブコーチという試み（2）養護学校生徒の飲食店実習援助における学生ジョブコーチの役割		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 24 回大会		関西学院大学	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題		
太田隆士・稲生ゆみ子・松田光一郎・望月昭	学生ジョブコーチという試み（3）仕事遂行メタスキルの獲得		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 24 回大会		関西学院大学	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題		
飯田智子・橋本俊之・稲生ゆみ子・関本正子・望月昭	学生ジョブコーチという試み（4）実習ノートの書式による記述内容の変化		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 24 回大会		関西学院大学	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題		
武内将仁・本多恵美・鈴木史織・望月昭	就労実習におけるスケジュール表導入による生徒の行動の変化		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 26 回大会		横浜国立大学	平成 20 年 8 月
発表者名	発表標題		
山口真理子・望月昭	セルフ・マネージメント・スキル向上に向けた支援内容の検討		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 26 回大会		横浜国立大学	平成 20 年 8 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
松本千穂・望月昭	選択機会設定による認知症高齢者の活動性への効果		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 26 回大会		横浜国立大学	平成 20 年 8 月
発表者名	発表標題		
松田光一郎・望月昭	行動障害を呈する自閉症者への積極的支援ー機能的アセスメントに基づくコミュニケーション行動の改善ー		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 26 回大会		横浜国立大学	平成 20 年 8 月
発表者名	発表標題		
林炫廷・望月　昭・丹生卓也・稲生ゆみ子	総合支援学校に通う生徒における報告言語行動の増大に関する写真の効果		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 27 回大会		筑波大学	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題		
鈴木史織・望月昭	障害を持つ子どもに対する学業マネジメント・スキル形成の支援		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 27 回大会		筑波大学	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題		
杉島恵里子・望月昭・中鹿直樹	就労場面における知的障害者の作業記録の自立に向けた支援ー支援ツールとしての時間計算定規と記録表の効果―		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 27 回大会		筑波大学	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題		
山下　藍・木田　聡・丹生卓也・稲生ゆみ子・望月昭	総合支援学校に通う生徒を対象にした自己確認記録表を用いたセルフ・マネージメント・スキルの獲得―自己の即時的な確認記録が自立的作業遂行に及ぼす効果の検討―		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 27 回大会		筑波大学	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題		
川村徹也・田中晶子・小野利恵子・稲生ゆみ子・丹生卓也・望月昭	PECS を用いた児童間のコミュニケーションの促進		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会第 27 回大会		筑波大学	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題		
小澤亘	ボランティア文化の国際比較：日本・韓国・カナダの高校調査報告		

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
国際ボランティア学会	京都府	平成 19 年 2 月
発表者名	発表標題	
Wataru　Ozawa	Comparative Study on Volunteerism of High School Students: Focusing in the Challenge of Tokyo Metropolitan Government	
学会名	開催地	発表年月
Volunteering, Education and Civil Society in Canada, Japan and Korea	ソウル（韓国）	平成 21 年 3 月
発表者名	発表標題	
津止正敏	ボランティアチャレンジドケースの構造把握に関する研究	
学会名	開催地	発表年月
日本地域福祉学会第 20 回大会	長崎県	平成 18 年 6 月
発表者名	発表標題	
津止正敏	貧困の発生要因と現象形態と社会福祉／地域福祉	
学会名	開催地	発表年月
日本地域福祉学会第 22 回大会	京都府	平成 20 年 6 月
発表者名	発表標題	
桜井政成	公的・非営利組織はなぜボランティアを受け入れるのか？：病院組織におけるボランティア導入・活用規定因	
学会名	開催地	発表年月
日本 NPO 学会第 7 回大会	兵庫県	平成 17 年 3 月
発表者名	発表標題	
桜井政成	大学ボランティアセンターによるコミュニティワークの可能性：立命館大学ボランティアセンターにおける台風 23 号災害被害地域支援を例に	
学会名	開催地	発表年月
日本地域福祉学会第 19 回年次大会	北海道	平成 17 年 6 月
発表者名	発表標題	
桜井政成・中根智子	カナダのサービスラーニング：日本への示唆	
学会名	開催地	発表年月
日本 NPO 学会第 10 回年次大会	東京都	平成 20 年 3 月
発表者名	発表標題	
Masanari Sakurai	Dual Civil Society and Volunteerism: A Role of Service Learning in Japanese University	
学会名	開催地	発表年月
Volunteering, Education and Civil Society in Canada, Japan and Korea	ソウル（韓国）	平成 21 年 3 月
発表者名	発表標題	
松田亮三	医療改革と公平：課題と枠組み	

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
日本医療経済学会第 29 回総会	東京	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題	
松田亮三	次世代の管理者たちに託すもの：医療政策・医療経済の立場から	
学会名	開催地	発表年月
日本看護学会	奈良	平成 17 年 11 月
発表者名	発表標題	
松田亮三	看護に関わる診療報酬の動向とそれをめぐる問題ー政策分析の立場から	
学会名	開催地	発表年月
日本看護・社会・政策学会第 5 回年次大会	奈良	平成 18 年 2 月
発表者名	発表標題	
松田亮三	欧州における健康の不平等に関する取り組み	
学会名	開催地	発表年月
社会政策学会第 112 回大会	東京	平成 18 年 6 月
発表者名	発表標題	
松田亮三	看護労働力の国際移転をめぐって	
学会名	開催地	発表年月
日本医療経済学会第 30 回総会	東京	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題	
松田亮三	イングランドにおける健康格差への政策的対応ー中央政府と北西圏の状況	
学会名	開催地	発表年月
第 65 回日本公衆衛生学会総会	富山	平成 18 年 10 月
発表者名	発表標題	
Ryozo Matsuda, Kazuo Takayama, Ikuo Aoki	Pursuing “Clinical Health Equity” in a Mixed Economy of Health care: A Framework for Policy Analysis (poster presentation)	
学会名	開催地	発表年月
The 5th World Congress of International Health Economics Association	バルセロナ（スペイン）	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題	
Ryozo Matsuda	Changing Health Care Governance in Japan	
学会名	開催地	発表年月
Third International Jerusalem Conference on Health Policy (oral presentation).	エルサレム（イスラエル）	平成 18 年 12 月
発表者名	発表標題	
松島　京・小嶋理恵子	『周産期』における男性・父親支援の構築に向けて～助産院で立会い出産した男性の体験から～（示説）	
学会名	開催地	発表年月
第 14 回日本家族看護学会	青森県立保健大学	平成 19 年 9 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題	
小嶋理恵子・松島京	周産期における助産師ケアに対する一考察～助産院助産師ケアの分析から～	
学会名	開催地	発表年月
第 34 回日本保健医療社会学会大会	首都大学東京	平成 20 年 5 月
発表者名	発表標題	
松島京	妊娠・出産期のドメスティック・バイオレンス～医療現場における被害者支援と予防に向けて～	
学会名	開催地	発表年月
第 35 回日本保健医療社会学会大会	熊本大学	平成 21 年 5 月
発表者名	発表標題	
松島京・小嶋理恵子	いいお産と当事者性ー当事者の人間関係に働きかける援助モデル構築に向けて	
学会名	開催地	発表年月
第 31 回日本保健医療社会学会	熊本学園大学	平成 17 年 5 月
発表者名	発表標題	
土田宣明	老年心理学の最前線ー基礎から応用の諸側面	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 70 回大会	福岡	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
Hajime Yoshida, Ichiro Ookawa, Noriaki Tuchida	Effects of reading aloud and performing simple arithmetic task on improvement of prefrontal lobe and cognitive function in the old with dementia.	
学会名	開催地	発表年月
26th International Congress of Applied Psychology	ギリシャ	平成 18 年
発表者名	発表標題	
Hajime Yoshida, Ichiro Ookawa, Noriaki Tuchida 他 9 名	Effect of reading aloud and arithmetic calculation on inhibitory function in the elderly.	
学会名	開催地	発表年月
25th International Psychogeriatrics	大阪	平成 19 年
発表者名	発表標題	
Hajime Yoshida, K Furuhashi , I chiro Ookawa, Noriaki Tuchida, Takahashi Nobuko, Mariko Ishikawa, Masako Miyata, T Hakoiwa	Effect of performing arithmetic and reading aloud on memory tasks in the elderly.	
学会名	開催地	発表年月
29th International Congress of Psychology	ベルリン(ドイツ)	平成 20 年 7 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
Hajime Yoshida, K Furuhashi , I chiro Ookawa, Noriaki Tuchida, Takahashi Nobuko, Mariko Ishikawa, Masako Miyata, T Hakoiwa	Inhibitory function in stimulus–response compatibility task and aging.		
学会名		開催地	発表年月
29th International Congress of Psychology		ベルリン（ドイツ）	平成 20 年 7 月
発表者名	発表標題		
北岡明佳	何もしなくても動いて見える錯視：線画バージョン		
学会名		開催地	発表年月
日本視覚学会		東京	平成 19 年 3 月
発表者名	発表標題		
Akiyoshi Kitaoka, Ikuya Murakami	Rotating Ouchi illusion.		
学会名		開催地	発表年月
Vision Sciences Society 2007		サラソタ、フロリダ（米国）	平成 19 年 5 月
発表者名	発表標題		
北岡明佳	遠近法的錯視を考える		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会		立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題		
尾田政臣	顔ならびに照明の向きが表情認知におよぼす影響		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第70回大会		福岡	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題		
尾田政臣	対称性の選好に関する実験的検討		
学会名		開催地	発表年月
日本認知心理学会第 5 回大会		京都	平成 19 年 5 月
発表者名	発表標題		
Masaomi Oda	The effects of camera and light angles on the recognition of emotion from the face		
学会名		開催地	発表年月
The 30th Annual Meeting of European Conference on Visual Perception		アレッツォ（イタリア）	平成 19 年 8 月
発表者名	発表標題		
尾田政臣	対称性と魅力・美しさの関係		
学会名		開催地	発表年月
日本認知心理学会第 6 回大会		千葉大学	平成 20 年 5 月
発表者名	発表標題		
尾田政臣	顔の向きと照明の方向が表情顔の認知に及ぼす影響		

プロジェクト番号	050012

学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 72 回大会		北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題		
尾田政臣	横向き矢印の認知		
学会名		開催地	発表年月
日本認知心理学会第 7 回大会		新座	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題		
尾田政臣	黄金比の妥当性		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会		立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題		
Atsuki Higashiyama	Perceived size and perceived distance of target seen from between legs: Evidence for proprioceptive theory.		
学会名		開催地	発表年月
The 28th Annual Meeting of European Conference on Visual Perception		コルーニャ（スペイン）	平成 17 年 8 月
発表者名	発表標題		
東山篤規	触重力方向の恒常性（3）：テスト刺激の長さの効果		
学会名		開催地	発表年月
関西心理学会第 117 回大会		柏原	平成 17 年 11 月
発表者名	発表標題		
東山篤規・山崎校	体性感覚による水平床面の知覚		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 69 回大会		東京	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題		
東山篤規・対梨成一	触重力方向の恒常性（4）：刺激部位とその方向性の効果		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 69 回大会		東京	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題		
東山篤規・村上嵩至・対梨成一	地上の巨大な対象は扁平に見える		
学会名		開催地	発表年月
関西心理学会第 118 回大会		奈良	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題		
東山篤規	ロールベクションに及ぼす直座・伏臥姿勢の効果：前庭系による視覚機能の抑制効果		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会 72 回大会		北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題		
Atsuki Higashiyama	Vection Depends on Body Orientation: Role of Vestibular Inputs		

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
The 49th Annual Meeting of the Psychonomic Society	シカゴ（米国）	平成 20 年 11 月
発表者名	発表標題	
Atsuki Higashiyama	Brightness and definition of pictures seen from between the legs	
学会名	開催地	発表年月
The 32th Annual Meeting of European Conference on Visual Perception	レーゲンズブルク（ドイツ）	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
東山篤規・都賀美有紀	写真画の明るさ/対比の知覚と姿勢（股のぞき）の関係―奥行き感のない写真画の場合	
学会名	開催地	発表年月
関西心理学会第 120 回大会	奈良女子大学	平成 20 年 11 月
発表者名	発表標題	
下野孝一・宮岸晋久・東山篤規	バイオロジカルモーション映像における方向知覚の研究ー精度と確度	
学会名	開催地	発表年月
基礎心理学会第 27 回大会	東北大学	平成 20 年 12 月
発表者名	発表標題	
東山篤規・伊藤高秋・下野孝一	鏡に写された写真画の奥行き伸長現象	
学会名	開催地	発表年月
関西心理学会第 121 回大会	大阪人間科学大学	平成 21 年 11 月
発表者名	発表標題	
山崎校・東山篤規	身体系と視覚系による歩行速度の知覚：歩行の進行方向による検討	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 69 回大会	東京	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題	
破田野智己	二者択一選択課題における手がかり刺激と反応の一致傾向について	
学会名	開催地	発表年月
日本行動分析学会第 24 回大会	関西学院大学	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題	
破田野智己	他者の主観的な予想が意思決定に及ぼす影響（1）	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	中京大学	平成 18 年 8 月
発表者名	発表標題	
破田野智己	他者の主観的な予想が意思決定に及ぼす影響（3）	

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 71 回大会	東洋大学	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題	
破田野智己	予報の呈示方法が選択に与える影響―言語的な予報と直接的な予報の比較	
学会名	開催地	発表年月
関西心理学会第 119 回大会	関西大学	平成 19 年 11 月
発表者名	発表標題	
破田野智己	「後遺症」に対する評価と治療法の選択1：症状に曖昧性が伴う場合を含めた検討	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 72 回大会	北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題	
破田野智己	予報は選択の「保険」か：損失場面と利得場面の比較による検証	
学会名	開催地	発表年月
関西心理学会第 120 回大会	奈良女子大学	平成 20 年 11 月
発表者名	発表標題	
破田野智己	他者の主観的な予想が意思決定に及ぼす影響 (2)	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	九州大学	平成 19 年 11 月
発表者名	発表標題	
破田野智己・竹澤智美	時間制限は選択方略の一貫性を失わせる	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
竹澤智美	画像上の被写対象に対する奥行距離の知覚	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 70 回大会	九州大学	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
竹澤智美・松田隆夫	撮影レンズの焦点距離が画像上の知覚的絶対奥行距離に及ぼす影響	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 69 回大会	東京	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題	
竹澤智美・松田隆夫	撮影レンズの焦点距離が画像上の相対奥行距離の知覚に及ぼす影響	
学会名	開催地	発表年月
関西心理学会第 117 回大会	大阪	平成 17 年 11 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
竹澤智美・松田隆夫	撮影レンズの焦点距離は画像上の側方距離知覚に影響しない		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 71 回大会		東洋大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題		
竹澤智美・松田隆夫	画面の大きさが画像上の奥行距離知覚に及ぼす影響		
学会名		開催地	発表年月
関西心理学会第 119 回大会		関西大学	平成 19 年 11 月
発表者名	発表標題		
竹澤智美	撮影画像上の奥行距離知覚		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 72 回大会		北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題		
竹澤智美・松田隆夫	観察距離が画像上の人物までの知覚的距離に及ぼす影響		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 72 回大会		北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題		
竹澤智美	撮影画像上の知覚的絶対距離		
学会名		開催地	発表年月
第 3 回関西若手実験心理学研究会		大阪大学	平成 20 年 10 月
発表者名	発表標題		
竹澤智美	画像に写った対象の実際空間への配置：近距離空間における知覚的距離の検討		
学会名		開催地	発表年月
関西心理学会第 120 回大会		奈良女子大学	平成 20 年 11 月
発表者名	発表標題		
竹澤智美	写真空間における実際空間の再現性		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会		立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題		
竹澤智美	チョコレートの美味しさ評価とブランドやパッケージとの関係		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会		立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題		
宮原　道子	無関連な聴覚刺激が認知課題遂行に及ぼす影響とその評価		

（様式1）

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
宮原　道子	授業中の私語に対する評価 ―騒音感受性との関連 ―	
学会名	開催地	発表年月
応用心理学会第 75 回大会	横浜国立大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題	
星野祐司・藤定佑希	画像記憶における境界拡張の対する知覚スキーマの影響	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 71 回大会	東洋大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題	
星野祐司	文の記憶における状況モデルの構成と学習条件	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	中京大学	平成 18 年 8 月
発表者名	発表標題	
星野祐司	空間的配置を記述した文の提示順序に関する記憶	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 72 回大会	北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題	
星野祐司	刺激数の増減が表象的慣性に及ぼす影響	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
佐藤文紀	意図優位性効果の生起要因(2)	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	京都大学	平成 19 年 5 月
発表者名	発表標題	
佐藤文紀・長尾淑美・星野祐司	複数の展望的記憶に関する意図優位性効果の検討	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	九州大学	平成 19 年 11 月
発表者名	発表標題	
佐藤文紀・前田文子・服部雅史・星野祐司	プランニングが予定の記憶に与える影響	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 71 回大会	東洋大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題	
佐藤文紀・星野祐司	プランニングが予定の記憶に与える影響(2)	

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 72 回大会	北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題	
都賀美有紀・星野祐司	項目情報と順序情報の記憶における語長の影響：順序情報の独立性 2	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 71 回大会	東洋大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題	
都賀美有紀・星野祐司	項目情報と順序情報の記憶における語長の影響：順序情報の独立性 1	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	京都大学	平成 19 年 5 月
発表者名	発表標題	
都賀美有紀・星野祐司	項目・順序情報の記憶における語長効果	
学会名	開催地	発表年月
日本認知心理学会	中京大学	平成 18 年 8 月
発表者名	発表標題	
都賀美有紀・星野祐司	偶発再構成課題における順序情報の符号化	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 72 回大会	北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題	
佐藤文紀	展望的記憶の遂行時期からの時間的距離による影響	
学会名	開催地	発表年月
日本認知心理学会	中京大学	平成 18 年 8 月
発表者名	発表標題	
都賀美有紀・佐藤文紀・星野祐司	順序記銘教示と提示時間が順序の記憶に与える影響	
学会名	開催地	発表年月
日本基礎心理学会第 27 回大会	東北大学	平成 20 年 12 月
発表者名	発表標題	
都賀美有紀・毛留幸代・星野祐司	高齢者における項目と順序の短期記憶	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
都賀美有紀・星野祐司	遅延時間が順序の記憶における語長効果に及ぼす影響：再構成課題を用いた検討	
学会名	開催地	発表年月
関西心理学会 121 回大会	大阪人間科学大学	平成 21 年 11 月

（様式1）

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
織田涼・八木保樹	他者の行動予測における情報収集過程の検証: 二者択一的な行動予測に収集方略が及ぼす影響		
学会名		開催地	発表年月
日本社会心理学会第 48 回大会		早稲田大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題		
八木保樹・廣瀬亜衣子	自我脅威場面におけるシャイな人の自己高揚		
学会名		開催地	発表年月
日本教育心理学会		岡山大学	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題		
織田涼・八木保樹	情報収集の量と連続性が社会的予測に及ぼす影響		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 72 回大会		北海道大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題		
小牧秀資・八木保樹	視点取得による共感喚起と援助行動		
学会名		開催地	発表年月
関西心理学会		帝塚山大学	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題		
織田涼・八木保樹	他者の行動予測における検索容易性の経験の利用		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会		立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題		
織田涼・八木保樹	他者の行動予測における検索容易性効果		
学会名		開催地	発表年月
日本社会心理学会第 50 回大会		大阪大学	平成 21 年 10 月
発表者名	発表標題		
織田涼・八木保樹	新奇な他者の行動予測における検索容易性効果		
学会名		開催地	発表年月
関西心理学会第 121 回大会		大阪人間科学大学	平成 21 年 11 月
発表者名	発表標題		
松田隆夫・竹澤智美	画像上で見えの相対奥行距離が見えの絶対奥行距離から予測できないのは何故か？		
学会名		開催地	発表年月
日本基礎心理学会第 24 回大会		東京	平成 17 年 12 月
発表者名	発表標題		
松田隆夫	写真に表象される三次元性の空間 ―知覚と印象―		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 70 回大会		福岡	平成 18 年 11 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題	
松田隆夫・柏山結香	Mandler & Dean の‘1＋1実験’：遅ればせの訪問	
学会名	開催地	発表年月
関西心理学会第 119 回大会	大阪	平成 19 年 11 月
発表者名	発表標題	
松田隆夫	ジグソーパズル解きの困難度とピース位置の曖昧度との関係	
学会名	開催地	発表年月
関西心理学会第 120 回大会	奈良	平成 20 年 11 月
発表者名	発表標題	
松田隆夫	静止画像に表象される空間の知覚と感性印象 ―研究の展望と今後の課題―	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
大中悠起子・松田隆夫	印象を最適に表現する画像形状の検討 ―被験者が画像の縦横比とサイズを操作した場合―	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会第 69 回大会	東京	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題	
Yukiko Ohnaka, Takao Matsuda	Effects of aspect-ratios and sizes of both photographic images and their surrounding frames on the evaluation of their	
学会名	開催地	発表年月
Kansei-impressions. Proceedings of The First International Workshop on Kansei	九州大学	平成 18 年 2 月
発表者名	発表標題	
大中悠起子・松田隆夫	画像と周囲の枠組みの縦横比が画像の印象評定に与える影響	
学会名	開催地	発表年月
第 39 回知覚コロキアム発表	岐阜	平成 18 年 3 月
発表者名	発表標題	
干場美紀・松田隆夫	味覚による日常的飲食物の識別に及ぼす嗅覚情報の影響	
学会名	開催地	発表年月
第 39 回知覚コロキアム発表	岐阜	平成 18 年 3 月
発表者名	発表標題	
崎山治男	感情「社会学」という暴力：生きられた経験をめぐって	
学会名	開催地	発表年月
関西学院大 COE カンファレンス	関西学院大学	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
木戸彩恵・佐藤達哉・佐々木喜美子・吉井隆	生活充実感と肌状態の関わりの検討	

プロジェクト番号	050012

学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 70 回大会		博多	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題		
服部 雅史	因果帰納における介入と観察：連続／離散パラダイムにおけるヒューリスティックス		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 70 回大会		博多	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題		
木原香代子・伊藤美加・吉川左紀子	顔と意味情報の連合記憶ー示差特徴の符号化と示差差性効果ー		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会第 70 回大会		博多	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題		
Ikuko Hattori, Masasi Hattori , Marc Buehner.	Causal Strength and Reliability: Two Processes in Causal Reasoning.		
学会名		開催地	発表年月
the 5th International Conference on Cognitive Science (ICCS)		バンクーバー（カナダ）	平成 18 年 7 月
発表者名	発表標題		
サトウタツヤ	自己決定 QOL から SEI-自己決定 QOL へ		
学会名		開催地	発表年月
日本パーソナリティ心理学会第 16 回大会		帯広	平成 19 年 8 月
発表者名	発表標題		
Masasi Hattori	Observations vs. interventions in causal induction.		
学会名		開催地	発表年月
the 5th International Conference on Cognitive Science (ICCS)		バンクーバー（カナダ）	平成 18 年 7 月
発表者名	発表標題		
大谷いづみ	よく生きる」ことと「よく死ぬ」こと――「尊厳死」研究と「いのちの教育」の狭間で		
学会名		開催地	発表年月
第12回日本緩和医療学会		岡山市	平成 19 年 6 月
発表者名	発表標題		
松原洋子	ALS-IT プロジェクトの概要		
学会名		開催地	発表年月
日本質的心理学会第 4 回大会自主シンポジウム		奈良市	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題		
松原洋子	障害や病をもつ当事者による工学系教育の実践		
学会名		開催地	発表年月
科学技術社会論学会第 7 回年次研究大会ワークショップ		豊中市	平成 20 年 11 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
武藤崇・山岸直基	心理的柔軟性と lag スケジュール・パフォーマンスとの関係：″Acceptance and Action″ に対する行動アセスメント・ツールの開発に向けての予備的研究		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会		水戸	平成 17 年 7 月
発表者名	発表標題		
武藤崇	臨床行動分析とは何か？（ワークショップ 「臨床行動分析」）		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会		東京	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題		
武藤崇	「語り得ぬもの」を語るときに我々の語ること：マインドフルネス＆アクセプタンスに対する 行動分析学的アプローチ（ワークショップ 「マインドフルネス＆アクセプタンス」）		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会		東京	平成 17 年 9 月
発表者名	発表標題		
武藤崇	痛みの耐性に及ぼすディフュージョン・エクササイズの効果：「兵隊の行進」エクササイズに関する検討		
学会名		開催地	発表年月
日本行動療法学会		広島	平成 17 年 10 月
発表者名	発表標題		
武藤崇	Effect of the 'Soldier in the Parde' exercise on pain tolerance:A component of Acceptance and Commitment Therapy		
学会名		開催地	発表年月
1st Asian Cognitive Behavior Therapy (CBT) Conference		香港	平成 18 年 5 月
発表者名	発表標題		
武藤崇	行動変動性は「応用」に何をもたらすのか？（自主企画シンポジウム「行動変動性の実験的研究とその応用可能性」）		
学会名		開催地	発表年月
日本行動分析学会		神戸	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題		
武藤崇	メタフォリカルな「ことば」が機能する条件とは何か？ー「臨床行動分析」からみた「マインドフルネス＆アクセプタンス」ー（自主シンポジウム「行動療法実践における『言葉づかい』Part2　援助対象とコンサルティへの動機付けのための工夫）		

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
日本行動療法学会	東京	平成 18 年 10 月
発表者名	発表標題	
武藤崇	「フィクション」としての「認知・情動」:「科学のことば」と「実践のことば」（ワークショップ 「臨床行動分析（2）」）	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	福岡	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
武藤崇	ダイアレクティカルな展開を：アクセプタンス＆アクションのジンテーゼ（ワークショップ 「マインドフルネス＆アクセプタンス（2）」）	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	福岡	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
武藤崇・山岸直基・増田暁彦	Behavioral (IRT) Variability as an Operant for Assessing and Promoting Psychological Flexibility （シンポジウム）	
学会名	開催地	発表年月
ACT Summer Institute III	テキサス（米国）	平成 19 年 7 月
発表者名	発表標題	
Takashi Muto, Steven C Hayes	The Effectiveness of Japanese-Translated Get Out of Your Mind & Into Your Life, the Bibliotherapy Self-help Version of Acceptance & Commitment Therapy, for Alleviating and Preventing Some Psychological Symptoms and Enhancing General Health and Life Quality for Japanese People Living Abroad, Steven C. Hayes	
学会名	開催地	発表年月
ACT Summer Institute Ⅳ(Association for Contextual Behavioral Science, Boston	ボストン（米国）	平成 20 年 5 月
発表者名	発表標題	
武藤崇	アクセプタンス＆コミットメント・セラピー：その可能性の中心（日本編）	
学会名	開催地	発表年月
日本行動療法学会	東京	平成 20 年 11 月
発表者名	発表標題	
武藤崇	行動分析学は臨床心理学に何をもたらすのか？	
学会名	開催地	発表年月
日本行動分析学会	筑波	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題	
武藤崇	「たすける」と「科学として心理学」	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会	京都	平成 21 年 8 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
水落正明・筒井淳也・朝井友紀子	結婚意欲は結婚を左右するか？		
学会名		開催地	発表年月
第 58 回日本人口学会		慶應義塾大学	平成 18 年 6 月
発表者名	発表標題		
不破麻紀子・筒井淳也	家事分担に対する不公平感の国際比較分析		
学会名		開催地	発表年月
第 16 回日本家族社会学会		大学上智	平成 18 年 9 月
発表者名	発表標題		
筒井淳也	姓継承の推計：少子化のミクロな帰結		
学会名		開催地	発表年月
第 43 回数理社会学会		九州大学	平成 19 年 3 月
発表者名	発表標題		
Junya Tsutsui	An Alternate Model for the Comparative Analysis of the Mate-Selection Process		
学会名		開催地	発表年月
EASS General Meeting		香港科技大学	平成 19 年 6 月
発表者名	発表標題		
筒井淳也	配偶者の選択方法の趨勢と帰結：JGSS-2006 による分析		
学会名		開催地	発表年月
第 17 回日本家族社会学会大会		札幌学院大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題		
筒井淳也	社会学と経済学における「社会的ネットワーク」：その橋渡しから見えてくるもの		
学会名		開催地	発表年月
第 80 回日本社会学会		関東学院大学	平成 19 年 11 月
発表者名	発表標題		
Junya Tsutsui	Weakening Family Networks in the Age of Weakening Public Welfare: Vulnerability in the East Asian Countries		
学会名		開催地	発表年月
international Academic Symposium (″Globalization and Prospects for the National States″)		立命館大学	平成 20 年 3 月
発表者名	発表標題		
Yu-hua Chen, Junya Tsutsui, Chi-Young Koh	Mate Selection Trends in Japan, Korea and Taiwan: An Analysis using EASS2006		
学会名		開催地	発表年月
JGSS International Symposium		大阪商業大学	平成 20 年 6 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
Junya Tsutsui, Koh Chi-Young	Mate Selection in Korea and Japan: Facts and Future Research Agenda		
学会名		開催地	発表年月
International Symposium: Unfolding the Nuances of East Asian Families: Sociological Approaches to the Contemporary Dialogue		ソウル国際大学	平成 20 年 8 月
発表者名	発表標題		
Junya Tsutsui	Attitudes toward Globalization: Cross-national Analysis of Trends and Factors		
学会名		開催地	発表年月
Globalization and Social Changes: International Symposium for the 10th Anniversary of the Department of Sociology		チャンアン大学	平成 20 年 11 月
発表者名	発表標題		
Yu-hua Chen, Junya Tsutsui, Chi-Young Koh	Shifting Trends and Variety of Mate Selection in East Asian Countries: Findings from EASS 2006		
学会名		開催地	発表年月
第 18 回日本家族社会学会大会		大正大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題		
Junya Tsutsui	From Arranged Marriage to Love Marriage?: An Alternate View of Mate Selection in East Asian Countries.		
学会名		開催地	発表年月
第 81 回日本社会学会大会		東北大学	平成 20 年 11 月
発表者名	発表標題		
Tuukka Toivonnen, Junya Tsutsui, Haruka Shibata	Is there a Plan B?: How Transitioning Students at Japanese Universities Perceive Risks in Working Life and How They Plan to Manage Them		
学会名		開催地	発表年月
SCARR conference “Managing the Social Impacts of Change from a Risk Perspective”		北京師範大学	平成 21 年 4 月
発表者名	発表標題		
Junya Tsutsui	Asymmetric Mixture: Determinants of the Attitude toward Intermarriage in Japan		
学会名		開催地	発表年月
The 3rd Gendering Asia Network Conderence		ヘルシンキ(フィンランド)	平成 21 年 5 月
発表者名	発表標題		
斎藤真緒	大学生向けデートDV予防プログラム―「恋愛カフェ」―の取り組み		
学会名		開催地	発表年月
第5回思春期保健相談士学術研究大会		自治医科大学	平成 19 年 6 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
斎藤真緒	男が介護するということ －家族・ケア・ジェンダーのインターフェイス		
学会名		開催地	発表年月
日本家族社会学会		札幌学院大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題		
斎藤真緒・栗林環	恋愛 ism プロジェクトによる高校生向けデート DV 予防プログラムの取り組み		
学会名		開催地	発表年月
思春期保健相談士学術大会		自治医科大学	平成 20 年 6 月
発表者名	発表標題		
Mao Saito	Life Skill Difficulties Faced by Family Caregivers; New challenges faced by Japanese society as a result of the changing profile of family caregivers		
学会名		開催地	発表年月
International Conference on Transforming Elderly Care at Local, National and Transnational Levels		コペンハーゲン（デンマーク）	平成 20 年 6 月
発表者名	発表標題		
Mao Saito	Transformation of informal care and gender: male carers in Japan		
学会名		開催地	発表年月
British Sociological Association: Ageing, Body and Society Study Group Conference: Gender, Ageing and the Body		ロンドン（英国）	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題		
近藤まり	フィリピン企業のコミュニティ対策とCSR（企業の社会的責任）		
学会名		開催地	発表年月
第75回　東南アジア学会（春季発表大会）		名古屋	平成 18 年 6 月
発表者名	発表標題		
Mari Kondo & Takashi Yamauchi	Regenerating the brains of Japanese elders: How a corporation changed a people's common notion and created a social movement		
学会名		開催地	発表年月
European Group of Organizational Studies 22nd Colloquium		ベルゲン（ノルウェー）	平成 18 年 7 月
発表者名	発表標題		
Tae-Yeol Kim, Chongwei Wang, Mari Kondo, Tae Hyun Kim,	Conflict Management Styles: The Differences among the Chinese, Japanese, and Koreans		
学会名		開催地	発表年月
Academy of Management 2006 Annual Meeting		アトランタ（米国）	平成 18 年 7 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題	
Mari Kondo	Coping with the Brain Drain: Organizational/HRM Strategies of ITC companies in the Philippines	
学会名	開催地	発表年月
Global Movement in the Asia Pacific Conference	別府	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
Mari Kondo	The Birth, the Rise, the Twist and the Fall of “Saviors”: A Narrative History of a Cement Plant’s Labor Union in the Philippines	
学会名	開催地	発表年月
International Association of Historians of Asia	マニラ(フィリピン)	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
Yufu Iguchi ＆ Mari Kondo.	Perfecting the Mechanism of Inventing Traditions: Service and Community Management of Global Theater Hotel	
学会名	開催地	発表年月
APU International Conference on Global Movement.	別府	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
Mari Kondo	Corporate Social Responsibility for Peace Building: Exploring Cases of Mindanao	
学会名	開催地	発表年月
International Association of Business and Society	フィレンツェ(イタリア)	平成 19 年 5 月
発表者名	発表標題	
Mari Kondo	“CSR Initiatives of Japan Multinational Enterprise in a Developing Country: Cases from the Philippines”	
学会名	開催地	発表年月
International Association of Business and Society	フィレンツェ(イタリア)	平成 19 年 5 月
発表者名	発表標題	
Mari Kondo, Helen Muller	Japanese Women Managers: Towards Inclusion?	
学会名	開催地	発表年月
International Association of Business and Society 18th Annual meeting	イタリア	平成 19 年 6 月
発表者名	発表標題	
Mari Kondo	Employment of people with Disabilities	
学会名	開催地	発表年月
International Association of Business and Society Annual meeting	イタリア	平成 19 年 6 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
Mari Kondo	“The political economy of CSR in developing countries: The legitimacy enhancement CSR coalition of business oligarchies in the Philippines”		
学会名		開催地	発表年月
23rd European Group of Organizational Studies Colloquiam		ヴィエンナ（オーストリア）	平成 19 年 7 月
発表者名	発表標題		
近藤まり	フィリピンのグローバル化と「知識人材」		
学会名		開催地	発表年月
東南アジア学会九州例会		別府・大分	平成 20 年 10 月
発表者名	発表標題		
近藤まり	紛争地域における企業の社会的貢献プロジェクト：ミンダナオにおける AMORE の事例より		
学会名		開催地	発表年月
東南アジア学会九州例会		別府・大分	平成 20 年 12 月
発表者名	発表標題		
近藤まり	多文化環境における企業と経営学に関する研究と教育の実践報告（共通論題「社会経験に根ざした研究を求めて：外交・教育・企業」）		
学会名		開催地	発表年月
東南アジア学会九州例会		別府・大分	平成 21 年 7 月
発表者名	発表標題		
高木和子・吉本朋子・常光真梨子・小倉直子	山形の子育て支援活動運営参加者における「大人の発達」の検討（1）−本研究の視点と活動の運営形態と対象者についての概要−		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会第 16 回大会		神戸大学	平成 17 年 3 月
発表者名	発表標題		
高木和子・渋谷郁子・安松あず紗・小森伸子・高田薫	幼児期の砂場あそびにみる協約的かかわり（2）3 歳児の独語の受容過程		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会第 19 回大会		大阪国際会議場	平成 20 年 3 月
発表者名	発表標題		
吉本朋子・高木和子・小倉直子・常光真梨子	山形の子育て支援活動運営参加者における「大人の発達」の検討（2）−面接調査の結果から−		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会第 16 回大会		神戸大学	平成 17 年 3 月
発表者名	発表標題		
吉本朋子・小森伸子・高木和子	山形の子育て支援参加者にみる「大人の発達」（1）−育児サークル参加者調査から見えた大人の発達パターン−		

プロジェクト番号	050012

学会名	開催地	発表年月
日本発達心理学会第 17 回大会	九州大学	平成 18 年 3 月
発表者名	発表標題	
吉本朋子	大人の育ち合いー育児サークル支援活動に参加している人たちの育ちから	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会　第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
小森伸子・吉本朋子・高木和子	山形の子育て支援参加者にみる「大人の発達」(2)−ライフコースの語りにみる「大人の発達」の検討−	
学会名	開催地	発表年月
日本発達心理学会第 17 回大会	九州大学	平成 18 年 3 月
発表者名	発表標題	
小森伸子・安松あず紗・高田薫・高木和子	幼児の集団遊びにみる協約的関わり(1)ー3〜6 歳児における発話の分析ー	
学会名	開催地	発表年月
日本発達心理学会第 19 回大会	大阪国際会議場	平成 20 年 3 月
発表者名	発表標題	
安松あず紗・高田薫・高木和子	3 歳児の集団遊びにみる協力的かかわり(1)−仲間遊びの発生と展開	
学会名	開催地	発表年月
日本発達心理学会第 18 回大会	大宮ソニックシティ	平成 19 年 3 月
発表者名	発表標題	
高田薫・安松あず紗・高木和子	3 歳児の集団遊びにみる協約的かかわり(2) −大人を呼び込むことの効果	
学会名	開催地	発表年月
日本発達心理学会第 18 回大会	大宮ソニックシティ	平成 19 年 3 月
発表者名	発表標題	
春日井敏之	大学におけるピア・サポートの取り組み	
学会名	開催地	発表年月
日本ピア・サポート学会第 6 回総会・研究大会	立命館大学	平成 19 年 10 月
発表者名	発表標題	
春日井敏之	シンポジウム「児童期と青年期の発達的な連結と移行」	
学会名	開催地	発表年月
日本教育心理学会第 49 回総会	文教大学	平成 19 年 9 月
発表者名	発表標題	
春日井敏之	シンポジウム「教育実践と心理臨床実践の連携(3)ー不登校対応と支援ネットワークの可能性	
学会名	開催地	発表年月
日本教育心理学会第 49 回総会	文教大学	平成 19 年 9 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題		
春日井敏之	大人との関係を通した子どもの自己形成ー「つながり役」と「つなぎ役」		
学会名		開催地	発表年月
心理科学研究会 2007 年春季研究集会		京都市	平成 19 年 4 月
発表者名	発表標題		
春日井敏之	不登校への支援ネットワークの形成ー大阪府A市における6年間の取り組み		
学会名		開催地	発表年月
日本生活指導学会第 26 回大会		北九州市立大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題		
春日井　敏之	ひきこもり支援ー関係機関との協働を目指して		
学会名		開催地	発表年月
心理教育・家族教室ネットワーク第 12 回研究集会		滋賀県大津市	平成 21 年 3 月
発表者名	発表標題		
春日井敏之	シンポジウム「中学生問題の現在ー現代の中学生が抱える困難と大人との関わりという視点から」		
学会名		開催地	発表年月
日本教育心理学会第 51 回総会		静岡大学	平成 21 年 9 月
発表者名	発表標題		
下向由希子・猪島彩・高森美紗・三宅裕子・藤田陽子・中原咲子・坂口扶仁子・張鋭・井上洋平・竹内謙彰・荒木穂積	自閉症スペクトラム児の特別なニーズと発達課題(1)ー就学前後を対象とした分析ー		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会第 19 回大会		大阪国際会議場	平成 20 年 3 月
発表者名	発表標題		
小野陵太・西村菜生・弦間亮・飯田真里子・溝部恵・今泉祥子・前田明日香・竹内謙彰・荒木穂積	自閉症スペクトラム児の特別なニーズと発達課題(2)ー学童低学年を対象とした分析ー		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会第 19 回大会		大阪国際会議場	平成 20 年 3 月
発表者名	発表標題		
松村紀子・植松か慧・早川美紗・荒木美知子・梅山佐和・荒井庸子・竹内謙彰・荒木穂積	自閉症スペクトラム児の特別なニーズと発達課題(3)ー学童高学年を対象とした分析ー		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会第 19 回大会		大阪国際会議場	平成 20 年 3 月
発表者名	発表標題		
荒木美知子・荒井庸子・井上洋平・前田明日香・荒木穂積・竹内謙彰	自閉症スペクトラム児の親支援のための調査研究		

プロジェクト番号	050012

学会名		開催地	発表年月
日本保育学会 62 回大会		千葉大学	平成 21 年 5 月
発表者名	発表標題		
櫻谷眞理子	イギリスの児童保護における情報の共有、協働		
学会名		開催地	発表年月
日本子ども虐待防止学会		広島	平成 20 年 12 月
発表者名	発表標題		
櫻谷眞理子	イギリスにおける児童虐待対応の今日的課題を探る		
学会名		開催地	発表年月
日本子ども虐待防止学会		埼玉ソニックシティ	平成 21 年 11 月
発表者名	発表標題		
渋谷郁子・吉本朋子・小森伸子・高木和子	幼児の集団遊びにみる協約的かかわり(3)ー4,5 歳児における遊びの形成および維持のプロセスー		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会第 20 回大会		日本女子大学	平成 21 年 3 月
発表者名	発表標題		
司会:片山伸子, 話題提供:渋谷郁子・高田薫・吉本朋子, 指定討論:川島由里子・松永あけみ	発達心理学における育ち合い概念の検討(シンポジウム)		
学会名		開催地	発表年月
日本心理学会 第 73 回大会		立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題		
渋谷郁子	幼児期の clumsiness について		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会 第 17 回大会		九州大学	平成 18 年 3 月
発表者名	発表標題		
渋谷郁子	幼児期における不器用さと心理的・社会的問題との関係		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会 第 18 回大会		大宮ソニックシティ	平成 19 年 3 月
発表者名	発表標題		
渋谷郁子	幼児の不器用さ-落ち着きのなさと姿勢制御は関係するのか-		
学会名		開催地	発表年月
日本発達心理学会 第 19 回大会		大阪国際会議場	平成 20 年 3 月
発表者名	発表標題		
Ikuko Shibuya, Takashi Kawanabe	Critical motor skills forming nursery school teacher's impression of preschooler's motor difficulty		
学会名		開催地	発表年月
Developmental Coordination Disorder VIII International Conference		メリーランド大学	平成 21 年 6 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題	
渋谷郁子	集団独語から見えてくるものー 仲間と共有できる世界の構築ー	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会 第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 9 月
発表者名	発表標題	
山下久美・高田薫・星順子	保育者をめざす学生と現任保育者の子育て観について（1）	
学会名	開催地	発表年月
日本保育学会 第 60 回大会	十文字学園女子大学	平成 19 年 5 月
発表者名	発表標題	
高田薫・山下久美・星順子	保育者をめざす学生と現任保育者の子育て観について（2）	
学会名	開催地	発表年月
日本保育学会 第 60 回大会	十文字学園女子大学	平成 19 年 5 月
発表者名	発表標題	
高田薫	子育てサークル参加者の調査から見えてくる育ちの場	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会 第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
山下久美・高田薫・星順子	保育者をめざす学生と現任保育者の子育て観について（3）	
学会名	開催地	発表年月
日本保育学会 第 61 回大会	名古屋市立大学	平成 20 年 5 月
発表者名	発表標題	
荒木穂積	人間発達における連続性vs.非連続性ー発達のダイナミックスをとらえるー	
学会名	開催地	発表年月
日本心理学会 第 73 回大会	立命館大学	平成 21 年 8 月
発表者名	発表標題	
Yoshiharu Nakagawa	The Art of Awareness in Holistic Education	
学会名	開催地	発表年月
Holistic Learning International Conference at OISE	トロント大学	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
中川吉晴	An Eastern View of Spiritually Sensitive Social Work	
学会名	開催地	発表年月
5th International Conference on Social Work in Health and Mental Health	香港大学	平成 18 年 12 月

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題	
中川吉晴	スピリチュアリティと今日のヒューマンサービス	
学会名	開催地	発表年月
日本宗教学会第 67 回学術大会	筑波大学	平成 20 年 9 月
発表者名	発表標題	
Yoshiharu Nakagawa	A Holistic View for Cultivating Spirituality in Education: From Vedanta, Zen, and Taoist Perspectives	
学会名	開催地	発表年月
The Asia-Pacific Conference on Children's Spirituality	香港教育学院	平成 21 年 2 月
発表者名	発表標題	
西山智彦・橋本光代・松田佳子	からだ・こころにとどまるワークショップ体験に関する考察——場と個人の一体性が可能になるときに生じていること	
学会名	開催地	発表年月
ホリスティック教育研究大会	立命館大学	平成 18 年 6 月
発表者名	発表標題	
松田佳子	援助衝動の質に関する考察―「からだの声」を手がかりに	
学会名	開催地	発表年月
ホリスティック教育研究大会	立命館大学	平成 18 年 6 月
発表者名	発表標題	
小野京子・市来百合子・水間みどり・松田佳子・綿引美香	表現アートセラピーの多様性をめぐって	
学会名	開催地	発表年月
日本心理臨床学会第 28 回秋季大会	東京国際フォーラム	平成 21 年 9 月
発表者名	発表標題	
佐々木千里	スクールソーシャルワークの実際	
学会名	開催地	発表年月
日本学校ソーシャルワーク学会東北地区研究会	仙台	平成 20 年 8 月
発表者名	発表標題	
佐々木千里	スクールソーシャルワークにおけるアセスメントについて	
学会名	開催地	発表年月
日本学校ソーシャルワーク学会プレ学会	目白大学	平成 18 年 2 月
発表者名	発表標題	
梅山佐和	子どもの権利保障を目的とした『自由の制限』に関する一考察―児童自立支援施設における「枠」の検討―	
学会名	開催地	発表年月
日本司法福祉学会	大阪市立大学	平成 19 年
発表者名	発表標題	
梅山佐和	児童自立支援施設における『自由の制限』	
学会名	開催地	発表年月
児童福祉法研究会	神戸	平成 19 年 7 月

（様式1）

プロジェクト番号	050012

発表者名	発表標題	
高橋伸子	地域に暮らす高齢者を援助するサポートネットの組織化の試み	
学会名	開催地	発表年月
日本老年行動科学会第 10 回大会	盛岡	平成 19 年 4 月
発表者名	発表標題	
小林佳奈美･陳　延偉	遺伝的アルゴリズムを用いた知的魚群自動生成システムの開発	
学会名	開催地	発表年月
平成 18 年電気関係学会関西支部連合大会	大阪工業大学	平成 18 年 11 月
発表者名	発表標題	
祖父江将太･神田知樹･陳延偉･黄辛隠	画像に対する世代別印象予測システム	
学会名	開催地	発表年月
電子情報通信学会総合大会	名城大学	平成 19 年 3 月

＜研究成果の公開状況＞（上記以外）

シンポジウム･学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

幅広い分野における講演会およびシンポジウムを精力的に開催した。開催情報はホームページ上やメールマガジンなどで周知し、学内外の研究者･院生･現場の実践者や当事者など、遠方からの聴講者も含み幅広い方々の参加を得た。2009 年 11 月には、これまでの学問領域を超えた「対人援助学会」を発足し、第 1 回大会を開催する。

また、各チームの研究成果報告書として、研究シリーズ　ヒューマンサービスリサーチ（小冊子）を年次 3～5 冊冊刊行しており、通巻 18 号（今年度中に 21 号まで発行の予定）となっている。報告書の全文を、臨床人間科学リサーチセンターホームページに掲載している。

■ 臨床人間科学リサーチセンター　ホームページ
http://www.human.ritsumei.ac.jp/hsrc/
■ 関連 HP　立命館大学人間科学研究所ホームページ
http://www.ritsumeihuman.com/ （2009 年 4 月より URL を変更）

＜既に実施しているもの＞

【2005 年度】

● 2005 年 5 月 12 日（木） ･6 月 20 日（月） 計 2 回　衣笠キャンパス創思館
研究会：治療教育の実際（フォローアップセミナー1･2）
● 2005 年 5 月 17 日（火）～12 月 8 日（木） 計 4 回　衣笠キャンパス
子どもチーム研究報告会
● 2005 年 12 月 9 日（金）～2006 年 2 月 3 日（金） 計 3 回
医療福祉エンパワーメントチーム　定例研究会
● 2006 年 2 月 6 日（水） 衣笠キャンパス創思館
講演会「セオリーとセラピーの間（あわい）でー行動をめぐる QOL 拡大のためにー」

プロジェクト番号	050012

● 2006 年 2 月 18 日（土） 衣笠キャンパス創思館
公開座談会「アートでつなぐ－表現のための居場所づくり－」
● 2006 年 2 月 25 日（土） 衣笠キャンパスアカデメイア 21 中野記念ホール
シンポジウム「当事者と共に創る対人援助学」
● 2006 年 3 月 4 日（土） キャンパスプラザ京都
シンポジウム「家族と暴力－対人援助職者のための家族関係論」
● 2006 年 3 月 4 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
シンポジウム「認知症予防へのアプローチ：学習療法を科学する第 3 弾」
● 2006 年 3 月 5 日（日） キャンパスプラザ京都
シンポジウム「どうする若者－ケアかサービスか－」

【2006 年度】
● 2006 年 4 月 9 日（日）～2007 年 1 月 28 日（日） 大阪市総合生涯学習センター
ファーストステップ・ジョブグループ（FSJG）例会 計 6 回
● 2006 年 4 月 15 日（土）～2007 年 3 月 17 日（土） 衣笠キャンパス創思館
集団療育と親の会活動－あひるくらぶ 計 11 回
● 2006 年 6 月 19 日（金）～2007 年 1 月 19 日（金） 衣笠キャンパス創思館
男性介護研究会 計 5 回
● 2006 年 4 月 26 日（水） 衣笠キャンパス創思館
シンポジウム「日仏臨床心理学の夕べ」
● 2006 年 4 月 29 日（土）～2007 年 2 月 25 日（日） キャンパスプラザ京都
障害児放課後保障研究会 計 4 回
● 2006 年 5 月 19 日（金）～12 月 1 日（土）
医療福祉エンパワーメントチーム 定例研究会 計 5 回
● 2006 年 7 月 9 日（日）～7 月 31 日（月） 衣笠キャンパス創思館
連続企画「研究倫理を考える」 計 3 回
● 2006 年 7 月 28 日（金） 衣笠キャンパス創思館
公開研究会「障害者の就労援助：学生ジョブコーチシステムという試み」
● 2006 年 10 月 7 日（土）～2007 年 2 月 3 日（土） 立命館アカデメイア＠大阪
多言語コミュニティ通訳ネットワーク 事例検討会 計 3 回
● 2006 年 10 月 27 日（金） 衣笠キャンパス歴史都市防災研究センター
国際ワークショップ「社会ネットワーク・近隣社会と健康との関連を探る」
● 2006 年 10 月 27 日（金） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
国際シンポジウム「東アジアの障害児教育・福祉シンポジウム」
● 2006 年 12 月 9 日（土） 衣笠キャンパス以学館
シンポジウム「高機能自閉症およびアスペルガー症候群児の早期発見と早期対応」
● 2007 年 1 月 20 日（土） 衣笠キャンパス創思館
講演会「最近の中国障害児教育福祉事情」
● 2007 年 2 月 12 日（月） 京都市中京青少年活動センター
ユースシンポジウム 2007 「″課題を持つ″若者への支援を考える」
● 2007 年 2 月 25 日（日） 衣笠キャンパス以学館
公開企画「第 1 回放課後保障講座」

プロジェクト番号	050012

● 2007 年 3 月 4 日（日） クレオ大阪
ファーストステップ・ジョブグループ特別例会　座談会「脱ひきこもり支援　確認されたもの・続けたいもの　についてみんなで語ろう」
● 2007 年 3 月 4 日（日） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
シンポジウム「脳を鍛えるー介護予防にむけてのアプローチ」
● 2007 年 3 月 18 日（日） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
シンポジウム「男が介護するということー介護社会のこれからー」
● 2007 年 3 月 23 日（金） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
公開シンポジウム「臨床人間科学の構築」中間報告会

【2007 年度】
● 2007 年 5 月 26 日（土）・6 月 23 日（土）
医療福祉エンパワーメントチーム　定例研究会　計 2 回
● 2007 年 6 月 2 日（土） 立命館アカデメイア＠大阪
多言語コミュニティ通訳ネットワーク　事例検討会
● 2007 年 6 月 2 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
特別公開シンポジウム「臨床と人称～心理療法の「科学」をめぐるフォーカシングと臨床行動分析の対話」
● 2007 年 6 月 19 日（金）～2008 年 2 月 16 日（土） 衣笠キャンパス創思館
男性介護研究会　　計 5 回
● 2007 年 6 月 21 日（木）～2008 年 2 月 23 日（土） 立命館アカデメイア＠大阪
生殖医療対人援助研究会(TOFF) 公開企画　第 1 回～6 回　TOFF セミナー　計 6 回
● 2007 年 6 月 30 日（土）～2008 年 2 月 19 日（火） 大阪市総合生涯学習センター
ファーストステップ・ジョブグループ（FSJG）例会　計 10 回
● 2007 年 4 月 28 日（土）～2008 年 3 月 15 日（土） 衣笠キャンパス創思館
集団療育と親の会活動ーあひるくらぶ　計 11 回
● 2007 年 8 月 18 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
特別公開企画「文化心理学に関するシンポジウム」
● 2007 年 10 月 31 日（水） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
特別企画　障害児・者包括支援に向けた国際連携(1)「中国における障害児教育と障害者福祉の現状と展望」
● 2007 年 12 月 2 日（日） 衣笠キャンパス以学館 1 号ホール
特別公開シンポジウム「高機能自閉症児およびアスペルガー症候群児の学童期の発達特徴と教育的支援」
● 2008 年 2 月 23 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
特別公開シンポジウム「障害学生支援の新しいビジョン～学生も職員も教員も〈研究者〉である」
● 2008 年 3 月 6 日（木） 衣笠キャンパス恒心館
国際シンポジウム「健康・公平・人権：健康格差対策の根拠を探る」
● 2008 年 3 月 7 日（金） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
オープン・リサーチ・センター整備事業公開報告会と招待講演「対人援助学」創成のために

プロジェクト番号	050012

● 2008 年 3 月 8 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
公開シンポジウム「いきいき・わくわくエイジングー頭と体を鍛えよう」
● 2008 年 3 月 15 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
男性介護研究会シンポジウム「いまあらためて『介護の社会化』を考えるー家族介護者支援の方向性ー」

【2008 年度】
● 2008 年 4 月 5 日（日）～2009 年 1 月 31 日（土） 立命館アカデメイア＠大阪
生殖医療対人援助研究会(TOFF) 公開企画 第 7 回～14 回 TOFF セミナー 計 8 回
● 2008 年 4 月 26 日（日）～2009 年 3 月 14 日（土） 衣笠キャンパス創思館
集団療育と親の会活動ーあひるくらぶ 計 11 回
● 2008 年 4 月 27 日（月）～2009 年 3 月 29 日（日） 大阪市総合生涯学習センター
ファーストステップ・ジョブグループ（FSJG）例会 計 11 回
● 2008 年 5 月 31 日（日）～2009 年 1 月 24 日（土） 衣笠キャンパス学而館第 2 研究会室
男性介護研究会 計 6 回
● 2008 年 8 月 7 日（木） 衣笠キャンパス創思館
ワークショップ「広汎性発達障害の早期診断と早期対応」
● 2008 年 8 月 25 日（月） 衣笠キャンパス創思館
小講演会「ネットいじめーイギリスの現状と対策」
● 2008 年 9 月 23 日（火） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
特別公開企画「文化心理学の可能性 時間・空間と共にある個別の生を捉えるために」
● 2008 年 10 月 29 日（水） 衣笠キャンパス学而館第 2 研究会室
特別企画 障害児者包括支援に向けた国際連携（2）「中国各地方における自閉症児療育施設の現状」
● 2008 年 11 月 8 日（土）～2009 年 3 月 14 日（土） 朱雀キャンパス大講義室
公開講座 シネマで学ぶ「人間と社会の現在」 シリーズ 1「家族の現在」 計 5 回
● 2008 年 11 月 18 日（火） 衣笠キャンパス洋々館
Narrative and Self 講演会
● 2008 年 12 月 16 日（火） 衣笠キャンパス学而館第 2 研究会室
子どもプロジェクト公開講演会「自閉症の治療教育プログラムの有効性について」
● 2009 年 1 月 10 日（土）衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
国際シンポジウム「健康権の再検討：近年の国際的議論から日本の課題を探る」
● 2009 年 2 月 22 日（日） 大阪市総合生涯学習センター
ファーストステップ・ジョブグループ（FSJG）特別例会 講演会
「今、必要な援助～「脱ひきこもり支援」FSJG の活動から見えたこと～」
● 2009 年 3 月 7 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
オープン・リサーチ・センター整備事業「臨床人間科学の構築」公開企画」
「対人援助学 これまでとこれから」
● 2009 年 3 月 8 日（日） 衣笠キャンパス末川記念会館講義室
公開企画「男性介護者と支援者の全国ネットワーク発足会」
● 2009 年 3 月 17 日（火） 大学コンソーシアム京都
特別公開シンポジウム「日本におけるアクセプタンス＆コミットメント・セラピーの可能性と

プロジェクト番号	050012

その実際」

【2009 年度】

- 2009 年 4 月 4 日（土） 立命館アカデメイア＠大阪
  公開企画 第15回 TOFF セミナー「共に語る不妊～古くて新しい家族のテーマ～」
- 2009 年 5 月 16 日（土）～7 月 18 日（土） 朱雀キャンパス大講義室
  公開講座 シネマで学ぶ「人間と社会の現在」 シリーズ 2「“裁き”のそのあとでー 加害といかに向き合うかー」 計 3 回
- 2009 年 5 月 23 日（土） 衣笠キャンパス学而館第 2 研究会室
  男性介護研究会 2009 年度第 1 回研究会 家族介護者支援の課題―介護虐待と虐待防止の視点からー
- 2009 年 6 月 27 日（土） 衣笠キャンパス学而館第 1 研究会室
  男性介護研究会 2009 年度第 2 回研究会 男心に寄り添うケアマネージャーとは？―調査からみた家族介護者支援の課題―
- 2009 年 7 月 18 日（土） 衣笠キャンパス以学館 3 号教室
  男性介護研究会 2009 年度第 3 回研究会 男性介護者取材の舞台裏―「ともに笑顔で暮らしたい～男の介護 152 通のメッセージ～」を制作して―
- 2009 年 7 月 25 日（土） 衣笠キャンパス学而館第 2 研究会室
  男性介護研究会 2009 年度第 4 回研究会 男性介護者を支援する―「となりのかいご」の取り組み―
- 2009 年 9 月 26 日（土） 衣笠キャンパス研心館 632 号教室
  男性介護研究会 2009 年度第 5 回研究会 ワークショップ(第 1 回徹底討論)「創造！提言！男の介護環境 こうしたい！こうあって欲しい！」
- 2009 年 10 月 12 日（月） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
  公開講演会「ガーゲン先生ご夫妻 講演会」
- 2009 年 11 月 14 日（土） 朱雀キャンパス大講義室
  公開講座 シネマで学ぶ「人間と社会の現在」第 4 回
- 2009 年 12 月 12 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
  オープン・リサーチ・センター整備事業「臨床人間科学の構築」最終報告会
- 2009 年 12 月 19 日（土） 朱雀キャンパス大講義室
  公開講座シネマで学ぶ「人間と社会の現在」第 5 回
- 2010 月 2 月 27 日（土） 衣笠キャンパス研心館 632 号教室
  科学の視点で学ぶ「手話」講演会
- 2010 月 3 月 6 日（土） 衣笠キャンパス創思館カンファレンスルーム
  男性介護研究会シンポジウム「家族介護者支援の現状と課題―国際比較の観点から―」
- 2010 月 3 月 7 日（日） 衣笠キャンパス以学館 1 号ホール
  男性介護全国ネットワーク記念講演会「語ろう、伝えよう、そして広げよう、男たちの介護体験―介護される人も介護する人も幸せになれる社会へ―」

プロジェクト番号	050012

13　その他の研究成果等

「12　研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果があれば具体的に記入してください。

当プロジェクトの遂行に際して、参加する学生や社会人研究者に向けて、本学における内外データベースからの情報検索と研究倫理に関するマニュアルが、基礎領域に属する院生（文学研究科）の共同作業によって作成された。

「人と動物を対象とした研究情報検索と研究倫理マニュアルー学生による学生のための手引きー」と題されたこのマニュアルは、きわめてレベルの高い内容を持ちながら、ピアサポートの観点から利用しやすい形式にまとめられており、とりわけ研究倫理に関しては、既述した二人称的科学としての「対人援助作業」に含まれる様々なインフォームト・コンセントの実現のための具体的な書式事例も含まれている。これは現在、プロジェクトや学部を超えて学内の学生に利用されるに至っている。

この内容も、近く一般刊行される予定である。

14 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項とそれへの対応

＜「選定時」に付された留意事項＞

留意事項が付されていない場合は「該当なし」と記載してください。

しっかりとした研究計画が立てられている。ただし、「オープン・リサーチ・センター整備事業」の趣旨に照らして、ポストドクターや外国人研究者の受け入れ増加に留意するとともに、同種の研究施設との共同研究を視野に入れて進めることが望ましい。

＜「選定時」に付された留意事項への対応＞

付された留意事項に対し、どのような対応策を講じ、また、それにより、どのような成果があがったか等について、詳細に記載してください。

ポストドクターについては、本事業を雇用原資とした研究員 1 名を 17 年度より継続して受入れ、また 18 年度他事業を雇用原資としながら研究課題を遂行する研究員 2 名を受入れ、現在 3 名のポストドクターが研究活動に従事している。また 17 年度より外国人客員研究員を 1 名、18 年度より 2 名受入れ、それぞれの研究課題に取り組んでいる。

同種の研究施設としては、前述の（2）内　学外機関との連携に記載したとおり、（株）くもん学習療法センターや（財）京都市ユースサービス協会を始めとする、様々な教育研究機関と共同研究を展開中である。また特別支援教育に関わって京都教育大学とも連携を図り、研究交流を深めているところである。

＜「中間評価時」に付された留意事項＞

留意事項が付されていない場合は「該当なし」と記載してください。

該当なし

＜「中間評価時」に付された留意事項への対応＞

付された留意事項に対し、どのような対応策を講じ、また、それにより、どのような成果があがったか等について、詳細に記載してください。

5 年間の活動報告

学習療法（高齢者心理）チーム

研究代表者　吉田　甫（文学部・教授）

1）研究目的

記憶、思考、抑制、注意などの認知機能は、通常は加齢に伴い低下することは、これまで繰り返し証明されてきている。しかし、われわれは、これらの機能は、そうした一方向的な低下する一方の機能ではなく、変化に敏感でかなり可塑性に富んだ機能ではないかということを示唆する証拠を得ていた。

そこで、本チームの目的は、加齢に伴い通常は低下するこれらの機能が、そうした機能を活性化することを意図した介入などを受けることで、これらの機能が低下する一方の過程ではなく、介入などによる環境の変化に敏感な可塑性に富んだ機能であることを実証することである。

2）研究の意義

この目的を明らかにすることは、科学的知識という面での大きな変化をもたらすだけではなく、社会に向かっても大きなインパクトを与えると考えられる。科学的知識の面では、これまで加齢に伴い、さまざまな機能が低下すると実証されており、ここで取りあげるさまざまな認知機能などは、その代表例である。しかし、それは自生的な発達の過程で生じる事実であり、介入という要因を考慮した過程ではない。これらの機能は、すべて脳の前頭前野により支配されている。われわれの介入活動は、これらの機能そのものを活性化するというよりは、機能を支配している前頭前野を賦活し、それによって記憶や抑制などの認知機能が活性化するという大まかなメカニズムを仮定している。そこで、こうした介入活動により、通常は低下するはずの記憶や抑制機能が、加齢に伴い、維持または改善するとすれば、それはこれらの機能が可塑性に富んだ機能であることを示すものである。こうした研究は、これまでの科学的時事に根本的な変革を与えるものである。

第2の側面である社会的なインパクトについては、以下のように考えることができる。人は、加齢に伴い、記憶などの能力が低下している自らの現象に直面すると、「年だから」とあきらめ、当の本人の周りの家族、行政や社会なども、そのことを周知の前提にしている。しかし、この研究結果に基づき、もしそうした機能が可塑性に富んだ機能であるとわかれば、本人の意識はもちろん、行政や社会の対応も大きく変わると予想される。つまり、環境によっては、そうした機能が維持・向上するという常識をもつことで、加齢への対応にこれまでとは異なる選択肢を用意できる社会をもつことになる。

3）計画の概要

本チームでは、脳機能と認知課題に関する最近の研究をベースにしている。それは、本プロジェクトの代表者を含む研究チームが明らかにした科学的事実であり、その成果は、「高次脳機能のブレーンイメージング」（川島隆太、2002）に結実されている。この研究では、脳機能と認知課題に関わる常識的な考え方、つまり、「複雑な課題ほど脳を賦活する」とは逆に、簡単な課題ほど脳、とくに前頭前野を賦活するという驚くべき結果が得られた。それらの課題の代表として、「文章を音読する」、「小学1～2年生で学習するような簡単な計算課題」などである。しかも、これらの課題は、きわめて簡単で、どのような高齢者も遂行可能な課題である。

われわれは、2002年からこれらの課題を用いて、施設に入所している認知症高齢者を対象にして、毎年10ヶ月に及ぶ介入研究を続けてきた。その結果、認知症高齢者において、記憶機能や抑制機能、あるいは認知機能全体について、明らかに優位な改善を見いだしてきた。これを受けて、2006年度からは、認知症の高齢者ではなく地域で暮らす健常な高齢者を対象に研究を展開している。

介入の枠組みは、以下のとおりである。

対象者：地域に暮らす健常な高齢者80人。彼らは、われわれの研究実践活動に参加しませんかという要請に応えて参加した人ばかりである。いずれも、認知症などの既往歴はない。彼らは、1週間に3回の学習活動に参加した。参加の形態は、大学での学習活動に毎回参加する人、週に1～2回大学での活動に参加し、残りは自宅での学習をおこなう人などに別れるが、基本は大学での学習活動である。

学習材料：材料は、小学1～2年生程度のレベルであるたし算やひき算の計算問題と100～2000字の文章の2種類である。

研究計画：学習活動は、1回あたり30分である。学習活動は、年によって少しずつ異なるが、平均的には6月に開始し、翌年の2月まで継続する。学習者は、この活動に年間を通して参加した。なお、比較のために、こうした学習を意図的・組織的におこなっていない対照群を設定した。

学習方法：1人のサポータ（課題やフィードバックを与える人）は、1～2人の学習者に課題を提示する。2人の学習者が1つの机に座っている場合には、片方の学習者には計算課題を、他方の学習者には文章課題を与えた。計算課題については、それぞれの答えを記入するように求め、1枚目に解答したら2枚目を与え、合計で4～5枚の問題を与えた。問題の解答後、サポータは、答えをチェックし、間違っている答えがあったら、「＊＊さん、この問題、もう一度やり直していただけますか」と言って、誤っていることは告げない形で再度の解答を求めた。正しく解答されている場合には、赤字で大きく○をして、「満点です、いいですね」などと言った正のフィードバックを与えた。

査定：学習開始直後と終了時に、抑制課題、記憶課題、それに一般認知機能検査（MMSE）と前頭葉機能検査（FAB）の査定を実施した。抑制機能では、SRC課題とストループ課題、記憶機能としては、短期記憶課題、作業記憶課題、展望記憶課題を実施した。

4）目標の達成や得られた知見

2年間の縦断研究をおこない、以下のような結果が得られた。

（1）MMSEの変化

学習群では2年間にわたる合計4回の査定で、統計的に有意な変化が見られなかった。しかし、対照群では、有意な低下が認められた。

（2）FAB

学習群では、2年間にわたって有意な上昇が認められた。しかし、対照群では、有意な変化はなかった。

（3）抑制機能

SRC課題：この課題を遂行するための反応時間を指標にすると、学習群では2年間にわたって有意な変化は認められなかった。対照群では、反応時間が有意に増大した。 ストループ課題：反応時間を指標にしてみると、学習群では反応時間に有意な低下が認められた。しかし、対照群では、有意な反応時間の増大があった。

（4）記憶機能

短期記憶：記憶スパンを指標にすると、学習群は、2年間にわたって有意な改善を示した。しかし、対照群は、2年間で明らかに有意な低下が認められた。 作業記憶：記憶スパンでは、学習群は、2年間で有意な改善を示したが、対照群の反応には有意な変化は認められなかった。

＜優れた成果があがった点＞

本研究からは、通常は低下していくさまざまな能力が、介入によって改善されることが実証された。それらの能力には、一般認知機能、抑制機能、記憶機能などである。一方、こうした介入を受けない高齢者では、それらの能力が低下していくことも確認された。記憶や抑制といった認知機能は、加齢に伴い、低下するだけの一方的な過程ではなく、介入によっては大きく改善する可塑性に富んだ機能であることが、証明された。

＜問題点＞

1つの問題は、本研究で採用した介入内容そのものが、機能の改善をもたらしたのか、それとも介入に伴って学習者は、さまざまなコミュニケーションをとることになる。こうして、こうした刺激に晒されること自体が、介入の効果をもたらしたとも考える余地は残っている。この可能性を排除するためには、本研究でとったような介入内容ではなく、たとえば週に1～2回集まって何らかの刺激に晒されるといった他の活動の効果を検討することが必要であろう。

＜評価体制＞

本研究は、日本心理学会、日本老年行動科学会、あるいはInternational Congress of Psychologyといった国際学会で発表し、そこで高い評価を受けている。

＜研究成果の副次的効果＞

研究成果は、非常にきれいなものである。このため、京都市役所から、われわれの活動を行政として採用したいという申し出を受けており、現在は、北区役所と共同して7つの学区ですでにわれわれの活動を地域レベルで展開している。2010年からは、他の区役所と連携して、この活動を広く市民に提供する予定である。

教育臨床チーム

研究代表者　中川　吉晴（文学部・教授）

教育臨床チームでは、対人援助分野におけるホリスティック・アプローチについて研究をすすめてきた。このアプローチは世界的には、すでに教育、医療、看護、心理健康、心理療法、社会福祉などの分野で展開されている。さらに注目すべきことに、国連やユネスコでも、ホリスティック・アプローチという表現が積極的に用いられ、それが将来に向けての一つの基本的な視点になることが示されている。

ホリスティックな観点は、近代の機械論的で要素還元主義的な視点とは異なり、生の有機的全体性という観点から対人援助実践をとらえるものである。最近では人間存在を水平的（外的、物質的、客観的、社会的）な次元だけでなく、垂直的（内的、主観的、宗教的、超越的）な次元においても解明することが重視され、対人援助におけるスピリチュアリティ（内面性）の次元に対する研究がすすめられている。本チームはこの点をふまえスピリチュアリティ研究を重視し、それをとくに東洋哲学的視座との結びつきのなかで追求してきた。

本チームでは、この 5 年間に海外もふくめての学会発表、論文発表、図書刊行、公開研究会、定例研究会、学会支援などをおこなってきたが、具体的な研究成果としては、東洋哲学的な対人援助論の形成、スピリチュアリティ研究、インテグラル・アプローチの研究、表現アートの研究をあげることができる。

東洋哲学的観点から対人援助論を形成する研究の成果は、チーム代表の中川によって、以下の国際学会で発表されている。① The Art of Awareness in Holistic Education (Holistic Learning International Conference トロント大学 2005) ② An Eastern View of Spiritually Sensitive Social Work (5th International Conference on Social Work in Health and Mental Health 香港大学 2006) ③ A Holistic View for Cultivating Spirituality in Education (1st Asia-Pacific Conference on Children's Spirituality, 香港教育学院 2009)

同様に中川は、仏教と教育を関連づけて論じた論文を、以下の図書に寄稿している。① *Nurturing Child and Adolescent Spirituality: Perspectives from the World's Religious Traditions*（Chap 3 The Child as Compassionate Bodhisattva and as Human Sufferer/Spiritual Seeker, Rowman and Littlefield, 2006）② *Cross-Cultural Studies in Curriculum: Eastern Thought, Educational Insights* (Chap 9 Eastern Wisdom and Holistic Education, LEA, 2008)、③ *The International Handbook of Education for Spirituality, Care and Wellbeing*（Chap 31 Awareness and Compassion for the Education of Enlightenment, Springer, 2009)

これらの英語による学会発表や著作においては、東洋哲学のもつ現代的な意義と可能性が探究されているが、そのなかで主として論じられたのは、多くの東洋哲学にみられる多次元的な存在論、実践技法としての「気づき」（自覚）、共感（慈悲）論などである。教育や福祉や心理療法などの分野において東洋哲学の現代的意義を問う研究は、今日世界的に大きな動向をなしつつあるが、日本から世界に向けての発信はほとんどなく、上記の諸研究は日本人（井筒俊彦など）による東洋研究をふまえている点で独自の貢献をなすものである。中川はこうした研究を評価され、09年ブータン政府の国家教育政策会議に招聘された。

また、中川の著書『気づきのホリスティック・アプローチ』（単著、駿河台出版社、

2007）は、カウンセリングや心理療法に気づきの技法を導入するための包括的な論述となっている。さらにスピリチュアリティ研究の現状を中川が精査したものに『スピリチュアリティの心理学』（章分担、せせらぎ出版、2007）と、日本宗教学会（67 回学術大会）における発表「スピリチュアリティと今日のヒューマン・サービス」がある。とくに後者では、教育、看護、社会福祉の現状と課題が報告された。

教育臨床チーム内では、林信弘教授による定例研究会が週1回開催され、そのなかでは西田哲学および坐禅の研究が継続されてきた。京都学派の伝統にもとづくその研究成果は、林『意識の人間学』（単著、人文書院、2007）、林編『愛の人間学』（高菅出版、2007）等に結実している。前者は「絶対無」の立場から書かれた浩瀚な対人援助論であり、本チームを代表する成果の一つである。

さらに教育臨床チームのホリスティック・アプローチにかかわる研究成果として以下のものがある。本チームは「ホリスティック教育研究大会」を 2006 年以降、毎年企画後援してきた（主催、日本ホリスティック教育協会、本チーム中川が大会委員長）。この学術研究大会開催はチームの活動のなかで大きな比重を占めてきたものであり、一連の研究大会をつうじて日本のホリスティック教育研究に対して大いに寄与してきた。研究大会では内外の研究者を招いて講演やシンポジウムを開催してきたが、そのなかには、ミラー教授（トロント大学）、カンダ教授（カンザス大学）、フェレール教授（カリフォルニア統合学研究所）といった世界の第一線の研究者もふくまれている。研究大会の成果は、日本ホリスティック教育協会刊行の研究誌や叢書「ホリスティック教育ライブラリー」のなかで報告されているが、とくに『ホリスティック・ケア』（せせらぎ出版、2009）には、多くの重要な講演が収録された。

また、2007 年には「21 世紀統合医療フォーラム」と称して、心身医学と「一人称のからだ」の実践との統合をめざした大規模な研究大会開催に協賛した（主催、イーストウェスト対話センター、本チーム村川治彦講師・関西大学が企画運営）。

表現アートが対人援助実践にもっている可能性については、チーム内の一つの中心領域として研究をすすめてきた。これに関しては、とくにボルカス氏（カリフォルニア統合学研究所講師）を招いて、ボルカス氏が開発した歴史の傷をいやす方法を、アジアの学生を対象にして実践した（主催、立命館大学応用人間科学研究科・カリフォルニア統合学研究所、本チーム村川が企画）。これはドラマ・セラピーの手法を用いて戦争体験の心理的な傷に向き合う試みであり、心理療法であるとともに平和教育の取り組みとして注目すべき内容になっている。

また、中川とチーム・メンバー松田講師で編集した『ヒューマンサービスにおけるアートと表現』（ヒューマンサービスリサーチ15、2009）は、対人援助活動における表現アートの意義と可能性を明らかにしたものであり、『インテグラル・アプローチ』（同18，2010）は、統合的・変容的な探求について特集したものである。

なお、この 5 年間に、チームのテーマにかかわって翻訳刊行されたものに（チームから中川、松田、五味が参加）、プレイサー『いまここにいるわたしへ』（日本教文社、2006）、ブース『ストーリードラマ』（新評論、2006、カナダ首相出版賞審査員特別賞）、ローエン『うつと身体』（春秋社、2009）、ミラー『魂にみちた教育』（晃洋書房、2010）がある。

知的画像処理システムチーム

研究代表者　陳　延偉（情報理工学部・教授）

本研究チームでは、人間の主観的評価を取り入れた知的画像処理手法及びシステムの開発を目的とする。人間の主観的評価を取り入れることにより、特徴パラメータだけではなく、心理的パラメータの最適化も行い、ユーザーに合った**パーソナル・オリエンテッド・デザイン**ができる。さらに、人間の知能や認知に関する知見を得ることができ、臨床人間科学に対しても大きく貢献できる。

本研究では、大きく以下の二つの手法で人間の主観的意識と評価を画像処理システムに取り入れている。①人間とコンピュータを対話しながら処理を進めさせることにより、ユーザーの主観的意識や感性などを処理に取り入れている。②処理対象の物理的情報（画像の色特徴など）が人間に与える影響（印象など）を数理的に解析し、その写像関数を定量的に求め、その写像関数を利用することによりユーザーの感性や主観的意識を取り入れられる。

以下は、本研究プロジェクトがこの5年間主に行ってきた研究成果に関する報告である。成果1と2は手法1によるもので、成果3と4は手法2によるものである。

1．対話型遺伝的アルゴリズムを用いたSAD患者の感性測定[1]

SAD（Social anxiety disorder）患者は情緒的に不安定で、部屋に閉じこもりがちである。SAD患者を心理的に治療するために、患者の感性（感情）を定量的に把握する必要がある。これまで、EST（Emotional Stroop Task）やDPT（dot-probe task）などが提案され、用いられてきた。本研究では、IT技術を活用し、対話型遺伝的アルゴリズム（IEC）を応用した新しい測定システムを開発し、その有効性を示した。

図1に実験の全体の流れを示す。実験は、測定と評価の二つに分けられる。測定実験においては、205名蘇州大学の学生からSAD患者5名（H1, H2, H3, H4, H5）と健常者4名（L1, L2, L3, L4）の計9名を選び、対話型遺伝的アルゴリズムを利用してコンピュータと対話しながら、喜び顔と悲しい顔をそれぞれ生成させた。生成された顔をSheffe法で喜び顔36組と悲しい顔36組を作成し、70名の評価者に見せ、5段階で評価してもらった。その結果を図2に示す。図2に示すように、SAD患者の感性範囲は健常者に比べ、狭いことがわかった。

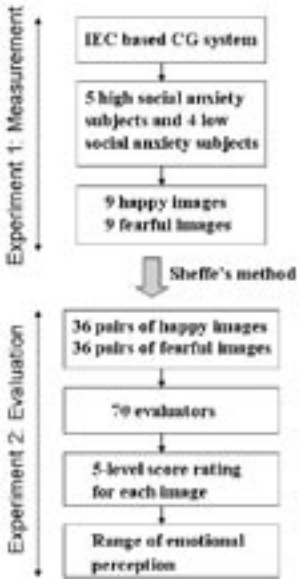


Fig.1 Flowchart of emotion recognition experiments



Fig.2 Estimated emotional perception ranges

2．対話型遺伝的アルゴリズムによる魚群の自動生成[2]

現在産学連携プロジェクト「デジタルマリンミュジアム」の一環としてコンピュータ上で魚群の自動生成に関する研究を行っているが、自然に近い魚群を生成するためには、生成された魚群に

対して評価しながら、パラメータの最適化を行っていく必要がある。一方、魚群の自然な振る舞いを定量的に評価することが困難である。本研究では、対話型遺伝的アルゴリズム(IGA)を用いた魚群自動生成システムを開発した。本システムでは、人間がコンピュータで生成された魚群を主観的に10段階で評価し、コンピュータ内部で人間が評価した結果に基づいて魚群パラメータの最適化を行う。人間の思っている自然な振る舞いを実現することができた。

3. 絵画の色分布に対する人間の年代別印象解析と定量評価[3]

人間が絵画を鑑賞するとき、様々な印象をもつ。本研究では、絵画の色がどのように人間の印象に影響を与えるかについて定量的に解析と評価を行い、絵画の色空間から人間の印象空間への写像関数を年代別に求めた。本研究では、小学生、大学生、成人及び老人の4つグループ(それぞれ30名)に対して、20枚の絵画を見せ、明るいや暖かいなどの12個印象について5段階評価で答えてもらい、12次元の印象心理空間を構築した。また、各絵画から色ヒストグラムを抽出し、色特徴空間を構築した。色特徴空間から人間の印象心理空間への写像関数をニューラルネットワークで近似し、機械学習で求めた。求めた写像関数を用いてleave-one-out法で推定した各年代の印象と実際の印象との比較を図3に示す。小学生のグループを除けば、非常によく推定されていることが分る。

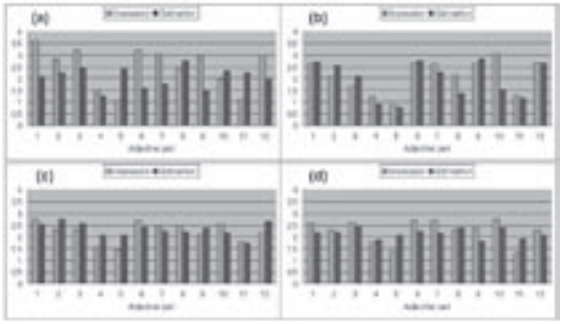


Fig.3 Comparison of estimated results with real impressions. (a) Children; (b) Students; (c) Adults and (d) Elderly person

4. 人間の感性に基づく生地画像の自動検索システム[4]

前節で述べた画像の特徴空間から人間の印象空間への写像関数を利用して、人間の感性(印象)を入力するだけで、それにあった生地画像を自動的に検索するシステムを開発した。その例を図4に示す。

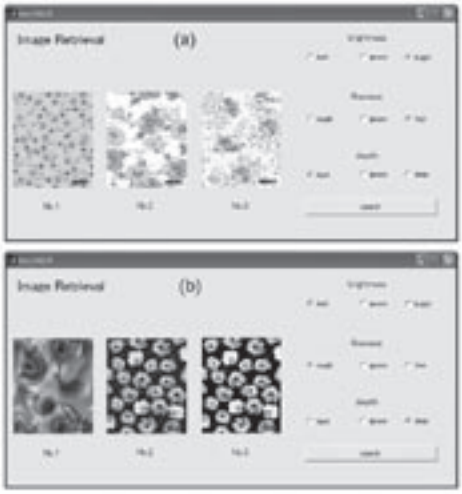


Fig.4 Retrieval results for query impressions. (a) "bright", "fine", and "faint"; (b) "dark", "rough" and "deep"

5. 多視点・多照明化粧顔画像データベース(MaVIC)の構築と質感に関する解析[5]

化粧品開発やコンピュータグラフィックスなど顔の見た目を研究対象とする分野では、様々な顔の見え(アピアランス)の特徴を多面的に理解することが求められる。この理解のため、我々は多視点画像解析システムを用いて、多視点・多照明化粧顔画像データベース(KAO-Ritsumeikan Multi-angle View, Illumination and Cosmetic Facial Database :MaVIC)を構築した。また、顔や肌の質感を定量的に評価法を確立した。

1. X.Huang, Y.Zhang, A.Xu, H.Kawabayashi, Y.-W. Chen, "A Research on Social Anxiety Individuals' Emotion Recognition Using IEC," *Proc. of IIHMSP2009*, pp.1213-1216 (2009)
2. Y.-W.Chen et al. "Application of Interactive Genetic Algorithms to Boid Model Based Artificial Fish Schools," *Lecture Notes in Artificial Intelligence*, Springer, LNAI 5178, pp.141-148 (2008).
3. X. Huang, S. Sobue, T. Kanda and Y.-W. Chen, "Mapping Functions Between Image Color Features and KANSEI," *Information,* Vol.12, pp.137-146(2009).
4. Y.-W. Chen, S.Sobue and X.Huang, "KANSEI based Clothing Fabric Image Retrieval," *Lecture Notes in Computer Science*, Springer, LNCS5645, pp.71-80(2009)
5. Y.-W.Chen et al. "Multi-angle View, Illumination and Cosmetic Facial Image Database (MaVIC) and Quantitative Analysis of Facial Appearance," *Lecture Notes in Computer Science*, Springer, LNCS5342, pp.411-420(200

ディサビリティチーム

研究代表者　星野　祐司（文学部・教授）

ディサビリティチームは「臨床人間科学の構築」プロジェクトに2006年度から参加し、認知心理学および社会心理学の領域からテーマを設定して、援助者と被援助者にかかわる研究を進めてきた。援助を提供する者と受ける者との間には、課題や作業が存在する。それらは認知、注意、記憶、問題解決といった認知心理学的諸問題としてとらえることができる。また、援助者と被援助者の2者関係は、援助行動、共感、自尊心といった社会心理学的諸問題を含んでいる。認知心理学的および社会心理学的観点は、援助者と被援助者との関係に科学的な検討を加えるための重要な要素であろう。

認知心理学グループでは、誘導情報が誤記憶を導く過程、展望的記憶における意図優位性効果、順序の記憶における語長効果などについて検討した。社会心理学グループでは、援助行動、共感の種類、自尊心などについて検討を行った。どちらのグループにおいても、仮説を検証するために実験を重ねる実証的方法を用いた。

認知心理学グループ　この間、記憶に関する研究をいくつか進めてきた。記憶は、言うまでもなく、日常の生活を送る上で重要な機能を果たしているため、何らかの原因で記憶機能が損なわれれば援助が必要になる。従って、記憶のはたらきに関する研究は援助のシステムを支えるための示唆を提供できよう。

出来事を目撃した後で、目撃した出来事とは異なる情報が目撃者に提供されると、目撃者の記憶は変容することが知られている。これは、記憶機能が正常であっても、特定な条件では誤った記憶をもたらす可能性が高いことを示している。今回行った研究では、目撃後の誘導情報によって引き起こされる誤記憶が抑制される条件を、新たな実験方法を用いて明らかにすることができた。以前に見たかどうかを問うのではなく、どの状況で見たのかを問う（ソースモニタリング）は誤記憶の発生を減少させることが示された。また、目撃後に提供される誘導情報に場面の詳細が含まれていると、目撃した状況を含めて報告される誤記憶の頻度が減少することが分かった。このことから、詳細が語られる誤記憶は異なる経験の情報源統合に失敗した状態であることが示唆される。

過去の出来事だけでなく、予定や約束のような未来の事柄についても私たちは記憶している。このような記憶を展望的記憶と呼ぶ。展望的記憶は、例えば、薬を飲む、予定時刻の交通機関を利用するなどのように、記憶内容を適切な時刻に思い出すことである。したがって、展望的記憶では、学習した行為を遂行する意図が記憶されていると考えることができる。今回行った研究では、5つの行為文からなる一連の動作を学習した後に、被験者が学習した内容の遂行を意図する場合と遂行を意図しない場合について、反応時間を使って比較した。遂行を意図した行為内容に関する判断は、遂行を意図していない行為内容に関する判断よりも早くなることが明らかになった。このことより、遂行する内容の学習と遂行意図の形成を分けて行うことが可能であり、一連の行為についての学習を終了した後に遂行時期を明確にしても、展望的記憶の想起に成功することが示唆される。

一連の動作が目的を達成するための一つの要素として順序の記憶を挙げることができる。日常生活における多くの作業の中には順序の記憶が含まれている。リストに含まれる単語を学習する際にも、学習時の提示順序の記憶が単語の記憶に影響を与えることが指摘されている。短期記憶における語長効果と提示順序との関連性について、一連の実験を通して検討を行った。

短期記憶のテストを行うと、短い単語からなるリストは長い単語からなるリストと比較して、多くの単語を覚えることができる。短い単語の優位性と順序の記憶との関連性を検討した結果、長い単

語よりも短い単語において順序の記憶が優勢になる条件は限定的であることが明らかになった。さらに、50歳から81歳の高齢者を参加者として実験を行い、語長効果と順序の記憶について検討した。その結果、加齢とともに短期記憶の成績と順序の記憶は衰退するのであるが、短期記憶の成績による影響を取り除くと、順序の記憶に加齢の影響が見られなかった。短期記憶における順序の記憶に関する一連の実験から、順序の記憶は項目の負荷（語長）や加齢の影響を受けにくい認知的機能に依存していることが示唆される。短期記憶の範囲では、順序を覚えることは比較的容易であるといえよう。

社会心理学グループ　視点の取り方と自尊心が援助行動に及ぼす影響を検討するために、視点教示のタイプ（他者客観、他者想像、自己想像）と自尊心の個人差（高、低）を要因とする実験を行った。自尊心の高低によって分類された60人の実験参加者は、深刻な苦境にある女子学生の手記に接する際に、「相手の人がどのように感じているかを想像してください」という「他者想像」教示、あるいは「あなたが相手の立場にあれば、あなたはどのように感じるかを想像してください」という「自己想像」教示、あるいは「相手がどのように感じているかに注目するのではなく、できるだけ客観的に観察してください」という「他者客観」教示を付与された。

名目の作業の後、実験参加者は手記の主に対する援助の機会に出会った。援助量に関しては、他者想像のもとでは高自尊心群が、自己想像のもとでは低自尊心群が、他の群と比較して援助量が大きいという予想通りの結果が得られた。さらにパス解析によって、他者想像・高自尊心群では、(1) 共感的配慮から類似性への負のパス、(2) 類似性から援助量への負のパスが得られ、自己想像・低自尊心群では、(1) 共感的配慮から援助量への負のパス、(2) 個人的苦痛から援助量への正のパスが得られた。これらの結果に関して、共感－愛他性仮説、正当世界への信念、および自尊心の感情制御の機能について考察を行った。

社会心理学では、脅威と自己制御を主題とする互いに独立した理論が提唱されているが、個々の理論が扱う脅威は、表面上、異質に見えても、実質は自尊心への脅威として共通に把握でき、したがって個々の理論における自己制御の戦略には互換性がある。そして自尊心の根幹にあって自己制御過程でやり取りされるのが感情（affect）であるとされる（Tesser, 2000）。この自尊心あるいは感情がさまざまな脅威にたいしてみせる柔軟な反応は「資源としての機能」と表現される。これは文化によって異なることのない機能と考えられる。援助行動における自尊心の高低がもたらす差異について理解を深めるために新たな実験を行った（八木・平林, 2008）。

今後の展望　認知心理学では人間の多様な能力を研究対象としてきた。そのような研究は、援助者と被援助者の間に存在する約束、目標、学習、作業、伝承など達成すべき課題について人間側からの示唆を提供するであろう。一方、社会心理学では、他者やグループの存在が個人の態度や感情に及ぼす影響を検討してきた。そのような問題に関する研究は、援助者と被援助者との関係について客観的観点を提供すると考えられる。今回行った一連の研究は限定的なものであったが、援助場面に関する科学的アプローチに心理学的知見が生かされことが大いに期待できよう。

バリアフリーチーム

研究代表者　東山　篤規（文学部・教授）

実質的なバリアフリー環境を実現させるためには、環境を我々がどのように知覚し認知しているかを明らかにしなければならない。そこでバリアフリー班では、環境知覚の問題の中でも、とくに方向あるいは運動の認知の問題を中心に研究を進めてきた。その研究は、1）重力方向の知覚、2）静止した身体の傾斜と運動する身体の移動距離と移動速度、3）目的地に到達するために有用な空間情報、4）顔面表情の知覚における観察方向あるいは照明方向の効果、5）運動する身体画像の理解、6）幾何光学的錯視における方向の問題、7）ハトの給餌・給水環境が摂食・摂水行動に与える影響の7テーマに分けることができるので、各研究の成果について手短に報告する。

1）重力方向の知覚に関しては、高齢者および若年者からデータを得ることができた。被験者を環境傾斜装置の中に立たせ、装置の傾きをさまざまに変え、被験者に部屋が傾いているかどうかを尋ね、恒常法によって主観的等価点と弁別閾を測定した。その結果、高齢者は、若年者に比べて、主観的重力方向が客観的重力方向から有意にずれていることが明らかにされた。しかし、重力方向の弁別閾（0.3～0.5度）については、高齢者と若年者の間に有意差がなかった。また、腹部に胎児を抱えることを想定した、模擬妊産婦に対して重力方向を決定したところ、ふつうの若者の結果と有意に異ならなかった。身体に荷重が加えられても、前庭系や筋肉系を用いて、重力方向の知覚を正確に捉えていること考えられる。

2）身体の傾斜を司る、前庭系、触覚筋肉系、視覚系の相互作用の研究を行った。身体傾斜装置の中に被験者を置き、その身体をさまざまな角度に傾斜させると同時に、被験者の前額平行面に時計方向あるいは反時計方向に回転する視覚刺激を提示して、被験者には、自分の体の傾斜の状態を、言語を用いて推定させた。その結果、視覚刺激が、時計（あるいは反時計）方向に回転すると、ベクションが生じ、視覚刺激が提示されないときに比べて、被験者は、自分の身体が、反時計（あるいは時計）方向に傾いていると報告し、その傾斜角は、5度から10度に及んだ。とくに、ベクション方向と触覚筋肉系に与えられる身体傾斜の情報が一致したときは、視覚刺激の効果は顕著に検出されるが、この2情報が矛盾しているときは、視覚刺激の効果が抑制された。

身体にかかる剪力（重力加速度の分力）の変化が、被験者の身体感覚（自分の身体の状態の感じ方）に与える影響を明らかにするために、前額平行面の中で被験者の身体を回転させ、そのときの身体の回転速度、移動距離、移動時間をマグニテュード推定法によって測定するとともに、この3者の関係を明らかにした。その結果、身体の移動距離は正確に推定できるが、身体の移動時間と回転速度は、実際の物理的な変化量よりも小さく評定された。とくに身体の回転速度は、物理的な速度の変化に比べてきわめて不正確であった（ベキ指数：0.7）。また、運動視においてこれまでしばしば報告されてきたτ効果によく似た現象が、身体運動においても認められた。すなわち、移動時間が短いと（あるいは移動速度が速いと）、移動距離が短く感じられた。

3）我々は、地下街などでショッピングや食事等の活動を行うが、道に迷わないためにも、地下街にあるさまざまな空間的情報を、地図などに適切に表現しなければならない。本研究では、被験者に、さまざまなルールで作成された地図を持たせて、地図の中に示された経路にしたがって、地下街の中の目的地にまで歩行するように求め、その歩行成功率と歩行時間を得ることによって、適切な地図の特徴を明らかにしようとした。その結果、一般に、地図の中に描かれた地標が増加するのにともなって、歩行成功率が増加し、歩行時間が減少することが明らかとなった。また実際の地下街の光景の左右を反転させたような地図

を与えたときには、歩行が著しく困難になることも明らかにされた。また、歩行経路を記した地図は、完全に正確なものでなく、経路が分岐しているところに地標が適切に記入されていればよく、正確な距離の情報や地理的方向は、歩行行動の成功率の向上にはつながらなかった。

4）人の表情とか行動には、ことばと同じように、さまざまに情報伝達を行う機能がある。とくに、聴覚障害者や、ことばの理解ができない子どもにとっては、表情や行動の微妙な変化は、対人理解にとって重要な情報源になる。そのような関心のもとに、顔の観察方向あるいは照明方向と顔面表情の知覚に関する研究を行った。すなわち、カメラと照明の角度を、水平方向あるいは垂直方向に変化させ、それぞれの場合における表情認知を調べてみた。その結果、無表情顔に対して、顔の上から撮影するとネガティブな表情である怒りや嫌悪と評定される割合が多くなる反面、ポジティブな表出である幸福の表情と評定される割合は低くなった。このようにして、表情種によって、カメラの角度や照明の角度の影響度が異なることが明らかにされた。

5）運動する身体画像を観察することによって、その行為者の感情を理解することが、どの程度まで可能だろうか。この問題を明らかにするために、日常的な動作（「起床して洗面する」とか「歩いたり走ったり」といった動作）のビデオ映像と光点映像（身体の主要な部位の動きのみが光点によって提示される映像）を撮影し、それをPC画面に提示して、その人物が抱いている感情（快適―不快）を、被験者に推定させた。その結果、ビデオ映像でも光点映像でも、被験者は、かなり正確に、動画の人物が抱いている感情を推量した。とくに大きな動作は、快感情を示すと解釈されがちであり、また、めりはりの効いた動作（運動加速度の大きな動作）も、快感情を誘発することが示された。

動作の中に含まれている環境情報を理解するために、「釘打ち動作」の光点映像を観察することによって、熟達した運動技術の特徴を明らかにするとともに、槌の重さや釘の太さに関する判断を被験者に求めた。映像の中では、玄人または素人の行為者が、大きさの異なる釘を、槌の重さと長さが異なる金槌で打ち、観察者は、金槌の長さと重さ、釘の大きさ、動作者の熟練度に対する識別と、動作に関する運動特性（きびきびさ、軽やかさ、速さ、安定性など）の評定を行った。その結果、(1)柄の長さと釘の大きさは正しく識別されるが、槌の重さはそうでない。(2)動作者の熟練度は、ふつうの金槌を用いた場合によく識別される。(3)釘の大きさ、槌の重さ、行為者の技量の判断は、手、槌部、肩に取り付けられた光点の速度と高い相関を示すが、“速さ”の動作特徴は、槌と手の角速度と高い相関を示した。これらの事実から、光点の速度と角速度は、生物的運動の知覚において異なる役割を果たすと考えられた。

6）日常生活ではよく方向を見誤ることがある。幾何光学的方向の知覚については、傾き錯視と動く錯視（静止画が動いて見える錯視）の関係を調べた。その結果、両錯視は同じ刺激図に同居することが多く、何らかの共通した機構の関与が示唆されるが、錯視の方向は必ずしも一致しないことがわかった。また、傾き錯視の研究におこない、水平成分が傾いて見える条件では、左に傾いて見える条件よりも、右に傾いて見える条件の方が、見かけの傾きが有意に大きくなることを見出した。

7）ハトを用いて、時間的観点から、給餌環境と給水環境とが摂食行動と摂水行動に与える影響について検討した。まず、1日における摂食反応と摂水反応にそれぞれ従事する時間が、季節変化に伴ってどのように伸縮するかについて検討したところ、摂食反応は日長時間の伸長によって1日の中央時間帯での反応集中がより顕著になるが、摂水反応は日長時間にあまり影響されず、摂水反応の時間的集中は緩慢であることがわかった。また、餌環境が変化したときに生ずる摂水の変化よりも、水環境が変化したときに生ずる摂食の変化のほうが緩慢であること、また、給餌量あるいは給水量を操作すると、支給量の減少により体重は低下するが、支給量をもとのad-lib条件に回復させたときの安定体重に違いがあった。

子ども・発達チーム

研究代表者　櫻谷　眞理子（産業社会学部・教授）

子ども・発達チームは、子どもの育ちに関わる子ども・大人・社会の「共同」の実態と参加者の育ちを、「発達」という視点からとらえることを共通のテーマとして発足したプロジェクトである。フィールドは、学校・園、家庭、地域、専門機関などに及び、子どもだけではなく、大人の発達も視野に入れた調査・研究を進めてきた。四つのサブ・プロジェクトが、それぞれのテーマを掲げて研究を継続してきた。なお、プロジェクト全体としても年数回の研究例会を開く形で共同研究を行ってきた。

児童虐待と子どものケア部会：櫻谷眞理子

虐待された子どもへのケアに関する検討をテーマに、①児童養護施設と児童相談所の一時保護所における参与観察を行った。次に、②日本の児童相談所、カナダ、イギリスの児童保護機関を対象に、介入・援助、家族支援に関するヒアリング調査を行った。

その結果、まず一つ目として、虐待を理由に親から分離、保護された子どもたちの特徴として、試し行動、逸脱行動がエスカレートすることが多いが、それに振り回されず、生活場面における子どもとのコミュニケーションを図り、自分が大切にされる、見守られていることが実感できる暮らしを保障する中で、少しずつ行動が落ち着いていくことが把握できた。二つ目に、被虐待児はこれまで、抑えられてきた怒りの感情を職員に向けたり、一方では心因性の身体症状などを訴える子どもが多いが、①子どもの不安、怒りなどの感情の表出を受け止める、②子どもたちの心の痛みへの共感と受容、という態度で関わり続けていると、子どもが心の安心を取り戻していくことが明らかになった。

次に、児童虐待事例への介入・援助の方法について検討を加えた。その結果、子どもを親から分離する際、子どもの気持ちや意思を尊重して関わることが大切であること、さらに、親との対立、敵対を回避し、親との関係づくりを目指し、今後の支援につなげる必要があることが把握できた。なお、こうした方法論的検討を行うために、「サインズ・オブ・セイフティ・アプローチ」（A.Turnell, 2004）を応用した実践について分析を行った。さらに、カナダとイギリスにおける児童保護機関のソーシャルワーカーの実践からも学び、方法論的な検討を加えた。

思春期部会：高垣忠一郎・春日井敏之

子どもプロジェクト思春期部会では、子どもプロジェクト全体の研究会に加えて、「思春期の人格発達と支援」を中心テーマに掲げ独自の研究例会、合宿研究会などを毎年2～3回継続し、様々な実践現場のスタッフとの共同研究を進めてきた。例えば、小中高校や専門学校などの学校現場、児童養護施設などの福祉現場、クリニックなどの医療現場の教員、職員、カウンセラーの報告を受けながら共同研究を進めてきた。同時に、こうしたフィールドと関わりながら実践的研究を進めている院生に研究報告の場を設定し、共同研究を進めてきた。

具体的な研究テーマとしては、次の5点を柱としてきた。①不登校やひきこもりの児童生徒・青年と保護者への支援のあり方、②虐待問題を抱える児童生徒と家族への支援のあり方、③少年事件や問題行動などに見られるような攻撃性と思春期葛藤を抱えた児童生徒・青年と保護者への支援のあり方、④発達障害を抱える児童生徒・青年と保護者への支援のあり方、⑤対人援助職として児童生徒・青年と保護者などに向き合う教員、職員に対するネットワーク支援のあり方である。

なお、高垣と春日井は、臨床心理学と臨床教育学の知見を土台にしながら、「不登校の親の会の交流会」「社会的ひきこもり支援者の実践交流会」「学校現場におけるケース・カンファレンス」などのフィールドに積極的に関わり、実践的研究を進めてきた。その中で、児童生徒・青年同士が支

援的に関わる「ピア・サポート」の研究にも着手してきた。ちなみに春日井は、日本ピア・サポート学会の研修調査団の一員として、アメリカ（2005年）、カナダ（2006年）、香港（2008年、2009年）の小中高校、教育委員会、大学などを訪問し、調査研究を進めてきた。

育ち合い部会：髙木和子

子ども時代から大人になるまで、「ともに活動する＝共同する」ことで「育ち合う：お互いが発達する」というとらえ方をすることで、「対人援助」の概念を支援する側の育ちにも目をむけていくことを目指している。2005年度までの研究で、「育ち合い」のメカニズムを考える場として、①「子育て支援」という共通の関心をもって活動する大人の発達をとらえることの有用性と、②幼児期の子どもたちだけの活動の場を詳細に観察することの重要性とが明らかにされたことをうけて、この2つの研究が取り組まれた。

① 2005 年 3 月にまとめた研究の対象となった、やまがた育児サークルランドの運営参加者への聞き取り調査を 2006 年、2007 年と継続して実施し、大人の発達は個人のもつ人生の見通しによって変化すること、ともに働く人の行動を参照しながら関わっていくという過程がみいだされた（2008 年 2 月にまとめを行った）。

② 2006 年 8 月に子育て支援や幼児教育の現場との交流をもち、子ども時代における「共同：育ち合い」経験の重要性を再確認した。2002 年から続けてきた子どもたちだけでの砂場遊びの観察データを、遊びのなかのコミュニケーションに視点をあてて詳細に分析することで、遊びにおける「協約性」の成立の過程があきらかにされた。（2007 年 3 月、2008 年 2 月、3 月、2009 年 3 月に発表）。

2009年8月の日本心理学会では、①と②のチームの合同で、発達心理学における「育ち合い」概念の検討というワークショップを催し、子どもから大人までの発達における「育ち合い」をとらえることの重要性について議論を深めた。今後は、援助場面を「育ち合い」の場ととらえ、援助者側の「発達」をみいだす方向に研究の場を広げていく予定である。

関わりに難しさを抱える子どもの部会：荒木穂積・竹内謙彰

本部会では、集団療育と親の会活動がセットとなった「あひるクラブ」の活動を実践的研究のフィールドとして位置づけつつ、「関わりに難しさを抱える子どもへの援助」ついて、多様な研究活動を展開してきた。

あひるクラブの活動では、着実に治療教育プログラムの開発に関わる経験を蓄積してきた。そこでは、高機能広汎性発達障害児を対象とした集団活動を基礎としてそれへの教育的対応が企図されている。そこで重視されているのが「遊び」である。療育活動には、多くの院生が参加しており、貴重な実践的研究の場となっている。広汎性発達障害児に対しては、従来、個別化した対応が強調されることが多く、また、それなりに意義が認められるものでもあるが、ここでの取り組みは集団での遊びの形成に、その特徴があると言ってよい。対人関係に関わる支援を行う上で、集団を形成することは欠かせない要素だと考えられるからである。治療教育プログラムの開発をめざす取り組みの成果は、業績リストに示したいくつかの論文として結実しており（e.g., 荒木他、2007など）、現在もプログラム開発の取り組みは継続中である。

また、親の会の取り組みから発展して、発達障害児を抱える家族のニーズに関する研究も取り組まれてきた。

そうした実践的研究を踏まえつつ、2006年には「早期発見と早期対応」、2007年には「学童期の発達特徴と教育的支援」をテーマに、実践家や研究者を招いたシンポジウムを開催し、今年度についても開催の予定である。なお、2回にわたる成果はヒューマンサービスリサーチの冊子としてまとめてられている。

家族チーム

研究代表者　斎藤　真緒（産業社会学部・准教授）

本チームでは、家族の変容に焦点をあて、親密圏としての家族で発生する家族病理への介入についての公共政策のあり方の検討と援助実践化の研究をおこなうことを主たる調査研究の目標に据えてきた。

その焦点となるのは、家族関係の多様化に対応しうる family support program の開発・実践である。欧米の政策との比較研究も実施し、日本型家族システムに定着させつつポジティブにアシストするための支援として再構成する。第１と第２の課題もネガティブなサンクションとして機能させるのではなく、この第３の視点に係留させた支援とすることで、当事者に受容的なものとなるように工夫することができるという仮説を設定した。

なお、この研究課題は具体的には、以下の研究課題を通じて実証されてきたといえる。

第１に、多様な形態の家庭内暴力への対応を可能にする治療的司法・修復的司法についての研究である。これについては、被害者支援の具体化のみならず、加害者支援の在り方を、欧米を中心とする実践を参照しながら、加害者支援のための理論構築をすすめてきた。法学を基盤とするＤＶ研究は、加害者と被害者をそれぞれ個人として処遇するが、ＤＶの発生および関係性における固定化の過程においては、両者の相互依存関係が強化される傾向があり、そこに、家族関係の多様化や、ジェンダー、労働環境の問題などが付加される。この点に関する研究実践をより深化させるべく、家族介護と高齢者虐待に焦点をあて、その理論的枠組に関する先行研究のサーベイを行った。注目すべきは、ルールの破棄は、個人的要因でも環境要因でもなく、両者の相互作用によって生じるとする P.O. Wikstrom らによる Situational action theory である。この理論を援用することによって、同一の環境における行為の個人内および個人間の理解の不一致を説明することができるだけではなく、介護苦による介護殺人に示されるような「犯罪的意図なき without criminal intent」犯罪の説明も可能となると考えられる。日本の社会的現実と照らし合わせた理論的深化は、今後の研究課題である。

また、第１の課題は、第２の研究課題と密接に連結している。それは、更生的ニーズや要援助的課題に応えるための心理社会的な支援の選択肢（主に教育的プログラム）の開発と実践の研究である。具体的には、加害者に対するグループアプローチに基づいて実践的プログラムを積み上げてきた。また、高齢者虐待の間接的予防に向けて、高齢者虐待の 7 割を占める男性介護者に対する援助実践（具体的には、全国男性介護者支援ネットワークの結成）を実施してきた。

さらに第３に、家族関係の多様化および生殖医療の発展に対応したリプロダクティヴ＆セクシュアルヘルスに関する理論構築およびサポートシステムの開発を実施してきた。具体的には、若者のセクシュアルヘルスに照準をあて、近年注目を集めている Dating Violence への介入プログラムの開発を行った。その際に配慮したことは、携帯電話の普及によって、身体的暴力に限定されない、相

手に対する心理的束縛（「見えない暴力」）が強化されやすい社会環境が広がっているという点である。さらに、法的介入が依然として整備されていない現状において、知識と行動の乖離を意識化し、ＤＶのメカニズムおよびＤＶの多様性（言葉による暴力、社会的活動および人間関係の制約）を伝える、講演形式での啓発活動を補完する当事者参加型プログラムとして、ピア・アプローチによる「恋愛カフェ」を、大学生および高校生を対象にして実施した。中絶や Dating Violence といった問題は、若年世代固有の問題として語られがちであるが、すでにヨーロッパの研究では指摘されているように、これらの問題は若い世代に限定されるものではない。こうした認識の転換を迫る理論的枠組みおよび多様な援助実践の工夫が今後の課題として浮上している。

自己決定・QOLチーム

研究代表者　望月　昭（文学部・教授）

1. 研究の目的

自己決定・QOLチームでは、広義の障害のある個人の自己決定を前提とした「行動の選択肢の拡大」（＝QOLの拡大）を一般的目標として、具体的目標行動の成立に向けて、その当事者の現在を取り巻く環境設定の変更（＝援助）、その設定の社会へ向けての要請（＝援護）、そしてそうした前提の上での個人への指導（＝教授）という3つの機能（望月, 2008）を念頭においた対人援助の実践・研究活動を行ってきた。大きな研究テーマは、以下のものであった。

（1）「脱ひきこもり」支援の実践的研究
（2）障害のある個人に対するコミュニケーション行動の成立
（3）障害をもつ学生への教育上の支援に関する研究
（4）障害のある個人に対する就労継続の支援

2. 研究の内容

（1）「『脱ひきこもり』支援の実践的研究」 本テーマでは、2002年に設立されたファーストステップ・ジョブグループ（FSJG）が主体となり活動を行っている。FSJGは「ひきこもり」に対応する実践グループであり、本人ひとりひとりに応じた、「今できる仕事」（何らかの有償作業）を設定し、社会との交流の第一歩としようという試みから始まった。グループ内で発生した仕事、他の公共組織からの発注仕事、フリーマーケットの実施など、メンバーに見合った仕事を開拓し、その実践を通じて社会参加を目指すものである。

既存の「ひきこもり」支援では、具体的に何をすればよいのかという提案がなかった。FSJGでは、行動分析学の価値観というべき、「givenではなくget」という、本人の正の強化で維持される行動成立のための環境設定を優先すること、従って「自己決定」を最重視することを基本方針と据えて展開してきた。有償作業を通じて社会と関わること、つまり、仕事を選びそこで報酬を得るという、という対等な社会関係（＝自己決定という名にふさわしいコミュニケーション）を成立させることを、「将来」ではなく「今」成立させるための援助グループである。当人の自発的な行動の成立を支援することからスタートした。

具体的な方法は次の通りであった。グループ全体で当人が行えそうなジョブのリストを作成し、定期的に当人に郵送する。当人がリストの中で、自分でもできそうだ、やりたいと思うジョブを選択し、実際にその仕事を行う。繰り返し選択肢を提示し、その中で自分ができることを行い、報酬を受け取るという流れの中で、本人がやりたい行動・やれる行動を増やすための支援を行ってきた。

こうした実践の中で、FSJGを「卒業」して次のセカンドステップへと踏み出す当事者も出てきた。またNPOや作業所などの外部の組織との連携によりジョブ環境を創出することなどが行われてきた（望月・上田, 2009）。

（2）「障害のある個人に対するコミュニケーション行動の成立」 本テーマにおいては、自閉症の小学生同士のやりとりを増加させるためのPECSの利用、視覚障害者のパソコン操作におけるマニュアル利用の研究、発達障害者の報告行動を援助するためのデジタルカメラの利用といった実践的な研究を行い、どれも障害を持つ個人のコミュニケーション行動にたいする支援としての有効性を示している。

（3）「障害をもつ学生への教育上の支援に関する研究」 本テーマでは、学生も職員も教員も、立場や職性をこえて支援を創るプロセスをともに楽しもう、そして障害学生支援を良くすると同時に、その作業を通じて、既成の大学教育をもっと豊かにしていこう、というスタンスを提案し、研究・実践を行ってきた。その成果の一部については

2008年2月の公開シンポジウム「障害学生支援の新しいビジョン」に結実した（吉岡, 2008）。

また本研究の主担当者である吉岡に対して、平成19年に聴覚障害のある学生の授業保障についての実証的研究で博士学位が授与された（吉岡, 2007）。研究者育成の成果を挙げることができた。

（4）「障害のある個人に対する就労継続の支援」 本テーマでは、学生がジョブコーチとして障害のある個人の就労を支援するために学生ジョブコーチというシステムを構築した（望月, 2007）。当初は、総合支援学校高等部の生徒が就労実習を行う際に、一般のジョブコーチと同様に課題分析をメインとした「教授」中心の就労支援というものであった。この中で学生ジョブコーチという特有の立場（雇用側企業でもなく、支援を行う学校や施設でもない、いわば第三者の立場性）において求められる課題を明確にした。さらに、その独自の立場性を生かすための方向が明らかになった。それは学生ジョブコーチが繰り返し、同じ場面や同じ対象者に接することができ、時間の経過の中での対象者の行動の変化を見ていけること、さらに行動の変化を記述して学校や企業に報告することで次のステップへの足がかりをつくるということである。

繰り返しの支援の中で見えてきたものの一つに、支援つきのセルフ・マネージメントという考え方がある。単に仕事をうまくこなすことを目指す支援ではなく、当事者がやりがいを感じながら仕事を続けられることこそが重要であり、そのためには当事者が自ら仕事に従事する行動をマネージメントする、すなわち自ら弁別刺激を整える、自分の行動を強化することを学生ジョブコーチが支援するのである。このようなセルフ・マネージメントに基づく学生ジョブコーチの実践研究が蓄積されている（太田ほか, 2008）。

さらにやりがいを持って仕事を続けるという考え方は、キャリアアップという概念に結実した。キャリアアップというと一般には、技能の向上や経歴を高めることを意味するが、ここでいうキャリアアップとは、行動分析学の理念に基づいた「正の強化子で維持される行動が拡大していくこと」である（望月ほか, 2009）。当事者が常にキャリアアップできる方向で就労の支援を行うこと、就労だけではなく学習場面、生活場面すべてにこのキャリアアップというポイントから支援活動を見直す必要があることを発信している。

また当初は就労実習場面だけの支援であったが、最近では実際に企業や作業所で何らかの雇用のもとで実際に働いている障害者に対して、継続的に仕事を行うための援助設定についての実証的研究を行っている。この中で見えてきたものが、障害を持つ個人が継続的に就労を行うために、周囲が継続的に支援を行うための援助設定が必要であるということである。この問題については、京都市とも連携しながら研究がスタートしたところである。

さいごに、本テーマのもと、多くの修士課程に在籍する大学院生および学部学生が研究に従事し、その成果を修士論文・学会発表・論文として公開してきた。本テーマは若手研究者の育成という面で大きな成果を挙げている。

3. 関連論文等

上田陽子・望月　昭　印刷中　今、必要な援助～「脱ひきこもり支援」FSJGの活動から見えたこと～　ヒューマンサービスリサーチ

望月　昭　2007　学生ジョブコーチという取り組み、立命館文学、599, 134-140.

望月　昭（編著）　2008　対人援助の心理学　朝倉出版

望月　昭・中村　正・サトウタツヤ（編著）　2009　対人援助学キーワード集　晃洋書房

太田隆士・稲生ゆみ子・松田光一郎・望月昭　2008総合支援学校高等部生徒の職場体験実習における機能分析とセルフ・マネージメント行動の獲得に向けて、 立命館人間科学研究、17, 107-115.

吉岡昌子　2007　大学講義場面における聴覚障害学生に対する文字通訳の基礎技術の向上に関する研究　文学博士号取得論文（立命館大学）

吉岡昌子　2008　障害学生支援の新しいビジョン～学生も職員も教員も＜研究者＞である　ヒューマンサービスリサーチ、12.

医療・福祉エンパワメントチーム

研究代表者　松田　亮三（産業社会学部・教授）

医療・福祉における患者・住民エンパワメントに関する課題について、全体に関わる理論的な検討と研究ネットワークの形成を行なうとともに、制度・組織・介護・高齢者・出産育児という個別課題についてそれぞれに研究を進めた。

【研究チーム全体での研究活動】

研究チーム全体に関わる医療・福祉におけるエンパワメントの考え方を、単純にサービス提供の場面における課題としてとらえるのではなく、制度・組織・臨床それぞれのレベルで追究されるべき課題として考える枠組みを開発した。この重層的なエンパワメント課題の把握方は、社会の中で病・障がい、そしてケアや医療が作り出されているという観点からのものであり、医療・福祉を社会の問題として取り組む必要があることを明確にするものである。

このようにエンパワメントを上記のような広い射程をもった概念として整理しつつ、後述する5つの研究グループ(RG)でより具体的な場面や課題についての研究を実施した。なお、これらRG相互の連携を図っていくとともに成果を普及するため、チーム全体での研究会を10回実施するとともに、ニュースレターを4号発行した。それらの内容は、ウエブを通じて発信した(http://www.human.ritsumei.ac.jp/hsrc/team/team09/index.html)。

【研究グループごとの成果】

制度RG（代表：松田亮三）は、医療・福祉エンパワメントを促す社会制度として、住民や利用者の参加権限と力量の形成が、どのようなレベルでどのようになされるべきなのかを、健康、医療と民主制度という角度から、理論的・実証的に検討した。具体的には、日本における住民参加や政策形成への参加の現状と課題を検討してきた。理論的基盤としての健康権に関する理論、争点としての健康格差・医療格差、およびそれらについての政策分析、また住民参加の諸形態について検討し、これらを通じて医療政策における公平の実現やその議論をめぐる文脈の重要性を示した。また、日本の医療・福祉を都道府県単位で構築するための力量形成と協力体制―そしてそれを実現していく上での国の役割―が課題となっていることを明らかにした。さらに、健康権の実現という観点から、日本のがん対策について、①ヘルスケアサービスへの経済的アクセス可能性及び受容可能性の視点が不十分であること、②患者の「参加」の概念について取り違いがあること、③他制度との連結が不十分であること、を明らかにした。

同RGは、医療政策分析の国際ネットワーク、健康権研究の国際ネットワーク、と関係した研究展開を行うとともに、国際的に著名な研究者を招いたシンポジウムを2回開催した(2008年3月、2009年1月)。

組織RG（代表：秋葉武）では非営利・協同組織における組合員・会員の「参加」を動態的に捉えることを意識して研究を行ってきた。特に外部環境の変化に伴い、「参加」がどのように変容してきたのかを日本の市民活動の事例をもとに明らかし、「専従職員と組合員(会員)との関係性」「組織における組合員(会員)の位置づけ」を重点的に事例として検証してきた。

第1に、参加をめぐる今日的な課題を明らかにするため、生協関係者と共同で、生協の研究者、および職員、組合員理事が組合員活動を多面的に研究し、「組合員が自立」するための人材育成、組合員活動と生協の広報、コミュニケーション等について検討した。さらに、日韓の市民活動、消費生協の比較を通した検討に着手した。

第2に、参加をめぐる外部環境、内部環境をより掘り下げるため、戦後、日本の市民活動における「参加」がどのように捉えられ、かつ変遷してきたかを検証するため、NPOや市民活動関係者に対

するインタビュー、2次資料の分析を通して、歴史研究を行った結果、非営利・協同組織の活動について、「参加」が極めて重要なキーワードとなっており、組織の生成、展開における大きな手がかりとなっていることが明らかとなった。

男性介護RG（代表：津止正敏）は、男性介護者の登場を新たな介護社会形成の兆しと位置づけつつ、男性介護者が自らの生き方の問題を含めて介護に直面していく力量をいかに形成するか、またそれを支える地域のあり方は何かを検討した。先行研究の検討をふまえつつ、ケアマネジャー、ホームヘルパー等の支援者からのヒアリング調査・男性介護当事者の会合への定期的参加などによる状況把握、男性介護支援グループの活動の把握、「男性介護者交流会」の状況把握、などを行なった。日本生活協同組合連合会医療部会との共同・連携により、男性介護者に着目した初めての全国規模でのアンケート調査を実施した（2007年）。これらによって、男性介護者の圧倒的部分は「老々介護」であること、男性介護者は、夫と息子という二つのグループに分類できるが、夫には「老老介護」、息子には「仕事・家計」という二つの高いハードルが立ちはだかっていること、介護への備えがない男性に突然に介護の役回りがくる中で、生活スキルの習得が大きな課題・困難となっていることが明らかになった。

本RGは、現実の課題として男性介護者を支援する社会活動との連携を重視し、男性介護実態調査インタビュー研究ネットワークを広げ、成果を積極的に社会に還元するため、ジャーナリスト、男性介護当事者、支援者らとともに、定例研究会（2006年度5回、2007年度6回、2008年度6回、2009年4-7月4回）および3回の公開シンポジウム（2006年2月、2007年3月、2008年3月）を開催してきた。また、研究成果は新聞等のメディアを通じて報道された。さらに、「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の設立（2009年3月８日）に学術的な側面を中心に寄与した。同ネットワークは、急増している男性介護者および支援者の全国的な交流機会の展開と情報収集を図り男性介護者の孤立化防止と介護負担に寄与すること、そして家族介護者の抱える課題について広く社会に発信し解決策などを目指すものである。

高齢者RG（代表：小川栄二）は高齢者において「自発的に援助を求めないケース」を検討した。中央社保協の協力を得てケアマネージャーに対する全国調査（2005年）、ケアマネージャーに対するヒアリング調査（2006、2007年）を実施した。それらを通じて、多くのケアマネージャー（76.2％）が援助困難ケースを経験していること、困難ケースには様々な種類があるが、「日常生活の内容が極端に悪化していた例」がもっとも多く、自由記述では想像を絶する状況が示された。さらに、高齢者の拒絶には、本人の援助拒否だけでなく、家族によるサービス拒否（調査対象者の61％）もあることがわかった。また、ケアマネージャーの活動の困難性や過酷な労働条件、また地域の高齢者サポートネットワークの形成の困難さについても明らかになった。

妊娠・出産RG（代表：松島京）は、妊娠・出産期を生物学的なイベントとしてだけではなく、関係性が変容する社会的なイベントとしてとらえ、その時期に必要とされる援助のあり方を、当事者と援助者双方へのインタビュー調査り、特徴的な助産院の訪問、助産院で出産した家族の追跡調査、政策文書の検討等により、検討した。

まず、当事者と援助者との相互作用性を検討する基礎として、妊娠・出産期における「いいお産」言説の構築過程を検討し、当事者の主体性と社会的統制との関係を明らかにした。さらに、育児に関わるのは妊娠・出産を体験するその人だけではない（その人の持つ関係性も含まれる）ことや、いいお産に必要とされる3C（Choice・Control・Continuity）の再考も必要となること、医療化をめぐる文脈としての「いいお産」から、援助論・相互作用論としての「いいお産」への視点の展開の必要性を明らかにした。

同時に、周産期における男性（父親）は、子どもの出生を契機として「父親」であることをパートナーや周囲の人々や社会から要請されるが、この時期に身体的な変化を伴わない男性がコミュニケーションスタイルを切り替えていくのは非常に難しいこと、助産師の適切な助言が男性自身の出産に対する語りの変化と父親としての自己

の再構築を促すことが明らかになった。

　周産期におけるDV・児童虐待への対応に関わって、第三者が関わることで当事者による家族関係の変容を促すことができることを示唆することができた。

コミュニティチーム

研究代表者　小澤　亘（産業社会学部・教授）

コミュニティチームでは、独居の介護サービス利用者、障害児童、知的障害者など、日本社会において、社会の周辺域に追いやられ生活苦に直面している人びとや、さらにそうした日本人の周辺域に置かれ困窮している外国籍住民たちに注目して、マイノリティーたちが直面する福祉・生活問題が地域コミュニティのなかで、そのコミュニティの力に依拠して、いかに解決可能かを考究してきた。

現在、日本における市民社会は質的に変化しつつある。マイノリティーが抱える問題に対して、さまざまなボランタリー・アソシエーションが立ち上げられ、公的機関とも連携しながら、地域に息づきながら支援活動を行い始めているからである。

本プロジェクトの目的は、そうした支援活動をいかに活性化しえるか、また、そうした過程で、いかに「相互に顔の見えるコミュニティ創造」が可能かという問題意識から、いくつかのユニットに分かれて研究を展開してきた。以下の5点について、5年間の成果を報告する。

1）まず、地域の問題を乗り越えようとして活躍するボランタリー・アソシエーションを活性化していくために、大学がいかなる役割を果たしえるかという点に関して、大学ボランティアセンターのあり方を中心に研究を深めたことである。

とくに、ボランティアマネジメント、および、ボランティアコーディネート、そして、サービスラーニングのそれぞれのあり方と相互の関係性について研究を前進させた。

コーディネート・マネジメントのあり方については、調査データをもとに、ボランティア動機や活動継続の要因から分析を行った。また、ボランティアコーディネート担当者が直面する課題について、「ストリートレベル官僚制」理論に依拠しながら質的分析を試みた。さらに、サービスラーニングについては、高等教育におけるサービスラーニングの可能性に関して、ボランティア・サービスラーニング研究会(VSL、2006年度～)を立ち上げ、本学ボランティアセンターにおける実践活動を踏まえながら、分析を行った。とくに、ボランティア活動から生まれるソーシャルキャピタル（社会関係資本）という観点から先行研究の分析を行い、考察を深めた。

2）それと並行して、日本（京都）、韓国（ソウル）、そして、カナダ（トロント）をフィールドとする高校生を対象とするボランティア意識調査を経年実施し、各国のボランティア文化の在りようについて、国際的な視点から比較分析を試みた。これにより、日本社会が直面するボランティア文化の問題点を、数量的なデータにもとづき、明らかにすることができた。

さらに、2007年より東京都において導入された新科目「奉仕」の影響・効果について、2007年、2008年と東京都の都立高校7校の高校生を対象として、ボランティア意識調査を実施し、東京における新たなチャレンジに対する評価を実施した。

2008年1月には、京都において、また、引き続いて、2009年3月には、ソウルにおいて、ボランティア文化および教育に関する国際シンポジウムを主催・実施して、国際的な研究ネットワークの形成にも努めた。

3）具体的なエンパワメントのあり方については、当事者主体の人間－社会環境デザインについて、当事者およびそれを支援する様々なレベルにおける“ストレングス（力量：援助つき社会的能力）”を底上げする援助方法の検討や、組織形成とその運営に焦点を当てて研究を進めてきた。具体的には、障害児の放課後保障講座の開催(2005年度~)を通じて、児童デイサービス実態調査をもとに、自立支援法の児童デイサービスへの影響と障害のある子どもの放課後保障の問題について考察を深めた。

4）外国籍住民等に関する研究においては、2006年3月より立ち上げられた「京都モアネット」に注目して、モアネット研究会を組織し共同研究を展開した。

モアネットは、在日外国人高齢者・障害者というマイノリティーのなかでも最も周辺に位置する者の支援を目指す在日韓国・朝鮮人団体を中心とする支援組織である。このような活動のなかから、在日外国人たちが、主として告発型の権利回復運動を目指す従来型の運動形態から、市民活動との連携を深めながら、ニューカマーや中国帰国者高齢者など他者の問題に対しても、積極的に踏み込んで支援活動を始めていくスタイルに変化しつつあること、つまり、多文化コミュニティの創造へ積極的に「市民」として参与している新たな姿を明らかにすることができた。研究では、日本の市民社会における「外国人市民」誕生という質的な変化の意義について考察を深めた。

5）2009年4月より、DAISYと呼ばれる、テキストのユニバーサルデザイン化のIT規格に注目し、従来、主として障がい者向けに使用されてきたこうしたこうしたIT環境が、外国人児童の教育支援にも応用できるのではないかという問題関心から、在日韓国・朝鮮人および日系ブラジル人らと連携して、パイロット的な実践研究を開始している。これらについては、今後、継続的に実践研究を進めていき、具体的なテキスト作成を通じて、成果を検証していく所存である。

マインドフルネス＆アクセプタンスチーム

研究代表者　武藤　崇（文学部・准教授）

1．研究の目的と意義

本チームは、対人(臨床的)援助のボトムアップ型の知識創造を目指すために行うため、心理、教育、福祉、医療の場で近年使用されるようになった「マインドフルネス＆アクセプタンス」（mindfulness and acceptance）という語で象徴されるような内容をトピックとして扱った。

マインドフルネスとは、気づきと注意、今ここへの注目、知覚しうる刺激1つひとつに対する感受性、自分と外的世界とのつながりに対する気づき、そして現在経験している「マインドレス」な強迫観念からの逃避衝動がないといったことを一般的に指している。また、アクセプタンスとは、自分自身の個人的な体験に対する思考、感覚、情動、覚醒の体験、願望や欲望など、個体内に生じる様々な刺激を受け入れる（または受け入れない）という行為のことを指すのが一般的である。しかし、この2つの概念は決して新しいものではない。たとえば、マインドフルネスとは、パーリ語の「サティ」（漢字で表記すると「念」となる）仏教用語である。

では、なぜ、今、対人(臨床的)援助の文脈で「マインドフルネス＆アクセプタンス」がトピックとなりうるのだろうか？　また、改めて「マインドフルネス＆アクセプタンス」を扱うことによって、現代の対人援助、臨床人間学に対して、どのような寄与ができるだろうか？　以上の疑問が本チームの問題意識である。また、本学には「マインドフルネス＆アクセプタンス」という概念を積極的に扱うことのできる研究者が多数存在するという恵まれたリソースを持っており、本チームを基点として、少なくとも日本の対人援助、臨床人間学文脈に貢献できる可能性が考えられた。

そこで、本チームの目的を「行動分析学、精神分析学、ホリスティック臨床教育(人間性心理学を含む)という、それぞれが『ねじれの位置』とされるアプローチから『マインドフルネス＆アクセプタンス』という概念を学融的に探究し、具体的な対人援助文脈におけるソフト的なテクノロジーの革新をはかる」とし、精神内的なものとみなされがちな「マインドフルネス＆アクセプタンス」をより社会的関係の中へ「開いて」いくことを主眼とし、研究を推し進めていくこととした。

2．研究内容

2−1．マインドフルネス＆アクセプタンスの概念分析

研究チームの活動開始当初、個々のアプローチ内で使用とされている当該概念の内容が同一のものを指し示していないという状況であったため、その概念の整理・分析から開始した。具体的な内容は紙面の都合上割愛するが、その検討の一端として、武藤（2009）や中川（2009）が挙げられる。

2−2．「一人称の科学」パラダイムによる検証

当該概念を具体的に検証するためには何らかのパラダイムが必要であった。そのため、Gendlin & Johnson（2004）が提唱する「一人称の科学」(a First Person Science)というパラダイムを検証パラダイムとした。その選択理由として、当該パラダイムがプラグマティズム、ホーリズム、スピリチュアリティといった哲学的次元から、身体、イメージ、センス、プライベイト・イベントといった具体的な援助手続き的な次元までを網羅する可能性を秘めていたからであった。そのような検証を行った例としては、「臨床と人称：心理療法の「科学」をめぐるフォーカシングと臨床行動分析の対話」という特別公開シンポジウムを開催した。そこでは、通常、対話する機会のない2つの対人援助的アプローチによる新たな「臨床科学」の構築に向けての討論がなされた（2007年6月；立命館大学）。また、その集大成的な発表として、日本心理学会第73回大会で企画された「たすける・いきる・みせる：人にかかわる研究の倫理とは？」というシンポジウムにて、人称性の検証に基づく対人援助学的なアプローチの

スタンスの明確化を試みた（武藤, 2009b）。

2−3．各方法論からのマインドフルネス＆アクセプタンスに対するアプローチ

チーム全体の活動とは別に、チームに参加する各メンバーも、当該概念に関係して自らのアプローチに依拠した研究を推進していった（例えば、武藤、 2006; Vilardaga, Hayes, Levin, & Muto, 2009）。また、当該概念に依拠した具体的援助テクノロジーの普及にも努めた。たとえば、一般臨床家に向けての平易な解説やマニュアル（Bach & Moran, 2008; 熊野・武藤, 2009）の公刊、実際のセラピーを記録したDVD（Hayes, 2008）の字幕邦訳の公刊、さらには非専門家でも実行可能なセルフ・ヘルプ本の邦訳（Hayes & Smith, 2005）などがその例として挙げられる。

3．関連論文等（本文中に関係するもののみ）

Bach, P., & Moran, D. (2008). *ACT in Practice: Case conceptualization in Acceptance and Commitment Therapy*. Oakland, CA: New Harbinger.（武藤　崇・吉岡昌子・石川健介・熊野宏昭（2009）。ACT（アクセプタンス & コミットメント・セラピー）を実践する：機能的なケース・フォーミュレーションにもとづく臨床行動分析的アプローチ　星和書店）

Hayes, S. C., & Smith, S. (2005). *Get out of your mind and into your life*. Oakland, CA: New Harbinger.（武藤　崇・原井宏明・吉岡昌子・岡嶋美代（2008）。＜あなた＞の人生をはじめるためのワークブック：「こころ」との新しいつきあい方　アクセプタンス＆コミットメント。ブレーン出版）

Hayes, S. C. (2008). *Acceptance and Commitment Therapy with Steven C. Hayes (Part of the Systems of Psychotherapy APA Psychotherapy Video Series*. Washington, DC: American Psychological Association.（武藤　崇（監修）(2009)。 アクセプタンス & コミットメント・セラピー：マインドフルネスとアクセプタンスにもとづく新世代の認知行動療法。JIP日本心理療法研究所）

熊野宏昭・武藤　崇（2009）。ACT（アクト）＝ことばの力をスルリとかわす新次元の認知行動療法　*こころのりんしょう　あらかると*（特集号; 28巻1号）。星和書店。

武藤　崇　（2006）。アクセプタンス & コミットメント・セラピーの文脈：臨床行動分析におけるマインドフルな展開。ブレーン出版。

武藤　崇　（2009a）。マインドフルネス（mindfulness）(1)。望月　昭・中村　正・サトウタツヤ（編）「対人援助学」キーワード集。晃洋書房。Pp. 209.

武藤　崇　（2009b）。「たすける」と「科学としての心理学」。シンポジウム（たすける・いきる・みせる：人にかかわる研究の倫理とは？；企画者／望月　昭）日本心理学会第73回大会（立命館大学）。

中川吉晴　（2009）。マインドフルネス(2)。 望月　昭・中村　正・サトウタツヤ（編）「対人援助学」キーワード集。晃洋書房。Pp. 209.

Vilardaga, R., Hayes, S. C., Levin, M., & Muto, T. (2009). Creating a strategy for progress: A contextual behavioral science approach. *The Behavior Analyst*, 32(1), 105-133.

ユースサービスチーム

野田　正人（産業社会学部・教授）

研究の領域

本研究では、近年の青少年をめぐる社会的な問題に専門的に対応できる体制の検討、システムの提言、それにかかわる専門的援助者の養成を目的として、調査研究を行った。

研究の対象領域は、以下のとおりとした。

1　ユースワーカー

社会教育領域における種々の課題を明らかにし、それにかかわる専門支援者としてのユースワーカーの役割を検討した。またユースワーカーの養成プログラムを具体化し、特に本学大学院応用人間科学研究科でのプログラム実践を通して検討を深める。

2　スクールソーシャルワーカー

学校・教育委員会・福祉機関など、制度的に整備された機関との連携について検討し、その具体的に課題と、特にスクールソーシャルワークの視点からからの具体化を検討する。

2－1　スクールソーシャルワークの意義と教育相談における位置づけ

2－2　スクールソーシャルワーカーの具体的活動内容と課題、その養成について検討する。

2－3　スクールソーシャルワークに活用可能なツールの開発

3　児童自立支援施設の処遇

非行などの問題行動を中心とした入所型の施設での処遇と、その基準にかかわるガイドラインを検討する。

1　ユースワーカー

ユースワーカーについては、イギリスやアメリカなどでは制度として定着をみており、思春期から青年期にわたる時期の社会化に向けたさまざまな拠点が設けられ、プログラムも開発されている。日本にあっても、社会教育の施設などで社会教育主事など青少年指導の担当者が配置されている。しかし、ユースワーカーとして認知される資格はなく、またその専門性という点でも十分確立されてはいない。この点については欧米に学ぶことが多い。

特に英国のユースワーカー資格認定大学院のカリキュラムを学び、日本の大学ないし大学院のカリキュラムとして運用できるもの検討した。特徴としては、実習特に自由な集団におけるプログラム活動を組み入れることが必要。またユースワーカーとしての自己覚知、つまり自身のもつ価値観の偏りを理解することが必要であると確認された。ようは社会と若者の間で、若者が社会のメンバーとして自立していくことを、若者の側に立って手助けする人を養成することになる。

この成果として、「ユースワーカー」の養成課程を設置することにした。検討した結果、立命館大学大学院応用人間科学研究科に科目取得で認定できる資格枠を設け、基準を満たしたものには、大学院として認定すると同時に、財団法人京都ユースサービス協会の認定という方法で2007年度に具体化した。カリキュラムとして、概論と対人関係援助分野の講義を10単位以上、演習2単位、実習90時間以上をセットとして、認定している。

2　スクールソーシャルワーカー

スクールソーシャルワーカーについては、学校が対応に困難を感じる児童生徒や保護者に対応する際、その学校を支援することを通して有効な子ども支援を目指すというモデルをねらいにして、研究をすすめた。

理論研究を進める中で、特に見落とされた発達障害による二次障害や対応困難な問題行動などに有効性が想定できた。2005年から大阪府が府の費用としてスクールソーシャルワーク事業を開始したので、研究メンバーの野田が同事業のスーパーバイザーとして、佐々木がスクールソーシャルワーカーとして参加し、学校における応用可能性を臨床的に検討した。

その結果、学校での教育相談支援の充実に

は、待ちの相談姿勢ではなく、積極的にリーチアウトすることが求められていること。その対象として、保護者との協力関係がうまくとれない場合や問題行動が激しい場合などがあり、高率で虐待事例が見られること。そのような事例に対応するには、単に場面対応的に動くのではなく、状況や行動の意味や背景を知ることが不可欠であること。そのためには情報を収集し、系統的に分析するという「アセスメント」が効果的であること。学校は実に多様な情報があつまり、情報の宝庫である一方、その情報を効果的に活用するという文化や経験がなく、効果的なアセスメントのためには情報の収集整理に工夫が必要なこと、などがあきらかになった。

そこで、スクールソーシャルワークに有効な情報収集のため、アセスメント項目とそのためのシートの開発を検討した。アセスメント重視のわれわれのスクールソーシャルワークモデルでは、整理・心理・社会モデルを基盤においた、多様な情報の収集を行うことが有効であり、そのためのアセスメントシートを開発し、数次の改訂を重ねた。

2008年度には、文科省事業としてスクールソーシャルワーカー事業が開始され、野田は同事業の文科省の推進委員として、研究結果を有効に反映させ、特に「見立て（アセスメント）」と「手だて（プランニング）」を重視した支援方法として、文科省の編纂発行の実践事例集においても、先のアセスメントシートと共に紹介されることとなった。

2008年度には京都市が、2009年度には京都府がスクールソーシャルワーク事業を開始しており、研究メンバーの野田、佐々木は両自治体教育委員会のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーとして、開発したアセスメントシートを活用した、アセスメントとプランニングに基づいた応用例を重ね、研究を発展させている。

3　児童自立支援施設の処遇

児童自立支援施設は、10年前まで教護院と呼ばれ、一般には少年院との区別も難しい非行施設としての歴史を有する。その一方でこの施設は、児童福祉法に基づく児童福祉施設である故に、開放処遇施設であるという位置づけがなされている。そのため、開放施設ではあるが、枠のある生活と表現される、各般の制限つまり「枠」を設けた指導も求められるとされてきた。このような認識の下、実際の処遇においては、逃げることが許されない児童を、逃がすことを許されない職員によって指導されている状況があり、このことが子どもの権利の面からも、指導の適正性の面からも大きなジレンマをかかえてきた。

本研究は、中国地方5県の児童自立支援施設の専門委員会という、処遇検討のために年5回各施設持ち回りで行われる委員会と、その会議の間に実施された15回を越える各施設へのアンケート調査をもとにして、以下のような自由の制限にかかわる分析を行って、その処遇の制限の当否と、そのおりに生じる課題を検討し、最終的に施設において処遇基準やガイドラインを作成する際の参考となる基準票を作成するに到った。

検討した制限の具体的な内容としては、空間に係わる制限；「外出」「施錠」「プライベートな空間の確保」、外部との通信に係わる制限；「電話」「手紙」「面会」、私有に係わる制限；「所持品・服装」「所持品検査」、時間に係わる制限：「日常生活の決まりごと」「テレビの視聴時間」など日課、交流に係わる制限；「男女交際」、ペナルティに係わる制限；「外出」「個別処遇」「娯楽」などであった。

また、今日は若者の自立が困難な時代とされている中で、とくに児童自立支援施設出身の児童については、施設入所中から見通しをもった指導が期待されている。そのため、施設内と施設退所後におけるプログラムの開発が必要であり、これらを完成させて、各施設に配布し現在利用されている状況にある。

まとめ

本研究にあっては、以上のようにユースワーク、スクールソーシャルワーク、児童自立支援施設という若者の自立支援に専門性が必要な部分に関して、スキルとツールと人材養成の観点から実践的な研究をすすめ、応用可能な具体的成果に到達し得てと考える。

ベトナム国際連携チーム

荒木　穂積（産業社会学部・教授）

本研究チームは、日本ベトナム友好障害児教育・福祉セミナーを母体として発足した。セミナーは、1992年夏、ホーチミン市で第1回セミナーが開催されたのをスタートに、今年（2009年）で第18回目を迎えるに至っている。セミナーの内容とその成果は、毎年刊行している『日本ベトナム障害児・福祉研究』（2003年7月創刊、現在まで7号発行）に詳しい。2005年から5年間の刊行の実績は以下の通りとなっている。

第3号「障害児教育・福祉の新たな動向」（2005年）

第4号「特別に困難をもつ子どもたちと教育の社会化」（2006年）

第5号「特別に困難をもつ子どもたちの学習環境」（2007年）

第6号「サービスラーニングの可能性」(2008年)

第7号「障害者権利条約と教育・福祉」(2009年)

また、本プロジェクトの中心的メンバーの一人である黒田学は、単著『ベトナムの障害者と発達保障－障害者と福祉・教育の実態調査を通じて－』（文理閣,2006年）を著している。

本プロジェクトを母体に、2006年より日本とベトナムを中心にしつつ東アジアの国々の研究者と国際ネットワークの構築に努力してきた。その成果として　2006年度、2007年度には、立命館大学国際シンポジュウム「東アジアの障害児教育・福祉シンポジュウム」が各年度1回開催された。参加国は、日本、ベトナムの他に、中国、タイであった。 その内容は次の通りである。

2006年シンポジュウムは、2006年10月27日（午後1時～5時）、立命館大学衣笠キャンパス創思館カンファレンスルームにおいて実施された。報告は以下の4つであった。

報告1．中国の障害児教育の現状－自閉症教育を中心に－（田恵平：中国・北京星星雨教育研究所所長）

報告2．ベトナムの障害児教育の現状（Doan Xuan Truong：ベトナム・ハノイ師範大学障害児教育学部講師)

報告3．タイの障害児教育の現状（Saspin Sukbunpant：タイ・ラジャビャット・チェンマイ大学講師)

報告4.日本の障害児教育の現状（黒田学：日本・滋賀大学教育学部助教授）

コーディネーター：　荒木　穂積（立命館大学産業社会学部教授）

日本、ベトナムの他に中国、タイからの出席があり東アジア地域の障害児教育の現状について理解を深めることができた。

2007年シンポジュウムは、2007年10月28日（午後1時～5時）、キャンパスプラザ京都6F立命館大学講習室において実施された。報告は以下の4つであった。

報告1.早期発見・早期対応システムの現状－U市を中心に－（荒井庸子/荒木美知子：日本・立命館大学大学院/大阪女子短期大学助教授）

報告2．中国の発達障害児支援の現状（張鋭：中国・立命館大学大学院)

報告3．ベトナムの障害児教育の現状（Do Nghiem Thanh Phuong/ Tran Thi Minh Thanh ：ベトナム・ハノイ師範大学講師)

報告4．日本の障害児教育の現状（荒木　穂

積：日本・立命館大学産業社会学部教授）

コーディネーター：荒木　穂積（立命館大学産業社会学部教授）

日本、ベトナム、中国の3ヵ国の早期教育・早期対応の現状について現状を報告し研究交流した。特にこのシンポジュウムでは自閉症の早期発見・早期対応が議論された。

2年間の実績をもとに2008年より「東アジアの発達障害児のための治療教育プログラム開発に関する国際共同研究」（アジア・アフリカ学術基盤形成事業：日本学術振興会）がスタートし、本チームは研究交流と同時に国際共同研究に取り組むこととなった。国際共同研究では、それぞれの国で取り組まれている①発達障害児の早期発見・早期対応プログラム開発、②発達障害児のための特別な教育のニーズ調査研究、③発達障害児の個別指導計画（IEP）の作成のための理論と実際ついての検討の3つの課題のもとにすすめられた。

2008年度には、2度セミナーが開催された。第1回セミナーは2008年11月28日（午後1時～5時）、立命館大学衣笠キャンパス創思館カンファレンスルームにおいて実施された。報告は以下の4つであった。

報告1.東アジアの発達障害児の治療教育の現状と課題－問題提起－（荒木穂積：日本・立命館大学産業社会学部教授）

報告2.中国の発達障害児の治療教育の現状と課題（田恵萍：中国・星星雨教育研究所所長）

報告3.ベトナムの発達障害児の治療教育の現状と課題（トラン・トウ・ハー：ベトナム・ハノイホープセンター副センター長）

コメンテーターは、グエン・ティ・ホアン・イエン（ベトナム・ハノイ師範大学准教授）、黄辛隠（中国・蘇州大学教授）、竹内謙彰（日本・立命館大学教授）であった。

第2回セミナーは2009年3月28日（午後1時～5時）、立命館大学衣笠キャンパス創思館カンファレンスルームにおいて実施された。報告は、発達障害児の実態と課題に関して、中国からは黄辛隠（蘇州大学教育院教授）、呉国宏（復旦大学・准教授）が、ベトナムからはグエン・ティ・ホアン・イェン（ハノイ師範大学障害児教育学科長）、グエン・クウィン・ソン（ハノイ・ホープセンター所長）がおこなった。日本からは、自閉症児のコミュニケーション指導（今泉祥子教諭：桃山養護学校）、構造化のすすめ方（西山剛司教諭：南山城養護学校）、京都市発達支援センターの指導プログラム（岩井栄一郎：京都市発達支援センター）が報告をおこなった。

2009年度には、ベトナム・ハノイ（ハノイ師範大学）で第3回、第4回のセミナーが開催された。第3回セミナーは2009年6月1日～4日に開催された。国際共同研究「発達障害児をもつ親のニーズ」のすすめ方を検討すると同時に、発達障害児の早期発見・早期対応プログラム開発の現状、発達障害児の個別指導計画（IEP）の理論と実際について発表をおこなった。

また第4回セミナーが、2009年11月16日～19日に開催された。第3回セミナー同様国際共同研究「発達障害児をもつ親のニーズ」の中間報告および発達障害児の個別指導計画（IEP）の理論と実際に関して研究交流をおこなった。

国際共同研究では、発達障害にみられる障害特性やその特性からくるニーズは、国や地域差をこえて共通の側面をもつと同時に、発達障害児やその家族の生活実態やそれと関わる家族ニーズは制度や歴史・文化を含む多様な社会的背景に影響を受け、地域特性として反映される側面があることが明らかになった。

今後、研究を継続し、さらに検討を加えていく予定である。

社会臨床チーム

研究代表者　中村　正（産業社会学部・教授）

ひきこもり、不登校、家庭内暴力、薬物依存、不妊治療相談、遺伝子医療相談、多文化間心理臨床など対人援助課題は社会問題を背景にしている。こうした課題が生成する社会環境、相互作用の過程、家族的背景などを重視した分析が求められる。本チームは臨床的な課題に関して、社会的相互作用、コミュニケーション、関係性の研究という社会学の方法を駆使し、臨床事例の援助実践から社会資源としての制度デザインまでを連続的に包括する理論枠組みモデルを創造することを目的としている。

また、実践に関しては、社会学的実践を重視している。社会における関係性の病理として臨床実践を環境の再構成へと再帰することに力点を置く。個人の適応を目標にする「医療モデル」に臨床を還元することや、マクロな制度批判に終わるだけの「社会モデル」へと臨床を拡散させることのない、新しい創発性を有した社会実践として臨床を位置づけるという仮説のもとに、それぞれの考究をすすめている。参加者の関心にそくして課題が設定されている。5年間の研究をとおして社会臨床学の構築をめざした。特に次のようなテーマに即した具体化を試みてきた。

① 加害者臨床の研究（認知的行動的アプローチという見地からの加害者臨床・犯罪非行臨床の研究と実践）。具体的には、少年刑務所（性犯罪者）、児童相談所（虐待する親）、民間相談所（DV加害者やハラスメント加害者）での実践的研究を展開した。

② 知的障害者家族の現在的課題について、ケアの社会的分有論という視点からニーズ分析を行い、個別家族支援の課題と制度や資源の組織化の方向性について研究すすめた。

③ グローバル化する日本社会の新しい援助課題としての多言語コミュニティ通訳の実践研究を具体的な制度提案も含めて研究した。医療、司法、福祉、教育における対人援助と通訳についての研究と実践がすすんだ。

④ 不妊治療における心理相談と医療の研究は医原性の社会臨床的課題である。先端高度医療が少子化対策の期待される選択肢として推奨される傾向のなかで、倫理問題、家族関係の不安定化などの課題を生起されており、そこにむけた新しい援助課題があることを体系化した。

⑤ 薬物問題の社会学的研究をすすめ、依存症者の家族が抱え込む矛盾と援助の関係について研究をすすめた。ゼロトレランス政策とハームリダクション政策の間で対策がすすむ諸外国との比較も行いながら、家族がもつ特殊な抱え込み構造を分析した。

⑥ 10 代の妊娠問題に焦点をあて、思春期青年期を自らが生きながら子育てをする当事者ニーズを明確にし、産むという選択をした若年層から学ぶ援助選択肢の開発の必要性について研究をすすめ、保健所での親子相談やグループ形成の必要性へと再帰させる実践的研究をすすめた。

学会発表も旺盛に展開した。日本生殖医学会総会、日本生殖医療心理カウンセリング学会、日本家族研究・家族療法学会、日本パブリック通訳学会、日本心理学会、日本社会病理学会、障害

学会、思春期学会、日本看護学会、日本犯罪社会学会、日本家族心理学会、日本家族社会学会等である。また、薬物問題についての研究では二つの学会奨励賞を受賞した。

こうした個別的テーマで研究をすすめてきたが、心理化しない対人援助について、それを社会臨床学として体系化することに共有の課題を置いてきた。新しく生成している要援助的課題のなかに、社会が埋め込まれている、あるいは臨床事例に社会の新しい関係性の組み換え課題が象徴されているという見地から、これら個別課題を位置づけてきた。

こうした社会臨床学の形成は、対人援助におけるポストモダンの反映でもある。これは伝統的な「援助する側と援助される側の関係」を問題視する。具体的には、司法制度における被害者の無視の反省、対人援助における当事者の客体化への批判、ヒューマンサービスにつきもののパターナリズムの相対化等も軌を一にしたポストモダンな動向である。まとめて言えば、「first person（当事者あるいは第一人称）の視点」の再認識として把握できると考えている。他にも、戦争、公害、薬害、犯罪、各種の社会的隔離や排除（ハンセン氏病患者等）や少数・先住民族抑圧等に巻き込まれた人たちの正当な地位の恢復も同じような文脈にある。さらに、「傷ついた癒し人（wounded healer）」、依存症当事者や慢性疾患患者たちの自称である「専門家した患者（expert patient）」、自助グループでよく語られる「援助者援助論（helper therapy principle）」、回復当事者たちが主導する「治療共同体（therapeutic community）論」、「ピアサポート（peer support）」も対人援助におけるポストモダンの動向である。社会臨床学の見地からの臨床実践はこうしたポストモダン的手法においてよりよく効果をもつと結論づけることができる。

さらに、社会臨床学の見地はadvocacy-oriented でもある。個人の不適応を是正する臨床だけではなく、環境を問題にするからである。換言すれば、関係性の変化を促す制度再構築を目指すということである。たとえば、犯罪被害者の心理や立場に配慮が足りない司法制度、DV加害者の偏りのある男性性意識や態度とジェンダーの関係、複雑化した「リスク社会」のマネジメント不足としての人災的事故という特性のある事故（原子力、航空機、火災など）、親密な関係性に介入してこなかったがゆえの家庭内暴力被害（これは児童福祉、女性への暴力防止など社会制度の未形成が問題で、消極的な姿勢は「法は家庭に入らず」という格言に代表される）、性犯罪やセクシャル・ハラスメントなど女性を性の対象としてしまうポルノ的文化やメディアのあり方なども無視できない「被害」の文脈があり、こうした社会環境の課題を可視化させる。

ここに向けて展開される対人援助や心理臨床では、人権を大切にすることはもちろんだが、心的外傷を生じさせやすい社会であることを前提にした「リスク・マネジメント」という視点も要る。研究の成果はまた新しい課題を誕生させる。法化社会の進展は司法臨床の新しい領域をつくりだしている。医療技術の高度化・先端化は医原性の課題を生起させる（出生前診断と優生学的な思考の拡大と障碍の有無と選択的中絶のかかわり）、家庭内暴力対策をはじめとした家族臨床の課題も多い。

社会臨床学は、絶えず生成する臨床課題に社会のかたちと関係性の視点を挿入することで見えてくる臨床実践の社会性についての研究として、今後もますますその重要性を帯びると考えている。そうした社会臨床学の形成の基礎を築くことができたと考えている。

研究法開発チーム

研究代表者　佐藤　達哉（文学部・教授）

1. 研究の目的

研究法開発チームでは、慢性疾患加療中の人の生活のあり方やその支援、虚偽自白や目撃証言の心理、など従来の対人援助研究では検討されてこなかった問題をとりあげ、こうした問題を研究するための新しい研究法の枠組みを検討し、研究を促進していくことを目標にした。 日常生活に密着したテーマは実験などの量的研究が難しいため、質的研究を行うことが必要であるため、質的研究法の開発も大きなテーマとなる。研究倫理の問題について、禁止をするのではなく、創造的な研究行為として捉えなおすことも行った。

もちろん、実験、アンケート、など従来的な手法が有効な分野に対しては従来的手法をバージョンアップすることが必要であり、こうした手法の開発を行うことも論を俟たない。

学問と社会の融合、オープンリサーチセンターの諸分野の融合、を促進することもこのチームの目的であり、「対人援助学キーワード集」の編集や学融のための理論構築も行ってきた。また、研究を行うための研究計画のデザイン、プレゼンテーションのデザイン、を支援するために質的研究会やプレゼンテーション講習会を開催することで、本オープンリサーチセンター全体の研究力を高めることも目的とした。

研究法チームは

学問史プロジェクト

法と心理学プロジェクト

質的研究法プロジェクト

人間の心理的様相を理解するプロジェクト

障老病異と生/死を接合する/させる社会を問い/デザインするプロジェクト

という5つのプロジェクトから成り立っており、それぞれ、過去五年間に参加する教員数を増やしながら積極的な展開を図ってきた。

2. 研究内容

2−1. 学問史プロジェクト

戦前期に刊行されていた『精神分析』を復刻、解説した。

戦前期日本には－白衣の天使ならぬ－白衣の勇士というカテゴリーが存在した。これは即ち傷痍軍人の別称である。このような存在の元兵士たちはどのように処遇されたのか、逆に言えば国家はどのような支援システムを作っていたのか。傷痍軍人に関する資料集成刊行を目指し資料を収集した。傷痍軍人の会会報の存在をしり組織の解明も進んだ。

臨床心理学史を再構築するにあたり、アメリカのライトナー・ウィトマーの活動を起点にし、その前史に異常心理学や実験心理学をおくこと、心理学成立以前の哲学との関係を描くことを行った。臨床心理学成立以後については、認知行動療法の新しい位置づけを試みているところである。

2−2. 法と心理学プロジェクト

裁判員裁判の開始にあたって、市民裁判員の判断のための認知的支援の必要性が高まっている。たとえば、取り調べ可視化であっても、その録画方法や提示方法のやり方によっては認知的バイアスをかけることになる。諸外国における先行事例を参考に実験をおこなっている。

裁判員制度は迅速にかつ正確に行われることが目指されているが、複数の主張が対立するような事例や、犯行の有無を真っ向から争うような裁判においては、その主張の対立構造や主張変遷のわかりやすい整理が必要である。この問題に解を与えるため、刑事訴訟法の証拠構造論、心理学における複線径路・等至性モデル、情報学におけるヴィジュアライゼーション技法であるカチナ・キューブ・システムを融合した、KTHキューブシステムを開発している。具体的には、検察の冒頭陳述ストーリと、それに対立する弁護側ストーリを複線径路・等至性モデルで表現し、二つのストーリを支える個別ナラテ

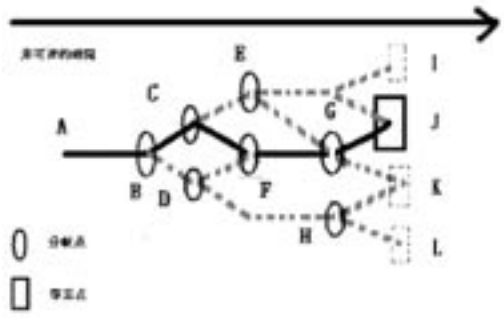
ィブを調書から取り出し、さらに、一回ごとの供述を地層のように重ねることで視覚的にわかりやすい表現を行う。これにより、主張の対立、個人における主張の変遷（一貫性）がわかりやすくなり、公判における裁判員の認知的負担が低減し判断のための認知リソースを確保しやすくなる。このシステムについては京都弁護士会等から利用申し込みがある。

発達障害や知的障害のある非行少年に対しては心理臨床的支援を基盤とした新たな少年司法システムの構築を行っており、法と心理学の枠組みを司法臨床にまで広げることに成功した。

2−3. 質的研究法プロジェクト

システム論者ベルタランフィはオープンシステム（開放系）の特徴として、一つの同じ結果（等至点）に至る道筋が複数あるとした（複線径路）。この考え方を質的研究に適用したのが複線径路・等至性モデルという考え方である。

主要な概念としては、分岐点、非可逆的時間、等至点及び両局化した等至点、必須通過点、目標の領域、といったものがあり、これらを用いて人生の多様性と複線性を描くのが複線径路・等至性モデルという方法論である。日本語の単行本や英語論文（複数）を公刊することにより、方法論としての認知度が高まってきており、様々な研究に使われ始めている。



2−4. 人間の心理的様相を理解するプロジェクト

研究倫理のあり方についても検討を行い、立命館大学における研究倫理審査の実装のための議論を行い、一部が反映されて実現した。

2−5. 障老病異と生/死を接合する/させる社会を問い/デザインするプロジェクト

筋ジストロフィーやALS（筋萎縮性側索硬化症）といった治療法のない神経難病・重度の障害者におけるIT機器を使ったコミュニケーションや、質的なQOL把握方法の開発に従事している。SEI-QOLというADL（日常生活動作）に回収されないQOL測定法の開発である。

難病患者の遠隔地間対面コミュニケーションと技術ピアサポートに関するエスノグラフィも行っている。また、難病患者の様子を一般の方々に知ってもらうために小中学生を対象にしたサイエンスカフェも実施した。

3. 学問のプレゼンテーション法

以上の各プロジェクトによる研究活動に加え、学融のための方法論の理論研究、思考を活性化させ研究を進化させるためのプレゼンテーション法の開発を行っており、全プロジェクトの参加者にその学習機会を提供してきた。

4. 関連論文等

福田茉莉・サトウタツヤ　2009　SEIQoL-DWの有用性と課題―G. A. Kellyのパーソナル・コンストラクト・セオリーを参照して―　立命館人間科学研究、19、133-140.

廣井亮一　2008　非行治療に向けてのシステムズ・アプローチ　精神療法　34巻2号　pp.34-40.

海保・楠見（監）サトウ他（編）2006　心理学総合事典　朝倉書店

松原洋子（編）　2007『研究倫理を考える』, ヒューマンサービスリサーチHSR, 5, 169頁

望月・中村・サトウ（編）　2009「対人援助学」キーワード集。晃洋書房。209頁

サトウタツヤ（編）　2009『TEMではじめる質的研究―時間とプロセスを扱う質的研究を目指して』誠信書房

サトウタツヤ　2008年7－9月　心体観測　常識ずらしの心理学全12回　朝日新聞

サトウ・荒川・水月（編）　2007『臨床心理学の歴史：行動療法と日本の臨床心理学史への注目』HSR, 3, 67頁

立岩真也　2006　希望について　青土社

ダイバーシティ・マネジメントチーム

研究代表者　近藤　まり（立命館アジア太平洋大学国際経営学部・教授）

1. ダイバーシティ・マネジメントとは

ダイバーシティ・マネジメントは、企業や組織が、いかに多様な背景を持つ従業員を活用して業績を向上させていくか、すなわち組織内の多様性のマネジメントを意味している。

多様性には様々なものがあり、属性で分類できるダイバーシティ（性別、年齢、人種、国籍、身体的特徴など）から、一見しただけではわかりにくいもの（宗教、信条、価値観、性的志向、性格）や、企業の組織制度（地位、収入、スキル、所属部門、雇用形態）や生活のあり方にもとづくもの（家族、夫婦のあり方、ライフスタイルなど）もある。極論をすれば、ダイバーシティは無限とも言えるが、ダイバーシティ・マネジメントのエッセンスは、個人の違いや意見を尊重し、それを企業活動にいかすものと捉えることができる。

しかし、現在の日本において、ダイバーシティ・マネジメントというと、多くが女性の活用と、また、その延長としてのワーク・ライフ・バランスを意味している。また、国際的な圧力から、障害者の雇用をさす場合も多い。外国人の雇用や活用については、ダイバーシティ・マネジメントとの認識があるものの、グローバル人材育成のための実際の施策は、まだ始まったばかりといった企業が多い。

ダイバーシティ・マネジメントは、いわゆる流行の経営手法だが、様々な背景や考え方の人が働くのであるから、意見の調整がつかない、活動のベクトルが同じにならないなど、かえって企業の業績を引き下げることも充分に考えられる。そこで、経営学でダイバーシティ・マネジメントを取り上げる際には、いかに多様性を活かして企業の業績をあげることができるのか、そのためには、従業員をいかに採用・配置し、教育や動機付けを行い、評価・昇進をさせるのか、また有能な従業員の離職を防ぐのか、といった人事・組織に関連する施策を問題とする。また、人事・組織施策を企業の戦略やビジネス環境などの要因とからめて研究していくものである。

2. 立命館アジア太平洋大学での活動

ダイバーシティ・マネジメントチームは、2006年度より本プロジェクトに参加し、4年間活動を行った。まず、他のグループと違う点として、このグループは、大分県、別府市にある立命館アジア太平洋大学（以後APU）をベースに活動したということがある。

APUは、「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念とし、「世界各国・地域から未来を担う若者が集い、ともに学び、生活し、相互の文化や習慣を理解し合い、人類共通の目標を目指す知的創造の場」(立命館アジア太平洋大学開学宣言より)として2000年に創設された大学で、ちょうど開校10年を迎えようとしている。APUは6000人規模の大学で、現在（2009年5月）は、国外からの国際学生が2700人、国際経営学部とアジア太平洋学部の二学部からなる。国際学生比率は国際経営学部では56％、MBAではほぼ100％。世界87カ国・地域からの、様々な背景を持った学生達と、多彩な文化や価値観に触れることができる四年間を、APUは提供するべく努めている。

また、「我々は、21世紀の来るべき地球社会を展望する時、アジア太平洋地域の平和的で持続可能な発展と、人間と自然、多様な文化の共生が不可欠であると認識する。この認識に立ち、我々は、いまここに、アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成と新たな学問の創造のために立命館アジア太平洋大学を創立する」(立命館アジア太平洋大学開学宣言より)とある通り、多文化・多言語環境のなか、英語での専門教育を行う「多言語環境における日英両言語教育システム」や、海外留学などの実践的・体験的学習を重視した「グローバル・アクティブ・ラーニングの開発」など、「多様な価値観のなかで培われる行

動力やコミュニケーション力、既存の制度や枠組みにとらわれずに新しい価値を創造できる能力を持つような人材」を育てることに尽力している。

このような大学をベースに活動を行ったため、ダイバーシティ・マネジメントグループの興味は、国籍・言語・宗教の違いなどのダイバーシティが主なものとなった。

そのため、発表論文以外に、「国際学生がアンフェアだと感じること-771の声から」（学内資料、非公開、07 年）をまとめた。サークルなどの課外活動や、アルバイト、コミュニティとの関係をも含めて、国際学生の直面する様々な問題に理解を得た。これにより、学内・学外での国際学生の状況の改善に尽くした。 また、国際・国内学生の双方向のケア体験（学生たちが助けあい、成長していくための仕組みについて）への理解を得た。

3. コンフリクト・マネジメントに関する国際研究

異なる文化では、対人コンフリクトへの対応の仕方が異なる。例えば、APUでは、そして多くの多国籍企業では、グローバル・チームを組織し、様々な国の人が一緒に働いたり勉強したりしているが、その中で出てくる意見の対立をどう解決し、多様性をイノベーションにつなげていくかが課題である。

コンフリクトへの対応にはいくつかのパターンがあり、代表的なモデルとして、自己の利害への関心と他者の利害への関心の二次元からなる二重関心モデルがある。対人コンフリクトに、どのような解決パターンを取りやすいのかは、地位、ジェンダー、文化などが関連する。例えば日本では、コンフリクトはできるだけ避けるべきものと、否定的にとられることが多いが、問題の先送りや、組織の停滞を招く恐れがある。お互いを尊重しながらも、対立する意見を出し合い、協力しながら事態を解決していこうとする問題解決型行動が大学を含む、組織に貢献する可能性が高い。

例えば、日本企業が海外進出をした際、その進出先A国の人々は、互いの利害に関心を払いながらも、あえてお互いの意見をたたかわせることで、問題解決をはかろうとするかもしれない。そこで、日本人が対立を表面化させることをよしとせず、意見を押し込めようとしてしまうと、問題が解決しないばかりか、お互いのフラストレーションが高まり信頼が希薄になってしまうかもしれない。このような場合、日本人はどのようなパターンを取りやすいのか、また、A国人はどのようなパターンをとりやすいのかを、どのようなスタイルが望ましいのかを、お互いに理解していれば、おのずと異文化コンフリクトに上手く対応し、ダイバーシティから益することができるであろう。

そこで、ダイバーシティ・マネジメントグループは、コンフリクト・マネジメントに関する国際研究チームを組み、日本、韓国、中国、フィリピンの4カ国でデータを収集し、分析、論文の発表を行った。

4. ダイバーシティ・マネジメントとCSR研究

CSR (Corporate Social Responsibility)とは、企業の活動に社会性や環境への配慮などを組み込み、ステークホルダー（株主、従業員、顧客、環境、コミュニティなど）に対しての責任を果たすことである。経済的パフォーマンスのみならず、企業は社会的・環境的パフォーマンスの向上も目指す必要があると捉えられ、それがCSRへとつながっている。日本においてCSRが議論されだしたのは2000年以後であるが、ダイバーシティ・マネジメントはCSRの中の重要項目であり、日本社会のニーズに合致させた議論の展開がされてきている。そこで、ダイバーシティ・マネジメントグループはCSR（日本、フィリピン）に関連する研究も積極的に行い、論文・著書などの発表を行った。

論文・資料

立命館人間科学研究，16，117-125，2008.

研究ノート（Study Notes）

高齢者に対する計算と音読活動の介入が前頭葉機能の活性化におよぼす影響：NIRSによる検討

吉田　甫[1)]・片桐惇志[2)]・大川一郎[3)]・土田宣明[1)]・孫琴[4)]・中村嘉宏[4)]・高橋伸子[5)]・石川眞理子[5)]・宮田正子[5)]・坂口佳江[5)]・箱岩千代治[6)]

（[1)]立命館大学文学部　[2)]イオン株式会社　[3)]筑波大学大学院人間総合科学研究科
[4)]立命館大学文学研究科　[5)]立命館大学衣笠総合研究機構　[6)]立命館大学人間科学研究所）

Influence of Intervention through Simple Arithmetic and Reading Aloud to the Aged on Activation of Prefrontal Lobe

YOSHIDA Hajime, KATAGIRI Atsushi, OHKAWA Ichirou, TSUCHIDA Noriaki, SUN Qin, NAKAMURA Yoshihiro, TAKAHASHI Nobuko, ISHIKAWA Mariko, MIYATA Masako, SAKAGUCHI Yoshie, HAKOIWA Chiyoji

(College of Letters, Ritsumeikan University[1)]/AEON Company Limited[2)]/Graduate School of Comprehensive Human Sciences, Universirty of Tsukuba[3)]/Graduate School of Letters, Ritsumeikan University[4)]/Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University[5)]/Institute of Human Sciences, Ritsumeikan University[6)])

The purpose of this investigation was to ascertain the effect of findings obtained in previous researches with neuropsychological assessments to the aged with dementia by using brain imaging technique. The participants were sound 7 people with a mean of 73.5 years old, who has been participating in "Support Net", activities done in the Ritsumeikan University. Brain activities during performing word fluency task and stroop test were measured by NIRS in the pre- and post-intervention. As results, behavioural data showed that there were no differences between the pre- and post-tests in general cognitive ability (MMSE) and in frontal-lobe function (FAB). However, reaction time spent in the stroop test indicated significant decrease from the pre- to the post-test although word fluency test did less difference in both tests. NIRS data also showed similar tendencies found in the two tasks. That is, the data indicated activation of frontal lobe in the post-test more than in the pre-test during performing the stroop test although such tendencies were not found in the word fluency test. These results were discussed in terms of basic factor in cognitive aging and development of inhibition function.

Key words：neuropsychological assessment, NIRS, elderly, stroop, word fluency
キーワード：神経心理学的査定，NIRS，高齢者，ストループ，語の流暢性

立命館大学人間科学研究所高齢者プロジェクトでは，2006年８月からサポートネットを立ち上げたが，その活動は今も継続中である。本論文では，この活動で行った研究の一端を報告する。その前に，サポートネットの活動とは，どのようなものかを紹介し，その上にたって研究内容を報告する。この論文で報告するのは，2006年の12月から2007年２月にかけておこなった実験の結果である。

ここで言うサポートネットとは，地域で暮らしている高齢者を対象にして，主に彼らの認知機能の維持改善を図るためにおこなっている活動を指す。サポートネットは，2006年８月から正式に発足し，地域に在住の高齢者に対して音読と計算を主体にした介入活動をおこなっている。その主な概要は，高橋ら（2007）に詳しいが，１週間に３日間，午前中２時間ほどの間にそれらの介入をおこなう。１人の学習時間は，20～30分程度である。2007年９月現在で，地域からこの活動に学習者として参加されている方は，78人（平均年齢＝73.0，SD=4.8）である。この学習を支えるサポータは，大学関係者が23人(教員３人，人間科学研究所客員研究員５人，院生４人，学生11人)，地域からのボランティア31人の合計54人である。

さて，サポートネットでおこなっているような活動，つまり文章を音読するあるいは易しい計算問題を解くといった活動が，どのような意味をもっているかをまず考察する。これに関しては，fMRIやPETを用いたブレーンイメージングの研究が，参考になる。川島（2002）は，前頭前野を活性化するさまざまな認知課題を比較検討した結果，複雑な課題よりは簡単な課題が前頭前野を活性化することを見いだしている。たとえば，＜８－６＞といった単純な計算が，＜54÷(0.51-0.19)＞といった複雑な暗算よりもはるかに前頭前野を活性化することを実証した。さらに彼は，文章を読む活動の差についても研究し，黙読よりは音読が前頭前野を活性化するということを見いだした。

さて，加齢の進行とともに記憶，注意，抑制などのさまざまな認知機能が低下することは，言うまでもない（Park & Schwarz, 2000)。これを脳レベルで見ると，加齢の影響をもっとも大きくまた早く受けるのは，前頭前野であることが指摘されている（Raz, 2000; Smith & Jonides, 1999)。認知機能は，前頭前野の支配下にある機能であるので，前頭前野を活性化することが可能であれば，加齢に伴う認知機能の進行をある程度遅らせることができるという仮説を引き出すことができる。この仮説は，高齢者に対する介入研究で実証された（Kawashima et al., 2005；吉田ら, 2004)。これらの研究では，認知症高齢者を対象にして，音読と易しい計算問題を１日に20分前後，１週間では３～５日間遂行してもらい，半年間または１年間にわたって介入をおこない，介入前後の変化を観察した。その結果，いずれの研究でも，介入を受けたグループは，認知機能を査定する神経心理学的検査（MMSE）で維持または有意な改善を示していた。それに対し，介入を受けなかった対照群では，有意な低下が見られた。さらに前頭葉機能を査定する前頭葉機能検査（FAB）では，介入群では有意な改善が見られたが，対照群での得点に変化は見られなかった。

こうした結果から，音読や易しい問題の計算といった課題の遂行が，前頭葉機能を査定する検査で，介入群では有意な改善が示され，認知機能の低下を防止することができることが実証された。ただ，これらの研究には先述したサポートネットという活動の点から見ると，いくつ

本研究は，文部科学省オープンリサーチセンター整備事業「臨床人間科学の構築（平成17～21年度，代表望月昭)」，および文部科学省　科学研究費補助金基盤研究Ｂ「加齢に伴う抑制・記憶・前頭葉機能の変化に関する研究：介入研究を基礎にして」（代表：吉田甫）による援助を受けた。

かの問題がある。先行研究で用いられた前頭葉機能を査定する課題は，ベッドサイドでの質問などによる査定であり（Dubios et al., 2000），直接に脳のイメージングを査定したものではなかった。FABの検査では，前頭葉機能が改善したというデータは得られているが（吉田ら，2005），それは脳のイメージングを直接に測定しているものではなく，間接的な証拠である。このような課題の遂行は，健康な大学生を対象にして検討した研究では，明らかに前頭前野を活性化していることが，証明されている（川島，2002）。しかし，これらの課題を用いて高齢者を対象にした研究は，著者の知る限り報告されていない。さらに，ある一定期間の介入後に前頭葉機能がどのように変化するかといった研究も，報告されていない。これらの課題を用いて，実際に高齢者の前頭葉を活性化しているかを直接に測定することが，まず必要であろう。さらに，ある期間の介入後に高齢者の前頭葉機能の活性化がどのように変化するかを直接に検討することも必要である。そこで，本研究では，サポートネットに参加している健康な高齢者を対象にして，近赤外線光イメージング装置（NIRS）を用いて事前・事後デザインでこの問題を検討する。本研究では，音読や易しい問題の計算といった介入が，健康な高齢者の前頭葉機能を活性化するかどうかを直接に測定して検討することを目的とする。

加えて，これまでの介入研究は，いずれも認知症の高齢者を対象にしてきた。認知症という対象者と健常な高齢者では，その認知過程などは大きく異なることが考えられる。そこで，健康な高齢者における課題の遂行が，彼らの認知機能などの低下を維持させることができるかどうかも，事前・事後デザインによって併せて検討することも目的とする。

方法

対象者

2006年度のサポートネットに参加した高齢者の39人の中から，ランダムに７人を対象者にした。内訳は，男性３人と女性４人であり，７人の平均年齢は，73.5歳（SD＝5.47）であった。いずれも，認知症などの疾患をもっていない認知機能に関しては後述するMMSEのデータに見られるように健常な高齢者であった。彼らに，こうした課題を実施することについては，口頭による説明をおこない，口頭による同意を受けた。

課題

NIRS測定をおこなうさいに，２種類の課題，つまり語の流暢整検査とストループ検査を用いた。語の流暢整検査は，FABの中に含まれている下位項目であるが，１分間で知っている単語（たとえば「あ」で始まる単語と「動物の名前」を交互にできるだけたくさん出す）を算出する課題である。ストループ検査は，文字の意味とは異なる色でかかれている単語を文字そのものの読みではなく色名を呼称する検査である。PC上でパワーポイントを用い，モニター画面に課題が提示された。たとえば，赤，青，黄，緑といった単語が提示され，これを「あか，あお・・」と呼称するのではなく，「あお，あか・・」というように読むことを要求される課題である。これらの文字は，モニター上に５行×６列にランダムに提示された。語彙流暢性の課題は，語彙の能力を測定する課題であるが，加えて１分という制限時間内での遂行という速さが要求される課題である。ストループ課題では，そうした時間的制限はなく，参加者のペースで進めることができる課題であるが，この課題は文字名を読みそうになるという傾向を抑制

して色名を読む課題であり，この意味で抑制機能を測定する代表的な課題の１つである。

認知機能と前頭葉機能を査定するために，ミニメンタル認知機能検査（MMSE；Mini-Mental State Examination）と前頭葉機能検査（FAB；A Frontal Assessment Battery at bedside）が用いられた。

実施時期

06年度は，サポートネット開始の年であり，本来であれば，活動を開始してすぐにこれらの課題を実施すべきであった。しかし，サポートネットは，全員の対象者がそろって始めたわけではなく，活動開始してから数ヶ月の間にさみだれ式に対象者が参加するという状況であった。そのため，対象者の出入りがある程度落ち着いた06年12月中下旬にまず事前テストとして上記の課題を実施した。さらに06年度のサポートネットは，07年の２月でその年の活動を一時中止するという制約があったので，事前テストの２ヶ月弱後の07年２月初中旬に事後テストを実施した。このため，事前と事後テストは，40～55日という短い間隔をおいて実施された。なお，この間における対象者のサポートネットへの出席回数は，平均16.8回（13～21回）であった。

脳活動の計測

脳活動を計測する機器として，近赤外線光イメージング装置，Near-Infrared spectroscopy；以下NIRS（OM-220，島津製作所製）を用いた。本研究で用いたNIRSは，脳の前額部２カ所を同時に計測できるものであり，脳血流量を秒単位で計測する。NIRSは，可視光と電波の間の電磁波である近赤外光を用いて，脳の神経的動に伴う血流量の変化を非侵襲的に捉える方法である。NIRS では，複数の近赤外光の波長をセットにし（たとえば，780nm，805nm. 830nm），対象者の頭皮皮上から照射する。照射された近赤外光は，頭部組織の中でさまざまな方向に散乱していくが，一定の光は，頭蓋骨，硬膜，軟膜．脳脊髄液を通過し，灰白質，白質にまで到達する。灰白質，白質まで到達した近赤外光は，反射して再び頭皮の外まで戻ってくる。この反射光を照射位置から30mm離れた位置にて検出すると，脳の神経活動に伴う血流量の変化を計測できる。

近赤外光のうち，波長が700～1000nm のものは，骨を含む生体組織をよく通過する一方で，血中のヘモグロビンにより吸収されるという特性をもつ。血中のヘモグロビンには，細胞が活動するための酸素を保持している酸素化ヘモグロビン（以下:オキシヘモグロビン）と，細胞に酸素を受け渡した後の脱酸素化ヘモグロビン（以下:デオキシヘモグロビン）の２種類がある。オキシヘモグロビン･デオキシヘモグロビンは，それぞれ，近赤外光を吸収する特性が異なる。オキシヘモグロビンは，800nm以上の近赤外光をよく吸収するが，デオキシヘモグロビンは700-800mmの近赤外光をよく吸収する。この光の吸収特性の違いを利用して，NIRSは脳の活動に伴うオキシヘモグロビンとデオキシヘモグロビンの変化を計測するのである。

NIRSの装置は，データとして，オキシヘモグロビン，デオキシヘモグロビン，および両者の和である総ヘモグロビンの３種類のデータを算出する。この内，オキシヘモグロビンが実際の脳活動をよく反映し，fMRIにおける脳活動データとの相関が高いとされている（灰円，2002）。本研究においても，オキシヘモグロビンを脳活動の指標として用いた（片桐，2006）。

この装置は，fMRIやPETなどに比べれば，身体的拘束性が低いという利点がある。反面，脳の各部位を正確に計測できる精度（空間分解能）が低いという欠点がある。fMRIではmm単位での計測ができるが，NIRSの空間分解能はcm単位であり，脳の正確な部位を同定する

ことが難しいという問題点もある。これら問題点はあるものの，NIRSはより自然に近い条件で脳活動の計測が行えることから，臨床場面や脳科学以外にも，図形の再現課題といった教育学などでも用いられている(黒田, 2003)。

手続き

対象者の前額部をアルコールでふき取り，国際脳波学会の標準法である国際10-20法に従い，近赤外光の受送光に用いる光ファイバ（以下プローブ）を専用のバンドを用いてFp１，Fp２の下部に該当するように装着した。プローブを装着した部位は，中前頭野（Broadmanの10野）に相同する(Okamoto et al., 2004)。

対象者にプローブを装着した後，２つの検査，ストループ検査と語彙流暢性検査を実施した。検査は，対象者によりランダムに提示された。語彙流暢性では，実験者は，「あ」で始まる単語と「動物の名前」を交互にできるだけたくさん言って下さいという教示をおこない，その後30秒の間，閉眼して刺激を提示しないレスト期を設定した。開眼した後，「では始めて下さい」という教示で単語の産出を求めた。産出された単語は，すべて記録された。１分後に課題を終了し，ふたたびレスト期を30秒間設定した。この後で，ストループ検査を実施した。高齢者が対象者で実験時間が長くならないようにするため，典型的に用いる色名呼称条件を省略して文字色名呼称条件のみを実施した。対象者は，モニター上の文字を左から右へ文字の色を読むように教示された。１行が終わったら次の行へ読み進めること，そのさいに間違えて読んでも訂正は不要で，そのまま読むようにとることも教示された。これらの教示後に，レスト期を30秒間設定した。その後に，実験課題を遂行した。刺激を提示してから読み終えるまでの時間をストップウオッチで秒単位で計測した。

表１．課題の平均値

	12月	2月
認知・前頭葉機能		
FAB	15.8（1.17）	15.5（1.87）
MMSE	28.4（1.82）	28.3（1.98）
実験課題		
言語流暢性	7.8（2.11）	8.6（2.4）
ストループ	41.7（10.9）	39.0（8.7）

結果

（１）心理データ

認知機能と前頭葉機能検査

まず，対象者の認知機能と前頭葉機能の事前と事後の検査の総点を求めた。その結果は，表１に示されているとおりである。なお（　）内は，SDを示している。FABとMMSEに関しては，事前から事後にかけては，有意な変化はまったくみられなかった。事前から事後テストにかけてはわずか２ヶ月弱しかないことを考えると，これらの機能に差がないことは当然かもしれない。次に，NIRS測定中の２つの課題の平均も，表１に示されている。言語流暢性は，１分間に産出された単語量を指標とした。事前から事後にかけて平均値の増加がみられるが，統計的に有意ではなかった。ストループ検査では，課題遂行に要した時間を指標とした。事前から事後テストにかけて有意に反応時間が低下していた（$t(6) = 2.13$, $p < .05$）。介入期間が，２ヶ月弱という短期間にもかかわらず，ストループ検査での反応が有意に改善していたことは，驚きである。

（２）脳イメージング検査

まず，ストループ課題におけるレスト期と課題遂行中での７人の事前と事後の脳血流量の秒単位での平均を求めた。図１には，この課題における左半球における平均が示されている。な

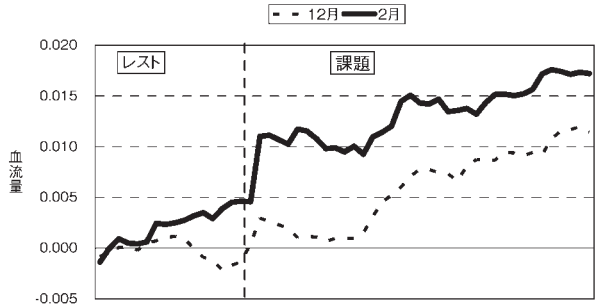


図1．ストループ課題遂行中のNIRSデータ：左半球

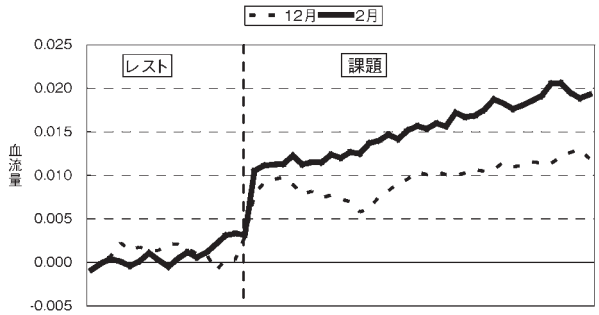


図2．ストループ課題遂行中のNIRSデータ：右半球

お，縦軸同じく図2には，右半球の結果が示されている。なお，NIRSで測定される脳血流量については，データのもつ意味について見解が確立しておらず，議論が進行中である。その1つに，統計処理の問題がある。現在のところ，NIRSでの数値データについて統計処理が可能とする考えもあるが（Kameyama, Fukuda, Uehara, & Mikuni, 2004），その性質上統計処理には馴染まないと考える研究者も多い（小泉・牧・山本，2004）。本論文は，後者の見解をとるので，統計処理はおこなわないことにする。

それぞれの図に示されているように，レスト期では，事前と事後検査における差は認められない。しかし，課題遂行中を見ると，事前に比べて事後検査においては明らかに脳血流量が増加し，脳活性化が生じていることを示唆している。これは，左半球のみならず，右半球でも同様である。

次に，語彙流暢性課題での結果は，左半球の

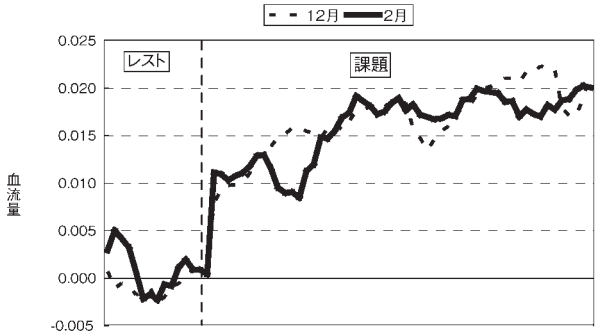


図3．語彙流暢性課題遂行中のNIRSデータ：左半球

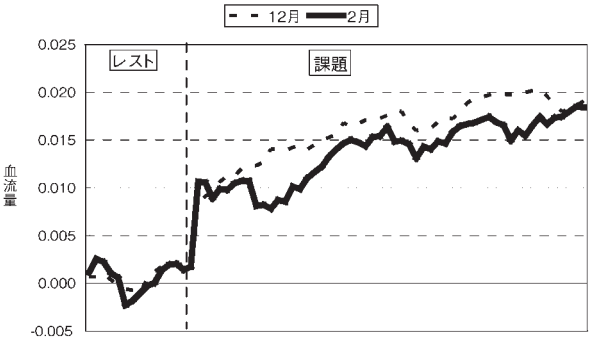


図4．語彙流暢性課題遂行中のNIRSデータ：右半球

結果が図3に，右半球の結果が図4にそれぞれ示されている。図から明らかなように，いずれの半球でも，事前と事後での脳血流量に差は認められない。むしろ，右半球での課題中の脳血流量は，事前に比べて事後ではやや低下している傾向も見られる。

考察

これまでの先行研究から，認知症高齢者を対象にして，簡単な計算を遂行し文章を音読するといった活動が，彼らの認知機能や前頭葉機能を改善するという結果が得られている。ただこうした研究では，認知症の高齢者を対象にしており，そこでの査定は，いずれも神経心理学的な検査を用いていることなどが，問題であった。健康な高齢者を対象にしてこれらの問題を検討することが，本研究の目的であった。

その結果，まず心理データについては，神経

心理学的検査である前頭葉機能検査（FAB）や認知機能検査（MMSE）では，変化は認められなかった。事前から事後までの介入期間が，２ヶ月弱という短期間の介入は，少なくともFABやMMSEといった検査では，その効果はまったく認められないことが分かった。課題としておこなった課題については，まず語彙流暢性課題では介入の効果が認められなかったが，ストループ課題では有意な改善が認められた。ストループ課題は，抑制機能を測定するものであり，認知症の高齢者に対する介入の研究結果では，FABの査定で抑制機能の改善がすでに報告されている（吉田ら，2005）。本研究では，健康な高齢者においてまた短期間の介入でも，認知症高齢者と同じように，抑制機能への効果が認められた。これは，音読をし簡単な計算を遂行するという課題が，前頭葉を活性化しそれによってそこが支配している抑制機能への活性化が生じたと考えることができる。

そうであれば，同じように前頭葉が支配している課題である語彙流暢性課題では，なぜ効果が認められなかったのだろうか。これに対しては，この課題が速さを要求する課題であることが考えられるだろう。加齢に伴い，もっとも早い時期から低下するのは，速さであり，これが加齢の中心的な低下の要因の１つであると指摘されている（Park, 2000）。語彙流暢性課題では，１分間にできるだけ多くの語彙を産出するように求められる課題であり，まさに速さが要求される課題である。こうした速さの要因を克服することは，それが加齢による低下の基本的なメカニズムだけに，きわめて困難であろう。とは言え，本研究では有意差こそなかったものの，平均値には増加の傾向が見られた。この傾向から，１つの疑問が引き出される。つまり，介入期間がある期間，たとえば半年ぐらいという長さになったときにも，やはりこの速さの要因を克服できないのかどうかである。しかしその疑問については，現在のところ答えはなく，今後の研究課題であろう。

次に，NIRSで測定した脳イメージングデータについて考察する。この結果は，心理データとほとんど軌を一にしていた。つまり，ストループ課題では，事前に比べて事後テストでは左・右のいずれの半球でも課題遂行中の血流量が明らかに活性化していた。これに対し，語彙流暢性課題では，そうした活性化は生じておらず，左半球では課題遂行中にはほとんど差がなく，右半球では基本的な差はないものの，やや事後テスト時の血流量が低いという傾向さえも見られた。

こうして，心理データでストループ課題に対する反応が改善し，また脳イメージングデータでも，同じようにストループ課題遂行中の脳活性化が見られた。これは，先に考察したように，１つの要因として言語流暢性課題が速さを要求する課題であり，この要因は加齢に基本的な過程であり，これが今回の心理データと脳イメージングデータに反映されていると考察することができよう。

さらに別の要因として，言語流暢性課題は概念的な能力を，ストループ課題は抑制機能を反映するという点からも考察できる。この違いは，発達のどの時期に所与の能力が獲得されたかおよびそれに対する加齢の影響を反映するものである。概念的な能力は，発達のかなり早い時期から展開するのに対し，抑制はそれより遅い時期に展開する。一般的には加齢が進行すると，遅く獲得された能力ほど加齢の影響を受けるということが指摘されている（Connelly, & Hasher, 1993）。この見解からは，抑制能力は，加齢の影響を受けやすい分，介入の効果にも敏感ではないかという仮説が引き出される。しかしながら，この仮説は，まだまったくの仮説段階であり，今後の検証が必要である。

どのような要因が，今回の結果を説明するか

は，本研究だけからは明確でない。さらに，本研究には，いくつもの問題がある。まず介入期間が2ヶ月弱という短いことが上げられる。本研究は，健康な高齢者を対象にした最初の研究であるので，介入の時期と査定の時期がある程度ずれてしまったことは，問題である。これについては，現在進行中の研究はきちっとした設定をおこなう予定である。次には，対象者が7人と少ない点も，問題であろう。多くの指標で，個人間の差は小さかったが，ストループ課題でのSDはかなり大きく，この点を改善するには人数を増やす必要がある。さらには，前頭葉機能をNIRSで測定してはいるが，fMRIのように前頭葉のそれぞれの領域を特定するほどの分解能をもっていない機器を使用している。このため，前頭葉のどの領野がどのように活性化していたかということを同定することが不可能である。さらに，本実験では介入群のみのデータを提示している。しかし，これらの結果がまさに介入によるものであることを証明するためには，介入が与えられない対照群を設定することが必要であろう。これについては，現在進行中の研究で明らかにする予定である。いずれにしろ，こうした問題を克服する研究が今後必要であろう。

引用文献

Connelly, S.L., & Hasher, L. (1993) Aging and the inhibition of spatial location. Journal of Experimental Psychoology: Human perception and Performance, *19*, 1238-1250.

Dubios, B., Slachevsky, a., Litvan, I., & Pillon, B. (2000) The FAB: A frontal assessment battery at bedside. Neurology, *55*: 1621-1626.

灰田旨孝（2004）脳機能計測における光トポグラフィーの意味. Medix, *36*, 17-21.

Kameyama, M., Fukuda, M., Uehara, T., & Mikuni, M. (2004) Sex and age dependencies of cerebral blood volume changes during cognitive activation: A multichannel near-infrared spectroscopy study. Neuroimage, *22*, 1715-1721.

片桐惇志（2006）日常性を付与した実行機能検査遂行時の前頭前野の活動：若年者と高齢者の比較. 立命館大学大学院文学研究科修士論文.

川島隆太　(2002)「高次機能のブレーンイメージング」. 医学書院.

Kawashima, K. Okita, H. Yamazaki, R., Tajima, N., Yoshida, H., Taira, M., Iwata, K., Sasaki, T., Maeyama, K., Usui, N., & Sugimoto, K. (2005) Reading aloud and arithmetic calculation improve frontal function of people with dementia. Journal of Gerontology: Medical Sciences, 60A, *3*, 380-384.

小泉英明・牧敦・山本剛（2004）NIRSによる機能画像の基礎. 臨床精神医学, *33*, 723-733.

黒田泰史　(2003)　脳内の血液動態を指標とした立体図形の再現課題と創作課題の差異. 数学教育学会誌, *44*, 83-91.

Okamoto, M., Dan, H., Sakamoto, K., Takeo, K., Shimizu, K., Kuhno, S., Oda, I., Isobe, S., Suzuki, T., Koyama, K., & Dan, I. (2004) Three-dimentional probabilistic anatomical cranio-cerebral correlation via the international 10-20 system oriented for transcranial brain mapping. Neuroimage, *21*, 99-111.

Park, D., C., & Schwarz, N. (2000) Cognitive aging: A Primer. Taylor & Fransic, USA. 認知のエイジング：入門編　冂ノ町康夫・坂田陽子・川口潤（2004）　北大路書房.

Park, D. C. (2000) The basic mechanisms accounting for age-related decline in cognitive function. Cognitive aging: A Primer. 3-22. Taylor & Fransic, USA

Raz, N. (2000) Aging of the brain and its impact on cognitive performance: Integration of structural and functional findings. In F.I.M. Craik & T.A. Salthouse (Eds.), Handbook of aging and cognition, 1-90. Mahwah, Erlbaum.

Smith, E.E., & Jonides, J. (1999) Storage and executive processes in the frontal lobes, Science, *283*, 1657-1661.

高橋伸子・吉田甫・大川一郎・土田宣明（2007）地域に暮らす高齢者を援助するサポートネットの組織化およびその発展. 立命館人間科学紀要, *14*, 143-150.

吉田甫・川島隆太・杉本幸司・前山己次郎・沖田己

夫・佐々木丈夫・山崎律子・田島信元・泰羅雅登（2004） 老年期痴呆患者における学習課題の遂行が認知機能におよぼす効果. 老年精神医学, *15*, 319-325

吉田甫・大川一郎・土田宣明・川島隆太・田島信元・泰羅雅人・杉本幸司・山崎律子（2005）高齢者を対象とした音読・計算による学習療法の試み：コミュニケーション要因の検討. 高齢者のケアと行動科学, *10*, 53-56.

（2007. 10. 4 受稿）（2007. 12. 14 受理）

立命館人間科学研究，18，23-32，2009.

研究論文（Articles）

音読と簡単な計算の遂行による介入が認知症高齢者の日常生活動作におよぼす影響

吉田　甫[1)]・玉井　智[2)]・大川一郎[3)]・土田宣明[1)]・田島信元[4)]・
川島隆太[5)]・泰羅雅登[6)]・杉本幸司[7)]

（立命館大学文学部[1)]・立命館大学衣笠総合研究機構[2)]・筑波大学大学院人間総合科学研究科[3)]・
白百合女子大学児童文化学科[4)]・東北大学加齢医学研究所[5)]・日本大学大学院総合科学研究科[6)]・
株式会社くもん学習療法センター[7)]）

Influence of Reading Aloud and Performing Simple Arithmetic on ADL in the Patients with the Aged with Dementia

YOSHIDA Hajime, TAMAI Satoshi, OHKAWA Ichirou, TSUCHIDA Noriaki, TAJIMA Nobumoto, KAWASHIMA Ryuta, TAIRA Masato, and SUGIMOTO Koji

(College of Letters, Ritsumeikan University[1)]/Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University[2)]/Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba[3)]/Department of Children's Culture, Shirayuri University[4)]/Institute of Development, Aging and Cancer, Tohoku University[5)]/Nihon University Advanced Research Institute for the Sciences and Humanities[6)]/Kumon Learning Therapy Co., Ltd[7)])

The purpose of the present study was to examine influences of reading aloud and performing simple arithmetic on cognitive and prefrontal functions, and ADL, based on the findings that these tasks activated profrontal lobe, Before and after intervention for six months, Frontal Assessment Battery at the bedside (FAB), which assessed function of prefrontal lobe, Mini-Mental State Examination (MMSE), and ADL were given to patients with Alzheimer disease. The control group without intervention was also given these assessment tests. As results, the learning group indicated significant increases from the pre- to the post-test in FAB and MMSE tests. However, there was no significant change over the six months in the control group. The learning group also showed significant increase from the pre- to the post-tests in the Index on activity level although the control one did decrease. The same tendencies were found in factors of ADL and communication. These results were discussed in viewpoint of executive function.

Key Words：cognitive rehabilitation, the aged with dementia, FAB, MMSE, ADL
キーワード：認知リハビリテーション，認知症高齢者，FAB，MMSE，日常生活動作

本研究は，文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業「臨床人間科学の構築（平成17～21年度，代表：望月昭）」，および文部科学省科学研究費補助金基盤研究B「加齢に伴う抑制・記憶・前頭葉機能の変化に関する研究：介入研究を基礎にして」（No. 18330142，代表：吉田甫）による援助を受けた。

加齢に伴ってさまざまな認知機能が低下するのは，言うまでもない。加齢に関してわが国で社会問題となっている１つは，認知症高齢者の問題であろう。認知症とは，言うまでもなく，その中核症状は，社会生活に支障を来すようになる認知機能の持続的な低下を指す（今井，1997）。加齢に関する心理学的研究の多くは，健康な高齢者の加齢による変化を取り扱っているが（Park & Schwarz, 2000），疾病としての認知症者を研究することも，加齢による認知機能の変化に関する研究への寄与が期待されるだろう。

本研究では，認知症高齢者への介入研究を報告する。医学的には，認知症高齢者の認知機能は，低下し続ける一方の不可逆の過程であると見なされている（田邊，2000）。しかし近年，認知症の高齢者を含めた認知機能に問題を抱える人に対して，認知リハビリテーション（以後，認知リハと略）による介入が展開されている。認知リハは，本来は事故などによる脳損傷の後遺症として発現する高次脳機能障害の患者への介入として発達したものである（Wood & Fussey, 1990）。彼らは，身体的には回復しても，注意，記憶などといった認知機能にまだ多大の障害を抱えることがあるので，認知リハとは，そうした患者の認知機能を現状に復帰させようという介入の方法であった。しかし最近になって，この認知リハが，認知症高齢者にも適用されるようになった（Clare & Woods, 2001）。現在，認知症高齢者におこなわれている認知リハとしての介入は，記憶訓練，リアリティ・オリエンテーション，回想法など，さまざまな介入方法が試みられている（Bird & Kinsella, 1996；Hofmann, Kuhler, & Muller-Spahn, 1996；Moore, Sandman, Northn, & Goulding, 2001；野村，1998；小野寺ほか，2001；若松・三村・加藤・塚原，1999）。

認知症高齢者にとっては，そうした機能が改善することは，朗報であることは間違いない。しかし，認知症高齢者本人にとってだけでなく，家族や介護者などの回りの人にとっての切実な問題は，日常生活でのさまざまな機能の改善であろう。残念なことに，これまでの認知リハに関する介入研究では，日常生活での機能の改善を意図した研究はきわめて少ない。この背景は，認知リハの基本的考え方に由来するものがある。つまり，認知リハでは，障害を受けた機能そのものを回復するという基本的立場をとっている。このため，障害を受けた機能への介入が主になっており，他の機能に対しては研究が展開されていない。たとえば，認知症高齢者でもっとも訴えが多いのは，記憶の低下であるので，多くの研究では主に記憶機能への介入が展開され，日常生活での機能に関してはまったく考慮されていない（Bird, 2001; Clare, Wilson, Carter, Hodges, & Adams, 2001; Hill, Evankovich, Sheikh, & Yesavage, 1987）。認知リハとしての記憶訓練をおこないながら，日常生活の質の変化を検討した研究となると，著者らが知る限り，きわめて少ない。たとえば，小野寺ら（2001）は，軽度の在宅の軽度のアルツハイマー患者を対象にして８回の記憶訓練をおこなっている。ここでの介入内容としては，日時・場所などの見当識を意識化させる介入と食事内容をノートに記入させるなどといった介入である。その結果，記憶機能については，訓練に参加した対象者と訓練に参加しなかった対象者との間に差は認められなかった。しかし，対照群では，基本的日常生活動作（ADL）で低下を示したが，訓練群は，ADLが半年後も維持されていることが見いだされた。しかし，この研究では，上記の記憶訓練に加えて，日常生活に関する介入も同時におこなわれていた。たとえば，犬の散歩や料理の献立を家族と一緒に立てたりといった日常生活の習慣化，それに老人会・デイケアの活動あるいは書道・体操など

の趣味活動への積極的な参加も推奨された。こうして，ADLでの維持が確認されたという小野寺ら（2001）の報告ではあるが，その側面への介入をおこなっていることを考慮すれば，訓練された側面が改善することは，当然予想されることであろう。

認知リハは，上記の介入だけに限定されるものではない。他にも，いくつもの介入が可能である。川島（2002）は，ブレインイメージングの方法を使って認知課題と前頭前野の活性化との関連を研究している。彼は，非侵襲的なPETやfMRIなどを使い，（1）認知症高齢者にとっても遂行できるような課題であり，（2）側頭葉や頭頂葉のみならず前頭葉をも活性化できる課題を検討した。こうした条件に適合する課題として同定されたのが，音読と簡単な計算課題である。こうした課題の遂行は，認知症高齢者において実際に効果をもたらすのだろうか。認知症高齢者を対象にした最近の研究において，これらの課題を1日に20分ほど実施して半年後の効果を検討している。その結果，こうした課題で介入された実験群は，介入を受けなかった対照群に比べて，一般的認知機能（MMSE）や前頭葉機能（FAB）において有意な改善があることが見いだされた（Kawashima et al., 2005；吉田ほか，2004）。これらの介入研究からは，加齢に伴う認知機能の低下という通常の過程ではなく，認知症高齢者においてさえも認知機能の改善があるという結果が得られた。これらの介入は，通常の認知リハのように障害がある領域を直接に訓練するというアプローチではなく，それらを支配している前頭前野を活性化することで，結果としての認知機能を改善しようというアプローチであるが，そのアプローチによる介入によって認知機能への効果が実証された。

これに対してこれらの研究では，日常生活での機能に関わる変化については，まったく研究されていない。前頭前野を活性化するという介入が，前頭前野が支配している他の機能，たとえば，コミュニケーションや意欲などの機能にも影響を与えるかといった疑問は，未解決のままである。連合野としての前頭前野を活性化するということは，そこが支配している意欲やコミュニケーションといった機能にも影響を与えることが予想される。そこで本研究は，認知症高齢者への介入が彼らの前頭葉機能および認知機能への効果を再確認すると同時に，日常生活でのコミュニケーションや意欲などの機能への影響があるかないかを定量的に検討することを目的とする。

方　法

1．対象者

京都市にある社会福祉法人の特別養護老人ホームに入所している認知症高齢者の中から39人が，この取り組みに参加した。介入を開始する前に，本人または家族に対して研究の目的と安全性に関して書面および口頭により説明し，書面による同意書を得て，この研究に参加した。

彼らは，学習群に22名，対照群に17名が，それぞれランダムに振り分けられた。彼らは，正常な色覚をもち，他者の介護により日常生活を送っていた。診断については，DSM-IVに従い，さらに神経学的診察，MMSE（Mini-Mental Status Exam）を参考にし，神経内科医が総合的に判断した。両群の属性は，表1に示してあり，いずれの指標でもt検定の結果2群間に統計的な差はなかった。この内，学習群と対照群

表1．学習群と対照群の属性

	学習群	対照群
平均年齢	83.9（7.9）	85.2（8.2）
平均教育年	8.1（3.1）	7.9(1.9)
平均入所年	6.7（4.7）	7.1（5.3）
性比（男：女）	5：18	5：08

（　）は，標準偏差

で各１人が，病気などのため途中で参加できなかったために，最終のデータ分析から除外された。学習群は，半年間にわたって簡単な計算問題を解決する算数課題と音読課題として文と文章の音読や書きの課題を遂行した。対照群では，こうした課題はまったく与えられず，評価のみを実施した。評価は，後述するように，介入直前と半年後に実施された。

２．学習教材

学習教材は，すべて自作した。計算課題としては，対象者のレベルにあわせるために，４歳児の幼児レベルから10歳児相当の小学４年までのレベルの問題を用意した。具体的には，数唱，１～３桁の足し算・引き算，１～２桁のかけ算，１～３桁のわり算，同分母の分数の足し算と引き算，約分と倍数，異分母の分数の足し算と引き算等の10レベルに設定した。その上で，それぞれのレベルの中では易から難になるような問題が作成された。問題は，A4用紙１枚に10問が印刷された。音読では，「詩」「諺」「唱歌」「昔話」「小説」「エッセイ」「読み物「論説」などのジャンルから幅広く資料を集め，課題の作成をおこなった。これらは，４レベルに分類された。レベル１では，文字数が30までででひらがなが主である。レベル２では，文字数がおよそ100までででひらがなが主だが漢字も少し使用した。レベル３では，文字数がおよそ200までで漢字は普通に使用し，レベル４では文字数はおよそ800までで漢字は普通に使用した。音読課題も，A4用紙１枚に印刷された。

これらの教材は，いずれもA4用紙１枚あたり２～５分程度で終了できる程度であった。問題は，可能な限り，スモールステップで問題の難易度が変化するように構成された。

３．介入方法

学習群では，原則として１週間に３日間学習をおこない，先行研究（Kawashima et al., 2005; 吉田ら，2004）での介入期間と同じように半年間にわたる学習をおこなった。１人当たりの学習時間は，１日につきおよそ15～20分であった。全体としての学習時間は，２時間ほどが設定されており，学習者はこの時間帯の中のどこかで参加した。

学習室に入室してきた学習者には，第１回目にはもっとも易しいレベルの問題が与えられた。２回目からは，解決過程と時間を考慮して問題のレベルを上げるまたは下げるようにしたが，基本的には各人のレベルに合致した難易度の問題を提示した。算数または読みのいずれを先におこなうかは，ランダムに決められた。算数であれば，実験者は問題を提示して解答を求め，学習者が数枚の問題に解答し終わると，実験者はその答を採点し，すべて正答であれば大きく○を描いて，「100点ですよ，よかったですね」といったフィードバックを与えた。誤った答があるときには，それらにチェックを入れ，その問題を再度解答するように求めた。きわめて易しい問題なので，この要請で全員が正しい答えを示すことができた。この時点で，先述したようなフィードバックを与えた。算数では，１セッションあたりの枚数は，原則として５枚である。算数が終わったら，次に読みの課題を与えた。読みにおいても，A4用紙に印刷された課題を与えてそれを声に出して読むことを要求した。数枚の課題を読み終えたところで肯定的なフィードバック（上手に読みましたね等）を与えた。途中でうまく読めなかったりしたときには，実験者が学習者と一緒に読むといった援助をおこなった。読みでも，原則的に１日あたり５枚の課題を与えた。実験者は，学習方法に精通した大学生および施設職員が担当した。

対照群は，施設のスケジュールに従った日常生活を過ごしていた。週に１～２回のレクレーション活動などに参加する人もいたが，そうし

た活動には文章を読む・計算をするといった活動は一切含まれていなかった。

4．査定方法と時期

介入の効果を測定するために，前頭葉機能，認知機能，および日常生活の質に関する査定をおこなった。それらの具体的な尺度は，以下のとおりである。

・Mini-Mental Status Exam（MMSEと略）：患者の全体的な認知能力を評価。満点は30点で，点数が高いほど，認知能力は高くなる（Folstein, Folstein, & McHugh, 1975）。研究者が評価した。

・Frontal Assessment Battery at the bedside（FAB）：前頭葉の機能を簡便に評価。満点は18点で，点数が高いほど，前頭葉の機能は高いとみなされる（Dubios, Slachevsky, Litvan, & Pillon, 2000）。研究者が評価した。

・老研式活動能力指標（老研式と略）：高齢者の活動能力に関する評価で，点数が高いほど，活動能力は高い（古谷野・柴田・中里，1987）。3因子が関与しており，手段的自立の因子には，自分で買い物をする・バスや電車などを使っての外出などの下位項目，知的能動性の因子には，新聞を読む・本や雑誌を読むなどの下位項目，および社会的役割の因子には友達の家を訪ねる・病人を見舞うなどの下位項目が含まれている。査定にさいしては，本人による判断を主にしたが，それが介護者の判断と異なる場合には，介護者と研究者との合議で決定した。

・高齢者生活活動評定尺度（生活評定尺度と略）：高齢者の全体的な活動能力を査定するもので，玉井ら（2005）による因子分析の結果に基づき，ADL（食事・身だしなみ・更衣など），自己概念・制御（物事への集中・自らの状態への関心など），能動性-好奇心（出来事への興味・社会活動への参加など），コミュニケーション（職員との会話・意思の伝達など），情動コントロール（感情のコントロール・指示に従うなど）の5因子が抽出されている。因子得点が高いほど，それらの傾向が高くなる。それぞれの項目の評定については，担当の介護者が判断した。

学習群は，介入を始める前のベースライン時に第1回目の査定をおこない，介入半年後に同一の査定を再び実施した。対照群では，学習群の査定時期に合わせて同一の査定をおこなった。

結　果

表2には，FABとMMSEの介入直前のベースライン時と介入半年後における学習群と対照群の平均得点が示されている。ベースライン時では，いずれの指標についてもt検定の結果2群間に有意差はなく，介入前は2群とも等質と言える。

介入の効果を検討するために，繰り返しのある分散分析をおこなった。FABにおいては，群の主効果に有意差があり（$F(1, 35)=4.98$, $p<.05$），また交互作用も有意であった（$F(1, 35)=6.84$, $p<.025$）。交互作用が有意だったので，下位検定をおこなったところ，学習群は直前から半年後にかけて有意に得点が増加していたが（$p<.05$），対照群では変化はなかった。また半年後では，学習群が対照群よりも明らかに得点が高かった（$p<.01$）。MMSEでは，群の主効

表2．ベースラインと半年後のFABとMMSEの平均

FAB

	ベース	半年後
学習群	8.05（3.5）	10.91（2.8）
対照群	7.61（3.1）	6.43（2.3）

MMSE

	ベース	半年後
学習群	18.02（7.3）	20.70（6.9）
対照群	17.07（6.4）	17.91（5.7）

（　）は，標準偏差

果（$F(1,35)=4.24$, $p<.05$），時期の主効果（$F(1,35)=4.22$, $p<.05$），交互作用（$F(1,35)=5.16$, $p<.05$）がそれぞれ有意であった。下位検定をおこなったところ，学習群は有意な上昇を示したが（$p<.05$），対照群では差がなかった。また半年後では，学習群は対照群よりも有意に得点が高かった（$p<.05$）。次に，下位項目ごとに得点の変化を求めたところ，いくつかの項目で有意な上昇が認められた。FABの下位項目で有意差があったのは，概念化を要求する項目（$p<.05$），自らの反応の抑制を要求する葛藤（$p<.05$）と抑制項目（$p<.01$）であった。逆に，対照群では，概念化の項目で半年後に有意な低下が見られた（$p<.05$）。MMSEの下位項目に関して，学習群において有意な上昇が見られたのは，場所の見当識と（$p<.05$），即時再生（$p<.01$），遅延再生（$p<.05$），および文の再生（$p<.05$）といういずれも記憶に関連するものであった。こうして，文章を声に出して読むあるいは簡単な算数問題を解決するという課題による介入は，明らかに参加者の認知機能・前頭葉機能を改善したと言える。

日常行動の変化については，2種類の査定を行った。第1は，老研式である。この指標でのベースライン時と半年後の結果は，図1に示されている。この結果について繰り返しのある分散分析をおこなった。群と時期の主効果は，有意でなかったが，交互作用が有意であった（$F(1,35)=8.43$, $p<.01$）。下位検定をおこなったところ，学習群では，ベースライン時から半年後にかけて活動能力の指標は有意に増加したが（$p<.01$），対照群では逆に有意に低下していた（$p<.05$）。この指標の下位尺度について分析したところ，学習群では手段的自立（$p<.01$）と知的能動性（$p<.05$）で有意な改善が見られ，対照群では手段的自立で有意な低下があった（$p<.05$）。

日常行動を評価する第2の指標は，高齢者の日常生活の全体的な活動能力を評価したものであり，この指標では5因子が抽出されている。各因子に含まれる項目の合計点を算出し，因子ごとにベースライン時と半年後のそれぞれのデータを求めて分散分析を行った。その結果，有意差が見られたのは，ADLとコミュニケーションの2因子であった。ADLに関する結果は，図2に示されているとおりである。この因子には，排泄関連・食事関連・身だしなみ関連などに関わる14項目が含まれている。繰り返しのある分散分析の結果，群と時期の主効果は，有意でなかったが，交互作用が有意であった（$F(1,35)=9.08$, $p<.01$）。下位検定をおこなったところ，学習群では，ベースライン時から半年後にかけて活動能力の指標は有意に増加したが（$p<.01$），対照群では逆に有意に低下していた

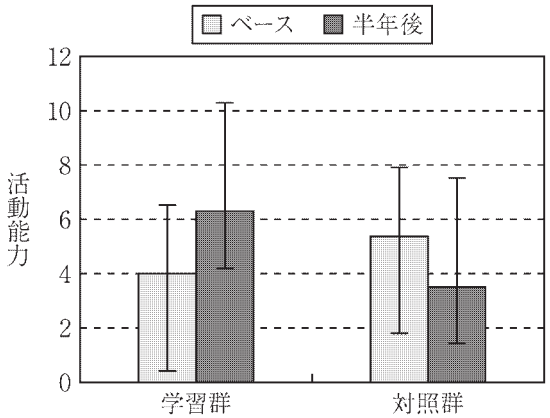


図1．労研式活動能力の2群の変化

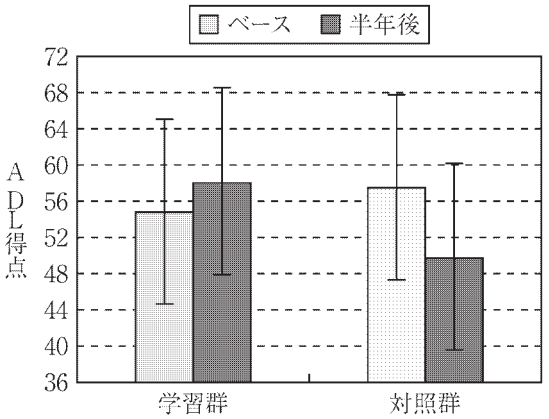


図2．ADLにおける2群の変化

(p<.05)。コミュニケーションに関する項目としては，職員との会話・自らの意志を他者に伝える・会話時に集中できるなど合計７項目が含まれている。コミュニケーションに関する項目については，図３に示されているとおりである。分散分析の結果は，ADLと同じ傾向であった。群と時期の主効果に有意差がなく，交互作用が有意であった（F(1, 35)=5.08, p<.05)。下位検定の結果，学習群では，ベースライン時から半年後にかけてコミュニケーションの能力が上昇していた（p<.05)。しかし，対照群では，半年後にはこの能力が明らかに低下していた（p<.01)。

考　察

本研究は，認知症高齢者も遂行することができる簡単な計算や音読といった課題の遂行が，認知機能や前頭葉機能に影響をもたらすかどうか，さらに日常生活動作にも効果があるかどうかを定量的に検討した。その結果，前頭葉機能を評価するFABにおいては，介入を与えられなかった対照群での変化はなかったが，学習群では明らかに有意な改善が見られた。下位尺度毎に分析してみると，学習群では２つの対象の類似性を指摘する概念化と反応の抑制を要求する２種類の項目で得点の有意な上昇が見られた。また，認知機能を評価するMMSEでは，学習群では有意な改善が認められた。その主な効果は，記憶機能の向上にあることが，下位項目の分析から示された。対照群では，有意な変化は認められなかった。こうして，本研究での結果から，介入を受けた学習群では，概念化，抑制，記憶といった機能が改善されることが示された。これらの結果は，同様の介入をおこなった先行研究（Kawashima et al., 2005；吉田ほか，2004）とほぼ類似したものであった。

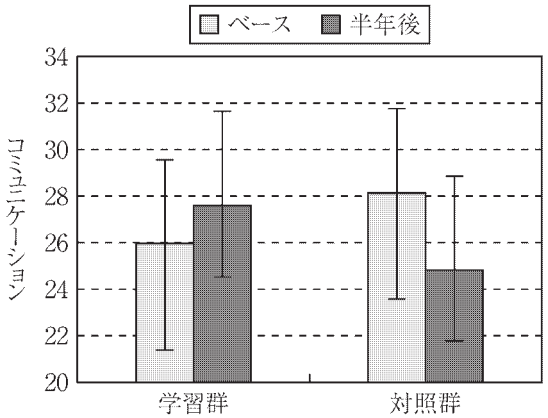


図３．コミュニケーションにおける２群の変化

前頭葉機能が改善するとすれば，そこが支配している日常生活での行動にも変化が生じるという可能性が予想される。先行研究では，この疑問はまったく検討されていなかったので，本報告ではこの側面について定量的に半年間の変化を検討した。その結果，学習群に大きな効果が見られた。その効果は，図３に示されているように，職員との会話や自らの意志を伝えるといったコミュニケーション能力などで，改善が認められた。図１や２あるいは表３から明らかなように，排泄（尿意を早めに伝えるなど）や食事（介助の程度など）などといった基本的日常生活動作で，学習群で有意な改善が見られ，そうした学習を受けなかった対象群では有意な低下が観察された。類似した傾向が，活動能力の中でも手段的自立や知的能動性などにおいても見られた。介入によるADLの改善効果は，小野寺ほか（2001）で指摘されているが，本研究でも同様にADLへの介入効果が示されたことになる。

小学校の低学年でおこなうような学習を遂行することが，なぜこのような改善をもたらしたのだろうか。その大きな背景は，そうした課題が前頭前野が司っている機能の１つである実行機能を活性化したであろうという可能性である。実行機能には，行動のプランニング，選択，抑制などが含まれる（Luria, 1996)。本研究で介入活動としておこなった音読と計算課題は，

この実行機能を活性化することをうながす課題であることが分かる。たとえば，音読では，視覚的に提示された文字を見て，それを音としての日本語に変換し，単語の意味を分析し，発音を統制することが求められる。計算課題でも，同じように，視覚的に提示されている数を見て，その大きさなどを分析し，計算をおこない，さらには答を書くために手の運動を統制することが要求される。こうして，本研究で採用したいずれの課題でも，実行機能が必要とされることは，明らかであろう。これまでの研究によれば，認知症高齢者ではこの実行機能の退化が著しいことが報告されており（Folstein, 1975; Green et al., 1995），また認知症高齢者で見られるさまざまな課題での遂行の低下は，実行機能の不全と関連していることが指摘されている（Mack & Patterson, 1995）。こうして音読と算数課題を高齢者が長期にわたって遂行したことが，彼らの実行機能をある程度改善し，それが認知機能の改善につながったと仮説的に考えることができる。

仮に実行機能が改善されたとして，なぜ日常生活の基本的な日常生活動作にも改善をもたらしたのであろうか。この疑問については，実行機能の改善は，行動のプランニング・選択・抑制などが活性化されたという視点で考えることができる。活動能力指標で示されているような日常の買い物・新聞を読むなどは，いずれも行動のプランニング機能を必要とする行動である。またADLとしてあげられている食事に関連する項目や身だしなみを整えるなどの項目も，プランニングや選択といった機能がその背景にあると考えられる。さらに職員との会話や自らの意志を他者に伝えるなどのコミュニケーションにおいては，必要なことを伝え，必要でないことを抑制することで成立するものであり，その意味で抑制が機能していることが示唆される。もっともこの機序は，まだ仮説段階であり，今後の研究でその検証が必要なことは言うまでもない。

本研究の結果に対しては，他の要因も考えられるだろう。たとえば，学習群は，週に３回の学習を行う中でスタッフなどとのコミュニケーションという刺激に晒されたことになる。こうした外からの刺激の豊富さが，今回のような結果をもたらしたという可能性も考えられる。これについては，コミュニケーションの程度を操作して認知症高齢者に対して同様の介入をおこなった研究（吉田ほか，2005）がヒントになるだろう。ここでは，学習をおこなうさいに高齢者を１人，２人，６～７人という３つのグループに分類して，コミュニケーションの程度を操作している。その結果，コミュニケーションの頻度がもっとも高かった１人グループでの効果はそれほど高いものではなく，２人グループでの効果が最大であるという結果が得られている。こうして，コミュニケーションを含む刺激環境の提示という仮説は，本研究の結果を説明する仮説としてはきわめて弱いものであろう。さらに学習群では，意欲や気分あるいは注意といった非特異的な要因を活性化し，それが認知機能や日常生活機能などの改善につながったのではないかという仮説も考えられる。この非特異的な要因をすべてコントロールした介入研究をおこなうことは不可能であると思われるが，これについては学習中の様子を解析することで，ある程度の示唆が得られるのではないかと考えられる。つまり，そうした意欲や気分あるいは注意などは，学習中の様子から推察することが可能であろう。本研究における学習中の様子は，評価の時期に合わせてビデオに収録されているので，その解析を進めることで，非特異的な要因の影響をある程度解明できるのではないかと考えられる。これらは，いずれも今後に解決すべき課題である。

加えて，訓練の効果の持続性も，問題であろ

う。つまり，本研究で実証された効果は，訓練が終了した直後に評価されたものであり，訓練を中断した後にどのくらいまでその効果が持続するかは，まだまったく検討されていない。これについても，今後の課題であろう。

引用文献

Bird, M., Kinsella, G. (1996) Long-term cued recall of tasks in senile dementia. Psychology and Aging, *11*, 45-56.

Clare, L., & Woods, R.T. (2001) Cognitive rehabilitation in dementia Psychology. Press London.

Clare, L., Wilson, B. A., Carter, R., Hodges, J. R., & Adams, M. (2001) Long-term maintenance of treatment gains following a cognitive rehabilitation intervention in early dementia of Alzheimer type: A single case study. Neuropsychological rehabilitation, *11*, 477-494

Dubios, B., Slachevsky, A., Litvan, I., & Pillon, B. (2000) The FAB: A frontal assessment battery at bedside. Neurology, *55*, 1621-1626.

Folstein, M.F., Folstein, S., & McHugh, P. R. (1975) "Mini-Mental State" A practical method for grading the cognitive state of patients for the clinician. Journal of Psychiatric Research, *12*, 189-198.

Green, J.D.W., Hodges, J., Baddeley, R., & Alan, D. (1995) Autobiographical memory and executive function in early dementia of Alzheimer type. Neuropsychologia, *33*, 1647-1670.

Hill, R. D., Evankovich, K. D., Sheikh, J. I., & Yesavage, J. A. (1987) Imagery mnemonic traning in a patient with dementia. Psychology and Aging, *2*, 204-215.

Hofmann, M., Hock, C., Kuhler, A., & Muller-Spahn, F. (1996) Interactive computer-based cognitive training in patients with Alzheimer's disease. Journal of Psychiatric Research, *30*:, 493-501

今井幸充（1997）せん妄，痴呆，健忘および他の認知機能障害．老年精神医学雑誌，*8*, 231-237.

川島隆太（2002）「高次機能のブレインイメージング」．医学書院.

Kawashima, R., Okita, R., Yamazaki, R., Tajima T., Yoshida, H., Taira, M., Iwata, K., Sasaki, T., Maeyama, K., Usui, T., & Sugimoto, K. (2005) Reading aloud and arithmetic calcuation improve frontal fucntion of people with dementia. Journal of Gerontology: Medical Sciences, 60A, *3*, 380-384.

古谷野恒・柴田　博・中里克治（1987）地域老人における活動能力の測定：老研式活動能力指標の開発．日本公衆衛生学会誌，*34*（*3*），119－114.

Luria, A. R. (1996) Human brain and psychological processes. New York: Harper and Row.

Mack, J. L., & Patterson, M. B. (1995) Executive dysfunction and Alzheimer's disease: Performance on a test of planning ability, the Porteus Maze Test. Neuropsychology, *9*, 556-564.

Moore, S., Sandman, C.A., Northn, B., & Goulding, P. (2001) Dementia of frontal lobe type. Neuropsychological rehabilitation, *11*, 245-261

野村豊子（1998）「回想法とライフレビュー」．中央法規出版.

小野寺敦志・渡部廣行・新妻加奈子・山口　登・森嶋友紀子・松尾素子・鈴木佳子・太田共夫・青葉安里（2001）軽度アルツハイマー型痴呆患者に対する認知リハビリテーション的介入の試み．老年精神医学雑誌，*12*，1047-1054.

Park, D. C., & Schwarz, N. 2000 Cognitive aging: A Primer. Philadelphia: Psychology Press.

玉井　智・大川一郎・吉田　甫・土田典明（2005）高齢者を対象とした生活活動評定尺度（施設版）の開発．立命館人間科学研究，*9*，1－12.

田邊敬貴（2000）「痴呆の症候学―神経心理学コレクション」．医学書院.

若松直樹・三村　將・加藤元一郎・塚原敏正．（1999）痴呆性老人に対するリアリティ・オリエンテーション訓練の試み．老年精神医学雑誌，*10*，1429-1435.

Wood, L., & Fussey, I. (1990) Brain damage, behaviour & cognition: Cognitive rehabilitation in perspective. London: Taylor & Francis. 清水一・千島亮・原寛美・宮森孝史・綿森淑子訳）（1999）「認知障害のリハビリテーション」．医歯薬出版

吉田　甫・川島隆太・杉本幸司・前山克次郎・沖田克夫・佐々木丈夫・山崎律子・田島信元・泰羅雅登．（2004）老年期痴呆患者における学習課題の遂行が認知機能におよぼす効果．老年精神医学雑誌，*15*，C319-325.

吉田　甫・大川一郎・土田宣明・川島隆太・田島信元・泰羅雅登・杉本幸司・山崎律子（2005）高齢者を対象とした音読・計算による学習療法の試

み：コミュニケーション要因の検討．高齢者のケアと行動科学，*10*，53-56.

（2008. 9. 10 受稿）（2008. 12. 3 受理）

AWARENESS AND COMPASSION FOR THE EDUCATION OF ENLIGHTENMENT

Yoshiharu Nakagawa
Ritsumeikan University

Awareness and Compassion as Spiritual Qualities

Awareness and compassion are two of the most important spiritual qualities for holistic education. In fact, holistic educators have already recognized them as essential elements not only in a holistic curriculum but also in teacher education. For example, when discussing "timeless learning," John Miller highlighted awareness and compassion in his *Educating for Wisdom and Compassion* (2006).

Awareness as a spiritual quality is a way of noticing what is actually going on at the present moment without distortion or judgment of the mind's projections. Of this 'awareness' Charles Tart (1994) remarks, "I can summarize the essence of the higher spiritual paths simply by saying, Be openly aware of everything, all the time. As a result of this constant and deepening mindfulness, everything else will follow" (pp. 25-26). To be aware is the basic way of self-inquiry into the inner realms of the self. It solves existential problems by shedding a clear light on the very root of them. Also, practitioners have shown us that the practice of awareness is effective in dealing with mental or physical problems. Furthermore, by increasing awareness we can gain insight and understanding into the true nature of reality. As the culmination of this understanding, we can be awakened to ultimate reality and this experience is usually called 'enlightenment.'

Compassion is also fundamental for all beings to live together with peace and happiness. This spiritual quality involves having an altruistic attitude toward others, that is, warm feelings for them; being actively concerned with relieving pain and suffering of others and with benefiting the welfare of them. Given the present situation in society and in education which is producing more conflicts and sufferings by reinforcing the students to be more competitive, it is imperative for people to develop compassion. On this point, His Holiness the Dalai Lama (1999) recommended the cultivation of "the essential human values: a warm heart, a sense of caring for one another" (p. 88). Referring to these values, the Dalai Lama addressed the first Spirituality in Education Conference held at The Naropa University in 1997:

> Through education we can explain to our brothers, sisters and especially the young children that there is a secret treasure that we all have--whether educated or uneducated,

> rich or poor, this race or that race, of this culture or that culture: we are human beings. We have tremendous potential. The potentials for kindness, compassion and inner peace. Then, we can try to teach or promote the basic human values that I call secular ethics (p. 90).

We have the seeds of awareness and compassion as latent human potentialities that can be actualized by each of us. In this chapter I will introduce a conceptual framework for holistic learning that embraces awareness and compassion as its essential components. Since my approach to holistic education has been based on studies in Eastern thought (see Nakagawa, 2000, 2006, 2008), I will continue to draw on them for this endeavor and I will focus especially on Buddhist ideas.

Aldous Huxley's Ideas on the Education of Awareness

First, let's look at ideas of education presented by Aldous Huxley and Jiddu Krishnamurti, for they provided remarkable thoughts on 'the education of awareness.' It is less known that Aldous Huxley, a great novelist and thinker of twentieth century, developed a pioneering model of holistic education involving both Eastern and Western ways (see Nakagawa, 2002). In an article on the Alexander Technique which originally appeared in 1941, Huxley (1978) combined Alexander's somatic (body-mind) technique with the mystics' approach to enlightenment, thereby conceiving a totally new type of education. The following statement is still relevant to the education of awareness:

> Be that as it may, the fact remains that Alexander's technique for the conscious mastery of the primary control is now available, and that it can be combined in the most fruitful way with the technique of the mystics for transcending personality through increasing awareness of ultimate reality. It is now possible to conceive of a totally new type of education affecting the entire range of human activity, from the physiological, through the intellectual, moral, and practical, to the spiritual--an education which, by teaching them the proper use of the self, would preserve children and adults from most of the diseases and evil habits that now afflict them; an education whose training in inhibition and conscious control would provide men and women with the psychophysical means for behaving rationally and morally; an education which in its upper reaches, would make possible the experience of ultimate reality (p. 152).

Here Huxley describes a framework of the education of awareness that starts from the

elemental level to the highest level. The Alexander Technique is a body-mind integration developed by F. M. Alexander in the early twentieth century, a technique of conscious control of the psycho-physical organism. Huxley himself used this technique for improving his health problem. In addition, it is to be noted that John Dewey also learned this technique and celebrated it as a central contribution to education. Dewey (1932/1984) went so far as to say, "It [the technique of Mr. Alexander] provides therefore the conditions for the central direction of all special educational processes. It bears the same relation to education that education itself bears to all other human activities" (p. xix). In its important aspect the Alexander Technique is not a therapy or a remedy but a "constructive education" (Dewey) that teaches elementary awareness. In this way, cultivating elementary awareness at the body-mind level serves as the basis for the further evolution of awareness that spiritual practices aim to realize.

Later, Huxley (1956) introduced ideas of "nonverbal humanities" that include both body-mind and contemplative trainings from East and West (pp. 19-38). Unlike the conventional humanities that heavily rely on the trainings of verbal faculties, the nonverbal humanities would explore the nonverbal aspects of the deeper layers of the self, which Huxley called the "not-selves." The methods of the nonverbal humanities would largely encompass trainings of awareness such as the Alexander Technique, Gestalt Therapy, Zen, yoga, Shiva's Tantra, and the approaches of Meister Eckhart and Krishnamurti.

Huxley (1962) described the nonverbal humanities in his last novel, *Island*, which is still viewed as a great contribution to holistic education. For example, the novel describes a class of botany in which conceptual learning is bridged to a lesson of receptive perception. A flower is first looked at in the analytical and scientific manner. Then after listening to a story about Mahakasyapa's smiling when looking at a flower showed by the Buddha, a famous story regarding the origin of Zen (see Cleary, 1993a, p. 33), students are asked to see the flower with an alert passive awareness. A teacher gives instruction as follows:

> So we tell the boys and girls to stop thinking and just look. "But don't look analytically," we tell them, "Don't look as scientists, even as gardeners. Liberate yourselves from everything you know and look with complete innocence at this infinitely improbable thing before you. Look at it as though you'd never seen anything of the kind before, as though it had no name and belonged to no recognizable class. Look at it alertly but passively, receptively, without labelling or judging or comparing. And as you look at it, inhale its mystery, breathe in the spirit of sense, the smell of the wisdom of the other shore" (pp. 217-218).

The point Huxley has made here is to join trainings in analysis and awareness, for both trainings are indispensable in developing the fullest perception.

With the concepts of the "not-selves," Huxley (1956) offered a multidimensional view of a human being to describe not only the conscious self but also the deeper realms hidden beneath the self: "Every human being is a conscious self; but, below the threshold of consciousness every human being is also a not-self--or, more precisely, he is five or six merging but clearly distinguishable not-selves" (pp. 16-17). Under the "conscious self" there is the subconscious "personal not-self" comprised of habits, conditioned reflexes, repressed impulses, past memories and other personal experiences. Beneath the personal not-self, there exists the dimension of so-called "vegetative soul" in charge of the physiological functions of the body. Next one is the not-self who inhabits the world of inspiration and derives wisdom from there. Beyond this, the next not-self dwells in the symbolic realm of Jung's archetypes. Then the next one is the dimension of the "mysterious not-self" that has visionary experiences of celestial planes. And finally, the "universal Not-Self" is the ultimate dimension of the not-self that transcends all the rest but is immanent in everything (see Huxley, 1956, pp. 17-18).

Usually the conscious self and the subconscious personal not-self interfere with the proper functioning of the deeper layers of the not-selves. The "nonverbal humanities" would dissolve this obstruction to recover the functioning of the deeper not-selves. Furthermore, Huxley believed that to know the "universal Not-Self" is the consummation of human life and the ultimate purpose of individual existence. From his ideas we can see that the practice worth doing for this end is awareness, and to enhance awareness in every context of living is the key element of spiritual cultivation. In *Island*, Huxley (1962) called this practice "the yoga of everyday living":

> It's through awareness, complete and constant awareness, that we transform it [concrete materialism] into concrete spirituality. Be fully aware of what you're doing, and work becomes the yoga of work, play becomes the yoga of play, everyday living becomes the yoga of everyday living (p. 149).

It is clear from Huxley's ideas that ceaseless practice of enhancing awareness is able to bring about a radical transformation of consciousness, leading to a great awakening or enlightenment. Huxley identified "everybody's job" with "enlightenment" and that job involves "here and now, the preliminary job of practising all the yogas of increased awareness" (p. 236).

Krishnamurti's Teachings on the Education of Awareness

Huxley and Krishnamurti were close friends. Krishnamurti (1999) also regarded awareness as the heart of education and meditation. He saw that the essence of awareness lies in its 'choicelessness': "Awareness implies an observation in which there is no choice whatsoever, just observing without interpretation, translation, distortion" (p. 73). In this 'choiceless awareness,' without any judgment, comparison, condemnation, interference, or memory, one is able to see the true nature of reality. Krishnamurti's view of education is uniquely centered on awareness; that is, he sees in choiceless awareness that 'intelligence' functions and 'learning' takes place. For Krishnamurti, intelligence and learning never imply accumulating knowledge. But rather, intelligence is to pay alert attention to what is going on in the present moment. Likewise, learning is to know directly what is taking place without any projection of acquired knowledge. Krishnamurti (2006) says, "So learning is pure observation, not only of the things outside you, but also of that which is happening inwardly--observation without the observer" (p. 22).

Just as Huxley described in the scene of the botany class, Krishnamurti (1974) replied to a student, when he was asked about looking at a flower:

> You look at a flower, and what is your relationship to the flower? Do you look at the flower or do you think you are looking at the flower? You see the difference? Are you actually looking at the flower or you think you ought to look at the flower or are you looking at the flower with an image you have about the flower--the image being that it is a rose? The word is the image, the word is knowledge and therefore you are looking at that flower with the word, the symbol, with knowledge and therefore you are not looking at the flower. Or, are you looking at it with a mind that is thinking about something else? (p. 72).

Krishnamurti discerns here a fundamental difference between looking with awareness and looking with acquired knowledge. Our ordinary perception is nothing other than a projection of the known, and he asks us to look in a totally different way in order to directly connect to an object to be looked at. He continues:

> When you look at a flower without the word, without the image, and with a mind that is completely attentive, then what is the relationship between you and the flower? Have you ever done it? Have you ever looked at the flower without saying that is a rose? Have you ever looked at a flower completely, with total attention in which there is no word, no symbol, no naming of the flower and, therefore, complete attention? Till you do that, you have no relationship with the flower. To have any relationship with another or with the

> rock or with the leaf, one has to watch and to observe with complete attention. Then your relationship to that which you see is entirely different. Then there is no observer at all. There is only that. If you so observe, then there is no opinion, no judgment. It is what it is. Have you understood? Will you do it? Look at a flower that way (pp. 72-73).

According to Krishnamurti, self-knowledge means for each one to become aware of what he or she really is. This is what education should facilitate more than anything else. In his *Education and the Significance of Life*, Krishnamurti (1953) wrote: "Understanding comes only through self-knowledge, which is awareness of one's total psychological process. Thus education, in the true sense, is the understanding of oneself, for it is within each one of us that the whole of existence is gathered" (p. 17). We can see how self-knowledge through awareness reaches to the profound realms of the self and thus the wholeness of life. This kind of knowing is vital for educators: "The right kind of education begins with the educator, who must understand himself and be free from established patterns of thought; for what he is, that he imparts" (p. 98). In the ways mentioned above, Huxley and Krishnamurti provided radical ideas for the education of awareness.

The Buddha's Teachings on Mindfulness

The Buddha explored the true nature of awareness. *The Dhammapada*, a basic text of the Buddha's teachings, has verses like these: "The path to the Deathless is awareness;/Unawareness, the path of death./They who are aware do not die;/They who are unaware are as dead" (Carter & Palihawadana, 1987/2000, p. 6). We see how awareness is the central path of liberating us from *samsara* (the cycle of birth and death) to *nirvana* (extinction of samsaric existence). In the Buddhist tradition, awareness in this sense is called "mindfulness." "Right mindfulness" takes one part of the Noble Eightfold Path and this eightfold path forms the last section of what is known as the Four Noble Truths: suffering (*dukkha*), the cause of suffering, the end of suffering, and the path to the end of suffering.

One of the famous sutras regarding mindfulness is *Satipatthana Sutta*, or *The Sutra on the Four Establishments of Mindfulness*, originally collected in *Majjhima Nikaya* (see Thich, 1990). The term *sati* in Pali language means "mindfulness" or "remembering." In this discourse the Buddha clarified four objects of mindfulness: the body, the feelings, the mind, and the objects of the mind. The first three cover the chief components of personal existence and the last one includes the significant states of the mind regarding Buddhist practice.

The body is the first object of mindfulness. It encompasses breathing, positions, movements, the internal parts throughout the body, the four elements that comprise the body, and the dissolution process of the corpse. On breathing, the Buddha says,

> He [the practitioner] breathes in, aware that he is breathing in. He breathes out, aware that he is breathing out. When he breathes in a long breath, he knows, 'I am breathing in a long breath.' When he breathes out a long breath, he knows, 'I am breathing out a long breath.' When he breathes in a short breath, he knows, 'I am breathing in a short breath.' When he breathes out a short breath, he knows, 'I am breathing out a short breath' (Thich, 1990, p. 4).

Breathing practice is usually the foundation of meditation, but, as described above, the point the Buddha raised is not to control breathing in a particular manner but pay alert attention to the breathing process as it happens at the present moment. Likewise, on the positions of the body, the Buddha says,

> Moreover, when a practitioner walks, he is aware, 'I am walking.' When he is standing, he is aware, 'I am standing.' When he is sitting, he is aware, 'I am sitting.' When he is lying down, he is aware, 'I am lying down.' In whatever position his body happens to be, he is aware of the position of his body (p. 5).

In addition to the four basic positions of walking, standing, sitting, and lying down, awareness is applied to every kind of action in daily life. The Buddha refers to very small actions like these: "when the practitioner is going forward or backward, he applies full awareness to his going forward or backward. When he looks in front or looks behind, bends down or stands up, he also applies full awareness to what he is doing" (p. 6). Usually, all too easily, we forget to apply awareness to these small actions but the practice of awareness has to be applied to every action with no exception.

The second object of mindfulness is feelings that include three basic forms: being pleasant or painful or neutral. The Buddha's instruction is the same here:

> Whenever the practitioner has a pleasant feeling, he is aware, 'I am experiencing a pleasant feeling.' Whenever he has a painful feeling, he is aware, 'I am experiencing a painful feeling.' Whenever he experiences a feeling which is neither pleasant nor painful, he is aware, 'I am experiencing a neutral feeling' (p. 11).

Awareness of the feelings is important, for feelings unconsciously evoke mental responses such as attachment or aversion or indifference, leading to certain behaviors. It is such unconscious responses and behaviors that create the most part of sufferings and conflicts we have. If we can be aware of a subtle feeling in its initial stage and let it pass by without evoking a mental response, we can be free from unnecessary result.

The third object is the mind that includes a variety of mental formations. Here the Buddha firstly refers to three poisonous mental formations--desiring, hating (anger), and ignorance. The point is not to repress or change these poisonous mental formations forcefully, but to be aware of them as they are. It is in being aware of them that a transformation of the state of the mind takes place and results in calmness and silence in the mind. Paying attention to mental formations, we understand how they arise and persist. Being in a space of awareness 'of them,' we are no longer identified 'with them' and able to let them pass away more easily.

Lastly, the objects of the mind (*dharmas*) include basic elements of Buddhist teachings: the five hindrances of practice (sensual desire, anger, dullness, agitation and remorse, and doubt), the five aggregates of clinging (form, feeling, perception, mental formations, and consciousness), the six sense organs and objects (and the six internal formations by organs and objects), the seven factors of awakening (mindfulness, investigation-of-phenomena, energy, joy, ease, concentration, and letting-go), and the Four Noble Truths. These objects of the mind involve both hindrances and positive causes in the Buddhist path.

But *dharmas* (the objects of the mind) virtually mean everything that we experience. Thich Nhat Hanh (1998) emphasizes this aspect: "The object of our mindfulness is actually the whole cosmos.… The Four Establishments of Mindfulness contain everything in the cosmos" (p. 74). Therefore, the crucial point of mindfulness is to apply full awareness to anything that is arising and passing within and without at any moment.

Traditionally, Buddhist meditation has two phases--*samatha* and *vipassana*, which mean 'stopping and seeing' or 'concentration and insight.' In the samatha phase, awareness stays on one particular object and then the ecstatic state of *samadhi* created by this single-pointedness brings such effects as calmness, tranquility, relaxation, and joy. Concentration in this sense is necessary to stop habitual movements of the body and the mind before the meditator proceeds to vipassana phase. Otherwise, he or she cannot look deeply into the true nature of reality because of the obstruction of ceaseless thinking and feeling.

In the next stage, concentration is combined with vipassana, or 'deep looking.' Bhante Henepola Gunaratana (2002) defines vipassana as follows:

> The whole meaning of the word *vipassana* is looking into something with clarity and precision, seeing each component as distinct, and piercing all the way through to perceive

> the most fundamental reality of that thing. This process leads to insight into the basic reality of whatever is being examined (p. 33).

In this special way of looking, mindfulness also plays the central role to provide insight into the nature of reality, which is marked in the Buddhist perspective by impermanence, selflessness, and interdependence of things. Such insight ultimately resolves fixed views caused by our identification with the separate existence of things. Buddhism traditionally treasured the aspect of 'wisdom' realized through 'stopping and seeing.'

Awareness and Holistic Experience

From the various examples discussed above, we can see how the practice of awareness brings about a holistic experience that is usually concealed in our ordinary perception. Ordinary perception has those perceptual modes of distinction, differentiation, articulation, and fragmentation. The world we live in is experienced through those perceptual modes. In other words, the world appears to be composed of separate things--seemingly solid, substantial, independent entities. We also cling to and are so much identified with the notion of the separate self and therefore try to do everything to maintain the separate self, believing it as the true self.

However, this fragmentary reality is not true reality but the one created of our minds that articulate what is immediately given as a whole into separate things. Interestingly, this function of the mind was fully recognized by Buddhist thinkers as well. For example, in *The Awakening of Faith*, a Mahayana Buddhist classic, it is claimed that the appearance of different things arises from the "deluded mind," or conceptual thinking: "Since all things are, without exception, developed from the mind and produced under the condition of deluded thoughts, all differentiations are no other than the differentiations of one's mind itself" (Hakeda, 1967, p. 48). The practice of awareness stops the predominant power of the mind from creating a delusive perception of reality and simultaneously reveals what is hidden under surface distinctions. Therefore, through enhancing our awareness we learn to have a holistic experience of reality. For instance, inspired by Zen, the Japanese philosopher Kitarō Nishida (1911/1990) once described "pure experience" as follows:

> To experience means to know facts just as they are, to know in accordance with facts by completely relinquishing one's own fabrications. What we usually refer to as experience is adulterated with some sort of thought, so by *pure* I am referring to the state of experience just as it is without the least addition of deliberative discrimination (p. 3).

Any intervention of the mind such as “fabrications” and “deliberate discrimination” disturbs pure experience. Nishida gives a more detailed explanation:

> The moment of seeing a color or hearing a sound, for example, is prior not only to the thought that the color or sound is the activity of an external object or that one is seeing it, but also to the judgment of what the color or sound might be. In this regard, pure experience is identical with direct experience. When one directly experiences one’s own state of consciousness, there is not yet a subject or an object, and knowing and its object are completely unified. This is the most refined type of experience (pp. 3-4).

Pure experience is direct, immediate, present, and non-dualistic. In this manner, it is a holistic experience that is realized when articulations of the mind completely cease to arise.

Multidimensional Reality

Awareness is like an illuminating light that directly delves into reality and in this discovery reality is perceived in a multidimensional way. Much of Eastern thought developed various views of multidimensional reality. These multidimensional views commonly include the surface dimension of separate things, various intermediate dimensions, and the deepest dimension. The chief characteristic of Eastern thought lies in the recognition of the deepest reality that has been diversely referred to as *Brahman*, *nirvana*, *tao, li*, and so on.

In my previous studies (Nakagawa, 2000), I have formulated “the five dimensions of reality” as a worldview of holistic education based on both contemporary theories of holistic education and Eastern thought. Briefly they are:

Objective reality: the surface dimension of separate things;
Social reality: the social dimension that articulates objective reality through communication;
Cosmic reality: the interconnected reality of nature, life, and the universe;
Infinite reality: the ontological ground or the deepest reality of all beings;
Universal reality: the transformed dimensions by realizing infinite reality.

First, ‘objective reality’ is the phenomenal world of things where distinctions and separations are predominant. Undeniably, we are so much identified with this dimension in our everyday living. However, objective reality is never given to us in an ‘objective’ way but it arises through the constructive function of the mind that articulates primordial unity into separate things.

In this way, objective reality has its own semantic foundation. This foundation is called 'social reality' in my scheme, for it is the dimension of social interrelation that articulates the phenomenal distinctions of separate things. As articulation is determined by a language system and our communicative actions, social reality is the semantic and communicative basis of objective reality.

Beneath social reality comes 'cosmic reality' which means the living dimension of nature and the universe. This is the realm of interconnection in which everything is dynamically and ecologically connected to everything else. When we realize this dimension, we find ourselves in direct communion with nature and the universe. However, being seen from Eastern perspectives, cosmic reality is not the deepest dimension of reality. There is an infinite dimension on the deepest level of reality that embraces cosmic reality. This infinite dimension has been variously called as *nirguna Brahman* (formless absolute) in Vedanta, *nirvana* (extinction) in early Buddhism, *śūnyatā* (emptiness) in Mahayana Buddhism, *tao* (the way) and *wu* (non-being) in Taoism, and *wu* or *mu* (nothingness) in Ch'an/Zen Buddhism. As these concepts are identical in trying to stand for something infinite beyond any qualifications, this dimension is called 'infinite reality.'

Though infinite reality signifies the deepest dimension, yet it is not the final phase in Eastern perspectives. To understand this, it is necessary to discuss the twofold, seeking and returning path of spiritual realization. In the seeking path, one starts with the surface level and explores the deeper levels to eventually attain the deepest level of infinite reality. The full realization of infinite reality is known as *moksha* (perfect liberation), *satori* (enlightenment), and so forth. For example, in Buddhism, the very word '*Buddha*' means 'the awakened one' and Buddhist practice is intended to attain *Buddhahood* (awakening) mainly through enhancing awareness. However, just attaining infinite reality covers the first half of the way in spiritual cultivation. If one sees infinite reality as the final and transcendental destination, he or she would fall into false attachment to it. On the contrary, Eastern thought does not describe infinite reality as a transcendental realm clearly isolated from the other dimensions. Rather, once one attains infinite reality, he or she has to return immediately to all the other dimensions with no trace of attachment to infinite reality.

Through the returning path all dimensions (objective, social, and cosmic realities) resurge in the way that infinite reality manifests itself through them. This transformed reality, as a whole, is called 'universal reality.' Generally, Eastern thought regards this transformed reality as the truly ultimate reality which is, for example, called *tathatā* (suchness) in Mahayana Buddhism and *saguna Brahman* (absolute with forms) in Advaita Vedanta. *Tathatā* is the absolute affirmation of things as they are after realizing *śūnyatā*, or the true empty nature of things; that is, the infinite (emptiness) permeates all dimensions in the returning phase and thus each existence, even a tiny

flower, turns out to be a wondrous existence (suchness). *The Flower Ornament Scripture*, the principal sutra of Hua-yen Buddhism, imparts this unified view in a beautiful line like this: "In the atoms of all lands/Are seen Buddhas existing there" (Cleary, 1993b, p. 215). In clarifying the twofold path of seeking and returning, Eastern perspectives show ways to recover the wholeness of multidimensional reality in our existence.

Pure Awareness as Infinite Reality

The practice of awareness would bring us to a great awakening in infinite reality. It is important to know that infinite reality is no other than 'pure awareness.' The practice of increasing awareness eventually leads us to the point where the witnessing self is dissolved into the boundless ocean of pure awareness. The Indian thinkers of Advaita Vedanta (the non-dualistic view of Vedanta) were very clear about infinite reality as pure awareness or consciousness. For example, Sankara (1979/1992) remarked, "I Myself have the nature of Pure Consciousness" (p. 120) and, in the same way, the legendary sage Ashtavakra repeatedly stated that the essential nature of reality and the self is "pure awareness" (Byron, 1990). Also, the modern Advaitic mystic Sri Nisargadatta Maharaj (1973/1982) said, "Awareness is primordial; it is the original state, beginningless, endless, uncaused, unsupported, without parts, without change" (p. 29).

Roger Walsh and Frances Vaughn (1980) give an excellent explanation about pure awareness from the perspective of transpersonal psychology:

> Finally, awareness no longer identifies exclusively with anything. This represents a radical and enduring shift in consciousness known by various names, such as enlightenment or liberation. Since there is no longer any exclusive identification with anything, the me/not me dichotomy is transcended and such persons experience themselves as being both nothing and everything. They are both pure awareness (no thing) and the entire universe (every thing). Being identified with both no location and all location, nowhere and everywhere, they experience having transcended space and positionality (pp. 58-59).

As discussed here, pure awareness eventually becomes one with the entire universe (every thing). Nisargadatta Maharaj (1973/1982) reports on this in his realization of pure awareness: "I saw that in the ocean of pure awareness, on the surface of the universal consciousness, the numberless waves of the phenomenal worlds arise and subside beginninglessly and endlessly. As consciousness, they are all me" (p. 30). In this phase, pure awareness is to witness and embrace

what is arising from the primordial depth of reality. This signifies what the concept of universal reality intends to describe.

Great Compassion as Ultimate Reality

It is this pure awareness that is also identical with true compassion. Mahayana Buddhism explains this aspect by uniting great wisdom (*prajñā*) with great compassion (*karuna*). Great compassion in this sense represents an embracing energy emerging along with universal reality. In other words, universal reality, as such, is the manifestation of boundless compassion.

This is not just a teaching of Buddhist philosophy. It is also an experience that happened to Krishnamurti. While he sometimes mentioned "love," his concept of love seems to be similar to great compassion. For him, love has nothing to do with personal feeling or sentiment but it refers to the deepest reality disclosed in his meditative experience. Krishnamurti (1979) relates his experience as follows:

> The earth was waiting for the dawn and the coming day; there was expectation, patience and a strange stillness. Meditation went on with that stillness and that stillness was love; it was not the love of something or of someone, the image and the symbol, the word and the pictures. It was simply love, without sentiment, without feeling. It was something complete in itself, naked, intense, without root and direction. The sound of that faraway bird was that love…. (p. 58).

In his meditative state, which he describes as a complete silence of the mind, love exists. Krishnamurti says, "in complete emptiness there is love" (p. 30). In this regard, we can see how the essence of infinite reality lies in love and universal reality arises in the movement of this love.

The Pure Land tradition of Mahayana Buddhism has been mostly concerned with 'great compassion' and personified it in the Buddha named *Amitabha* (*Amida* in Japanese), or the Buddha Measureless, which means 'infinite light' and/or 'infinite life.' It is widely known through a Pure Land sutra that Amitabha made the vow to save all beings when Amitabha was still a bodhisattva named Dharmakara. With regard to this, the Japanese Pure Land Buddhist Shinran discerned two types of compassion, 'relative' and 'absolute.' He said, "The compassion in the Path of Sages is expressed through pity, sympathy, and care for all beings, but truly rare is it that one can help another as completely as one desires" (Unno, 1984, p. 9). This refers to 'relative' or conventional compassion that people have in some cases for others. On the other hand, Shinran said, "The compassion in the Path of Pure Land is to quickly attain Buddhahood, saying the nembutsu [i.e. meditation to intone *namu-amida-butsu* (I take refuge in Amida

Buddha)], and with the true heart of compassion and love save all beings as we desire" (p. 9). In Shinran's view, absolute compassion is not released by the "self-power" on our side but it flows from what he calls Amida's "other-power." Amida's boundless compassion manifests itself through compassionate actions of those who have completely surrendered to the other-power. In other words, it is only when we are born in the Pure Land of Amida, which implies attaining enlightenment, that we can be truly compassionate for other beings.

Great compassion is an altruistic aspect of enlightenment. Significantly enough, Mahayana Buddhism formulated the final objective of Buddhist practice as cultivating great compassion. Even one's enlightenment has to be in seeking for this altruistic end. Then Mahayana Buddhism highlighted the concept of *bodhichitta*, or the awakening mind. According to Robert Thurman (2005):

> *Bodhichitta* is the spirit of becoming perfectly awakened and perfectly wise, perfectly compassionate and loving, so that we are capable of helping all other beings become perfectly happy and perfectly wise themselves (pp. 105-106).

Those who have settled in *bodhichitta* strive to concentrate on attaining awakening (Buddhahood) in order to save others from suffering and to help them attain awakening. In this regard, Mahayana Buddhism has highly celebrated the path of *bodhisattvas* who are established in *bodhichitta* to attain perfect awakening for the sake of other beings.

The Learning of Compassion

Mahayana Buddhism emphasizes the importance of compassion more than anything else. But it is also important to know that early Buddhism had a relevant teaching on how to be compassionate to others. Theravada Buddhism, in keeping the style of early Buddhism, has favored meditation on the Four Immeasurable Minds (*brahma-viharas*): loving-kindness (*metta*), compassion (*karuna*), joy (*mudita*), and equanimity (*upekkha*). In developing them one learns to transcend self-centeredness and to open his or her heart to pain, suffering, and joy of others, and to share caring and loving energy with others. This is done in equanimity with no emotional attachment or clinging to others. Nowadays, of the Four Immeasurable Minds the one widely known is loving-kindness (*metta*) and the meditation for expanding loving-kindness is practised together with 'mindfulness meditation.' Originally, the teaching of loving-kindness appeared in the chapter of *Metta Sutta* which is included in the classical text of the Buddha's teachings, the *Sutta Nipata* (see Thich, 1997).

In this way we can see how the teachings of the Buddha involve instructions on both awareness (mindfulness) and compassion (true love) from the beginning. From this fact we learn to know an essential connection between them. Awareness is inseparably combined with compassion; awareness is not complete in itself without compassion; and true compassion is possible only with awareness. It is in such combining of awareness with compassion that there is a truly meaningful contribution of the Buddhist teachings to our understanding of spiritual development.

Mahayana Buddhism recognizes the crucial importance of cultivating compassion in spiritual development. By establishing the concept of *bodhichitta*, it puts a special value on learning what compassion is from the very beginning of Buddhist practice. Otherwise attaining enlightenment may be an extremely absorbing experience that one may stay in perfect contentment and forget the rest of the world. This might happen among serious seekers who pursue enlightenment for their own sake. But, if the experience of enlightenment is shared with others through compassionate engagement, this benefits us all and contributes to the evolution of consciousness at large. Therefore, compassion is something to be learned from the beginning and this learning serves as a strong ground, cause, and motivation to attain enlightenment and benefit others.

In this regard, the Dalai Lama (2001) maintains, “In our spiritual endeavor, the most profound practice is the practice of compassion and the altruistic wish to achieve Buddhahood for the sake of all sentient beings. There is no better practice than this” (p. 69). The Dalai Lama sometimes refers to a famous teaching given by Chandrakirti who talked about compassion as being fundamental in the initial stage, in the intermediate stage, and also in the final stage of spiritual development, and comments on this:

> Initially, the awakening mind of bodhichitta is generated with compassion as the root, or basis. Practice of the six perfections and so forth is essential if a Bodhisattva is to attain the final goal. In the intermediate stage, compassion is equally relevant. Even after enlightenment, it is compassion that induces the Buddhas not to abide in the blissful state of complacent nirvana (p. 44).

Compassion is indispensable for entering into Buddhist practice and for keeping this practice in spite of difficulties and hardships, and then it is again necessary in benefiting others after enlightenment. The Dalai Lama (2002) remarks on the inseparable connection between enlightenment and compassion that happens in the final stage:

> Full enlightenment means that you are in the continual presence of great compassion; therefore you will not remain in solitary peace but will always be fully engaged in the welfare of others. Like the ripened state of a harvest to be enjoyed by multitudes, this is the importance of great compassion in the end. (pp. 135-36).

The tradition of Tibetan Buddhism has treasured the bodhisattva's path that was originally described by Indian Mahayana scholar saints such as Nāgārjuna, Shāntideva, and Atisha. In his classic, *The Way of the Bodhisattva* (*Bodhicharyāvatāra*), Shāntideva (1997) described the path of bodhisattvas and this work strongly influenced Tibetan Buddhism. In the chapter on meditation, Shāntideva suggested meditations on the equality of self and others and on the exchange of self and others. On the meditation of equality, there are verses as follows: "Strive at first to meditate/Upon the sameness of yourself and others./In joy and sorrow all are equal./Thus be guardian of all, as of yourself" (p. 123). This meditation on the equality of self and others aims to see everyone as being equally seeking for happiness and avoiding suffering. Therefore, it calls for us to dispel the pain of others as much as dispelling our own pain, and to aid others just as we would aid ourselves. This meditation dissolves false boundaries between us, for any boundary is an illusion created by our deluded mind. To cultivate *bodhichitta* (the awakening mind), we need to overcome attachment to the separate self and to realize the interdependent nature of all beings.

The meditation on the exchange of self and others is more straightforward about breaking through attachment to the separate self. As experiences teach us, if we exclusively cherish our own merit, pleasure, or desire and disregard or harm others, it will bring both of us misery in the end. On the contrary, joy comes through working for the good of others. Shāntideva makes his point: "To free myself from harm/And others from their sufferings,/Let me give myself away,/And cherish others as I love myself" (p. 129). This requires us to exchange our happiness with others' sufferings.

In Tibetan Buddhism, since 'the seven points of mind training' were introduced by Atisha, the mind training to cultivate *bodhichitta* called *lojong* developed (see Wallace, 1992/2004; Kyabgon, 2007). In *lojong*, one of the unique methods to develop a compassionate heart is *tonglen* (sending and taking). It is a meditation to activate both loving-kindness and compassion. By applying mindful breathing, a meditator alternately sends his or her loving energy to others and takes suffering from them. In practice, one breathes in dark feelings of others such as pain, misery, sorrow, and fear, and lets them be absorbed in one's own heart. In turn, one breathes out the finest energies in joy, happiness, and blissfulness. In the cycle of taking in suffering and sending out blessing, the heart serves as an organ to transform negativities. Actually, what we are doing in everyday living is reversed in the practice of *tonglen* and this extraordinary method is precisely going to break down self-centeredness and open us to the whole world.

Integration of awareness and compassion

In this discussion, I have argued that awareness and compassion are two of the most important qualities to be cultivated in spiritual development. Both are our latent potentialities and need practices for their evolution. And my emphasis is upon the importance of integrating these two qualities, for they need each other to complete their qualities.

On the one hand, great awakening takes place through the practice of enhancing awareness, and then from that awakening great compassion flows out. But, as taught in the path of bodhisattvas, without the generation and maintenance of *bodhichitta* even awakening may not necessarily lead to the development of compassionate action. For this reason, we need to cultivate a compassionate heart from the beginning of and throughout the practice; that is, whenever we practice awareness, we need to feel compassion for the world and let compassionate energy pour out into the world.

On the other hand, any helping action of compassion must be accompanied with awareness. If it comes from self-centred interest, it serves as a means to satisfying one's own interest and may harm others. This may happen without the individual being fully aware of it. The belief that a person is acting from compassion easily beclouds his/her eyes so that they are unable to see what is unconsciously taking place. Therefore, awareness is necessary to look deeply into what is going on within us. If it were not for deep awareness, any action of compassion is not free from the danger of being used for unconscious manipulation. Thus, in spiritual development, awareness and compassion need each other in an integrated way to fulfil their potential qualities.

Toward an Education of Enlightenment

In concluding this chapter, I would like to give a short comment on an education that involves awareness and compassion in its core. Closely examining the work of the Buddha and his successors, Robert Thurman (1998) referred to "enlightenment education" (p. 99) or an "enlightenment-oriented education system" (p. 119). He saw the work of the Buddha as remarkably educational: "His movement was not the founding of a religion--it was the founding of a new educational system" (p. 95). Thurman argued for an education directed toward enlightenment:

> It [education] promotes enlightenment as the flowering of the individual's own awareness, sensibility, and powers, and thereby develops a strong society. Within the context of the

politics of enlightenment, it is understood that the purpose of human life is education, not that education prepares a person for some other life-purpose (p. 126).

If we call for cultivating spirituality in education, what is needed in the first place is to enlarge our view of education. Of utmost importance, as I have shown, is to have a vision of 'enlightenment education.' When we are established in that vision, awareness and compassion will play central roles in the whole endeavour of the education of enlightenment.

References

Byron, T. (Trans.) (1990). *The heart of awareness: A translation of* Ashtavakra Gita. Boston: Shambhala.

Carter, J. R. & M. Palihawadana (Trans.) (2000). *The Dhammapada*. Oxford: Oxford University Press. (Original work published 1987)

Cleary, T. (Trans.) (1993a). *No barrier: Unlocking the Zen Koan*. New York: Bantam Books.

Cleary, T. (Trans.) (1993b). *The flower ornament scripture: A translation of* The Avatamsaka Sutra. Boston: Shambhala.

Dalai Lama (1999). Education and the human heart. In S. Glazer (Ed.), *The heart of learning: Spirituality in education* (pp. 85-95). New York: Tarcher/Putnam.

Dalai Lama (2001). *Stages of meditation* (G. L. Jordhen, L. C. Ganchenpa, & J. Russell, Trans.). London: Rider.

Dalai Lama (2002). *Widening the circle of love* (J. Hopkins, Ed. & Trans.). London: Rider.

Dewey, J. (1984). Introduction. In F. M. Alexander, *The use of the self* (pp. xiii-xix). Long Beach, CA: Centerline Press. (Original work published 1932)

Hakeda, Y. (Trans.) (1967). *The awakening of faith*. New York: Columbia University Press.

Henepola Gunaratana, B. (2002). *Mindfulness in plain English.* Boston: Wisdom Publications.

Huxley, A. (1956). *Adonis and the alphabet*. London: Chatto & Windus.

Huxley, A. (1962). *Island*. London: Chatto & Windus.

Huxley, A. (1978). End-gaining and means-whereby. In W. Barlow (Ed.), *More talk of Alexander* (pp. 149-153). London: Victor Gollancz.

Krishnamurti, J. (1953). *Education and the significance of life.* New York: Harper & Row.

Krishnamurti, J. (1974). *Krishnamurti on education*. New York: Harper & Row.

Krishnamurti, J. (1979). *Meditations.* New York: Harper & Row.

Krishnamurti, J. (1999). *This light in oneself: True meditation*. Boston: Shambhala.

Krishnamurti, J. (2006). *The whole movement of life is learning: J. Krishnamurti's letters to his schools.* Bramdean, England: Krishnamurti Foundation Trust.

Kyabgon, T. (2007). *The practice of Lojong: Cultivating compassion through training the mind.*

Boston: Shambhala.

Maharaj, N. (1982). *I am that: Talks with Sri Nisargadatta Maharaj* (S. S. Dikshit, Ed.; M. Frydman, Trans.). Durham, NC: The Acorn Press. (Original work published 1973)

Miller, J. P. (2006). *Educating for wisdom and compassion: Creating conditions for timeless learning*. Thousand Oaks, CA: Corwin Press.

Nakagawa, Y. (2000). *Education for awakening: An Eastern approach to holistic education.* Brandon, VT: Foundation for Educational Renewal.

Nakagawa, Y. (2002). Aldous Huxley: A quest for the perennial education. In J. Miller & Y. Nakagawa (Eds.), *Nurturing our wholeness: Perspectives on spirituality in education* (pp. 140-163). Brandon, VT: Foundation for Educational Renewal.

Nakagawa, Y. (2006). The child as compassionate bodhisattva and as human sufferer/spiritual seeker: Intertwined Buddhist images. In K. M. Yust et.al. (Eds.), *Nurturing child and adolescent spirituality: Perspectives from the world's religious traditions* (pp. 33-42). Lanham, MD: Rowman & Littlefield.

Nakagawa, Y. (2008). Eastern wisdom and holistic education: Multidimensional reality and the way of awareness. In C. Eppert & H. Wang (Eds.), *Cross-cultural studies in curriculum: Eastern thought, educational insights* (pp. 227-245). New York: Lawrence Erlbaum Associates.

Nishida, K. (1990). *An inquiry into the good* (M. Abe & C. Ives, Trans.). New Haven, CT: Yale University Press. (Original work published 1911)

Sankara (1992). *A thousand teachings* (S. Mayeda, Ed. & Trans.). Albany, NY: State University of New York Press. (Original work published 1979)

Shāntideva (1997). *The way of Bodhisattva* (Padmakara Translation Group, Trans.). Boston: Shambhala.

Tart, C. T. (1994). *Living the mindful life*. Boston: Shambhala.

Thich, N. H. (1990). *Transformation & healing: The sutra on the four establishments of mindfulness* (A. Laity, Trans.). Berkeley, CA: Parallax Press.

Thich, N. H. (1997). *Teachings on love.* Berkeley, CA: Parallax Press.

Thich, N. H. (1998). *The heart of the Buddha's teaching* (A. Kotler, Ed.; A. Laity, Trans.). Berkeley, CA: Parallax Press.

Thurman, R. (1998). *Inner revolution: Life, liberty, and the pursuit of real happiness.* New York: Riverhead Books.

Thurman, R. (2005). *The jewel tree of Tibet: The enlightenment engine of Tibetan Buddhism.* New York: Free Press.

Unno, T. (Trans.). (1984). *Tannisho: A Shin Buddhist classic.* Honolulu: Buddhist Study Center Press.

Wallace, B. A. (2004). *The seven-point mind training.* Ithaca, NY: Snow Lion. (Original work published 1992)

Walsh, R. N., & Vaughan, F. (1980). What is a person? In R. N. Walsh & F. Vaughan (Eds.), *Beyond ego: Transpersonal dimensions in psychology* (pp. 53-62). Los Angeles: Tarcher.

Cross-Cultural Studies in Curriculum

Eastern Thought, Educational Insights



Edited by

Claudia Eppert • Hongyu Wang

"This challenging and provocative book provides a wealth of fascinating ideas and insights that will surely deepen and enrich the quest for a culture of meaning and the development of a truly enlightening education. It is a treasure trove of highly illuminating non-Western thought and spiritual practice that deals imaginatively with the most profound issues of human existence."

David E. Purpel, Professor Emeritus, University of North Carolina - Greensboro

"The crises that afflict our educational systems will not be resolved without fresh ways of thinking. This insightful book is a good place to start: Western pedagogy engages with the wisdom of Asian traditions. The cross-cultural dialogues that result provide the kind of new perspectives that we need today."

David R. Loy, Xavier University

"...a sterling example of how the internationalization of curriculum studies deepens intercultural dialogue in the face of globalization.... Each chapter responds in some way to the dualisms of modernist logic, which has thrown us out of balance with nature, recalling the rich inheritance of centuries-old wisdom and traditions founded upon harmony of mind, body and spirit. Not only does this volume offer new directions in curriculum theory, it will give sustenance to educators searching for a direction home, out of a deepening intellectual, spiritual and moral confusion."

Terrance R. Carson, University of Alberta

This volume broadens the horizon of educational research in North America by introducing a comprehensive dialogue between Eastern and Western philosophies and perspectives on the subject of curriculum theory and practice. It is a very timely work in light of the progressively globalized nature of education and educational studies and the increasingly widespread attunement to Eastern educational theories in the West.

By introducing Eastern perspectives, this book questions taken-for-granted thinking in Western educational thought about the foundations of teaching and learning, curriculum theory, educational policy, and educational issues such as teaching for social justice, service-learning initiatives, human rights and environmental education, and the teaching of content area subjects. It provides an important opportunity for scholars from different countries and different disciplines to establish a solid yet accessible foundation of East–West inquiry that furthers the scope and depth of curriculum studies and to disseminate the insights from this book in the venues in which they work.

Researchers, faculty, and graduate students in the fields of curriculum theory, curriculum and instruction, educational foundations, philosophy of education, international/comparative education, and multicultural educational studies will welcome this book. It is appropriate as a text for upper-level courses in these areas.

ISBN 0-8058-5674-9

9 780805 856743 90000

LEA Lawrence Erlbaum Associates
Taylor & Francis Group

www.routledge.com • an informa business

CHAPTER 9

Eastern Wisdom and Holistic Education

Multidimensional Reality and the Way of Awareness

Yoshiharu Nakagawa
Ritsumeikan University

When we approach traditions of Eastern thought, we can follow two different directions, and each would equally contribute to reaching greater understanding. One way involves examining each tradition and respecting the uniqueness of different perspectives. The other way entails investigating the basic structures underlying Buddhism, Confucianism, Hinduism, Sufism, Taoism, and other schools of thought and uncovering remarkable resonances. This chapter follows this second direction. I draw extensively on cross-cultural resources including classical scriptures, texts, and the sayings of sages in the domain of Eastern thought in order to show deep interconnections and reveal how different traditions share a path of increasing awareness.

Another aim of this chapter is to provide a philosophical basis for holistic education, which emerged in the late 1980s in North America and has achieved global prominence as a significant outgrowth of Western postmodernism (J. P. Miller, 1988/1996; R. Miller, 1990/1997). Holistic education has been particularly active in bringing the teachings of spiritual traditions into curriculum and pedagogy (Miller, 1994, 1999, 2006). Eastern philosophies have been playing increasingly important roles in this endeavor, and my own research has been directed toward elaborating the possibilities involved in this East–West

conversation (see Miller & Nakagawa, 2002; Nakagawa, 2000). This chapter summarizes the basic points I have developed and introduces some further thoughts on this undertaking.

Multidimensional Views of Reality

What strikes me as particularly fascinating about Eastern thought is the multidimensional view of reality that it elucidates. As Toshihiko Izutsu, a distinguished scholar of Eastern philosophies, states in his *Sufism and Taoism* (1983/1984), "Existence or reality as 'experienced' on supra-sensible levels reveals itself as of a multistratified structure. The reality one observes in this kind of metaphysical intuition is not of a unistratum structure" (p. 479). In general terms, this multidimensional reality encompasses three phases: the surface dimension of separate things, various intermediate dimensions, and the deepest dimensions of Brahman, Sunyata, and Tao.

We can take Taoist scriptures as an example. Taoist philosophy regards *Tao*, or *wu* (nonbeing), as the deepest reality, out of which all the other dimensions of being emerge. Lao-Tzu (2001) writes, "The ten thousand things under heaven are born out of Being. Being is born out of Non-Being" (p. 104). Describing this in symbolic numbers, he adds, "The Way [Tao] begets one. One begets two. Two begets three. And three begets the ten thousand things" (p. 108). Another important Taoist philosopher, Chuang Tzu (1968), remarks in a similar way that "[i]n the Great Beginning, there was nonbeing; there was no being, no name. Out of it arose One; there was One, but it had no form. Things got hold of it and came to life, and it was called Virtue" (p. 131).

Tao as nonbeing is the groundless and "nameless" depth. Izutsu (1983/1984) regards it as "the absolute in its absoluteness, or existence at its ultimate stage, qua something unknown/unknowable, transcending all qualifications, determinations, and relations" (p. 486). Then, nonbeing evolves into "one." The "one" is located between nonbeing and being with a chaotic potency toward being. Izutsu (1983/1984) writes, "The one is … the metaphysical unity of all things, the primordial unity in which all things lie hidden in a state of 'chaos' without being as yet actualized as the ten thousand things" (p. 400). Tao creates the universe by articulating the primordial one into "two," namely *yin* (the passive force) and *yang* (the active force), and interactions between these two forces give rise to all phenomenal things.

Likewise, according to the Neo-Confucian metaphysics, *wu-chi* (the ultimate of nonbeing) is the deepest dimension of reality, and *t'ai chi* (the great

ultimate) is the primordial unity that generates yin and yang (Chan, 1963, p. 463; see also Izutsu, 1976). These views recognize the metaphysical source from which the whole universe emerges and takes its form. *The Secret of the Golden Flower* (Cleary, 1991), a classic of Taoist meditation, clearly describes the sequence of creation starting from the "original spirit" to the universe as follows:

> From the point of view of the universe, people are like mayflies; but from the point of view of the Way, even the universe is as an evanescent reflection. Only the true essence of the original spirit transcends the primal organization and is above it.
>
> Vitality and energy degenerate along with the universe, but the original spirit is still there; this is the infinite. The production of the universe all derives from this. If learners can just preserve the original spirit, they live transcendentally outside of *yin* and *yang*. (p. 13)

The following discussion outlines more fully a multidimensional structure of reality found in Eastern thought. I am largely guided by Izutsu's basic framework presented variously throughout his later works (Izutsu, 1979, 1980, 1983, 1985), although the materials specifically referred to in this chapter have been chosen from diverse sources.

The Phenomenal World of Things and Its Construction of the Mind

The surface plane of reality is the phenomenal and empirical world in which myriad things are perceived as objective, material, and separate substances. This objective reality is often marked by such qualities as diversification, differentiation, and fragmentation. Even though it looks objective enough, it is a specific view of reality produced by what Izutsu calls "subjective fabrication" or "semantic articulation" of the mind. This function of the mind molds the immediate, inarticulate state of sensory experience into an ordered world of things. As Izutsu (1979) describes it:

> The essential mechanism of the mind ... is such that it immediately transforms this bewildering chaos of sense data into an ordered world by producing within itself sensory images having their structural basis in the semantic evocations of words. (p. 436)

The mind articulates immediate chaos into a meaningful world of things by forming "sense images" in accordance with the "semantic configuration" of language. Underlying the surface level of myriad things is a

semantic construction of reality. An object is given meaning and identity by language.

It is very interesting to note that the function of the mind was fully recognized by ancient Eastern philosophers. For Lao-Tzu (2001), Tao is hidden and nameless, but "The Named is the mother of ten thousand things" (p. 28). The *Awakening of Faith* (Hakeda, 1967), a Mahayana Buddhist classic, claims that the appearance of different things comes from the "deluded mind," or conceptual thinking:

> Since all things are, without exception, developed from the mind and produced under the condition of deluded thoughts, all differentiations are no other than the differentiations of one's mind itself. [Yet] the mind cannot perceive the mind itself; the mind has no marks of its own [that can be ascertained as a substantial entity as such]. It should be understood that [the conception of] the entire world of objects can be held only on the basis of man's deluded mind of ignorance. (p. 48)

Philosophers in the East have recognized the constructive function of the mind to give rise to apparent separation among things, but they also underline that it is simultaneously the primary cause of our delusive perception of reality, for the true nature of reality is disclosed only when the function of the mind is suspended or ceases to be.

Sankara (1979/1992), the greatest philosopher of Advaita Vedanta, or the nondualistic thought in the Vedanta school in India, sees that *avidya* (ignorance or nescience) produces phenomenal differences: "Nescience is [defined as] the superimposition of the qualities of one [thing] upon another" (p. 235). That is to say, a quality that does not refer to *Atman* is superimposed upon Atman. Superimposition is the primary function of the mind (*manas*) to discriminate the one into the many. Indeed, the phenomenal world is a fabrication of superimposition, and it is in this sense that Advaita Vedanta regards this world as an illusion (*maya*). Sankara notes, "This whole [universe] is qualification, like a beautiful ornament, which is superimposed [upon *Atman*] through nescience. Therefore, when *Atman* has been known, the whole [universe] becomes non-existent" (p. 116).

Eastern philosophers understand that difficulties and suffering arise from our exclusive identification with the delusive function of the mind and with the apparent surface dimension of separate things thus produced. Therefore, their essential teachings are centered upon liberating people from the delusive perception created by the mind.

The Intermediate Realms of Imagination

Delving into deeper realms of reality, the world becomes more subtle, fluid, and chaotic. To use James Hillman's (1975) conception, the intermediate dimension is a vast imaginative world of the "soul." Underneath "sensory images" correlated to phenomenal things exist the archetypal, mythic, and symbolic images that produce imaginative pictures of reality—namely, images of deities, spirits, celestial beings, metaphysical lands and realms. Many Eastern traditions developed their own wondrous imaginative worlds: the mythic world of Hinduism, the celestial worlds of religious Taoism, the symbolism of the *I Ching*, the cosmic world of Abhidharma Buddhism, the cosmological worlds of buddhas and bodhisattvas in the celestial "buddha fields" described in Mahayana Buddhist scriptures, and the mandalas of Tantric Buddhism.

Izutsu specifically refers to *mundus imaginalis (alam al-mithal)*, the world of archetypal images developed in Sufism. With regard to this concept, Henry Corbin (1984/1995), a French philosopher of Islamic mysticism, recognizes threefold universes corresponding to threefold modes of perception; namely, the "physical sensory world," the "suprasensory world of the Soul," and the "universe of pure archangelic Intelligences" (p. 8). The corresponding organs of perception are the senses, the imagination, and the intellect. The mundus imaginalis is an intermediate world, "a world as ontologically real as the world of the senses and the world of the intellect" (p. 9). About the intermediate status of images, one of the greatest Sufi poets and masters, Jalaluddin Rumi (1994), has remarked in his discourse:

> In comparison with the world of concepts and sensibilities, the world of mental images is broader because all concepts are born of mental images; but the world of mental images is narrow in relation to the world where mental images are given being. (p. 203)

In addition, regarding Ibn Arabi's notion of "Creative Imagination," Corbin (1958/1969) notes that

> the world of Idea-Images, the world of apparitional forms and of bodies in the subtle state (*alam al-mithal*) to which our imaginative faculty specifically relates, is the intermediary between the world of pure spiritual realities, the world of Mystery, and the visible, sensible world. (p. 217)

The imaginative world is real in the sense of having its "immaterial materiality." Here the imagination is not attributed only to a human faculty but has

its own presence in reality. It is an ontological organ of the creative manifestation of the divine, called "theophany." Corbin (1958/1969) writes, "As such, creation is an act of the divine imaginative power: this divine creative imagination is essentially a theophanic Imagination" (p. 182). The creative imagination articulates the archetypal images of many sorts as self-manifestations of the absolute mystery.

The archetypal images appearing in the imaginative world have, therefore, their own meanings, even though they appear to be absurd fantasies to our common-sense rational mind. Izutsu (1979) states that

> the symbolic images which make their appearance in the mythopoetic space of that psychic domain are extremely valuable in that the figures of the things looming up through the mist of these images do represent the primeval configurations of a reality which are psychically far more real and more relevant to the fate and existence of man than the sensory reality established at the surface level of consciousness. (p. 443)

The Deepest Reality and the Twofold Movement of Contemplation

Even the wondrous pictures of archetypal images, however, are not the deepest reality for Eastern thinkers, because reality is absolutely formless and infinite on the ultimate plane. The ultimate dimension of reality is diversely called *nirguna Brahman* (formless absolute) in Vedanta, *nirvana* (extinction) in early Buddhism, *sunyata* (emptiness) and *h'sin* (pure consciousness) in Mahayana Buddhism, *Tao* and *wu* (nonbeing) in Taoism, *wu-chi* (the ultimate principle of nonbeing) and *li* (principle) in Neo-Confucianism, *wu* or *mu* (nothingness) in Ch'an/Zen Buddhism, and *haqq* (truth) in Sufism. Izutsu himself calls it the "Zero Point of Consciousness and Existence," to mean "the absolute unarticulated."

Regarding these concepts, it is not necessary to prove whether they all signify the same single ultimate reality, for this kind of discussion might surely bring us bewildering questions with no exit and oppositions with no resolution. Rather, my approach agrees with Jorge Ferrer's (2002) recommendation of "a more relaxed spiritual universalism" that recognizes that "*the various traditions lead to the enactment of different spiritual ultimates and/or transconceptual disclosures of reality*" (p. 147; emphasis in the original). At this point, my emphasis is on the very simple fact that all those concepts mentioned above are identical in trying to describe something infinite beyond any qualifications. Following Huston Smith's (1976, pp. 54–55) reference to the "Infinite," this dimension may be called "infinite reality."

In the East, multidimensional ideas of reality have been inseparably united with the practice of contemplation or meditation. Eastern traditions of wisdom have developed a great variety of spiritual practices to attain infinite reality by transforming our consciousness and existence. The full realization of infinite reality is called *samadhi* (nondual ecstasy), *moksha* (perfect liberation), *turiya* (the highest awareness), *sambodhi* (authentic awakening), *satori* (enlightenment), *fana* (annihilation or passing away), *rig-pa* (the state of presence), and so forth. From the ancient times, Easterners have taken such inner transformations to be the ideal way of life.

However, a critical point is that many traditions do not regard just attaining infinite reality as the final phase of contemplation. This accomplishment actually covers only the first half of the way. If one sees infinite reality as the final destination, one will fall into false attachment to it, which will lead to serious dualism between realities. Contrary to much common Western perception, Eastern thought does not represent infinite reality as a transcendental realm clearly distinct from the ordinary world. This means that a spiritual seeker has to disidentify with attachment of *any* kind, even to infinite reality as such, in a ceaseless movement of disidentification.

The *prajna-paramita* (the perfection of wisdom) thought of Mahayana Buddhism mostly discusses this issue. For example, the *Diamond Sutra* (Price & Wong, 1990) says, "A bodhisattva should develop a mind that alights upon nothing whatsoever; and so should he establish it" (p. 28). There is no absolute abode where one can eternally dwell, even when she is fully enlightened. This point is elaborated by the concept of *sunyata* (emptiness). Sunyata does not indicate a transcendental realm separated from the other dimensions of being, but a dynamic ceaseless movement toward emptying any representations, including the very conception of sunyata. If it were viewed as a separate realm, it would have its own substance as opposed to the dimension of being. Therefore, as the modern Zen philosopher Keiji Nishitani (1961/1982) remarks, "Emptiness in the sense of sunyata is emptiness only when it empties itself even of the standpoint that represents it as some 'thing' that is emptiness" (p. 96).

In the ceaseless movement of "self-emptying," any dualism between nonbeing and being disappears, and sunyata becomes one with being. Nishitani (1961/1982) adds that "true emptiness is not to be posited as something outside of and other than 'being.' Rather, it is to be realized as something united to and self-identical with being" (pp. 96–97). Masao Abe (1985) is clear on this point: "True Emptiness and wondrous Being are completely non-dualistic: absolute Mu [Nothingness] and ultimate Reality are totally identical" (p. 130).

Here, *nirvana* becomes one with *samsara*, which originally means "cyclic existence" through rebirths and, in the Mahayana context, this phenomenal world of transition. Therefore, Nagarjuna (1995), the founder of the Madhyamika school of Mahayana Buddhism, remarks, "There is not the slightest difference / Between cyclic existence and nirvana" (p. 75). In one of the essential texts of Ch'an Buddhism, *On Trust in the Mind*, Seng-ts'an (1993), the third patriarch of Ch'an, or Chinese Zen, describes the nondualistic nature of reality as follows: "Being—this is nonbeing, nonbeing—this is being. Any view at variance with this must not be held!" (p. 152).

To put this in a different way, there is a turning point of contemplation from the seeking to the returning mode: once the seeker attains infinite reality, he has to return immediately to all the other levels without any attachment to it. The twofold movement of seeking and returning, which is traditionally called ascent and descent, marks a dynamic character found in many Eastern spiritual practices. Whereas the seeking path negates anything, the phenomenal and the imaginative on all levels, through and through to attain the infinite, the returning path reveals the positive and creative activities of the infinite that engender all beings on the other levels. As Izutsu (1977/1982) comments:

> The Oriental Nothingness is not a purely negative ontological state of there being nothing. On the contrary, it is a plenitude of Being. It is so full that it cannot as such be identified as anything determined, anything special. But it is, on the other hand, so full that it can manifest itself as anything in the empirical dimension of our experience, as a crystallization of the whole spiritual energy contained therein. (p. 82)

In the returning mode, both phenomenal and imaginative beings reappear as the self-manifestations of infinite reality. Izutsu (1983/1984) states, "In the eye of those who have experienced this spiritual awakening, all things, each in its own form and on its own level, manifest the presence of 'something beyond'" (p. 481). In this resurrection the infinite permeates all levels, tracing no division between them. Izutsu notes, "The only 'reality' (in the true sense of the term) is the Absolute, revealing itself as it really is in the sensible forms which are nothing but the loci of its self-manifestation" (p. 480). Here, each finite being in this world comes to appear as an absolute wondrous being. Even a tiny thing in this world reveals the infinite as it actually is. For instance, *The Flower Ornament Scripture* (Cleary, 1984/1993), the principal sutra of Huayen Buddhism (see also Izutsu, 1980), conveys this phase in many beautiful descriptions, one of which says as follows: "In the atoms of all lands / Are seen

Buddhas existing there" (p. 215). By way of twofold contemplation of seeking and returning, the Eastern approach recovers the wholeness of multidimensional reality as actualized in each existence.

Ordinary Life as the Ultimate Reality

Viewed from Eastern perspectives, it is *this* world disclosed in great awakening or full enlightenment that is truly the ultimate reality. The ultimate reality thus realized is called *tathata* (suchness) in Mahayana Buddhism, *baqa* (abiding in God) in Sufism, and *saguna Brahman* in Advaita Vedanta. As D. T. Suzuki (1956/1996) notes:

> *Tathata* is the viewing of things as they are: it is an affirmation through and through. I see a tree, and I state that it is a tree; I hear a bird sing and I say that a bird sings; a spade is a spade, and a mountain is a mountain; the fowls of the air fly and the flowers of the field bloom: these are statements of *tathata*. (p. 263)

As Suzuki describes here, tathata is the absolute affirmation of things as they are, but it is fundamentally different from the ordinary state of perception that objectifies things. It is made possible in the returning phase of contemplation, after one attains wisdom (*prajna*) of sunyata, or the true empty nature of things.

Sufism maintains that *fana* (annihilation) leads to *baqa* by way of *fana al-fana*. Like sunyata, fana finally annihilates the consciousness of fana as such. R. A. Nicholson (1914/1989) remarks, "The highest stage of *fana* is reached when even the consciousness of having attained *fana* disappears. This is what the Sufis call 'the passing-away of passing-away' (*fana al-fana*). The mystic is now rapt in contemplation of the divine essence" (pp. 60–61). In the state of baqa, one returns to this world and reexperiences it as the sheer manifestation of the divine. Nicholson writes:

> To abide in God (*baqa*) after having passed-away from selfhood (*fana*) is the mark of the Perfect Man, who not only journeys to God, i.e. passes from plurality to unity, but *in* and *with* God, i.e. continuing in the unitive state, he returns with God to the phenomenal world from which he set out, and manifests unity in plurality. (p. 163)

Whereas the seeking path of contemplation deconstructs all beings in order to attain infinite reality, the returning path reconstructs them all as they are. With regard to this point, Advaita Vedanta discerns the two faces of

Brahman: *nirguna* and *saguna*. While *nirguna Brahman* means infinite reality transcending any qualifications, *saguna Brahman* means the aspect of Brahman that has reappeared through human consciousness. According to Eliot Deutsch (1969), "*Saguna Brahman—Brahman* with qualities—is *Brahman* as interpreted and affirmed by the mind from its necessarily limited standpoint" (p. 12). Saguna Brahman is the phenomenal appearance of *nirguna* Brahman through human conditions. Brahman is now known in the fullness of beings in the cosmos as saguna Brahman. S. Radhakrishnan (1953/1994), a representative Indian philosopher, explains:

> *Brahman* is not merely a featureless Absolute. It is all this world. ... *Brahman* sustains the cosmos and is the self of each individual. Supra-cosmic transcendence and cosmic universality are both real phases of the one Supreme. In the former aspect the Spirit is in no way dependent on the cosmic manifold; in the latter the Spirit functions as the principle of the cosmic manifold. The supra-cosmic silence and the cosmic integration are both real. The two, *nirguna* and *saguna Brahman*, Absolute and God, are not different. (p. 64)

As these concepts clearly show, the Eastern approach to human life is not nihilistic in the sense of just escaping from this world, but it is fundamentally positive in that it promotes full engagement with everyday life; it is a way to awaken us to the profound richness of our ordinary life thus realized.

This is why Ch'an/Zen masters have always emphasized everydayness. Lin Chi (1993), one of the greatest masters, states:

> Followers of the Way, the Dharma of the buddhas calls for no special understandings. Just act ordinary, without trying to do anything particular. Move your bowels, piss, get dressed, eat your rice, and if you get tired, then lie down. Fools may laugh at me, but wise men will know what I mean. (p. 31)

Needless to say, everyday ordinariness such as this is realized as tathata in one's enlightenment. This is related to a further remarkable quality of those who have attained enlightenment, which is commonly described in the scriptures of Eastern wisdom. Here are a few examples from different traditions. The *Bhagavad Gita* (Radhakrishnan, 1948/1973), the most beloved scripture in India, celebrates a sage who has attained Atman as follows: "He whose mind is untroubled in the midst of sorrows and is free from eager desire amid pleasures, he from whom passion, fear, and rage have passed away, he is called a sage of settled intelligence" (p. 123). One of the most well-known Buddhist classics, the *Dhammapada* (Radhakrishnan, 1950), says: "Those whose minds are well

grounded in the (seven) elements of enlightenment, who without clinging to anything rejoice in freedom from attachment, whose appetites have been conquered, who are full of light, attain *nirvana* in this world" (p. 87). And Chuang Tzu (1968) addresses the "true man" in the Taoist sense: "The True Man of ancient times knew nothing of loving life, knew nothing of hating death. He emerged without delight; he went back in without a fuss. He came briskly, he went briskly, and that was all" (p. 78). These descriptions eloquently refer to a total liberation from attachment of any kind to the positive as well as to the negative in everyday life. This quality comes from selfless stillness opened up in one's enlightenment.

Furthermore, true compassion flows out through such liberated persons, for compassion is essentially the self-manifestation of the infinite into this world through their selfless activities in taking care of things in wholehearted ways. They can really commit to actual issues in everyday life more intensely without self-interested attachment and with boundless compassion and creativity. Mahayana Buddhism highlights *karuna*, or compassion, in this sense, and, in recent years, engaged Buddhism has focused on critical and transformative orientations in the social actions of compassion.

Disidentification in the Art of Awareness

The truth of Eastern wisdom is not authorized without one's spiritual cultivation and inner transformation, because it is essentially a practical teaching to be explored by each. For example, Dōgen (1985), the distinguished Zen thinker of medieval Japan, values *zazen* (sitting meditation) as the true gate to the Buddhist teachings:

> All buddha tathagatas, who directly transmit inconceivable dharma and actualize supreme, perfect enlightenment, have a wondrous way, unsurpassed and unconditioned. Only buddhas transmit it to buddhas without veering off; self-fulfilling samadhi is its standard. Sitting upright, practicing Zen, is the authentic gate to the unconfined realm of this samadhi. (p. 143)

In terms of multidimensional reality, the primary task of spiritual cultivation is to help us do away with the surface level and explore the deeper levels of reality. This is why Eastern teachers celebrate disidentification through and through. Advaita Vedanta is very clear on this process, developing the method of negation called *neti neti*, or "not-this, not-this." Sankara (1979/1992) claims that only *vidya*, or the true knowledge of Atman, removes primordial

ignorance caused by superimposition. He used to ask his students: "Who are you, my dear?" If they answered the question with reference to qualifications such as social position, family class, bodily existence, and so on, he immediately disclosed that those qualifications were not Atman. Any identification with them must be negated: "One attains [Atman] in some such way as 'I am not this. I am not this'" (p. 108).

Sri Ramana Maharshi (1959), one of India's greatest modern mystics, recommends that people ask "Who am I?" to see where the path of negation will take them:

> Who Am I? I am not this physical body, nor am I the five organs of sense perception; I am not the five organs of external activity, nor am I the five vital forces, nor am I even the thinking mind. ... (pp. 39–40)

Walking throughout the path of negation, that which ultimately remains is what truly I am. Maharshi goes on to note:

> Therefore, summarily rejecting all the above-mentioned physical adjuncts and their functions, saying "I am not this; no, nor am I this, nor this"—that which then remains separate and alone by itself, that pure Awareness is what I am. This Awareness is by its very nature Sat-Chit-Ananda (Existence-Consciousness-Bliss). (p. 40)

This brief statement clearly describes the seeking path of contemplation, and I will now discuss it further in terms of awareness.

Among various significant paths of spiritual development, the art of awareness is an essential method of disidentification that enhances the level of awareness and eventually leads to a great awakening. In an excellent guidebook for this method, Charles Tart (1994) states, "I can summarize the essence of the higher spiritual paths simply by saying, be openly aware of everything, all the time" (p. 25). The art of awareness is a simple method of carefully noticing what is actually going on in the present moment as it is, without any interference or distortion. Awareness in this sense is alternately called *attention*, *mindfulness*, *witness*, *observation*, or *presence* in meditative traditions such as early Buddhism, Sufism, Zen, and Dzogchen. And teachers like Ram Dass, G. I. Gurdjieff, and Jiddu Krishnamurti have always emphasized the central importance of awareness in our spiritual development.

The ordinary state of our consciousness is almost always occupied with predominant forces of the mind, body, and emotions. It is unconsciously and automatically identified with physical, emotional, and/or mental responses.

Therefore, ordinary consciousness is often metaphorically called a "dreaming" process in "sleep" without awareness. This is why "awakening" has a special meaning in this context. As Chuang Tzu (1968) writes, "Only after he wakes does he know it was a dream. And someday there will be a great awakening when we know that this is all a great dream" (p. 47). The word *awakening* has been used as a common metaphor among spiritual traditions to describe a radical transformation of consciousness. In Buddhism, for instance, "the Buddha" means "the awakened one," and the whole effort of Buddhist practice is dedicated to attain *bodhi*, or awakening.

The continual practice of awareness could eventually bring us to the point where no identification remains and in this great awakening even the observing self is finally dissolved into the boundless ocean of pure awareness. As the *Ashtavakra Gita* (Byron, 1990), a classic belonging to the lineage of Advaita Vedanta, repeatedly makes the point, the true nature of reality is "pure awareness." Having realized this by himself, another modern Indian mystic, Sri Nisargadatta Maharaj (1973/1982), states: "Awareness is primordial; it is the original state, beginningless, endless, uncaused, unsupported, without parts, without change" (p. 29). The art of awareness can bring us to a realization that there is only the infinite reality of pure awareness.

The Art of Awareness in Holistic Curriculum

The art of awareness contributes to educational practice in significant ways. Here I would like to take first Aldous Huxley's idea of awareness, for he presents a pioneering model of education using both Eastern and Western methods of awareness. Huxley (1978), in his article on the Alexander Technique (the original work appeared in the *Saturday Review of Literature*, October 25, 1941), combines this somatic method to highlight conscious direction to the body with "the mystic's technique of transcending personality in a progressive awareness of ultimate reality" (p. 150), conceiving "a totally new type of education." The following statement is still of great importance for the education of awareness:

> Be that as it may, the fact remains that Alexander's technique for the conscious mastery of the primary control is now available, and that it can be combined in the most fruitful way with the technique of the mystics for transcending personality through increasing awareness of ultimate reality. It is now possible to conceive of a totally new type of education affecting the entire range of human activity, from the physiological, through the intellectual, moral, and practical, to the spiritual—an education which, by teaching them the proper use of the self, would preserve children and adults from most of the diseases and evil habits that now afflict them; an education whose training in inhibition and conscious control would provide men and women with the psychophysical means for behaving rationally and morally; an education which in its upper reaches, would make possible the experience of ultimate reality. (p. 152)

Finding an essential connection between psychosomatic and spiritual methods, Huxley presents a comprehensive model of the education of awareness from the elemental to the highest levels. The somatic methods such as the Alexander Technique and sensory awareness can cultivate what Huxley (1969) calls "elementary awareness." They are "somatic meditation," as it were, to increase elementary awareness by paying attention to immediate experiences of the bodily movements and senses, serving as a basis for further evolution of awareness.

Huxley (1956) also provides the idea of the "nonverbal humanities" (p. 19) that include both psychosomatic and contemplative trainings from East and West such as the Alexander Technique, Zen, and the approaches of Meister Eckhart and Krishnamurti (for a comprehensive account of Huxley's ideas on education, see Nakagawa, 2002). Huxley acknowledges the central importance of the art of awareness not only in educational curriculum but also in everyday human life. In his last novel, *Island*, Huxley (1962) calls for "the yoga of everyday living": "Be fully aware of what you're doing, and work becomes the yoga of work, play becomes the yoga of play, everyday living becomes the yoga of everyday living" (p. 149). For Huxley, awareness is the key to enlightenment. He writes, in the same novel, "Everybody's job—enlightenment. Which means, here and now, the preliminary job of practising all the yogas of increased awareness" (p. 236).

Education with a spiritual orientation is defined as an attempt for awakening or enlightenment through a continual practice of enhancing awareness. This definition follows the traditional view of contemplation that highlights the seeking path, and it is indeed an authentic view of education resulting from Eastern perspectives on spiritual cultivation.

I think, however, that the art of awareness can provide another possibility of education with regard to the returning path of contemplation, and this aspect is far less emphasized in the education of awareness. As I discussed earlier, everything resurges in the returning path as a creative manifestation

of infinite reality, and this happens in pure awareness that has been cultivated in the seeking path. Nisargadatta Maharaj (1973/1982) describes, "I saw that in the ocean of pure awareness ... the numberless waves of the phenomenal worlds arise and subside beginninglessly and endlessly" (p. 30). Here, the art of awareness is to witness, with compassionate eyes, what comes up from the primordial process of life. When Namkhai Norbu (1989), a Tibetan master of Dzogchen, refers to "presence," it means this function of awareness. Norbu remarks that

> the practice of Dzogchen means that one learns to relax whilst all the time maintaining one's presence in whatever circumstances one finds oneself in. Thus, in a state of total completeness, one remains relaxed and present in relation to all the infinite manifestations of energy that may arise. (p. 55)

From the depths of everyday life, a subtle event always emerges, caused contingently by inner and outer conditions, and unfolds itself into a particular form of experience such as sensation, perception, movement, imagination, feeling, emotion, or thinking. Here awareness attends to every detail of the birth, growth, decay, and passing away of each particular experience with no attachment.

The following is an instruction for meditation given by Krishnamurti (1974) in his talk to students, which is also relevant to our discussion:

> First of all, sit very quietly; do not force yourself to sit quietly, but sit or lie down quietly without force of any kind. Do you understand? Then watch your thinking. Watch what you are thinking about. You find you are thinking about your shoes, your saris, what you are going to say, the bird outside to which you listen; follow such thoughts and enquire why each thought arises. Do not try to change your thinking. See why certain thoughts arise in your mind so that you begin to understand the meaning of every thought and every feeling without any enforcement. And when a thought arises, do not condemn it, do not say it is right, it is wrong, it is good, it is bad. Just watch it, so that you begin to have a perception, a consciousness which is active in seeing every kind of thought, every kind of feeling. (p. 59)

Admittedly, Krishnamurti talks about how meditation, or what he calls "choiceless awareness," works to go beyond thinking, and it is of primal importance to see that the true nature of thought is empty and transient. However, this saying simultaneously refers to how one observes a generation of a thought in a very careful way. In the meditative state of awareness, one is fully present to what spontaneously emerges from the depth of life, then to the subsequent

articulation of a form of thought, and finally to its passing away. In this way, awareness can create a space for allowing a thought to follow its course and fulfill its intrinsic meaning.

Likewise, something is always arising from the primordial depth of life and evolves into a different form of experience such as sensation, movement, imagination, feeling, emotion, intuition, or thinking. The art of awareness is to witness in a choiceless and compassionate way how a subtle event happens, and takes a definite form of experience, and then decays and passes away, leaving no desire to preserve it. Whether one is enlightened or not, or even if one is still in the initial stage of spiritual development, the art of awareness in this returning mode of contemplation becomes another significant task of spiritual practice, for the wholeness of life is definitely composed of a ceaseless flow of diverse experiences.

As we are always unconsciously caught by predominant habitual reactions that are conditioned and automatically activated, we tend to ignore subtle experiencing processes in the deeper levels of life and have only surface experiences presupposed by our belief system. However, awareness inhibits habitual reactions and attends to what is actually taking place in each moment on the deeper levels, and it creates a space for a real experience to evolve and fulfill its meaning. In doing so, it makes us possible to live our everyday lives with the full richness of real experiences.

In this way, choiceless, compassionate awareness becomes an essential component of a holistic curriculum that helps us actualize what is potent in our deep experiencing processes. In educational settings, the art of awareness—in combination with methods such as somatic techniques, visualization, creative arts, poetry, creative writing, and other expressive activities—helps students express their potentialities in sensing, moving, feeling, imaging, and thinking.

Education must affirm the multiplicity of lived experiences, because every real experience has some meaning to fulfill in our life. However, diverse experiences that happen moment by moment tend to bring fragmentation unless they are integrated. Awareness can lay a foundation for the flow of multiple experiences; with the continuous presence of awareness, even very different forms of experience flow, one after another, in a streaming manner. Herein lies what is really "holistic." If holistic education only artificially assembles different methods, it is not necessarily called holistic but still remains fragmentary approach. The integrity of holistic curriculum consists in the art of awareness that makes possible both the multiplicity and the flow of real experiences.

To sum up, the art of awareness has a twofold function; it is an essential path with which to go beyond any forms and to awaken to infinite reality, and it is also a basis for realizing every kind of real experience. These two directions must be unified; otherwise two different dangers will arise. In the first place, there is the danger of disregarding rich forms of experience when seeking something infinite and thus falling into a false, life-negating attitude. Spiritual cultivation is not intended to negate life but to realize the infinite in the midst of everyday life. The other direction brings the danger that we may forget our potentiality of enlightenment to realize the infinite nature of reality. This forgetfulness causes us to identify with each finite form of experience without insight into the fact that any form is essentially impermanent and empty. In avoiding both dangers, the art of awareness walks the middle, a way where two directions reflect each other and eventually become one process in a nondual manner.

References

Abe, M. (1985). *Zen and Western thought* (W. R. LaFleur, Ed.). Honolulu: University of Hawaii Press.

Byron, T. (Trans.). (1990). *The heart of awareness: A translation of* Ashtavakra Gita. Boston: Shambhala.

Chan, W-T. (Trans.). (1963). *A source book in Chinese philosophy.* Princeton, NJ: Princeton University Press.

Chuang Tzu. (1968). *The complete works of Chuang Tzu* (B. Watson, Trans.). New York: Columbia University Press.

Cleary, T. (Trans.). (1991). *The secret of the golden flower.* San Francisco: HarperCollins.

Cleary, T. (Trans.). (1993). *The flower ornament scripture: A translation of the* Avatamsaka Sutra. Boston: Shambhala. (Original work published 1984)

Corbin, H. (1969). *Creative imagination in the Sufism of Ibn Arabi* (R. Manheim, Trans.). Princeton, NJ: Princeton University Press. (Original work published 1958)

Corbin, H. (1995). *Swedenborg and esoteric Islam* (L. Fox, Trans.). West Chester, PA: Swedenborg Foundation. (Original work published 1984)

Deutsch, E. (1969). *Advaita Vedanta: A philosophical reconstruction.* Honolulu: University of Hawaii Press.

Dōgen (1985). *Moon in a dewdrop: Writings of Zen master Dōgen* (K. Tanahashi, Ed. & Trans.). New York: Farrar, Straus and Giroux.

Ferrer, J. N. (2002). *Revisioning transpersonal theory: A participatory vision of human spirituality.* Albany: State University of New York Press.

Hakeda, Y. (Trans.). (1967). *The awakening of faith: Attributed to Asvaghosha.* New York: Columbia University Press.

Hillman, J. (1975). *Re-visioning psychology.* New York: Harper and Row.

Huxley, A. (1956). *Adonis and the alphabet.* London: Chatto and Windus.

Huxley, A. (1962). *Island.* London: Chatto and Windus.

Huxley, A. (1969). Education on the nonverbal level. In H. Chiang & A. H. Maslow (Eds.), *The healthy personality: Readings* (pp. 150–165). New York: Van Nostrand Reinhold.

Huxley, A. (1978). End-gaining and means-whereby. In W. Barlow (Ed.), *More talk of Alexander* (pp. 149–153). London: Victor Gollancz.

Izutsu, T. (1976). The I Ching mandala and Confucian metaphysics. *Eranos Yearbook 1976, 45,* 363–404.

Izutsu, T. (1979). Between image and no-image: Far Eastern ways of thinking. *Eranos Yearbook 1979, 48,* 427–461.

Izutsu, T. (1980). The nexus of ontological events: A Buddhist view of reality. *Eranos Yearbook 1980, 49,* 357–392.

Izutsu, T. (1982). *Toward a philosophy of Zen Buddhism.* Boulder, CO: Prajna Press. (Original work published 1977)

Izutsu, T. (1983). *Ishiki to honshitsu: Seishinteki toyo o motomete* [Consciousness and essence: A seeking after the Eastern spirit]. Tokyo: Iwanami Shoten.

Izutsu, T. (1984). *Sufism and Taoism: A comparative study of key philosophical concepts.* Berkeley, CA: University of California Press. (Original work published 1983)

Izutsu, T. (1985). *Imi no fukamie: Toyo-tetsugaku no suii* [Into the deeper dimensions of meaning: The levels of Eastern philosophy]. Tokyo: Iwanami Shoten.

Krishnamurti, J. (1974). *Krishnamurti on education.* New York: Harper and Row.

Lao-tzu. (2001). *The way and its virtue* (T. Izutsu, Trans.). Tokyo: Keio University Press.

Lin-chi (1993). *The Zen teachings of master Lin-chi* (B. Watson, Trans.). Boston: Shambhala.

Maharshi, R. (1959). *The collected works of Ramana Maharshi* (A. Osborne, Ed.). London: Rider.

Miller, J. P. (1994). *The contemplative practitioner: Meditation in education and the professions.* Toronto: OISE Press.

Miller, J. P. (1996). *The holistic curriculum* (2nd ed.). Toronto: OISE Press. (Original work published 1988)

Miller, J. P. (1999). *Education and the soul: Toward a spiritual curriculum.* Albany: State University of New York Press.

Miller, J. P. (2006). *Educating for wisdom and compassion: Creating conditions for timeless learning.* Thousand Oaks, CA: Corwin Press.

Miller, J. P., & Nakagawa, Y. (2002). *Nurturing our wholeness: Perspectives on spirituality in education.* Brandon, VT: Foundation for Educational Renewal.

Miller, R. (1997). *What are schools for? Holistic education in American culture* (3rd rev. ed.). Brandon, VT: Holistic Education Press. (Original work published 1990)

Nagarjuna (1995). *The fundamental wisdom of the middle way: Nagarjuna's* Mulamadhyamakakarika (J. L. Garfield, Trans.). New York: Oxford University Press.

Nakagawa, Y. (2000). *Education for awakening: An Eastern approach to holistic education.* Brandon, VT: Foundation for Educational Renewal.

Nakagawa, Y. (2002). Aldous Huxley: A quest for the perennial education. In J. Miller & Y. Nakagawa (Eds.), *Nurturing our wholeness: Perspectives on spirituality in education* (pp. 140–163). Brandon, VT: Foundation for Educational Renewal.

Nicholson, R. A. (1989). *The mystics of Islam.* London: Penguin. (Original work published 1914)

Nisargadatta, M. (1982). *I am that: Talks with Sri Nisargadatta Maharaj* (Rev. Ed.; S. S. Dikshit, Ed., M. Frydman, Trans.). Durham, NC: Acorn Press. (Original work published 1973)

Nishitani, K. (1982). *Religion and nothingness* (J. V. Bragt, Trans.). Berkeley and Los Angeles: University of California Press. (Original work published 1961)

Norbu, N. (1989). *Dzogchen: The self-perfected state* (A. Clemente, Ed., J. Shane, Trans.). London: Penguin.

Price, A. F., & Wong, M-L. (Trans.). (1990). *The Diamond Sutra and the Sutra of Hui-Neng.* Boston: Shambhala.

Radhakrishnan, S. (Ed. & Trans.). (1950). *The Dhammapada*. Delhi, India: Oxford University Press.

Radhakrishnan, S. (Ed. & Trans.). (1973). *The Bhagavadgita*. New York: Harper and Row. (Original work published 1948)

Radhakrishnan, S. (Ed. & Trans.). (1994). *The principal Upanishads*. New Delhi, India: HarperCollins India. (Original work published 1953)

Rumi, J. (1994). *Signs of the unseen: The discourses of Jalaluddin Rumi* (W. M. Thackston Jr., Trans.). Putney, VT: Threshold Books.

Sankara (1992). *A thousand teachings: The* Upadesasahasri *of Sankara* (S. Mayeda, Ed. & Trans.). Albany: State University of New York Press. (Original work published 1979)

Seng-Ts'an (1993). On trust in the mind (B. Watson, Trans.). In S. Bercholz & S. C. Kohn (Eds.), *Entering the stream: An introduction to the Buddha and his teachings* (pp. 147–152). Boston: Shambhala.

Smith, H. (1976). *Forgotten truth: The common vision of the world's religions*. San Francisco: HarperCollins.

Suzuki, D. T. (1996). *Zen Buddhism: Selected writings of D. T. Suzuki* (W. Barrett, Ed.). New York: Doubleday. (Original work published 1956)

Tart, C. T. (1994). *Living the mindful life*. Boston: Shambhala.

KANSEI Based Clothing Fabric Image Retrieval

Yen-Wei Chen[1,2], Shota Sobue[2], and Xinyin Huang[3]

[1] Elect & Inf. Eng. School, Central South Univ. of Forest and Tech., Changsha, China
[2] Graduate School of Science and Engineering, Ritsumeikan University, Japan
[3] School of Education, Soochow University, Suzhou, China

Abstract. KANSEI is a Japanese term which means psychological feeling or image of a product. KANSEI engineering refers to the translation of consumers' psychological feeling about a product into perceptual design elements. Recently KANSEI based image indexing or image retrieval have been done by using interactive genetic algorithms (IGA). In this paper, we propose a new technique for clothing fabric image retrieval based on KANSEI (impressions). We first learn the mapping function between the fabric image features and the KANSEI and then the images in the database are projected into the KANSEI space (psychological space). The retrieval is done in the psychological space by comparing the query impression with the projection of the images in database.

Keywords: Image retrieval, KANSEI, mapping function, image features, psychological space, impression, semantic differential (SD) method, neural network, principal component analysis.

1 Introduction

Recently a growing increase has been seen in digital images. Image retrieval has become an important issue for database management and computer vision. To date, many researches have been done for image retrieval. They can be divided into two groups: text-based image retrieval and image contents based image retrieval [1]. The text-based image retrieval [2] was started from the late of 1970's. In text-based image retrieval system, some keywords should be first manually annotated to each image in the database. The drawback of text-based image retrieval is that the vast amount of labor required in manual image annotation and the annotation impreciseness due to the subjectivity of human perception. In the early of 1990's, contents-based image retrieval was proposed to overcome the above problems. In contents-based image retrieval, images are indexed by their own visual content, such as color and texture [1, 3-7]. Both text-based and contents-based methods lack the capability of utilize human intuition and KANSEI (impression).

KANSEI is a Japanese term which means psychological feeling or image of a product. KANSEI engineering refers to the translation of consumers' psychological feeling about a product into perceptual design elements [8]. Recently KANSEI based image indexing or image retrieval systems have been done by using interactive genetic algorithms (IGA) [9,10]. In IGA-based image retrieval systems, the retrieval results are evaluated by users and the retrieval process is repeated until the user is

A. Trémeau, R. Schettini, and S. Tominaga (Eds.): CCIW 2009, LNCS 5646, pp. 71–80, 2009.
© Springer-Verlag Berlin Heidelberg 2009

satisfied. The IGA-based image retrieval system could retrieval the images based on human intuition or KANSEI (impression), but it is time and labor consuming method. In this paper, we propose a new technique for clothing fabric image retrieval based on KANSEI (impressions). We first learn the mapping function between the fabric image features and the human KNASEI factors. In our previous studies, we have significantly estimated the mapping functions from the image feature space to the KANSEI space for four groups with different ages [11]. We use the semantic differential (SD) method to extract the KANSEI factors (impressions) such as bright, warm from human while they viewing an fabric image. A neural network is used to learn the mapping functions from the image feature space to human KANSEI factor space (psychological space) and then the images in the database are projected into the psychological space. The retrieval is done in the psychological space by comparing the query impression with the projection of the fabric images in the database.

2 Mapping Functions

In order to make a quantitative study on the relationship between the image features and KANSEI factors, we construct an image feature space and a KANSEI factor space (psychological space) as shown in Fig.1.

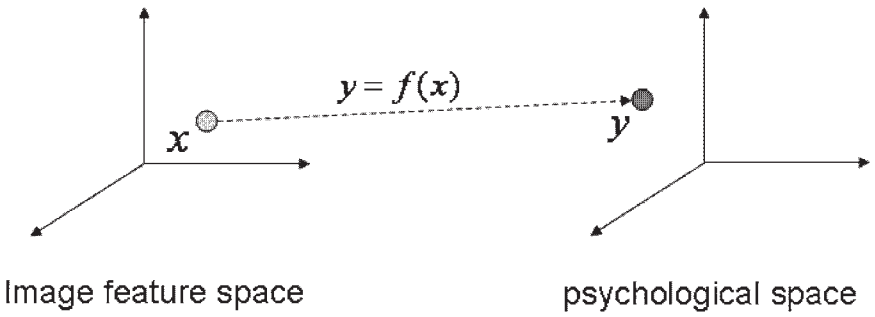


Fig. 1. Mapping Functions from image feature space into psychological space

One fabric image has one point in the image feature space and has a corresponding point in the KANSEI factor space, which is an impression (KANSEI) of the subject to the image, just like a projection of the image feature to the psychological space. The relationship between the image features and the KANSEI can be described by the mapping function from the image feature space to the psychological space. The input of the mapping function is the image features and the output of the function is the KANSEI factors (impressions). The mapping functions (relationships) can be learned by finding the corresponding points in the image feature space and psychological space.

3 Psychological Features (Impressions)

In order to find a corresponding point in psychological space, we use the semantic differential (SD) method to extract the KANSEI factors (impressions) such as bright, warm from 8 adults while they viewing an image (material). In this research, we use

Table 1. 23 pairs of adjectives

1.	**strange - familiar**
2.	**unique - usual**
3.	**bright - dark**
4.	**Interesting - uninteresting**
5.	**scary - not scary**
6.	**pretty - ugly**
7.	**western - eastern**
8.	**gorgeous - quiet**
9.	**natural - artificially**
10.	**clear - indistinct**
11.	**fine - rough**
12.	**adult - childlike**
13.	**refreshing - messy**
14.	**gentle - indifferent**
15.	**deep - faint**
16.	**regular - irregular**
17.	**modern - classical**
18.	**warm - cool**
19.	**transparent - opaque**
20.	**simple - complex**
21.	**jaunty - placid**
22.	**manly - womanly**
23.	**like - dislike**

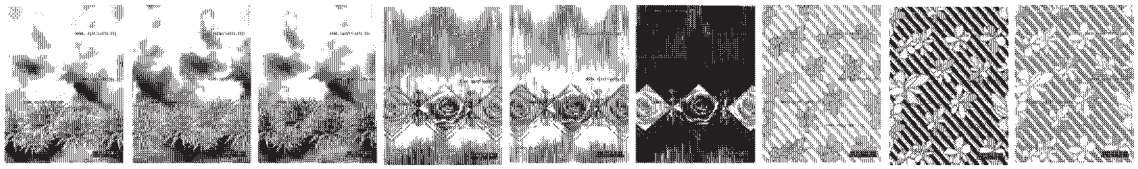


Fig. 2. Examples of clothing fabric images for training

words (adjective pairs) to measure the KANSEI. By careful selections, we chose 23 pairs of adjectives, which are shown in Table 1, as measures of KANSEI. We chose 168 clothing fabric images [12] for learning mapping functions and validations. Some examples are shown in Fig.2. We asked 8 college students to rate the impression with 23 pairs of adjectives in 7-level scales (-3,-2, -1, 0, 1, 2, 3).

4 Image Features

Low-level visual features such as color, texture and shape information in an image are used as image features.

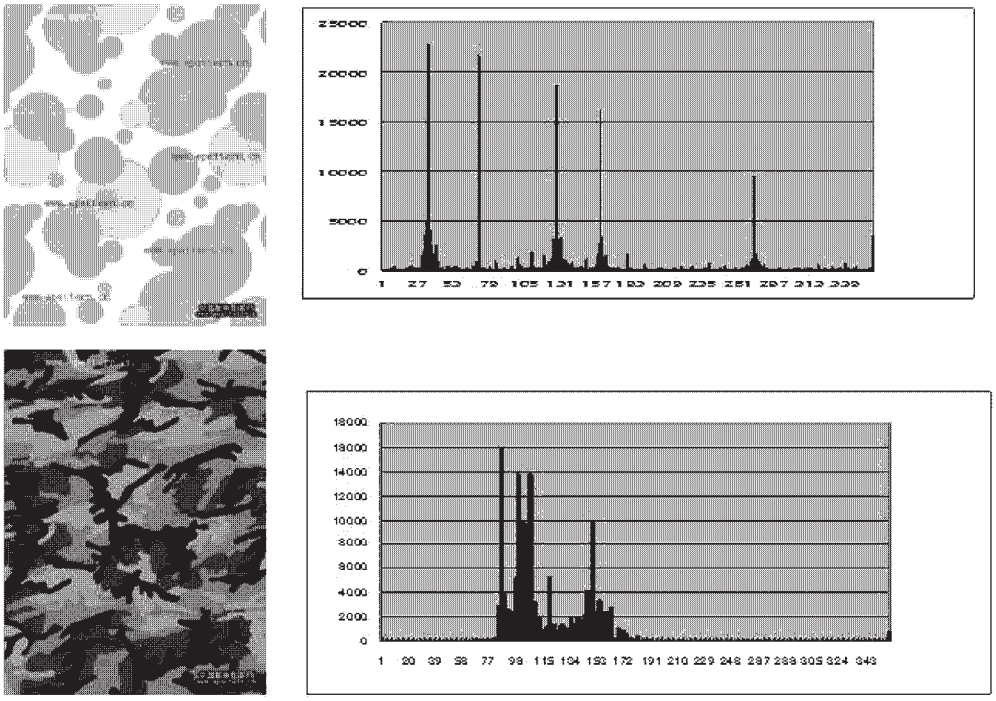


Fig. 3. Typical color fabric images and their color features

4.1 Color Features

Several color features have been proposed to represent color compositions of images [13]. Color histograms are widely used to capture the color information in an image [14]. They are easy to compute and tend to be robust against small changes of camera viewpoints. We first transform the color image from the RGB space to the HSV space and the Hue value which is used as color features is quantized into 360 bins. The gray levels (R=G=B) are represented by four bins. So the dimension of color feature vectors is 364. Two typical color images and their color feature vectors are shown in Fig. 3. In order to find an efficient representation of color features, we use principal component analysis (PCA) to reduce the dimension of the color feature space. The 364-dimentional color space can reduced into 30-dimention, while maintaining 90% of information.

4.2 Texture Features

The texture features are represented by the use of Fourier transform power spectrum $P(r,\theta)$, which express a periodic pattern of image in polar coordinate, where r is the amplitude of the frequency and θ is the direction angle of the frequency. Following two features with dimensions of 50 and 180, respectively, are used for texture representation:

$$p(r) = \sum_{\theta=0}^{\pi} P(r,\theta) \tag{1}$$

$$q(\theta) = \sum_{r=0}^{w/2} P(r,\theta) \tag{2}$$

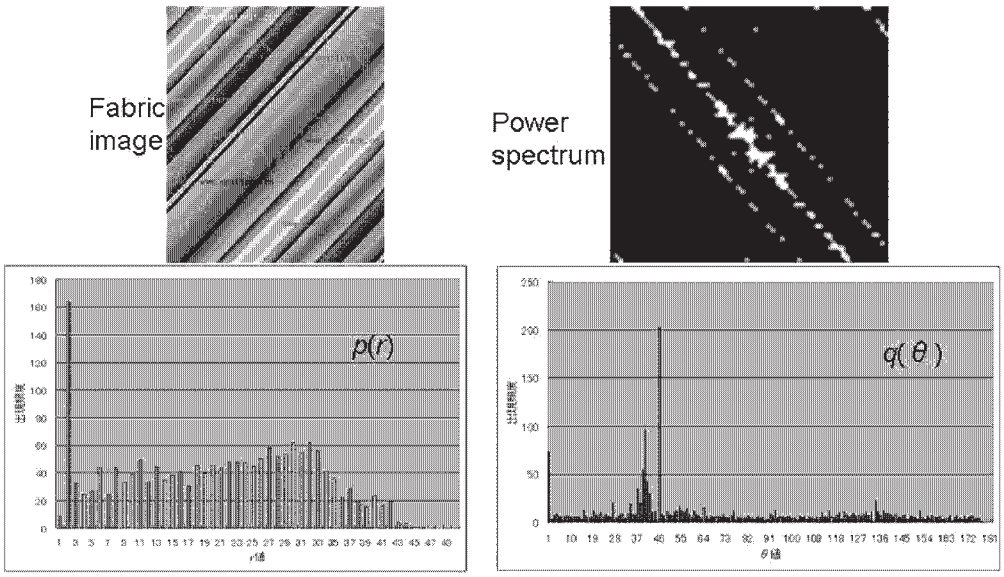


Fig. 4. A typical fabric image and its texture features

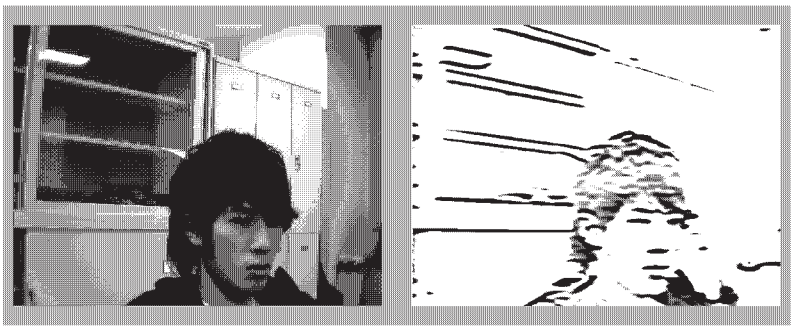


Fig. 5. A typical image and its Gabor filtered image (α=π/2)

The typical fabric image and its features are shown in Fig.4. The dimension of the texture feature vector, which is composed of $p(r)$ and $q(\theta)$, is 230 and it can reduced into only 2 by PCA, while maintaining 70% of information.

4.3 Shape Features

We use Gabor filters to extract shape features. A directional Gabor filter can be expressed as:

$$F(x,y) = e^{-\pi(x^2a^2+y^2b^2)}\cos(ux+vy) \tag{3}$$
$$u = f\cos\alpha, v = f\sin\alpha$$
$$f : frequency$$

where α is the direction of the filter. Four directional Gabor filters with angles of 0, π/4, π/2, π3/4, respectively, are used for shape feature extractions. Each filtered image is divided into 10×10 sub-images and the mean value of each sub-image is used as

shape features. Thus the dimension of the shape feature vector is 400 and it can reduced to 15 by PCA, while maintaining 80% of information. A typical image and its Gabor filtered image ($\alpha=\pi/2$) are shown in Fig. 5. It can be seen that the horizontal features are extracted.

5 Learning and Validation

In this paper, we use a neural network as a model of mapping function as shown in Fig.6. The neural network can be used to approximate any nonlinear functions. The neural network or the mapping function can be learned by finding the corresponding points in the image feature space and psychological space. The input of the neural network is the image features and the output is the corresponding impression. The number of input neurons is 47 (30+2+15), the number of the output neurons is 23 (the number of the pairs of adjectives) and the range of output neurons is [-3, 3]. The number of the neurons in middle layer is 67.

We choose 165 images as training images to train the neural network. Once the neural network is trained, we use remained 3 images, which are not included in the training images, as test images for validations. We compared the outputs (estimated impressions) of the test images with real impressions obtained by SD method and calculate the mean squared error (MSE) between the estimated impression and real impression. The experimental process is shown in Fig.6(b).

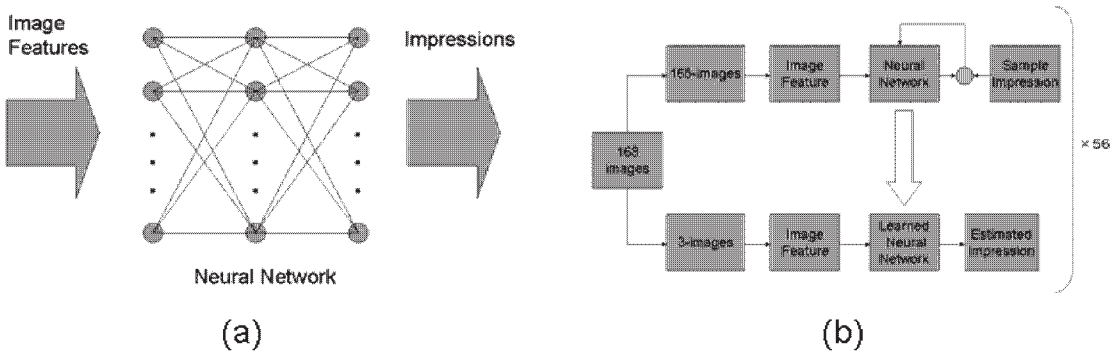


Fig. 6. (a) 3-layer neural network; (b) experiment process for training and validation

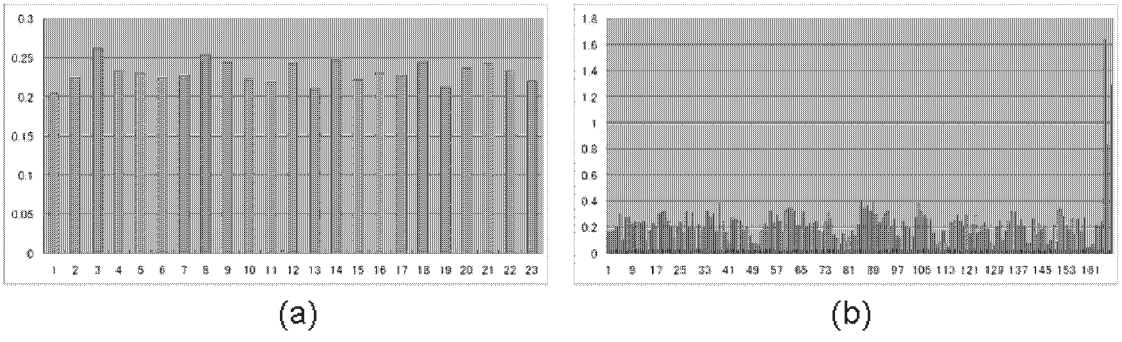


Fig. 7. (a) Averaged MSE of each impression; (b) Overall MSE of each image

The experiments are repeated 56 times with different training and test images. Averaged MSE of each impression is shown in Fig.7(a). Since the value of the impression is -3~3, the estimation error is less than 10%. The overall MSE of each image is shown in Fig.7(b).

6 KANSEI Based Image Retrieval

As an application, we developed a KANSEI based clothing fabric image retrieval system. The flowchart of the system is shown in Fig.8.

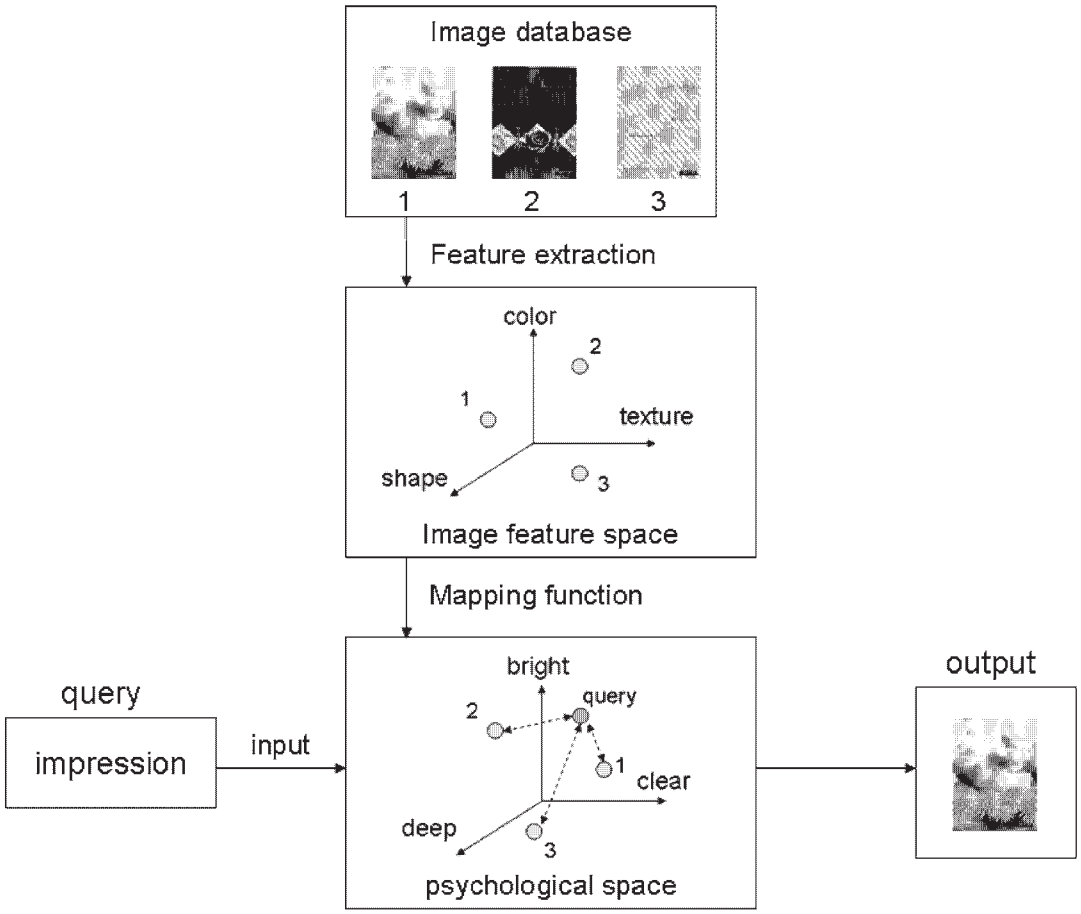


Fig. 8. Flowchart of KANSEI based image retrieval system

The input query is KANSEI words (impressions). The image features (color, texture and shape features) of fabric images in the database are first extracted by use the methods, which are shown in Sec.4) and then the image feature vector is projected or transformed into the psychological space (impression vector) by the mapping function (trained neural network). We calculated the Euclid distance between the query impression vector and the each transformed fabric image impression vector. The image with minimum distance is retrieved as an output. The examples of the retrieval results are shown in Fig.9(a) and 9(b). The retrieval results for query impressions of "bright",

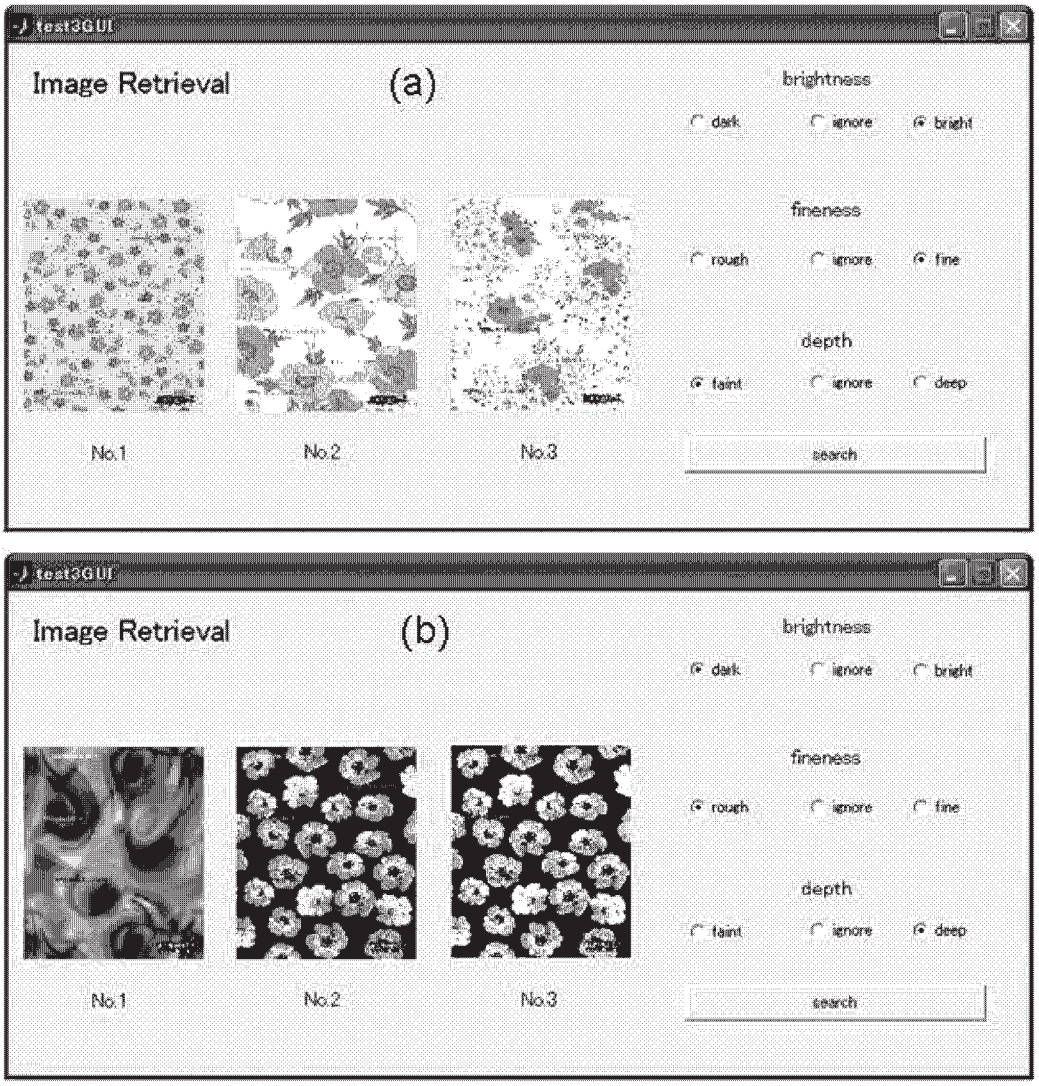


Fig. 9. Retrieval results for query impressions. (a) "bright", "fine", and "faint"; (b) "dark", "rough" and "deep".

"fine", and "faint" are shown in Fig.9(a) and the retrieval results for the query impression of "dark", "rough" and "deep" are shown in Fig.9(b). It can be seen that the retrieval images are marched with the query impressions. In order to make a quantitative evaluation, the levels of retrieval images, which are measured by the SD method (Sec.3), are listed in Table 2. "Bright" has a positive value and the highest level is +3, while "dark" has a negative value and the highest level is -3. As shown in Table 1, the retrieval images are also evaluated by human as "bright" and "dark", respectively.

Table 2. Human evaluated levels of the retrieval images

Query	No.1	No.2	No.3
Bright	2.17	1.67	1.67
Dark	-1.83	-0.10	-0.13

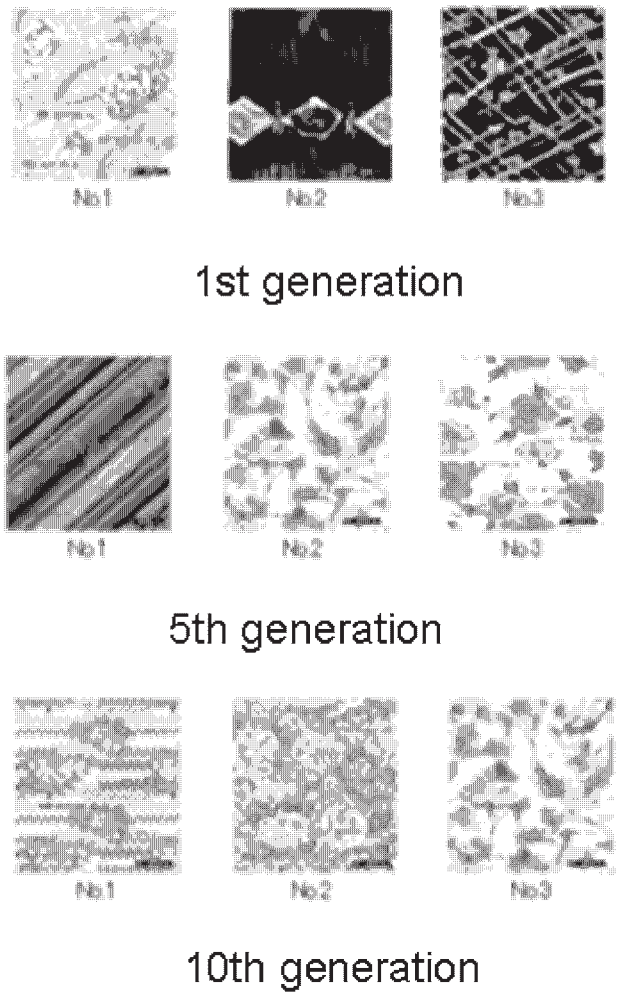


Fig. 10. Retrieval images for a query of "bright" by conventional IGA

The retrieval images for a query of "bright" by conventional IGA [15] are shown in Fig.10. It can be seen that in order to obtain a satisfied result, the retrieval process should be repeated 10 times (10 generations). It is time and labor consuming.

7 Conclusion

We proposed a novel approach to learn the mapping function from the image features space to the human KANSEI space (psychological space) using a multi layer neural network. Experimental results show that for a given image, the KANSEI (impressions) estimation error is less than 10%. As an application, we also developed a KANSEI based clothing fabric image retrieval system. Significant positive results have been obtained. We can retrieve the desired clothing fabric images from the database by using only some KANSEI words (impression words).

Acknowledgements

This work is supported in part by the "Open Research Center" Project for Private Universities: matching fund subsidy from Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology.

References

1. Rui, Y., Huang, T.S.: Image retrieval: Current techniques, promising directions, and open Issues. Journal of Visual Communication and Image Representation 10, 39–62 (1999)
2. Tamura, H., Yokoya, N.: Image database systems: A survey. Pattern Recognition 17(1) (1984)
3. Niblack, W., et al.: The QBIC project: Querying images by content using color, texture, and shape. In: Storage and Retrieval for Image and Video Databases, pp. 173–187. SPIE (1993)
4. Hirata, K., Kato, T.: Query by visual example: Content based image retrieval. In: Advances in Database Technology, EDBT 1992, pp. 56–61 (1992)
5. Pentland, A., Picard, R., Sclaroff, S.: Photobook: Content-based manipulation of image databases. In: SPIE Storage and Retrieval for Image and Video Databases. SPIE (1994)
6. Zeng, X.-Y., Chen, Y.-W., Nakao, Z., Cheng, J., Lu, H.: Independent Component Analysis for Color Indexing. IEICE Trans. Information & Systems E87-D, 997–1003 (2004)
7. Han, X.-H., Chen, Y.-W., Sukegawa, T.: A supervised nonlinear neighbourhood embedding of color histogram for image indexing. In: Proc. of 15th IEEE International Conference of Image Processing (ICIP 2008), USA, pp. 949–953 (2008)
8. Grimsæth, K.: Linking emotions and product features. KANSEI Engineering, 1–45 (2005)
9. Cho, S.B., Lee, J.Y.: A human-oriented image retrieval system using iterative genetic algorithm. IEEE Trans. Systems, Man and Cybernetics, Part A 32, 452–458 (2002)
10. Takagi, H., Noda, T., Cho, S.: Psychological Space to Hold Impression Among Media in Common for Media Database Retrieval System. In: Proc. of IEEE International Conference on System, Man, and Cybernetics (SMC 1999), Tokyo, Japan, vol. VI, p. 2630268 (1999)
11. Huang, X., Sobue, S., Kanda, T., Chen, Y.-W.: Linking KANSAI and image features by multi-layer neural networks. In: Apolloni, B., Howlett, R.J., Jain, L. (eds.) KES 2007, Part II. LNCS (LNAI), vol. 4693, pp. 318–325. Springer, Heidelberg (2007)
12. `http://www.epattern.cn/`
13. Sticker, M.A., Orengo, M.: Similarity of color images. In: Proc. SPIE Storage Retrieval Still Image Video Database, pp. 381–392 (1996)
14. Deng, Y., Manjunath, B.S.: An efficient color representation for image retrieval. IEEE Trans. Image Processing 10, 140–147 (2001)
15. Sobue, S.: KANSEI based image retrieval by SVM and IGA. Ritsumeikan University Master's Thesis (2008)

INFORMATION, Vol.12, No.1, January 2009

Mapping Functions Between Image Color Features and KANSEI

Xinyin Huang, Shouta Sobue, Tomoki Kanda and Yen-Wei Chen

International Information Institute

INFORMATION
Volume 12,Number 1, pp.137-146

ISSN 1343-4500
©2009 International Information Institute

Mapping functions between image color features and KANSEI

Xinyin Huang *, Shouta Sobue **, Tomoki Kanda ** and Yen-Wei Chen **

*School of Education, Soochow University,
Suzhou, Jiangsu 215006, CHINA
E-mail: hxy512@yahoo.com.cn

**College of Information Science and Eng., Ritsumeikan University.
1-1-1 Nojihigashi, Kusatsu, Shiga 525-8577 JAPAN
E-mail: chen@is.ritsumei.ac.jp

Abstract. KANSEI is a Japanese term which means psychological feeling or image of a product. KANSEI engineering refers to the translation of consumers' psychological feeling about a product into perceptual design elements. Recently several researches have been done for image indexing or image retrieval based on KANSEI factors. In this paper, we report a quantitative study on relationship between image color features and human KNASEI factors. We use the semantic differential (SD) method to extract the KANSEI factors (impressions) such as bright, warm from 4 group subjects (Children, students, adults, elderly person) while they viewing an image (painting). A neural network is used to learn the mapping functions (relationships) from the image feature space to human KANSEI factor space (psychological space).

Key Words: Color image, color histogram, mapping function, impression, PCA, neural network, semantic differential, feature space, KANSEI

1. Introduction

Recently a growing interests has been seen in KANSEI engineering or emotion design. KANSEI is an individual subjective impression from a certain artifact, environment or situation using all the senses of sight, hearing, feeling, smell, taste, recognition and balance [1]. KANSEI engineering refers to the translation of consumers' psychological feeling about a product into perceptual design elements. KANSEI can "measure" the feelings and shows the relationship to certain product properties. In consequence, products can be designed to bring forward the intended feeling. KANSEI is the integrated functions of the mind, and various functions exist in during receiving and sending. Filtering, acquiring information, estimating, recognizing, modeling, making relationship, producing, giving information, presenting and etc. are the contents of KANSEI. A person's KANSEI will be expressed through physiological functions. There are 4 ways of measuring the KANSEI: (1) words; (2) physiological response (heart rate, EEG); (3) people's behaviors and actions; (4) Facial and body expressions [2]. The most common way of measuring the KANSEI is through the words. Recently several researches have been done for image indexing or image retrieval based on KANSEI factors (impression words) [3-5]. In this paper, we propose a method to study the

relationship between image color features and human KNASEI factors. We use the semantic differential (SD) method to extract the KANSEI factors (impressions) such as bright, warm from 4 group subjects (Children, students, adults, elderly person) while they viewing an image (painting). A neural network is used to learn the mapping functions from the image feature space to human KANSEI factor space (psychological space).

2. Mapping Functions

In order to make a quantitative study on the relationship between the image features and KANSEI factors, we construct an image feature space and a KANSEI factor space (psychological space) as shown in Fig.1. One image (painting) has one point in the image feature space and has a corresponding point in the KANSEI factor space, which is an impression (KANSEI) of the subject to the image, just like a projection of the image feature to the psychological space. The relationship between the image features and the KANSEI can be described by the mapping function from the image feature space to the psychological space. The input of the mapping function is the image features and the output of the function is the KANSEI factors (impressions). Since different person, especially the person at the different age will have a different KANSEI or impression for a given image (painting), we have to use a proper mapping function for KANSEI-based applications such as impression words based image indexing or retrieval. The mapping functions (relationships) can be learned by finding the corresponding points in the image feature space and psychological space.

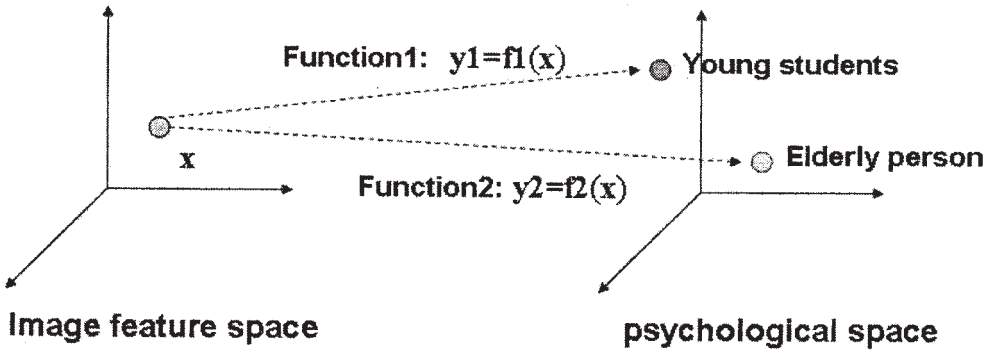


Fig.1. Mapping Functions from image feature space into psychological space.

In this paper, we use a neural network as a model of mapping function as shown in Fig.2. The neural network can be used to approximate any nonlinear functions. The neural network or the mapping function can be learned by finding the corresponding points in the image feature space and psychological space. The input of the neural network is the image features and the output is the corresponding impression.

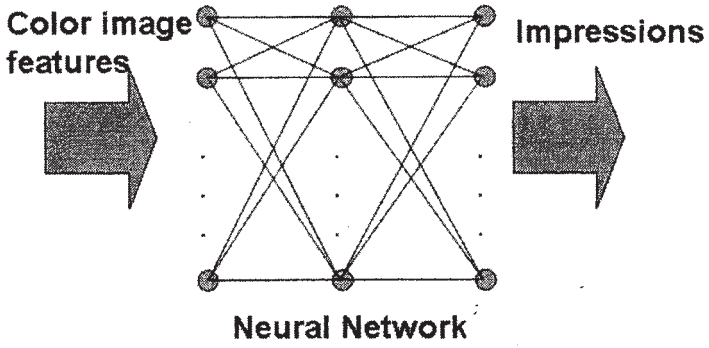


Fig.2. A neural network used as a model of mapping functions

3. Psychological Features (Impressions)

In order to find a corresponding point in psychological space, we use the semantic differential (SD) method to extract the KANSEI factors (impressions) such as bright, warm from 4 group subjects (Children, students, adults, elderly person) while they viewing an image (painting). In this research, we use words (adjective pairs) to measure the KANSEI. By careful selections, we chose 12 pairs of adjectives, which are shown in Table 1, as measures of KANSEI.

Table 1. 12 pairs of adjectives

1. bright - dark
2. vivid - subdued
3. clear - fainted
4. gaudy - plain
5. hard - soft
6. warm - cool
7. pure - impure
8. simple - complex
9. jaunty - placid
10. wide - narrow
11. dry - wet
12. like - dislike

We chose 15 images (oil painting) shown in Fig.3 for learning of mapping functions and validations. We displayed the images to 4 group subjects. (group 1: children at the age of about 10; group 2: college students at the age of about 20; group 3: adults at the age of 40-50; group 4: elderly person at the age of 60-70). Each group consists of 30 subjects. We asked the subjects to rate the impression with 12 pairs of adjectives in 5-step scales (-2, -1, 0, 1, 2). The average values over 30 subjects are used as represent values of each group. The averaged standard deviations are 1.1, 0.6, 0.3, 0.4 for group 1, group 2, group 3 and group 4, respectively. The children group has a relatively large variation. The typical impression data

for image No.1 is shown in Fig.4. The number of horizontal axis is the No. of adjective pair in Table 1. It can be seen that there are significant differences among groups.



Fig.3. 15 images (oil painting) used for training

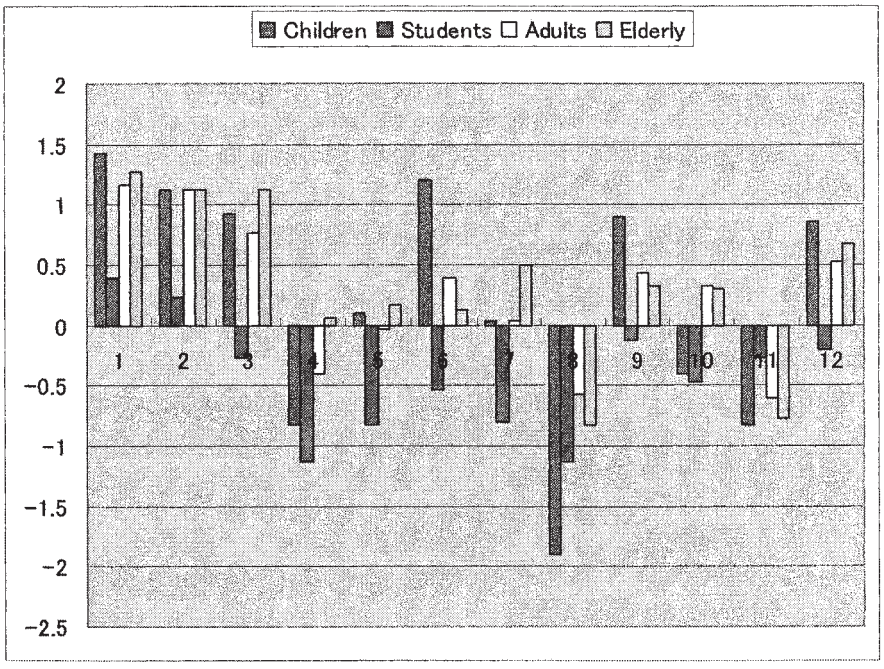


Fig.4. The typical impression data for image No.1

In order to remove the redundancy and reduce the dimensionality of the impression feature vector, the impression data are analyzed by Principal Component Analysis (PCA) [6] for each group. PCA is to linearly transform the data such that the outputs are uncorrelated. The impression data is expressed by a 12-dimensional vector $\mathbf{z} = (z_1, z_2, \cdots z_{12})^T$. The linear image

analysis process is to find a matrix **W**, so that the resulting vector has uncorrelated components.

$$\mathbf{y} = \mathbf{W}^T \mathbf{z} \qquad (1)$$

where **W** is constructed in such a way that $\mathbf{W}\mathbf{W}^T = \mathbf{I}$. Actually, the columns of **W** are the eigenvectors of the covariance matrix of **z**. The accumulated cover rate is shown in Fig.5. It can be seen that the 12-dimensional adjective feature space can be approximated with top 4 factors, while maintaining more than 90% of information. Thus we chose the top 4 factors as features of KANSEI and constructed a 4-dimensional psychological space. The KANSEI feature vector **y** is given by:

$$\mathbf{y} = \begin{pmatrix} y_1 \\ y_2 \\ y_3 \\ y_4 \end{pmatrix} = \mathbf{W}^T \mathbf{z} = \begin{pmatrix} \mathbf{u}_1^T \mathbf{z} \\ \mathbf{u}_2^T \mathbf{z} \\ \mathbf{u}_3^T \mathbf{z} \\ \mathbf{u}_4^T \mathbf{z} \end{pmatrix} \qquad (2)$$

where $\mathbf{u}_1$, $\mathbf{u}_2$, $\mathbf{u}_3$, $\mathbf{u}_4$ are top 4 eigenvectors of the covariance matrix of **z**, respectively.

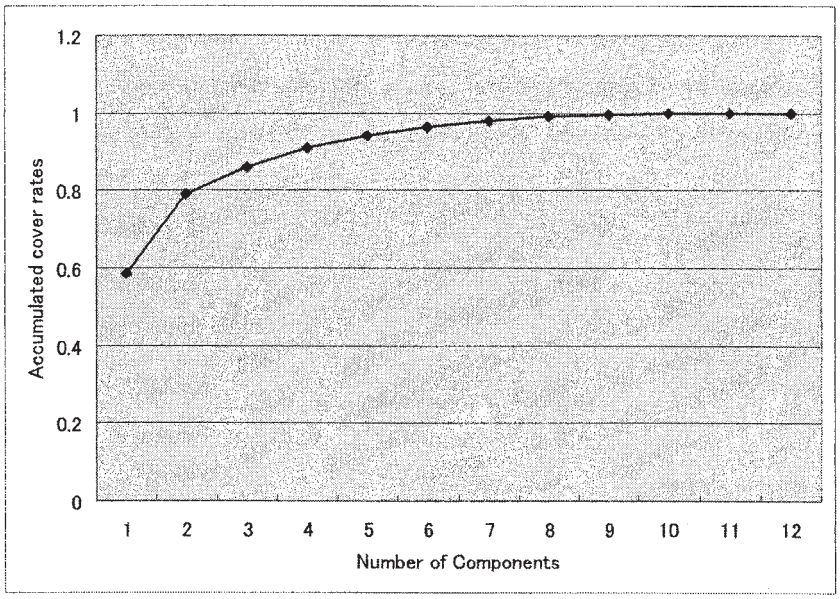


Fig.5. Accumulated cover rate

4. Color Image Features

There are many low-level visual features such as color, texture and shape information in an image. Among them, color is perhaps the most dominant and distinguishing visual feature. In this paper, we focused our researches on the relationship between the color features and the

KANSEI factors. Several color features have been proposed to represent color compositions of images [7]. Color histograms are widely used to capture the color information in an image [8]. They are easy to compute and tend to be robust against small changes of camera viewpoints. An image is given in some color space (e.g. red, green, blue). The color channels are quantized into a coarser space with k bins for red, m bins for green and l bins for blue. Therefore the color histogram is a vector $\mathbf{h} = (h_1, h_2, \cdots h_n)$, where $n = k \times m \times l$. In this paper, k=m=n=8 and n=512. Each element h_j represents the number of pixels of the discretized color in the image and we normalize histogram elements as

$$h_j' = h_j / \sum_{j=1}^{n} h_j \qquad (3)$$

The normalized histogram vector is used as image features. The typical images and their color histograms are shown in Fig.6(a) and 5(b), respectively.

The disadvantage of color histogram is its large dimension, such as 512-dimension. Several methods have been proposed to transform the high dimensional data to low dimensional features. In this paper, we use Principal Component Analysis (PCA), which has been described in Sec.2.1, to reduce the large dimension of color histograms[9]. By using PCA, we can project the 512-dimensional feature space into a 9-dimensional subspace, while maintaining 85% of information. Thus, we select the top 9 components as image features and construct a 9-dimensional image feature space. The examples of PCA color features (9-dimension) are shown in Fig.5(c). It is clear that different color images have different features.

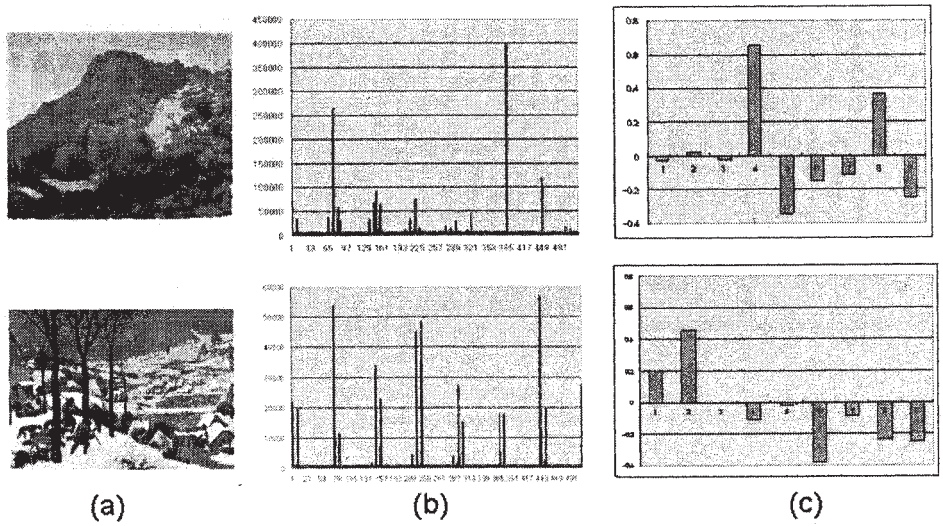


Fig.6 Typical images (a); their 512-D color histograms (b); their 9-D PCA color features (c).

5. Learning and Validations

As we described in the previous section, by constructing both image feature space (9-D) and psychological space (4-D), we can easily find a corresponding points for each input images. We use a three-layer neural network as shown in Fig.2 to learn the mapping function (linking) between the two spaces. The points (9-dimensional image feature vector) are used as input of the neural network. Thus the number of neurons in the input layer is 9. The output is the point (4-dimensional KANSEI factors) in the psychological space and the number of neuron in the output layer is 4. The number of neurons in the middle layer is 32. The 15 images shown in Fig.2 are used for learning and validations (testing). One image is selected as testing image and remaining 14 images are used as training samples and the corresponding impression data obtained by SD method as described in 2.1 section are used as teaching signals. The learning process is shown in Fig.6. A back-propagation algorithm is used as a learning algorithm. The learning is done for each group. Finally, we got 4 trained neural networks for each group.

Leave-one-out method is used for validations. No.1 image is used as the testing image for validations. The remaining 14 images (except the testing image) are used for learning. We first calculate the image feature vector (the point in image feature space) and then the corresponding point (KANSEI feature vector) $\mathbf{y}=(y_1, y_2, y_3, y_4)^T$ in psychological space is calculated by using the trained neural networks (mapping functions), which is the output of the neural network. The KANSEI features $\mathbf{y}$ are then transformed into impression data (12 pairs of adjectives) using inverse PCA as shown in Eq.(4). The validation process is shown in Fig.7.

$$\hat{\mathbf{z}} = \mathbf{W}\mathbf{y} = y_1\mathbf{u}_1 + y_2\mathbf{u}_2 + y_3\mathbf{u}_3 + y_4\mathbf{u}_4 \qquad (4)$$

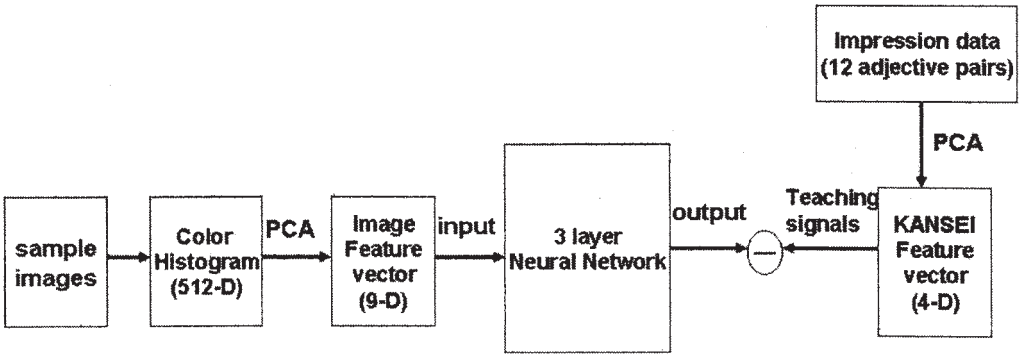


Fig.6. Learning process

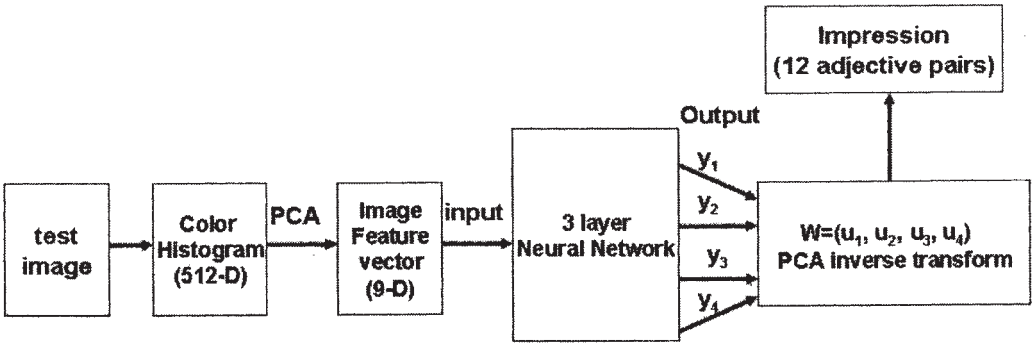


Fig.7. Validation process

The estimated impressions (estimations) by using the trained neural networks (mapping functions) for each group are shown in Fig.8 and in order to make a comparison, the real impressions obtained by using SD method are also shown in Fig.8. The root mean square errors (RMSE) between the real impressions and the estimated impressions are summarized in Table 2. It can be seen that good agreements between the real impression and estimated impression for college students, adults and elderly person have been achieved. The estimation to children is not so accurate. The main reason is that the impression data of children group (group 1) used for learning have relatively large variations as shown in Sec.2.1 (the standard deviation of group 1 is 1.1, while other groups are about 0.5). It is difficult to make an accurate estimation based on leaning from the samples which have large variations.

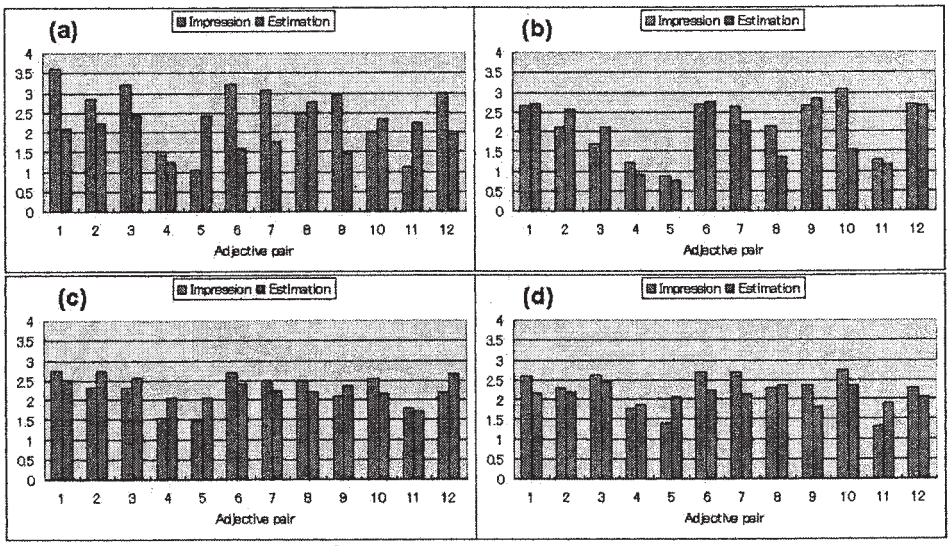


Fig.8. Comparison between estimated results with real impressions.
(a) Children; (b) Students; (c) Adults and (d) Elderly person.

Table 2 Root mean square errors (RMSE) between real impressions and estimations

	Children	Students	Adults	Elderly
RMSE	1.09	0.55	0.35	0.31

6. Conclusion

In this paper, a quantitative study has been done for evaluation of relationship between image features and human KNASEI factors. We used the semantic differential (SD) method to extract the KANSEI factors (impressions) such as bright, warm from 4 group subjects (Children, college students, adults, and elderly person) while they viewing an image (painting). A neural network was used to learn the mapping functions from the image feature space to human KANSEI factor space (psychological space). Leave-one-out method has been used for testing. The testing results showed that it is possible to obtain a proper mapping function from the image feature space to the psychological space by using our proposed method. It is also important to use a proper mapping function for KANSEI based applications.

Acknowledgment

This work is supported in part by the "Open Research Center" Project for Private Universities: matching fund subsidy from Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology.

References

[1] S. Schwte, J. Eklund, J.R.C. Axelsson, M. Nagamachi, "*Concepts, methods and tools in Kansei Engineering,*" Theoretical Issues in Ergonomics Science, Vol.5, 2004, pp.214-232.

[2] K. Grimsæth, "*Linking emotions and product features*," KANSEI Engineering, 2005, pp.1-45.

[3] J. Black, K. Kahol, P. Tripathi, S. Panchanathan, "*Indexing natural images for retrieval based on Kansei*," Proc. of Human Vision and Electronic Imaging conference, 2004.

[5] H. Takagi, T. Noda, "*Media Converter with Impression Preservation Using a Neuro-Genetic Approach*," International J. of Hybrid Intelligent Systems, Vol.1, 2004, pp.49-56.

[6] H. Takagi, T. Noda, S. Cho, "*Psychological Space to Hold Impression Among Media in Common for Media Database Retrieval System*," Proc. of IEEE International Conference on System, Man, and Cybernetics (SMC'99), Tokyo, Japan, vol.VI, 1999, pp.263-268.

[7] F. Gianfelici, G. Biagetti, P. Crippa, C. e Turchetti, "*A Novel KLT Algorithm Optimized for Small Signal Sets,*" Proceedings of 2005 IEEE International Conference

of Acoustics, Speech and Signal Processing (IEEE ICASSP 2005), ISBN: 0-7803-9076-8. 2005, pp.18-23.

[8] M.A. Sticker, M. Orengo, "*Similarity of color images*," Proc. SPIE Storage Retrieval Still Image Video Database, 1996, pp.381-392.

[9] Y. Deng, B.S. Manjunath, "*An efficient color representation for image retrieval*," IEEE Trans. Image Processing, Vol.10, 2001, pp.140-147.

[10] X.Y. Zeng, Y.-W. Chen, Z Nakao, "*Independent Component Analysis for Color Indexing*," IEICE Trans. Information & Systems, Vol.E87-D, 2004, pp.997-1003.

認知心理学研究　第６巻第２号
２００９年，109-121

展望的記憶の意図優位性効果における遂行意図を付与する教示の効果

佐藤文紀（立命館大学大学院文学研究科）
星野祐司（立命館大学文学部）

Effects of instructions that invoke intentions to perform activities on the intention superiority effect in prospective memory

Ayanori SATO (*Department of Psychology, Graduate School of Letters, Ritsumeikan University*)
Yuji HOSHINO (*Department of Psychology, College of Letters, Ritsumeikan University*)

認知心理学研究　第6巻第2号
2009年，109–121

原　著

展望的記憶の意図優位性効果における遂行意図を付与する教示の効果[1)]

佐藤文紀（立命館大学大学院文学研究科）[2)]
星野祐司（立命館大学文学部）

Effects of instructions that invoke intentions to perform activities on the intention superiority effect in prospective memory

Ayanori SATO (*Department of Psychology, Graduate School of Letters, Ritsumeikan University*)
Yuji HOSHINO (*Department of Psychology, College of Letters, Ritsumeikan University*)

The intention superiority effect (ISE) refers to the phenomenon where intention-related materials have proven to be more accessible compared to other types of to-be-remembered materials. Three experiments were conducted to determine whether the ISE is related to the encoding of activities or to the instruction to perform the activities. In these experiments, the participants performed a simple action script or observed the experimenter perform a script. After memorizing two scripts, the participants were instructed as to which script they were to perform or observe. In a subsequent lexical decision task, reaction times for the words from the to-be-performed or to-be-observed scripts were compared with those for the words from neutral scripts. In Experiment 1, after memorizing two scripts with a perform intention, the participants were instructed to perform one of the scripts. In Experiment 2, after memorizing two scripts with a perform intention, the participants were instructed to observe one of the scripts. In Experiment 3, after memorizing two scripts with an observe intention, the participants were instructed to perform one of the scripts. The ISE was detected in Experiments 1 and 3 but not in Experiment 2. These results suggest that the ISE is related to the instructions to perform a script.

Key words: intention superiority effect, prospective memory, reaction time, lexical decision task

意図優位性効果とは，遂行意図を伴った記憶は伴っていない記憶と比較してアクセシビリティが高いことを指す．本研究では，意図優位性効果の生起要因が，遂行を予期したスクリプトの符号化によるものであるのか，実験者からの遂行指示によるものであるのかについて検討するため，三つの実験を行った．被験者はスクリプトを遂行するか，実験者によるスクリプト遂行を観察するかのどちらかが求められた．二つのスクリプトを学習した後，被験者はどちらか一つのスクリプトを観察もしくは遂行することが指示された．その後の語彙判断課題において，遂行スクリプトもしくは観察スクリプトで使用された単語と中性スクリプトで使用された単語の反応時間を比較した．実験1では，遂行を予期させ二つのスクリプトを符号化させた後，実験者が一つのスクリプトに対し遂行指示を行った．実験2では，遂行を予期させ二つのスクリプトを符号化させた後，実験者が一つのスクリプトに対し観察指示を行った．実験3では，観察を予期させ二つのスクリプトを符号化させた後，実験者が一つのスクリプトに対し遂行指示を行った．その結果，実験1と実験3においては意図優位性効果が出現したが，実験2では出現しなかった．以上から，意図優位性効果の出現には実験者からの遂行指示が重要な要因であることが示唆された．

キーワード：意図優位性効果，展望的記憶，反応時間，語彙判断課題

以前の経験や既に遂行した行為についての記憶（回想的記憶：retrospective memory）に対して，“明日10時に待ち合わせをする”，あるいは“友達に会ったらメッセージを伝える”というような未来に行う行為の記憶は展望的記憶（prospective memory）と呼ばれる（梅田・小谷津，1998）．展望的記憶と回想的記憶は行為内容を保持するという点においては同じであるが，展望的記憶は行為内容を後で遂行する必要があり回想的記憶にはその必要がない点が異なる．後で遂行する必要があるために，展望的記憶では遂行意図を伴って行為内容が符号化されると考えられる．

遂行意図の存在が展望的記憶には重要な要素であるが，

1) 本研究の一部は日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究B2，課題番号14310045，代表者松田隆夫）および文部科学省オープンリサーチセンター整備事業（臨床人間科学の構築–対人援助のための人間環境研究，代表者望月昭）による補助を受けた．また，研究の一部は，日本認知心理学会第3回大会および第5大会において発表された．

2) 現在は（財）鉄道総合技術研究所人間科学研究部安全心理研究室に所属．

それが行為内容の保持に与える影響についてはあまり検討されてこなかった．それは，展望的記憶研究の主な関心が，どのような条件であればタイミングよく自発的に行為内容を想起できるかに向いており，遂行意図を伴った行為内容の記憶がどのように長期記憶に保持されているかについてはあまり関心が向けられてこなかったためである．

本研究では，遂行意図の存在が保持段階中の行為内容の記憶に与える影響について検討する．学習する行為文は同じでも，遂行意図が形成されて学習した場合と遂行意図が形成されないで学習した場合とでは記憶の性質に差が見られることがいくつか報告されている（例えば，Schaefer, Kozak, & Sagness, 1998; 渡辺・川口, 2000）．このことは，行為内容の符号化と保持に関して，一般的な回想的記憶研究で得られた知見を，遂行意図が形成された状態で符号化された場合にまで単純には適用できないことを意味する．また，展望的記憶の想起には遂行内容を想起する内容想起と“なにかすることがあった”という予定の存在自体を想起する存在想起との二つの想起がある（梅田・小谷津, 1998）．なぜ，展望的記憶にそのような二つの想起形態が存在するのかについて考えるうえでも，遂行意図を伴った記憶がどのように保持されているかについて検討することは重要であると考えられる．

遂行する必要のある行為の記憶は，遂行する必要のない記憶と比較して記憶成績が優れていることがいくつかの研究で報告されている(Koriat, Ben-Zur, & Nussbaum, 1990; Maylor, Chater, & Brown, 2001; Maylor, Darby, & Delia, 2000). Koriat et al. (1990) は，被験者に“灰皿を持ち上げる”というような行為文を学習させた．学習時に，被験者に行為文の内容を後で遂行するようにと教示した条件と行為文の内容を後で再生するようにと教示した条件とでその記憶成績を被験者内で比較した．その結果，遂行意図を形成して符号化した条件のほうが遂行意図を形成しない条件よりも記憶成績が優れていた．また，Koriat et al. は，遂行を指示された場合に記憶成績が優れる理由を被験者の内省報告を分析することによって検討した．その結果，遂行を指示された場合と再生を指示された場合とでは，被験者の約半数が符号化方略を変えていたことが示唆された．再生を指示された場合は言語的リハーサルを行い，遂行を指示された場合は，被験者自身が遂行しているところを思い浮かべながら符号化するイメージ的符号化を行っていた．このことから，Koriat et al. は，遂行の必要がある行為の記憶の優位性は，符号化段階における方略的処理によると主張した．

Koriat et al. (1990) は遂行の必要のある行為記憶の優位性を，被験者が記銘材料を学習する前に遂行の指示を行うことで示したが，遂行指示を学習の後に行っても行為記憶の優位性が出現することをGoschke & Kuhl (1993) は示した．彼らは，遂行条件と観察条件の二つを被験者内要因として設けた．遂行条件は学習した内容について遂行を求める条件であり，観察条件は実験者の実演する内容が被験者の学習したものと合致しているかどうかを判断する条件であった．被験者は，記銘材料を学習した後で，遂行条件であるのか観察条件であるのかを教示されるために，条件によって学習方略を変えることができなかった．

Goschke & Kuhl (1993) による実験は以下のように行われた．被験者には初め，遂行条件と観察条件の内容について説明された．そして，これから行う二つのブロックに遂行条件と観察条件とがそれぞれ無作為に割り当てられると教示された．つまり，スクリプトの学習段階では，被験者は今行っている条件が遂行条件であるのか観察条件であるのか分からない状況であった．事前説明が終了すると実験が開始された．被験者は初め，いくつかの簡単な行為を記述した二つのスクリプトを学習することが求められた．挿入課題の後，学習した二つのスクリプトのうちの一つを実験者が指定した．遂行条件の場合は，これから行う再認記憶課題の後に，そのスクリプトを遂行することが教示された．観察条件の場合は，実験者がスクリプトを遂行し，被験者は実験者による遂行の内容がスクリプト内容と合致しているかどうかを判断することが求められた．教示後に，学習した二つのスクリプトで使用されていた単語かどうかを判断する再認記憶課題が行われた．再認記憶課題終了後，遂行条件ではスクリプトを遂行することを被験者に求め，観察条件では実験者によるスクリプト遂行の観察を被験者に求めた．スクリプト学習からスクリプトの遂行もしくは観察までが一つのブロックであった．

彼らの主な関心は，再認記憶課題における反応時間であった．遂行もしくは観察を指示されたスクリプトに使用されていた単語の平均反応時間と指示されなかったスクリプトに使用されていた単語の平均反応時間が比較された．その結果，遂行条件では，遂行を指示されたスクリプトの反応時間が遂行を指示されなかったスクリプトの反応時間よりも短かったのに対し，観察条件では，観察を指示されたスクリプト単語と指示されなかったスクリプト単語との間には反応時間に差が見られなかった．この結果から，被験者が遂行意図を形成することでアクセシビリティが高くなる可能性が示唆された．彼らは，探索アイテムの同定にかかる時間と活性化水準は反比例の関係にあるというAnderson (1983) の考えに基づき，遂行意図を伴う記憶の活性化水準は高い状態で保持されていると主張し，上記の現象を意図優位性効果(intention superiority effect)と呼んだ．なお，本稿では遂行

を指示されたスクリプトを遂行スクリプト，観察を指示されたスクリプトを観察スクリプトと呼ぶ．また，これらは実験者により遂行もしくは観察を指定されているため，両者を合わせて指定スクリプトと呼び，指定されなかったほうのスクリプトを中性スクリプトと呼ぶ．そして，二つのスクリプトのどちらかを指定する教示そのものを指定教示と呼ぶ．

Goschke & Kuhl (1993) は，符号化段階における方略的処理の影響を除いても，遂行の必要がある行為の記憶の優位性は保たれると考えた．本研究では，遂行が必要な行為の記憶の優位性と符号化時の処理との関係について，Goschke & Kuhl の実験手続きの一部を修正して検討を加える．彼らは，スクリプトの学習段階では，後で遂行と観察のどちらを指示されるかについては教示していなかったが，遂行条件と観察条件の存在については事前に教示していた．そのため，被験者が指定教示でどちらを指示されても対応できるように，学習時に遂行と観察の両方に備えながら符号化を行っていた可能性が考えられる．つまり，指定教示における遂行意図の形成のように“こちらのスクリプトを後で遂行する”というような具体性の高い心的状態ではなく，“どちらか一方のスクリプトをするのだな”というように漠然と遂行を予期した心的状態で符号化していた可能性である．遂行条件と観察条件で遂行を予期しながら符号化していたと仮定した場合，意図優位性効果の出現には，遂行が予期された状態で符号化処理がなされることと指定教示による遂行意図の形成の両方が必要であるのか，それとも，指定教示による遂行意図の形成だけが必要であるのかは明らかでない．意図優位性効果について検討したほかの研究はいくつか存在するが (Badets, Blandin, Bouquet, & Shea, 2006; Cohen, Dixon, & Lindsay, 2005; Dockree & Ellis, 2001; Marsh, Hicks, & Bryan, 1999)，意図優位性効果と遂行を予期した状態での符号化処理との関連，および，意図優位性効果と指定教示による遂行意図の形成との関連について検討したものは見受けられない．そのため，本研究では，この点について検討することを目的とした．

指定教示による遂行意図のみの効果を検証するためには，スクリプトの符号化段階において遂行を予期させない必要がある．また，遂行を予期した状態での符号化の効果について検討するためには，指定教示において遂行意図を形成させない必要がある．そのため，本研究ではスクリプト学習時の教示と指定教示が矛盾する実験手続きを用いて実験を行った．

実験 1 はスクリプト学習時の教示と指定教示は一致していた．実験 2 では，遂行を予期したときの符号化の効果について検討した．スクリプト学習時には遂行条件であると教示し，指定教示を行う直前に，指定するスクリプトを遂行ではなく観察するように教示した．スクリプト学習時は被験者に遂行条件であると教示したため，スクリプトの遂行が予期されたうえでスクリプトが符号化されたと考えられる．しかし，指定教示段階においては，遂行条件から観察条件に変更されたため，指定教示によるスクリプト遂行の意図は形成されないと考えられる．このようにすることで遂行が予期されたときの符号化の効果を検討した．実験 3 では，スクリプト学習時に観察条件であると教示し，指定教示の直前で遂行条件に変更した．このようにすることで，スクリプト学習時に被験者は後の遂行を予期しながら符号化することができないと考えられる．

遂行を予期した状態でのスクリプト学習が意図優位性効果を引き起こすのならば，実験 1 の遂行スクリプトと実験 2 の観察スクリプトにおいてアクセシビリティが上昇するであろう．あるいは，指定教示による遂行意図の形成が意図優位性効果を引き起こすのであるならば，実験 1 の遂行スクリプトと実験 3 の遂行スクリプトにおいてアクセシビリティの上昇が生じるであろう．もし，遂行を予期した状態でのスクリプト学習と指定教示による遂行意図の形成の両方が意図優位性効果の出現に必要であるならば，実験 1 の遂行スクリプトにおいてのみアクセシビリティが上昇すると考えられる．

また，本研究では，スクリプトのアクセシビリティを測定するために再認記憶課題ではなく語彙判断課題を用いた．このように課題を変更した理由は，再認記憶課題の反応時間がスクリプトの活性化水準を反映しているものかについては懐疑的な意見が存在するためである (McDaniel & Einstein, 2007, p. 88)．Mandler (1980) は，再認記憶課題では既知感 (familiarity) の評価過程と，学習時に経験した情報についての探索過程の二つの過程が存在することを主張している．そのため，再認記憶課題の反応時間に差が見られたとしても，その差が活性化水準を表した既知感の評価過程によるものであるのか，探索過程によるものであるのかが明確ではない．語彙判断課題は，呈示された文字列が単語か非単語かを判断する課題であるため，学習時の状況に関する記憶に意識的にアクセスすることを被験者に求めない課題である．そのため，再認記憶課題よりも語彙判断課題のほうが，スクリプトの活性化水準をより直接的に測定できると考えられる．Marsh, Hicks, & Bink (1998) は，再認記憶課題の代わりに語彙判断課題を使用しても意図優位性効果が出現することを確認している．以上から，本研究でも語彙判断課題を使用することにした．

実 験 1

この実験では，スクリプト学習の直前に，これから行う課題が遂行条件であるのか観察条件であるのかが被験

者に教示された．二つのスクリプトが被験者に呈示され，学習後の指定教示において遂行もしくは観察するスクリプトが指示される．その後，語彙判断課題を行った．もし，今回使用する刺激材料や手続きなどに問題がなければ，Goschke & Kuhl (1993) と同様に，意図優位性効果が出現すると考えられ，遂行条件においてのみ指定スクリプトの反応時間が中性スクリプトよりも短くなると考えられる．

また，遂行条件あるいは観察条件の各条件の最後にスクリプトで使用された単語に対する再認記憶課題を実施した．これは，指定教示後，遂行もしくは観察する必要のない中性スクリプトを被験者が意図的に忘却するのを防ぐためであった．また，遂行条件と観察条件ではスクリプトの記憶成績に差が生じていないことを確認する目的もあった．

方法

実験計画　教示（遂行，観察）とスクリプトの種類（指定スクリプト，中性スクリプト）の2要因計画であった．どちらも被験者内要因であった．

被験者　大学生および大学院生の34名（平均年齢22.7歳）が被験者として参加した．

実験室　一般の居住環境を模した実験室を利用した．この部屋では，日常的なスクリプトを遂行することが可能であった．

装置　パーソナルコンピュータを用いて実験を制御した．刺激の呈示には液晶ディスプレイを使用し，キーボードを使用して被験者の反応を取得した．スクリプト学習におけるスクリプト呈示の制御は，OpenOffice.org のプレゼンテーションソフトを用いて行った．語彙判断課題と再認記憶課題における刺激呈示の制御と反応時間の計測では，Psychology Software Tools 社の E-Prime を使用した．

材料　四つのスクリプトを作成し，遂行条件と観察条件のそれぞれで二つのスクリプトを使用した．各スクリプトは，題名（例えば，洗濯物）と五つの行為文（洗濯物スクリプトの場合，“洗濯機を開ける”，“タオルを取り出す”，“ハンガーにかける”，“クリップでとめる”，“ロープにつるす”）から構成されていた．各行為文は一つの名詞（目的語）と一つの動詞を組み合わせて作成した．ここで使用された名詞と動詞は，仮名表記にすると3〜5文字になる単語を使用した．また，各単語の親密度については，天野・近藤 (1999) を参考にし，音声単語親密度が5.0から6.5の間にあり，比較的親密度の高いものを使用した．

語彙判断課題では，日本語として意味をなす単語40項目と（例えば，せんたくき），日本語としては意味をなさない非単語（例えば，せんあた）40項目の計80項目が使用された．どちらの項目も平仮名か片仮名表記であった．非単語は次のように作成された．最初に，天野・近藤 (1999) から4文字または5文字からなる2単語を実験者が80単語用意した．それらの単語は音声単語親密度が5.0から6.5の間にあり，比較的親密度の高いものであった．そして，それぞれの単語の最初から2文字もしくは3文字を抽出し，一つの文字列として合わせることで非単語を作成した．例えば，“せんぬき”と“あたらしい”から，“せんあた”が作成された．このようにして非単語40項目を作成した．その非単語40項目のうち，33項目を平仮名表記とし，7項目を片仮名表記とした．さらに，片仮名非単語7項目のうち5項目に，実験者がランダムに片仮名の長音記号“ー”を一つずつ挿入した．これは，単語項目に長音記号を含む単語が含まれていたためである（例えば，“ハンガー”）．

語彙判断課題で呈示された40単語のうち20単語は被験者が学習したスクリプトに使用されている単語であった．10単語は指定スクリプトで，残りの10単語は中性スクリプトで使用されている名詞と動詞であった．残りの20単語はスクリプトに使用されていない単語であり，スクリプトで使用された単語と同じ基準を用いて天野・近藤 (1999) から選出されたものであった．以降，スクリプトに使用された単語をスクリプト単語，スクリプトに使用されていない単語を非スクリプト単語と明記する．

再認記憶課題で使用された単語は，指定スクリプトから抽出された8単語と中性スクリプトから抽出された8単語，さらに妨害項目として学習していない16単語を加え，計32単語であった．語彙判断課題でスクリプト単語として呈示された単語は，再認記憶課題でも重複して用いられた．妨害項目として用いた16単語は，天野・近藤 (1999) から，スクリプトで使用された単語と同じ基準を用いて選出された．どちらの項目も平仮名か片仮名表記であった．語彙判断課題で非スクリプト単語として使用された単語は，再認記憶課題で用いられなかった．

手続き　実験は個別に行われた．最初に，実験全体についての説明を被験者に行った．その際，実験が遂行条件と観察条件からなること，各条件の内容，どちらの条件から先に行うか，そして各条件の最後に再認記憶課題が存在することなどについて教示を行った．なお，どちらの条件を先に行うかについてと，四つのスクリプトのうちどのスクリプトを遂行スクリプト，観察スクリプト，中性スクリプトに割り当てるのかについては，被験者間でカウンターバランスが取られた．実験全体についての説明の後，キー操作に慣れるため，語彙判断課題の練習を行った．

語彙判断課題の練習を終了すると，スクリプトの学習課題を実施した．被験者は，二つのスクリプトがそれぞ

れ2回ずつディスプレイ上に呈示されるので，それらを覚えるように教示された．スクリプトは一つずつ呈示された．最初の10秒間は，スクリプトの題名だけが表示され，その後10秒ごとに，行為文が1文ずつ追加された．題名と五つの行為文がすべて表示された後，更に30秒間，題名と行為文が表示された．一つのスクリプトに対する学習時間は1分30秒であった．一つ目のスクリプトの呈示が終了すると，同じ呈示方法で二つ目のスクリプトが呈示された．二つ目のスクリプト呈示が終わると，再度，二つのスクリプトがそれぞれ同じ呈示方法を使って被験者に示された．よって，被験者がスクリプトを学習するための時間は6分間であった．一連のスクリプト呈示を終了すると被験者に1枚の白紙が渡され，学習したスクリプトを再生することが求められた．再生課題では，時間を制限しなかった．再生課題終了後，挿入課題として計算問題が45秒間与えられた．

計算課題終了後，指定教示が被験者に示された．遂行条件であれば，どちらのスクリプトを遂行するのかが，観察条件であれば，どちらのスクリプトを観察するのかがパソコンの画面に示された．指定教示の画面では，指定スクリプトの題名が表示され，行為文は表示されなかった．学習時に，最初に呈示されたスクリプトと2番目に呈示されたスクリプトのどちらを指定するのかは，被験者間でカウンターバランスがとられた．指定教示後，語彙判断課題を行った．

語彙判断課題では，半数の被験者は，画面中央に出現した文字列が単語であれば“m”キーを，非単語であれば“z”キーを押すように教示された．残りの半数の被験者は，単語であれば“z”キーを，非単語であれば“m”キーを押すように求められた．この語彙判断課題の中にスクリプトに含まれていた単語があることについては，被験者に知らされていなかった．まず，画面中央に“+”が注視点として500 ms呈示され，次に文字列が呈示された．この文字列に対し，単語か非単語かを判断することが求められた．“m”もしくは“z”による判断が行われると，空白画面が200 ms呈示され，次の試行に移った．語彙判断課題は80項目を呈示すると終了した．

語彙判断課題終了後，どちらのスクリプトが指定スクリプトであるかを被験者に問い，それを覚えていることを確認した．その後，スクリプトの遂行もしくは観察を行った．遂行条件の被験者には，指定教示で指定されたスクリプトを行うように教示した．実験者はその行為内容が遂行スクリプトと合致しているかどうかを判定した．観察条件では，実験者が遂行するところを見て，その遂行内容と遂行順序が合致しているかをYes-Noで判断することが求められた．実験者が行為内容を間違うことはなかった．つまり，全ての被験者は，Yes判断をすることで正解となった．スクリプトに必要な材料は実験室内に用意されており，語彙判断課題遂行中には見えない位置にあった．

スクリプトの遂行もしくは観察後，再認記憶課題が実施された．画面中央に出現する単語に対して，学習時の二つのスクリプトに使用されていた単語かどうかを被験者は判断した．まず，ディスプレイに注視点が500 ms表示され，つづいて単語が呈示された．被験者が反応すると空白画面が200 ms表示され，次の試行に進んだ．全部で32単語が呈示された．半数の被験者には，出現した単語がスクリプトに含まれていた場合は“m”キーを押すことが求められ，含まれていなかった場合は“z”キーを押すことが求められた．残りの半数の被験者には，スクリプトに含まれていた場合は“z”キーを，含まれていない場合は“m”キーを押すことが求められた．

5分の休憩の後，始めに遂行条件を行った被験者は次に観察条件を行った．また，始めに観察条件を行った被験者は遂行条件を行った．遂行と観察の2条件が終了すると，被験者に簡単な内観報告を聞いて実験を終了した．実験全体にかかった時間は約45分だった．

結果と考察

どちらのスクリプトを遂行もしくは観察するのかを覚えていなかった2名の被験者を分析対象からはずした．スクリプトの遂行で内容を間違えた被験者，また観察条件でNo判断した被験者はいなかった．よって，分析対象は32名であった．以下の統計的分析では有意水準を5% に設定した．

語彙判断課題の分析　語彙判断課題でのスクリプト単語に対する反応時間を分析した．語彙判断課題で誤答した場合の反応を分析から除外した．また，スクリプト学習の直後に行われた再生課題において再生に失敗したスクリプト単語を分析対象から除外した．誤答したスクリプト単語と再生に失敗したスクリプト単語の割合は，語彙判断課題で呈示されたスクリプト単語の1%であった．さらに被験者ごとにスクリプト単語に対する反応時間の平均と標準偏差を求め，平均値との差の絶対値が2.5 *SD* を超えている反応時間をアウトライアーとして分析から除外した．アウトライアーの割合は，呈示されたスクリプト単語に対する反応の4%であった．除外された反応の割合が大きくないため，2.5 *SD* のアウトライアー基準を妥当なものと考えた．

語彙判断課題におけるスクリプト単語に対する平均反応時間をFigure 1に示す．反応時間について，2（教示：遂行，観察）×2（スクリプトの種類：指定スクリプト，中性スクリプト）の分散分析を行った．その結果，教示の主効果およびスクリプトの種類の主効果は有意でなかった（それぞれ，$F(1, 31)=0.16, ns$; $F(1, 31)=2.61, ns$）．教示とスクリプトの種類の交互作用は有意だった

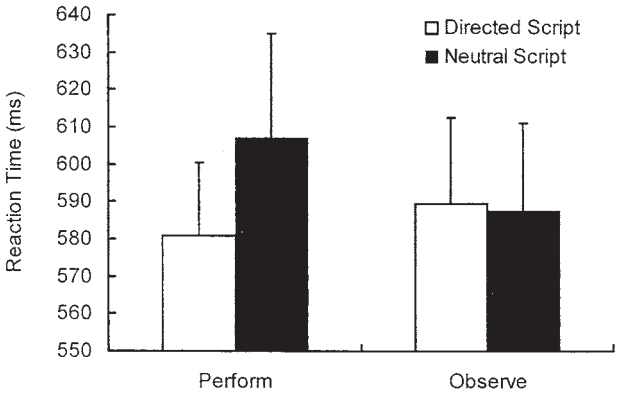


Figure 1. Reaction time for directed and neutral scripts in Experiment 1 when the lexical-decision-task measurement of activation occurred before performance or observation. Error bars represent standard errors.

Table 1
Hit rate and false alarm rate in the recognition memory tasks for Experiments 1, 2, and 3

Experiment and condition	Hit		False alarm
	Directed script	Neutral script	
Experiment 1			
Perform	0.95 (0.01)	0.95 (0.01)	0.03 (0.01)
Observe	0.96 (0.01)	0.95 (0.02)	0.03 (0.01)
Experiment 2			
Observe	0.97 (0.01)	0.98 (0.01)	0.02 (0.00)
Experiment 3			
Perform	0.96 (0.02)	0.93 (0.02)	0.03 (0.01)

Note. Hit＝hit rate; False alarm＝false alarm rate. Values in parentheses represent standard errors.

($F(1, 31)=4.37$, $MSE=1446.05$, $p<.05$). 遂行条件と観察条件のそれぞれについて，スクリプトの種類に関する単純主効果検定を行った結果，遂行条件においてスクリプトの種類についての主効果が有意になり ($F(1, 31)=4.28$, $MSE=2565.36$, $p<.05$), 観察条件においてはスクリプトの種類の主効果は有意ではなかった ($F(1, 31)=0.08$, *ns*). 遂行条件においてのみ，指定スクリプトのほうが中性スクリプトよりも反応時間が短かったことは，意図優位性効果を示している[3].

再認記憶課題の分析　指定スクリプトの遂行後もしくは観察後の再認記憶課題の成績を Table 1 の上段に示す．成績は非常に良く，語彙判断課題やスクリプト遂行の段階でほぼ完全に両スクリプトを保持できていたことが推察される．

Hit 率に対して，2(教示：遂行，観察)×2(スクリプトの種類：指定スクリプト，中性スクリプト）の分散分析を行ったところ，教示の主効果，スクリプトの種類の主効果，両者の交互作用のいずれも有意にならなかった（それぞれ，$F(1, 31)=0.37$, *ns*; $F(1, 31)=0.07$, *ns*; $F(1, 31)=0.52$, *ns*). FA 率に対して，遂行条件と観察条件を比較するため，分散分析を行ったところ，有意な差は見られなかった ($F(1, 31)=0.00$, *ns*). 以上から，再認記憶課題の成績に教示やスクリプトの効果は見られなかった．

実　験　2

実験1の語彙判断課題において，遂行スクリプトは中性スクリプトよりもアクセシビリティは高くなったが，観察スクリプトは高くならなかった．この結果の解釈として，指定教示によるスクリプト遂行の意図形成が遂行スクリプトのアクセシビリティを高めたと考えられる．しかし，別の理由も考えられる．実験1では，被験者に対してスクリプト学習の直前に，これから行う条件が観察条件と遂行条件のどちらであるのかが教示された．そのため，両条件間に符号化処理の相違が存在する可能性がある．したがって，指定教示における指定内容の相違から遂行条件と観察条件とで結果が異なったのではなく，両条件のスクリプト学習において符号化のされ方が異なっていたために，遂行条件でのみ指定スクリプトのアクセシビリティが高くなった可能性が考えられる．

そこで，実験2では遂行条件における遂行を予期した符号化処理の効果について検討する．スクリプト学習の段階では被験者に遂行条件であると教示する．スクリプト学習の終了後，指定教示を行う直前に，遂行条件から観察条件に変更することを被験者に伝えた．この場合，指定教示によるスクリプトの遂行意図の形成は生じない．

3) 遂行条件から先に行うのか，観察条件から先に行うのかで意図優位性効果の出現に影響を与えるかどうかを検討するために，2（順序；遂行先条件，観察先条件）×2(教示：遂行，観察)×2(スクリプトの種類：指定スクリプト，中性スクリプト）の3要因混合分散分析を行った．順序要因だけが被験者間要因であった．その結果，順序要因と教示要因の交互作用と教示要因とスクリプト種類の交互作用が有意であった（それぞれ，$F(1, 30)=5.24$, $MSE=5163.28$, $p<.05$; $F(1, 30)=4.44$, $MSE=1424.48$, $p<.05$). 順序要因と教示要因の交互作用は，先に行った条件の反応時間が後に行った条件の反応時間よりも遅かったことを示している．また，教示要因とスクリプトの種類要因の交互作用は，意図優位性効果を示している．3要因の交互作用は見られなかった ($F(1, 30)=1.47$, *ns*). このことから，条件の順番が意図優位性効果の出現には影響を与えないことが示された．

もし，遂行スクリプトのアクセシビリティの上昇が遂行条件下における符号化処理によるものであり，指定教示による遂行意図の形成とは関係しないのであれば，このような手続きでもスクリプトのアクセシビリティは上昇すると考えられる．

方法

被験者　34名の大学生および大学院生（平均年齢21.3歳）が被験者として参加した．実験1に参加した被験者はこの実験には参加しなかった．

実験計画　スクリプトの種類（指定スクリプト，中性スクリプト）についての1要因計画であった．スクリプトの種類は被験者内要因であった．

材料　記銘スクリプトは実験1で用いられた四つのスクリプトから二つのスクリプトを被験者ごとに選び使用した．スクリプトの選出では被験者間でカウンターバランスがとられた．

実験室と装置　実験1と同じであった．

手続き　基本的な手順は実験1の遂行条件と同じであった．しかし，遂行条件の途中で観察条件に変更される点が実験1とは異なっていた．まず被験者には，本実験が遂行条件と観察条件からなり，遂行条件から先に行われ，次に観察条件が行われると教示された．しかし，遂行条件の途中から観察条件に変更される点については事前教示されなかった．その他の点は実験1と同様の教示が行われた．

実験1と同様に，遂行条件と観察条件について被験者に教示した理由は以下の2点によるものである．第1点は，実験全体を円滑に行うためである．本実験は，遂行条件の途中から観察条件に移行する．観察条件に関する説明を実験の途中で行わないようにするために，被験者が事前に観察条件に関する知識を有している必要があった．第2点は，スクリプト学習に臨む被験者の意識を実験1と同一にするためである．実験1のようにスクリプト学習前に遂行条件と観察条件について説明を受けると，スクリプトの学習の仕方を条件ごとに変えようという意識が被験者の中に働く可能性がある．

実験全体の教示後，語彙判断課題の練習を行い，その後，スクリプト学習と挿入課題を実施した．挿入課題終了後，遂行条件から観察条件に変更することが実験者から被験者に口頭で伝えられた．その際に，変更する理由については特に説明されなかった．それ以降の手続きは実験1の遂行条件と同一であった．実験全体にかかった時間は，一人当たり，ディブリーフィングも含め30分弱であった．

結果

2名の被験者がどちらのスクリプトを観察するのかを忘れたため，分析対象からはずした．よって分析対象者は32名であった．

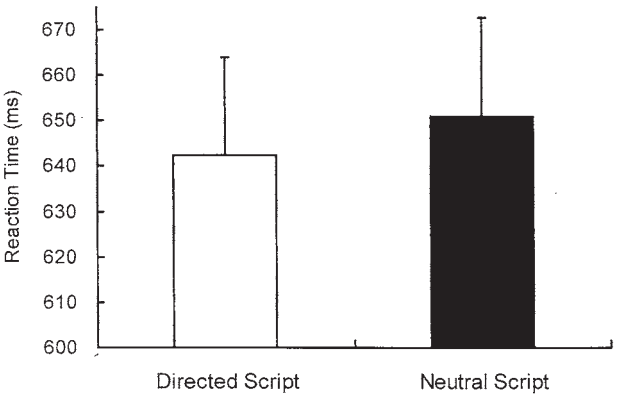


Figure 2. Reaction time for directed and neutral scripts in Experiment 2 when the lexical-decision-task measurement of activation occurred before observation. Error bars represent standard errors.

語彙判断課題の分析　語彙判断課題でのスクリプト単語に対する正答の反応時間について分析する前に，実験1と同じ基準を用いてデータを除外した．誤答したスクリプト単語と再生に失敗したスクリプト単語の割合は，語彙判断課題で呈示されたスクリプト単語の1%であった．アウトライアーの割合は，呈示されたスクリプト単語に対する反応の4% であった．

語彙判断課題における，スクリプト単語の平均反応時間を Figure 2 に示す．スクリプト単語について，1要因（スクリプトの種類: 指定スクリプト，中性スクリプト）の分散分析を行った．その結果，スクリプトの種類についての主効果に有意差は見られなかった ($F(1, 31) = 1.03$, ns)．指定スクリプトと中性スクリプトとの間に反応時間の差が見いだされなかったことから，遂行を予期して符号化された指定スクリプトのアクセシビリティは上昇しなかったと考えられる．

再認記憶課題の分析　実験者によるスクリプトの遂行を被験者が観察した後の再認課題の成績を Table 1 の中段に示す．実験1と同様に，全体的な成績は非常に良く，語彙判断課題やスクリプト遂行の段階でほぼ完全に両スクリプトを保持できていたことが推察される．

Hit 率に対して，指定スクリプトと中性スクリプトを比較するため，1要因2水準分散分析を行ったところ，有意な差は見られなかった ($F(1, 31) = 0.32$, *ns*)．このことから，指定スクリプトと中性スクリプトでは再認記憶課題の成績に差は見られなかった．

考察

学習段階に遂行条件であると教示することによって，スクリプトの符号化処理を実験1の遂行条件と同じにした．しかし実験1とは異なり，指定教示の直前に観

察条件に変更し，指定教示によるスクリプト遂行の意図を形成させなかった．その結果，指定スクリプトと中性スクリプトとの間に反応時間の差が現れなかった．このことは遂行条件下での符号化処理は直接的にはアクセシビリティの上昇に寄与していないことを示唆すると考えられる．そこで，実験3では，観察条件下でスクリプトを学習した後，指定教示によってスクリプト遂行の意図が形成されたときの効果について検討する．

実　験　3

実験2から意図優位性効果は遂行条件における符号化処理によるものではないことが示唆された．したがって，実験1で出現した意図優位性効果は，指定教示による遂行意図の形成の結果である可能性と，遂行条件下での符号化処理と指定教示による遂行意図の形成との相互作用の結果である可能性が残された．そこで，実験3では，残された二つの可能性について検討するために，実験2とは逆の手続きを用いる．スクリプト学習段階では観察条件であると教示し，指定教示直前に観察条件から遂行条件に切り替えるというものである．もし，意図優位性効果が指定教示による遂行意図の形成によるものであれば，このような手続きでも遂行スクリプトのアクセシビリティの上昇は生じると考えられる．しかし，もし意図優位性効果が遂行条件下でのスクリプトの符号化処理と，指定教示による遂行意図の形成との相互作用の結果であるならば，本実験ではアクセシビリティの上昇は生じないと考えられる．

方法

被験者　33名の大学生および大学院生が実験に参加した（平均年齢21.3歳）．実験1あるいは実験2に参加した被験者はこの実験には参加しなかった．

実験計画　スクリプトの種類（指定スクリプト，中性スクリプト）についての1要因被験者内計画であった．

実験室・装置・材料　実験2と同じであった．

手続き　最初に被験者には，本実験が観察条件と遂行条件からなり，観察条件から先に行われ，次に遂行条件が行われると教示された．その後のスクリプト学習と挿入課題の後，遂行条件への変更が伝えられ，スクリプトについての指定教示がなされた．その後の実験手続きは実験2と同一であった．実験全体にかかった時間は，一人当たり，ディブリーフィングも含め約30分弱であった．

結果

1名がスクリプトの遂行内容の一部を忘れたため，分析対象からはずした．よって分析対象は32名であった．

語彙判断課題の分析　語彙判断課題でのスクリプト単語に対する正答の反応時間について分析する前に，実験1と同じ基準を用いてデータを除外した．誤答したスクリプト単語と再生に失敗したスクリプト単語の割合は，語彙判断課題で呈示されたスクリプト単語の1%であった．アウトライアーの割合は，呈示されたスクリプト単語に対する反応の4%であった．

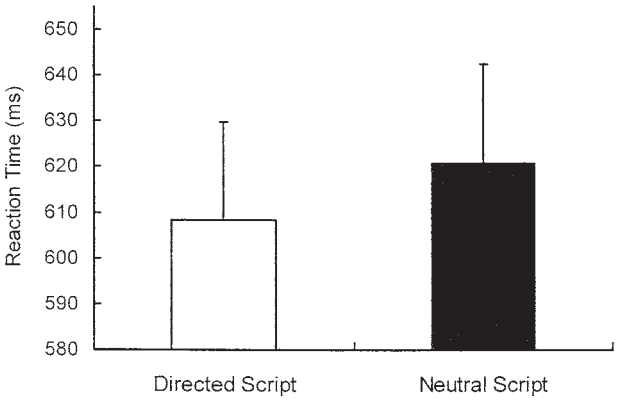


Figure 3. Reaction time for directed and neutral scripts in Experiment 3 when the lexical-decision-task measurement of activation occurred before performance. Error bars represent standard errors.

語彙判断課題における，スクリプト単語の平均反応時間をFigure 3に示す．スクリプト単語について1要因（スクリプトの種類：指定スクリプト，中性スクリプト）の分散分析を行った．その結果，主効果が有意であり，遂行スクリプト単語の反応時間が中性スクリプト単語の反応時間よりも短かった（$F(1, 31) = 4.66$, $MSE = 535.41$, $p < .05$）．

再認記憶課題の分析　遂行スクリプトの遂行後の再認課題の成績をTable 1の下段に示す．実験1と同様に，全体的な成績は非常に良く，語彙判断課題やスクリプト遂行中もほぼ完全に両スクリプトを保持できていたことが推察される．

Hit率に対して，指定スクリプトと中性スクリプトを比較するため，分散分析を行ったところ，有意な差は見られなかった（$F(1, 31) = 2.76$, ns）．このことから，指定スクリプトと中性スクリプトでは再認記憶課題の成績にはほとんど差が見られないことが示唆された．

実験2と実験3の語彙判断課題の分析　実験2と実験3で反応時間の水準が異なるかどうか検討するため，2（実験：実験2，実験3）×2（スクリプトの種類：指定スクリプト，中性スクリプト）の分散分析を行った．その結果，実験要因の主効果および交互作用は有意でなかった（それぞれ，$F(1, 62) = 0.72$, ns; $F(1, 62) = 0.12$, ns）．スクリプトの種類要因の主効果は有意であり，指定スクリプトの反応時間が中性スクリプトの反応時間よりも短かった（$F(1, 62) = 4.36$, $MSE = 841.03$, $p < .05$）．以上か

ら，実験２と実験３との間には反応時間に差は見られなかった．

考察

観察条件下でスクリプトを学習した後，指定教示で遂行を指示されることによりアクセシビリティの上昇が認められた．このことから，意図優位性効果の出現には，指定教示による遂行意図の形成が関係していることが示唆された．

総合考察

本研究は，Goschke & Kuhl (1993) による実験で得られた意図優位性効果と，指定教示による遂行意図の形成との関連について検討した．実験１の遂行条件では，遂行することを教示して二つのスクリプトを学習したのちに，一方のスクリプトを遂行スクリプトとして指定した．観察条件では，観察することを教示して二つのスクリプトを学習したのちに，一方のスクリプトを観察スクリプトとして指定した．遂行条件では，語彙判断課題における指定スクリプトの反応時間が中性スクリプトよりも短かったのに対して，観察条件では指定スクリプトと中性スクリプトとの間に反応時間の差は見られず，Goschke & Kuhl が示した意図優位性効果と一致する結果が得られた．この結果から，意図優位性効果が出現する要因として，遂行条件でのスクリプトの符号化，指定教示による遂行意図の形成，そして両者の相互作用の三つの可能性が考えられた．

実験２では，遂行条件下における符号化の影響について検証することを試みた．スクリプト学習は実験１の遂行条件と同じ手続きだったが，指定教示の直前において観察条件に変更される点が異なっていた．そのため，実験２の被験者は，指定教示によって指定スクリプトの遂行意図を形成することはなかったことになる．実験の結果，指定スクリプトと中性スクリプトとの間に反応時間の差は出現しなかった．このことから，遂行条件と同じようにスクリプトを学習し，指定教示により観察スクリプトが特定されることはアクセシビリティを促進させないことが示された．したがって，意図優位性効果の出現にかかわる要因として，指定教示による遂行意図の形成と，遂行条件下での符号化と指定教示による遂行意図の形成の相互作用の二つの可能性が残された．

実験３では，指定教示による遂行意図の形成の効果について検証した．スクリプト学習は実験１の観察条件と同じ手続きだったが，指定教示の直前において遂行条件に変更した．そのため，実験３では後の観察を予期しながらスクリプトを符号化したが，指定教示によって遂行意図が形成された．実験の結果，指定スクリプトの反応時間は中性スクリプトの反応時間よりも短くなり，意図優位性効果が出現した．もし，遂行条件でのスクリプトの符号化と指定教示による遂行意図の形成との相互作用により意図優位性効果が出現するのであるならば，遂行を予期した状態で符号化することが不可能であった実験３では，意図優位性効果は出現しないはずである．以上から，意図優位性効果の出現には，指定教示によって遂行意図が形成されることが強く関連していることが示された．

本研究によって，指定教示段階における遂行意図の形成が意図優位性効果の出現に関連することが示された．この知見は，符号化段階における方略的処理の影響を除いても，遂行の必要がある行為の記憶の優位性は保たれるという Goschke & Kuhl (1993) の結果を補強するものであると考えられる．Goschke & Kuhl は，意図優位性効果は Anderson (1983) の ACT*モデルからの予測と一致していると考えている．ACT*モデルでは，目標ノードはリハーサルをしなくてもその活性化水準を保つことができるとしている．指定教示によって遂行意図が形成されたことにより，長期記憶内の遂行スクリプトが作業記憶内の目標ノードと関連づけられたと仮定すれば，遂行スクリプトのアクセシビリティは中性スクリプトのアクセシビリティよりも高くなることが予測可能である．しかし，Goschke & Kuhl も認めているように，ACT*モデルからの予測が今回のデータと一致しているとしても，遂行意図の形成がどのようにして遂行スクリプトの活性化水準を上昇させているかについては，十分な説明を提供したことにはならない．この点について検討するには，Goschke & Kuhl と本研究で用いられた実験手続きについて考慮する必要がある．

Goschke & Kuhl (1993) と本研究で行われた実験では，指定教示によって遂行意図が形成されてから，スクリプト単語のアクセシビリティ測定課題として用いられた再認記憶課題か語彙判断課題が始まるまでに，数秒間の時間があった．Ellis & Milne (1996) は，“特定のカテゴリに属する単語が出現したらターゲットキーを押す”という意図を被験者に形成させた場合，意図形成時において，被験者はそのカテゴリに属する項目について考え，想起することを主張している．この主張に従えば，Goschke & Kuhl と本研究の被験者が，指定教示によって，遂行意図を形成している間に，遂行スクリプト単語を想起してリハーサルし，その結果，遂行スクリプトのアクセシビリティが上昇した可能性が考えられる．

Goschke & Kuhl (1993) は，指定教示直後の遂行スクリプトに対する選択的リハーサルが意図優位性効果の出現に寄与する可能性について検討するために，指定教示後に両スクリプトについてのイメージング課題もしくはイメージング妨害課題を被験者に行わせた．もし，意図優位性効果が遂行スクリプトに対する選択的なイメージングによるものであれば，両スクリプトに対しイメー

ジング課題やイメージング妨害課題を行った場合，意図優位性効果は出現しないと考えられる．実験の結果，意図優位性効果は出現した．また，Freeman & Ellis (2003) は動詞だけで構成される二つのリストを学習することを被験者に求め，どちらのリストを遂行するか指定した後，言語的妨害課題を行わせた．そのようにしても，指定されたリストに対する再認記憶課題の反応時間が短くなり，意図優位性効果が出現した．以上から，指定教示直後に遂行スクリプトに対する選択的リハーサルが行われていたとしても，そのリハーサルが遂行スクリプトのアクセシビリティを上昇させたと考えることは難しい．

遂行スクリプトに対する選択的リハーサルが行われていた可能性は，指定教示直後とは限らない．スクリプトのアクセシビリティ測定課題である語彙判断課題中でも，遂行スクリプトに対し選択的リハーサルを行うことは可能である．本研究の実験終了後に実験目的を被験者に説明し，その説明の過程で，語彙判断課題の中にスクリプト単語が含まれていたことに気がついたかを尋ねた．その結果，すべての被験者がそのことに気づいたと回答した．このことからスクリプト単語が語彙判断課題の項目として使用されていることに気がついた被験者が，その単語を手がかりにして，その他のスクリプト単語を意図的に想起し，リハーサルしていた可能性が考えられる．

語彙判断課題の遂行中に，被験者が実際にイメージングと言語的リハーサルを行っていたかどうかについては，本研究における実験1の遂行条件と観察条件の反応時間から推測することができる．Anderson, Craik, & Naveh-Benjamin (1998) は，画面に出てくるアスタリスクの位置に対応したボタンをできるだけ早く押すという視覚的課題を単独で行った場合と，自由再生課題を行いながら視覚的課題を行った場合とで，その反応時間を比較した．その結果，自由再生を行いながら視覚的課題を行うと，単独で行った場合よりも反応時間が長くなった．スクリプトのイメージングと言語的リハーサルは，学習したものを想起する点で，その過程に自由再生と同様の処理が含まれると考えられる．そのため，スクリプトに関するリハーサルを行っているときに語彙判断課題を行うとその反応時間は長くなることが予測できる．本研究における実験1の遂行条件と観察条件の語彙判断課題の反応時間を比較しても差は見られなかったことから，遂行条件で，遂行スクリプトに対するイメージングや言語的リハーサルが意図的に行われていなかったと推測できる．

以上から，指定教示直後の遂行スクリプトに対するリハーサルは意図優位性効果の原因でないこと，また，語彙判断課題中にはリハーサルが行われていなかったことが示唆された．このことから，意図優位性効果の生起過程を，被験者が遂行スクリプトのアクセシビリティを上昇させるために意識的に遂行スクリプトに働きかけた結果と解釈するよりは，指定教示によって遂行意図を形成してから，語彙判断課題をすることによって，自動的にアクセシビリティが上昇したと解釈するほうが妥当だと考えられる．このように，意図優位性効果を意図的処理によるものではなく，自動的処理によるものであるとする考え方はこれまでにも存在するが (Goschke & Kuhl, 1993; Marsh et al., 1998)，その自動的処理の内容までは明らかにされていない．Goschke & Kuhl は，遂行意図を伴った記憶はそうでない記憶とは別に活性化水準が高い状態で保持されていると考えた．しかし，指定教示によって遂行スクリプトに遂行意図が形成されてから遂行スクリプトのアクセシビリティが上昇するまでの処理過程については明らかにされていない．また，これまでの展望的記憶研究において，いくつかの理論とモデルが提案されているが，展望的記憶の想起についてのものと（例えば，McDaniel & Einstein, 1993, 2000; 森田, 2005），遂行時期までに行為者が予定の記憶に対して行う行為に関するものは存在するが（例えば，Harris & Wilkins, 1982），意図優位性効果のような予定の記憶における保持段階の状態について直接的に扱ったものは見受けられない．そのため，意図優位性効果の生起過程を説明するためには，遂行スクリプトのアクセシビリティの上昇が，遂行意図の形成によってどのような過程で生じたのかについて，リハーサル以外の観点から，新たに考える必要がある．

展望的記憶は，行為者の遂行意図が伴っているという特徴のほかに，遂行時期になったら行為者が自発的に遂行内容を想起し遂行しなければならないという特徴がある．予定のし忘れを防ぐために，行為者は，現在が予定を遂行するのに適切な時期であるかを，時刻と周囲の状況から判断することが必要になる．この行為は一般的にモニタリングと呼ばれる．モニタリングの過程では，予定の存在に注意を向け，状況と予定との関係を確認するために予定内容を想起する必要がある．本研究での実験手続きでは，スクリプト遂行の遂行時期の到来は実験者によって知らされることから，被験者は遂行時期の判断をするためにスクリプト内容までは想起しておく必要はない．しかし，指定教示によって遂行意図を形成している点は展望的記憶事態と共通していることと，本実験において，被験者にとっての一番重要な課題はスクリプト遂行であることを考慮に入れると，被験者が語彙判断課題中にスクリプト遂行の存在を意識していた可能性は存在する．特に，語彙判断課題中に呈示された文字列が遂行スクリプト単語であると被験者が気づいたときには，被験者がスクリプト遂行の存在をより強く意識した可能性があると考えられる．このように考えると，指定教示

による遂行意図の形成は，被験者の意識をスクリプト遂行に向けることを促す働きをしていると推測できる．

Yekovich & Walker (1986) は，Collins & Loftus (1975) が提唱した活性化拡散理論を基礎にし，スクリプトは概念ノードとリンクから構成され，長期記憶に保持されていると主張している．この説に従うならば，本研究の被験者が二つのスクリプトを学習した後には，長期記憶の中でスクリプト単語を表す複数のノードがリンクで結合されていたと推測できる．しかし，スクリプト単語間のリンクとスクリプト単語のノードだけでは，どの単語が二つのスクリプトのうちのどちらに属するのかを判別することは，ノードとリンクを探索せねばならず，容易ではない．そこで，どのスクリプト単語がどちらのスクリプトに属するのかを判別できるように，それぞれのスクリプトに属するどのノードにも結合している共通ノードの存在が考えられる．また，指定教示でどちらかのスクリプトが指定された際には，どちらのスクリプトが指定スクリプトかの情報を記憶表象にとどめておく必要がある．そのため，ここでは共通ノードに遂行情報が関連づけられると仮定する．被験者が語彙判断課題中にスクリプト単語の存在に気づき，被験者がスクリプト遂行を意識すると，“遂行” の情報に関連づけられた共通ノードが活性する．その共通ノードの活性化が遂行内容を表すスクリプト単語ノードにリンクを通して伝播し，その結果，遂行スクリプトに含まれる単語ノードのアクセシビリティが上昇する．被験者がスクリプト遂行のことを意識したときに共通ノードが活性化することを仮定することで，被験者が遂行スクリプト単語を意図的にリハーサルすることなくアクセシビリティが上昇する過程を以上のように説明できる．

この共通ノード活性化モデルは本研究の知見と先行研究で得られた知見を説明するのに有用である．本研究の一連の実験によって，スクリプト学習が遂行条件か観察条件かは意図優位性効果に影響を与えないことが示唆された．遂行条件と観察条件の両方で指定スクリプトと中性スクリプトの表象のされ方に差異がないことを仮定すれば，遂行条件か観察条件かによるスクリプトの符号化処理の相違が意図優位性効果の出現に影響を与えないことがこのモデルから予測できる．

実験１の観察条件では指定スクリプトと中性スクリプトの間にアクセシビリティの差は見られなかった．このことは，指定教示によって遂行意図が形成されなかったため，展望的記憶事態で見られるモニタリングをする必要がなかったことが原因だと考えられる．観察を指示されたことから，被験者は遂行時期の到来とスクリプト遂行に対して注意を向ける必要がなかった．そのため，指定スクリプトの共通ノードが活性化せず，観察スクリプトのアクセシビリティが上昇しなかったと考えられる．

Goschke & Kuhl (1993) と Freeman & Ellis (2003) は，指定スクリプトに対する選択的リハーサルを妨害するような課題を行うことを被験者に求めても意図優位性効果が出現することを示している．共通ノード活性化モデルでは，意図優位性効果は，被験者がスクリプト遂行に対して注意を向けることによって出現すると考える．指定教示後に選択的リハーサル妨害課題を被験者に行わせても，再認記憶課題中のスクリプト遂行に対する注意向けまでは妨害できないと考えられる．そのため，被験者は再認記憶課題中にスクリプト遂行に対し注意を向けることができ，意図優位性効果は出現するとこのモデルから予測できる．

共通ノード活性化モデルは“何かすることがあったことは覚えているが何をするのか思い出せない”という存在想起だけが成功し，内容想起は失敗する現象についても説明が容易である．存在想起だけが成功する現象は，このモデルでは遂行内容を表す各ノードとリンクで結ばれている共通ノードの活性化が弱く，その活性化が遂行内容を表すノードにまで伝播しない状態を指していると考える．共通ノードは活性化しているため“何かすることがあった”という存在想起は生じるが，具体的に何をするのかを表すノードは活性化していないために内容想起は生じない．

また共通ノード活性化モデルでは，同時期に行わなければならない予定が複数存在しているときには，共通ノードの活性化が複数生じていると考える．活性化している共通ノードが多い場合には，少ない場合よりも，活性化の拡散により，共通ノード一つ当たりの活性化が弱くなると仮定する[4]．そうであるならば，活性化している共通ノードが複数の場合，遂行内容を表すノードにまで活性化が伝播しにくくなると考えられる．その結果，同時期に行わなければならない予定が複数存在しているときには，存在想起だけが生じやすくなると予測できる．つまり，“何かすることがあったが，何をするのか思い出せない”という内容想起だけが失敗した状況が生まれやすいことが予測できる．

被験者のスクリプト遂行に対する注意向けが意図優位性効果の出現にどのように影響するかについては今後さらに検討される必要があるだろう．例えば，スクリプト遂行の重要性を操作し，遂行が重要である場合とそうでない場合を用意し，意図優位性効果の効果量を比較する方法が考えられる．もし，被験者のスクリプト遂行に対する注意向けが意図優位性効果に影響を及ぼすのであれば，重要性の高い条件のほうが，被験者のスクリプト遂行に対する注意向けがより強いと考えられるため，意図

4) 活性化の拡散に関する理論として，Anderson (1983) による ACT*が挙げられる．

優位性効果がより顕著に現れると予測できる．

本稿では，意図優位性効果の生起過程についての検討を通して，遂行意図を伴った記憶が長期記憶内でどのように保持されているかに関する共通ノード活性化モデルを提案した．そして，そのモデルを使用し，存在想起と内容想起の生起過程について考察を加えた．今回は，遂行内容がどのように保持されているかについて意図優位性効果との関連性から検討を行ったが，遂行内容に関連したほかの情報の保持のされ方についても検討する必要があろう．遂行内容に関連したほかの情報の一つに“10時に行う”などの遂行時期情報が存在する．その遂行時期情報が遂行内容と，そして遂行意図とどのような関係性をもって保持されているのかは興味深い．遂行意図を伴った記憶の保持段階中の状態について検討し，保持段階中の状態が展望的記憶の想起にどのような影響を及ぼすのかについて明らかにすることは，展望的記憶に関する総合的理解にとって必要な要素であろう．

引用文献

天野成昭・近藤公久（編著）(1999). NTTデータベースシリーズ日本語の語彙特性1 単語親密度　三省堂.
(Amano, S., & Kondo, T.)

Anderson, N. D., Craik, F. I. M., & Naveh-Benjamin, M. (1998). The attentional demands of encoding and retrieval in younger and older adults: I. Evidence from divided attention costs. *Psychology & Aging*, **13**, 405–423.

Anderson, J. R. (1983). *The architecture of cognition*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Badets, A., Blandin, Y., Bouquet, C. A., & Shea, C. H. (2006). The intention superiority effect in motor skill learning. *Journal of Experimental Psychology: Learning, Memory, and Cognition*, **32**, 491–505.

Cohen, A. L., Dixon, R. A., & Lindsay, D. S. (2005). The intention interference effect and aging: Similar magnitude of effects for young and old adults. *Applied Cognitive Psychology*, **19**, 1177–1197.

Collins, A. M., & Loftus, E. F. (1975). A spreading-activation theory of semantic processing. *Psychological Review*, **82**, 407–428.

Dockree, R. M., & Ellis, J. A. (2001). Forming and canceling everyday intentions: Implications for prospective remembering. *Memory & Cognition*, **29**, 1139–1145.

Ellis, J., & Milne, A. (1996). Retrieval cue specificity and the realization of delayed intentions. *Quarterly Journal of Experimental Psychology*, **49A**, 862–887.

Freeman, J. E., & Ellis, J. A. (2003). The representation of delayed intentions: A prospective subject-performed task? *Journal of Experimental Psychology: Learning, Memory, and Cognition*, **29**, 976–992.

Goschke, T., & Kuhl, J. (1993). Representation of intentions: Persisting activation in memory. *Journal of Experimental Psychology: Learning, Memory, and Cognition*, **19**, 1211–1226.

Harris, J. E., & Wilkins, A. J. (1982). Remembering to do things; A theoretical framework and an illustrative experiment. *Human Learning*, **1**, 123–136.

Koriat, A., Ben-Zur, H., & Nussbaum, A. (1990). Encoding information for future action: Memory for to-be-performed tasks versus memory for to-be-recalled tasks. *Memory & Cognition*, **18**, 568–578.

Mandler, G. (1980). Recognizing: The judgment of previous occurrence. *Psychological Review*, **87**, 252–271.

Marsh, R. L., Hicks, J. L., & Bink, M. L. (1998). Activation of completed, uncompleted, and partially completed intentions. *Journal of Experimental Psychology: Learning, Memory, and Cognition*, **24**, 350–361.

Marsh, R. L., Hicks, J. L., & Bryan, E. S. (1999). The activation of unrelated and canceled intentions. *Memory & Cognition*, **27**, 320–327.

Maylor, E. A., Chater, N., & Brown, G. D. A. (2001). Scale invariance in the retrieval of retrospective and prospective memories. *Psychonomic Bulletin & Review*, **8**, 162–167.

Maylor, E. A., Darby, R. J., & Delia Sala, S. D. (2000). Retrieval of performed versus to-be-performed tasks: A naturalistic study of the intention-superiority effect in normal aging and dementia. *Applied Cognitive Psychology*, **14**, S83–S98.

McDaniel, M. A., & Einstein G. O. (2007). *Prospective Memory: An overview and synthesis of an emerging field*. London: Sage Publica-

tions Ltd.

McDaniel, M. A., & Einstein, G. O. (2000). Strategic and automatic processes in prospective memory retrieval: A multiprocess framework. *Applied Cognitive Psychology*, **14**, S127–S144.

McDaniel, M. A., & Einstein, G. O. (1993). The importance of cue familiarity and cue distinctiveness in prospective memory. *Memory*, **1**, 23–41.

森田泰介 (2005). 展望的記憶課題における自発的想起に関する認知過程のモデル　心理学評論, **48**, 171–185.
(Morita, T. (2005). Models of cognitive mechanisms underlying spontaneous remembering in prospective memory tasks. *Japanese Psychological Review*, **48**, 171–185).

Schaefer, E. G., Kozak, M. V., & Sagness, K. (1998). The role of enactment in prospective remembering. *Memory & Cognition*, **26**, 644–650.

梅田　聡・小谷津孝明 (1998). 展望的記憶研究の理論的考察　心理学研究, **69**, 317–333.
(Umeda, S., & Koyazu, T. (1998). Prospective memory and its theoretical considerations. *The Japanese Journal of Psychology*, **69**, 317–333.)

渡辺はま・川口　潤 (2000). 予定の記憶における時間的特性　心理学研究, **71**, 113–121.
(Watanabe, H., & Kawaguchi, J. (2000). A temporal feature of memory for plans. *The Japanese Joumal of Psychology*, **71**, 113–121.)

Yekovich, F. R., & Walker, C. H. (1986). Retrieval of scripted concepts. *Journal of Memory and Language*, **25**, 627–644.

(2007 年 8 月 3 日受稿, 2008 年 12 月 9 日受理)

心理学研究 2008 年 第 79 巻 第 3 号 pp. 232-240

原著

食事直後のドア・イン・ザ・フェイス・テクニック
――資源としての感情による自己制御――

八木保樹　平林郁子 立命館大学

The door-in-the-face technique after eating: A field experiment on the self-regulatory function of affect as a resource

Yasuki Yagi and Yuko Hirabayashi (*Ritsumeikan University*)

A field experiment was conducted to examine the effects of food and the "door-in-the-face technique" on compliance with a request that one participate in a psychological experiment. It was predicted that positive affect was induced in participants who did eat, while those who did not eat were deemed to have neutral affect. Participants then received a rejection-then-moderation procedure (i.e., the door-in-the-face technique) or not, in that half of the participants were induced to refuse a large initial request and then asked a small request, while the other half were asked only a small request. Participants who experienced either a positive event (eating) or a negative event (normative pressure for reciprocation of concession) were more likely to agree to participate in an experiment than did neutral affect controls, likely because of mood maintenance or mood repair. However, people who were subjected to both events helped no more than did controls. This latter result suggests that positive affect may function as a resource that provides a psychological buffer against negative affect. Participants who complied in the no-food/no-technique and food/technique conditions rationalized their own behavior (i.e., engaged in dissonance reduction). The theoretical implications of our findings are discussed, with respect to the manipulation and measurement of affect.

Key words: door-in-the-face technique, eating, affect, mood, resource.

The Japanese Journal of Psychology
2008, Vol. 79, No. 3, pp. 232-240

最終的に承諾してほしい提案は一つでも，それに至る様々な途がある。現在多くの説得テクニックが発見され（Cialdini, 1988），そのいくつかは，ビジネスシーンで使える心理学として社会人向けの本やインターネットで紹介されている（榊，2004）。このような目録の次にくる課題は，(a)目標，対象，状況の変数を考慮に入れた個々のテクニックの有効性の比較と，(b)複数のテクニックを併用する効果の吟味である（Yukl & Falbe, 1990）。本研究は(b)に関連して，ある二つのテクニックが継時的に重なることが承諾に及ぼす影響を，資源としての感情による自己制御機能の観点から検討するものである。

まず注目したのは，ドア・イン・ザ・フェイス・テクニック（Cialdini, Vincent, Lewis, Catalan, Wheeler, & Darby, 1975）である。これは，拒否されることが前提の大きな要請を出し，相手が拒否したところで譲歩して（もともと目標にしていた）小さな要請を行うことである。要請された側は，要請者が譲歩したことによる負い目の感情（広義の罪悪感，プレッシャー）が生じ，これを解消しようとして，後の要請を承諾する。このテクニックが威力を持つのは“借りは返さねばならない”という返報性の規範によって人が社会化されているからである（Regan, 1971）。

次に，食事をさせることで承諾を引き出すというランチョン・テクニックと名づけられた発想がある。しかし，これでは，食物を与える者と承諾要請をする者が分離されておらず，返報性の規範も働いてしまう。そこで，Janis, Kaye, & Kirschner（1965）は，参加者に読ませる説得的文章と食物を与える実験者の立場との関連はないと明言したところ，それでも食事をした方が説得されやすかった。

このように効果が確認されている二つを組み合わせることで，単独の時よりも承諾率を上げられるだろうか。事象 A と B との間に因果性とか実行プランとかの関係でもっともらしいシナリオが描ければ連言錯誤（conjunction fallacy）が生じやすくなる（Tversky &

Correspondence concerning this article should be sent to: Yasuki Yagi, Department of Psychology, Faculty of Letters, Ritsumeikan University, Tojiin-Kitamachi, Kita-ku, Kyoto 603-8577, Japan (e-mail: yasuki@lt.ritsumei.ac.jp)

Kahneman, 1983)。例えば営業マンは，昼食時に集中してテクニックを使うという実行可能なシナリオを，承諾率を上げられる頭の良い発想として錯覚（illusory insight, p.308）するかもしれない。

しかしこの発想は，感情（気分，情動）の機能に関する心理学では支持されない。人が援助（要請の承諾）を行う理由として，ポジティブな感情の維持やネガティブな感情の解消が根底にあるとされている。食事は前者の例，ドア・イン・ザ・フェイス・テクニックは（小さな要請の承諾が援助行動になる形ではあるが）後者の例として捉えることができる。二つを併用した場合，感情価の次元からみると，食事によるポジティブな感情と返報の義務によるネガティブな感情が相殺され，いずれも施していない状況の承諾率に低下すると予想される。

Cunningham, Steinberg, & Grev （1980）の実験参加者は，公衆電話の返却口に硬貨を発見し，次に出会ったサクラのカメラを壊したと言われた後，別のサクラが書類を散乱させる場面に遭遇した。書類を拾った率は，ポジティブな感情もしくはネガティブな感情だけの群では同程度に高く，両方を体験している群は，どちらも体験していない群と同程度に低くなった。この結果について，Cunningham et al. （1980）は，各々の感情が喚起する動機が異質で葛藤が生じたと解釈している。しかし，そうではなく，感情の合算つまり“援助をする必要がなくなった”（ネガティブな感情がポジティブな感情によって解消された）とも考えられる。

以上を踏まえて，食事の有無とドア・イン・ザ・フェイス・テクニックの有無を掛け合わせたフィールド実験を行った。全条件共通して要請する援助の内容（小さい要請）は30分間の実験への協力であり，テクニック有条件での拒否されることを前提とした大きい要請は1カ月間の実験への協力とした。仮説は，4条件の小さな要請に対する承諾率と，承諾の有無によって条件ごとに異なる影響が予想される事後感情について設定できる。

承諾率の比較　単独の感情が持つ基底メカニズムは，感情を記憶ネットワークにおける一つの構成要素（node）として組み込んだプライミング仮説で説明される（Clark & Isen, 1982）。ポジティブ感情が活性化すると，全体に楽観的になり，どのような対象もポジティブな角度から捉えようとする。援助が要請されると，援助に関する知識が活性化するが，先の活性化に規定されて，援助のポジティブな面に焦点が当たる。逆にネガティブ感情の場合は，対象をネガティブな角度から捉えようとする。

しかしこのような自動的な情報処理過程のみによって援助の生起が決定されるのではなく，ポジティブな感情を維持し，ネガティブな感情を解消したいという意識的な動機から援助が行われることが知られている（Cialdini, Darby, & Vincent, 1973; Isen & Simmonds, 1978; Weyant, 1978）。

複数の感情喚起を取り上げ，感情の合算という発想を扱った二つの立場がある。まず，オペラント条件づけにおけるパブロフ型条件づけの影響を動機づけの相互作用の観点から解釈した Rescorla & Solomon (1967) によれば，それぞれの条件づけで喚起される情動の正負の組み合わせによって，オペラント反応の促進と抑制が規定される。

一方，社会心理学では Tesser (2000) による次の理論がある。すなわち，脅威と自己制御を主題とする互いに独立した理論が提唱されているが，個々の理論が扱う脅威は表面上は異質に見えても，実質は自尊心への脅威として共通に把握でき，したがって個々の理論における自己制御の戦略には互換性がある。そして自尊心の根幹にあって自己制御過程でやり取りされるのが感情（affect）である。

ネガティブな感情に対するポジティブな感情の機能という観点から自己に関するネガティブな情報への反応を扱った研究を見ると，ポジティブな感情の時には，ネガティブあるいはニュートラルな感情の時と比較して，情報を回避したり精緻な処理をしなかったりする（Bless, Bohner, Schwarz, & Strack, 1990）。しかし，このような結果が得られたのは，実験参加者にとって（恥や罪を意識させない）自己関連度の低い情報であったからで，自己関連度の高いネガティブな情報を与えると，ポジティブな感情にある者は，今の感情は損害を受けても，いわば自己を知るために，情報に直面し精査することが明らかになってきた（Cohen, Aronson, & Steele, 2000; Koole, Smeets, van Knippenberg, & Dijksterhuis, 1999; Raghunathan & Trope, 2002; Sherman, Nelson, & Steele, 2000）。この柔軟な機能を表現する概念として“資源”（豊富な資源を有することからくる自信）が当てられることが多い（Aspinwall, 1998; Raghunathan & Trope, 2002）。つまり，ポジティブな感情状態は，自己関連度の低い脅威に対しては，それを無視する自信を，自己関連度の高い脅威に対しては，自我防衛をすることなく，それに直面し耐える自信を与える。後者の場合，脅威の緩和に資源が消費されるので，ポジティブな感情は低下する（Raghunathan & Trope, 2002）。特に，脅威に直面し耐える自信が感情反応に直接もたらす効果を緩衝（buffer）機能と表現する。これによって，恥や罪を認めなおかつ平然としていられる状態が生じる。また，脅威を緩和した後まだ資源に余裕があれば，今後に備えた行動も可能となる（これは次に述べる感情維持機能である）。

脅威に出会っていない状況では，ポジティブな感情は，感情維持のための，個々の状況に応じた最適の行

動を支える自信として機能する。例えば援助が要請される状況（援助の規範が顕在化する）において援助を承諾することである。基本的に援助行動には報酬だけでなくコストも伴う。意思決定に際してポジティブな感情は“目前の課題に伴うコストを負担する資源があること”を伝える（Aspinwall, 1998）。これに基づいて承諾を選択した場合，コストを負担することで資源の余裕部分が消費されても，新たにポジティブな感情が喚起される。これによってポジティブな感情状態が延長されることになる。

このように感情を資源と見なすことによって，単独の感情状態についての従来の説明を包含し，複数の感情が重なる場合に適用できる，次の自己制御論が立てられる。

資源の損失が生じるとしばしば無理をした資源の回復が試みられる（否認による感情回復）。資源の出入が均衡している状態では，投機は危険なので資源獲得の試みは相対的に低い。しかし，資源が豊富であると，損失を無理なく補填できるし（緩衝機能），緊急の問題がない状況では個々の状況において顕在化する課題に対して感情の維持に最適な選択を行うために資源を投入できる（感情維持機能）。その際，即時の満足を犠牲にした選択も大きな視野に立った満足の遅延であり，快を求め不快を避けるという快楽原理に矛盾するわけではない。

ポジティブな感情の機能を豊富な資源として概念化することには二つの意味がある。一つは，出会った脅威に対峙したり満足の遅延が要求される課題のコストを負担したりする際の自信とか余裕という意味である。もう一つは，一連の自己制御過程においてやり取りされる通貨という意味である。この類比は交換可能性を示している。つまり個々の刺激や行動の結果として生じる（と想定される）個々の感情は合算できるということである。

この理論の人間観は，人は，ポジティブな感情の機能を活用しつつ，局面に応じて，感情管理のための最適行動を選択する，という快楽原理（hedonism）である。複数の国際調査が示すように快楽原理に沿って生きる人間が多数を占めるならば（Larsen, 2000），今回のいずれの条件においてもこの理論が適応と見なす選択の方が数が多いと予想できる。尚，感情の合算はどのような選択をした人にも適用できる高次の原則であり，これは仮説 2 で扱う。

食事によるポジティブな感情は要請された援助に伴うコストを負担する心の余裕を与える。これにしたがって承諾すれば，負担感というネガティブな感情が喚起されるが，食事による感情が解消してくれる。しかも承諾に伴う満足感によってポジティブな感情は結果的に維持される。承諾しなければ最初の感情は消費されないが，先に自然減衰する（不活用による目減）。したがって食事有かつテクニック無条件では承諾する方が適応的選択となる。尚，援助の作業が後日実施される場合でも現在の感情の維持回復のために援助の承諾がなされることが確認されている（Cunningham, Shaffer, Barbee, Wolff, & Kelley, 1990）。実際に作業を行う際の感情の収支は承諾した際にマイナスにはならないと評価されているものとして省略する。

資源の活用に過不足がない時にあえてコストを負担しても，よほど効率の良い援助でない限り（Yinon & Landau, 1987），もたらされる満足感によって元の状態に戻るだけである。事実，実験への協力を援助の内容とした研究で，ニュートラルな感情の時の承諾率が 50％を越えたものはない（Cunningham et al., 1990）。したがって食事無かつテクニック無条件では承諾しない方が適応的選択となる。

感情維持機能とは別に，ポジティブな感情には，出会った脅威の衝撃を吸収する緩衝機能がある。いわば“私には余裕があるので目前のミスを取り繕う必要はない”という判断に至れる。ミス（返報の義務の存在）を認めることで余裕はなくなっても，もはや否認する意味もなくなり承諾せずに済ませられる。したがって食事有かつテクニック有条件では承諾しない方が適応的選択となる[1]。

心の余裕がない時に脅威に出会うと欠乏状態になるので，何らかの回復行動が生じる。目前にあるのは援助の機会である。一般に援助に伴う負担感がネガティブな感情に加算されるので，この状態を解消するためには援助者に大きな満足感をもたらす効率のよい援助でなければならない。しかしこの計算は悲しみとか恥の感情の時の援助行動にあてはまる（Weyant, 1978）。罪によるネガティブな感情の時にはコストが大きくても贖罪の意味を強めるので援助は生起する（Wallace & Sadalla, 1966）。今回も譲歩させた負い目を背負った援助であり，また大きい要請から小さい要請という提

[1] 食事による資源の余裕部分 F＝返報の義務を処理するための資源 D＋援助をするための資源 H とする。援助に伴う満足感も簡単のため H とする。ここで，D を処理した残り H で感情維持のための援助を行える（承諾率 50％以上）と仮定してみる。まず，贖罪の意味を持つ援助の場合は負担感の要素を考慮しなくてよいことを念頭に置き（Wallace & Sadalla, 1966），今回の実験とテクニックにおける要請の譲歩の対比がほぼ等しい Even-Chen, Yinon, & Bizman（1978）のテクニックのみの条件における承諾率が高々 60％であることから判断すれば，H が D を越えることは考えにくい（それほど満足感が高ければ Even-Chen et al.（1978）の承諾率はもっと高くてもよい）。つまり D≧H で，代入して F≧2H となる。すると食事有かつテクニック無条件の承諾率が 100％を越える可能性が出てくる。しかし，今回と同種の援助内容でこのような高い承諾率を示した実験は報告されていない（Cunningham et al., 1990）。したがって，上記のような仮定は無理がある。現実的には，F は緩衝機能で大部分消費され，その後に援助を行うのは適応的ではないので，承諾率は 50％以下と予想される。

示による対比効果（contrast effect）も働くので（Cialdini, 1988），コストはネガティブな感情を喚起させないと見なせる。ポジティブな感情の時と同じ援助内容でも感情回復の手段となり得る。したがって食事無かつテクニック有条件では承諾する方が適応的選択となる。

以上より，食事有かつテクニック無条件と食事無かつテクニック有条件の（小さい要請に対する）承諾率は，食事無かつテクニック無条件と食事有かつテクニック有条件に比べて高くなるだろう（仮説1）。

事後感情の比較　説得テクニックの効果を資源としての感情の機能から把握することで仮説1が立てられたが，予想パタンはCunningham et al.（1980）の結果と同じである。この試みの妥当性は感情の合算の事実を捕捉することで裏づけられる。感情の合算という発想は適応的行動を選択した者だけに適用されるものではない。そこで，4条件ごとに承諾をした者としなかった者に分けた全8群の事後感情について仮説を立てる。実験の開始から終了までの間に関わった感情の合算についての仮説である。

従来と同様（Jonas, Graupmann, & Frey, 2006; Rhodewalt & Comer, 1979），個々の感情の絶対値は事前に把握できない。単純化のためにプラスかマイナスかだけを区別して仮説を立てる。ただし，食事有かつテクニック有条件と食事無かつテクニック無条件が同程度の承諾率になり，両条件の承諾無群の事後感情が同程度になれば，テクニックによるネガティブな感情が食事によるポジティブな感情によって解消されたことになり，二つの感情の絶対値は同程度と見なせる。

食事無かつテクニック無条件において，援助を承諾しなかった者は平時における平均的反応であり，最も感情は中立と考えられるので，これを原点とする。食事有かつテクニック無条件において，援助を承諾した者はポジティブな感情を維持できるが，承諾しなかった者は食事によるポジティブな感情のままとなる。食事無かつテクニック有条件において，援助を承諾した者は返報の義務を果たしたので感情は原点レベルの値に戻っているが，ネガティブな感情を解消する機会を逸した者は原点レベルより低い値となる。食事無かつテクニック無条件において，感情の維持とか回復の理由がないにも関わらず援助を承諾した者にはどのような心理が働くだろうか。“平時ならば決して進んで入ろうとはしない状況に，つい自ら入ってしまう”というこの反応は，強制的承諾パラダイムにおける実験参加者の反応に他ならない。要請の承諾は“反態度的行動”を意味することになり，援助をしたという満足感をもたらさない（Kidd & Berkowitz, 1976）。つまり，援助を承諾した者は，認知的不協和によるネガティブな感情が喚起されるが，不協和低減行動によって，結果的に原点レベルの値となる。ただし，不協和が喚起されていたことは，後述の別の尺度に反映される低減行動からわかるだろう。食事有かつテクニック有条件では，まず緩衝機能により資源の余裕部分がネガティブな感情に耐えるために消費されるので感情は原点レベルの値になる。援助を承諾しなかった者はそのまま。余裕がなくなっているのに承諾した者には，不協和が喚起されるが，低減行動によって原点レベルの値に戻る。不協和が喚起されていたことは，別の尺度に反映される低減行動からわかる。

以上，食事有かつテクニック無条件において，援助を承諾じた者としなかった者が，原点レベルより高い値となり，食事無かつテクニック有条件において，援助を承諾しなかった者が，原点レベルより低い値となる（仮説2A）。また，食事無かつテクニック無条件，食事有かつテクニック有条件において，援助を承諾した者が，不協和低減行動（心理学への関心を高めること）を示すだろう（仮説3）。

仮説2Aは，食事によるポジティブな感情，返報の義務によるネガティブな感情，援助を承諾したことによるポジティブな感情（援助行動が反態度的行動を意味する場合は喚起されない）が，全体的な感情（気分）を問う共通の単一尺度上に反映されることを前提としている。しかし，これまでの様々な研究を詳細に吟味したところ，単純化を阻む以下のような可能性が見出された。

まず，食事が喚起するポジティブな感情について。Wilson, Laser, & Stone（1982）は，参加者に，毎日就寝前，その日の気分と体調，人間関係，食事，天候等を記録させ，5週間後，個々の変数と気分の関係性を推測させた。各自が予測変数と気分との関係に気づいていれば，その変数と気分の個人内相関係数と関係性の推測について個人間相関係数を採ると有意に正となる。人間関係は気分に影響しており，参加者は影響の程度を自覚していた。しかし，食事は個人内相関は有意に正であったが，個人間相関は無相関であり，食事と気分はほとんど無関係であると推測されていた。これは，確かに食事は気分に影響するが，その関係は人が気づかないほど微妙な数値の差異に反映されることを示している。習慣化した出来事なので，気分を高める原因として顕著（salient）でなく，意識されにくい。今回の実験でも食事の有無の群間で気分の平均値に差がでない可能性がある。しかし，ポジティブな感情が喚起されていることは，食事有かつテクニック無条件における承諾率や，気分項目と拡散活性化を反映させる項目（後述）との群内相関から捕捉できるだろう。

次に，全体的な感情を問う尺度について。主旨を同じくする二つの論文で，自己の重要な価値に関する質問に回答させることで自己肯定化を操作し，操作の確認として“あなた自身についてどう感じていますか”

と“今の気分はどうですか”に回答させている。自己の感情（自尊心）の形で直接的に問う項目の方で，操作の有効性が確認され，主たる従属変数との予想通りの相関も得られている。しかし，自尊心の根幹にあるとされる全体的な感情の形で問う項目は，Cohen et al. (2000) では自尊心を問う項目と顕著に相関していたが，Sherman et al. (2000) では無相関であった。つまり，全体的な感情の形で漠然と問うと，様々な規定理由を持って来られて，社会的に望ましい回答が混入する可能性がある（Cunningham et al., 1980）。

また，そもそも自我防衛はネガティブな感情を経験しないために行われるのであって，なんらかのきっかけでネガティブな感情を認めたり表出すると，それ自体が低減行動になって，通常の自我防衛は見られなくなる（Pyszczynski, Greenberg, Solomon, Sideris, & Stubing, 1993）。したがって，一般的には，ネガティブな感情は回答を抑制される。

これらに対して，人は援助することによってポジティブな感情がもたらされると意識していることが示されている（Harris, 1977）。以上のことから，事後感情の尺度には，援助によるポジティブな感情（援助行動が反態度的行動を意味する場合は喚起されない）以外は反映されない可能性があり，この場合の仮説は次のようになる。

食事有かつテクニック無条件において，援助を承諾した者，食事無かつテクニック有条件において，援助を承諾した者が，原点レベルより高い値となり，他の者は，すべて原点レベルの値となる（仮説 2B）。

方　法

実験参加者　立命館大学の学生 80 人。男女共に 40 人，平均年齢 20 歳。全員実験者（女性）と面識がなかった。食事の有無×ドア・イン・ザ・フェイス・テクニックの有無の 4 条件に男女 10 人ずつの 20 人が割り当てられた。

手続　キャンパス内で，10 月の 9 日間（晴天），平日の 10 時 40 分から 16 時までの時間帯に行われた。ただし，人の移動が慌ただしい時間（昼休憩時間の始まりと終わりの 10 分間，授業の休憩時間とその前後 10 分間）は行わなかった。所要時間は 5 分程度。いずれの条件でも，一人で座っている学生を参加者とした。音楽を聴いていたり喫煙や自習中の学生は，気分の変化が考えられるため，対象外とされた。この要件を満たした上で，食事有条件では，食堂やベンチや空き教室で食事を取っており，食べ終わるのを実験者が確認した，食事終了直後まだ着席している状態の学生を対象とした。食べ終わるのを待っていることが気づかれないように，観察は遠くから，後方から行った。食事無条件では，食堂とその付近にいないことや，周囲に飲食物の包みがないことから食事直後でないと判断された学生を対象とした。殆どの学生が食事を取る昼休憩時間は食事をした様子がなくても，無駄を避けて食事無条件は行わなかった。尚，同じ空間では連続しては行わず，20 分の間隔を空けた。

Table 1
質問紙の項目

1. 何かをしてもらったら，お返しをすべきだと思う。
2. 実験参加者の募集者から声をかけられて，どう感じたか。
3. 人は基本的に正直である。
4. 私を頼りにする人には，親切にすべきだ。
5. 募集者に，気兼ね（申し訳なさ）を感じた。
6. 今朝からの気分はどうですか。
7. 募集者の印象についてお尋ねします。
8. 心理学に関心がありますか。
9. 以前に心理学の実験に参加したことがありますか。（ある・ない）
10. アンケートを終えて，今の時点での気分はどうですか。

注）項目9以外は1から11のポイント・スケール。各項目の内容を肯定する方向が高得点。

テクニック有条件では，学生に近づいた実験者は自己紹介と実験参加者募集の旨を述べた後，開始日時は参加者の都合のいい時で構わないが，一度はじめると週に 5 日の実験を 1 カ月間行うこと，毎回実験室に一人で来て 30 分間簡単なテストやアンケートといった，軽い作業を行ってもらうという内容を伝えた。承諾した場合のデータ（2 人）は使用しない。拒否した場合には，“そうですか，お忙しいところ無理なお願いをして，申し訳ありませんでした。では 30 分 1 回限りのものもありまして，作業内容は 1 カ月間のものと同じなのですが，都合のいい日と時間帯に一度だけ 30 分間実験室に来ていただいて，簡単なテストやアンケートといった軽い作業を行ってもらうものになります。そちらはいかがでしょうか，ご参加いただけませんか。”と教示した。相手の反応後，“今後の参考にしたいので質問紙 1 枚だけ回答してほしい”と依頼した。記入後，回収したところで終了し，研究の概要を説明した。テクニック無条件では，要請する実験内容が最初から 30 分 1 回限りのものである（大きな要請がない）こと以外はテクニック有条件と同じ。

質問紙の内容は Table 1 に示す。全体的な感情を問う項目では食事およびテクニックの主効果の形で各々の感情喚起が確認できない可能性がある。これに対して以下の工夫を行った。ポジティブな感情が喚起されると基本的にどんな対象でも肯定的に評価するとされる（プライミング仮説）。食事有条件におけるこの拡散活性化の確認を通して感情喚起の示唆を得るために項目 3 を設定した。返報の義務によるネガティブな感情は，全体的な感情を漠然と問う項目 10 では表出さ

れないかもしれない。しかし，相手が譲歩したという事実を前に実際に生じるであろう感情を具体的に平易に表現した項目5では否認は生じにくいと予想される(Pyszczynski et al., 1993)。状況に即した表現の項目5に対し，項目1，4は援助に関する一般的な規範意識を問うもので，記憶ネットワーク内で項目5と関連すると考えられる。項目8は不協和低減行動を反映させるためのもの。要請の承諾を自己正当化するにはつまらないものを“おもしろい”とするのが典型的である(Pallak, Sogin, & Van Zante 1974)。項目6は実験状況までの感情，項目10は実験終了後の感情。項目2，7はフィラーであるが，事後感情に影響を与える可能性もある。項目9は参加者に予備知識がないことを確認するもの。

結果と考察

仮説の検証　4条件（各20人）ごとの（小さい要請を）承諾した者の人数と割合がFigure 1である。承諾率について対数線型モデルによる分析を行ったところ，食事×テクニックの交互作用が有意となった($\chi^2=5.90$, $p<.02$)。これは仮説1を支持する結果である。

仮説2と3は，承諾の有無によって異なる反応が想定される指標を扱っていた。したがって，当該の項目(8, 10)には，実験計画による四つの条件ごとに承諾の有無を区別した全8群の計画的対比（planned comparison）を行った。他の項目には，仮説として設定していない影響も吟味するため，承諾の有無を加えた3要因の分散分析を行った。

項目3において食事の主効果が有意となった($F(1, 72)=8.07$, $p<.006$)。食事有条件の方が無条件よりも人間に対して肯定的な評価をしていた($Ms=6.10$ vs. 4.70)。ポジティブ感情が活性化すると，全体に楽観的になり，どのような対象もポジティブな角度から捉えようとする（Clark & Isen, 1982)。これは食事による仮定された効果を確認しポジティブな感情の喚起を示唆するものである。

項目5においてテクニックの主効果が有意となった($F(1, 72)=8.58$, $p<.005$)。テクニック有条件の方が無条件よりも相手に申し訳なさ（返報の義務）を感じていた($Ms=7.13$ vs. 5.18)。これはドア・イン・ザ・フェイス・テクニックによるネガティブな感情の喚起を示唆するものである[2,3]。

不協和低減行動が反映される項目8では，仮説3に沿ったFigure 2のパタンが得られ，図の左から右の各群の平均値に付与する係数を“6, −2, −2, −2, −2, −2, 6, −2”とする対比検定で有意であった($F(1, 72)=8.71$, $p<.004$)。

実験状況までの感情を問う項目6では差がなく($Fs<1$)，食事有条件と無条件の違いが全く反映していない($Ms=6.58$ vs. 6.95)。この項目を仮説2に関連しない感情の成分（ベースライン）と見なして事後感

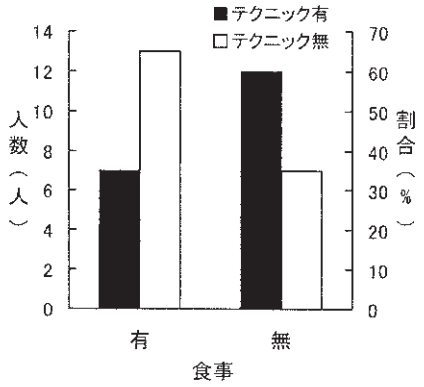


Figure 1.　食事の有無×テクニックの有無による各条件ごとの承諾人数とその割合。

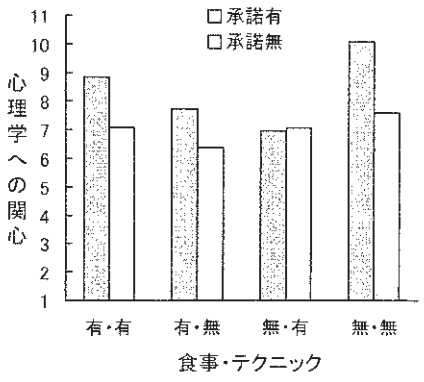


Figure 2.　食事の有無×テクニックの有無×承諾の有無による全8群の項目8における不協和低減行動。

[2] 一般的な規範意識の形で表現された項目1と4の全体平均は9.38と8.34（最高点11）となり，実験操作とは無関係にいわば全員が肯定していた。返報の義務の発生を確認するには，項目5のように具体的な表現をしないと常識的な回答に隠れてしまう。

[3] この他，承諾の主効果が有意となった($F(1, 72)=4.95$, $p<.03$)。承諾した者よりもしなかった者の方が項目の得点が高かった($Ms=5.44$ vs. 6.83)。テクニックの操作の有効性を確認する主効果とは独立に検出されたこの結果には異なる意味が重なっていると推測される。テクニック無条件では，そもそも返報の義務は発生しない。全体平均は尺度の中点(6)以下であり，承諾の有無は有意ではない($Ms=4.80$ vs. 5.55; $F(1, 36)<1$)。テクニック有条件では，承諾の有無は有意であるが($Ms=6.11$ vs. 8.05; $F(1, 36)=5.24$, $p<.03$)，食事の有無によって意味が異なっている。食事無の場合は，承諾した者は返報の義務が低減し承諾しなかった者は維持される。この差異が回答に反映している。しかし，食事有の場合は，ポジティブな感情によって返報の義務を認めなおかつ2回目の要請にも応じないでいられる緩衝機能が働く。この場合，承諾しなかった者（適応的行動）の高得点は脅威に直面出来る自信を反映している。承諾した者（認知的不協和を喚起する行動）の低得点は不合理な選択を正当化しようとする試みの一つを反映している。つまり，援助が返報の義務によるものではなく“純粋な奉仕だ”と主張しているのである。

情の項目 10 から引いた値を図示したのが Figure 3 である。図の左から右の各群の平均値に付与する係数を“−2, −2, 6, −2, 6, −2, −2, −2”とする対比検定で有意であり（$F(1, 72) = 6.46$, $p < .02$），支持されたのは仮説 2B である[4]。

食事有かつテクニック有条件での承諾人数が食事有かつテクニック無条件よりも半減するのは，資源使用の内容が感情維持から緩衝機能へ移ったことを示している。食事有かつテクニック有条件で承諾した者は，資源がネガティブな感情に耐えるのに使われているのに，資源の豊富な者のように援助に応じている。つまり余計なことをしたことになる。そのことの現れが不協和低減行動である。この際，全ての余裕部分がネガティブな感情に耐えるのに使われていたならば，食事無かつテクニック無条件で承諾した者と同じ状態になる。しかし，不協和低減量の見かけの少なさをあえて考慮するならば，僅かな余裕が残っていたと考えることができる。しかし，援助に応じた結果，余裕の乏しいことに気づいて十分な満足感が得られず，同時に余計なことをしたという後悔も幾分生じる。つまり，食事有かつテクニック無条件とは異なり無理をしているので承諾後の満足度は小さく，食事無かつテクニック無条件ほど根拠なく承諾してしまったわけではないので不協和低減量も少ないというわけである。食事無かつテクニック無条件における承諾した者としなかった者との項目 8 の差（$F(1, 18) = 5.13$, $p < .04$）と比べて，食事有かつテクニック有条件における差（$F(1, 18) = 3.03$, $p < .1$）は，幾分顕著ではなくなるが，両条件の承諾した者どうしの値に有意差はない（$F(1, 12) = 2.34$, $p = .15$）。したがって，この解釈の正否の判定は今後のさらに鋭敏な研究によるしかない。

感情の喚起　食事によるポジティブな感情の喚起は項目 3 での食事の主効果で示唆されたが，実験状況までの感情を反映するはずの項目 6 では，食事の有無による差はなかった。全体的な感情を規定する要因は多様であり，習慣化している食事の経験は群の平均値を上げるほど全員に意識されない可能性が考えられた

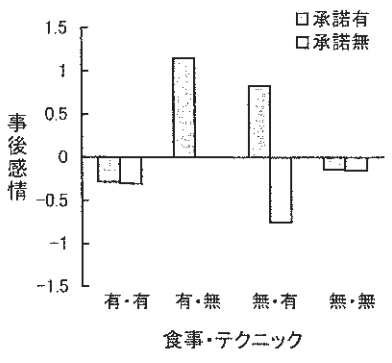


Figure 3.　食事の有無×テクニックの有無×承諾の有無による全 8 群の事後感情（項目 10−項目 6）。

(Wilson et al., 1982)。この結果はこれを例証している。しかし，群内の個人差に注目すると，食事と感情の関係は捕捉できるかもしれない。つまり，食事による感情がポジティブであるほど記憶ネットワーク内での拡散活性化によって項目 3 の値が高くなるかもしれない。ただし，質問紙に回答する前に，援助を承諾したり，テクニックの操作が付与されているので，項目 3 と項目 6 の正の相関は，食事有かつテクニック無条件で承諾しなかった群でのみ見られるはずである。事実，同群でのみ（$r = .94$, $p < .002$）有意であり，他の群では全く有意な相関はなかった（$-.48 < rs < .53$, $Ns = 7, 8, 12, 13$）。

項目 5 ではテクニックの主効果が確認されたが，Figure 3，注 4 のパタンから，返報の義務によるネガティブな感情は項目 10 には反映されていなかった。全体的な感情の形で漠然と問うと，感情を規定する他の多くの要因が想起されてしまい（Sherman et al., 2000），独自の効果が検出できない。これに対して，具体的に表現された項目 5 では混乱が生じなかったと考えられる。別の理由としては自我防衛の可能性もある。相手が譲歩したという客観的事実を前にして，全くネガティブな感情が喚起されていないという態度を取るのは（いわば“現実の制約”によって）難しい。そこで“申し訳なさ”という限定された感情は認めるが，全体的な感情がネガティブになっていることは表出しない（Pyszczynski et al., 1993）。しかし，いずれにせよ，群内の個人差に注目すると，テクニックの操作と感情の関係は捕捉できるかもしれない。つまり，項目 5 において操作の効果が顕著であるほど項目 10 の感情がネガティブであるかもしれない。ただし，この負の相関は，食事の経験や，返報の義務を解消しようとしたことによって影響されない限り，つまり食事無かつテクニック有条件で承諾しなかった群でのみ見られるはずである。事実，同群でのみ（$r = -.75$, $p < .04$）有意であり，他の群では全く有意な相関はなかった（$-.38 < rs < .64$, $Ns = 7, 8, 12, 13$）。

関連知識の活性化　項目 5 は，テクニック有条件で，項目 1（$r = .46$, $p < .003$）と項目 4（$r = .48$, $p < .003$）とに有意に相関していたが，無条件では，項目 1（$r = -.13$）とも項目 4（$r = -.05$）とも無相関であった。テクニック有条件のこの結果は，承諾の有無に分けても変わらない（$.40 < rs < .58$, $ps < .08-.007$）。これは，テクニックによって発生させた返報の義務の

[4] 項目 10 には，項目 2, 6, 7 が相関しており（$rs = .45, .48, .41$, $ps < .0001$），これらの成分を除外する必要がある。項目 8 とは有意ではないが（$r = .17$, $p = .12$），項目 10 を使った不協和低減行動の成分も除く必要があり，これら 4 項目を統制した共分散分析を行い，食事有かつテクニック無かつ承諾有群と食事無かつテクニック有かつ承諾有群（$Ms = 7.79, 7.83$：調整済の値）と残りの 6 群（$6.07 < Ms < 6.80$：同）を対比させる Figure 3 と同じ検定で有意であった（$F(1, 68) = 19.70$, $p < .0001$）。

感情あるいは知識（項目5）を中心とした，関連知識（項目1，4）の拡散活性化を示すものである。

その他　項目1，4，5の平均値（援助に関する全体的な規範意識）と項目3（資源の量に対応）との相関係数を採ると，食事有かつテクニック無条件で承諾した群（$r=-.78$, $p<.002$），食事有かつテクニック無条件で承諾しなかった群（$r=.83$, $p<.03$），食事有かつテクニック有条件で承諾した群（$r=-.80$, $p<.04$）で有意であった。

最初の負の相関は，ポジティブな感情によって承諾する可能性が高まっていた群の中でも，負担に耐える自信が高い者ほど，実際に承諾した後，自分は（人としての）責任を果たした，義務はもうないと主張することを示している。承諾しなかった場合の正の相関は，余裕があるのに負担しなかった者は，この妥当な自己主張ができないことを示し，またこの状況において援助の規範が顕在化したことを確認させるものである。

資源の適応的使用という観点からして，承諾することが最適の反応ではない食事有かつテクニック有条件では，上記の負の相関は妥当な自己主張というより過剰な自己正当化であると推測される。事実，項目3との項目別の相関は，項目1，4，5の順に，食事有かつテクニック無条件で承諾した群では，$-.70$（$p<.008$），$-.41$，$-.36$，食事有かつテクニック有条件で承諾した群では，$-.48$，$-.55$，$-.83$（$p<.03$）となった。後者は項目5との負の相関が顕著である。返報の義務の圧力に耐えることに余裕部分を消費しているのに“うっかりと”承諾した群の中でも，資源が豊富であった者ほど返報の義務を否定している。つまり“もっと純粋な動機からの援助だ”と主張する。しかし，食事有かつテクニック無条件とは異なり，これが無用の承諾であったことは，項目5は項目8と負の相関（$r=-.67$, $p=.10$）があることからもわかる。否定の強さが不協和低減量の多さと関連しているのである。最後に，食事有かつテクニック有条件で承諾しなかった群では，群全体として項目5の得点が承諾した群より高かったが（注3参照），群内でも資源が豊富である者ほど緩衝機能によって返報の義務に直面できると予想される。事実，項目3と項目5の正の相関（$r=.50$, $p=.08$）はそれに沿ったものであった。

まとめ　食事とドア・イン・ザ・フェイス・テクニックの単独条件では，従来の結果から予想される通りに，両者共無条件よりも，承諾率が高かった。両者共有条件では，ポジティブな感情が持つ緩衝機能によって，ネガティブな感情が解消され，いわばニュートラルな感情状態になるので，承諾率は両者共無条件と同じになった。

実験後の感情を問う単一尺度には，開始から終了までの間に喚起されて低減されていない全ての感情が反映されるわけではなかった。しかし，従来の様々な研究を吟味することで，複数の理由が推測でき，それらを考慮すれば感情の合算という発想は十分支持される結果となった。反映されない（食事およびテクニックによる）感情の喚起については別の項目を工夫することで主効果として検出でき，それらの項目と感情項目との有意な群内相関も得られた。また，記憶ネットワーク内での感情による拡散活性化の諸相が捕捉された。

今後の課題　大金を失うと僅かな残金の通帳を意識しても安心できないように，ポジティブな感情が緩衝機能を発揮するには，対象となるネガティブな感情よりも，強度の絶対値が大きくなくてはならない。今回の食事による資源の余裕は，返報の義務の発生で失う資源と同程度であったことになる。今後は，源を異とする感情の合算という考えがどこまで妥当であるのかを連続変量として感情を操作することで検討する必要があるだろう。

Tesser（2000）は，ある感情が別の経験による感情に合算されるには，感情の操作と測定を気づかれない形で行う必要があるとして閾下刺激とか投影法的測定を推奨している。今回の食事によるポジティブな感情の喚起は明確に意識されてはいなかったこと，Rhodewalt & Comer（1979）では，意図を気づかれないように感情に対応した表情を作らせていること等はTesser（2000）の考えに沿っているように見える。しかし，Raghunathan & Trope（2002）では，感情の源が明確に意識される操作である。質問紙による測定をしているJonas et al.（2006）では，感情に関する群間比較や他の指標との相関関係共に望ましい結果が得られている。つまりTesser（2000）のように単純に割り切れない。資源としての感情による自己制御論は一種のグランド・セオリーであり，理論的技術的課題は尽きないが，心理的リアリズムを洗練したり社会的望ましさや自我防衛を考慮した意識上の操作や測定で実験を始めるのが妥当と思われる。

引用文献

Aspinwall, L. G. (1998). Rethinking the role of positive affect in self-regulation. *Motivation and Emotion*, **22**, 1–32.

Bless, H., Bohner, G., Schwarz, N., & Strack, F. (1990). Mood and persuasion: A cognitive response analysis. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **16**, 331–345.

Cialdini, R. B. (1988). *Influence: Science and practice.* 2nd ed. Illinois: Scott, Foreseman and Company.

Cialdini, R. B., Darby, B. L., & Vincent, J. E. (1973). Transgression and altruism: A case for hedonism. *Journal of Experimental Social Psychology*, **9**, 502–

516.

Cialdini, R. B., Vincent, J. E., Lewis, S. K., Catalan, J., Wheeler, J. C.D., & Darby, B. D. (1975). Reciprocal concessions procedure for inducting compliance: The door-in-the-face technique. *Journal of Personality and Social Psychology*, **31**, 206-215.

Clark, M. S., & Isen, A. M. (1982). Towards understanding the relationship between feeling states and social behavior. In A. Hastorf & A. M. Isen (Eds.), *Cognitive social psychology*. New York: Elsevier North-Holland.

Cohen, G. L., Aronson, J., & Steele, C. M. (2000). When beliefs yield to evidence: Reducing biased evaluation by affirming the self. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **26**, 1151-1164.

Cunningham, M. R., Shaffer, D. R., Barbee, A. P., Wolff, P. L., & Kelley, D. J. (1990). Separate processes in the relation of elation and depression to helping: Social versus personal concerns. *Journal of Experimental Social Psychology*, **26**, 13-33.

Cunningham, M. R., Steinberg, J., & Grev, R. (1980). Wanting to and having to help: Separate motivations for positive mood and guilt-induced helping. *Journal of Personality and Social Psychology*, **38**, 181-192.

Even-Chen, M., Yinon, Y., & Bizman, A. (1978). The door in the face technique: Effects of the size of the initial request. *European Journal of Social Psycholog*, **8**, 135-140.

Harris, M. B. (1977). Effects of altruism on mood. *Journal of the Social Psychology*, **102**, 197-208.

Isen, A. M., & Simmonds, S. (1978). The effect of feeling good on a helping task that is incompatible with good mood. *Social Psychology Quarterly*, **41**, 346-349.

Janis, I. L., Kaye, D., & Kirschner, P. (1965). Facilitating effects of"Eating-While-Reading"on responsiveness to persuasive communications. *Journal of Personality and Social Psychology*, **1**, 181-186.

Jonas, E., Graupmann, V., & Frey, D. (2006). The influence of mood on the search for supporting versus conflicting information: Dissonance reduction as a means of mood regulation? *Personality and Social Psychology Bulletin*, **32**, 3-15.

Kidd, R.F., & Berkowitz, L., (1976). Effect of dissonance arousal on helpfulness. *Journal of Personality and Social Psychology*, **33**, 613-622.

Koole, S. L., Smeets, K., van Knippenberg, A., & Dijksterhuis, A. (1999). The cessation of rumination through self-affirmation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **77**, 111-125.

Larsen, R. J. (2000). Maintaining hedonic balance: Reply to commentaries. *Psychological Inquiry*, **11**, 218-225.

Pallak, M.S., Sogin, S.R., & Van Zante,. A., (1974). Bad decisions: Effect of volition, locus of causality, and negative consequences on attitude change. *Journal of Personality and Social Psychology*, **30**, 217-227.

Pyszczynski, T., Greenberg, J., Solomon, S., Sideris, J., & Stubing, M. J. (1993). Emotional expression and the reduction of motivated cognitive bias: Evidence from cognitive dissonance and distancing from victims' paradigms. *Journal of Personality and Social Psychology*, **64**, 177-186.

Raghunathan, R., & Trope, V. (2002). Walking the tightrope between feeling good and being accurate: Mood as a resource in processing persuasive messages. *Journal of Personality and Social Psychology*, **83**, 510-525.

Regan, D. T. (1971). Effects of a favor and linking on compliance. *Journal of Experimental Social Psychology*, **7**, 627-639.

Rescorla, R. A., & Solomon, R. L. (1967). Two-process lerning theory: Relationships between Pavlovian conditioning and instrumental learning. *Psychological Review*, **4**, 151-182.

Rhodewalt, F., & Comer, R. (1979). Induced-compliance attitude change: Once more with feeling. *Journal of Experimental Social Psychology*, **15**, 35-47.

榊 博文 (2004). トップ営業が使う説得学 ダイヤモンド社
(Sakaki, H.)

Sherman, D. A. K., Nelson, L. D., & Steele, C. M. (2000). Do messages about health risks threaten the self: Increasing the acceptance of threatening health messages via self-affirmation. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **26**, 1046-1058.

Tesser, A. (2000). On the confluence of self-esteem maintenance mechanisms. *Personality and Social Psychology Review*, **4**, 290-299.

Tversky, A., & Kahneman, D. (1983). Extensional versus intuitive reasoning: The conjunction fallacy in probability judgment. *Psychological Review*, **90**, 293-315.

Wallace, J., & Sadalla, E. (1966). Behavioral consequences of transgression: The effects of social recognition. *Journal of Experimental Research in Personality*, **1**, 187-194.

Weyant, J. M. (1978). Effects of mood states, costs and benefits on helping. *Journal of Personality and Social Psychology*, **36**, 1169-1176.

Wilson, T. D., Laser, P. S., & Stone, J. I. (1982). Judging the predictors of one's own mood: Accuracy and the use of shared theories. *Journal of Experimental Social Psychology*, **18**, 537-556.

Yinon, Y., & Landau, M. O. (1987). On the reinforcing value of helping behavior in a positive mood. *Motivation and Emotion*, **11**, 83-93.

Yukl, G., & Falbe, C. M. (1990). Influence tactics and objectives in upward, downward, and lateral influence attempts. *Journal of Personality and Social Psychology*, **75**, 132-140.

——2006. 12. 4 受稿, 2008. 1. 12 受理——

Attention, Perception, & Psychophysics
2009, 71 (1), 104-115
doi:10.3758/APP.71.1.104

Perceived range, perceived velocity, and perceived duration of the body rotating in the frontal plane

ATSUKI HIGASHIYAMA
Ritsumeikan University, Kyoto, Japan

AND

KAZUO KOGA
Nagoya University, Nagoya, Japan

We investigated perceived range, perceived velocity, and perceived duration of the body rotating in the frontal plane (in roll). Specifically, to examine how shear to the otoliths in the inner ears and tactile pressure to the trunk affect judgments of range and velocity, in two experiments, we manipulated rotating range (30°–160°), rotating velocity (1.8°/sec to 9.6°/sec), mean tilt of the body (−60°, 0°, and 60°), and exposure to the visual vertical. Thirty-three normal or blindfolded participants made verbal judgments of range, velocity, and duration for each combination of these factors. The exponents of the power functions fitted to these judgments were, as a first approximation, .94, .61, and .84 for range, velocity, and duration, respectively, and perceived velocity was proportional to the ratio of perceived range to perceived duration (r = .91). These results suggest that the vestibular and somatosensory inputs are effective on judgments of range, but less so on judgments of velocity, and that perceived velocity may be determined as a ratio of perceived range to perceived duration. In addition, we found that (1) when the range the body has traveled is constant, the perceived range increases as the objective velocity decreases (proprioceptive τ effect); (2) self-motion through the tilted roll sometimes enlarges perceived range and perceived duration but reduces perceived velocity; and (3) the exposure to the visual vertical reduces variability of judgments for range and velocity and also reduces perceived range and perceived velocity of self-motion within a small range through the vertical roll.

When the head is tilted while the trunk is held vertical, gravity provides us with acceleration that stimulates the vestibular system in the inner ears. The gravitational acceleration is resolved into shear (a component acting tangentially on the otoliths in the utricles and saccules) and tension (a component acting at right angles on the otoliths). Shear, not tension, is the primary component that determines perceived tilt of the head (Benson, 1990; Benson, Spencer, & Stott, 1986; Parker, Gulledge, Tubbs, & Littlefield, 1978). However, it has been suggested that when the whole body, including the trunk, is progressively largely tilted, somatosensory inputs play an increasing role in the determination of body orientation (Lackner, 1992; Lackner & Graybiel, 1979; Yardley, 1990). It is still debatable whether the critical contributor to body orientation comes from the vestibular or the somatosensory system (Bronstein, 1999; Howard, 1982; Lackner & DiZio, 2005).

In this study, for the body passively rotated in roll (see Figure 1), we investigated perceived range, perceived velocity, and perceived duration. In this situation, the prevailing variables influencing perceived range are shear to the otoliths and pressure to the trunk. If these variables are registered at the starting and the goal orientations of the rotating body, the entire range the body has rotated is perceived as a difference of body orientations. Since accurate orientation judgments have been obtained for the body that is tilted 45° or less from the gravitational vertical (Higashiyama & Koga, 1998), it can be suggested that range judgments also will be accurate.

Perception of the duration that is needed for the body to move between different orientations may be basically determined by the inner clock—that is, by counting the number of unit durations that are implicitly ticked off while the body is moving (e.g., Treisman, Cook, Naish, & MacCrone, 1994). The unit duration is assumed to be a physiological pacemaker such as heart beat or respiration rate. However, we do not perceive duration accurately, because the internal clock is disturbed by body temperature (e.g., Lockhart, 1967), features of the presented visual stimuli (e.g., Long & Beaton, 1980; Ono & Kawahara, 2007), and the participants' interest or attention (e.g., S. W. Brown, 1997; Hicks, Miller, Gaes, & Bierman, 1977; Hicks, Miller, & Kinsbourne, 1976). Despite this complexity of the temporal system, Eisler (1976), reviewing many studies concerning time perception, suggested that perceived duration generally grows less rapidly than the objective duration.

A. Higashiyama, achan@lt.ritsumei.ac.jp

© 2009 The Psychonomic Society, Inc.

If the range between body orientations is correctly perceived by shear to the otholiths and pressure to the trunk, and if the duration needed to move between them is perceived by the inner clock, we can formally determine perceived velocity of self-motion, V', by a ratio of perceived range, R', to perceived duration, T' (i.e., $V' = R'/T'$), or by registering a small range over unit duration (i.e., $V' = \Delta R/\Delta T$). The first formula predicts that perceived velocity is not accurate because perceived duration is not accurate, whereas the second formula predicts that perceived velocity is accurate because unit duration is constant (i.e., the heartbeat or respiration rate is assumed not to change while the body is moving). Since there are very few studies that have ever examined perceived velocity of self-motion (Higashiyama & Koga, 2002; Parker, Wood, Gulledge, & Goodrich, 1979), it is worth asking how the perceived velocity of self-motion is related to perceived range and perceived duration.

To examine other functional aspects of shear to the otoliths or pressure to the trunk, we controlled the mean tilt of the body when it rotated from one orientation to another. For symmetric self-motion through a vertical roll, either shear to the otoliths or pressure to the trunk is equivalent on the left and the right sides of the body, but for self-motion through a nonvertical roll, it is larger on one side of the body than that on the other. As a result, tactile pressure and muscular tension in the body are progressively enhanced as the mean tilt of the body increases. However, the utricular maculae are less sensitive as the head is tilted, because they are most sensitive when the head is upright and become less so when the head is inclined (Lechner-Steinleitner, 1978; Young, Oman, & Dichgans, 1975).

Another variable examined in this study was visual inputs that suggested the direction of gravity. We predicted that information about the visual vertical would be useful for registering body orientation accurately and improving judgments of range and velocity. There are a large number of studies concerning cross-modal interaction between vision and postural orientation. Some studies have demonstrated that a stationary (Lackner & Graybiel, 1983; Nemire & Cohen, 1993; Witkin, 1949) or a dynamic (Allison, Howard, & Zacher, 1999; Dichgan, Held, Young, & Brandt, 1972; Higashiyama & Koga, in press; Reason, Mayes, & Dewhurst, 1982) visual pattern alters an observer's postural orientation, and other studies have demonstrated that the postural orientation affects the visual vertical, known as the A- and E-effects, respectively (see Bronstein, 1999, and Yardley, 1990, for patients losing vestibular or somatosensory functions, and see van Beuzekom & van Gisbergen, 2000, and van Beuzekom, Medendorp, & van Gisbergen, 2001, for normal adults). However, in very few studies have attempts been made to clarify how the visual vertical alters the perceived range and perceived velocity of self-motion.

EXPERIMENT 1

Method

Participants. Thirteen undergraduates (5 men and 8 women) served as the participants; none of them had any known deficits in motor or vestibular functions. They were paid for their participation.

Apparatus. The apparatus was a chair that was capable of rotating a participant in roll. The position of the chair was controlled by the analog voltage servo regulation system with an accuracy of 1°. The pivot on which the body rotated was located approximately at the midpoint between the eyes. A padded, adjustable iron structure was used to minimize shifts in the trunk, shoulder, and thigh. The head was stabilized with the restraining structure, so that the participant could not shake, nod, or incline his or her head. When being stabilized on the chair, the participant could not see parts of his or her body. To maintain verbal communication with the experimenter, the participant did not bite a board. The chair could be rotated clockwise (CW) or counterclockwise (CCW). We will use a plus sign (+) to signify CW from the gravitational vertical, and a minus sign (−) to signify CCW from the gravitational vertical. The possible maximal velocity of the chair was 12°/sec, or 2 rpm. The participant faced a white hemisphere screen at a distance of about 180 cm from the midpoint of the eyes. The visual angle of the screen was 220° in all directions, and its luminance was 1.9 cd/m^2.

The chair began to rotate from a starting position with a constant acceleration, reached a constant velocity (1.8°, 3.6°, or 7.2°/sec) within 420 msec, continued to rotate at this velocity for a preset duration, and returned to the goal position with a constant deceleration. For example, the angular acceleration and its duration that were needed for the chair to reach the 7.2°/sec velocity were 24°/sec^2 and 420 msec, respectively. This order of angular acceleration (or deceleration) duration does not seem to have been enough to activate the semicircular canals and affect perceived velocity of self-motion. It is well documented that an acceleration duration of 5 sec or more is needed to judge whether the body is rotating left or right (B. Clark, 1967; B. Clark & Stewart, 1968a) or to verbally judge how fast the body is rotating (J. H. Brown, 1966; B. Clark & Stewart, 1968b). More important, since the semicircular canals respond to angular acceleration of the body, they were not active while the body rotated at a constant velocity, which lasted after the impulsive acceleration.

Design. We used a factorial within-subjects design of roll (3) × range (3) × velocity (3) × direction (2). The roll, with respect to which the chair symmetrically moved, was −60°, 0°, or 60°. For the 60° roll, for example, the chair moved between $60° - \alpha$ and $60° + \alpha$, where α is half the range that the chair rotated. Note that if the chair moved from the starting position to the goal position through the vertical roll, the shear was put equally on the left and right sides of the otoliths and the pressure was also put equally on either side of the body (e.g., the rotation from A to B in Figure 1), whereas when the body rotated through the nonvertical roll, the shear or pressure was put predominantly on the left side for the −60° roll or on the right side for the 60° roll (e.g., the rotation from C to D). In this experiment, the rotating range, 2α, was 40°, 60°, or 80°. The angular velocity of the chair was 1.8°, 3.6°, or 7.2°/sec. The rotating direction of the chair was CW or CCW. Each participant thus judged 54 combinations of these factors.

Procedure. Each participant sat blindfold on the chair, and his or her head, trunk, shoulders, and thighs were stabilized with the iron structure. On a given trial, the chair began to move from one preset position and stopped at another preset position. Immediately after the chair had stopped, the participant was required to judge the range that the chair had traveled, the velocity at which the chair had rotated, and the duration it had taken to travel the range.

For judgments of range, the participant used the unit of degrees. To make the participant's judgments easy, the experimenter, in advance, showed a watch to the participant and told him or her that if his or her body rotated like the hour hand and stayed at the position, say, of 1 o'clock, it would correspond to a 30° tilt from the gravitational vertical. Perceived velocity of self-motion was judged relative to velocity of the second hand on a clock. The experimenter again showed the watch to the participant and asked him or her to designate the velocity of the second hand "10" (note that a second hand moves at the velocity of 6°/sec, or 1 rpm). For judgments of duration, the partici-

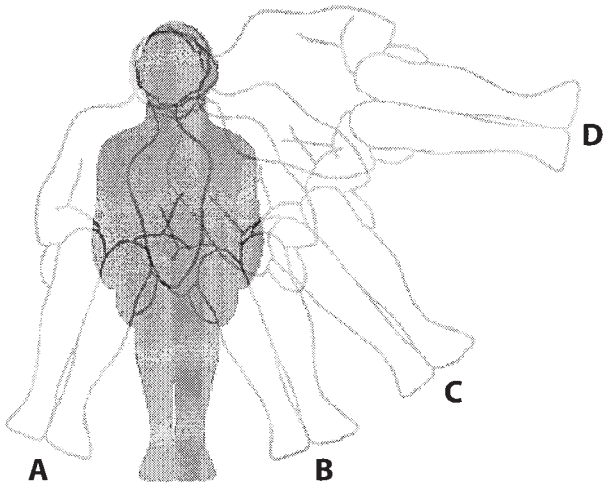


Figure 1. Upright body (filled body) and the body tilted −20° (A), 20° (B), 40° (C), and 80° (D) in roll (outlined body). If the body rotates from A to B, it travels the 40° range clockwise through the vertical roll. If the body rotates from C to D, it travels the 40° range clockwise through the 60° roll. Note that left/right or clockwise/counterclockwise is determined by the participant in the chair, not by the reader looking at the figure.

pant used the unit of seconds. The order in which range, velocity, and duration were judged was counterbalanced among the participants.

For each range–velocity combination, two orders of roll were run to save time in moving the chair to the starting position and to relieve the participant from the stabilized posture as soon as possible. In one order (i.e., CW successive trials), after the −60° roll, the 0° roll was run before the 60° roll. For example, for the 40°–3.6°/sec combination under the CW successive trials, the chair first rotated from −80° to −40° through the −60° roll, then from −20 to 20° through the 0° roll, and finally from 40° to 80° through the 60° roll, with a 3.6°/sec velocity for all the trials. In another order (i.e., CCW successive trials), the reverse was run. Judgments were alternated between the CW successive trials for one range–velocity combination and the CCW successive trials for the other range–velocity combination. The CW and the CCW successive trials for each combination were separated by those for other combinations. Each participant followed either of two different orders of the range–velocity combinations, which were randomly determined. Each participant completed all judgments in an hour, taking about 1 min per trial.

The CW and the CCW successive trials were useful for reducing possible postural aftereffects—the sense of the position of a limb, the head, or the eye, which may be temporarily affected when an asymmetrical posture is maintained for some time (F. J. Clark & Horch, 1986). On the CW successive trials, the roll to the left was followed by the roll to the right after the upright roll, so that the aftereffects of the pressure to the left side of the body, if any, were nullified by the subsequent pressure to its right side. On the CCW successive trials as well, the aftereffects of the pressure to the right side were canceled out by the subsequent pressure to its left side.

Results

The judgments of range, velocity, and duration were analyzed separately. All the judgments were converted into logarithmic scores, and these scores were used for obtaining a geometric mean for each combination. A four-way (roll × velocity × range × direction) repeated measures ANOVA was performed on the scores for velocity, range, or duration.

Figure 2 shows mean perceived range as a function of roll tilt of the body. The left, center, and right panels are for the 40°, 60°, and 80° ranges, respectively, with the velocity as the parameter. The vertical bar attached to each mean in Figure 2 and the subsequent figures indicates an inverse transformation of the standard deviation based on logarithmic scores.

The mean perceived range increased as the objective range increased [$F(2,24) = 208.5$, $p < .001$]. The mean judgments for the 40°, 60°, and 80° ranges were 39, 57, and 80, respectively.

The mean perceived range decreased as the objective velocity increased [$F(2,24) = 3.4$, $p < .05$]. The mean judgments for the 1.8°, 3.6°, and 7.2°/sec velocities were 60, 56, and 51, respectively.

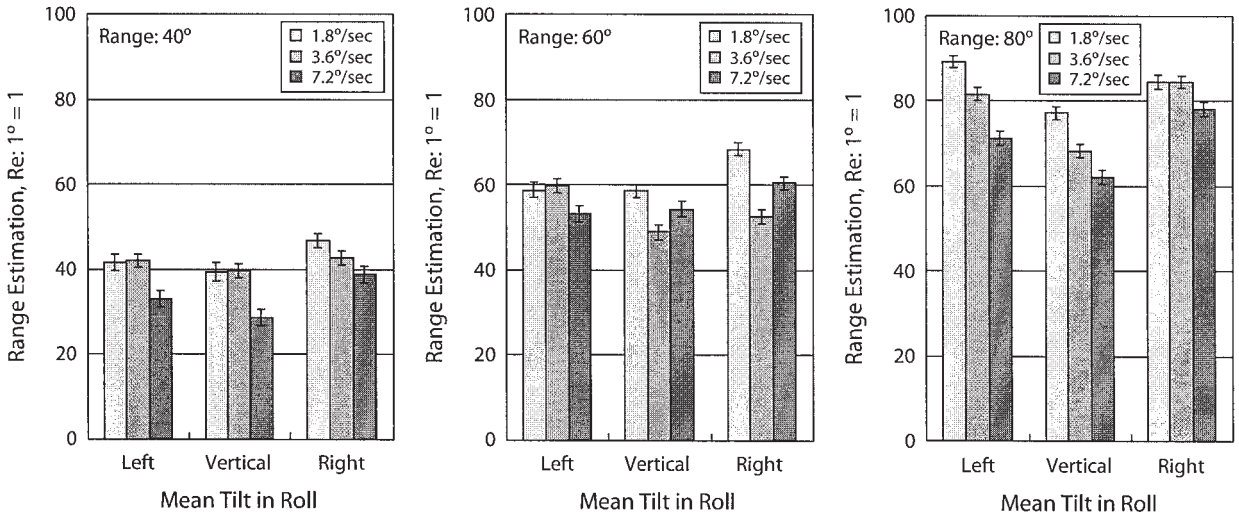


Figure 2. Mean range judgments as a function of mean roll tilt of the body. The left, center, and right panels show the results for the 40°, 60°, and 80° ranges, respectively. The parameter in each panel is velocity.

The mean perceived range for the tilted rolls was larger than that for the vertical roll [$F(2,12) = 4.9, p < .05$]. The mean judgments for the −60°, 0°, and 60° rolls were 56, 51, and 60, respectively.

The roll × range × direction interaction was significant [$F(4,48) = 3.2, p < .05$], indicating that the enlargement of perceived range for the tilted roll was limited to the specific range–direction combinations [for the 40°–CCW combination, $F(2,144) = 5.4, p < .01$; for the 60°–CCW combination, $F(2,144) = 3.8, p < .05$; and for the 80°–CW combination, $F(2,144) = 5.5, p < .01$].

Figure 3 shows the mean perceived velocity as a function of roll tilt of the body. The left, center, and right panels are for the 1.8°, 3.6°, and 7.2°/sec velocities, respectively, with the range as the parameter. Accurate judgments would be 3 for the 1.8°/sec velocity, 6 for the 3.6°/sec velocity, and 12 for the 7.2°/sec velocity.

The mean perceived velocity increased as the objective velocity increased [$F(2,24) = 120.2, p < .001$], and the mean perceived velocity was larger than the accurate judgments, as is shown in Figure 3. It is also noted that the mean perceived velocity grew less rapidly than the objective velocity: The mean judgments for the 1.8°, 3.6°, and 7.2°/sec velocities were 6.2, 9.7, and 14.6, respectively.

The main effect of roll was significant [$F(2,24) = 4.0$, $p < .05$]. The mean perceived velocities for the −60°, 0°, and 60° rolls were 9.2, 10.0, and 9.5, respectively, suggesting that the mean perceived velocity for the vertical roll was larger than that for the tilted roll. However, this tendency was significant for the CW rotation [$F(2,48) = 11.0, p < .001$], but not for the CCW rotation.

The roll × velocity interaction was significant [$F(4,48) = 4.5, p < .001$]. For the 1.8°/sec velocity, the mean perceived velocity for the 0° roll was larger than that for the −60° or the 60° roll [$F(2,72) = 9.6, p < .001$]. For the 3.6°/sec velocity, the difference in perceived velocity among rolls was not significant; for the 7.2°/sec velocity, the mean perceived velocity for the 60° roll was larger than that for the −60° roll [$F(2,72) = 3.1, p < .05$]. It is difficult to interpret this interaction in a meaningful way.

Figure 4 shows the mean perceived duration as a function of objective duration. For convenience, the objective range and objective velocity are attached to each objective duration on the abscissa. The parameter is the roll tilt. It was found that the mean perceived duration increased as the objective range increased [$F(2,24) = 268.5, p < .001$]; the mean perceived duration also increased as the objective velocity decreased [$F(2,24) = 256.9, p < .001$], but the velocity × range interaction was not significant. Thus, the mean perceived duration increased as the objective duration increased, although it was underestimated, as is shown in Figure 4.

The main effect of roll was significant [$F(2,24) = 4.3$, $p < .05$], suggesting that the mean perceived duration was generally larger for the tilted roll than for the vertical roll. The roll × velocity interaction was significant [$F(4,48) = 4.5, p < .01$]: The simple main effect of roll was significant for the 1.8°/sec velocity [$F(2,72) = 5.6, p < .01$] and for the 3.6°/sec velocity [$F(2,72) = 6.4, p < .001$]. The roll × range interaction was also significant [$F(4.48) = 4.7, p < .001$]: The simple main effect of roll was significant for the 40° range [$F(2,72) = 12.1, p < .001$]. Taken together, these interactions suggest that the enlargement of perceived duration for tilted roll was likely to occur for the smallest duration and for the duration of 11.1 sec or more.

Discussion

The mean perceived velocity, perceived range, and perceived duration increased as the objective velocity, objective range, and objective duration increased, respectively. Specifically, range was judged accurately, but perceived velocity was probably a decelerated function of objective velocity, and perceived duration was also a decelerated function of objective duration. Thus, the perceptual qualities arising from passive self-motion generally correspond with the physical counterparts.

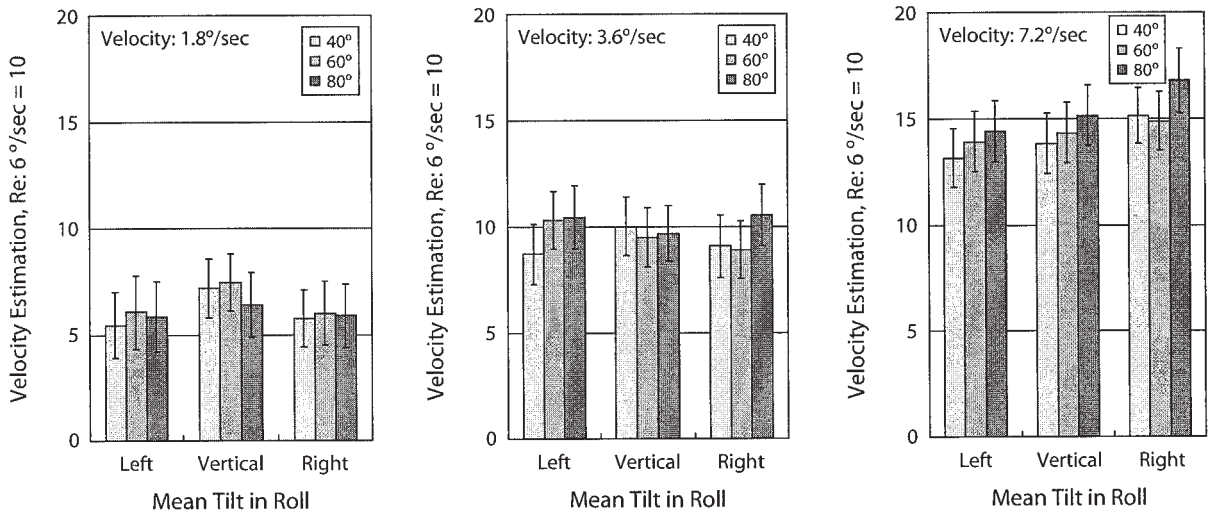


Figure 3. Mean velocity judgments as a function of mean roll tilt of the body. The left, center, and right panels show the results for the 1.8°, 3.6°, and 7.2°/sec velocities, respectively. The parameter in each panel is range.

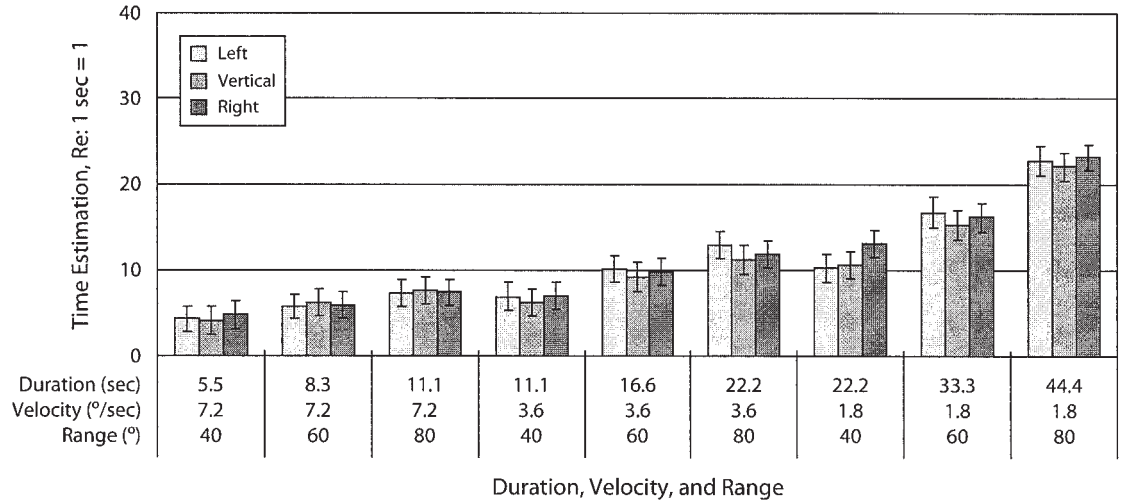


Figure 4. Mean duration judgments as a function of objective duration (also, of combination of range and velocity). The parameter is mean roll tilt of the body.

However, two findings disturbed this correspondence between perceptual quality and physical dimension. First, the mean perceived range decreased as the objective velocity increased. This may suggest that perceived range is directly affected by objective velocity, but another interpretation is possible: Perceived range increases with an increase in objective duration, since it takes much time for the slowly rotating body to arrive at a goal. Although we are not able to rule out either interpretation on the basis of the present data, we call this finding the proprioceptive τ effect, after the visual τ effect (Helson & King, 1931), which means that the distance of apparent movement between two light points is perceived to enlarge as the interstimulus time interval increases.

The second pertains to the effects of roll tilt. We found that the mean perceived range was larger for the tilted roll than for the vertical roll and the mean perceived duration was also larger for the tilted roll than for the vertical roll. These findings suggest that tactile or proprioceptive inputs affect perceived range and perceived duration. When the body was tilted together with the chair, the body was pushed down on the iron structure of the chair, causing strong pressure and, sometimes, pain. To protect the body against pressure, the participants contracted their muscles reflexively.

In this connection, we wonder whether the change of potential energy of the body affected perceived range and perceived velocity of self-motion. When the body was being tilted right, the CW rotation of the body lifted up the participant's feet (i.e., a low-to-high change in potential energy), but the CCW rotation of the body took them down (i.e., a high-to-low change in potential energy). When the body was being tilted left, on the other hand, the CW or the CCW rotation produced the reverse change in potential energy. If the pressure to the body differed between the low-to-high and the high-to-low changes in potential energy, the CW rotation through the $-60°$ roll and the CCW rotation through the 60° roll would have produced the same perceived range or perceived velocity, which would have differed from perceived range or perceived velocity for the CW rotation through the 60° roll and for the CCW rotation through the $-60°$ roll. The judgments of range or velocity suggest that we were not sensitive to a change in potential energy of the body (i.e., absence of the roll $\times$ range interaction).

EXPERIMENT 2

As was stated in the introduction, the aim of Experiment 2 was to examine the effects of visual framework on perceived range, perceived velocity, and perceived duration of self-motion. The participants in one group were blindfolded as in Experiment 1, and the participants in another group looked at a photograph of an upright woman. By viewing the picture, the participants were expected to note the direction of the visual vertical, register the difference in orientation between the retinal image of the picture and the vertical meridian of the retina, and perceive their own body orientation more accurately. We compared judgments of range, velocity, and duration between the picture conditions.

The second aim was to ensure reproducibility of the results of Experiment 1. In Experiment 2, we increased objective range and objective velocity (and, as a consequence, objective duration as well) by lifting the participant's feet above the head. Although judgments of range were accurate in Experiment 1, it was questionable whether the judgments would still be accurate for a larger range, because we have little experience in which the body is rotated and turns out upside down. However, if registration of the vestibular and somatosensory inputs at the starting and goal positions was accurate, the size of the range would not affect the perceived range. We can also suggest that if the outcomes of Experiment 1 were reproduced in Experiment 2, the method used here is reliable, and the data from the two experiments can be combined to construct scales for range, velocity, and duration.

Method

Participants. Twenty undergraduates (11 men and 9 women) were newly recruited as participants; none of them had any known deficits in visual, motor, or vestibular functions. They were paid for their participation.

Apparatus. The apparatus was the same as that used in Experiment 1. We took a chromatic photograph of a woman (157 cm tall, 27 cm wide at the head, and 47 cm wide at the trunk) and mounted it on plywood that was cut out into the woman's figure, with a support at the rear of the picture. This picture was presented in front of the hemisphere screen and was 150 cm away from the participant's eyes.

Design. We used a factorial mixed design of picture (2) × roll (3) × range (2) × velocity (2) × direction (2). Picture was a between-subjects variable: Ten participants were required to look at the picture throughout the making of judgments (exposure condition), and the other 10 participants were blindfolded throughout the making of judgments (occlusion condition). Each participant judged 24 combinations of roll × range × velocity × direction. The roll, with respect to which the chair moved symmetrically, was −60°, 0°, or 60°. The rotating range of the chair was 80° or 160°; the rotating velocity was 2.4°/sec or 9.6°/sec; the rotating direction was CW or CCW.

Procedure. Each participant generally followed the same procedure as that in Experiment 1. The participant's head, trunk, shoulders, and thighs were stabilized with the iron structure. The participants in the exposure condition were told that the woman stood erect and her orientation might be available when range, velocity, and duration of self-motion were judged. The participants in the occlusion condition were told that despite the eyes' being occluded, they could judge range, velocity, and duration of self-motion by the sense of the body.

On a given trial, the chair began to move from one preset position and stopped at another preset position. Immediately after the chair had stopped, in the same way as in Experiment 1, the participant was required to judge the range that the chair had traveled, the velocity at which the chair had rotated, and the duration that had been needed to rotate through the range. The order in which the range, velocity, and duration were judged was counterbalanced among the participants. For each range–velocity combination, the CW and the CCW successive trials were run as in Experiment 1. The participants followed either of two orders of the range–velocity combinations, which were randomly determined.

Results

The judgments of range, velocity, and duration were analyzed separately. All the judgments were converted into logarithmic scores, and these scores were used for obtaining a geometric mean for each combination. A four-way ANOVA, with picture as a between-subjects variable and roll, velocity, and range as within-subjects variables, was performed on these scores for velocity, range, or duration. Direction was collapsed by averaging the scores for the CW and CCW trials, because a five-way ANOVA might make it difficult to interpret the results and direction had been found to be minor in Experiment 1.

Figure 5 shows the mean perceived range as a function of roll tilt of the body. The left and right panels are for the 80° and 160° ranges, respectively, with the picture and velocity as the parameters. The mean perceived range increased with an increase in objective range [$F(1,18) = 267.7, p < .001$]. As can be seen in Figure 5, when the objective range changed from 80° to 160°, the mean judgment changed from 67 to 146, and this change for judgments was almost the same as the change for objective ranges.

The mean perceived range increased with a decrease in objective velocity [$F(1,18) = 26.0, p < .001$]. For the 2.4° and 9.6°/sec velocities, the mean perceived ranges were 110 and 88, respectively.

The picture × roll interaction was almost significant [$F(2,36) = 3.2, p = .052$]. Under the exposure condi-

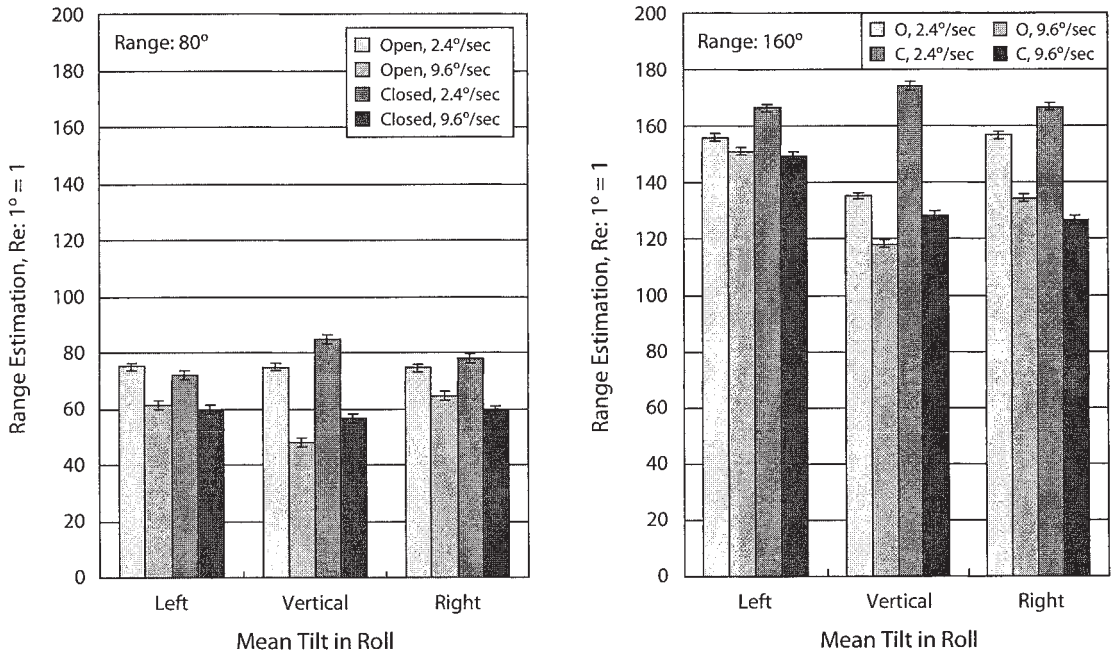


Figure 5. Mean range judgments as a function of mean roll tilt of the body. The left and right panels show the results for the 80° and 160° ranges, respectively. The parameters in each panel are picture (open and closed eyes) and velocity (2.4° and 9.6°/sec).

tion, the mean perceived ranges were 102, 87, and 100 for −60°, 0°, and 60°, respectively, but under the occlusion condition, the mean perceived ranges were 102, 102, and 100 for the −60°, 0°, and 60°, respectively. Clearly, the mean perceived range was much reduced when the photograph was viewed with the vertical roll.

Figure 6 shows the mean perceived velocity as a function of roll tilt of the body. The left and right panels of Figure 6 are for the 2.4° and 9.6°/sec velocities, respectively, with picture and range as the parameters. Accurate judgments would be 4 for the 2.4°/sec velocity and 16 for the 9.6°/sec velocity. The mean perceived velocity increased with an increase in objective velocity [$F(1,18) = 155.6$, $p < .001$]. However, when the objective velocity increased four times, the mean judgment did not increase so much; It was only 2.4 times as large, as is shown in Figure 6 (6.6 for the 2.4°/sec velocity and 16.1 for the 9.6°/sec velocity).

The velocity × range interaction was significant [$F(1,18) = 6.8$, $p < .05$]. This interaction indicates that for the 2.4°/sec velocity, the mean perceived velocity for the 80° range was not significantly different from that for the 160° range, whereas for the 9.6°/sec velocity, the mean perceived velocity for the 80° range was significantly smaller than that for the 160° range [$F(1,36) = 10.5$, $p < .001$].

The roll × range interaction was significant [$F(2,36) = 4.3$, $p < .05$], indicating that for the 80° range, the mean perceived velocity for the tilted roll was significantly smaller than that for the vertical roll [$F(2,72) = 4.0$, $p < .05$], whereas for the 160° range, the mean perceived velocity was not significantly different among the roll conditions.

The roll × range interaction also indicated that for the 0° roll, the mean perceived velocity for the 80° range was not significantly different from that for the 160° range, whereas for the −60° roll [$F(1,54) = 6.7$, $p < .05$] and the 60° roll [$F(1,54) = 4.4$, $p < .05$], the mean perceived velocity for the 80° range was significantly smaller than that for the 160° range.

The picture × roll × range interaction was significant [$F(2,36) = 4.6$, $p < .05$]. This means that for the 80° range, the mean difference in perceived velocity between the picture conditions was greater for the vertical roll (4.1) than for the −60° (2.1) and 60° (0.6) rolls, but for the 160° range, the difference was not significant (2.3 for the −60° roll, 1.6 for the 0° roll, and 2.5 for the 60° roll).

Figure 7 shows the mean perceived duration as a function of objective duration. The parameters are picture and roll. It was found that the mean perceived duration increased with an increase in objective range [$F(1,18) = 316.2$, $p < .001$]; it also increased with a decrease in objective velocity [$F(1,18) = 685.3$, $p < .001$], but the velocity × range interaction was not significant. This implies that the mean perceived duration increased as the objective duration increased, although the perceived duration was likely to be underestimated, as is shown in Figure 7.

We compared variability of judgments between the exposure and the occlusion conditions. As a measure of variability, we used the standard deviation of the individual logarithmic scores for each combination of roll × range × velocity in each picture condition. For judgments of range, the mean variability of the 12 combinations in the exposure condition (.135) was significantly different from that in the occlusion condition (.169) [$t(11) = 3.47$, $p < .01$]. For judgments of velocity, the mean variability in the exposure condition (.144) was significantly different from

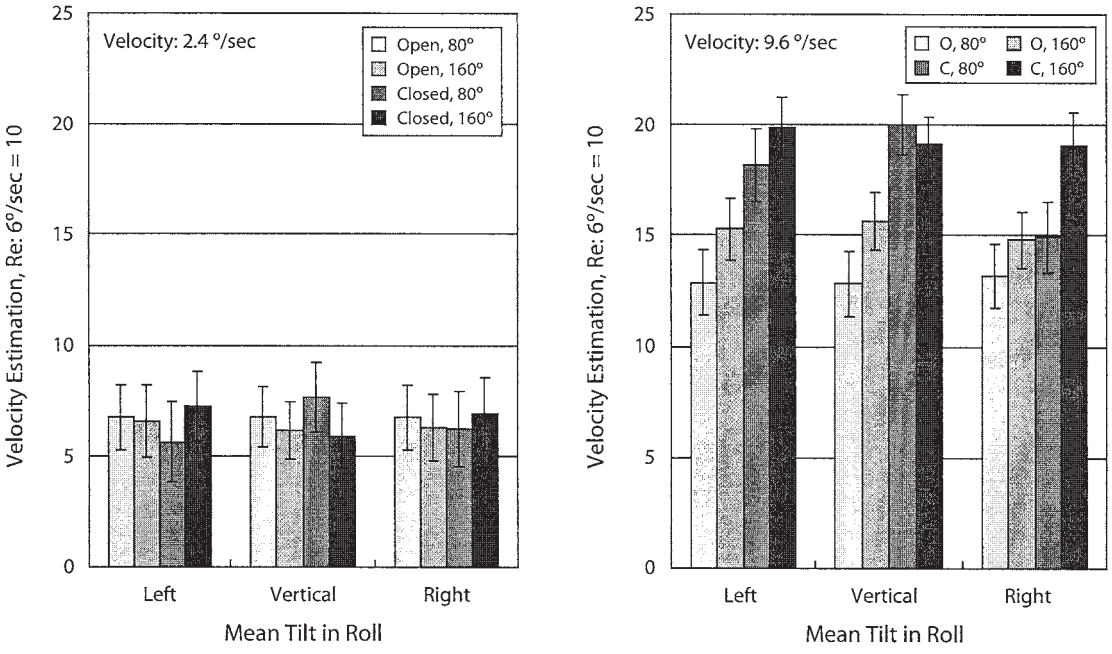


Figure 6. Mean velocity judgments as a function of mean roll tilt of the body. The left and right panels show the results for the 2.4° and 9.6°/sec velocities, respectively. The parameters are picture (open and closed eyes) and range (80° and 160°).

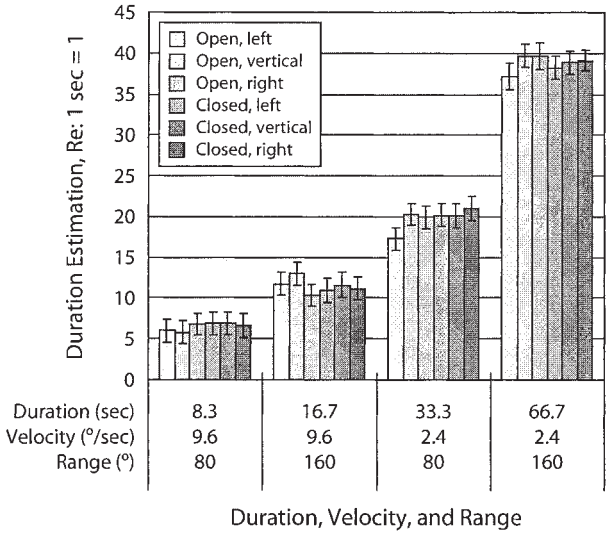


Figure 7. Mean duration judgments as a function of objective duration (also, of combination of range and velocity). The parameters are mean roll tilt (left, vertical, and right) and picture (open and closed eyes).

that in the occlusion condition (.175) [$t(11) = 2.94$, $p < .05$]. For judgments of duration, however, the difference was not significant between the exposure (.146) and the occlusion (.150) conditions. Thus, looking at the picture reduced variability of judgments for range and velocity, but not for duration.

COMBINATION OF EXPERIMENTS 1 AND 2

Scales for Range, Velocity, and Duration

Although it is clear that perceived range, perceived velocity, and perceived duration are complexly affected by a number of variables, it is interesting to construct, as a first approximation, psychophysical scales for range, velocity, and duration. Figure 8 again shows the mean judgments of range (top), velocity (middle), and duration (bottom). For each perceptual quality, the mean judgments in Experiments 1 and 2 were plotted on log–log coordinates as a function of its physical counterpart. The diagonal line in each panel represents accurate judgments: In the case of range or duration, it is the line passing through the origin (0, 0), and in the case of velocity, it is the line passing through the point (6, 10), because we defined the 6°/sec velocity as 10.

For the scale for range, we used the mean judgments for 9 (Experiment 1) or 12 (Experiment 2) combinations for each of the ranges we used in each experiment. We fitted a power function to these judgments by a least-square criterion. The resulting scale was

$$R' = 1.12R^{0.94}, \quad (1)$$

where R' is perceived range and R is the objective range. The coefficient of determination, r^2, was .91 ($N = 51$). Equation 1 and the top of Figure 8 reveal that the results of Experiment 1 are consistent with those of Experiment 2, and the perceived range is very accurate.

Similarly, we obtained the scale for velocity:

$$V' = 4.14V^{0.61}, \quad (2)$$

where V' is perceived velocity and V is the objective velocity. The value of r^2 was .92 ($N = 51$). Equation 2 and the middle of Figure 8 reveal that the results of Experiments 1 and 2 are consistent, but the perceived velocity grows less rapidly than the objective velocity, and the judgments of perceived velocity, especially for small objective velocities, are larger than the accurate judgments.

We also obtained the scale for duration:

$$T' = .99T^{0.84}, \quad (3)$$

where T' is perceived duration and T is the objective duration. The value of r^2 was .97 ($N = 51$). Equation 3 and the bottom of Figure 8 reveal that the results of Experiment 1 agree with those of Experiment 2, but the perceived duration grows less rapidly than the objective duration, and the judgments of perceived velocity are, overall, smaller than the accurate judgments.

One may ask about reliability of the method of absolute judgments we have used here. Despite the differences in participants and stimuli between Experiments 1 and 2, the results are similar to each other in each perceptual quality, and high degrees of goodness of fit for the power function ($r^2 > .91$) were obtained. We therefore maintain that the method of absolute judgments is reliable.

Relation Among R', V', and T'

In physics, there is a simple and rigid relation among range, velocity, and duration. So, it is interesting to examine how the relation among R', V', and T' is similar to the physical relation. Specifically, as is shown in Figure 9, we examined whether perceived velocity is proportional to the ratio of perceived range to perceived duration: $V' = 1.67 \times R'/T'$. The value of 1.67 (i.e., 10/6) in this equation is the scale factor, to adjust the relation among the units. The diagonal line represents perfect agreement between the obtained and the predicted velocities. Clearly, the data points scatter around the diagonal line, although the variation increases as the perceived velocity increases. The correlation between the obtained and the predicted velocities was .91 ($N = 51$) for all the data in both experiments. This high correlation seems to be attributable to small perceived velocities. The correlation for the velocities of 10 and less was .85 ($N = 26$), and the correlation for the velocities over 10 was .63 ($N = 25$). The simple relation among R', V', and T' probably holds only when a body rotates at a velocity of 6°/sec or less.

GENERAL DISCUSSION

Basic Processing

If we correctly registered the vestibular and somatosensory inputs and if the inner clock worked accurately, the exponents in Equations 1–3 that were fitted to the data would be equal to unity. The exponent of the scale for

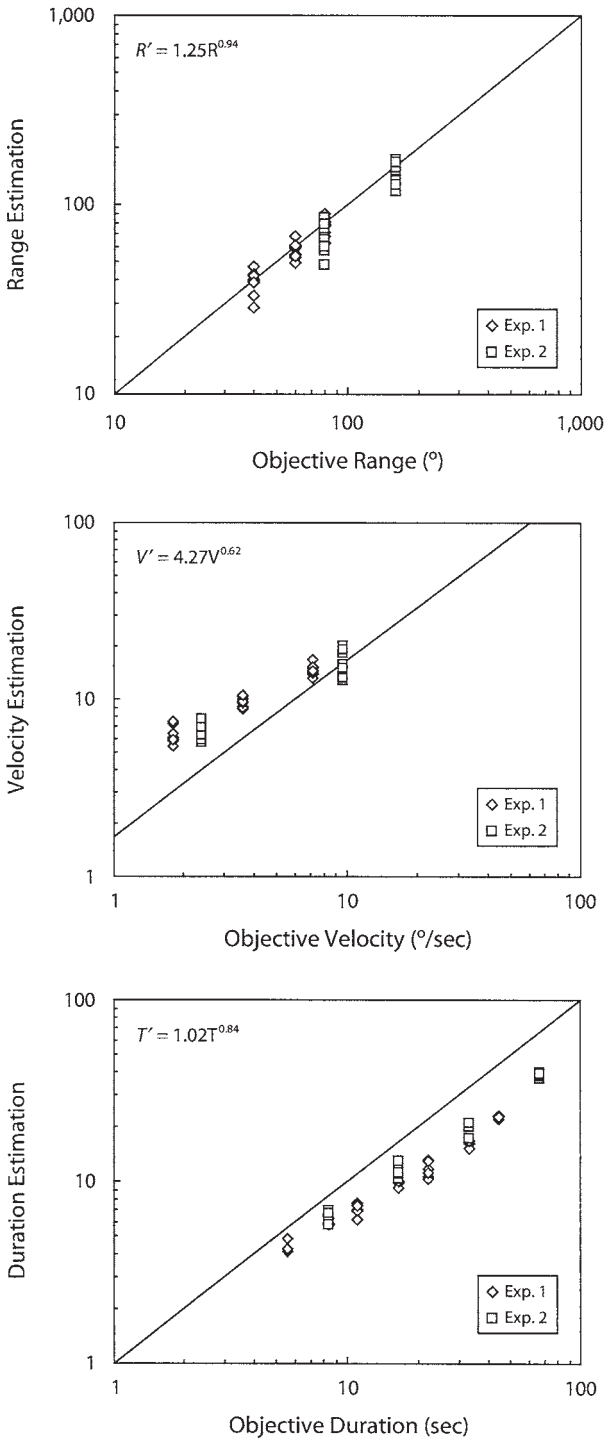


Figure 8. Psychophysical relations for range (top), velocity (middle), and duration (bottom) on log–log coordinates. The data points in each panel are the mean judgments in Experiments 1 and 2.

range, .94, confirms this assumption: We registered the vestibular and somatosensory inputs at the starting and goal orientations of self-motion and perceived the difference between them as perceived range. The exponent obtained here, however, is smaller than the exponent for self-motion during linear oscillation (Parker et al., 1979).

The exponent of the scale for velocity (.61) suggests that the vestibular and somatosensory inputs were not very effective in judging velocity: Doubling objective velocity increased perceived velocity to only 1.53 times as large. This low exponent was not improved even when the participants were exposed to the visual vertical to enhance accuracy of body orientation. This suggests that although we perceive the range of self-motion accurately, we do not judge a small range with respect to unit duration (i.e., $\Delta R/\Delta T$).

The exponent of the scale for duration (.84) implies that perceived duration is compressive, but this value is consistent with the results of previous studies that have shown that the exponent of the power function for duration approximates .9 as an average of numerous conditions (Eisler, 1976). If we perceive velocity as the combination of compressive perceived duration with accurate perceived range, the scale for velocity is also compressed, with the exponent less than unity. This explanation is indeed supported by Figure 9, in which the mean perceived velocity is approximately proportional to the ratio of perceived range to perceived duration.

The basic processing suggested by the present results regarding R', V', and T' can be summarized as follows.

1. Perceived range is accurately determined by the vestibular and somatosensory inputs as a difference in body orientation.

2. Perceived duration is probably determined by the inner clock, and it has a feature of a power function with an exponent smaller than unity.

3. Perceived velocity is determined by the ratio of perceived range to perceived duration. As a result, the scale for velocity is also a power function with negative acceleration.

This basic processing model has two implications. First, the primary function of the vestibular and somatosensory organs that are activated by linear acceleration, including gravity, is the perception of body orientation and self-motion range, rather than the perception of self-motion velocity (Howard, 1982, p. 360). The second is related to the effect of the visual vertical. Rachlin (1966) obtained an exponent of the power function for visual velocity (.75) for a luminous spot moving linearly across the frontoparallel screen. Algom and Cohen-Raz (1984) also obtained an exponent of the power function for visual velocity (.63) by observation of a luminous spot moving on a circular track on the screen. These suggest that we are insensitive to visual velocity, so that even if we are exposed to visual stimuli while the body rotates, the scale for vestibulotactile velocity is not improved drastically.

Proprioceptive τ Effect

The basic processing of self-motion is often contaminated by several biological and psychological factors. One is the proprioceptive τ effect: If the range the body has traveled in roll is constant, the mean perceived range increases as the objective velocity decreases. In other words, the mean perceived range increases with an increase in the

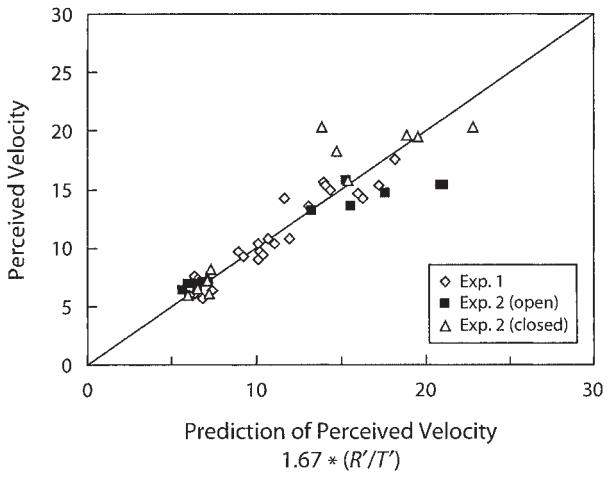


Figure 9. Mean perceived velocity obtained as a function of perceived velocity predicted by 1.67 × R'/T'. The data points in each panel are the mean judgments in Experiments 1 and 2.

duration needed to travel the range. Whichever is relevant, it is certain that the proprioceptive τ effect is induced by a variable pertinent to time.

The proprioceptive τ effect was intensive, because it was detected in both experiments of this study. The proprioceptive τ effect is also extensive: The effect has been found not only for passive self-motion, as in this study, but also for active self-motion. Hollins and Goble (1988) required participants to slide their index finger laterally along a straight path and to estimate the distance through which the finger moved. The magnitude estimates of distance were then found to decrease as finger velocity increased.

It is difficult to explain the proprioceptive τ effect in terms of aftereffects of the semicircular canals. The endolymph liquid of the ampullae in the canals is understood in terms of three phases of head motion. First, when the head starts rotating, the endolymph liquid of the ampulla lags behind, bending the cupula in the direction opposite to that of the head rotation. Second, when the head rotates for a while at a constant angular velocity, the cupula returns to its resting position, so that no signal is discharged from the canals. Third, when the head rotation is decelerated to a stop, the cupula displaces in the same direction as that in which the head has rotated, and it takes up to about 30 sec before the behavioral effects of this defection, like experiences of rotating sensation and nausea, are dissipated (Howard, 1982, p. 347). If the aftereffects arising in the last phase had intruded into the judgments of angular range in this study, perceived range of the body rotation would have increased as its objective velocity *increased*.

It seems that the proprioceptive τ effect is common in daily life: When moving between two places, we have an experience of a smaller distance by airplane than by bus. The present results indicate that what is experienced in traveling a long distance is reproduced in the perception of motion over small ranges in the laboratory.

It is possible to consider the proprioceptive S effect, in that when the objective velocity at which the body rotates is constant, perceived velocity of self-motion increases as the objective range increases. The proprioceptive S effect is similar to the visual S effect (Abbe, 1936) or the κ (kappa) effect (Cohen, Hansel, & Sylvester, 1953), which means that when two stationary light points are successively presented with a constant time lag, the perceived time interval of the stimulus onset asynchrony increases as the objective distance between the points increases. The proprioceptive S effect, however, was not found in Experiment 1 and was limited to the 9.6°/sec velocity (i.e., the velocity × range interaction) or to the tilted roll (i.e., the roll × range interaction) in Experiment 2.

Effects of Body Tilt

In Experiment 1, the self-motion through tilted roll enlarged perceived range and perceived duration but reduced perceived velocity. In Experiment 2, the self-motion through the tilted roll reduced perceived velocity for the 80° range (i.e., the roll × range interaction). Why did the tilting of the body sometimes enlarge perceived range and perceived duration and reduce perceived velocity? Although other interpretations are possible, this may be due mainly to muscular efforts that are needed to support the tilted body. Proffitt, Stefanucci, Banton, and Epstein (2003) and Stefanucci, Proffitt, Banton, and Epstein (2005) have demonstrated that when walking effort is increased, we perceive distances to be farther and hills to be steeper. It seems that large muscular efforts affect not only perceived range (i.e., distance), but also perceived duration and perceived velocity. We know that when bringing a heavy object with us, we walk slowly, taking much time to arrive at a goal. The effects of body tilt found in this study agree with our actions and experiences in daily life.

Effects of the Visual Vertical

The effects of the visual vertical are twofold in this study. First, judgments of range and velocity in the exposure condition were more stable than those in the occlusion condition. This result supports the finding of Nemire and Cohen (1993), who showed that body orientation in the median plane is most stable when both visual and somatosensory inputs are available.

We also found several conditions in which the visual vertical affected the mean perceived range and perceived velocity of self-motion. First, the mean perceived range of self-motion through the vertical roll was more reduced in the exposure condition than in the occlusion condition. Second, the mean perceived velocity of self-motion over a small range through the vertical roll was smaller in the exposure condition than in the occlusion condition. These findings, taken together, suggest that when the visual vertical was viewed with a usual posture in which the longitudinal axis of the body moves within a small range around the gravitational vertical, the mean perceived range and perceived velocity were reduced. This supports the finding of Higashiyama and Koga (2002), who indicated that perceived velocity of self-motion is smaller when a participant is exposed to a stationary visual pattern than when

he or she is prevented from seeing it. We are not aware that the head or trunk is constantly moving even if we make an effort to stabilize it. This unnoticed self-motion is understandable if the visual information is assumed to suppress activity of the vestibular system (Brandt, Bartenstein, Janek, & Dieterich, 1998).

To summarize, perceived range and perceived velocity of self-motion are determined by multiple sensory inputs, including vestibular and somatosensory inputs. The gravity that acts on the body rotating in roll changes the vestibular and somatosensory inputs continuously and simultaneously. Owing to these sensory inputs, judgments of range are very accurate, but nevertheless, judgments of velocity are compressive. We think that the judgments of velocity are generated by a combination of an accurate perceived range and a compressive perceived duration.

Not only the vestibular and somatosensory, but also other sensory systems contribute to perceived range and perceived velocity of self-motion. There are three findings worth noting as the effects of the other sensory systems. The first is the proprioceptive τ effect: Perceived range of self-motion is affected by the velocity of self-motion or by the time interval that is needed to move over the range. The next is that self-motion through the tilted roll enlarges perceived range and perceived duration but reduces perceived velocity. We attribute this effect to muscular efforts to support the tilted body. The last is that in self-motion over a small range across the gravitational vertical, perceived range and perceived velocity are reduced under an exposure to the visual vertical. The exposure to the visual vertical while the body moves also reduces the variability of the judgments of range and velocity. These effects are clearly due to visual inputs. We trust that these findings will be useful in resolving the complicated network of perceptual processing involved in passive self-motion.

AUTHOR NOTE

This study was partially supported by the Ritsumeikan Research fund and by Grant-in-Aid for Scientific Research, Basic Research (C) 20530672, from the Ministry of Education, Science, Sport, and Culture in Japan. We are grateful to Mark Hollins (University of North Carolina at Chapel Hill) for his critical reading of an earlier version of the manuscript. Correspondence should be addressed to K. Koga, EcoTopia Science Institute, Nagoya University, Chikusa-ku, Nagoya 464-8603, Japan (e-mail: koga@esi.nagoya-u.ac.jp), or to A. Higashiyama, Department of Psychology, Ritsumeikan University, Kita-ku, Kyoto 603-8577, Japan (e-mail: achan@lt.ritsumei.ac.jp).

Note—Accepted by the previous editorial team, when Thomas H. Carr was Editor.

REFERENCES

ABBE, M. (1936). The temporal effect upon perception of space. *Japanese Journal of Experimental Psychology*, **3**, 1-50.

ALGOM, D., & COHEN-RAZ, L. (1984). Visual velocity input-output functions: The integration of distance and duration onto subjective velocity. *Journal of Experimental Psychology: Human Perception & Performance*, **10**, 486-501.

ALLISON, R. S., HOWARD, I. P., & ZACHER, J. E. (1999). Effect of field size, head motion, and rotational velocity on roll vection and illusory self-tilt in a tumbling room. *Perception*, **26**, 299-306.

BENSON, A. J. (1990). Sensory functions and limitations of the vestibular system. In R. Warren & A. Wertheim (Eds.), *Perception and control of self-motion* (pp. 145-170). Hillsdale, NJ: Erlbaum.

BENSON, A. J., SPENCER, M. B., & STOTT, J. R. R. (1986). Thresholds for the detection of the direction of whole-body, linear movement in the horizontal plane. *Aviation, Space, & Environmental Medicine*, **57**, 1088-1096.

BRANDT, T., BARTENSTEIN, P., JANEK, A., & DIETERICH, M. (1998). Reciprocal inhibitory visual–vestibular interaction: Visual motion stimulation deactivates the parieto-insular vestibular cortex. *Brain*, **121**, 1749-1758.

BRONSTEIN, A. M. (1999). The interaction of otolith and proprioceptive information in the perception of verticality: The effects of labyrinthine and CNS disease. In B. Cohen & B. J. M. Herr (Eds.), *Otolith function in spatial orientation and movement* (Annals of the New York Academy of Sciences, Vol. 871, pp. 324-333). New York: New York Academy of Sciences.

BROWN, J. H. (1966). Magnitude estimation of angular velocity during passive rotation. *Journal of Experimental Psychology*, **72**, 169-172.

BROWN, S. W. (1997). Attentional resources in timing: Interference effects in concurrent temporal and nontemporal working memory tasks. *Perception & Psychophysics*, **59**, 1118-1140.

CLARK, B. (1967). Thresholds for the perception of angular acceleration in man. *Aerospace Medicine*, **38**, 443-450.

CLARK, B., & STEWART, J. D. (1968a). Comparison of three methods to determine thresholds for perception of angular acceleration. *American Journal of Psychology*, **81**, 207-216.

CLARK, B., & STEWART, J. D. (1968b). Magnitude estimates of rotational velocity during and following prolonged increasing, constant, and zero angular acceleration. *Journal of Experimental Psychology*, **78**, 329-339.

CLARK, F. J., & HORCH, K. W. (1986). Kinesthesis. In K. R. Boff, L. Kaufman, & J. P. Thomas (Eds.), *Handbook of perception and human performance: Vol. 1. Sensory processes and perception* (pp. 13.1-13.63). New York: Wiley.

COHEN, J., HANSEL, C. E. M., & SYLVESTER, J. D. (1953). A new phenomenon in time judgment. *Nature*, **172**, 901-903.

DICHGAN, J., HELD, R., YOUNG, L. R., & BRANDT, T. (1972). Moving visual scenes influence the apparent direction of gravity. *Science*, **178**, 1217-1218.

EISLER, H. (1976). Experiments on subjective duration 1868–1975: A collection of power function exponents. *Psychological Bulletin*, **83**, 1154-1171.

HELSON, H., & KING, S. M. (1931). The tau effect: An example of psychological relativity. *Journal of Experimental Psychology*, **14**, 202-217.

HICKS, R. E., MILLER, G. W., GAES, G., & BIERMAN, K. (1977). Concurrent processing demands and the experience of time-in-passing. *American Journal of Psychology*, **90**, 431-446.

HICKS, R. E., MILLER, G. W., & KINSBOURNE, M. (1976). Prospective and retrospective judgments of time as a function of amount of information proceeded. *American Journal of Psychology*, **89**, 719-730.

HIGASHIYAMA, A., & KOGA, K. (1998). Apparent body tilt and postural aftereffect. *Perception & Psychophysics*, **60**, 331-347.

HIGASHIYAMA, A., & KOGA, K. (2002). Integration of visual and vestibulo-tactile inputs affecting apparent self-motion around the line of sight. *Perception & Psychophysics*, **64**, 981-995.

HIGASHIYAMA, A., & KOGA, K. (in press). Perceived self-tilt in dynamic visual stimuli: Evidence for suppression by vestibulo-tactile inputs. *Perception*.

HOLLINS, M., & GOBLE, A. K. (1988). Perception of the length of voluntary movements. *Somatosensory Research*, **5**, 335-348.

HOWARD, I. (1982). *Human visual orientation*. Chichester, U.K.: Wiley.

LACKNER, J. R. (1992). Spatial orientation in weightless environments. *Perception*, **21**, 803-812.

LACKNER, J. R., & DIZIO, P. (2005). Vestibular, proprioceptive, and haptic contributions to spatial orientation. *Annual Review of Psychology*, **56**, 115-147.

LACKNER, J. R., & GRAYBIEL, A. (1979). Parabolic flight: Loss of sense of orientation. *Science*, **206**, 1105-1108.

LACKNER, J. R., & GRAYBIEL, A. (1983). Perceived orientation in free-fall dependents on visual, postural, and architectural factors. *Aviation, Space, & Environmental Medicine*, **54**, 47-51.

LECHNER-STEINLEITNER, S. (1978). Interaction of labyrinthine and somatoreceptor inputs as determinants of the subjective vertical. *Psychological Research*, **40**, 65-76.

LOCKHART, J. M. (1967). Ambient temperature and time estimation. *Journal of Experimental Psychology*, **73**, 286-291.

LONG, G. M., & BEATON, R. J. (1980). The contribution of visual persistence to the perceived duration of brief targets. *Perception & Psychophysics*, **28**, 422-430.

NEMIRE, K., & COHEN, M. M. (1993). Visual and somesthetic influences on postural orientation in the median plane. *Perception & Psychophysics*, **53**, 106-116.

ONO, F., & KAWAHARA, J. (2007). The subjective size of visual stimuli affects the perceived duration of their presentation. *Perception & Psychophysics*, **69**, 952-957.

PARKER, D. E., GULLEDGE, W. L., TUBBS, R. L., & LITTLEFIELD, V. M. (1978). A temporary threshold shift for self-motion detection following sustained, oscillating linear acceleration. *Perception & Psychophysics*, **23**, 461-467.

PARKER, D. E., WOOD, D. L., GULLEDGE, W. L., & GOODRICH, R. L. (1979). Self-motion magnitude estimation during linear oscillation: Changes with head orientation and following fatigue. *Aviation, Space, & Environmental Medicine*, **50**, 1112-1121.

PROFFITT, D. R., STEFANUCCI, J., BANTON, T., & EPSTEIN, W. (2003). The role of effort in perceiving distance. *Psychological Science*, **14**, 106-112.

RACHLIN, H. C. (1966). Scaling subjective velocity, distance, and duration. *Perception & Psychophysics*, **1**, 77-82.

REASON, J. T., MAYES, A. R., & DEWHURST, D. (1982). Evidence for boundary effect in roll vection. *Perception & Psychophysics*, **31**, 139-144.

STEFANUCCI, J. K., PROFFITT, D. R., BANTON, T., & EPSTEIN, W. (2005). Distances appear different on hills. *Perception & Psychophysics*, **67**, 1052-1060.

TREISMAN, M., COOK, N., NAISH, P. L. H., & MACCRONE, J. K. (1994). The internal clock: Electroencephalographic evidence for oscillatory processes underlying time perception. *Quarterly Journal of Experimental Psychology*, **47A**, 241-289.

VAN BEUZEKOM, A. D., MEDENDORP, W. P., & VAN GISBERGEN, J. A. M. (2001). The subjective vertical and the sense of self orientation during active body tilt. *Vision Research*, **41**, 3229-3342.

VAN BEUZEKOM, A. D., & VAN GISBERGEN, J. A. M. (2000). Properties of the internal representation of gravity inferred from spatial-direction and body-tilt estimates. *Journal of Neurophysiology*, **84**, 11-27.

WITKIN, H. A. (1949). Perception of body position and of the position of the visual field. *Psychological Monographs*, **63** (7, Whole No. 302).

YARDLEY, L. (1990). Contribution of somatosensory information to perception of the visual vertical with body tilt and rotating visual field. *Perception & Psychophysics*, **48**, 131-134.

YOUNG, L. R., OMAN, C. M., & DICHGANS, J. M. (1975). Influence of head orientation on visually induced pitch and roll sensation. *Aviation, Space, & Environmental Medicine*, **46**, 264-268.

(Manuscript received February 5, 2007;
revision accepted for publication July 14, 2008.)

Cognitive Studies, **15**(1), 51-61. (March 2008)

■特集 ── 空間の知覚と認知のモデル　　招待論文

目的地到達行動を促す地図情報

東山 篤規

We investigated what information of maps is available while walking in a complex actual city. We drew nine maps by manipulating landmarks, geographic and egocentric orientations, and distances. Each of ninety participants attempted to walk a complex route that was indicated in a map handed by the experimenter. The number of participants who found their way or the latency that was needed for them to find it was compared among the map conditions. Landmark was very effective: As the number of landmarks increased from 0 to 143, the proportion of the participants who found the way increased from 30 to 100%, with a decrease of latency. Egocentric orientation was also effective: Half the participants with the left-right reversal map failed to find the way, although there were ample landmarks indicated in the map. Either geographic orientation or distance was less effective: Most participants succeeded with the fragmental map that was constructed by cutting a standard map into small pieces and sequentially arranging them along the route. We compared these outcomes with the results of studies done in virtual reality space.

Keywords: map（地図）, way-finding（道の発見）, landmarks（地標）, geographic orientation（地理的方向）, egocentric orientation（自己中心的方向）, distance（距離）

1. 問　題

現実世界のできごとを理解したり伝達したりするために，我々は，現実世界を模した絵画的表現（絵や図）を利用することがある．その代表的なものに，人や生物などを写した絵や写真，地理的状況を表わした地図や風景画，機械や生体の仕組みを描いた図面や解剖図がある．いずれの表現も，現実世界の完全なコピーではなく，その代替にすぎない．代替物から現実世界を知るためには，代替物の与える情報を，我々が適切に選択し利用しなければならない．あるいは，代替物をつくる立場からいえば，適切に表現しないかぎり，見る人に現実世界を正確に伝えることができない．ここに，代替物の与える情報が，世界の認知にどのように結びついているのか，あるいは，代替物にどのような情報を与えたときに世界に関する適切な認知が生じるのかという問題が生じる．

この視点に立って，本稿では，地図を見ながら目的地に向かって経路を選択的に歩行するという現実的な問題を通して，現実世界と地図表現の関係を明らかにしようとした．地図を見ながら出発地から目的地まで行くとき，地図が与える有効な情報とは何だろうか．地図といっても多種多様であるが，人が移動に必要とする地図について考えるならば，そのような地図には，地標 landmark[1)]，方向，距離の情報が含まれている．地標とは，比較的狭い面積を占め，他と区別ができる特徴的な対象をさし (Lynch, 1960)，これには店舗，塔，博物館のような人工物と，巨木，滝，岩礁のような自然物が含まれる．方向には，東西南北の地理的方向だけでなく，地図の

Map Information Helping Us to Find a Way to the Goal, by Atsuki Higashiyama (Ritsumeikan University).

1) landmark は，ランドマークあるいは陸標と訳されてきたようであるが，カタカナ語が繰り返し現われると字面が美しくないし，陸標とすれば海上の目印が排除されるので，本稿では，地表にある目印という意味をこめて地標と訳すことにした．

利用者から地標を見たときの自己中心的方向（左右）も含める (Howard & Templeton, 1966)．距離には，地標間および観察者と地標間の最短の空間的隔たりを意味するときと，経路に沿った空間的隔たりを意味するときがある．

2 地点間の移動にとって，地標，方向，距離の情報が有効であるとしても，この 3 情報のすべてが必要不可欠というわけではない．このことは，地図に地標しか記されていなくても，それをたどって行くことができれば目的地に着くことからわかる．江戸時代の東海道五十三次の宿場を示した地図などはこの種の地図である．旅人が，地図に系列的に記された宿場を移動すれば，江戸から京に自然とたどりつける．さらにいえば，その地図に宿場間の名所旧跡（地標の一つ）が書き込んであれば道に迷うことなどなかっただろう．これに対して，方向あるいは距離が単独で与えられたときには場所間の移動はきわめて困難になる．たとえば，単に「北へ行け」「左に曲がれ」と系列的に指示されても，行為の基点が与えられていないので，この指示に従って行動することは不可能である（この例では，「パン屋の角を北に行け」「突き当りを左に」というようにしなければならない）．

このように考えると，場所間の移動において，経路に沿って地標がどのように配列されているのかが重要になる．移動に必要な経路が 1 本しかないとき，我々はその経路に沿って移動せざるを得ないので地標はなくてもよいが，経路が分岐していて，そのどれかを選択しなければならないとき，地図の経路に沿って記された地標は決定的に重要になる．本研究では，歩行者が経路の分岐に連続して直面する事態において，分岐ごとにどの程度の数の地標が必要になるのかを検討した．この数を決定するために，地図に含まれている地標数を規則的に変えて，歩行者が経路をどのように選択するのかを明らかにした．

ところで，地標がなくても，方向と距離の組み合わせを同時に用いることができれば目的地に着くのだろうか．この問に対する予想はイエスである．なぜなら，たとえば，東に 20m 移動した後に，北に 120 m という風に地図から正確な方向と距離を読み取ることができれば，かならず目的地に到達できるからである．じっさい，出発地から目的地にまで移動した後にもとの出発地に戻ってくるロボットの移動プログラム (Johnson-Laird, 1988) によれば，往路において認知地図のようなアナログ的記憶媒体を形成しなくても，出発地から目的地に至るまでのあいだに，東西南北のどの方向にどれだけ移動したのかを累積的に計算するだけでロボットは帰還できる．ミツバチが仲間に花の蜜の場所を知らせるときに踊るダンスを一種の地図と考えれば，そこには方向と距離の情報が提供されている (Frisch, 1970)．もし我々の空間認知系が，このロボットやミツバチのように方向と距離に基づいて移動を決定しているならば，白地図でも我々は目的地にたどり着けるだろう．

地標と距離の情報が同時に与えられているが方向の情報がない地図を用いても目的地にたどりつけるのであろうか．この種の地図の一つは，直線的経路の左右に距離に応じて地標を配列した地図である（直線地図）．うえで述べたように，もし系列的地標だけを用いて目的地に到達できるとすれば，直線地図でも目的地に到着できるはずである．また，地標と距離の情報をもつが左右の関係が反転している地図（左右反転地図）もこの問題を検討するために有用である．左右反転地図では，たとえば歩行者の左側に見える光景が，地図の上では現在地の右側に記されているので，この地図を利用するときは，地図上の地標の位置関係をつねに変換して，現実世界と対応づけなければならない．一般に，歩行者の眼前に広がっている地勢と地図中の地標の布置が整序 alignment 関係にあるときには効果的に地図を読むことができるが (Levine, Jankovic, & Palij, 1982)，左右反転地図は明らかに整序的でないので，この地図によって目的地に移動することは困難であると予想される．しかし，非整序的配列のもつ効果が無視でき，上述したように系列的地標に注意を向けることができるならば，左右反転地図でも困難なく移動できると予想される．

地標と方向の情報はあるが距離の情報はない地図についてはどうだろうか．たとえば，距離の掴みにくい夜の太平洋では，プルワット人は星座と島の与える方向をたよりに航行するが (Gladwin, 1970)，このことは，距離情報がなくても地標（星座と島）の与える相対的方向によって移動が適切にできることを示唆している．地標と方向は与えられているが距離については不明の地図を作るために，筆者は，地標，距離，方向を含む地図を小片に切って，それを漫画のコマのようにして系列的に配列し（断片地

図)，各断片には，歩行者の現在地と，進むべき方向を矢印によって示すと同時に，歩行者の周囲にある地標を描いた．断片地図では，歩行者は自分の近接空間における地標間の関係や地標の自己中心的方向はわかるが，経路全体にわたる距離や地理的方向を読み取ることはできない．地標数と方向情報をいっそう制限するために，別に縮減断片地図なるものも作成した．そこでは，被験者に提示する地図の断片を経路の分岐部分に限定し，どの断片においても歩行者の現在地の周辺にある2地標のみを記し，歩行者の歩く方向をいつも最下部から上に伸びた矢印で示した．

本研究では，被験者は，上で述べたさまざまな地図を手にもち，それを見ながら複雑な経路を歩いた．実験者は，指定された経路に沿って正しく歩くことができた人数とその歩行時間および歩行途中で引き返した回数を測定して，地標，方向，距離の3情報の相対的効果について考察した．とくに目的地に向かって移動する際に何が必要不可欠な情報であるのかを探索的に明らかにした．

本研究の特徴は，まず，従来の研究が，記憶に基づいて被験者に都市 (Appleyard, 1970; Lynch, 1960) やビル内部 (Montello & Pick, 1993) の様子を描かせたり，実際の地図を用いて被験者に2点間の経路をことばによって説明させたりして (Ward, Newcombe, & Overton, 1986) 地図情報の重要な認知的要素を抽出しようとしたのに対して，ここでは前もって地図情報を統制し，その地図を見ている被験者による経路の選択行動を観察することによって，地図情報と行動の関係を明らかにしたところにある．また，地図に基づいた行動の特性を明らかにしようとした研究には，仮想現実空間をつくってその中を被験者に歩かせたり (MacFadden, & Elias, & Saucier, 2003; Maguire, Burgess, Donnett, Frackowiak, Frith, & O'Keefe, 1998; Sandstrom, Kaufman, & Huettel, 1998)，狭い実験室の中の机上や床面で場所の移動を被験者に求めたりすること (Levine et al., 1982; Miller & Santoni, 1986; Saucier, Green, Leason, MacFadden, Bell, & Elias, 2002, 実験2) が多かったが，本研究では，Gerber & Kwan (1994) や Saucier et al.(2002, 実験1) のように，被験者を実際空間のなかで地図をたよりにして歩かせ，きわめて現実的な場面で実験が行われた．

2. 方 法

2.1 被験者

90名（男女各45人）の大学生が歩行者として実験に参加した．どの被験者も，下に述べる実験場所に出向いたことがまったくなかったか，1，2度程度の訪問経験しかなかった．

2.2 場 所

大阪市北区阪急梅田駅地下2階にあるグルメミュージアムという商店街兼飲食店街の一画を実験場所に選んだ．この街のある出入口を出発地とし，別の出入口を目的地とした．この2地点間を，定められた経路に沿って，ふつうの速度で成人が歩くと13～15分の時間がかかった．

この地下街を実験場所に選んだ理由は次のとおり．1) ここには地標が多く存在したので，地図上においてその地標数を統制することができた．2) 倫理に反しない程度に被験者の歩行時間を設定することができた．3) 複雑に入り組んでいる通路を適切に選択することによって，中程度の難度をもつ歩行経路を設定することができた．4) ここは，実験室や大学の構内などと違って，都市生活者が日頃から出入りする実際的な場面であり，応用研究にも役立つと考えた．

2.3 地 図

用いた9地図の縮小コピーを図1に示す．各地図はA4サイズの用紙いっぱいに印刷され，いずれの地図にも，出発地から目的地までの歩行経路が赤線で示されていた．各地図の作成要領は次の通りである．標準地図．縮尺1/600の地図．地下街の通路の長さと幅，さまざまな店の配置とその名前，その他の地標など（公衆電話，階段，水路，エスカレータ，トイレなど）がすべて正確に記されていた．白地図．通路の長さや幅，店舗の配置は標準地図と同じであるが，店舗の名前はすべて消し，通路と店舗などを区切る縁のみを地図に残した．歩行者に距離情報を与えるために，地図の出発地から経路に沿って83 mmの直線を書き込み，それが50 mの距離に相当することを記した．規格地図．標準地図を変形して，店舗の間口をほぼ同じ大きさにし，どの通路の幅も同じになるように描いた．このようにすることによって，方向と距離の情報は，標準地図や白地図

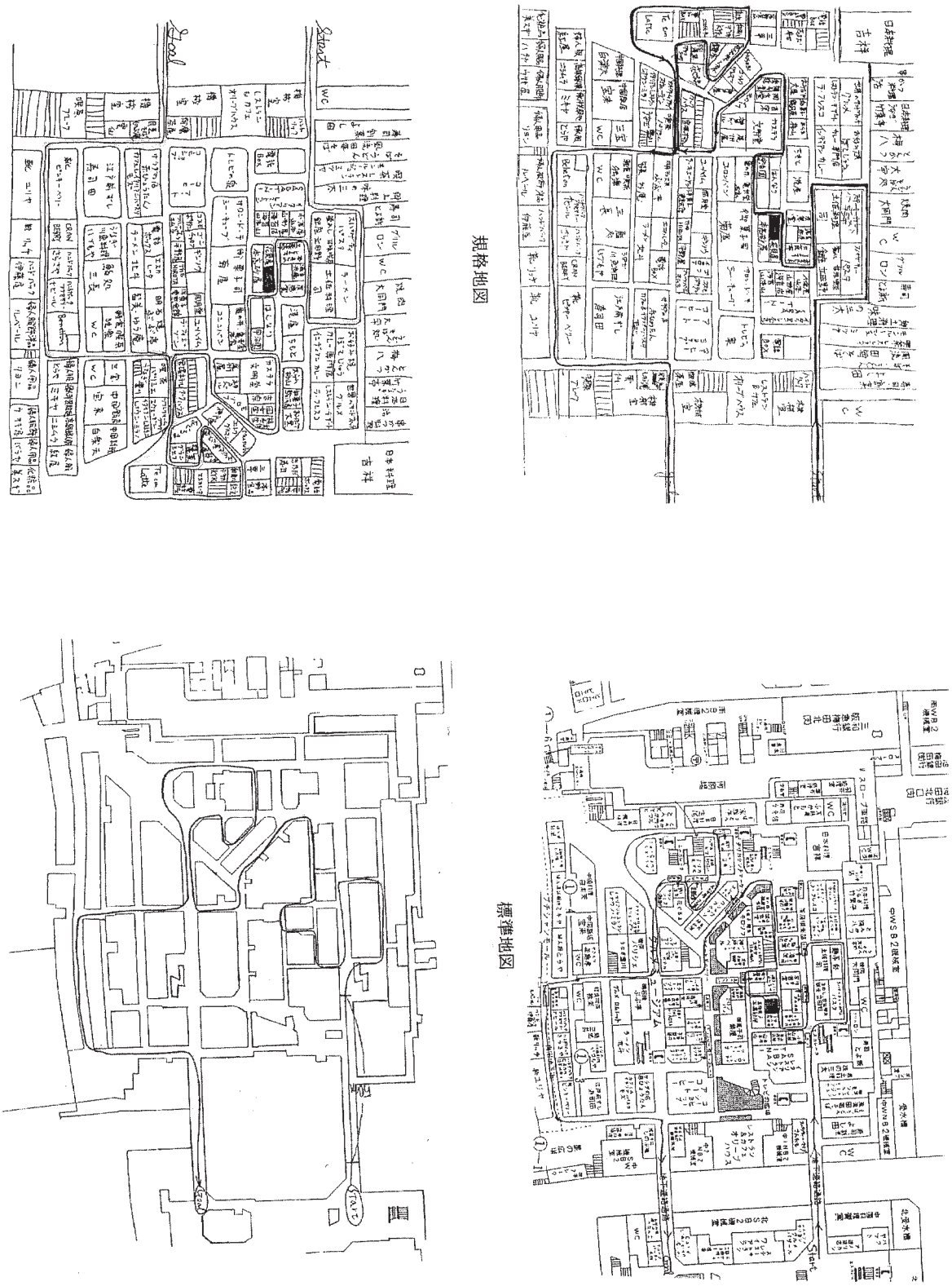
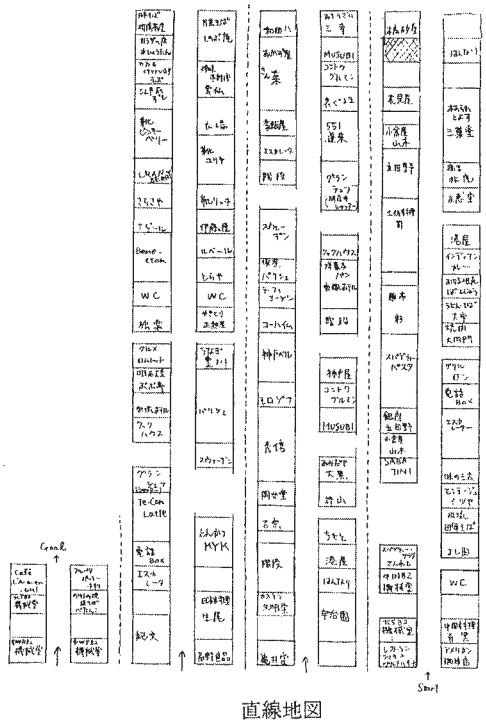
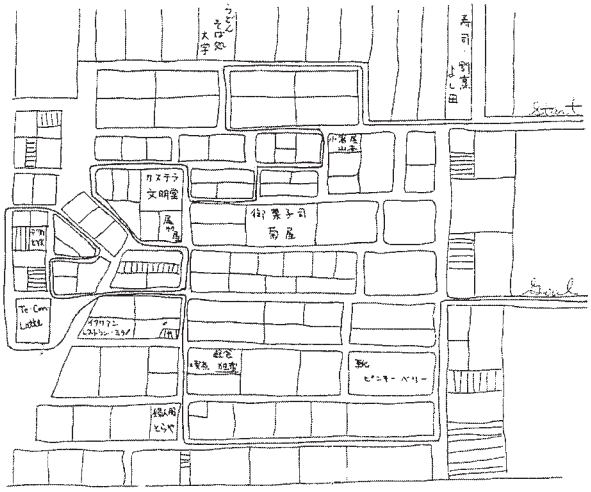


図 1　実験で用いた 9 地図.

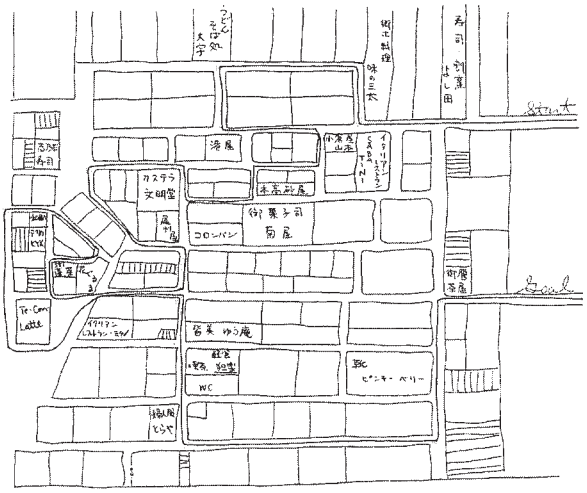
よりも若干不正確になった．記された店舗数は 143．電話ボックス，階段などその他の地標についてはできるだけ記した．地標 24 地図．規格地図に描かれていて曲がり角に位置した店舗からランダムに 24 店舗を選んでその名前を地図に記した．選ばれなかった残りの店舗についてはその輪郭は残したが，名前は記さなかった．店舗の輪郭や通路の幅などはすべて規格地図と同一にした．この条件では，10



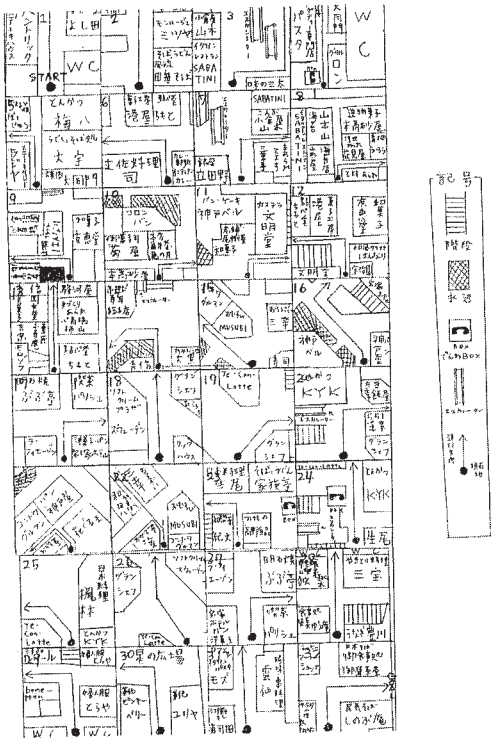
直線地図



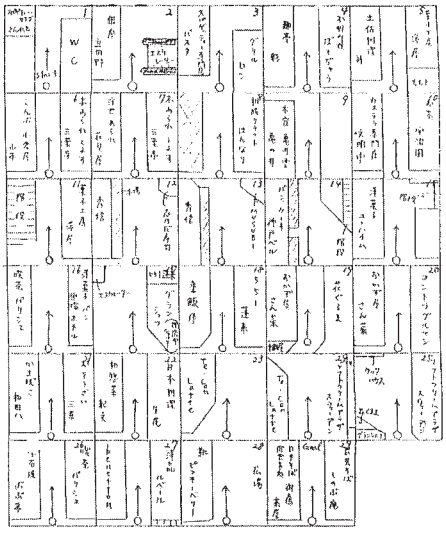
地標 12 地図



地標 24 地図



断片地図



縮減断片地図

図 1　（つづき）

被験者のそれぞれに対して店舗をランダムに選んだので，異なる 10 地図が作成された．地標 12 地図．地標 24 地図の作成方法に準じて，規格地図に描かれた店舗からランダムに 12 店舗を選んでその名前を記し，残りの店舗名を消した．この地図条件でも，10 被験者のそれぞれに対して店舗をランダムに選んだので，選ばれた店舗の異なる 10 地図が作成された．左右反転地図．規格地図を裏返して，その上を黒ペンでなぞることによって，規格地図の左右が反転する地図を作成した．この地図では，たとえば，歩行者の右側に位置する地標が，歩行者の現在地の左側に記されていた．直線地図．歩行経路に沿って左右に位置する地標を，まっすぐに伸びた 1 通路の左右に描いた．ただし，A4 サイズの用紙に収めるためにこの経路を 4 部分に分割して並置した．この地図では，地理的方向の情報はまったく与えられなかったが，距離情報と自己中心的方向の情報は，不正確ながらも与えられた．断片地図．歩行経路に沿って，標準地図を 32 枚の小さな断片に分割し，これを歩行順序どおりに配列した．この地図では，各断片の中に 2〜7 地標が記されていた．被験者の現在地は各断片の最下部に示され，被験者の進行方向（右折，左折，直進のいずれか）が矢印で示されていた．縮減断片地図．歩行経路沿いにある 29 箇所の曲がり角を断片地図として描いた．各断片には原則として 2 地標を記し，被験者の現在地を断片の最下部に示し，その進行方向を常に上に伸びる矢印で示した．

2.4 手続き

各地図に対して 10 被験者をランダムに割りあてた．実験者は各被験者に，この実験では，地図を見ながらどれくらい正確に早く目的地に移動できるのかを調べていると告げたあと，地下街の出発地に被験者を連れて行き，そこで所定の地図を渡して，つぎの教示を与えた．“これから，この地下街を，この地図に従って目的地まで進んでください．出発地はここです（といって，地図に記された出発地を指す）．今あなたは，この出発地にいます．ここから，この赤い線で記した経路にしたがって，走らずにできるだけ早く歩いて目的地に到達してください（といって，地図のなかの経路と目的地を指す）．もし途中で間違った通路に入ったと思ったら，正しい場所にまで引き返して，再び地図に従って進んでください．また，方向がわからず歩けなくなったときは，そのように言ってください．その時点で実験を中止します．”

標準地図以外の地図を渡された被験者には，その地図が方向や距離が正確に示されているとは限らないと言い，加えて，すべての店舗名が記されているわけでもないと告げた．とくに，左右反転地図を渡された被験者に対しては，上で述べた教示に加えて，この地図は左右が反転していると告げ，地図上で右（左）側に記されているものは実際には左（右）側に見え，地図上で右に曲がるように指示されていれば，実際には左に曲がれば正しい方向に進むことができると話した．

直線地図を渡された被験者には，地図の経路は直線的に記されているが，じっさいは直線ではないと告げ，さらに，歩行中に左右に現れてくる店が，そのまま地図の経路の左右に示されていると述べた．

断片地図あるいは縮減断片地図を渡された被験者には，この地図は，ふつうの地図を小さくちぎったものなので，漫画を読むようにしてひとコマずつ，しかも自分の現在地を確認しながら読むと目的地にたどりつけると話した．そして，各コマには歩行者の現在地が黒点で，進むべき方向が矢印で記されていると述べた．

どの地図に対しても，その持ち方については制限的な指示を与えず，いちばんわかりやすい方向から何度でも見てよいと告げた．ただし，左右反転地図については裏から透かして見ないように言った．

実験者は，歩行者のうしろをついて回り，出発地から目的地までの移動に要した時間（秒）をストップウォッチで測るとともに，歩行者が実際に歩いた経路を，実験者用の地図に記録した．実験を始めて 30 分が経過しても目的地に到着できなかった者には，その時点で慰労のことばを述べて実験を中断した．

2.5 地図の比較

表 1 の左半分は，上で述べた 3 情報に関して各地図の特徴を要約している．距離と方向について正確な情報が与えられていれば○印で，情報そのものがなければ×印で，不正確な情報の場合は△印で示す．地標数は地図に書き込まれた店舗名の数を示す．

標準地図と白地図は，ともに距離と方向は正確であるが，地標数が極端に異なるので，この 2 地図を

表 1 実験に用いた地図に含まれている情報と各地図を用いて正しく目的地に到達した人数，その潜時（秒）と引き返した回数の平均 ± 標準偏差．各地図の実験参加者は 10 人．

地図名	距離	方向 [1)]	地標数	正歩行者数	歩行時間（潜時）	引き返した数
標準	○	どちらも○	143 以上	10	637 (± 184)	3.3 (± 2.4)
白	○	どちらも○	0	3	—	—
規格	△	どちらも△	143	10	628 (± 111)	3.0 (± 1.3)
地標 24	△	どちらも△	24	6	—	—
地標 12	△	どちらも△	12	3	—	—
左右反転	△	左右反転	143	5	—	—
直線	△	地理的，× 自己中心的，△	110	9	958 (± 241)	3.0 (± 1.9)
断片	×	地理的，× 自己中心的，○	139	10	780 (± 233)	4.8 (± 3.1)
縮減断片	×	どちらも×	60	9	1088 (± 293)	4.2 (± 2.9)

1) 地理的方向と自己中心的方向．

比較すれば地標の効果が明らかとなる．規格地図，地標 24 地図，地標 12 地図は，いずれも同じ要領で距離と方向を規格化しているが，地標数が異なっているので，この 3 地図の結果を比較しても地標の効果が明らかとなる．

規格地図と断片地図を比較すれば，距離情報の効果が調べられる．この 2 地図の違いは，規格地図が不正確ながらも距離の情報を提供しているのに対して，断片地図では距離の情報が欠けているところである．

規格地図と直線地図を比較すれば，地理的方向の効果が調べられる．この 2 地図の違いは，規格地図が不正確ながらも地理的，自己中心的方向の情報を提供しているのに対して，直線地図では地理的方向の情報がまったく与えられていないところである．また標準地図と左右反転地図を比較すれば，間違った方向情報が，歩行者の遂行をどれほど低下させるのかが明らかとなる．

3. 結 果

地図ごとに指定された経路を正しく歩いた歩行者数を求めた．各地図条件に，性別を考えずに被験者をランダムに割り当てたため，性別を考慮した分析ができなかった．目的地に到着しなかった者および目的地には到着したが指定経路を通らなかった者については，正しい歩行ができなかったものとした．歩行時間（潜時）については 10 人中 9 人以上が正しく歩いた地図に対してのみ，その平均潜時と引き返した平均回数を求めた．表 1 には，地図ごとに正しく歩いた被験者数，平均歩行時間（秒），引き返した平均回数を示す．

標準地図と規格地図の結果を比べると，どちらも正しく歩いた歩行者は 10 人となり，平均潜時 ($t(18) = .13, p > .05$) についても引き返した平均回数 ($t(18) = .35, p > .05$) についても有意差がなかった．このことは，正確な地図を少し簡便化，規格化した地図でも歩行には影響がないことを示している．

標準地図が与えられたときにはすべての者が正しく歩いたが，白地図では正しく歩いた者が 3 人となった．これは地標が地図情報として重要であることを示唆する．また，規格地図の与える地標数が 12，24，143 と増えるのに伴って，正しく歩いた人の数が 3，6，10 と増えたことも，このことを支持している．

規格地図と断片地図の結果を見れば，正しく歩いた者がどちらの地図でも 10 人であり，縮減断片地図については 9 人が正しく歩いている．このことは断片地図のような距離の情報を欠いた地図でもじゅうぶんに歩行者は目的地に到着することができることを意味する．また，潜時を比較すると，規格地図と断片地図の間には有意差がなかったが ($t(18) = 1.86, .05 < p < .1$)，規格地図と縮減断片地図の間には有意差があった ($t(17) = 4.60, p < .001$)．しかし，引き返した回数についてはどちらの場合も有意差がなかった（規格と断片地図の間は $t(18) = 1.69$，規格と縮減断片地図の間は $t(17) = 1.20$，いずれも $p > .05$）．

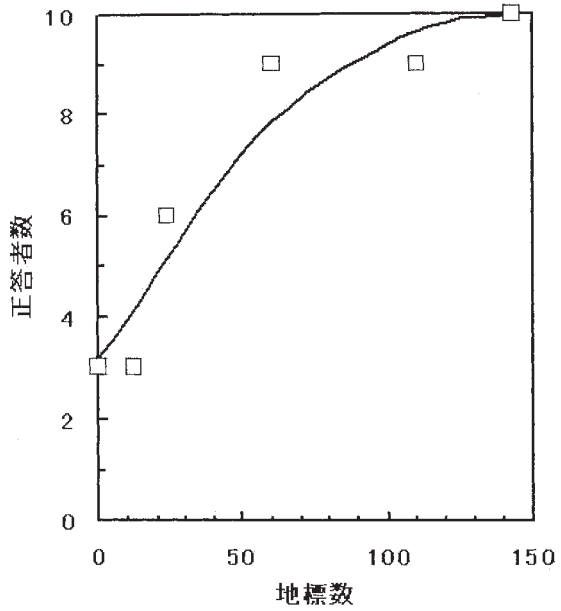


図 2 地標数の関数として表された，正しい経路を歩いた歩行者数．データ点のあいだに描かれた曲線はプロビット分析から得られた期待曲線を示す．

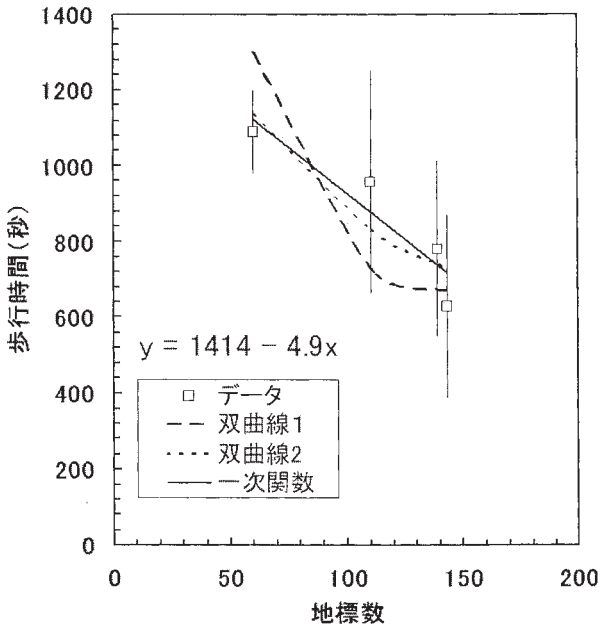


図 3 地標数の関数として表された歩行時間（秒）とその回帰直線．データ点に付けられた細い垂直線は標準偏差を表す．回帰直線のほかに 2 種類の双曲線関数を当てはめた：双曲線関数 1 は最小の歩行時間 a を 620 秒と仮定したもの，双曲線関数 2 は，a をフリーパラメターにしたものである（推定した結果 $a = 0$ となった）．

規格地図と直線地図を比べると，正しく歩いた員数はそれぞれ 10 人と 9 人となり，実質的に同数と考えてよい．また，引き返した回数については有意差がなかった ($t(17) = 0$, $p > .05$)．しかし，潜時についてはこの 2 地図の間で有意差があり ($t(17) = 3.88$, $p < .01$)，直線地図の方が長い潜時を要した．一方，規格地図と左右反転地図については，それぞれ正しく歩いた員数は 10 人と 5 人であり，左右反転地図は歩行を困難にすることをうかがわせる．この 2 対の地図の比較により，距離が与えられていても方向情報がなかったり左右が反転したりすると，潜時が長くなったり，正しく歩けなくなったりすることがわかる．

ところで，本研究で用いた歩行課題では，分岐にさしかかるまでは経路に沿って歩き，分岐にさしかかったときには，地図に対応した地標をできるだけ早く見つけて適切な方向に曲がることが求められる．このとき，各分岐において必要とされる地標はいくつあればよいのだろうか．これを推定するために．表 1 の一部のデータ（白，地標 12，地標 24，直線，断片，縮減断片，規格地図）を用いて，横軸に地標数，縦軸に正しく歩いた人数をとってプロビット分析を行った（図 2）．その結果，半数の歩行者（5 人）が正しく歩くことができた地標数は 22.5，その標準誤差は 9.6 となり，実測値と期待値のズレは有意に異ならなかった ($\chi^2(5) = 3.2$, $p > .05$)．我々が実験に用いた地下街では，地図の地標と対応づけながら右あるいは左に曲がらなければならない分岐が 27 箇所（29 縮減断片から出発地と目的地の断片を除く）あったので，各分岐につき 1 個程度の地標があればよいことになる．もちろんこれだけでは，歩行者の半数しか成功したことにならないので，確実に目的地に到着できるようにするには，さらに数個の地標を各分岐に設定しなければならないだろう．

断片地図と規格地図の潜時は有意に異ならなかったが ($t(18) = 1.86$, $p > .05$)，縮減断片地図と規格地図の潜時は有意に異なった ($t(18) = 4.94$, $p < .001$)．これは 2 種の断片地図に含まれる地標数が大きく異なっていた（139 対 60）ためであろう．そこで，潜時と地標数の一般的な関係を知るために，表 1 に示した規格，直線，断片，縮減断片地図の平均潜時を用いて，図 3 に地標数 x の関数として平均潜時 y を表した．図 3 の作成に際して他の 4 地図（白，左右反転，地標 12，地標 24）の結果は用いなかった．なぜなら，正しく歩いた被験者が少なく，その平均潜時に信頼がおけなかったからである．また，標準

地図については地図から正確に地標数を特定することができなかったのでこの分析に用いなかった．

図3の結果に直線を回帰させて，$y = 1414 - 4.9x$ ($r^2 = .86$) を得た．この結果より，一般に地標数が増加すると潜時が単調に減少することがわかると同時に，1地標の増加につき約5秒の潜時の短縮が生じると推測される．ところで，この式を外挿補間して，地標数が0のときに1414秒で目的地に到達できるなどと考えないでほしい．この式は，データを簡潔に記述する手段であり，地標数が60から140の範囲においてのみ適用される．

一定の距離をどんなに速く歩いても最小時間 a を必要とし，地標 x がなくなると歩行が困難になることから（潜時 y が無限に大きくなる），図3のデータの記述には，一次関数よりも双曲線関数 $(y-a)\cdot x^n = c$ [あるいは，$\ln(y-a) = -n\ln x + \ln c$. ただし ln は自然対数，$a$, n, c は定数] がふさわしいと考えられる．表1の標準地図の結果から $a = 620$ と仮定し，n と c の最小自乗解を求めると，$\ln(y-620) = -2.99\ln x + 18.78$ を得た．対数変換後のデータに基づいて得られた決定係数は $r^2 = .43$，元の式，すなわち $y = c/x^n + a$ の分数式に基づいて計算すると $r^2 = .63$ となった．また，a をフリーパラメターとして試行錯誤的に推定すると，最大の r^2 は $a = 0$ のときに得られ，$\ln y = -.51\ln x + 9.13$ を得た．決定係数は，対数式では $r^2 = .73$，分数式では $r^2 = .76$ となった．いずれの双曲線関数も一次関数よりも適合度が低い．参考のために，図3のなかに，この3曲線を描いたが，視察によっても一次関数の方がよく適合している．

4. 考 察

本実験の結果から，指定された経路を正しく歩くためには地標がきわめて重要な情報であることが明らかにされた．地標だけが与えられている断片地図や縮減断片地図でもほとんどの者は正しく経路を歩くことができた．これに対して距離と方向が正確に与えられていても地標がまったく記されていない白地図や地標数の少ない地標12地図では，多くの者が正しく歩くことができなかった．図3によっても地標の重要性は明らかである．すなわち，地標数が増えるにしたがって潜時が着実に減少した．

本研究の結果は，正しい経路の選択と地標数の関係をかなりはっきりさせている．図2より，半数の被験者が正しく経路を歩くために，分岐ごとに必要とされる地標の総数は，22.5と推定された．他方，ほとんどの被験者が正しく経路を選択するためには表1の縮減断片地図の結果が示すように60地標を必要とした．これは，各分岐において約2地標が必要ということを意味する（全分岐数が27であったことを思い起こしてほしい）．理論的には，各分岐において1地標があれば正しく経路を選択することができるので，各分岐に2地標を必要とすると言えば冗長に感じられるかもしれないが，地標を見落としたり，目前の光景と地図との対応関係の確立に失敗したりすることもあるので，歩行者が確実に経路を選択するには，分岐ごとに最低2地標を必要とするのであろう．

潜時と地標数の間の関係は，双曲線関数よりも一次関数によって適合的に記述することができた．地標が0のときには歩行が困難になり，地標がどんなに多く与えられても潜時が0秒になることはないので，双曲線関数が妥当と考えられたが，統計的適合度を基準にして関数の選択を行うと一次関数の方がすぐれていた．一次関数の結果に従えば，地図と現実風景の照合にあたって，1地標の増加につき約5秒の潜時の節約が行われた．ただ，本稿において推定のために用いたデータ数が4と限られていたので，潜時の正確な特性を知るには，さらにデータの蓄積が必要になる．

方向は，地標に次ぐ重要な情報であった．このことは，規格地図に比べて，直線地図や左右反転地図では，潜時が長くなったり，あるいは正しく経路を歩いた員数が減ったりしたことから理解される．とくに左右反転地図では，地標がじゅうぶんに与えられているにもかかわらず，歩行者の半数しか正しく歩けなかったとことから，視環境に対して整序的でない地図は歩行者の選択行動を妨げることがわかる．これは Levine et al. (1982) の結果と一致する．

これに対して，距離情報はほとんど役立たなかった．本研究では，距離情報のみを与える地図を作ることができなかったので断定は避けなければならないが，白地図では距離情報がじゅうぶんに与えられていたにもかかわらず．ほとんどの者が正しく歩けなかったのに対して，断片地図や縮減断片地図では距離情報がないにもかかわらずほとんどの者が正しく歩いたという事実は，距離情報は重要ではなく，別の要因，すなわち地標が正しい経路の選択に関与

したことを強く示唆している．

Ward et al. (1986) や MacFadden et al. (2003) は，被験者に地図を見ながらあるいは地図を思い出しながら，指定された経路を第三者に説明することを求め，その言語による説明を分析した．その結果，被験者の説明には，地標と自己中心的方向に関することばがよく現れ，地理的方向や距離に関することばはあまり使われなかった．Ward たちの方法はプロトコール分析であったにもかかわらず，我々の結果とよく一致している．

Sandstrom et al. (1998) は，コンピュータゲームを利用して仮想現実空間をつくり，そのなかに隠された目標物を被験者に探させた．あらかじめ，彼らに，仮想現実空間を探索させたあとで，地標を探索時と同じところに置いた群，地標を取り除いて部屋の形（幾何学的情報）のみを示した群，地標を探索時と異なるところに置いた群を設け，各群の被験者が目標物を見つけるまでの潜時を測った．その結果，同じ場所に地標を置いた群の潜時は部屋の形のみを示した群よりも短く，地標の位置を変えた群の潜時がもっとも長くなった．彼らの実験は，実際の地図ではなく認知地図の利用に関するものであり，地標数も 4 と少ないにもかかわらず，我々の結果とよく一致して，移動における地標の重要性を示している．

筆者は，本実験で得られた結果は，地下街という特殊な事態のみに適用されるものではなく，かなり広範囲の状況に当てはまると考える．それは，上にも述べたように，机上での移動経路に関する言語報告に基づいた研究やゲームを利用した模擬実験においても，情報としての地標の重要性が指摘されているからである．

ただ，分岐間距離（実験場所の規模）と地標数の関係については，なお研究の余地が残されている．本研究では，各分岐に 2 地標があれば正確に歩行することができるという結論を得たが，分岐間の距離が極端に短くなれば，もっと少ない地標数（たとえば 1 地標）でも正しく歩くことができると思われる．他方，分岐間の距離が極端に長くなれば，各分岐において必要とされる地標数に変化はないが，経路に沿って地標を配置すれば，歩行者は現在地に関する情報を得ることになるので，潜時の短縮に役立つと考えられる．しかし，いずれの予想も仮説の域にとどまるので，その実証は今後に残されている．

5. まとめ

本稿では，現実の複雑な市街を歩いているときに，どのような地図情報が有効なのかを研究した．地標，地理的・自己中心的方向，距離を操作することによって 9 種類の地図を作成した．90 人の被験者のそれぞれは，実験者によって渡された地図のなかに与えられた複雑な経路を歩くように求められた．正しい経路を歩くことができた員数，彼らの歩行潜時，正しい経路から外れた被験者が引き返した回数が，地図の間で比較された．主な結果はつぎのとおり．1) 地標がひじょうに効果的な情報であった：地標を 0 から 143 個まで増やすと，正しく歩いた被験者数の割合は 30 から 100%にまで増え，潜時は減少した（1 地標につき約 5 秒の短縮）．2) 自己中心的方向も効果があった．左右反転地図を用いた被験者の半数は，十分に地標が与えられているにもかかわらず，正しく歩けなかった．3) 地理的方向と距離は，あまり効果がなかった：ほとんどの被験者が，普通の地図を小さく切って系列的に並べた断片地図を用いても正しく歩くことができた．このことから，序で述べた種類の帰還ロボットやミツバチと同じ方略（方向と距離の情報）に基づいて，我々は 2 地点間を移動しているのでないことがわかる．

謝　辞

本論文の中で述べた実験は，筆者が大阪府立大学総合科学部に在職中にクラス実験として 1994～1995 年に行われた．新岡智美，松嶋秀明，宮城ゆかり，奥田満子，高橋誠二，西村さつ貴の諸氏は，さまざまな地図を作製し，被験者を地下街に案内し，データを記録するなどして実験を実施し，クラスを活気づけるとともに筆者に大きな知的刺激を与えた．

文　献

Appleyard, D. (1970). Styles and methods of structuring a city. *Environment and Behavior*, **2**, 100–117.

Frisch, Karl von. (1970). Ausgewahlte Vortrage zur Verhaltensforschung und Biologie. (Chapter 16). BLV Verlagsgesellschaft mbH, Munchen. (菅原隆・菅原美子 訳 (1979). 『ミツバチとの対話』. 東京：東京図書.)

Gerber, R. & Kwan, T. (1994). A phenomeno-

graphical approach to the study of preadolescents'use of maps in a wayfinding exercise in a suburban environment. *Journal of Environmental Psychology*, **14**, 265–280.

Gladwin, T. (1970). *East is a big bird.* Harvard University Press.

Howard, I. L. & Templeton, W. B. (1966). *Human spatial orientation.* (Chapters 10 and 11). NY: John Wiley & Sons.

Johnson-Laird, P. (1988). *The Computer and the Mind.* (Chapter 3). Harvard University Press. (海保博之・中溝幸夫・横山詔一・森一雄 訳 (1989). 『心のシミュレーション』. 東京：新曜社.)

Levine, M., Jankovic, I. N., & Palij, M. (1982). Principles of spatial problem solving. *Journal of Experimental Psychology: General*, **111**, 157–175.

Lynch, K. (1960). *The image of the city.* (Chapter 3). MIT Press. (丹下健三・富田玲子 訳 (1968). 『都市のイメージ』. 東京：岩波書店.)

MacFadden, A., Elias, L., & Saucier, D. (2003). Males and females scan maps similarly, but give directions differently. *Brain and Cognition*, **53**, 297–300.

Maguire, E. A., Burgess, N., Donnett, J. G., Frackowiak, R. S. J., Frith, C. D., & O'Keefe, J. (1998). Knowing where and getting there: A human navigation network. *Science*, **280**, 921–924.

Miller, L. K. & Santoni, V. (1986). Sex differences in spatial abilities: Strategic and experiential correlates. *Acta Psychologica*, **62**, 225–235.

Montello, D. R. & Pick, H. L. Jr. (1993). Integrating knowledge of vertically aligned large-scale spaces. *Environment and Behavior*, **25**, 457–484.

Sandstrom, N. J., Kaufman, J., & Huettel, A. A. (1998). Males and females use different distal cues in a virtual environment navigation task. *Cognitive Brain Research*, **6**, 351–360.

Saucier, D. M., Green, S. M., Leason, J., MacFadden, A., Bell, S., & Elias, L. J. (2002). Are sex differences in navigation caused by sexually dimorphic strategies or by differences in the ability to use the strategies. *Behavioral Neuroscience*, **116**, 404–410.

Ward, S. L., Newcombe, N., & Overton, W. F. (1986). Turn left at the church, or three miles north: A study of direction giving and sex differences. *Environment and Behavior*, **18**, 192–213.

(Received 20 Aug. 2007)
(Accepted 7 Jan. 2008)



東山 篤規

1978 年，大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程退学．1978 年，大阪府立大学総合科学部助手，1981 年，同講師，1988 年，同助教授，1996 年，立命館大学文学部教授（現在に至る）．文学博士．空間知覚に及ぼす視覚，自己受容覚，触覚の寄与に関する研究．「自己運動に及ぼす視覚と前庭・触覚系入力の影響」(*Percept. & Psychophy.*, 2002, **64**, 981–),「凸面鏡の中の対象の大きさと距離の知覚」(*Percept. & Psychophy.*, 2004, **66**, 679–),「股のぞきをして観察された対象の大きさと距離の知覚」(*Vision Res.*, 2006, **46**, 3961–),「触重力方向の恒常性」(*Jap. Psychol. Res.*, 2006, **48**, 233–).

E-mail: achan@lt.ritsumei.ac.jp

立命館人間科学研究，16，45-56，2008.

研究論文（Articles）

大人のいない場面で子どもはどう遊ぶか

—室内での砂場遊びの分析から—

渋谷郁子[1)]・安松あず紗[1)]・小森伸子[2)]・高田薫[3)]・高木和子[4)]

（立命館大学大学院文学研究科[1)]・京都大学大学院文学研究科[2)]・東洋英和女学院大学人間科学部[3)]・立命館大学衣笠総合研究機構[4)]）

How do Children Play without Adults?

- Analyses of Sand-play in a Room -

SHIBUYA Ikuko[1)], YASUMATSU Azusa[1)], KOMORI Nobuko[2)], TAKATA Kaoru[3)], TAKAGI Kazuko[4)]

(Graduate School of Letters, Ritsumeikan University[1)] / Graduate School of Letters, Kyoto University[2)] / Department of Human Sciences, Toyo Eiwa Jogakuin University[3)] / Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University[4)])

Collective monologue is known as a speech without a listener, observed on parallel play in children. The purposes of this study were to grasp the features of collective monologue and investigate how it contributed to cooperative play. We examined how children share pretend play without adults, through observation of infants' (3-6-year-old) sand-play in a room. First, according to the analysis of expressions of pretend play, younger children uttered them more frequently than older ones. In addition, the expressions in pretend play were classified into two categories; collective monologue speech and plot-suggestion speech. Younger children often used collective monologue speech, while older ones used plot-suggestion speech. Secondly, in order to find out how infants received the expressions in pretend play, we had 2 cases in point from each age group. When someone's collective monologue was responded by other children, parallel play seemed to transform into cooperative one. Thus, collective monologue may be spoken not only as a language for thought but also as a language for communication.

Key words：collective monologue, cooperative play, pretend play
キーワード：集団独語，協同遊び，ふり遊び

問　題

人間の育ちを捉える原則を示すものとして，「人はヒトとして生まれ人間に育てられることによって人間になる」という言説がこれまで広く用いられてきた。しかし，人は生まれながらにして社会的な動物であるという捉え方が科学的な思想の主流を成すようになってきたのは，比較的最近になってからのことである

(Tomasello, 1999)。このような潮流に伴って，人が人間に育てられる過程をより詳細に捉え直すことへの関心が高まってきている。

人間の発達には，子どもと大人，子ども同士，大人同士など多くの参加形態を持つ「育ちあい」の場があり，お互いの育ちを援助し合う相互作用が展開されている。この中で生じることばと認識の発達は，ことばを話すコミュニティの一員として子どもが生まれた時点から始まり，養育者との，ことば以前のものも含めたコミュニケーションによって進行し，ことばをやりとりする仲間と，共に生きる世界を拡大していく過程だと考えられる。そこでは，自分の考えを仲間とわかりあえることばにしていくことが大きな転換点となる。こうした転換については理論的な枠組みとしては説明されていても，実証的な研究の対象にはされてこなかった。その理由は，この時期の子どもたちのことばのほとんどが，日常生活における大人とのコミュニケーションの中に埋め込まれていることにある。

子どもは養育者から自分の状態をわかってもらい，ことばをかけてもらうことによって話しことばを習得していく。大人からいえば「わかってあげるコミュニケーション」がことばを育むのである。子どもの表現はことば以外のものも含めて，養育者によって読み取られ，応答されていく。このようなわかりあいを成立させているのは，日々の生活を共にする養育者と子どもの間に積み重ねられる文脈の共有であろう。こうした文脈においては，表現の内容やことばの形式などには自覚的な分析が施されないままでも十分にわかりあえるのではないだろうか。この点は，言語発達研究ではまだ十分な知見が得られていない問題であることを付記しておく。

Piaget (1936／1978) による詳細な観察から，子ども達は自分の感覚と運動を通して，自分なりの物事の捉え方を発達させていくことがわかっている。１歳を過ぎる頃には，大人の使うことばを発話できるようになり，事柄の記憶や次への予想なども可能になって道具の使い方を動作にして示すことも知られている。ことばをシンボルとして使っていく準備は十分に整っているのである。

子どもが，自分の意図を汲み取ってもらえない，受け入れてもらえないと感じる局面に多く遭遇するようになるのは，行動範囲の広がりに伴う統制的介入や，２歳頃の自己主張の時であろう。子どものことばは，わかってもらえない可能性を持つものになり，わかってもらえることを目指すように発達する契機となる。しかし，コミュニケーションの多くが大人側の読み取りに依存する期間は，この後も長く続く。

２－３歳頃になると，道具やおもちゃを使って遊びを楽しみ，遊びを自分の考えに沿って展開させるようになる。その考えは独り言に近い形式で表現されており，並行遊びといって，同じ年頃の子どもたちと一緒に活動していても，ほとんどかかわりを持たず，自分なりに遊びを進めることも多い。遊びの中で生まれるこのような独語は，相手との相互作用を引き起こしにくく，大人が傍にいるときは応答を引き出すことができても，子ども同士では会話として成立しないので「集団独語」と呼ばれている。この現象はVygotsky (1934／2001) によって，子どもの内的な思考がことばの形式を伴ったものである，と説明され，相手にわかってもらうための発言ではなく，考えが社会的ことばに置き換えられていく過程を示すものとされている。

３歳を過ぎると，仲間同士で，１つのごっこ遊びを展開する姿もみられるようになる。彼らの中にわかりあいを支える何かが育っていっているのである。

本研究では，すでに話しことばを獲得して自分の世界を築きつつある３歳以降の子どもたちが，横並びの子ども同士の世界へ参入していく

過程で展開している発達の様相を取り上げた。その際，子ども同士の仲間遊びで生まれる「集団独語」を，思考の道具としてのことばが仲間との育ちあいによって育まれる過程を示すものと考え，受け取り手がないままになる可能性を持つ「集団独語」が，わかりあいの契機になっていく過程に着目した。また，年齢の上昇と共に，「集団独語」がわかってもらえることばへと変化していく様を捉えようと試みた。

目　的

子ども同士によることばのやりとりを捉えるため，子どもしかいない状況で，その遊びを観察することを目的とした。そこで，保育園に在籍する年少児（3－4歳）・年中児（4－5歳）・年長児（5－6歳）を対象に，プレイルームの室内砂場において，4名の子どもだけで15分間遊ぶ場面を設定し，遊びの展開を分析することにした。本研究で使用した室内砂場には，次のような特質があると考えられる。1）室内に砂場がある特異な状況が，砂場遊びに新奇な印象を与えることから，子どもの遊びに対する興味が引き出される。2）他に遊び道具のない室内にある，2.5m四方の大きさを持つ砂場により，遊ぶ空間が限定されることで，子ども同士の凝集性が高められる。

こういった場面設定の特質を背景に，年齢によって子ども同士のやりとりがどのように変化していくのかを調べた。その指標として，分析過程では，特に集団でのふり遊びに注目し，主としてふり・見立て場面に焦点を当てた。初期の象徴遊びであるふり遊びは，ある動作や物にふり・見立てを付与する行為であり，何かを何かに意味づけるものである。集団でふり遊びを行うには，遊びの参加者は行為の意味をわかりあい，お互いに納得できるような，ふり・見立てを行う必要がある。そのためには参加者たちは，相手のふりや見立てに気づかなければならないし，相手に向かって自分のふりや見立てのアイディアを示さなければならない。大人のいない場面で，見立てがどのように行われるのかをみることによって，子ども同士のわかりあいの状況をより明確に捉えることが可能だと考えた。

方　法

1）対象児

京都市内の保育園に在籍する年少児48名，年中児56名，年長児56名を対象とした。観察を実施した8月には，園では，年少児から年長児までをまとめて3つの縦割りクラスを作り夏季保育を行っている。この夏季保育の一環として，午前中の散歩を拡大し，3クラスのうちのいずれか1クラスの担当保育士と園児らが来校することで，本調査は実現した。控え室で給水や休憩を行った後，保育士がランダムに4名を選び出し，年少児，年中児，年長児ごとに1つのグループを作り，1グループずつ遊び観察を行った。この結果，年少児12グループ，年中児14グループ，年長児14グループの遊び観察のデータを採取した。なお，2004年を除く，2001年から2005年までの観察結果を分析に用いているため，同じ子どもが数年にまたがって観察の対象となっている場合もある。

2）観察期間

3歳児は2002年から2005年までの12日間（2002年8月22・23・26・29日，2003年8月18・21・25・26・28日，2005年8月23・24・25日），4歳児は2002年から2005年までの14日間（2002年8月20・22・23・26・27・29日，2003年8月19・21・25・26・28日，2005年8月23・24・25日），5歳児は2001年から2005年までの14日間（2001年8月20日，2002年8月20・22・23・

26・27・29日，2003年８月19・25・26・28日，2005年８月23・24・25日）であった。

３）観察場所

立命館大学のプレイルームにて観察を行った。このプレイルームの中には約2.5m四方の室内砂場があり，天井にはVTR記録用のビデオカメラ（関西松下システム，WV-CS550）が２台設置されている。プレイルーム内には，砂遊びに用いる道具として，料理用ザル，プラスチック製コップ，プリンやゼリーのカップ，園芸用皿，靴べら（スコップ），スプーンを置いておき，子どもたちが自由に使用できるようにした（Figure １）。

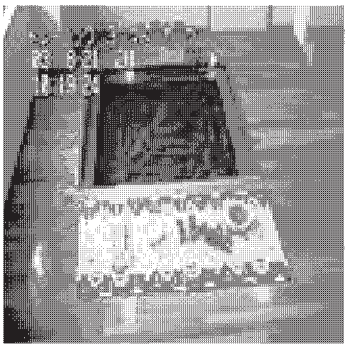


Figure 1. 室内砂場の様子

４）手続き

観察者は，保育士の指名した４名の子どもを入室させ，砂場で自由に遊んでよいこと，困ったときは声を上げて呼べば，すぐに観察者が来ることを伝えてから退室した。遊び時間は15分を基準に観察を行い，15分を超えた時点での発話に関しては，それが終了するまでを観察対象とした。

観察者はプレイルームに隣接する観察室からマジックミラー越しに遊びを観察し，子どもが呼んだときはプレイルームに戻った。同時に２箇所のカメラによるVTR記録を行った。

結果と考察

１）遊びの共有の程度

グループメンバー間でどの程度まで遊びが共有されたかをみるため，①最初から最後まで１人遊びをしていた子どもがいるグループ数，②４名のメンバーが協同して遊んだグループ数，③２～３名が協同して遊んだグループ数，以上をそれぞれ調べた（Table １）。協同して遊んだとの判断は，録画したVTRを再生し，４名が同じテーマに沿って，協力しながら遊びを進行させたと思われる場合に行った。②については，一度でも４名がまとまった状態が見られたならば，他の場面では異なっていたとしても，４名で遊んだと判断した。その結果，①に含まれるグループの割合は，年少児８％，年中児14％，年長児０％であり，大半のグループにおいて，１人だけ外れるメンバーもなく，２人以上で遊ぶ姿が確認された。一方，②に含まれるグループの割合は，年少児42％，年中児50％，年長児43％であり，半数近くのグループにおいて，メンバー全員が同じ目的を持って遊んでいたことがわかった。

２）遊びの内容

各グループの遊びの特徴を，遊びの流れと子どもの発話を確認しながら，次の４カテゴリーに分類した。４カテゴリーとは，(a)道具遊び，(b) 道具遊び＋見立て，(c) 道具遊び＋見立て＋ごっこ，(d) 道具遊び＋無関係な会話，であった。以下に，それぞれのカテゴリーについて詳述する。(a) 道具遊び：道具を使用して砂に何らかの操作を加えることを中心とした遊びである。見立てやごっこの表明などは伴わず，それ以外のことばもほとんどみられない状態を指す。(b) 道具遊び＋見立て：(a) に加え，あるものに別のもののイメージを付与する発話がみられる状態を指す。（砂を入れたコップを示して「ジュース」と言う等。）(c) 道具遊び＋見立て＋ごっこ：(b) に加え，遊びの展開に関して何らかのプロットが提示されている状態を指す。（お店屋さんごっこの中で皿に砂を盛って「カレー」と言う等。）(d) 道具遊び＋

Table 1. 遊びが共有された程度

	年少児	年中児	年長児	計
①1人遊びの子どもがいたグループ数	1 (8)	2 (14)	0 (0)	3 (7.5)
②4名で遊んだグループ数	5 (43)	7 (50)	6 (42)	18 (45)
③2〜3名で遊んだグループ数	6 (49)	5 (36)	8 (58)	19 (47.5)
合計	12 (100)	14 (100)	14 (100)	40 (100)

（）内は%.

無関係な会話：(a) に加えて，現実の事柄に関する会話や，空想的な事柄に関する会話等，当該の砂場遊びとは直接関係のない会話が，遊び場面での発話のほとんどを占めている状態を指す。

全40グループにおける，各カテゴリーに属するグループの割合は，年少児で (a) 8.3%，(b) 50%，(c) 41.7%，(d) 0 %，年中児で (a) 0 %，(b) 14.3%，(c) 78.6%，(d) 7.1%，年長児で (a) 0 %，(b) 7.1%，(c) 78.6%，(d) 14.3%であった（Figure 2）。

各カテゴリーに該当するグループ数の差を年齢群で比較したところ，各年齢群における遊びのカテゴリーの偏りが有意傾向であった（$\chi^2(6)=11.71$, $p< .10$）。残差分析の結果，(b) 道具遊び＋見立てに該当するグループは年少児に有意に多く（$p<.01$），年長児では有意に少ない傾向がみられた（$p<.10$）。また，(c) 道具遊び＋見立て＋ごっこに該当するグループは年少児で有意に少なかった（$p<.05$）。

年少児でわずかに観察された (a) 道具遊びだけという状態は，年中児や年長児では消失し，代わりに年少児では観察されなかった，(d) 道具遊びをしながら砂場遊びに直接関係のない会話を続ける状態が，年齢の上昇と共に少しずつ増加していくことがわかった。また，全ての年齢群に該当するグループがあった (b) (c) については，年齢の上昇と共に，それの占める割合が変化することが示された。年少児で最も多く観察された，道具遊びに見立てが付随するだけの状態は年長になるほど減少し，そこに遊びの展開に関する何らかのプロットが加わる状態が主になるようである。

以上の結果から，砂などの素材的な対象にかかわる遊びの発達について，まずは道具を使用して素材に変化を与える行為があり，その上に子ども自身のイメージとして見立てが頻発される段階を経て，徐々に何らかのプロットを持って遊ぶ段階へ達するという，およその発達の道筋が示されたと考えられる。また，年長児で最も多かった，現実的な事柄や空想的な事柄に関する話が続けられていく状態は，それだけ子ど

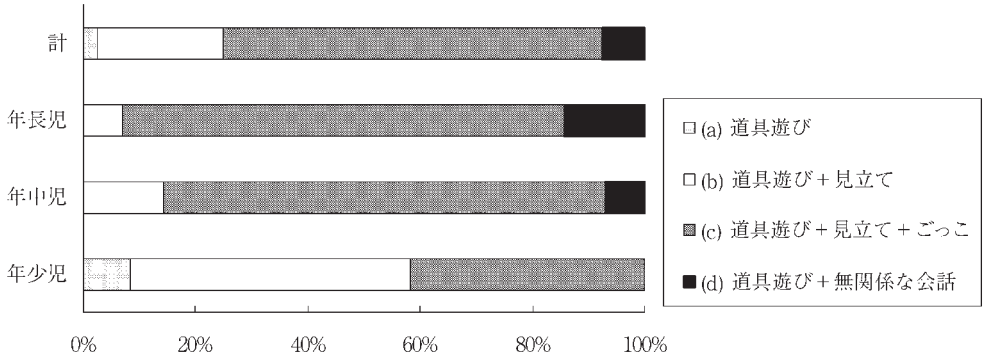


Figure 2. 各年齢群における遊びの種類の割合

Table 2. 頻繁に観察された見立て表明例

見立てたもの	見立てられたもの
砂を盛ったザル	カレー，ハンバーグ，オムライス，そば
砂を詰めたコップ	かき氷，アイス，ゼリー，ジュース，ビール
砂を詰めたコップをひっくり返したもの	プリン，ケーキ
靴べら	流しそうめん，野球のバット，杖
スプーン	カレーを食べるスプーン，アイスを盛るスプーン
砂を掘ったり埋めたりする行為	工事，工事現場

も同士の中で会話がスムーズに進行していることを意味するものだともいえるし，年長児では遊びの規模が拡大し，記録された15分の枠内では，遊びの序章に当たる部分しか捉えられていないともいえる。いずれにせよ，年長児においてメンバー間でわかりあうことばが流暢さを増すことを背景にした現象であるだろう。

3）ふり（見立て／ごっこ）の表明過程

ふり遊び（見立て／ごっこ）が，ことばによってどのように成立するのか検討するため，はじめにふりの表明過程を分析した。まず，(b)と（c）のカテゴリーに分類された36グループを対象に，見立てについて調べた。頻繁に観察された見立ての内容についてはTable 2に示したが，各年齢群でほとんど違いがみられなかった。続いて，１つの見立てについて最初に表明された発話を数え，見立てが表明された平均回数を算出したところ，年少児で5.3回(SD=2.9)，年中児で3.8回（SD=2.6），年長児で2.9回（SD=1.9）であり，年長になるほど見立てが減少する傾向がみられた（Figure 3）。一要因分散分析からも，年齢群の効果が有意にみられたため（$F(2, 39)=3.173$, $p=.05$），Bonferroni法による多重比較を行った結果，年少児と年長児の見立て平均回数の間に有意差が確認された（$p<.05$）。年少児では活発に見立てが表明されるが，年長になるほど減っていくという現象は，前述した遊び内容の発達的な道筋と同様である。

さらに，見立てを表明した子どもの数を調べ，１人あたりの平均見立て表明回数を算出したところ，年少児で1.3回（SD=1.7）年中児で1.0回（SD=1.3），年長児で0.7回（SD=1.0）であった。この結果について，Leveneの検定を行ったが各群の等分散性は認められず（$p< .05$），一要因分散分析からは，年齢群の効果に有意な傾向がみられた（$F(2, 59)=2.810$, $p<.1$）。従って，年少であるほど，特定の子どもが何度も見立てを表明する可能性が示唆された。

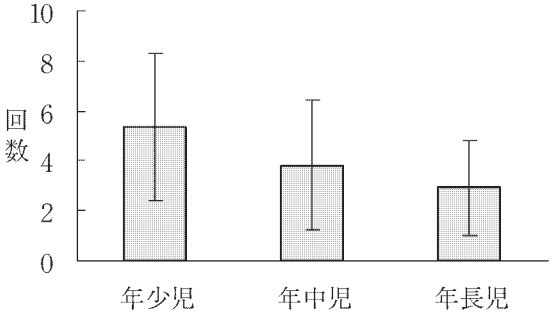


Figure 3. 各年齢群における平均見立て回数

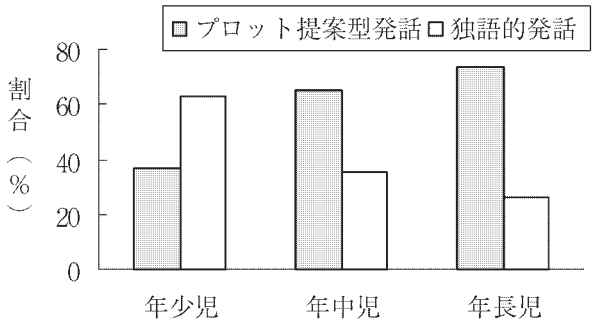


Figure 4. 各年齢群における独語的発話とプロット提案型発話の割合

Table 3. 頻繁に観察されたごっこ表明例

独語的発言	プロット提案型発言
かき氷つくってんねん	お店屋さんしよう
プリンとアイスつくってんねん	ご飯作ろう，みんなで
カレー，おれ作る	みんなでパーティーしような
砂糖を入れまーす	家族ごっこしような
Kちゃん（自分の名前）ケーキ屋さんしよう	ケーキする人，手あげて

次に，ごっこについて，(c) に該当する27グループの事例を分析し，表明の形式を２種類に分類した。１つは「独語的発話」であり，もう１つは「プロット提案型発話」である。前者は，自分の見立てに基づいて行為を起こす前，あるいは行為の最中に，これから行うことや今行っていることについて述べるものであり，メンバーに自分の見立てへの参加を呼びかける意図の希薄な発話を指す。一方，後者は自分の見立てへの参加をメンバーに呼びかける意図が明確であり，積極的に遊びに何らかのプロットを与えようとする発話を指す。それぞれについて頻繁に観察された例を挙げた（Table 3）。

各年齢群における「独語的発話」と「プロット提案型発話」の表明数が，全体のごっこ表明数に占める割合は，それぞれ年少児で63%，37%，年中児で35%，65%，年長児で26%，74%であった。これらを比較した結果，２種類の発話の偏りが有意であった（$\chi^2(2)=30.71$，$p<.01$）。残差分析を行ったところ，年少児では年長児に比べ「独語的発話」が有意に多く，「プロット提案型発話」が有意に少ないことがわかった（$p<.01$）。

以上の結果から，誰に向けられた発話なのかわからない，いわゆる「集団独語」が年少児に多くみられること，年長になるほど，遊びの中に自分なりの枠組みと見通しを持ち，それを仲間に向かって知らせ，考えやイメージを共有するためのことばを身につけていくことがわかる。

4）ふり（見立て／ごっこ）の受容過程

次に，ふり（見立て／ごっこ）の受容過程に関して，ふりが受容されなかった場合とされた場合について，各年齢群に特徴的と思われる事例を挙げ，その背景にある要因を検討した。なお，年長児では，見立てやごっこの表明数自体が少なくなるのに加え，表明されたことばに反応が得られないという現象は殆どなくなっていくため，年長児に特徴的であった，見立てやごっこがほとんど表明されず，現実的な事柄や空想的な事柄に関する会話が続いていく事例を代わりに挙げた。

（ｉ）―ふりに対する応答が得られない―
（年少児：ふりが受容されなかった事例）

〔事例（ｉ）：S(m)，N(f)，Mn(f)，Mt(f)〕
Sがザルに砂を盛って，[1]「大盛りカレー。」と言って，他のメンバーに向けてかなり長い間示すが，メンバーはSの方を見るもののことばによる返答が得られない。そのうちに，NとMnの間で，室内砂場と保育園の砂場を比較するような会話が始まり，Sはザルをひっくり返して砂を元に戻してしまう。

１）でSが表明した見立てに対して，反応するメンバーが誰もいなかったため，Sの「大盛りカレー」というイメージは共有されることなく流されていく。年少児のグループでは頻繁に観察される場面である。

（ⅱ）―「独語的発話」が拾われる―
（年少児：ふりが受容された事例）

［事例（ⅱ）：H(m)，E(m)，K(m)，T(m)］
Hが，いくつか重なっているコップをとって「コップや，コップ。」と言いながら，メンバーにコップを分配していく。その後，Hは砂場の中にしゃがんで，コップを持って$_{1)}$「ジュース入れよう，ビールも。」と言うと，E$_{2)}$「あ，ビールもいただいてもいいわ。」と女性の口調で答える。少ししてH$_{3)}$「おれ，お父さんだ。」と言うと，E$_{4)}$「おれはお兄ちゃんだ。」と言い，再びH$_{5)}$「おれも。おれ，ビール飲む。」と発言する。少し離れた場所にいたK$_{6)}$「おれもお兄ちゃんだ。」と言う。コップに砂を入れる行為がメンバー間で共有される。

しばらくして，Eがザルに砂を盛りながら$_{7)}$「ごはん炊いてるし，今。白いごはん炊いてるし。」と言うと，Kが自分のザルを指して$_{8)}$「これもごはんだ。」と言う。この後，Hを中心にご飯の前にお風呂に入るか入らないか話されるが，途切れてしまう。

1）で話されたHの「独語的発話」に対し，2）でEが女性の口調で応答したのがきっかけとなり，2人の間でおままごとが展開され始めたことが，3），4），5），7）の発言から推察できる。6）や8）の発言より，この遊びには少し離れた場所にいるKも参加しているつもりであることがわかる。前に述べた（ⅰ）の事例と比較してみると，ふりの表明に対して応答してくれる者がいるかどうかが，遊びの共有に最も必要な条件であると考えられる。しかし，3），4），5），8）の発言に見られるように，各自が自分の考えを思いつくままに述べるため，プロットを整理し，進行していくことができず，結果として，おままごとは十分に展開しないまま立ち消えてしまう。

（ⅲ）―ごっこの提案が一度では伝わらない―
（年中児：ふりが受容されなかった事例）

〔事例（ⅲ）：Kz（m），R（m），Kn（m），Y（f）〕
ザルで砂をこした後，K$_{z1)}$「お茶つくってあげよう。」と言う。誰もそれに反応しない。少ししてもう一度K$_{z2)}$「コーヒーつくってあげよう。」と言うと，R$_{3)}$「コーヒーなんか飲めへんで。」と応じる。Kz「コーヒーつくってあんたらを死なせてあげよう，マズイぞー。」といいながらコップに砂を詰める。R$_{4)}$「おれもコーヒーつくってやるもん。」とコップに砂を入れる。Kzが別のコップに砂を詰めながら，$_{5)}$「2杯目。」と言うと，R$_{6)}$「2杯目―，大盛り2杯目。」と答え，Knも加わってコーヒー作りがしばらく続く。

1）のようにごっこのプロットを提案してみても誰も反応しなかったので，Kzは1度目の表明を少し変化させて2）で再度プロットを提案している。その結果，ごっこの拒否という形ではあるが，3）で提案に反応するメンバーが出てきて，結果的に4），5），6）でKzの提案した遊びが共有されたことが確認できる。

（ⅳ）―ごっこがメンバー間で共有される―
（年中児：ふりが受容された事例）

〔事例（ⅳ）：N(f)，Ms(f)，Mk(f)，K(m)〕
Nが道具を選んで砂場をまわりながら，$_{1)}$「お母さんごっこしよっか。」と言うと，MsとMk「いいよ。」と応じる。N$_{2)}$「誰が何になるん？」と言うと，MkとN$_{3)}$「お母さん。」「Nちゃん，お母さん。」と言い，N$_{4)}$「じゃあ2人ともお母さんな。」と言って，続いてKに$_{5)}$「Kちゃんは何になる？」と聞く。K$_{6)}$「お父さん。」と答える。

―中　略―

Ms「わたし，いまお山作ってるからー。ご飯できたらよんで。」と言うと，N「いいよ。」と答える。Mkがコップに砂を詰めながら7)「プリン作り。」と言うと，N8)「プリンはご飯じゃないでしょ。」と言う。Mk9)「おやつ用に。」とコップをひっくり返して掌にプリンを作り，皆に見せる。

Mk「ホットケーキ作るわ，３人だから。」と言った後，「４人だから。」と言い直す。Mkが皿に砂を盛って「もう１つできましたー。」とNの所に持っていく。Mk10)「次できましたー，毎度ありがとうございましたー。」と言うと，Ms11)「ママったらもう，毎度ありがとうございました，はお店でしょ。お店じゃないんだから。」と笑う。

１）でNが提示したお母さんごっこのプロットが，メンバー間で共有されており，２），３），４），５），６）でそれぞれの役割が手早く決定される。７）や10）にみられるように，お母さんごっこのプロットにそぐわないと思われることばは，８）や11）のように訂正され，あるいは必要に応じて９）のようにその場で修正される。訂正や修正を行う間もメンバーはプロットから離れることはなく，終始プロットの中で事態は進行していく。年中児ではふり遊びは，より柔軟性を持つようになり，時々のエピソードに応じて姿を変えていく可能性を見せ始めることがわかる。

（ｖ）―砂場遊びに直接関係しない会話が続く―（年長児：ふりが表明されなかった事例）

事例（ｖ）：Ys（m），Yn（f），Mn（m），Mk（m），〕

Ynが砂場の縁に立って，Ysに1)「Ysくん，ここに足つけてみ。」と言いながら，自分の足をつけて，「足型つくで」と言う。Ys2)「６歳になったらめっちゃ足大きくなった。」と言うと，Yn3)「Ynももう６歳になったで。」と返す。Ysは今度はMnに向かって4)「もう６歳やろう？」と聞く。Ys「うん。○月○日で６歳になった。」と答える。

―中　略―

Mk5)「静かすぎるやん。」と室内砂場の感想を述べる。Ynが砂を掘りながら6)「なんか冷たいな，ここの砂。」と言うと，Ys7)「なんかミミズとかいそう。」と応じ，それを聞いてYnは8)「きゃー，気持ち悪い，そんなんYnに言わんといてー，もう。」と怒ったように言う。続けてYsが9)「じゃあ幼虫，カブトムシの。」と言い，Yn「いや。」と答える。Ynの横にいたMnは10)「なんでや，サナギくらいこわないやん。」と言う。この後，Ysを中心に砂場にヘビがいそうという話，砂場にジャガイモが生えていたらどうするかという話などが続けられる。

最初にYnとYsの間で交換されていた１），２），３）の会話が，YsがMnに向かって４）のように発言したことでさらに広がっていく。今話していた相手とは異なる相手に向かって，会話の方向を変えることが容易にできている。続いて，５）や６）のように慣れない室内砂場に対する不安や警戒の声が上がると，その発言に７）のような相づちを打つメンバーが出てくる。その相づちに対して８）で非難されると，９）で少し修正したりもしている。そのやりとりを横で見ているメンバーから10）のような感想が聞かれる。このように，誰かが言ったことに対し，必ず誰かが返答し，会話が連綿と続いていく。このとき，砂場遊びは，社交のための一種の手慰みという意味しか持たなくなっていると考えられる。

（vi）―ごっこが一連の流れを持つ―
（年長児：ふりが受容された事例）

〔事例（vi）：S（m），N（m），R（m），Y（f）〕

Nが皿とザルを持ってきて，1）「かき氷やさんしましょう。」と言うと，R2）「かき氷やさん，はい，かき氷やさんでーす，いらっしゃいませー。」と応じる。Nがコップを Sに差し出しながら，3）「はい，かき氷入れてー。」と言うと，S4）「はい，かき氷ね。」とコップを受け取る。

N「はい，かき氷いっちょう。」とコップに砂を詰めたものを並べると，R5）「え，カレーがいっちょう？」と問う。N6）「カレーがいっちょう。カレーやさんもな，あのな，隣にやで。カレーや。」とメンバーの顔を見ながら言う。メンバー間で「のみやさん」「カレーやさん」「ジュースやさん」等，他のお店の名前が挙がるが，最終的にSがカレーやになる。

―中　略―

Sがドアの方を指差して7）「あ，客来た。透明の客や，透明の客」と言うと，Nは8）同じ方向を見て「あ。」と言う。しばらくして，S9）「あ，誰か人来た」と言うと，R10）「来てないやん，うそやん。」と応じる。S11）「透明の客って言ってるやろ。」と答えると，R12）「あ，そうか，ごめんなさーい。」と謝る。

―中　略―

S13）「あ，また客来た，お米を炊かないと，お米を炊かないと。」と言う。N14）「ほんまや」と笑うと，S「あ，おれお米炊けた。ザルザル，ザルでお米炊かないと。」と言って「ここほれわんわん」と言いながら砂を掘る。S15）「誰がお客になんの？じゃんけんで負けた人が客？」と言い出し，みんなで客になる人を決めるじゃんけんが行われ，SとNが客になる。SはNを連れて砂場を出て16）ドアのところまで行ってから，客らしく砂場にやってくる。

1）で提案されたかき氷やさんが，2）ではすでにプロットが進み出した状態で返答される。3），4）では，3名が協力して素早くプロットを展開させていく様が見て取れる。おそらくは「かき氷いっちょう」ということばを聞き間違えて出てきたと思われる5）の発言から，6）ではプロットの書き換えが迅速に行われる。注目すべきは7）の発言である。ここでSは実在しないものに対して（実際には誰もいない），「透明の客」という見立てを行っている。7）や10）のように，この見立てに始めは対応しきれなかったNも，9），11），13）と何度かSの見立てを聞かされると，12），14）のように，ごっことして振る舞うべき態度がわかり始め，虚構の世界を共に楽しむことができるようになる。ある程度カレーやさんが盛り上がると，15）で今度は本当に客を登場させることになり，16）でカレーやさんに客が登場する。

この事例をみると，他の年齢群と比べ，プロットの展開に明らかな広がりの違いがあるのを感じられる。Garvey（1990）のように，ふり遊びを劇として捉えるならば，Sが監督となって自らの描いたシナリオに沿って劇を進行しているようである。それを支えているのは，シナリオを中断させることなく，遊びの中で状況に応じて設定を変更し，柔軟に対応している他のメンバーの存在である。年長になれば，もはや大人の援助がなくとも，子どもだけでことばの受け渡しが難なく行われることがわかる。

以上を整理すると，ふりの表明過程に対する受容過程は次のような変化をたどると考えられる。まず，年少児では，受け取り手がないままに，独語的に表明された見立てやごっこが立ち消えていく場合と，思いがけず拾ってもらえる場合があるようだ。後者の場合，遊びは共有されてその入り口へと至るが，プロットを整理して遊びを進めるメンバーがいない場合は，結果的に立ち消えてしまうことになる。

年中児では，表明したことばがうまく受け入れてもらえない場合も，何度かことばを変えて再度提案してみることが可能となり，相手からの拒否も含めて，何らかの応答を引き出すことに成功し易くなる。プロットがうまく共有された場合は，そのプロットに沿って，ことばの訂正や修正を行いながら，比較的長い時間遊びを進めていくことができるようになることがわかる。

最後に，年長児では，表明したことばに反応してもらえない事態は殆どみられなくなる。それと同時に，仲間と遊ぶために，見立てやごっこのような表現をどうしても必要とすることはなくなり，大人のようにいつまでも会話を続けることができるようになる。また，ひとたびプロットが共有されると迅速に遊びが進められ，遊びの中でプロットの変更も自在に行われていく。プロットを監督する役割のメンバーがいる場合には，遊びは途切れることなく一連の流れに沿って進み，メンバー同士の協力によって時間的にも空間的にも多様な広がりを見せるようになると考えられる。

総合考察

幼児の「集団独語」に焦点を当て，幼児だけの砂場遊びを分析した結果，ふりの表明過程では，年少児における「独語的発話」が年長児に比べて有意に多いことが確認された。また，ふりの受容過程では，そのような発話が思いがけず，遊び仲間によって応答される可能性を持つことが示された。

誰に向かって話しているのかわからない「集団独語」は，遊びの中で自分の行為を調整するのに必要な，思考のためのことばである。しかしそれと同時に，仲間とつながるきっかけを結ぶことばでもある。年中児や年長児でみられるようになる，柔軟なわかりあいのことばは，初めはこのようにして現われ，仲間とのやりとりの中で，徐々に相手にわかってもらえることばへと姿を変えていったのだと考えられる。

わかってもらえるためのことばへの第一歩である「集団独語」を発するためには，ことばのシンボル機能について，幼児なりに理解している必要があるのではないかと考えられる。シンボルということばはそもそも，割符という意味を含んでおり，同程度のものを表す記号をお互いが所持することを想定している概念である。子どもが社会の中に生まれ，養育者をはじめとする周囲の大人とかかわりあっていく過程は，割符に近い感覚，すなわちことばは発した時点からそもそも社会的なものであり，誰かに応答してもらえるはずのものであるという確信に近い感覚が，子どもの中に抜き難く染み付いていく過程であるのかもしれない。本調査では，大人のいない遊び場面を設定することで，大人とのかかわりの中で育まれた，このようなことばの受け取り手に対する基本的な信頼が，集団独語として表れる様を捉えた。

一方で，応答してくれる仲間なしには，「集団独語」として発されたことばは，共有されることなく消失してしまうこととなる。なぜ同年齢の仲間において，応答できることばを持つ子どもがいるのか，そして応答できることばが出現する状況とはどのようなものなのかといった問題について，今後は，「集団独語」の受け取り手側の要因に注目し，ふりの受容過程をさらに詳細に探っていきたい。

謝辞

2001年度より，長きにわたって本調査にご協力くださいました，ゆりかご保育園の諸先生方，ならびに園児の皆様に心より感謝致します。

引用文献

Garvey, C. (1990) *Play*. (Enlarged edition). Cambridge : Harvard University Press.

Piaget, J. (1936) *La naissance de l'intelligence chez l'enfant*. Neuchatel. : Delachaux & Niestle.

ピアジェ, J. 谷村覚・浜田寿美男訳 (1978)「知能の誕生」. ミネルヴァ書房.

Tomasello, W. M. (1999) *The cultural origins of human cognition*. Cambridge : Harvard University Press.

トマセロ, W. M. 大堀壽夫・中澤恒子・西村義樹・本多啓訳 (2006)「心とことばの起源を探る: 文化と認知」. 頸草書房.

Vygotsky, L. S. (1934) *Мышлениеиречь*. М. : Изд-во Смысл : Эксмо.

ヴィゴツキー, L. S. 柴田義松 訳 (2001)「思考と言語」. 新読書社.

(2007. 10. 1 受稿) (2007. 12. 11 受理)

実践研究

高機能自閉症・アスペルガー障害をもつ子どもの集団活動とその教育的対応
学齢期におけるごっこ遊びの分析から

荒木穂積[*1]・梅山佐和[*2]・井上洋平[*2]・前田明日香[*2]・岩本彩子[*1]

要旨：高機能自閉症・アスペルガー障害児の学童期の治療教育プログラムにおける「ごっこ」遊びの場面を分析し検討を加えた．その結果から，第1は，集団における「ごっこ」遊び（役割遊び）は，自然発生的にコミュニケーションや仲間意識をはぐくんでいることがわかった．第2は，「ごっこ」遊びの導入にあたっては子どもの生活の世界を検討し，興味や関心をふまえたものでなければ効果が少ないこと，第3には，治療教育プログラムの開発にあたっては，ポジティブな評価や自己肯定感をはぐくむ内容となっていることが重要であること，以上3点を指摘した．

キーワード：高機能自閉症，アスペルガー障害，ごっこ遊び，集団活動，仲間意識

はじめに

高機能自閉症やアスペルガー症候群の診断基準が従来の自閉症と区別されて正式に記載されるようになってきたのは，1990年前後のことである．アスペルガー症候群（Asperger's syndrome）が世界保険機構（WHO）のICD-10に初めて記載されたのは1993年であり，アメリカ精神医学会のDSM-IVでアスペルガー障害についての言及がなされたのは1994年であった．また，イギリスの自閉症の研究者であり自閉症の娘をもつ母でもあるローナ・ウィング（Lona Wing）は，自閉症の啓蒙活動に積極的な役割をはたしてきたが，彼女が啓蒙書として著した“Autistic Children: A Guide for Parents”（初版，1970）の書名が，“The Autistic Spectrum: A Guide for Parents & Professionals”に変更されたのは1996年である．書名が「自閉症」からより広義の「自閉症スペクトラム」に変更された背景には，ローナ・ウィングも指摘しているように，この30年間に自閉症研究がすすみ自閉症の範囲と定が拡がってきた事情が反映している（例えばGillberg, C., 2002）．なお，「自閉症スペクラム」という概念は，DSM-IVでいう「広汎発達障害」（Pervasive Developmental Disorder: PDD）とほぼ同意語として用いられる．

日本でも，このような事情を反映してこ10年ほどの間に幼児期に高機能自閉症やアペルガー症候群と診断される子どもたちは増てきている（例えば，日本自閉症スペクトラ学会編，2005）．筆者らは，これまでも発達談活動の中で幼児期初期に診断を受けたこれの子どもたちと出会う機会があったが，そこは発達診断にもとづく保育・教育支援と生活のアドバイスおよびコンサルテーションが中であった．高機能自閉症やアスペルガー症候と診断される子どもたちが増加しはじめるで，この子どもたちを対象とした既存の治療育プログラムの見直しと新しい治療教育プラム開発の必要性が検討されはじめた．20

＊1　立命館大学大学院応用人間科学研究科
＊2　立命館大学大学院社会学研究科

表1　対象児

	年齢（性別）	参加期間	診断名	発達段階	特徴
H	7歳9ヵ月（男児）	1年7ヵ月	アスペルガー障害	3次元可逆操作期	ストーリー展開の理解がすすみ，場面ごとの意味を十分に理解して遊びに参加する．集団全体に声をかけ，遊びの雰囲気をつくっている．他児を意識しているが，自分から積極的に関わっていくことは少ない．
I	7歳4ヵ月（男児）	2年10ヵ月	アスペルガー障害	3次元形成期	ストーリー展開は十分に理解していないが，独自のイメージの中で，場面ごとの遊びに参加することができる．遊びが自分のイメージと異なると，部屋の中で違う遊びを始める姿が見られる．J児やL児の特定の子どもに対しては積極的に関わる．
J	7歳8ヵ月（男児）	3年0ヵ月	自閉症スペクトラム障害	3次元形成期	ストーリー展開は理解していないが，場面ごとの雰囲気を楽しみ，空間を共有することはできる．遊びのイメージが持ちにくい場合，部屋から出て行くこともある．他児との関わりを好むが，一方的なものになりやすい．
K	8歳11ヵ月（男児）	2年10ヵ月	自閉症スペクトラム障害	1次変換形成期	ストーリー展開をよく理解しており，遊びにつまずいている他児に指示を与えるなど集団を支える動きが見られる．他児を意識しつつも，間接的な感情表現を用いて関わる．
L	8歳7ヵ月（女児）	2年11ヵ月	アスペルガー障害	3次元形成期	ストーリー展開の理解は十分でないが，各場面の持つ意味を理解して遊びこむ様子が見られる．独自のイメージを持って遊びに参加する姿も多く見られる．他児を意識しているが，自分から積極的に関わっていくことは少ない．
M	9歳（男児）	3年0ヵ月	アスペルガー障害	3次元形成期後期	ストーリー展開を十分理解しており，集団全体を意識している．他児の名前を呼んで声をかけるなど集団を先導する姿が見られる．対等の相手としてK児を意識している．
N	7歳5ヵ月（男児）	2年10ヵ月	アスペルガー障害	（3次元形成期後期）	ストーリーや場面を理解しているが，自分独自の設定をおこなって遊ぶことを好む姿が見られる．他児のことを認識しつつも，ひとりでの行動を選択する姿が多く見られる．

注1）年齢および参加期間は2006年3月時点．　注2）N児は2006年3月をもって退会．
注3）診断名は担当医師の診断による．　注4）発達検査は2005～2006年にかけて実施．発達段階は一部推定を含む．

年ごろより立命館大学人間科学研究所，同大学院応用人間科学研究科および同心理・教育相談センターの新展開に合わせてこれらを研究拠点にした治療教育プログラム開発の機運が高まった．

1　目　的

上述の背景の中で筆者らは，プロジェクト研究の1つとして2001年より高機能自閉症およびアスペルガー症候群と診断された子どもたちを対象にした治療教育プログラムの開発に取り組んできた．筆者らはプレイルームでの個別の治療教育（セラピー）に取り組むと同時にグループ活動（集団活動）に依拠した治療教育の必要性を感じてきたが，父母の協力のもとに高機能自閉症またはアスペルガー症候群と診断された幼児および学齢児を対象とした「あひるくらぶ」を2003年4月に発足させ，今日に至っている（荒井庸子他，2007；前田明日香他，2007；梅山佐和他，2007など）．

治療教育プログラムの開発にあたっては以下の視点を重視して取り組んでいる．①ソーシャルスキルやコミュニケーションスキル（わかりやすいテーマのもとでの集団活動や共同遊び）を発展させる視点，②固執性や常同行動を，問題行動ととらええるのではなく強い興味のある活動ととらえ直し，イメージを媒介に想像的遊び（見たて遊びやごっこ遊び）へと展開させる視点，③リトミックや料理・工作など組織された活動によって日常的運動スキルや協応動作（身体活動および手指操作）として発展させる視点，④見通しのもちやすいスケジュールや内容の工夫による，衝動性を抑制しやすい無理のない活動（わかりやすいスクリプトと環境調整）の提供，⑤プログラム全体が，楽しみや期待感が育つようなポジティブな活動となっていることなど，である．本プログラムは，幼児期

と学童期の2つのプログラムに分かれているが，本稿では学齢期前半（対象は小学1年生から3年生）を中心に検討をすすめる．

学齢期の高機能自閉症およびアスペルガー症候群の子どもたちの多くは，「友だちがほとんどいないか，まったくいない」くて，「他人との距離のとり方がわからない」「集団内での相互作用やゲームのルールに従うのが困難」などの日常生活上の困難をもっている（例えば，京都ひきこもりと不登校の家族会ノンラベル編，2006：p.89）．小学校時代は最悪だった（Shore, S., 2003）とか小学校1年生ごろからいじめられるようになり小学校3年生ごろになるといつの間にか友だちがいなくなったなどと述懐する青年・成人期のアスペルガー症候群の人は少なくない．

筆者らのプロジェクトの目的は，月1回の機会ではあるが高機能自閉症やアスペルガー症候群の子どもたちが苦手とする集団活動を基礎に遊びを楽しむプログラムが提供できないかを試みるものである．遊びを楽しむ中で，「3つ組の障害」といわれる社会的相互交渉，コミュニケーション，想像力の3領域へのトータルな働きかけがおこなわれ，集団活動や仲間との活動が苦手な活動ではなく楽しい活動として日常生活に組み込まれることが期待されている．本稿では，これまで取り組んできたプログラムのうち，遊び活動（主として，ごっこ遊び）に焦点をあてて分析し，治療教育プログラム開発の可能性と課題について検討する．

2　方　　法

（1）対象児

本治療教育プログラムの学童期プログラムへの参加児は7名である．2005年度（2005年4月から2006年3月）のプログラム開始当初の対象児の遊び場面での特徴をまとめたものが表1である（年齢および参加期間は2006年3月時点）．

表2　治療教育プログラムスケジュール

部屋	時間	内容
部屋B	13：30-	来所 自由遊び
	14：00-	集まり
1年　：部屋C 2，3年：部屋D	14：15-	学習
部屋C	14：55-	休憩
	15：00-	絵本
部屋B⇄部屋C	15：05-	「ごっこ」遊び
部屋C	15：50-	集まり

（2）分析方法

治療療育プログラムの中の「ごっこ」遊びの場面について，2005年度分（11回分，8月は分析から除く）のビデオ分析をおこなった．分析にあたっては，その回ごとにテーマとなった遊びを中心に分析し，エピソードを抽出した．抽出したエピソードを「集団の変化」「仲間意識」に着目して質的分析をおこなった．分析期間は，2005年4月から2006年3月までである．抽出されたエピソードは著者ら5名で分析・検討した．

（3）治療教育プログラム立案の視点

療育は月1回，150分間のプログラムとして実施されている．

1）プログラムの構造化

場面の切り替えによって活動を展開しやすくするために，複数の部屋が用意され部屋は使用目的に合わせて構造化されている．また，プログラムは子どもたちが見通しを持ちやすいように，時間の構造化が図られ，「学習」と「『ごっこ』遊び」の2つの“やま”を中心にスケジュールが立案されている（表2）．

2）「ごっこ」遊びの特徴

「ごっこ」遊びの内容は，個々の発達段階と集団活動に配慮したプログラム内容に組み立てられている．

集団での「ごっこ」遊びが可能になるには，イメージ（テーマ・場面・役割・シナリオ・ストーリー等）を集団で共有することが前提となる．集団における遊びのイメージの共有は学童期の発達課題である「仲間意識」の形成にもつながる．また，「ごっこ」遊びが展開するためには，モチベーションを高めるテーマとストーリー展開やシナリオが理解しやすくなるための小道具や場面などが必要である．これらが用意されると，幼児期後半から学童期前半の発達段階の子どもにとって，集団での「ごっこ」遊びは魅力的で楽しい活動となり，「ごっこ」（虚構）の世界が構築しやすくなる．また，繰り返しの中で自分たち自身でも展開させやすい自主的活動に進化させることもできる．治療教育をになうスタッフにとっても，集団での「ごっこ」遊びは大人も楽しめかつ虚構の世界なので自由度が高く取り組みやすい活動である．具体

表3　「ごっこ」遊びプログラムの内容

実施年月	テーマ	プログラムの内容（①②は場面および遊びの山を示す）
2005年4月	電車ごっこ	〈ストーリー〉 テーマ：電車を作ろう．　①子ども7人が乗れる大きな電車や操縦席を段ボール等で作る．　②完成した電車でそれぞれの楽しみ方に応じて遊ぶ．
2005年5月		〈ストーリー〉 テーマ：4月に作った電車に乗って「水の世界」，「火の世界」，「暗闇の世界」へ冒険するためのアイテムを購入しよう．　①4月の続きで電車づくり．　②みんなで電車に乗ってアイテム購入．
2005年6月	警察ごっこ	〈ストーリー〉 テーマ：警察官になって泥棒を捕まえよう． ①警察官アイテム（警察バッチ，警察ベルト，手錠）の装着．　②泥棒の出現．　③泥棒を捕まえる→牢屋に入れる→泥棒脱獄→泥棒を捕まえる．　④警察官アイテム（銃，無線機，警察手帳）を隊長からもらう．
2005年7月		〈ストーリー〉 テーマ：6月に捕まえた泥棒が逃げた．再び捕まえた泥棒から鍵を3本受け取る．のこり4本の鍵も集めて宝箱を開け，宝を手に入れる．　①泥棒を捕まえる（宝の鍵をもらう）．　②残りの鍵を手に入れるためにパトカーに乗って鍵を探しに行く．　③警察官VS．泥棒でピストルの撃ち合い対戦→鍵を手に入れる．　④警察官VS．泥棒で綱引き対戦→鍵を手に入れる．　⑤集めた鍵（7つ，7人分）で宝箱を開けて宝を手に入れる．
2005年8月	外活動	幼児グループと合同で川遊び．
2005年9月	忍者ごっこ（修行バージョン）	〈ストーリー〉 テーマ：忍者になろう．忍者の先生から忍者アイテムの隠されてある場所を示す暗号の書かれた巻物をもらう．暗号を解いて，アイテムを手に入れる．そのアイテムを使って忍者の修行をおこなった上で，敵忍者と対戦．　①忍者アイテム（手裏剣とリストバンド）集め．　②忍者修行1：手裏剣ゲーム→クリアして吹き矢をもらう．　③忍者修行2：吹き矢ゲーム．　④敵忍者の出現，敵忍者と戦う．
2005年10月		〈ストーリー〉 テーマ：敵忍者と戦うという修行をおこなう．負けた敵忍者が置いていった秘伝の巻物のありかを示した挑戦状に従って敵忍者の城へ忍び込み，巻物を奪う．　①忍者修行1：玉入れゲーム　→剣を手に入れる．　②忍者修行2：新聞テリトリーゲーム　→剣の鞘を手に入れる．　③忍者修行3：綱引きゲーム　→隠れ蓑を手に入れる．　④敵忍者の城へ忍び込み巻物を盗む．
2005年11月		〈ストーリー〉 テーマ：虫食いの3カ所ある巻物を忍者の先生が見つける．虫食いの部分を持っている敵忍者と戦って虫食い部分を手に入れ，巻物を完成させる．　①忍者の先生が虫食いのある巻物を見つける．　②敵忍者との戦い1：玉入れゲーム　→1個目の虫食い部分を手に入れる．　③敵忍者との戦い2：綱引きゲーム　→2個目の虫食い部分を手に入れる．　④敵忍者の城に忍び込む　→3個目の虫食い部分を手に入れる．
2005年12月	忍者ごっこ（クリスマスバージョン）	〈ストーリー〉 テーマ：サンタが「魔法の鈴」を落としてしまった．鈴の入った宝箱を探すために，宝箱の鍵の番人の修行を乗り越えて鈴を手に入れ，サンタに鈴を渡す．　①サンタが鈴を落としてしまったことを伝えるサンタの弟子が登場．　②番人の修行1：「だるまさんがころんだ」ゲーム→鍵を手に入れる．　③番人の修行2：「○○の順番に並べ」ゲーム→鍵を手に入れる．　④宝箱を開けて鈴を手に入れる．　⑤手に入れた鈴を鳴らすと，サンタクロースが登場．　⑥サンタと一緒にクリスマス会．
2006年1月	忍者ごっこ（卒業テストバージョン）	〈ストーリー〉 テーマ：忍者学校を卒業するために，卒業テストをおこなう．卒業テスト1月，2月，3月をそれぞれ通過してメダルを手に入れる．　①忍者先生が卒業テストについて説明する．　②テスト1：「鈴」の間　③手に付けた鈴を鳴らさないように障害物を越える等→鍵を手に入れる．　④テスト2：「ぺ」の間→鍵を手に入れる．　⑤クイズの答えの語尾に「ぺ」を付ける→鍵を手に入れる．　⑥手に入れた鍵で宝箱を開ける→1月テスト終了のメダルを手に入れる．
2006年2月		〈ストーリー〉 テーマ：卒業テスト2月　①テスト1：「だるまさんがころんだ」　②テスト2：「ボール転がし」――上から転がるボールを受け止める．③テスト3：「ボールリレー」――二本の棒を二人で持って，ボールを運ぶ．　④テスト4：鍵のありかを伝言ゲームで伝える→鍵を手に入れる．　⑤手に入れた鍵で宝箱を開ける→2月テスト終了のメダルを手に入れる．
2006年3月		〈ストーリー〉 テーマ：卒業テスト3月　①テスト1：「色探し」テスター番人が提示する色を探す．②テスト2：「だるまさんがころんだ」　③テスト3：「ボールリレー」　④テスト4：「ものまね」――番人の示すものを体を使って表現する．　⑤鍵を手に入れる．⑥手に入れた鍵で宝箱を開ける→3月テスト終了のメダルを手に入れる．　⑦卒業証書を一人ひとり受け取る．

的には，子どもたちとの対話の中で，関心あるテーマを見つけ出し，子どもに応じた簡単な役割やルール，シナリオを工夫し，理解しやすいストーリー展開として準備することができる．

（4）「ごっこ」遊びプログラムの内容

（2005年4月～2006年3月）

分析対象期間の2005年4月から2006年3月には，**表3**の「ごっこ」遊びのプログラムが実施された．

3　結　　果

「ごっこ」遊びのテーマと内容の展開にそって，「仲間意識」および属する集団の変化に視点をおいて分析をおこなった．次の4つの時期に区分してエピソードにみられる特徴を検討していきたい．すなわち，第Ⅰ期：電車ごっこ（4・5月），第Ⅱ期：警察ごっこ（6・7月），第Ⅲ期：忍者ごっこ①（9～11月），第Ⅳ期：忍者ごっこ②（12月～3月）の時期である．以下，この4つの時期にみられた集団での「ごっこ」遊びの特徴とそこでの個人および集団の変化についてエピソード分析をおこなう．

（1）第Ⅰ期：電車ごっこ（4・5月）

――仲間を募るが誰も参加せず

人の配置は，子どもを導く役としての大人1名とサポート役としての大人数名．材料として準備したものは，ダンボールで作成した乗り込める電車や望遠鏡，あおいで前に進ませるうちわなど，電車ごっこ遊びのイメージの支えになることねらったアイテムであった．

エピソード1（5月）：仲間を募るが誰も参加せず　他児に遅れて部屋に入ってきたⅠ君（小1：3次元形成期）は，他児が乗り物を作っているところを見て，「ウワー，ゼヒノラセテクダサーイ」と言い乗り込む．この時，すでにM君（小3：3次元形成後期）は運転席のような場所を設定しはじめており，Ⅰ君もそれに目をつけて遊ぼうとする場面．（参加児7名：休みなし）

Ⅰ君：「マモナクハッシャイタシマス」M君が当初つくっていた運転席の場所につくと，レバーを案内マイク代わりにして他児に向けて言う．他児は，Ⅰ君の言葉に反応を示さず，それぞれがまだ乗り物を作っている．

Ⅰ君：「マモナクハッシャイタシマス，ネェ，キイテンノー」他児がいる方を覗き込むようにして再度発車の案内をする．そして「ネェ，キイテルー?」とさらに念を押す．

ガイド役（大人）：「はーい」と返事をする．

K君：「マモナクハッシャイタシマセン」まだ作業中なのでそのように言う．M君は乗り込み用通路を作ることに必死で，Ⅰ君の問いかけに応じる様子はない．また，H君とL ちゃんも乗り物の中で自分の作業を別々におこなっている．

Ⅰ君：「チョットー，ダレカ，ボクノナカマニハイッテー」さらに訴える．しかし，誰も仲間に名乗り出なかったためか，Ⅰ君は乗り物を降りると段ボールでヘルメット作りを始める．

エピソード1では，Ⅰ君が他児に呼びかけ仲間を募るが，それに反応し遊びを共有する子どもはおらず，Ⅰ君の一方的なコミュニケーションになってしまう．ごっこ遊びはみられたが集団活動は不成立であった．

（2）第Ⅱ期：警察ごっこ（6・7月）

――共通の目的にむかって活動する

第Ⅰ期では自発的なごっこ遊びはみられたが集団を基礎にしたごっこ遊びとしては発展しなかった．大人が隊長と泥棒役となりごっこ遊びをリードすることにした．また，テーマに合わせて警察バッジや警察手帳等，イメージの支えになるアイテムを準備した．

エピソード2（6月）：共通の目的にむかって活動する　アイテム（手錠・警察ベルト・トランシーバー）を身につけて，子どもたちは警察官になっている．泥棒（ひげをつけたスタッフ）を捕まえて牢屋に入れ，逃げ出した泥棒をまた捕まえて牢屋に入れるという遊びを繰り返して雰囲気を高める．子どもたちは手首につけたトランシーバー（ダンボールで作ったもの）を口元に持ってきて，「タイチョウ，ドロボウガツカマリマシタ」「タイホスル，タイホタイホ」「タイチョウ，タイヘンデス」と通信をしながら，部屋中を動き回っている．（参加児7名：休みなし）

K君：「ハンニンガ，ドロボウニナッテニゲダソウトシテイマス」

M君：（隊長の前に来て）「ケイブ」と報告．

L ちゃん：「タイチョウ，タイチョウ」と言いながら押入れまで走っていく．

H君，K君，M君が押入れまで走っていく．

J君：「タイチョウ」と言いながら押入れまで走っていく．

Ⅰ君が押入れまで走っていく．H君，Ⅰ君，J君，K君，L ちゃん，M君が押入れの前に集まる．N君が押入れから出てくる（N君の気配を他児は泥棒だと勘違いしていた）．

L ちゃん：（風呂場に向かい）「ドロボウノニオイガシマス」．H君，Ⅰ君，K君，L ちゃん，M君，N君が風呂場に向かって走っていく．

隊長（大人）：（J君に向かい）「泥棒のにおいがするって」

J君が隊長と一緒に風呂場へいく．

エピソード2では，すっかり警察官になって泥棒（大人）を捕まえる遊びを楽しんでいる子どもたちの様子がみられる．「隊長」（大人）を媒介に子どもがコミュニケーションをとり，泥棒を捜すという共通の目的にむかって活動する様子がみられた．

エピソード3（7月）：集団の成員への呼びかけと応答　泥棒（大人）が綱引きで勝負を挑む．子どもたちは「カギヲカエセ」と言いながら，必死に引っ張る．しかし，泥棒が勝利してしまう．泥棒は「もっと強くならないと，倒せないよ」と威張っている．（参加児6名：J君休み）

隊長（大人）：（警察手帳を入れるソケットを持ってきて）「ここに警察手帳を入れて，パワーアップだ」

H君，K君，L ちゃん，M君，N君が「ワカッタ」と急いで警察手帳をソケットに入れる．

Ⅰ君がソケットに警察手帳を入れに来ない．

M君：（警察官になりきった口調で）「Ⅰクン，テチョウヲテニイレルンダ」とⅠ君を呼びに行く．

Ⅰ君が手帳をソケットに入れる．

H君，Ⅰ君，K君，L ちゃん，M君，N君の表情が気合の入ったものに変わる．

エピソード3では，場面に入ることができていなかった1君（小1：3次元形成期）を呼びに行くという，集団の力で1君を引き寄せる場面が見られた．Ⅰ君がソケットに手帳を入れて全員がそろったことで子ども全員の表情が気合の入ったものに変わり，子どもたちが集団を自分たちの力の源として認識しはじめている様子が見られた．

（3）第Ⅲ期：忍者ごっこ①（9～11月）

――目的達成のために協力する

第Ⅱ期での子どもたちの様子から集団の凝集性をより高めるために「敵（大人）vs.味方（子ども）」の対極性をもった遊びに取り組むことにした．また，「ごっこ」遊びの中にゲームとしての「ルール」遊びを組み込んだ内容を設定した．

エピソード4（10月）：目的達成のために協力する　敵忍者（大人，男性スタッフ）が眠っているスキに子どもチームは巻物を手に入れた．敵忍者が起きて巻物を再び奪い返しに来る．敵（大人）が「巻物がない，どこだー!」と言って近づいてくると，子どもたちは急いで風呂場へ逃げ込む場面．（参加児5名：J・N君休み）

K君：「エイヤサ，コイヤサ　マキモノデゴザイマス」と巻物をもって風呂場に逃げ込む．

L ちゃん：「ハヤクハヤク」「ハヤクキテ」とみんなに呼びかける．

M君，K君，L ちゃん，H君が風呂場に集まる．

M君，K君，L ちゃんが風呂場の浴槽の中に一緒に入る．

L ちゃん：「シーッ」といって浴槽の中に頭をさげる．

M君：「ニンポウ〇〇ノジュツ」浴槽のふたの下に隠れる．

H君：「オレハココデミハッテル」と言って敵の様子を風呂場の入り口で見張る．

K君，L ちゃん，M君が盗んだ巻物を浴槽の中で隠れて読む．

L ちゃん：「ナンテカイテアル?」とK君が持っている巻物を覗き込む．

K君：「「へへへ，ヒッカカッタナ．ニセモノノマキモノダ．ツギハホンモノヲミツケロ．アッカンベ」ダッテサ」と巻物にかかれている文字を読む．H君，M君も巻物を覗き込んで見る．

エピソード4では，「敵から巻物を盗む」という共通の目的達成のために，子どもたちが協力する様子が見られた．大人の言葉かけや支えがなくても子どもだけでコミュニケーションが成立しており，子どもたちの間で集団活動が確立していることがわかる．また，一緒の場所に隠れる様子や，H君（小1：3次元可逆操作期）が巻物の中身を確認することをK君（小2：1次変換形成期）に任せて，自ら見張り役を買って出るという役割意識が形成されていることがうかがえる場面も見られた．子ども集団の中に「仲間意識」が芽生えはじめていると考えられる．

（4）第Ⅳ期：忍者ごっこ②（12月～3月）――仲間に教える，仲間をかばう

「ごっこ」遊びの中に，ゲーム遊びを発展させた一人ひとりが課題に挑戦する卒業テストを取り入れた．また，大人の役割を「敵」から中間的存在である「番人」へ変更した．この時，「敵」は想像上の存在となっている．

エピソード5（1月）仲間に答えを教える　宝の鍵を手に入れるために番人の出す問題に答える場面．番人の質問に対して語尾に「ペペ」を付けて答えなければいけないという「ルール」を採用．（参加児5名：J・N君休み）

番人（大人）：「今度は自分の好きな果物の名前を言うんだっぺペ」

H君，I君，K君，Lちゃん，M君：「ハーイ」声を揃えて言う．

番人（大人）：「I忍者言うっぺペ」

I君：「リンゴダッペ」

番人（大人）：「二回ペペって言うっぺペ」

K君がI君に走り寄って正しい答えを耳打ちしようとする．

I君：「バナナダッペ」

K君：「ペペッ！」離れた場所から大きな声でI君に言う．

番人（大人）：「ペペ」

K君：「バナナダッペペ」I君に近づいて耳打ちする．

I君：「ハーイ，モウイッカイ」番人に向け手を挙げる．

番人（大人）：「よし」I君を指す．

I君：「スイカダッペ」

Lちゃん：「ペ」I君に向かって'ペ'を付け加えて教える．

K君：「ダーカーラ，スイカダッペペ，ペペ」I君に近づいて言う．

H君：「ニカイイウ！」離れた場所からI君に言う．

エピソード5は，番人（大人）が出す課題にうまく答えられないI君（小1：3次元形成期）に，K君，Lちゃん，H君が答えを教える場面である．特にK君（小2：1次変換形成期）はI君に繰り返し教える．その教え方も耳打ちをするなど，「仲間」として認識している様子がうかがえる．また，Lちゃん（小2：3次元形成期），H君（小1：3次元可逆操作期）は「ペペ」と2回言うという「ルール」を理解してこれを他児に教えることができた．

エピソード6（2月）：失敗した仲間をかばう　透明のペットボトルを数個つなぎ合わせた筒の中を，手のひらサイズのボールが転がるので，それをタイミングよくキャッチするゲーム．はじめに隊長（大人）が見本を見せ，次にK君（小2：1次変換形成期）が挑戦することになった．（参加児5名：J・N君休み）

K君が腕を伸ばし，取れるよう構える．番人（大人）が筒を左右に動かす．

K君：筒が動くので，「オ～」と思わず声が出る．

K君：ボールは手にあたりはじかれ，取り損ねて床に落ちてしまう．

隊長（大人）：「おー！」

K君が片足で腰をかがめ，ゆっくり拾う．体を起こしながら番人の方を見る

番人（大人）：「取ってる？取ったか？どうだ？」

K君は迫る番人を，固まってじっと見つめる（どうしていいのか戸惑っている様子）

隊長（大人）：「取れた．取れた．」（小声）

M君：「トレテタ！」

隊長（大人）：「取れてたやんな―取れてたやんな―」

Lちゃん：自分の口元を手で押さえる（秘密を漏らさない意思の表示）

番人（大人）：「じゃあ，こっちの勘違いか」

K君は首をすくめ，チョコチョコとした足取りでスタンバイの位置まで戻る（かばわれてくすぐったさを感じている様子）．

エピソード6では，K君がボールを落としてしまったことを，M君（小3：3次元形成後期），Lちゃん（小2：3次元形成期）がかばう．他にも，一人ひとりが課題に挑戦する「卒業テスト」の場面では，応援する，教える，ルールを提案する等の姿が見られた．また，大人の役割を敵から中間的存在である番人に変えることによって，敵への対決が抑制され，他方「みんなで協力して課題をクリアする」という目標が明確化され集団の凝集性が高まったように思われた．I君（小1：3次元形成期）も場面を理解して集団の一員として動く姿が多く見られるようになっており，集団への帰属意識が生まれはじめたことがうかがえた（小1のJ君，N君はこの時期家庭の事情で欠席が続いていた）．

4　考　察

（1）集団での「ごっこ」遊びの役割と有効性

見たてにもとづく「ごっこ」遊びは幼児期初期からみられる．1歳半ごろになると，水の入っていないポットからコップに水を入れるふりがみられるようになるし，2歳ごろになると人形にスプーンで食べさせたり，人形を寝かしつけたりする見たて遊びすらみられるようになる．3歳ごろになるとひとりで「ままごとごっこ」をして遊ぶ様子もみられだすであろう．幼児期後半になってくると集団活動による仲間との「ごっこ」遊び（役割遊びともいう）がみられるようになってくる．集団での「ごっこ」遊びが成立するためには，①テーマ，役割，場面，アイテムの共有，②遊び相手の意図や行動の理解，③シナリオやストーリーが共同で展開できることなどが前提となる．

集団での「ごっこ」遊びは，自然発生的に現れてくるものではなく幼児期の段階での大人との共同活動の中ではぐくまれてくるものである．子どもは大人の行為や行動を客観的にだけではなく主観的にも学びとって遊びとして再現するのである．

自閉症やアスペルガー症候群の子どもたちは，一般的に見たて遊びの出現が遅く，幼児期にふり遊びや見たて遊びがみられないことが診断の根拠とされたりする．幼児期の自閉症やアスペルガー症候群の子どもたちは質量ともに「ごっこ」遊びは脆弱である．

筆者らの取り組んできた学童期の治療教育のプログラムでは，大人（スタッフ）が集団の「ごっこ」遊びに積極的に関わりつつ，他方で子どもたちの自主性を尊重し自主的活動を促すという一見矛盾した活動に取り組んでいる．また，大人が隊長役を務めたり，敵対味方に分かれた際の相手役を務めたりする方法で「ごっこ」遊びを主導したり，コントロールしたりしている．その結果，子どもたちの集団の中でコミュニケーションが自然発生的に生じる，共通の目的に向かう，目的達成のために協力する，仲間をかばうなどの対人関係や仲間を意識した集団活動が展開する姿がみられる．学校生活の中で，集団活動になじめずはみ出しやすい，指示に従わないなど否定的な経験を持ちがちな子どもたちが集団を楽しい活動として経験することはたとえ月1回の活動でも貴重ではないだろうか．

（2）「ごっこ」遊び導入の視点

「ごっこ」遊びのテーマと内容についてはよく吟味して検討される必要がある．

テーマについては，子どもたちがよく知っているもので遊びの中に反映しやすいものでなければならないだろう．家庭生活，学校生活，テレビや本などによる知識，子どもたちを取り巻いている環境や時代状況などテーマは多様であ

る．子どもたちの興味や関心および現実の生活が狭隘であればそれをだけ遊びのテーマも狭くならざるをえないだろう．生活の拡がりがテーマの豊かさを生み出すことには留意しておく必要がある．

テーマはその内容よって①日常生活をテーマにした遊び，②生産活動をテーマにした遊び，③社会的・政治的活動がテーマの遊び，④ファンタジーの遊び，の4つに区分することができる．一般的には，遊びのテーマと内容は子どもの発達にともなう生活空間の拡がりによって日常生活から生産活動，社会的・政治的活動へと移っていくと言われている．しかし，自閉症やアスペルガー症候群の子どもたちは，興味や関心を生活にではなくテレビや本などに見いだす場合が少なくない．早い時期からカタログ的知識やファンタジーの世界にテーマを見いだす場合も多い．遊びのテーマや内容を決めるにあたっては，現実や具体的なものから離れすぎないように工夫する必要がある．

（3）治療教育プログラム開発の視点

治療教育プログラムの開発にあたっては①ソーシャルスキルやコミュニケーションスキルを発展させる視点，②固執性や常同行動をイメージを媒介にした想像的で創造的な活動として展開させる視点，③日常的運動スキルや協応動作を発展させる視点，④衝動性を抑制しやすい無理のない活動，⑤プログラム全体が，楽しみや期待感が育つようなポジティブな活動として準備されていることなど，が重要となるが，この中でとりわけ重要なのはプログラム全体がポジティブな評価と結びつく内容として準備されていることである．学校生活や社会生活の中で「ほめられたことがない」と訴える高機能自閉症，アスペルガー症候群の子どもたちは少なくない．発達や障害に配慮した治療教育プログラムを準備することは重要だが，それらが達成感や自己肯定感のもてる活動とつながるような工夫と配慮が，治療教育プログラム開発にあたっては重要となる．自己意識や社会的自己の形成が促される学童期にあってはとりわけ肯定的でポジティブな自己形成がおこなえる活動や場面が準備されることが重要である．高機能自閉症，アスペルガー症候群の子どもたちにとってポジティブな活動や場面が重視されなければならない．

本研究は，「文部科学省オープンリサーチセンター整備事業」（「臨床人間科学の構築――対人援助のための人間環境研究（平成17年度－平成21年度）」）による助成を受けてすすめられている．

引用文献

荒井庸子・松井真樹・張鋭・荒木穂積・渋谷郁子・安松あず紗・中原咲子・荒木美知子・早川未紗・吉田有希（2007）自閉症スペクトラム児のための療育プログラム開発（3）――幼児期：ふり遊びの分析から．立命館人間科学研究14号，印刷中．

Gillberg, C.（2002）A Guide to Asperger Syndrome, Cambridge University Press. 田中康夫（監訳），森田由美（訳）（2003）アスペルガー症候群がわかる本――理解と対応のためのガイドブック．明石書店．

京都ひきこもりと不登校の家族会ノンラベル（編）（2006）どう関わる？思春期・青年期のアスペルガー障害――「生きにくさ」の理解と援助のために．かもがわ出版．

前田明日香・河野望・荒木穂積・荒木美知子・森光彩・吉田美穂（2007）自閉症スペクトラム児のための療育プログラム開発（1）――親の会：親のニーズの分析から．立命館人間科学研究14号，印刷中．

Shore, S.（2003）Beyond the Wall: Personal Experiences with Autism and Asperger Syndrome(2 nd Edition), Autism Asperger Publishing Company. 森由美子（訳），壁のむこうへ――自閉症の私の人生．学習研究社．

Wing, L.,（1996）The Autistic Spectrum: A Guide for Parents and professionals, Constable and Company Limited. 久保紘章，佐々木正美，清水康夫（監訳）（1998）自閉症スペクトル――親と専門家のためのガイドブック．東京書籍

心理科学第26巻第2号
（2006年11月）

「自己愛」と「自己肯定感」から考える子育てにおける「平和」と「暴力」

高垣 忠一郎
（立命館大学）

1　子育てにおける「構造的暴力」(注1)

(1)「福祉」から「市場」へ――規制緩和と子育て――

小泉内閣の「規制緩和」「構造改革」路線のもと、保育所への営利企業の参入があいついでいる。(注2) 保育所への企業参入が始まったのは、2003年に厚生労働省が財界の要望をうけ、企業が認可保育所を経営することを認めたことによる。また同年、「公の施設」の管理運営を株式会社でも行えるようにする「指定管理者制度」を導入し、これを機に他産業からの保育所への参入が続いている。(注3)

すでに医療や教育・福祉関係者から、命や教育、最低限の暮らしを守る営みには市場原理を導入してはいけないこと。人が人を育てる保育の仕事は、営利を追求してはできないことが指摘されている。今の市場は生き残りをかけた競争原理が支配しているがゆえに、そこに命や教育、福祉に関わるような仕事を投げ込めば、ハイエナのごとく弱肉強食の輩が群がり、食い散らかされることは目に見えている。よほど参入する民間企業のモラルが高くなければ、こういう面での「規制緩和」によって保育の質が切り崩されることが予想される。

こうした「規制緩和」は、人々の生命の安全と福祉を守るセーフティネットの網の目を緩めるという意味で、まさに平和学でいうところの「構造的暴力」にあたると言ってよいだろう。最近の耳目に新しい「耐震強度偽装工作問題」が小泉首相の「官から民へ」「小さな政府」のスローガンをかかげた「規制緩和」が何をもたらすのかを象徴的に示している。

耐震強度をごまかした建物は、地震がくればいっぺんにわかるし、それを建てたものの責任が明らかである。しかし、保育や教育、福祉の世界では相手は商品ではない、生身の人間である。一人、一人の子どもがいわば「建物」だ。だから発達途上の子どもの人間形成にどのようなマイナスの影響がもたらされるのか、その仕事の質が見えにくい。何か人生の「地震」のようなものが生じて、誰かが壊れても、その責任は明らかになりにくい。「もともと、その人間の体質、性質が弱かったのだ、育ちが悪かったのだ、家庭が悪かったのだ」といって当人や家庭のせいにして、ごまかせるのである。

とりわけ市場原理、競争原理によって支配された仕事は、目に見える「成果」を求められ、目先の「業績」を求められ、それによって優劣がつけられ、「勝ち組」「負け組」がきまる。ゆえに応益負担にのっとって、親が金にまかせて買うことになる「立派な保育」も、目に見える「あれができる」「これができる」という能力や特性を身に付けさせることに走り、目に見えない基礎的な人格構造の強さの構築は置き去りにされる可能性大である。

その結果、見かけは立派で美しいが耐震強度が偽られた「建物」のように、「地震」に弱い人間ができあがってゆく。人生には心を揺るがす「地震」がしょっちゅう起きる。そうした「地震」によってもろくも崩れる、あるいはそれから逃げてしまう人間がつくられてゆくのではないか？そのような人間ができる責任は誰がとるのか？その当人か？親か、保育士か、教師か、「規制緩和」を押し進た政治家か、そうした政治家を選び、政治を託した選挙民か？いずれにも責任があろうし、俺は知らんですませられる人間は誰もいない。しかし、「自己責任」「自助努力」「自立自助」の掛け声のなか、実際に責任をとらされるのは、当人であり、せいぜいその家族であるだろう。

(2) 大震災と自己肯定感

小田実によれば阪神淡路大震災の際にわかったことだが、たとえば西宮市は人口40万人、甲子園球場などあって割合豊かな都市であるが、年間予算1525億円のうち、災害対策費はわずか4500万円だけで、後は開発に回したということである。ことほどさように、災害の非常時に備えての備蓄がほとんどない。大災害は虚飾を剥ぎ落として本質をみせてくれ、日本がいかに見かけの華やかさ、見かけの繁栄にうつつをぬかし、生命の安全、暮らしのセーフティネットの構築を疎かにしてきたかが伺えると小田はいう。

また、小田らは被災者仲間と話し合って1996年6月に「阪神・淡路大震災被災地からの緊急・要求声明」を出した。「大震災による被災地の復興は道路や建物の復興ではない。まして人工島の造成や海上空港の建設ではない。人々が安心して住める社会をつくることーそれが復興である……」と。この声明は全壊・全焼世帯で500万円の公的資金の支給を求めたものである。ところが、中央でも、地方でも、政治は動かずただ「自助努力」を唱えるだけで、被災地の「棄民」の現実はさらにひどくなったという。(1)

こうした小田のことばから連想して、筆者は自分のカウンセラーとしての経験を思い出す。あの大震災のあと、筆者にカウンセリングをうけていた不登校の子どもの何人かの母親が、次のような主旨のことを異口同音に語ってくれた。

「震災で大事なことを思い出させてもらいました。私の子どもは確かに学校には行っていないけど、私の目の前で元気に生きていてくれる。そのことのありがたさ、かけがえのない値打ちを思い出させてくれました。でも親は子どもが生きていることなど当たり前のように思っている。だから、それがいかにありがたいことかというメッセージを子どもに伝えることを忘れている。そして声高に伝えていることといえば、勉強しろ、いい成績を取れ、いい学校に行け……というようなことばかり。それでは先生の仰っている『自分が自分であって大丈夫』という自己肯定感は膨らみませんね……」

あの時、親はわが子が生きていることのかけがえのなさに気づかされ、成績がいいとか悪いとか、学校に行っているとか、行っていないとか、そういう子どもの部分的な能力や特性にとらわれていた、いわば「心の垢」を剥ぎ落とし、その奥に覆い隠されていたまるごとの子どもの存在そのものを愛する「本心」を露わにしたのである。

小田のことばになぞらえていえば、大震災は、「世間体」や「体裁」「見栄」といった「見かけの華やかさ、見かけの繁栄」を追い求める親の「心の虚飾」（「自己愛」へのとらわれ）を剥ぎ落として、親の「本心」を露わにしてみせてくれたという言い方ができるだろう。そういう意味では大震災は、親の心のなかにも「地震」を起こし、その「本心」を露わにさせたということができるのである。

しかし、ほんとうは、親の「自己愛」の心を揺るがすような「地震」を起こしたのは、子ども自身であり、「不登校」という問題提起だったのである。「不登校」という「地震」が家庭に起こったときに、構成員のもつ「自己肯定感」という「セーフティーネット」がどれだけしっかりと構築されているかどうかが問われる。「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感は、例えていえば、建物における「耐震性」のようなものである。

それが健在ならば、激しい地震が来ようとも、揺れはするが、崩壊することはない。また周囲に苦しみを共有し、ともに悩むことができる共感的な人間関係の「備蓄」があれば、「不登校」という震災を転じて、「人々がより安心して住める、家

庭、人間関係のネットワーク」の構築、「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感の構築のきっかけにすることもできるのである。

2　子育てにおける「文化的暴力」「文化的平和」

(1)「自己愛」と「自己肯定感」――筆者の臨床経験から――

筆者が自分の臨床活動のなかでよく経験することは、「自己愛」と「自己肯定感」にかかわる問題である。たとえば、わが子の不登校という問題に遭遇し、親の「自己愛」が傷つけられること。またわが子をなんとか助けたいと苦闘する経過を通して、親が自らの「自己愛」へのとらわれを克服し、わが子を「自己愛」を満たすための手段として利用していたような自らのあり方から脱皮してゆくというドラマをみせてもらえる。

その過程では、親自身が「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感を獲得しながら、「自己愛」へのとらわれを手放してゆく姿が見られる。まるごとの自分の存在価値に気づかされた人間は、「自分が美しいから、自分が有能だから」自分に価値があると思うような「自己愛」へのとらわれから解放されていくのである。

ここでいう「自己愛」とは、自分を価値ある存在だと思いたがる心であり、自分をよくみせたいという心である。「自己愛」が満たされるということは、そういう心が満たされるということである。

筆者は別稿でそうした「自己愛」と区別する意味で「自分を愛する心」ということばを使ったことがある。それは、自分の部分的な能力や特性に何かある物差しをあてて、その価値を評価して「自分を価値ある存在だ」と思うようなものではなく、自分が生きているそのこと自体にかけがえのない価値があるということに気づいたときに、自然に生じる心である。筆者の提唱してきた「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感は、その「自分を愛する心」と同様の意味である。(注4)

繰り返すが、この「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感(自分を愛する心)は、「自分は美しいから価値ある存在である」「自分は有能だから価値ある存在である」というような部分的な能力、特性によって自分を価値づけ、満たされるような「自己愛」ではない。それはまさに「まるごと」の自分の存在を価値あるものと思える心である。

つまり、「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感(自分を愛する心)は、自分の命、自分の全存在に向けられる。「自己愛」は自分の部分的な能力、特性に向けられるのである。「平和」の問題を考えるときに、この区別がことのほか大事であると筆者は考える。

(2) 自己愛と自己愛へのとらわれ

「美しい」とか「有能である」とか、人間の部分的な能力や特性のもたらす価値にのみとらわれ、その価値によってのみ自分を評価し、肯定するような「自己愛」へのとらわれは、人々の心を平和にしない。

「自分を価値ある人間だと思いたい」そういう「自己愛」そのものは必ずしも悪いものではない。それがあるからこそ、少しでもましな人間になろうと努力し、少しでも成長して、立派な人間になろうと修行することもあるだろう。よくないのは「自己愛」にとらわれてしまうことだ。とらわれると、自分を価値づける部分的な能力や特性を高めることがすべてになる。それがないと「ダメな奴」とその人間まるごとを否定してしまう。

現在の社会がいかに「自己愛」へのとらわれをもたらし、自己肯定感をもたらさない社会になっているか、その詳しい論述は先述の拙著にゆずるが、今の社会における競争原理の支配は、そうした「自己愛」へのとらわれをもたらしやすい。

比べて優劣・順位をつけることができるのは、身長や体重、成績、など人間の部分的な特性だけであり、まるごと全体は比べて優劣、順位をつけることができないのであり、競争原理に支配された目で子どもを見ると、比べて順位をつけることができる部分にとらわれ、部分しか目に入らなくなる。

また逆に、まるごとの全体から部分を切り離すことができる、人間の「人材化」が競争原理の支配をもたらしやすくしたのでもあろう。その人間の「人材化」が部分によってその人間のすべての価値を決めるような傾向をもたらしてもいる。なぜなら人材は、必要とされる能力・特性を備えていなければ、「役立たず」としてその存在そのものが否定されるからである。

その結果、部分がすべてだという見方の癖がつき、部分的な能力・特性によって自分を価値づける「自己愛」へのとらわれが生じるのである。そこからまた逆に「成績の悪いダメな奴」「学校にいけないダメな子」というように、部分によってまるごと全体を否定するような評価が生まれるのである。

このような「競争原理」を是とし、それに支配された価値観や考え方、さらにそれがもたらす「自己愛」へのとらわれは、親や教師の期待する能力・特性を身に付けた「よい子」でないと見捨てるぞ、という脅しによって子どもを支配し、操作することにつながる「文化的暴力」に該当すると言ってよいだろう。

(3) 対人援助の専門職の使命

筆者の勤める立命館大学大学院応用人間科学研究科は、教育、福祉、看護、臨床心理などの領域で働く対人援助の専門職を育てる大学院である。立命館の教学の理念が「平和と民主主義」だということもあり、対人援助の仕事のなかに「平和と民主主義」を貫くことのできる専門職を育てたいと思っている。

では、教育や保育、子育てといった子どもの発達を援助する「対人援助」の仕事のなかに平和を貫くとはどういうことか。そのことが問われる。平和はたんに戦争がないことを意味するわけでない。脅しで人間が支配されないということである。文部省が1974年に日本の子どもたちに与えた「あたらしい憲法のはなし」という冊子にも「……国の力で相手をおどすようなことは、いっさいしないことにきめたのです。これを戦争の放棄というのです……」と記述されている。

教育や保育、子育てのなかで子どもを脅しで支配しない、動かさない。それがその仕事のなかに平和を貫くことであると筆者は考える。しかし、いま、その教育や保育、子育てのなかに脅しがまかり通っているように思える。先述の「構造的暴力」としての「規制緩和」がこうした脅しを一層助長することになることを危惧する。

そういった「構造的暴力」に対抗してゆくことは一方で必要だが、他方で、教育、保育や子育てに関わる専門職は、親と協力共同しながら、脅しによって子どもを支配するような「直接的暴力」とその背後にある「文化的暴力」を克服してゆく援助をもしなければならないと考える。そういう試みの一つとして、私が長年関わってきた不登校の子どもの「親の会」のもつ意義と専門家としての関わりで配慮しなければならない点を紹介しておきたい。

3　子育てにおける「文化的暴力」を克服してゆく試み

(1) セルフヘルプ・グループとしての「親の会」の意義と専門家としての関わり

「不登校」や「ひきこもり」という問題や課題をかかえる各地の「親の会」、またその連絡組織としての「全国連絡会」はセルフヘルプ・グループ(自助組織)と言える。セルフヘルプ・グループ(self-help-group略してSHG)とは、なんらかの問題・課題を抱えている本人や家族自身の集まりである。

セルフは私(I)だけではなく、私たち(We)をさす。だから、セルフヘルプは、自分たちの力で自分たちを助けるという「自立」と仲間同士がお互いを支え合うという「依存」の両面が含まれている。つまり仲間同士が支え合う、自立的なグループである。

こうしたSHGの特徴について、これまでに研究者によって論じられてきた重要な点をあげると次のような点がある。(注5)

①SHGのなかでは仲間同士が援助の受け手ばか

りではなく、援助の与え手となりうる関係が成立する。そのことによって、受け身に援助されるばかりでは得られない貴重な経験ができる。「教えることは学ぶこと」という原則がここで生きてくる。

②サービスの受け手こそが最もよくニーズを知っているので、利用者は援助者に対して「かゆいところに手が届く」ような援助ができるように手伝うことができる。

③援助関係のなかでは、専門家が常に一段上であり、利用者は常に一段下の関係にあるように見える。しかし、SHGでは同じ当事者だからこそ、よりよい援助ができるという面がある。SHGから専門家が学ぶ点はここにある。

④サービスの関係においては、援助者と利用者は本来・対等のパートナーシップとして位置づけられるべきはずだが、多くの場合、そうではない。たとえば、医者と患者の関係を見ればわかる。対等のパートナーシップをもとうとすれば、当事者の側の主体性が問われる。

またSHGと専門家との関係については　①専門家がSHGを「取り込む」②専門家がSHGを「側面から援助する」③SHGは専門家から「自律している」という、３つのタイプに分けたりしている。筆者はこれに加えて④番目に、SHGが専門家を「取り込み、活用する」というのを付け加えてもいいのではないかと考える。

筆者がまだ若い頃、心理臨床家・カウンセラーの卵として訓練を受けていたときに、教えられ、とても強く脳裏に刻まれたことは「先生のおかげでよくなりました」などと言われて喜ぶようでは未熟なカウンセラーだということであった。クライエントが「カウンセラーのおかげではなく、自力でよくなったのだ」と思えるような援助ができるのが「ほんまもののカウンセラー」だというわけだ。

その背後には、対人援助の専門職はクライエントや利用者を専門家に依存させるのでなく、自分自身の力に頼れるように援助してこそ、ほんとうに人の為になるのだという「専門家魂」が息づいているように思う。しかし、専門家の多くが「先生のおかげで……」と言われ、頼られて、喜び、鼻を高くしてしまう。またそうすることで客を呼び寄せることができる面さえある。筆者の中にもそういう面が全くないとは言い切れない。

しかし、それは「専門家魂」に付着した垢のようなものである。そういう専門家の垢(自己愛)をくすぐるように、専門家に依存し、「先生」を賞賛するクライエントや利用者達も少なくない。中には「教祖」にまで祭りあげる人々もいる。

筆者が長年つき合ってきた大阪の「登校拒否を克服する会」は、①「親を中心に」ということ、②専門家に依存しないで対等の関係を尊重すること(とくに「教祖」はつくらない)、③交流会等においては参加者に依拠すること……などを宝物のように大事にしてきた。

「教祖」ができ、専門家依存（症）が生じると、親は自分の心で感じ、自分の頭で考えたことに依拠して判断し、行動することを放棄してしまう。それでは子どもたちは救われない。子どもたちが欲しいのは、専門家の指示通りに動く「ロボット親」ではない。彼らが欲しいのは、自分の頭と自分の心とでしっかりと向き合ってくれる親である。

一対一だと、圧倒的に専門家の方が強い立場にいるわけであるから、余計に、相手を不必要に依存させ相手を支配しないように配慮しなければならない。依存させて支配するなど対人援助の専門家のすることではない。不安で動揺し、混乱し、「わらにもすがる」ような思いで頼ってくる相手を「恫喝」や「猫なで声」で依存させ、支配することなどいとも簡単なことであるが、そうした「専門家的自己愛」へのとらわれを克服することなしには、親と協力共同して脅しで人間を支配する「文化的暴力」「直接的暴力」を克服してゆくどころか、専門家自身が被援助者を脅し、侵襲する暴力の主体になってしまうことだろう。

(2) 社会の「専門家依存」の風潮への警鐘に応えて

心理学の世界に関していうならば、「社会の心理主義化」批判という問題がある。たとえば、「心理主義批判」の論を張る小沢牧子氏はその著書のなかで、次のように述べている。「人間の上下、タテ関係がいまもあらゆる場を色濃く支配する日本社会においてカウンセラーは、権威をもつ上位のものとして位置づくことによって、この社会と折り合う。導く者、救済する者、やさしく保護する者。依存願望と保護欲求を満たすものとして、日本のカウンセラーは期待されている。」(2)「『心の問題』と言われるものは、人の生き方の課題に直結しているからである。生き方を専門家や行政にまかせるということは、自分の足で歩かず、自分たちで工夫せず、権威をもつ者によろしく生かしてもらうということにつながる。『正しい生き方を指導してもらう』という受け身の心性である。この傾向が私たちの社会に強まっていることを感じている人は、少なくないに違いない……」(3)と述べ、「専門家依存」の風潮に警笛を鳴らしている。

筆者は彼女の論に全面的に賛成するわけではない。クライエントをむやみに依存させないように、とても配慮しているカウンセラーの存在をまったく無視して、ミソも糞も一緒にしての「心の専門家」批判はいただけないし、クライエントがすべからく「正しい生き方を指導してもらう」ためにカウンセラーを訪れるかのような物言いは、クライエントに対して失礼だろうとも思う。

とはいえ、彼女の危惧するような面もあると筆者もかねがね考えていた。日常の人間関係のなかに苦しいこと、しんどいことを出せず、それはカウンセラーという「心の専門家」のところへ行って解消するというパターンで「心の専門家」への依存が広がっていけば、この社会はおかしなことになる。「心の専門家」の繁盛とは裏腹に、日常の人間関係は懐の浅い、痩せた関係になっていってしまう。

筆者などは、そうならないように「心の専門家」としての自分の役割を考えて来たつもりである。カウンセラーとして個人的にクライエントと向き合うときも、クライエントのむやみな依存を引き出さないように配慮してきたことは無論だが、「親の会」とのつき合いのなかでも、親（クライエント）と専門家が対等に向き合える関係を模索してきたのである。

そこでは、筆者のことばで言えば、「専門家に依存するのでなく、専門家を活用する」というあり方が模索され、可能性として開けてきているように思う。「専門家依存」を引き起こさない専門家とクライエント（利用者）との関係の可能性を「親の会」という自助グループが切り開いて来ていると思う。これは、ともすれば複雑に専門分化し「専門家依存」を起こしがちな現代社会のなかで、専門家とクライエント（利用者）との「新しい関係」(専門家が利用者を脅しによって支配しない平和的な関係)を切り開いてゆくとても貴重な試みであると考える。

そして、そのような親自身の自助グループに所属し、活動することを通して、自分の頭と自分の心とに依拠して、しっかりと子どもと向き合うことのできる親へと進化していく親は少なくないのである。

4　親達がみせてくれる姿――子どもとの暴力的な向き合い方から脱皮してゆく姿――

(1) 子どもの苦しみを理解し共感できない心

３人の子どもをもつ45歳の母親は「親の会」に身を置きながら長女の不登校と向き合ってきた経験をふり返りながら、次のように語っている。(注6)

〈二学期が始まったばかりの頃でした。小学一年生の長女は通学班に集合し、出発してすぐに、ランドセルの肩ひもを手の形に跡がつくほどぎゅ～っと握りしめてうずくまり、歩けなくなってしまいました。自分が小学校一年生の小さな子どもだとして、この状況をイメージしてみてください。

通学班には自分よりも大きな子ども達がいて、言葉では言わないけれども「早くしろよ～」「おまえのせいで遅れる～」「子どもは学校に行くって決まってるんだよ～」という視線で見つめていて、何とも重苦しい空気が漂います。母親は「頑張って行ってちょうだい。まだ慣れていないだけだから。行けばだんだん慣れて楽しくなるから」と祈るようなまなざしを向けています。

この時の状況が、生きるか死ぬかに等しい本当に苦しいことだったんだ……　うずくまる日を迎える日までのこの子のストレスは、極限に達していたんだということに気づくまでに、私は何週間とか何ケ月ではすまない長い長い年月を要します。〉[4]

〈自分が小さな子どもで、黄色い帽子をかぶり、ランドセルの肩ひもを手形がつくほど握りしめ、自分より大きな人達に決して温かくはない視線で見下ろされ、「行かなくちゃいけない」「みんな行ってる」「だけど苦しくて行かれない」「もう消えてしまいたい」そんな思いでうずくまっている…このような姿を思い描ける人は、人の苦しみを理解できる人なのかもしれません。私は自分中心の人間なのでしょうか。そのことを理解するまでに何年もかかりました。〉[5]

私の臨床経験でも、多くの親が彼女のようにわが子の立場に身を置いて、わが子の心の苦しみを理解し、共感できるようになるまでに多くの歳月をかけなければならなかった。

(2) 親の「自己愛」へのとらわれ

〈わが子がどうしてだか分らないけれど苦しんでいるという現実の前で、「私は精一杯育ててきた。私はいいと思うことはみんなやってきた。なのにどうして？　私はこんなに心配しているのに。私は何をしてあげればいい？」「私は……私は……」。わが子の苦しみをわがものとして引き寄せられない身勝手さ、自分中心の考え方、自分のつらさで精一杯になっている思い……これはどこからくるのでしょうか。子どもと私の間に何が挟まっているのでしょうか。

ぴったりの言葉はありませんが、私にのしかかっていたのは「世間体」でしょうか。「体裁」「見栄」「常識」「評価」「責任」などの言葉も含まれるかも知れません。実体のない、根拠のない「普通」ということからはずれることへの、言いようのない不安……。こういう感覚は、もう私の体中にしみ込んでいて、こういう感覚に自分ががんじがらめになっているということさえ、知らずにいました。〉[6]

彼女の言う「体中にしみこんでいて、自分ががんじがらめになっている」感覚とは、名づければ「自己愛」へのとらわれだと筆者は考える。

わが子が不登校になると、多くの場合親の「自己愛」が揺り動かされ、傷つけられる。それゆえに、わが子の立場に身を置いて、わが子の心を受けとめ、共感し、理解することができない。「自己愛」にとらわれた心は他人を受け容れ、他人の心に共感する余裕がない。とりわけ、「自己愛」の揺らぎや傷つきにうずく心は、その痛みに耐えるのに精一杯である。それどころか、「自己愛」を傷つけたわが子を許せないという憤怒に燃えていることもある。

今でこそ、各地に不登校の子どもの親の自助グループたる「親の会」ができており、そのなかに包み込まれ、救われる親も多くなったが、そういう「親の会」がほとんどなかった、1980年代の半ば以前では多くの親が一人で悩んでいたのである。

〈「みんなが学校に行っている」「うちの子だけ行かれない」「私はその子のお母さん。あのお母さんの育て方が悪いんだと、みんな思っているに違いない」肩身の狭い、居場所のない、何とも言えない気持ちでした。そんな私の思いはどこからくるのか……。私のつらさは、長女のつらさを全く受け入れない私自身のつらさであり、つらくて苦しくて、うずくまっている子どもに近づくどころか、この子のために私がこんな思いをしていると言わんばかりの、私が被害者、私がヒロイン、自分がこの子の親であるということのつらさでした。〉[7]

わが子が不登校になると、多くの親は「みんな当たり前に登校しているのに、なぜわが子は登校できないのか！情けない、ダメな子どもだ！」と子どもを責める気持ちになる。しかし、その気持ちは自分自身にもはね返る。「自分はそういう情けないダメな子どもを育ててしまったダメな親だ」と思って、「自己愛」が傷つく。

「こんな情けない子どもはわが子だけではないか、こんな情けない親は自分だけではないか」ととても肩身の狭い思いをして、そのことを親戚縁者にも、知人、友人にもいえずに、ひっそりと家に引きこもって過ごすという親子も少なくなかった。

学校に行けないことを「とても情けないこと」と感じ、そういうわが子を「ダメな子」とまるごと否定している限り、また自分を「ダメな親」にしてしまったわが子への被害意識にとらわれた恨み、憎しみが心を支配している限り、わが子の立場に身を置いて、わが子の心を慮ることなどできようはずもない。わが子をまるごと受け容れることなど、できるはずもない相談なのである。こうした状況下では子どもの心も親の心も「戦場」のようである。

(3) 子どもを受け容れる努力

〈この頃私は、学校に行けずに眉間にしわを寄せ、家に閉じこもっている長女を受け入れようと必死になります。「受け入れれば長女が変わる」「受け入れれば長女は治る」私の心の中に、長女のつらさをそっくり受けとめしっかり抱きしめるのではなく、頭で一生懸命考えて長女を「変える」ために「受け入れよう」と力んでいたのかも知れません。「学校に行っていない」というこのことだけを受け入れようとしていたのかもしれません。

「学校に行かなくてもいいけど、早寝早起きをしてほしい」「学校に行かなくてもいいけど、きちんと食事をしてほしい」「学校に行かなくてもいいけど、何か夢中になれることを見つけてほしい」「学校に行かなくてもいいけど……」「けど」の後につける要求なんて際限なく出てきます。要するに「学校に行かなくてもいいけど、明るく元気ないい子でいてほしい」ということです。長女の存在すべてを受け入れるにはほど遠い、たった一つ「学校に行っていない」という行為だけを受け入れようと、もがいていたように思います。〉[8]

彼女はやがて、自分の「受容」が条件付きの「学校に行かないことは受け容れるけど、これは受け容れられない」「ここまでは受け容れる」というものであり、まるごとの娘を受け容れているわけでないことに気づく。彼女が娘と向き合った日々は、しっかり心で受け容れる、「受けとめる」「寄りそう」ということがどういうことかを問われ続ける日々であった。

彼女のように、多くの親が本や専門家から「学校に行かないことをそのまま受け容れてあげなさい」と助言される。「学校に行かなくてもいいよと」言ってあげなさいと助言したりする援助者もいる。親はそうしていれば、やがて子どもが元気になるのかと考え、早く元気にさせようという「下心」をもって、子どもを「変える」ために「受け容れ」ようと努力する。つまり子どもを操作する手段として「受け容れる」努力をするのである。

しかし、そんな「自己愛」にとらわれた「下心」でもって、子どもを「受け容れた」振りをしても子どもはよくならない。ここに正直に告白されているのは、多くの親が共有する「自己愛」にとらわれた心である。その「自己愛」の延長線上でしか子どもを愛していないことにやがて親は気づかされる。わが子への「愛」が「自己愛」を満たしてくれる限りにおいて、わが子を愛するという「愛」でしかなかったことに気づかされる。

そういう「愛」が、たとえば、わが子の成績が下がったら小遣いを減らす、わが子が自分の期待通りの「よい子」でなかったら「受け容れない」という「条件付きの愛情提供」「条件付きの受容」によって、子どもを操作する「愛」になっていたことに気づかされるのである。

(4) 「ありのまま」を選び、受け容れる

こうして親たちが子どもと向き合い、自分と向き合って格闘するような長いプロセスを経てたどり着くのが、子どもの「ありのまま」を受け容れ、自分の「ありのまま」を受け容れる境地である。

〈私は40歳を過ぎて、「無償の愛」「無条件の愛」に初めてふれたのかもしれません。「愛する」って何なのか、「受けとめる」って何なのか、子どもに教えてもらい、あたためてもらい、包んでもらったような気がします〉[9]

〈子どもは言葉では言いませんが、「生きていてくれるだけでいい。そこにいてくれるだけで価値

がある。あなたの親でよかった……。そう思ったことは本当か……」と私に問い続けているようでした。〉[10]

〈不登校やひきこもりの人たちの親として、最終的にせまられる決断があります。それは世間の価値観を選ぶのか、それともありのままの自分たちの子どもを選ぶのかという決断です〉[11]

〈仮面を被り、鎧を着込んだ母親が『ありのままの自分』に気づき、受け入れ、自分の人生を生きるようにと一見困らせるような行動をとりながらも、辛抱強くねばり強く、決してあきらめず見捨てず、待ち続けてくれたのは子どものほうだったのかもしれません。〉[12]

結局子どもという他者をまるごと受け容れることができないのは、「自己愛」へのとらわれが大きな原因である。「自己愛」の延長線として子どもを愛したり、「自己愛」を満たすための手段として子どもを利用する。そういう誰もがもっていそうな親の傾向から、親を脱皮させ、親を一段進化した人間に仕立てるために、子どもたちが問題を出してくれているという風にさえ見えるのである。

そういう人間に進化したとしても、人間があらゆる「自己愛」から解放されるということはおそらくないだろう。地球上で肉体生命を生き、社会のなかで「個」として生きてゆくには、「自己愛」は欠かせないように思う。ここで問題にしているのは、あらゆる「自己愛」から無縁になるということではない。それは宗教的な修行のレベルの問題になるだろう。

そうではなく、とりあえずは「自己愛」にとらわれ、自分の「自己愛」を満たすための手段として他人を利用するような関係から自らを脱皮させてゆくことが大事なのである。それは親自身がありのままの自分を受け容れ、「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感に目覚めてゆく過程でもある。そういう「自己肯定感」の獲得が、「自己愛」へのとらわれや「自己愛」の傷つきから当人を救いあげるセーフティ・ネットにもなるのである。

5　自己愛と暴力・自己肯定感と受容

(1) 自己愛と暴力と受容

親が「自己愛」にとらわれると、「自己愛」の延長線上で子どもを愛していることが少なくない。そのことが「愛情」の名のもとに子どもの人格の独立性を侵し、子どもを支配し、コントロールする事態を引き起こしている。

おまけに競争原理が支配し、「勝ち組」「負け組」といった格差が云々される社会で、幼なさや弱さを慈しむ愛よりも、「パワー」信奉が勝っている。だから親もついつい子どもに「自立」すること、強くなることを強いる。それも無理やり力づくで子どもを変えようとする。そうして子どもを「利益誘導」や「脅し」「アメとムチ」「金と暴力」で操って、自分にとって都合のよいように変えようとする操作的な接し方が幅を利かすようになる。これはまさに子どもに対する、直接的暴力であると言ってよい。

その結果、子どもの「個人としての尊厳」が侵され、個人の人格の独立性が侵される。そうして育つ子ども自身がまた、「自他未分化」で自分と他人との区別がしっかりとつかない「おとな」、「パワー」に頼って他人の人格の独立性を侵す暴力的な「おとな」に育っていくことになる。

自他の区別を付けるということは、「他人を変えよう」とはしないことである。私たちは自分自身を変えることはできるが、相手を変えることはできない。「相手を変えよう」ということは、相手を支配し、コントロールしようということだ。相手をありのままに受け容れるということは「相手を変えようとしない」ことである。「相手を変えよう」とすることが、いかに相手の人格の独立性を否定することになるかに気がついていないと受容できない。「受容」とは相手が相手自身の人生の主人公であるということをよくわきまえていること。つまり相手の「個の尊厳」を侵さずに、尊重することだからである。

(2) 脅し＝侵襲的暴力と自己肯定感

筆者のいう「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感をもつ心は「自分が自分である」ことを侵されずに守られている心である。自分の意志でない力によって、「自分ではない存在」「自分の意に添わない自分」であることを強いられない心である。何か「自分が自分である」ことに「負い目」や「罪悪感」をもたされ、自分が変わらないと悪いような気持ちにさせられてしまわない心である。自分が侵襲されない、しっかりとした「守り」をもてている心である。

そういう「守り」をもたない人は、容易に他人によって侵襲される。自分の独立性、「個人としての尊厳」を侵すような要求や行為に対しても、「NO」と言えずに、受け容れてしまうのである。そして、侵襲的な人間の食い物になる。「強者」が、自分にとって都合のよい「よい子」でないと見捨てるぞ、という脅しをかけて相手の心の自由を奪い、相手の個としての独立性、尊厳を侵し、相手を支配するような関係が蔓延すればするほど、自己肯定感が損なわれ、自他の未分化な、自他の区別や相互の独立性の意識の曖昧な人間が増える。

そういう「おとな」に育てられた子どもは、小さいときからそういう関係を刻印され、独立性を侵され、「自分が自分であって大丈夫」という自己肯定感(守り)を心に築きあげることができない。代わりに「見捨てられる不安」という「地雷」を心の中に埋め込み、心の平和から遠ざけられることになる。

「自分が自分であって大丈夫」という親自身の自己肯定感は、競争原理ならぬ共感原理によって結ばれた「親の会」のような人間関係のなかで、自己愛へのとらわれから解放され、「ありのまま」の自分を受け容れることができるような体験から生まれる。そしてそういう新たな自分が子どもと向き合うときに、子どもをまるごと「ありのまま」に受け容れることでできるようになるのである。

注釈

注1：ガルトゥングの平和学に依拠すれば、平和とはあらゆる種類の暴力の不在または低減である。そして暴力には直接的暴力、構造的暴力、文化的暴力の三種類があり、それぞれの暴力の不在または低減として対応する直接的平和、構造的平和、文化的平和があるとする。こうした概念及び論にのっとって、今回の論考を進めたい。詳しくはヨハン・ガルトゥング・藤田明史編著『ガルトゥング平和学入門』法律文化社　2003年を参照されたし。

注2：たとえば、東京練馬区の「光が丘第8保育園」は同区の公立保育園の民間委託第一号である。2005年の12月から区に替わり、育児用品メーカーの「ピジョン」が運営を始めた。民間委託の理由について東京・練馬区は「限られた財源のなかで、サービスを拡充するため」と説明しているそうだ。同園の保育士は、園長をはじめ全員が一年契約の契約社員になった。民間委託をすれば、人件費を大幅に削減できる。

注3：首相の諮問機関である「規制改革・民間開放推進会議」が出した答申によれば(2005年12月21日)現行の保育制度は「福祉」であり、「市場」とはほど遠いが、福祉としての性格を変えることにより、財源のあり方を見直すという主旨のことを述べている。そして、企業参入をしやすくするために、いっそうの規制緩和や競争の加速、「応能負担」から「応益負担」への転換を主張している。

注4：拙著『生きることと自己肯定感』新日本出版社　2004年を参照。

注5：久保紘章・石川到覚『セルフヘルプ・グループの理論と展開』中央法規　1998年を参照。

注6：広木克之編著『ありのままでいいんだよ』KK北水　2005年を参照。この書のなかで不登校の子どもをもつ親たちが、自らの経験を綴っている。そのなかでも筆書の経験から、不登校の子どもをもつ親の心の変遷の姿をとても典型的にわかりやすく表してくれていると考える一例を引用している。

引用文献

(1) 小田実・木戸衛編　(2005). ラディカルに〈平和〉を問う　法律文化社

(2) 小沢牧子　(2002). 「心の専門家」はいらない

洋泉社　p43
(3) 前掲書　p48
(4) 広木克之編著　(2005).　ありのままでいいんだよ　KK北水　p16
(5) 前掲書　p17
(6) 前掲書　p17
(7) 前掲書　p18
(8) 前掲書　p19
(9) 前掲書　p36
(10) 前掲書　p37
(11) 前掲書　p54
(12) 前掲書　p54

(受稿　2006年3月7日、受理　2006年6月6日)

Peace and Violence in Child-Care: Consideration from the Perspective of Narcissism and Self-Esteem

Chuichiro TAKAGAKI
(Ritsumeikan University)

研究と調査

日本における男性介護者支援の課題

――「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の取り組みから――

立命館大学産業社会学部　准教授
サセックス大学　客員研究員　**斎藤 真緒**

はじめに

今年の３月８日，立命館大学において，「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」（略称：「男性介護ネット」）結成総会およびシンポジウムが開催された。奇しくも国際女性デーであったこの日，介護をテーマとしたこの集いに，北海道から九州まで全国各地から男性を中心に160名以上の参加者が集った。とかく女性の問題として焦点化されがちな男女共同参画社会の重要なトピックスである介護をめぐって男性が「動いた」今回の出来事は，地殻変動にむけた一つの刺激になるに違いない。本稿では，「男性介護ネット」結成に至る社会的・研究的背景をたどった上で，介護者支援という観点から本ネットワークが有する可能性について考察してみたい。

１．男性介護者の可視化

男性介護者に対する社会的関心はきわめて高い。シンポジウム当日のテレビおよび新聞等のマスコミ取材をはじめ，ネットワークに参加している各地域の団体への問い合わせも後を絶たない。この背景には，いくつかの要因が考えられる。

第一に，男性介護者の量的増加をはじめとする家族介護をとりまく社会環境の変化が挙げられる。2007年「国民生活基礎調査」（厚生労働省）によると，嫁による介護は減少傾向にあるのに対して，夫および息子による介護は増加傾向にあり，同居の主たる介護者のうち，３人に１人（32.3%：世帯票）が男性となっている。

男性介護者増加は，人口および世帯構造の変化と連動している。介護にかかわりの強い65歳以上の者のいる世帯に注目すると，三世代世帯は44.8%（1986年）から18.3%（2007年）と大幅な減少傾向にあり，それに反比例して，単独世帯（13.1%から22.5%へ）および夫婦のみの世帯（18.2%から29.8%へ），そして親と未婚の子どもからなる世帯（11.1%から17.8%へ）が漸増傾向にある（国民生活基礎調査）。また，親と未婚の子ども世帯にかかわって，未婚率の動向をみていると，男性の場合，30代前半（30歳から34歳）で28.1%（1985年）から47.1%（2005年）へ，生涯未婚率（50歳時の未婚率）では3.9%から15.4%と，また女性の場合，30代前半（30歳から34歳）で10.4%（1985年）から32.0%（2005年），生涯未婚率（50歳時の未婚率）は4.3%から6.8%と，一貫して増加傾向にある（国勢調査）。とりわけ男性の生涯未婚率の増加は，今後の男性介護者の潜在的増加を示唆している。

こうした世帯構造の変化を総合的に勘案すれば，今後ますます「夫婦間介護」および「実子介護」への移行が進展すると予想できる。男性介護者の増加は，こうした家族介護の変化の一断面を示している。

しかし，介護者の性差の縮小は，介護をめぐるジェンダー規範の弛緩や新しい介護モデルの創出と必ずしも連動しているわけではない。日本で男性介護者が耳目を集めるようになったのはむしろ別の角度からである。すなわち，高齢者虐待，介護殺人，介護心中である。

厚生労働省によると，家庭内で65歳以上の高齢者に対する虐待件数は，平成19年度は１万3273件，前年度と比べて700件増加した（うち27名が死亡）。加害者の内訳をみると息子が全体の40%，夫が15%と男性が過半数を占めるのに対して，被害者の８割は女性となっている。また毎日新聞の調査によれば，2006年から2008年までの３年間に報道された介護殺人および無理心中は計97件に上る。そのうち加害者の約７割は男性となっている（毎日新聞，2009年３月３日朝刊）。介護者の割合では男性が３分の１であるのに対して，虐待や介護殺人ではその性別比率が大きく逆転しているという無視できない現状がある。

男性介護者をとりまく一連の現象は，男性介護者の量的増加だけでは，介護におけるジェンダー平等が自動的に達成されえないことを示唆している。男性介護者の介護実態から，その可能性と課題の両方を射程に入れつつ，各課題に応じた支援プログラムを開発することを通じて，ケアとジェンダーをめぐる理念と実態との間隙を埋めることができる社会的実践およびそれを支える研究蓄積が求められている。

２．ネットワーク発足の経緯
――男性介護研究会の取り組み

（１）全国調査の実施

男性介護研究会（代表：津止正敏立命館大学教授）は，2003年の産業社会学部生の男性介護者に対する聞き取り調査に端を発し，その３年後の2006年10月，全国20の日本生活協同組合連合会医療部会の介護事業所・病院・診療所の職員を通じて男性介護者の実態調査を行った。

ここでは，老老介護，長時間介護および身体的・心理的な介護疲労，サービスの絶対的不足といった，家族介護全般にまつわる困難だけではなく，仕事との両立の困難およびそれに起因する経済的困窮，買い出し・献立・料理，買い物にまつわる困難（たとえば女性被介護者の下着など），地域社会での孤立，身体的・心理的虐待といった，男性介護者に「固有」の問題も浮き彫りになった（津止・斎藤，2007）。

また男性介護研究会では，定期的に研究会およびシンポジウムを開催し，男性介護者に直接・間接にかかわる専門職および研究者等を招いて，男性介護者の実態を様々な角度から検討を重ねてきた。10年以上にわたって認知症の妻の介護を続けながら，自分の失敗を含む介護体験をホームページで記録している現役男性介護者，自らの介護経験を生かしてヘルパーになった男性ヘルパー，男性介護者の支援を続ける保健師やケアマネージャーなどの専門職グループ。多くの報告に共通していたことは，きわめて几帳面かつ熱心に介護を続ける男性介護者の姿と，自分ですべてをこなそうとするがゆえの，専門職にとっての男性介護者の

状況把握の難しさであった。

（2）当事者組織の潜在力

社会福祉協議会や家族の会，NPOなどが主催する介護者の集いや介護者支援の取り組みが広がっている。しかしその参加者の多くは女性である。このことは，家族介護者の性別比率の反映の結果だけではなく，おしゃべりによって気分転換とストレス発散が容易な女性を主な対象としている運営スタイルの結果であるとも言える。男性がこうした介護者の集いに足を運んでも，女性の輪になかなか溶け込めず，孤立することも少なくない。こうした中で，男性介護者の支援に特化した取り組みが萌芽的に作られてきた。男性介護研究会では，各地で先駆的に行われていたこうした取り組みについて，実地調査を継続的に行い，支援者および当事者たちとの交流を図ってきた。

その中でも，東京都荒川区の男性介護者当事者の集まり（通称「おやじの会」，1994年６月発足）は，介護保険制度施行以前から地道に活動を続けてきた「老舗」団体である。この団体の特徴は，隔月で開催される集いが二部から構成されていることにある。前半では，専門職らが講師となった学習が行われる。参加者はそれぞれ熱心にメモをとったり，自分の経験から質疑応答が活発に交わされる。その後二部に移るが，そこでは簡単な食事のほかにビール等の酒類が用意される。この時間がくると，参加者の顔がみないっせいに明るくなる。自己紹介や近況報告などが交互になされるが，みな自分が話すことに夢中である。施設の利用時間が過ぎても話し足りず，多くの参加者がファーストフード店に所狭しと詰めかけ，話は尽きることがない。お酒の力を借りることによって，参加者は饒舌になり，これまであまり語られることのなかった参加者の苦悩，将来に対する底なしの不安が次々と語られる。しかし同時に，この集いは，参加者にとっての唯一といっても過言ではない格好の気晴らしの機会でもある。涙と同時に，笑いも途絶えることがない。

長野県上田市を拠点とする「シルバーバックの会」は，高齢者虐待予防を目的として，多分野で活躍する専門職が2005年に立ち上げた男性介護者支援の団体である。この団体は専門職主導で運営されており，気になる男性介護者に粘り強く会への参加を働きかけている。運営委員には男性介護者当事者も参画しており，年に一度小旅行を実施し，お互いの苦労をねぎらいあう。

さらに，全国規模での家族介護者の当事者団体である「認知症の人と家族の会」（前「ボケ老人を抱える家族の会」）でも，県支部単位で，定例会とは別に，男性介護者だけの集いを開催する取り組みが２～３年前から始まった（宮城，京都，福岡）。ここでは，それぞれは自分の介護および困っていることについて順番に報告しあい，その場で他の男性介護者やOBが，自分の経験をもとに意見交換，アドバイスを行う。そのほか，大阪府大東市の10年以上活動を継続している「男の介護研究会」（現在は「在宅介護を学ぶ会」に名称を変更），兵庫県宝塚市の「NPO法人スマイルウェイ」など，小規模ながらも各地で男性介護者を支える先駆的実践が続けられている。

いずれの団体にも共通していることは，当事者の視点や声を活かした活動であるという点である。通常の家族介護者の集いではなかなか話しにくい男性であっても，他の参加者の語りが呼び水となって，日ごろお世話になっているヘルパーやケアマネージャーにも言いづらいことまでもが吐露される場合がある。涙をこらえることができず，それが他の参加者の更なる語りを引き出すこともある。「予期せぬキャリア」に混乱し，自らの複雑な感情や状況を整理し言葉を付与することすらままならない男性介護者にとって，同じ経験をたどった当事者の存在とその語りは，新しいモデルを提示すると同時に，それをひとつの参照点にしながら自分を振り返る機会を提供してくれるのである。

各団体には，現役の男性介護者のみならず，介護を終えたOBも参加しており，比較的時間に余裕があるOBが，その会のキーパーソンになっている場合もある。特にこうした「先輩」の存在は，介護役割を担い始めたばかりの「新米」男性介護者にとっては，場合によっては専門職よりも心強い存在となる。逆にOBにとっては，参加者との対話を通じて，何度となく自分の介護を振り返り，意味づけなおす機会であり，また看取った後のバーンアウトの回避のための居場所という役割も兼ねている。

北米では，すでに1980年代半ばから，男性介護者に特化した具体的なサポートプログラムの開発およびそれにかかわる実証的研究が精力的に進められている。Daviesらは，男性介護者への支援のポイントとなる男性介護者のニーズを４点挙げている。

１つは，承認に対するニーズであり，男性の介護経験を普遍化し承認するプロセスを支援する取り組みを重視している。前述した団体の活動は，まさにこうした取り組みの土台となっている。第２に，情報に対するニーズであり，これは介護を含む日常生活のマネジメントに対する問題関心の高さに対応した取り組みとして具体化される。第３に，ソーシャルネットワークの構築に対するニーズであり，孤立化しがちな男性介護者同士のつながりの拡大が中心となる。第４に，入浴や食事の介助といった身体的ケアにかかわるスキルについてのニーズや葛藤がある（Davies, et al, 1986）。

男性は，自立を強いられ，合理性や効率性といった仕事を中心とする生活スタイルが身についているために，情報の伝達・交換を中心とする「レポートトーク」に傾斜しがちで，感情表現にかかわる「ラポート・トーク」を不得手としているという指摘（伊藤，1996）にもあるように，男性介護者も，自分の否定的な感情を吐露することが難しく，彼らが抱えている困難は表面化しにくい傾向がある（McFarland and Sanders, 2000）。それゆえに，一般的な家族介護者支援の充実という観点だけではなく，閉塞化しがちな男性の社会的ネットワークの再構築，とりわけ自分の感情を抑制しがちな男性特有のコミュニケーションモードおよび価値規範に配慮した，ジェンダーセンシティヴな「男性に優しいmale-friendly」介入プログラムが今後ますます重要性を増すと考えられる。具体的には，男性には，感情を焦点化するのではなく，具体的な活動目標が明確化されたtask-oriented approachが有効であるという指摘がある（Kaye and Crittenden, 2005）。つまり「おやじの会」のように，毎回学習プログラムを組み込んだ取り組みは，男性介護者が足を運びやすい集いの形態であるといえる。また，お酒を介した「飲みニュケーション」は日本男性が得意とするところであろう。さらに「スマイルウェイ」では，銭湯を借り切って，「女湯での男性介護者の集い」を開催するなど，男性が好むレクリエーションを積極的に導入している。こうした工夫は，多様化する家族形態およ

び家族関係に対応した支援活動形態とみなすことができるだろう。

（3）ネットワークの必要性

しかし他方で，いずれの団体も当事者や専門職を含めて10数名程度の小規模な団体であり，キーパーソンの養成，男性介護者に対する勧誘の難しさ，継続的な参加の困難，人数の減少による活動の継続の困難，財政基盤の脆弱性等，同様の問題に直面していた。

当事者組織の取り組みに通底していることは，専門職によるサービスの充実のみならず，男性介護者同士の経験の共有および共感が，男性介護者のサポートにおいて大きな役割を果たすということである。興味深いことに，先に行った全国調査では，匿名性ゆえに，実に３分の２に及ぶ回答者が自由記述欄に，介護をめぐる苦悩や不安を所狭しと書き込んでいる。またネットワークの結成に際して行った男性介護者の手記募集にも，全国から152通の応募があった。

とりわけ，家事および介護スキルを獲得し，介護を中心とする生活リズムに慣れるまでの初動期や，要介護度が上がるにつれて増加する負担への対応など，介護の真っ只中にいる家族介護者は，支援が最も必要であるにもかかわらず，介護者の集いに参加する時間の確保すらままならないのが実状である。逆に，自分の居住地域にこうした取り組みがないために，東京や長野といった遠方の集いにまでわざわざ足を運ぶ男性介護者も少なくない。いずれにしても，少なくない男性介護者が切羽詰まった状況に置かれていることにちがいはない。

各地の団体にかかわる支援者や当事者との意見交換を通じて，当事者組織の潜在力をさらに発揮させるためには，各地域ごとの小さな単位で男性介護者が集える場を増やす取り組みを強化する一方で，各地の取り組みを支える横断的なネットワークの構築，すなわち自分の状況を語りたがらない，あるいは外出もままならない介護者に向けた定期的な情報発信を通じて，孤立しがちな男性介護者相互のつながりをつくり，男性介護者の経験をより広いレベルで共有する取り組みが重要であるという共通認識が出来上がっていった。

男性介護研究会および各団体の代表および支援者らを核として，約１年にわたって，全国ネットワークの立ち上げに向けた定期的な会議を開催し，真摯な議論が重ねられてきた。特に中核団体への負担の問題や，事務所の確保，財政の問題など，解決しなければならない課題は次々と浮上した。それにもかかわらず，このネットワークが立ち上がったのは，日々介護に格闘している男性介護者の「声なき声」に多くの人が突き動かされたからに他ならない。

3．「男性介護ネット」の可能性

シンポジウム当日は，「高齢社会をよくする女性の会」代表である樋口恵子氏から，以下のような激励メッセージをいただいた。長文であるが引用したい。

「かつて厚労省のポスターは次のようにいいました。“育児をしない男を父とは呼ばない”。そのひそみに倣って樋口恵子はいいました。“介護をしない男を人間とは呼ばない”。男性のみなさん，介護の世界へようこそ！介護は人間しかしない，他の動物は決してしない営みです。介護することは，人間であることの証明です。

性別役割分業のもとで育てられた男性は，具体的な介護の仕事に戸惑い，悩むことも多いでしょう。しかし一方で，男性には，長年にわたって築き上げてきた社会的スキルがあります。孤立していてはその力は発揮できませんが，まとまれば，社会を動かせます。

今は小さな介護休業制度を，男性管理職モードに作り変えれば，企業の中の介護の位置づけがかわり，働く女性もどんなに助かるかわかりません。

男性諸兄，介護の世界へようこそ。

真人間世界へ　ウェルカム。

男女両性の協力で，介護が大きな化学変化を引き起こし，介護の地平が新たに拓けますように。広く，大きく，豊かに。」

ここで付言しなければならないことは，シンポジウムに集った男性たちが，決して自らの介護経験を自負している，自信に満ち溢れた，あるいはジェンダーにセンシティブな男性ばかりではないということである。はるばる九州から駆けつけた50代の男性は，前日の前夜祭でマイクを握り締めて声を振り絞っていた。「一番大変なときは，兄と２人で，５人を介護していた。現在は３人だが，兄は去年ついに自殺してしまった。自分もいつ力尽きるか分からない」。

この総会は，満場一致による「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」結成をもって閉会となった。本ネットワークの目的は，「男性介護者と支援者の全国的なネットワークづくりを行い，介護する側もされる側も，誰もが安心して暮らせる社会を目指して，男性介護者の会や支援活動の交流及び情報交換の促進を図るとともに，総合的な家族介護者支援についての調査研究や政策提言を行なうこと」にある。具体的には，各地に点在する団体の交流，情報の収集・発信，政策提言，調査・研究などを行うこととしている。現在は主に，会報およびHP（http://dansei-kaigo.jp/）を中心とするインターネットでの交流をその活動の中心としている。現在の男性介護ネットへの加入者総数は220名に達し，４月には念願の通信第１号が発信された。通信の編集には，男性介護者自身も編集委員として加わり，「オレ流介護」の紹介など，当事者の声が流通する工夫がなされている。

日本社会は，これまで女性をモデルとした家族介護を基盤としてやりくりしてきた。しかし，こうしたジェンダーに依拠した制度設計は，超高齢社会ではもはや通用しない。しかし同時に確認しなければならないことは，専門職による代替サービスの充実だけでは，かならずしも家族介護者の負担軽減にはつながらないということである（Caveye, 2006）。子育てや介護などのケアにかかわることは，「やりがいがある」と同時に「過酷」な労働という，両義的価値を孕んでいる。したがって，被介護者の支援と同時に，介護者の個人のエンパワメント，さらには被介護者と介護者との関係支援が不可欠である。これこそが，家族介護者支援の確立が求められるゆえんである。しかし，現在の日本社会では，こうした当事者組織に対する公的支援はほとんど存在しないのが現状である。

すでにイギリスでは，1990年代から，コミュニティケア政策の一環として，多様な家族介護者支援政策に着手してきた。きわめて論争的なテーマではあるが，「被介護者のQOL」のみならず，介護者の生活全体を射程にいれた「介護者のQOL」という観点は，日本への示唆としても学ぶところが少なくない。イギリス政府が1999年に発表した『介護者へのケア：介護者のため

「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」

結成宣言

この４月で介護保険がスタートして10年を迎えます。この制度は，家族介護者の負担解消を大きな旗印として施行されましたが，それでも今なお家族介護者の抱える負担や課題は解消されたとはいえず，不幸な介護事件は後を絶ちません。むしろ，家族介護者をめぐっては，介護保険制度など一定の在宅介護の環境整備の中で以前とは異なる新たな状況や問題も発生しています。在宅介護の長期化，高齢化，重度化であり，介護する男性の増加もその一つの特徴的な現れといえます。すでに，「主たる介護者」の４人に１人は男性となり，都市部では３割を超えるともいわれています。欧米ではすでに４割を超えているという報告もあり，介護を担う男性はもはや珍しい存在ではありません。

男女が介護を担う社会という視点から見れば，介護役割を担う男性が増えてくるということは，たしかに喜ばしいことには違いありません。しかし，これまで家事や介護などのスキルを期待されることがなかった男性介護者の実態や，この間，続発している介護殺人や虐待の加害者の多くが息子や夫という男性であるという事実をみれば，決して手放しで歓迎されるような事態とは言えないのが現実です。

一方，地域に目を向ければ，男性介護者の悩みや願いに寄り添い，課題を共有しながら，男性介護者の会づくりや支援活動が，徐々にではありますが，全国的に広がっています。そして，これらの活動を通して，男性の介護実態やその支援方法についての貴重な経験知が蓄積されつつあります。しかし，こうした動向は，残念ながら社会全体に広く認知されるにまでは至っていません。

いまあらためて，家族介護者の抱える問題を，男性介護者に焦点をあてることによって，介護政策上の問題，さらにはわが国の政治・経済・社会システムの問題をより明らかにすることができるに違いありません。そしてこのことが誰もが老後を健やかに過ごすことができる社会を創りだす力のひとつになると思います。

私たちは，介護する側もされる側も，家族介護者の男性も女性も，誰もが安心して暮らせる社会ができるように，①各地で誕生しつつある男性介護者の会や支援活動について，相互の交流促進や情報交換を促進することによって，男性介護者の孤立の解消と地域を基盤とした男性介護者相互の支え合いの仕組みつくりを支援したいと考えています。さらに，②家族介護者支援についての調査研究や政策提言も，積極的に行っていきたいと考えています。男性介護者と支援者の全国的なネットワークが必要だ，という思いから，志を同じくする皆さんと共におよそ一年間に渡る準備期間を経て，ここに「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」を結成するに至りました。

男性介護者の会や支援活動団体をはじめ，介護のまっただ中にある男性介護者や介護を終えた男性介護者，介護専門職・ボランティアなどの支援者，研究者など，この男性介護者をめぐる問題に関心のある皆さんはもちろん，広く家族介護者支援や介護政策に関心を持つ多くの市民の積極的なご参加を訴えるものです。

介護保険制度の発足10年を目前にして，私たちはここに新しい介護社会の実現を目指し「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」を結成することをここに宣言します。

2009年３月８日
男性介護者と支援者の全国ネットワーク
代表　荒川不二夫

＜問い合わせ先＞
〒602-8143　京都市上京区堀川通り丸田町下ル　京都社会福祉会館
社団法人　認知症と家族の会気付け「男性介護者と支援者の全国ネットワーク準備会」
Tel　075-811-8195　Fax　075-811-8188

の国家戦略』では，介護による疾病・障害の予防，定期的な休息（レスパイト・ケア）の重要性が強調されているほか，当事者同士の交流の促進や，「介護者に優しい雇用政策（carer-friendly employment policies）」の促進も，重要な政策課題として位置付けられている（Department of Health, 1999）。特に，介護休業制度はフレキシブルな働き方の承認，仕事への復帰の促進も，介護者支援の範疇に収められている点は注目に値するであろう（斎藤，2009）。

「男性介護ネット」は，男性に特化した家族介護者支援として，従来の女性偏重の家族介護の在り方に一石を投じると同時に，こうしたアンバランスの原因となってきた，男性中心の企業風土の問題および男性のライフスタイルに，新しいモデルを提供する契機となりうるだろう。

おわりに

75歳以上の後期高齢者の増加を特徴とする日本の，人口減少・超高齢社会の到来は，もう目前に迫っている。老若男女を問わず，すべての人が何らかのかたちで介護にかかわる時代ともいえる。つまりこのことは，従来の家族介護のあり方のみならず，働き方や家族生活など，私たちの生活全般にかかわらざるを得ない。男性介護者の登場は，人口減少・超高齢化に対応した新しい男女共同参画社会システムの成否を占う重要な試金石になるに違いない。

最後に，男性介護者の全国調査をまとめた『男性介護者白書』が，生協総合研究所研究賞特別賞を受賞した。この成果はひとえに，男性介護者および支援者のみなさんの協力の賜物であり，今後のネットワークを中心とする男性介護者支援のための社会的実践および研究活動への励みとなる。なお，副賞である賞金はすべて男性介護ネットの活動資金として寄付させていただいた。ここにあらためて感謝の意を記したい。

【引用文献】

Cavaye, J., 2006, *Hidden Carers*, Dunedin Academic Press.

Davies, H.J., Priddy, M., Tinklenberg, J.R., 1986, "Support groups for male caregivers of Alzheimer's patients," *Clinical Gerontologist*, 5[3/4]: 385-395.

Department Of Health, 1999, *Caring about Carers: A National Strategy for Carers*.

伊藤公雄，1996，『男性学入門』作品社。

Kaye, L.W., Crittenden, J.A., 2005, Principles of Clinical Practice with Older Men, in; *Journal of Sociology and Social Welfare*, 32[1]:99-109.

McFarland P.L., Sanders S., 2000, "Educational support groups for male caregivers of individuals with Alzheimer's disease," in: *American Journal of Alzheimer's Disease and Other Dementias*, 15[6]: 367-373.

斎藤真緒，2009，「男が介護するということ――家族・ケア・ジェンダーのインターフェイス」（『立命館産業社会論集』第45巻第１号，近刊）。

津止正敏・斎藤真緒，2007，『男性介護者白書――家族介護者支援への提言』かもがわ出版。

（さいとう・まお）

The Japanese Association for Behavior Analysis

Japanese Journal of Behavior Analysis
2007, Vol.21, No.2, 106-115

PRACTICAL RESEARCH

Self-Recording Versus Feedback: Effects on Accuracy and Speed of Note-Taking for Students With Hearing Impairments

MASAKO YOSHIOKA
Ritsumeikan University

Abstract

Study objectives: The present study investigated the effects of self-recording versus feedback in the acquisition of basic skills needed for note-taking on behalf of students with hearing impairments. *Design*: The 2-way ABC design consisted of 3 phases: baseline, self-recording or feedback, and self-recording and feedback. *Settings*: The present study was conducted in a simulated university lecture setting. *Participants*: 10 university students with no previous experience with note-taking. *Independent variables*: Self-recording using a score sheet and/or graphic feedback on accuracy. *Measures*: (1) Accuracy: percentage of the total points on the score sheet, (2) speed: letters typed per minute, and (3) evaluation of subjective quality. *Results*: Feedback improved note-taking speed, but accuracy did not increase. After self-recording was introduced, accuracy gradually increased, and the results for all participants met the criterion. *Conclusion*: The present results suggested that self-recording was effective in improving note-taking skill, whereas feedback on accuracy alone had only a limited effect.

Key Words note-taking for students with hearing impairments, interpreting skill training, self-recording, feedback

聴覚障害学生に対するノートテイクの正確さと速さに及ぼす自己記録とフィードバックの効果

立命館大学　吉岡昌子

研究の目的　本研究では、自己記録とフィードバックの手続きが、聴覚障害学生に対するノートテイクの基礎的なスキルの獲得に及ぼす効果を比較・検討した。**研究計画**　2パターンのABCデザインを使用し、ベースライン、自己記録またはフィードバック、自己記録とフィードバックの順に条件を導入した。**場面**　大学の模擬講義場面で実験を行った。**参加者**　ノートテイクの経験のない大学生10名。**独立変数**　採点シートを用いた自己記録、およびグラフによる得点率のフィードバック。**行動の指標**　①正確さ；採点シートの得点率、②速さ；1分あたりの入力文字数、③ノートテイクの質に関する主観的評価。**結果**　フィードバックによって速さは上昇したが、正確さはほとんど増加しなかった。自己記録の導入後に正確さは漸増し、全員が達成基準を満たした。**結語**　結果は、ノートテイクのスキルの改善には、得点率を提示するだけでは不十分であり、自己記録が実質的な効果をもつことを示した。

Key Words　聴覚障害学生に対するノートテイク、通訳技術の訓練、自己記録、フィードバック

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

聴覚障害学生が大学で講義を受ける際に、教員の発話を筆記またはキーボード入力によって文字化し、同時通訳することをノートテイクという。筆記や入力の速度は発話速度よりも遅く、通訳の際に文字数を短縮することが必要になるため、一般的には要約筆記と呼ばれている。調査によれば、現在わが国においてノートテイクは、最も広範に活用される講義通訳の方法である（白澤，2005）。その主な提供者であるボランティアの学生は、聴覚障害学生の学習環境の向上に大きな役割を担っており、彼らに対する支援方法の蓄積や系統化は重要な課題である。

通訳を行う学生に対する支援に関して、これまでの研究は、利用者である聴覚障害学生と教員が積極的に評価や助言を行い、通訳場面で生じる問題を通訳者と協働して解決することが必要であると示唆した（例えば、Hastings, Blecklein, Cermak, Reynolds, Rosen, & Wilson, 1997；森本・井坂，2003；太田，2001）。Yoshioka and Muto（2006）は、それらの示唆をもとに、支援ツールの導入による通訳者の自己記録と、三者間でのフィードバックがノートテイクのパフォーマンスの向上に及ぼす効果を検討した。その結果、現実の講義場面において、三者の相互作用の量、通訳される情報の量、教員の講義方法に介入の効果が認められた。

しかし、先行研究は、講義場面の相互作用に着目し、通訳環境の機能化を支援の焦点とする一方で、サービスを提供する個人の通訳技術の獲得や指導法に関する検討を行ってこなかった。

このような側面的な支援では、ノートテイクのパフォーマンスを適切に評価し、効率的に改善することは困難である。また、通訳環境の機能化による効果も限定的なものになると考えられる。そのため、技術獲得に関する検討を進展させることが必要である。具体的な課題として、Yoshioka and Muto（2006）の中心的な介入要素であった自己記録とフィードバックについて、指導手続きとしての効果を検討することが挙げられる。

一方、行動分析学において、自己記録とフィードバックは学業スキル（例えば、Kirby, Fowler, & Baer, 1991; Van Houten, Morrison, Jarvis, & McDonald, 1974）、職業スキル（例えば、Richman, Riordan, Reiss, Pyles, & Bailey, 1988）、運動スキル（例えば、Critchfield, 1999; Hume, Martin, Gonzalez, Cracklen, & Genthon, 1985）などの改善に数多く適用されてきた。これまでに適用されたスキルと通訳を比較すると、通訳は作文や要約などの学業スキルの上位スキルに位置づけられる。また、瞬時の判断による身体的な反応を必要とする点では、運動スキルと類似した特徴をもつといえる。

この分野の成人を対象とした研究は、ほとんどの場合、多面的な介入プログラムの一要素として、自己記録やフィードバックの効果を検討してきた（Martin, Thompson, & Regehr, 2004; Suda & Miltenberger, 1993）。そこで生じた問題として、介入の要素が多様化するにつれ、概念や効果に関する知見の洗練がますます困難になるということが懸念されている（例えば、Alvero, Bucklin, & Austin, 2001）。また、自己記録は必然的に過去の行動の結果を知らせるフィードバックの要素が含む手続きである（Hayes & Nelson, 1983; Wilk & Redmon, 1990）。しかし、この重複する側面に対しても、先行研究では明確な定義がないまま用語が使用されている[注1]。

このような動向に対する新たな展開として、Alvero and Austin（2004）は、職場安全の分野において、ほとんどの介入が含む、対象者が他者の行動を観察・記録するという過程に焦点を当て、この要素単独での効果を検証する必要性を指摘した。そこで各セッションの初めに、他者の行動を対象者が観察し、チェックリストを用いて安全かどうかを記録する介入を実施した。標的行動はタイピングなど4つの単純作業における安全な首や手首の位置であった。その結果、安全な行動の生起率は、情報提供のみ、観察のみでは増加せず、観察と記録を行うことで初めて改善が生じた。また、内省報告をもとに介入によって対象者が自発した自己モニタリングが、行動変容を生じた要因である可能性が指摘された。

この研究は、対象者による行動観察の過程に着目し、シンプルで効果の高い手続きを検討したことに加え、以下の点で意義をもつと考えられる。1つは、他者の助言など、他の介入要素を追加しなくても、対象者の観察と記録によって行動が改

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

善するという事実を示したことである。もう1つは、自己モニタリングは多面的なプログラムの中でも特に重要な要素であるという立場の先行研究（Belfiore & Browder, 1992; Burgio, Whitman, & Reid, 1983; Richman et al., 1988）を支持する知見を示したことである。

上述の知見を踏まえると、ノートテイクのスキルの獲得において、学習者が範例を用い、通訳結果を観察・記録するという手続きが、単独でも十分な効果をもつことが考えられる。また、現時点ではスキル獲得に必要な支援の階層が不明であるため、自己記録に含まれる最小限の介入要素を比較対照とし、効果の違いを検討することが課題になると思われる。そこで、本研究では、通訳の基本となる「速く正確に情報を伝える」スキルを標的として、通訳後に学習者が採点シートを用いて通訳結果を採点する自己記録と、実験者が採点を行い、得点率のデータのみをグラフ形式で提示するフィードバックの手続きの効果を比較・検討することを目的とした。

方　法

参加者

R大学に在籍するノートテイク経験のない大学生10名（年齢19-23歳）が参加した。実験参加の条件は以下の3点とした。①実験用の教材となる講義について、同等の内容を扱う学部の講義を履修していること、②長文要約や作文など大学入学レベルの基本的な国語力を備えていること、③パソコンの文字入力速度が1分あたり80字以上であること。③に関して、本研究では時間的コストからタイピングの訓練を行うことは困難であった。そのため、事前に入力速度の統制は行わず、最低基準のみを設けることとした。

②の判定には、同等の基準を設定した日本語文章能力検定準2級の過去問題を用いた。これを2回実施し、どちらも合格基準を満たすことを条件とした。③の判定には、「今日は良い天気です。」という例文を1分間できるだけ速く入力するよう求め、その文字数を測定した。結果は、80字代前半が2名、90字前後が4名、110字から120字が4名であった。なお、すべての参加者に聴覚障害学生へのノートテイクに関する実験であることを伝え、参加の同意が得られた個人を対象に実験を開始した。

セッティング

R大学の実験室にて、参加者は机上のノート型パーソナルコンピュータ（IBM社製）に対面して座った。ノートテイク用のソフトウェアには、Word（Microsoft社製）を用いた。参加者の左前方に、教材提示用のDVDプレーヤー（ソニー社製）とモニタ（LG電子社製）を設置し、実験者はその正面に座って、装置を操作した。実験は個別に行い、約40分のセッションを週2回のペースで実施した。実験の様子は全てビデオに記録された。

使用した素材とツール

ノートテイク用の教材　練習用の教材と実験用の教材をそれぞれ準備した。実験用の教材は、行動分析学の入門書として書かれた「子どもの保育と行動分析」（河合，1986）をもとに作成された。この本を選んだ理由は以下の3点であった。①講義のレベルとして大学の専門基礎科目を想定したこと、②テーマの連続性があり口語調で書かれているため、実際の講義と近似していること、③専門用語の使用頻度の変動が少なく、各回の均質性が得やすいことであった。実験者が本の内容を講義形式で話し、その音声のみをDVDに収録して計40回の講義を作成した。1回の講義時間は4分半から5分（本では、850字～1000字の範囲）とし、発話速度は標準的な速さよりも少し遅い毎分280字程度とした。本の構成に従い、講義の初回はテーマや扱う問題を簡単に紹介する導入部分とし、次の回より本論の内容に入ることとした。この構成から、初回は分析対象から外すこととした。また、講義の作成と併せて、ノートテイク時の文字入力の負担を減らすため、6つの頻出単語（例えば行動分析学）について、略号（「K」などアルファベットの頭文字）をコンピュータに辞書登録した。参加者がそれらの語を参照できるよう、実験中は机上に略号の一覧表を提示した。

同様の方法によって、練習用の教材AとB（計10回）を用意した。教材Aは日常的なテーマを扱い、計6回の構成とした。教材Bは教育

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

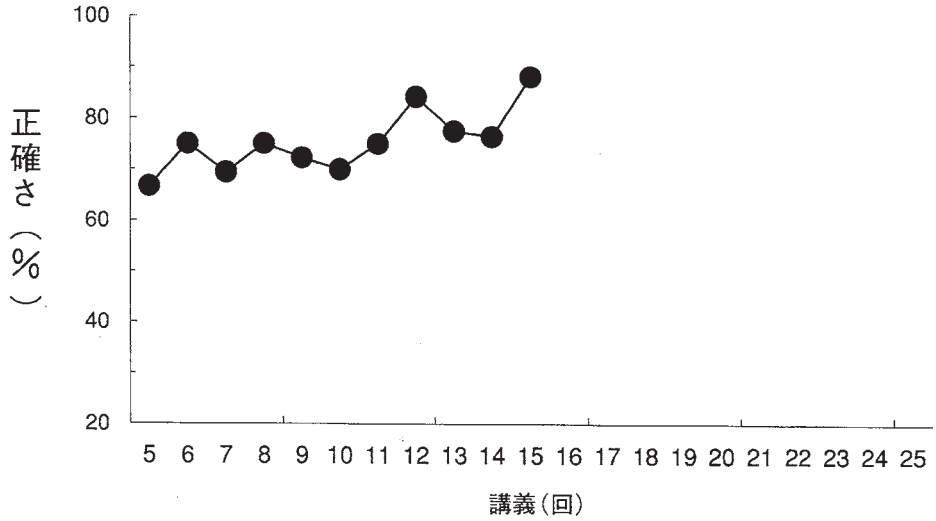
心理学の動機づけのテーマを扱い、計4回の構成とした。

採点シート　採点シートは、実験者がノートテイクの正確さを測定するツールとして、また、参加者が通訳結果の正誤を観察・記録するためのツールとして導入された。シートの構成は、A4版の用紙に①各回の通訳の範例を1文ずつ掲載した欄、②各文に対する採点欄、③その合計点を記入する欄が用意された。文の数は17～20であり、各文に通し番号をつけた。範例の作成手順は、次のとおりであった。まず、実験者が毎分100字程度の入力速度で通訳した場合を想定し、40回の講義について約400字（±20字）の要約文を作成した。次に、任意に選んだ5回について、大学院生と学部生各1名に、原文と比較のうえ要約文としての妥当性を5段階（−2～+2、0が中間値）で評定するよう依頼した。2名の評定はすべて「+1」以上であり、ここで要約文としての妥当性を確認した。その後、ノートテイク経験のある学部生2名に40回の通訳を依頼した。得られたサンプルに、先の要約文とは異なる要約のパターンが見られた箇所は、その表現を併記した。これは、通訳において正反応は1通りではなく、複数通りの反応が可能であるという点を考慮し、正誤の評価に柔軟性をもたせるためであった。

グラフ提示用のツール　グラフの提示にはExcel（Microsoft社製）を用いた。画面の構成は図1の通りであった。横軸を試行数、縦軸を正確さ（採点シートの得点率）とするグラフをA4サイズのコンピュータの画面大に提示し、グラフの下部に得点率の値を示した表を配置した。

従属変数

「速く正確に情報を伝える」というスキルを評価するため、「正確さ」と「速さ」の次元について指標を設定した。「正確さ」の測定には前述の採点シートを用い、通訳結果が範例の内容を全て含んでいる場合は1点、一部を含んでいる場合は0.5点、完全に脱落している場合は0点として数値化した。その合計点数を文の総数で割り、100をかけた得点率を「正確さ」と定義した。例として、「行動分析学は、アメリカのスキナーが1930年代に学習実験に基づいて始めた」という範例に対して、通訳結果が「行動分析学はスキナーの学習実験から。」であった場合、0.5点とした。また、複数の要約パターンがある場合、そのいずれかを通訳結果が含んでいれば1点とした。例えば、



	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
正確さ	67	75	69	75	72	70	75	84	78	77	88										

図1　フィードバックに使用したグラフの画面構成
グラフおよび表をコンピュータの画面大に提示し、参加者にフィードバックを行った。

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

「行動分析学では、〔賞を教育の中心とする/罰を教育の主流にすべきではないと考える〕」という範例の場合、〔　〕内の一方が含まれていれば1点を与えた。「速さ」は、各回に入力された文字数を数え、講義時間の秒数で割り、60をかけて毎分の入力速度を算出した。

また、補足的な指標として、①通訳結果に含まれる情報の多さと②ノートテイクとしての良さの2点に関して、第3者による主観的評価を採用した。各参加者の介入直前と最終の試行、その1つ前の試行の通訳結果をそれぞれ組み合わせてペアを作った。つまり、1名につき2組（計20組）のペアを用意した。評定は、ペアの通訳結果を用紙の左右に提示し、①、②の点について、より適切であると判断した方を選択する形式とした。左右の配置と20組の提示順序はランダムであった。評定者は、実験内容を知らされていない大学生2名であった。2名ともノートテイク経験があり、うち1名は自治体が主催する要約筆記者の養成講座を修了していた。

実験の構成

本実験は、事前の講座と練習、および以下の3つの実験フェイズから構成された。第1フェイズはベースラインの条件とし、第2フェイズ以降は、参加者が速く正確に情報を伝えるスキルの達成基準を満たした時点で実験終了とした。第2フェイズでは、10名の参加者を5名ずつのグループAとBに分け、グループAには自己記録、グループBにはフィードバックの条件を適用した。参加者の割り当てには、入力速度が均等になるように留意した。第3フェイズでは、グループAに対してはフィードバック、グループBに対しては自己記録の条件を追加することとした。本実験では、このような条件の導入順序を入れ替えた2パターンのABCデザインによって、自己記録とフィードバックの効果を比較・検討した。

達成基準と第3フェイズへの移行基準を以下に記す。両者ともに「正確さ」の次元に対してのみ基準を設定した。その理由は、採点シートの得点率が、正確に通訳された情報の量を評価する指標であるため、「正確さ」の向上は一定の「速さ」の増加と連動することが予測されたためであった。達成基準については、各参加者の入力速度の大小に応じて、入力速度が最も速い毎分110字以上の4名（P1、P2、P6、P7）には、3試行連続で「正確さ」が90%以上を満たすことを基準とした。次に速い毎分90字前後の4名（P3、P4、P8、P9）は80%以上、最も遅い毎分80字代前半の2名（P5、P10）は70%以上を基準とした。

第3フェイズへの移行基準は、「正確さ」が以下のいずれかに該当した場合とした。①最初の5試行において、ベースラインと同様のレベルで値が推移した場合、②6試行目以降、ベースラインのレベルに値が低下した場合、③10試行経過してもベースラインの平均値から10%以上の上昇が見られない場合であった。

手続き

事前の講座と練習、およびベースライン、自己記録、フィードバックの各条件の手続きを以下に記す。

事前の講座と練習　ノートテイクについての必要最低限の知識と方法を伝えるため、全難聴・全要研合同テキスト委員会（2003）の資料を参考に講座を用意した。講座は、①聴覚障害学生へのノートテイクの必要性、②通訳としてのノートテイクと通常の講義ノートをとる作業の違い、③ノートテイクの基本的手法の順に構成された。②の部分では、発話速度が毎分300～350字程度であるのに対して、文字の入力速度は毎分80～140字程度であり、字数の制限内でいかに速く正確に多くの情報を伝えるかが重要であることを説明した。③では、基本的な手法として、以下の8つを教示した。(a) 話の冒頭から入力せずに数秒聞いてから入力を始める、(b) 話の展開を予測しながら聞く、(c) 専門用語や重要語句を優先して書く、(d) 文章として完結させる、(e) 話し言葉の冗長な表現を省く、(f) 指示語や短いフレーズを用いて表現を簡略化する、(g) 不明な部分は「＊」の記号で示す、(h) 略号を用いるであった。その後、実際の通訳結果を用いてそれぞれを例示した。以上の内容をすべてスライドにまとめ、実験者はスライドにそって講座を実施した。

講座終了後、参加者に質問の有無を尋ね、必要に応じて補足した。続いて、話者（実験者）の話

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

し方や課題への慣れの要因を統制するため、教材A、Bの順に計10試行の練習を実施した。練習の直前に、テーマを口頭で伝えた。試行間には約1分の休憩を挿入した。参加者には、隣に聴覚障害学生がいると想定して、ノートテイクをするよう教示した。実験者から通訳結果に関する助言や積極的なフィードバックは行わなかった。ただし、入力操作や画面設定に関して参加者から質問があった場合、回答するものとした。また、矢印を多用するなど、ノートテイクとして逸脱した反応が見られた場合、修正のコメントを提示することとした。本実験ではそうした反応は見られなかった。

ベースライン条件　本条件開始時に、講義のテーマおよび概要を記した用紙を配布し、これに沿って説明を行った。本条件では、練習と同様の教示を行い、最低4試行を実施した。パフォーマンスが安定した時点で次のフェイズに移行した。実験者から通訳結果に対するフィードバックは行わず、参加者が感想を述べた際は頷く程度の反応を示した。

自己記録条件　本条件開始時に、採点に関する説明と練習を実施した。机上には計算用の電卓と筆記用具を準備した。参加者には、まず採点方法と具体例を記した用紙を配布した。実験者はこれに沿って、範例の内容を通訳結果が全て含む場合は1点、部分的に含む場合は0.5点、全く含まない場合は0点とすることを説明した。次に、5文の範例を掲載した採点シートと模擬の通訳結果を用いて練習を行った。この採点シートは、参加者がベースラインで通訳し終えた、第1回から第4回のシートの範例を5文ずつに区切って作成された。実験者が結果を毎回チェックし、誤りがあれば口頭で修正した。3回連続で全文について正しい評定が得られた時点で練習を終了した。各参加者とも練習は5回以内で終了した。本試行の開始直前に、参加者には次の回から毎回採点を実施することを伝え、採点を通訳作業の参考とするように教示した。各回の通訳が終了すると、参加者は実験者からシートを受け取り、通訳結果を採点し、合計点数を記録した。その間、実験者は実験室の隣の部屋で待機し、記録が終了したら声をかけるように指示した。実験者は、参加者からシートを受け取って所定のファイルに閉じ、1、2分の休憩を挟んで次の試行に進んだ。ベースライン同様、実験者から通訳結果に対するフィードバックは行わず、本試行では採点の誤りに対する修正は行わなかった。

フィードバック条件　本条件開始時に、参加者に仮想グラフを見せ、①実験者が毎回、どの程度の情報が正確に通訳されていたかを採点すること、②その結果を通訳の正確さとして、グラフの縦軸に示していくことを口頭で説明した。また、グラフを通訳作業の参考とするように教示した。各回の通訳後、実験者がシートを用いて1、2分で通訳結果を採点し、グラフに得点率を表示した。この作業中、参加者は隣の部屋で休憩した。実験者の声かけで参加者は実験室に戻り、表示されたグラフを見て正確さの推移を確認した。参加者には確認が済んだことを合図するように指示し、その反応を受けて、次試行に進んだ。ここでも、実験者から通訳結果に対するフィードバックは行わなかった。

第2フェイズでは、上述の手続きにそって各グループに決められた条件を適用した。また、第3フェイズでは、開始時に新たに追加する条件の説明や練習を行い、自己記録、フィードバックの順に条件を適用した。そのため、第3フェイズは自己記録後、参加者が隣の部屋で休憩をしている間に、実験者が得点率をグラフに表示し、休憩後にフィードバックを行うという手続きとした。ただし、グループAについては5名全員が第2フェイズで達成基準を満たしたため、第3フェイズは実施されなかった。

事後評価　実験終了後、介入手続きの受け入れやすさや感想について、実験者が口頭で質問し、参加者の回答を記録した。

記録と信頼性

採点シートの評定は、すべての回を通じて実験者ともう1名の記録者によって実施された。記録が一致しなかった場合、新たな記録者1名による評定を行い、その記録を採用した。2名の記録者は実験内容を知らされていない学部生であった。両名とも事前にテキストの原文を読み、評定のトレーニングを受けた。実験者ともう1名の記録者

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

が記録した結果のうち40% を任意に抽出し、それらの一致率を算出しデータの信頼性を検討した。一致率は記録結果が一致した項目数を全項目数で割り、100をかけて百分率で示した［一致率＝(記録結果が一致した項目数/全項目数) ×100］。その結果、参加者10名の一致率は平均で94.4% (Range: 92.1-97.3) であった。また、参加者の自己記録と実験者の記録との一致について、全データを対象に上述の計算式を用いて一致率を算出した。その結果、10名の一致率は平均で86.2% (Range: 83.8-90.7) であった。

結　果

図2にグループA、図3にグループBにおける個人ごとの正確さと速さの推移を示した。10名ともに自己記録を行ったフェイズで達成基準を満たし、図3の結果が示すとおり、フィードバックのみの条件で基準を満たした参加者はいなかった。

ベースラインにおいて、正確さは、P1、P2、P6、P7の4名については概ね50～70%、他の6名については概ね40～60% の範囲を推移した。P1とP4は最後の3試行で正確さが約10% 低下した。当該の通訳結果には、内容に誤りはないものの、原文にない表現が多く含まれ、通常の講義ノートのような要約が見られた。速さは、10名ともアセスメントで測定した速度のおよそ60～80%の間で推移していた。

第2フェイズにおいて、自己記録を行ったグループAでは、5名ともに正確さと速さが上昇した。正確さは、介入後3～6試行で約10% 増加し、基準達成時まで漸増的な上昇を示した。また、速さは、条件変更直後に10～15字の増加があり、そのレベルが最後まで維持された。

第2フェイズでフィードバックを行ったグループBでは、正確さは、P6、P7の2名において、介入前と同じ60～70% 代にとどまった。また、P8、P9、P10においては、条件変更後に5～8% 増加したが、5試行を過ぎると再びベースラインのレベルに低下した。一方、速さは5名とも、条件変更直後に上昇があり、ベースラインよりも高い値で推移した。これらの正確さが増加せず、速さ（入力文字数）だけが上昇するという状況は、採点には反映されない不十分、あるいは不適切な情報（例えば、冗長な繰り返し）が通訳結果に多く含まれるようになったことを意味する。その後、第3フェイズに移行し、自己記録を追加するとグループBの5名の正確さも徐々に上昇した。速さについて、最終3試行の平均値は、10名ともにアセスメントで査定した速度の85% 以上となった。

各参加者が基準達成までに要した試行数について、両グループの自己記録を行ったフェイズの結果に大きな差はなく、10名のうち8名が11～14試行の範囲であった。他の2名については、P10が17試行、P2が最長の21試行を要した。2名とも、中盤の7～9試行にわたって正確さの上昇が停滞し、P2は80～90%、P10は60～70% の間で値が変動した。

また、P3とP7は自己記録中に、採点結果を見ながら、自身のパフォーマンスを言語化する様子が見られた。例えば、P3は介入1の10試行目において、「いつも説明の後の文章を書き落としてしまうので、要約のタイミングを短めに切ると、今回はうまくいきました」と述べた。他の参加者については、数試行に1回、同様の反応が見られた。

第3者による主観的評価において、2名の評定者ともに、20組中19組について介入後の通訳結果の情報量が多いと評価した。P5の1組のみ、1名が介入前の通訳結果を選択した。ノートテイクの良さに関しても、2名は20組中17組について、ともに介入後の通訳結果が良いと評価した。残る3組（P3、P7、P8の各1組）は、それぞれ1名が介入前の通訳結果を選択した。評定者間の一致率は、「情報量の多さ」が95%、「良さ」が85% であった。

事後評価では、介入前、自己記録、フィードバック（グループBのみ）を比較して、どの練習方法が良かったかを尋ねると、全員が自己記録を選択した。自己記録については、「自分で採点するほうが楽しい」、「採点をして、色んなことに気づいた」などの肯定的な回答が得られた。

考　察

介入手続きが正確さと速さに及ぼした影響について

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

両グループともに正確さの増加は、自己記録の導入によって生じた。比較対象とした得点率のフィードバックによって、速さは上昇したが、正確さはほとんど改善しなかった。また、自己記録を行ったフェイズにおいて、参加者が基準達成までに要した試行数には、グループ間で明確な差がなかった。このことから、採点シートを用いた自己記録の手続きは、初心者における基本的な通訳スキルの獲得に効果をもつことが示された。また、この結果は、学習者による行動観察と記録の過程が、行動変容に高い効果をもつ可能性を示したAlvero and Austin（2004）を支持した。

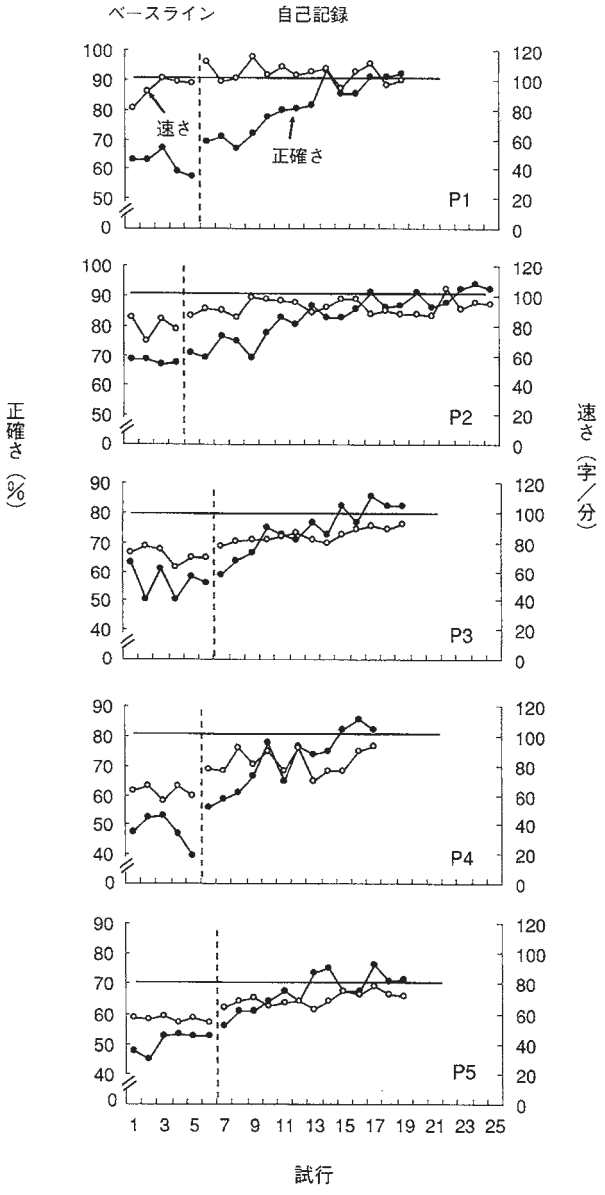


図2　グループAの参加者におけるノートテイクの正確さと速さの推移

図の縦軸は通訳の正確さと速さ、横軸は通訳を行った講義の回を表す。折れ線は黒いマーカーが正確さ、白いマーカーが速さの結果を表す。図中の縦線はフェイズが切り替わったことを意味し、横線は正確さの達成基準を示したものである。達成基準は、P1、P2が90%、P3、P4が80%、P5が70%であった。

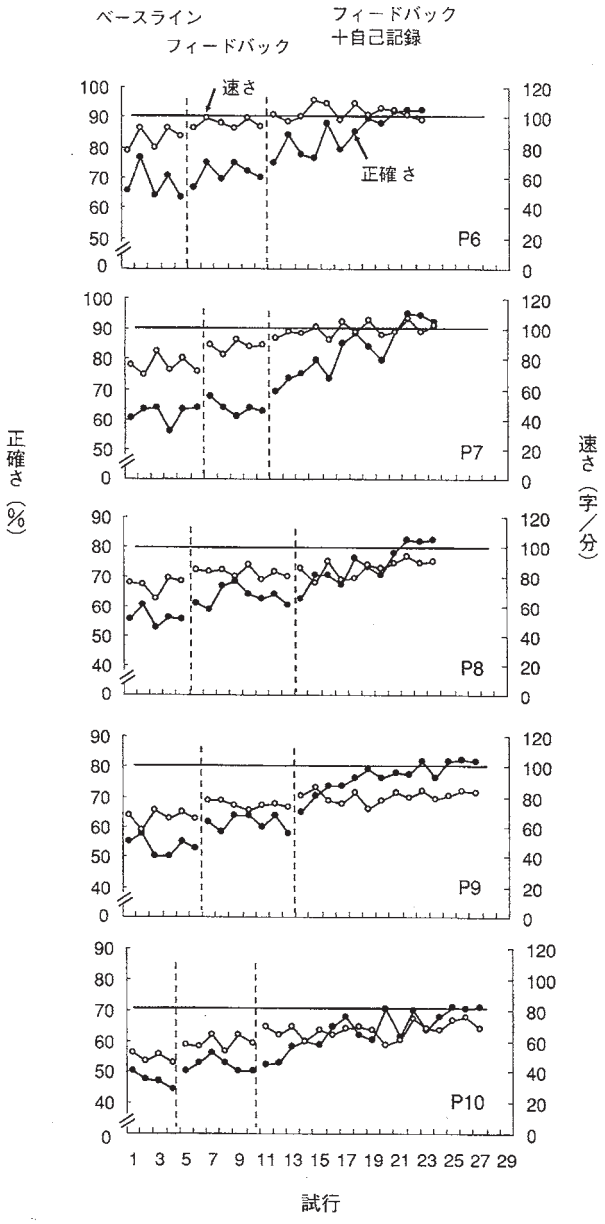


図3　グループBの参加者におけるノートテイクの正確さと速さの推移

図の縦軸は通訳の正確さと速さ、横軸は通訳を行った講義の回を表す。折れ線は黒いマーカーが正確さ、白いマーカーが速さの結果を表す。図中の縦線はフェイズが切り替わったことを意味し、横線は正確さの達成基準を示したものである。達成基準は、P6、P7が90%、P8、P9が80%、P10が70%であった。

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

行動変容の推移に関して、本研究では10名とも、自己記録を適用したフェイズにおいて、正確さは漸増的に推移し、基準達成までの試行数には個人差が見られた。一方、Alvero and Austin (2004) の場合、典型的なデータは観察条件直後に飛躍的な増加を生じており、緩やかな上昇を示したのは全データの28%にとどまった。行動変容のパターンが異なった要因の1つには、Alveroらが対象とした単純な行動に対して、本研究が対象とした通訳は、高スピードでの同時並行的な行動であったことが考えられる。標的行動のタイプや課題の特性が、効果に影響することは自己記録の介入を実施した先行研究においても示唆されている（例えば、Critchfield, 1999; Kirby et al., 1991)。

手続きが行動を制御した過程について、本研究では、2名（P3、P7）において、自己記録中に通訳作業の随伴性（例えば、誤訳が生じる前後の状況とその誤訳との関係）を言語化する様子が見られた。行動分析学では、随伴性の言語化が行動変容を促進するという現象は、ルール支配行動(Skinner, 1969)の枠組みのもとに検討されてきた(Hayes, 1989)。例えば、Ming and Martin（1996）は、対象者が反応の遂行時にキーワードを自発するセルフ・トークの技法を導入し、フィギュアスケートのパフォーマンスに改善をもたらした。著者らは、セルフ・トークが随伴性を部分的に記述した自己ルールとして機能し、非言語行動への刺激性制御を獲得したためであると説明した。これらの知見に基づけば、参加者の言語化は、自己ルールとして通訳作業の改善を促進したことが考えられる。

もう1つの示唆的な結果として、内省報告では事前の講座で行った最小限の教示に対して、P3、P7を含む6名の参加者が、自己記録後に初めてその意味を理解したという回答を示した。本研究では、観察対象としたのは自分の行動であり、参加者は採点シートを用いた観察と記録の過程で、行動の結果に関する具体的な正誤の情報を収集することが可能であった。この点は、他者の行動を観察対象としたAlvero and Austin（2004）には含まれない要素であった。

このことを踏まえて、上述の回答を検討すると、自己記録の手続きは、その過程で得た情報をもとに、参加者がルールを自発、修正する行動を促し、実際の随伴性に対する効果的な行動パターンを徐々に形成したことが考えられる。関連する知見として、Catania, Matthews, and Shimoff（1982）は成人において、自己ルールは教示よりも強い制御力をもつことを示している。今後は、範例の提示や観察のみの各要素の効果を調べるとともに、実際に学習者の言語化を操作し、上述の可能性を検証することが必要である。また、先行研究では、対象者の言語化が、自己記録による効果の個人差や行動変容の成否に影響を及ぼすことが示唆されている（例えば、Kirby et al., 1991; Van Houten et al., 1974)。しかし、その制御関係や機能は同定されておらず、ルール支配行動の枠組みによる分析は、これらの問題を明らかにする可能性をもつという点で重要な課題であると考えられる。

手続きの応用可能性と改善を要する点について

事後評価では、どの参加者も自己記録に対して肯定的な回答を示した。このことは、自己記録が動機づけの促進や、参加者中心の行動変容を可能にするという指摘（例えば、Belfiore & Browder, 1992; Richman et al., 1988）に共通する結果であり、実践場面への応用可能性を考える上で強みであるといえる。改善を要する点としては、本研究では手続きの効果を調べるために、2パターンのABCデザインを用いた。しかし、このデザインは変数間の因果関係を同定するには不十分であり、今後はデザインの改良を検討することが必要である。

注

1）本稿では、「自己記録」と「フィードバック」という用語を手続きのラベルとして用いる。学習者が自分の行動またはその所産を観察、記録する手続きを「自己記録」、学習者の関与なしに行動の結果に関する情報を与える手続きを「フィードバック」とする。また、「自己モニタリング」という用語は、自分の行動を観察し、記録するという行動連鎖を指して用いる。

謝　辞

本論文を作成するにあたり、立命館大学文学部の武藤　崇先生に貴重なご助言を賜りました。また、査読者によるコメントがとても参考になりました。加えて研究実施には、多数の大学院生、学部生にご協力をいただきました。記して感謝申し上げます。

NII-Electronic Library Service

The Japanese Association for Behavior Analysis

引用文献

Alvero, A. M., & Austin, J. (2004). The effects of conducting behavioral observation on the behavior of the observer. *Journal of Applied Behavior Analysis, 37*, 457-468.

Alvero, A. M., Bucklin, B. R., & Austin, J. (2001). An objective review of the effectiveness and essential characteristics of performance feedback in organizational settings. *Journal of Organizational Behavior Management, 21* (1), 3-29.

Belfiore, P. J., & Browder, D. M. (1992). The effects of self-monitoring on teachers' data-based decisions and on the progress of adults with severe mental retardation. *Education and Training in Mental Retardation, 27*, 60-67.

Burgio, L. D., Whitman, T. L., & Reid, D. H. (1983). A participative management approach for improving direct-care staff performance in an institutional setting. *Journal of Applied Behavior Analysis, 16*, 37-53.

Catania, A. C., Matthews, B. A., & Shimoff, E. (1982). Instructed versus shaped human verbal behavior: Interactions with nonverbal responding. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 38*, 233-248.

Critchfield, T. S. (1999). An unexpected effect of recording frequency in reactive self-monitoring. *Journal of Applied Behavior Analysis, 32*, 389-391.

Hastings, D., Blecklein, K., Cermak, S., Reynolds, R., Rosen, H., & Wilson, J. (1997). *Note taking for deaf and hard of hearing students: A report of the National Task Force on Quality of Services in the Postsecondary Education of Deaf and Hard of Hearing Students.* Rochester, NY: Northeast Technical Assistance Center, Rochester Institute of Technology.

Hayes, S. C. (Ed.). (1989). *Rule-governed behavior: Cognition, contingencies, and instructional control*. NY: Plenum Press.

Hayes, S. C., & Nelson, R. O. (1983). Similar reactivity produced by external cues and self-monitoring, *Behavior Modification, 7*, 183-196.

Hume, K. M., Martin, G. L., Gonzalez, P., Cracklen, C., & Genthon, S. (1985). A self-monitoring feedback package for improving freestyle figure skating practice. *Journal of Sport Psychology, 7*, 333-345.

河合伊六．(1986)．子どもの保育と行動分析―困った行動の治し方と望ましい行動の形成．川島書店．

Kirby, K. C., Fowler, S. A., & Baer, D. M. (1991). Reactivity in self-recording: Obtrusiveness of recording procedure and peer comments. *Journal of Applied Behavior Analysis, 24*, 487-498.

Martin, G. L., Thompson, K., & Regehr, K. (2004). Studies using single-subject designs in sport psychology: 30 years of research. *The Behavior Analyst, 27*, 263-280.

Ming, S., & Martin, G. L. (1996). Single-subject evaluation of a self-talk package for improving figure skating performance. *Sport Psychologist, 10*, 227-238.

森本明子・井坂行男．(2003)．聴覚障害学生に対するノートテイクによる講義保障について―情報の量及び質に関する分析を通して―．ろう教育科学，*45* (2), 109-123.

太田晴康．(2001)．要約筆記とボランティアの課題．リハビリテーション，*432*, 30-33.

Richman, G. S., Riordan, M. R., Reiss, M. L., Pyles, D. A. M., & Bailey, J. S. (1988). The effects of self-monitoring and supervisor feedback on staff performance in a residential setting. *Journal of Applied Behavior Analysis, 21*, 401-409.

白澤麻弓．(2005)．聴覚障害学生に対するサポート体制についての全国調査．http://www.tsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/file/survey/result.pdf より 2006 年 4 月 1 日取得.

Skinner, B. F. (1969). *Contingencies of reinforcement: A theoretical analysis.* Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.

Suda, K. T., & Miltenberger, R. G. (1993). Evaluation of staff management strategies to increase positive interactions in a vocational setting. *Behavioral Residential Treatment, 8* (2), 69-88.

Van Houten, R., Morrison, E., Jarvis, R., & McDonald, M. (1974). The effects of explicit timing and feedback on compositional response rate in elementary school children. *Journal of Applied Behavior Analysis, 7*, 547-555.

Wilk, L. A., & Redmon, W. K. (1990). A daily-adjusted goal-setting and feedback procedure for improving productivity in a university admissions department. *Journal of Organizational Behavior Management, 11*, 55-75.

Yoshioka, M., & Muto, T. (2006). Improving notetaking in university lecture settings for Deaf students: A support tool. *Japanese Journal of Special Education, 43*, 459-472.

全難聴・全要研合同テキスト委員会．(2003)．指導者用テキスト　要約筆記奉仕員養成講座（基礎課程）全日本難聴者・中途失聴者団体連合会．

――2006.9.5 受稿、2007.1.23 受理――

NII-Electronic Library Service

立命館人間科学研究，17，107-115，2008.

実践報告（Practical Research）

総合支援学校高等部生徒の職場体験実習における機能分析とセルフ・マネージメント行動の獲得に向けて[1)]

太田　隆士[1)]・稲生　ゆみ子[2)]・松田　光一郎[1)]・望月　昭[3)]

（社会福祉法人北摂杉の子会[1)]・京都市立呉竹総合支援学校[2)]・立命館大学大学院応用人間科学研究科[3)]）

Functional Analysis and the Training of Self Management Behavior in a Student of Senior High School for Handicapped Student Participating as a Probationer in a Working Place

OTA Takashi[1)], INAO Yumiko[2)], MATSUDA Koichiro[1)], and MOCHIZUKI Akira[3)]

(Hokusetsu Suginokokai[1)] / Kuretake General Support School of Kyoto City[2)]/

College of Letters, Ritsumeikan University[3)])

This study was a practice of the Ritsumeikan Student Job Coach. In this study, they focused on the acquisition of self-management behavior including self confirmation, self evaluation of performance, and spontaneously stepping forward the next step of the job in a high school student with mental disability. The student job coach made functional analysis of the student behavior, and conducted the coaching including requesting the workplace to change the setting of physical environment, and the trainings of self-management skills using the operation checklist and "say-do" correspondence. The results showed the performance of the student improved after the intervention and the use of operations checklist was an effective method in the acquisition of the self-management skills.

Key words：student job coach, self-management skill, functional analysis

キーワード：学生ジョブコーチ，セルフ・マネージメント・スキル，機能分析

問題と目的

我が国において，職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援が国の施策として本格的にスタートしたのは，2002年の障害者雇用促進法改正により職場適応援助者制度が設けられたときからであり，2005年度には305人の身体障害者，2263人の知的障害者，380人の精神障害者，その他100人の計3050人を支援対象者として，ジョブコーチによる支援が行われた（高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課，2006）。精神障害者など職業的に重度な障害のある人々への支援ニーズの高まりや，福祉から一般就労への移行が求められつつあるなかで，ジョブコーチによる支援は障害者の就職及び職場定着に高い

1）当論文は太田隆士の応用人間科学研究科修士論文（2007年度）の一部である。

効果がある支援策として，これまで以上に期待が高まっている（佐藤，2006）。具体的なジョブコーチの支援として，職場開拓，職場での援助，職場・関係機関・家族などの協力関係を作り出し調整する（コーディネート），就職後の継続支援（フォローアップ）といった「援助付き雇用」の実現が一定の成果を上げてきたといえる(刎田，2003)。しかし，ジョブコーチは，職場の同僚などによる支援の定着を計り，自身は職場からフェイディングしていくこと(太田，2004）を念頭に置くということ，そして，対象者がより自律的に仕事を行うことによって，就労場面においても自己決定に根ざしたQOLの拡大（望月，2000）に繋がるということを考慮すれば，自分で自分の行動を積極的にモニターし，かつコントロールするセルフ・マネージメント・スキルの獲得を目的とした援助が必要になると考えられる。セルフ・マネージメントの構成要素には，自己観察記録(self-monitoring)，自己評価（self-evaluation），自己強化（self-reinforcement）の３つの段階があり，自己評価は自己観察記録が出来ていることが前提で，自己強化は自己評価が出来ていることが前提であるとされている（King-Sears & Carpenter, 1997）

具体的な研究として，山本（1999）は，セルフ・マネージメント・スキルを自己教示，課題遂行，次課題選択，完了報告の４個の行動要素に分けてそれぞれを学習することで，第３者からの指示を最小限にした状況で複数の課題をひとりで遂行する行動が獲得され，課題間，課題量，場面間，聞き手間，家庭場面において般化したことを示している。また，Christian & Poling（1997）は，レストランで働く２名の軽度知的障害を有する成人女性に対し，自己教示，自己観察，自己強化といったセルフ・マネージメントの手続きを用いた援助付き雇用により，障害を持たない同僚の80％程度の生産力を上げることが出来たと報告している。

また，Hughes & Rush（1989）では，重度の発達障害を持つ成人２名に自己教示と複数の見本による訓練を合わせて行うことで，仕事に関連した問題行動の解消と自己教示の行動形成に効果があり，仕事の独立性が高まったと報告している。このように就労現場や教育的な側面からも障害を持つ個人がセルフ・マネージメント・スキルを学習し獲得することは，家族や援助者の負担も軽減しつつ，自律的に社会生活を営むための重要な手段になりうることを示唆している。

このような背景を基に本研究は，2004年度から生活産業科（職業専門学科）を開設したＮ総合支援学校で，200Ｘ年10月中旬から11月中旬にかけて行われたＨ保養所での職場体験実習に学生ジョブコーチという立場で参加する中で，生徒が他者からの評価を次の作業の弁別刺激にするのではなく，自律的な行動で作業を遂行し，確認し，評価し，自らの行動を強化するといった，セルフ・マネージメント・スキルの獲得を標的行動として検討を行った。

方　法

１）対象生徒

対象生徒（以下Ｔ）は実習開始当時16歳で，Ｎ総合支援学校高等部の生活産業科に在籍する１年生の男児であった。医療機関により知的障害と自閉症傾向を持つと診断され，また，てんかん発作があるため日常的に薬を服用している。担任教師の話では質問や指示に対して「はい」，「わかりました」等の返答はするが行動結果が伴わないために，実際に指示を理解しているのかどうか明らかではないということだった。また，校内実習であるメンテナンスやクリーニング作業の際にも「できました」という報告はするがゴミや埃を取り除くことが難しい，

衣服に皺が残っているといった状態であった。授業中には教師が説明した板書や説明をノートに自発的に書写することはせずに，ノートに絵を書いたり，別の作業をしたりする行動が見られた。ただし，教師から板書を書写することや，説明したことをノートに書くように指示があった場合，単語や文章を書写すること，また分からない単語については教師に質問することも出来た。日常的なコミュニケーションについても，学生ジョブコーチからの声かけや質問に対して適切に答えることが出来ていた。

2）実習場所

K市内の観光地にあるH保養所（温泉施設完備の宿泊施設）において職場体験実習を行った。浴室に隣接する男女脱衣所を2時間以内に清掃することが実習先で求められる職務内容であった。H保養所が選択された理由として，他の実習先と比較して実習時間が短いこと，職務内容が複雑でないことなどから，今回が初めての実習であるTにとって適切な実習先であると考えられたからである。H保養所ではTが実習に入る以前から，N総合養護学校の生徒が実習に参加しており，障害を持つ生徒に対しての職員の理解は高いと思われた。

3）作業内容

男女脱衣所の全体整理，タオルの整理（タオル入れから黄色いバスタオルを1枚取り出して広げて床に敷く，10時までにリネン室にタオルを持っていく），鏡を拭く（洗面台に設置されている鏡の埃や指紋や洗剤などの汚れを拭き取る，洗面台を拭く（髪の毛や水の飛び散り，水滴跡などの汚れを拭き取る，蛇口の水滴を拭き取り磨く），脱衣棚を拭く（かごの中のゴミを払い，棚の中を拭く），ロッカーを拭く（ロッカーの扉を開けて白いタオルで中を拭き，忘れ物がある場合棚の上におく），床掃除（掃除機をフローリング全体とマットにかけて，髪の毛や埃等のゴミを取り除く）を時間内に終了させることが主な業務であった。

4）実習期間

職場体験実習は，200X年10月中旬から11月中旬の午前9時から午前11時までの期間内に週3回（土日を除く），併せて15日間行われた。

5）実習指導者

実習担当教員からTにインストラクションがあった初日を除いて，参加した学生ジョブコーチ3名による観察記録と直接支援が行われた。学生ジョブコーチは常時2名が実習に付き添い，一方が直接支援，他方が観察記録を行った。筆者は15日間のうち13日間付き添い，Tに直接支援を行った。また，清掃作業終了後にH保養所の担当職員からTに対して清掃作業の評価が与えられた。直接支援におけるプロンプトレベルは，介入度の低い順から「言語指示」「モデリング」「身体補助」「代行」とした。具体的なプロンプトの与え方として，言語的指示は，Tが次の作業を行う前に立ち止まる行動や，「どうしたらいいですか」と質問をした時に，「次はタオルを持ってきてください」などのプロンプトを与えた。モデリングは，ドライヤーの巻き方などが正しい方法ではなかった時に，間違いを指摘してから，Tの目前で学生ジョブコーチが実演を行った。代行は時間内に作業が終わらなかった場合，Tの代わりに学生ジョブコーチが清掃作業を行うこととした（身体補助は行わなかったので省略する）。

6）手続き

①支援を決定するまでの経緯：Tが実習を開始した1週目に課題として挙がったことは，指定された時間内に男女脱衣所の清掃をすることが出来ないということであった。理由として，

作業の順序や方法が理解出来ていない為に，作業毎にプロンプトが入るということ，Tの作業スピードが遅いことなどが考えられた。この課題に対しては，学生ジョブコーチと実習担当教員，担当職員と話し合った結果，先ずはひとつの脱衣所を確実に自立して行うということを目標にし，翌週から一つの浴室だけを清掃させていただくようにH保養所に依頼した。

実習開始から2週目に明らかになってきた課題は，一つの作業終了毎にTから学生ジョブコーチに対して，「できました」「終わりました」などの報告行動が必要以上と思われるほど頻回になされたことであった。それに加えて，Tが「できました」と完了報告をするにもかかわらず，実際には必ずしもゴミや埃が完全には取り除かれていなかったため，作業内容を指導者がその都度確認し指示をする必要があった。

②介入方針：この頻回な報告と不完全な作業遂行は，この時点でのTの清掃行動をめぐって，指導者との関係において同一の随伴性（機能）に基づいて維持されていると推測された。すなわち，Tの清掃行動は，自らの行動の結果を確認し，それを弁別刺激として次に進むという自律的なものではなく，仕事の仕上がりとは無関係に，他者からの評価と指示を確立操作として次の作業に移るという随伴性が定着している為であると推察された（Table 1 参照）。以上の点を踏まえて，一つの作業が終わった後にT自身の弁別刺激で次の作業に移ることが出来ること，Tがゴミや埃が取り除かれた状態に対して，「できました」という完了報告を行えるように作業チェック表が考案された。作業チェック表を導入する対象とした作業として，課題分析の順に「化粧水の移動」「鏡拭き」「洗面台」「化粧水を並べる」「棚を拭く」「ロッカーを拭く」「床に掃除機をかける」「床にワイパーをかける」の8作業が選ばれた。

7）標的行動

学生ジョブコーチによる直接支援と物理的環境設定によるTの作業パフォーマンスの向上，他者の評価を弁別刺激として次の作業に移るのではなく，T自身の自己観察・自己評価・自己強化によって次の作業に移るセルフ・マネージメント・スキルの形成を標的行動とした。

8）実験デザイン

実験デザインは，ベースライン，介入1，介入2から構成されたチェインジング・コンディション・デザイン（ABCデザイン）で行われた。

①ベースライン：実習初日である17日は，実習担当教員からTに対して全課題プロンプト付きのインストラクションが行われた。学生ジョブコーチからTに対しての直接支援が始まった18日から24日までの3日間をベースライン期として，Tの自立反応，プロンプトの記録などを行った。

②介入1（物理的環境設定）：ベースライン期では，男女脱衣所の2部屋を清掃することが求められたが，介入1では物理的環境設定の変更として，男女脱衣所のどちらか1部屋のみ清掃させていただけるように職員に依頼した。

③介入2（作業チェック表の導入）：作業チェック表を導入する前の2日間を完了報告に対しての言行一致のベースライン期として記録を行った。ベースライン期では，Tからの報告行動に対して，学生ジョブコーチが報告しないように指示を行った。介入2では，T自身の作業評価と弁別刺激で次の作業に移ることが出来ること，Tがゴミや埃を取り除いた状態に対して，「できました」という完了報告を随伴（言行一致）させることを目的として作業チェック表を導入した。具体的な手続きとして，一つの作業が終わった後に，Tが作業チェック表の「おわった」欄に○印を付け（自己観察記録），自分でゴミや髪の毛が落ちていないかを確認した後に，当

Table1. ベースラインのABC査定

A:先行条件	B:行動	C:結果
一つの作業が終了する	ジョブコーチに報告する	ジョブコーチから作業評価（確認）を受ける

Table2. 介入２のABC査定

A:先行条件	B:行動	C:結果
一つの作業が終了する	作業チェック表の「おわった」「かくにん」欄に○を記入する（自己観察・自己評価）	ジョブコーチが作業評価をして、Tがシールを貼る（自己強化）

該の作業が完了していると判断すれば「かくにん」欄に○印を付けるように教示をした（自己評価）。次に学生ジョブコーチが確認してゴミや髪の毛が落ちていなければ「ＪＣのかくにん」欄に○印（ゴミが落ちていた時には△印）を記入した。「ＪＣのかくにん」が○であれば，あらかじめ用意しておいたシールの中から好きなシール（大きいシールを含む）をＴが選択して作業チェック表に貼った（自己強化）。「ＪＣのかくにん」が△であった場合，大きいシールを除いた小さなシールの中からＴが選択したシールを作業チェック表に貼った（Table２）。また，作業チェック表はＴが清掃作業中，浴室の中央にあるテーブルに置いておき，一つの作業終了後に「おわった」「かくにん」欄に記入することとした。

９）従属変数

Ｔの清掃作業に対する課題達成率と，「できました」「終わりました」「次いっていいですか」という報告・確認行動の回数と，「できました」という完了報告に対しての言行一致率（Ｔと学生ジョブコーチの作業評価一致率）を従属変数とした。各作業遂行における達成基準として，鏡を拭く作業は，「洗面台に設置されている鏡のほこりや指紋や洗剤などの汚れを全て拭き取ること」，洗面台を拭く作業は，「髪の毛や水の飛び散り，水滴跡などの汚れを拭き取る，蛇口の水滴や指紋を拭き取り磨くこと」，脱衣棚を拭く作業は，「かごの中のゴミを払い，棚の中を拭くこと」，ロッカーを拭く作業は，「ロッカーの扉を開けて白いタオルで中を拭き，忘れ物がある場合棚の上におくこと」，床掃除は「掃除機をフローリング全体とマットにかけて，全ての髪の毛やほこり等のゴミを取り除くこと」とした。

結　果

⑴全課題達成率

Figure １より，脱衣所清掃業務におけるＴの全課題達成率はベースライン期が始まった18日で34％，21日には27％に低下した。24日には55％に上昇したが，これは２部屋ではなく１部屋のみの全課題達成率を示しているので，24日のＴの全課題達成率は，パフォーマンスの向上を示すものではない。また，18日から24日までのベースライン期の全課題達成率の平均は39％であった。物理的環境設定として，２部屋の清掃から１部屋の清掃業務に変更した介入１では，25日に全課題達成率が81％に上昇した。28日には70％に低下したが，ベースライン期と比

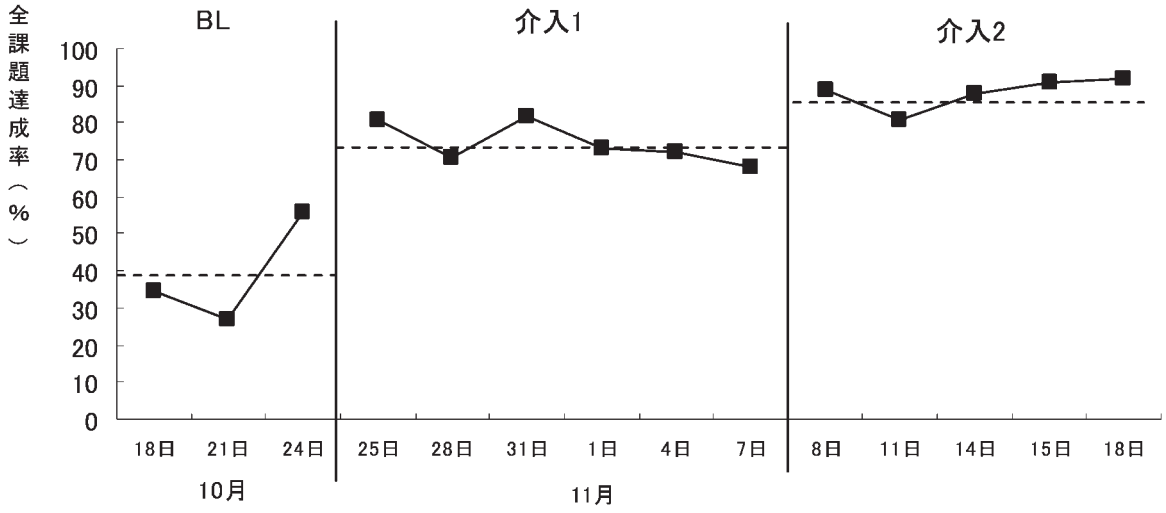


Figure1．脱衣所清掃業務におけるＴの全課題達成率

ＢＬ（ベースライン期）の中で24日は，Ｈ保養所の事情で２部屋の清掃作業ではなく，１部屋のみの清掃作業に変更された（破線は各条件の平均値を表す）。

較して全課題達成率は高い傾向を示し，介入１における全課題達成率の平均は74％まで上昇した。しかしながら，31日に全課題達成率が82％を記録してから，１日が73％，4日が72％，７日が68％と全課題達成率は低下し続けており，自律的な作業遂行が出来ているとは言えない状況であった。

作業チェック表を導入した介入２では，8日の全課題達成率は89％，11日には81％，14日には88％，15日には91％，18には92％を示し，全課題達成率の平均は88％まで上昇した。介入１と比較しても安定して高い全課題達成率を示し，作業チェック表がＴの自律的な作業遂行を促した。

⑵自立反応とプロンプトの割合の経過

Figure２に自立反応とプロンプトの割合の経過を示した。Figure２によると，ベースライン期である18日には言語指示が49％，代行が16％であった。21日には言語指示が17％，代行が47％になり，学生ジョブコーチによる作業代行が30％以上増加した。Ｈ保養所の事情で，１部屋のみの清掃業務に変更された24日においても言語指示33％，代行11％とプロンプトが50％近くに達した。介入１になると25日には言語指示が15％，代行が４％，28日には代行がなくなり，プロンプトは言語指示のみで30％となった。31日には言語指示が11％，代行が７％，自立反応率が82％と高い数値を示した。しかし，１日から７日にかけて学生ジョブコーチの作業代行のプロンプトが抜けなかった為，Ｔが学生ジョブコーチに作業を依存する傾向は続いた。自立的な作業遂行を促す作業チェック表を導入した介入２では，８日には言語指示が11％，11日には19％，14日には12％，15日には９％まで減少した。また，８日から18日にかけて代行がなくなり，Ｔが学生ジョブコーチに作業を依存せずに，時間内に全ての作業に取り組むことが出来るようになったことを示した。

⑶報告・確認行動数の推移と完了報告に対しての言行一致率

Figure３にＴの報告行動数の推移，Figure４にＴの「できました」という完了報告に対しての言行一致率を示した。

Figure３により，報告数に関しては作業チェック表を導入することで平均18回から平均４回に減少した。介入２の８日には４回，11日には

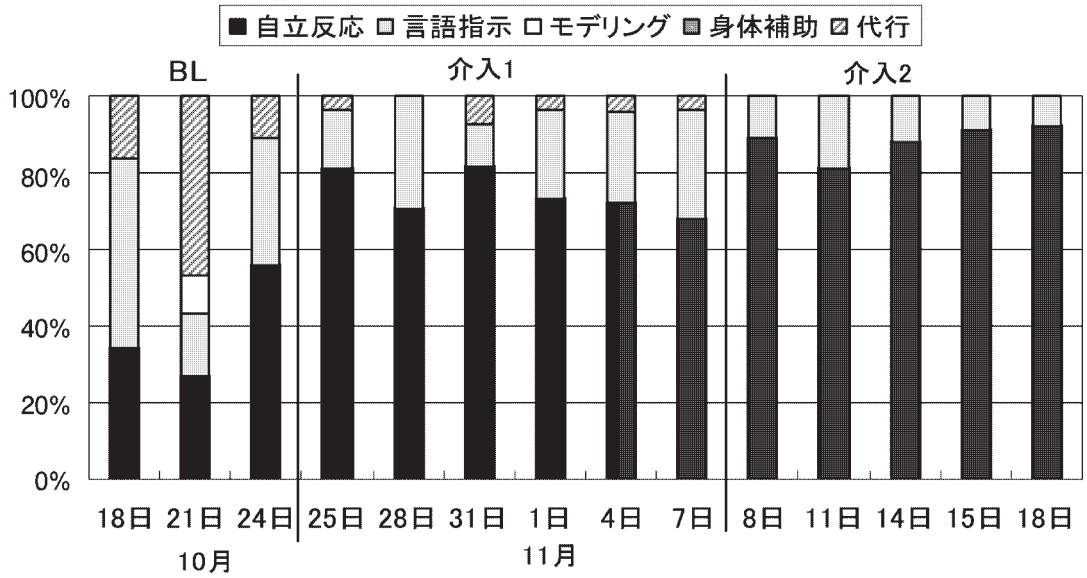


Figure2. 自立反応とプロンプトの割合の経過

ＢＬ（ベースライン期）では，言語指示と代行がプロンプトの大半を占めていたが，介入１では３割程度に減少した。介入２においては代行がなくなり，Ｔが全ての作業に取り組むことが出来るようになった。

報告回数が10回に上昇したが，14日には３回，15日には１回，18日には２回とそれぞれベースライン期と比較して大幅に減少した。

Figure４によると，ＢＬ（ベースライン期）の言行一致率は，４日には25%，７日には33%を示し，言行一致率の平均は29%だった。Ｔの自律的な行動を促す作業チェック表を導入した介入２の言行一致率は，８日には75%，11日には57%，14日には43%と介入３日目まで漸次低下するという結果となった。しかし，15日には83%，18日には86%の言行一致率を示した。これは，作業チェック表を導入した当初，一致していなかったＴと学生ジョブコーチの作業評価の基準が，徐々にではあるが一致してきたことを示している。安定した傾向は示していないが，ベースライン期と比較して介入２の効果はあったといえる。

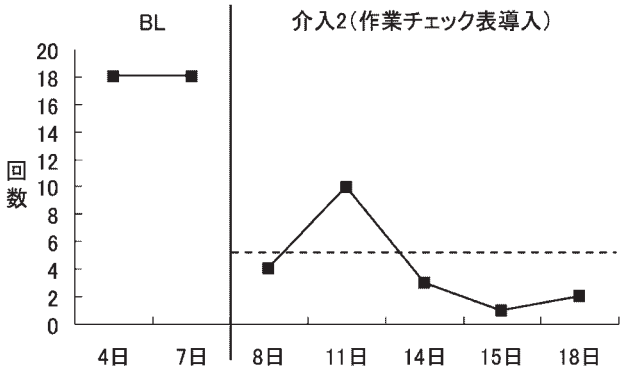


Figure3. Ｔの報告・確認行動数の推移

Ｔの報告・確認行動は，ＢＬ（ベースライン期）では平均18回であったが，作業チェック表を導入した８日以降，平均４回に減少した（破線は介入２の平均回数を表す）。

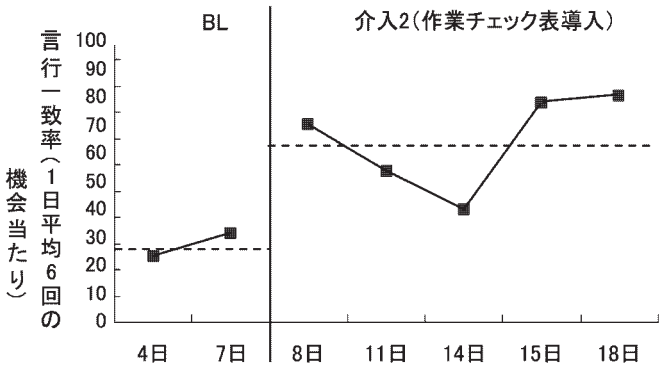


Figure4.「できました」という完了報告に対しての言行一致率（作業評価一致率）

学生ジョブコーチとＴの作業評価一致率は，実習終了前の２日間において，一致率が上昇する結果となった（破線は各条件の言行一致率の平均）。

考　察

本研究では，H保養所での職場体験実習に学生ジョブコーチとして参加する中で，Tに必要とされる支援方法や物理的環境設定を明らかにし，作業におけるパフォーマンスの向上を図ることを検討した。具体的には，Tが他者からの評価を次の作業の弁別刺激にするのではなく，自律的な行動で作業を遂行し，確認し，評価し，自らの行動を強化するといった，セルフ・マネージメント・スキルの獲得と，ゴミや埃を取り除いた状態に対して，「できました」という完了報告を随伴（言行一致）させることを標的行動として研究を行った。上記を標的行動とした理由として，実習が進行する中で明らかになったTの「できました」という完了報告は，課題分析表と機能査定に基づく分析の結果，自律的な作業遂行の為ではなく他者からの作業評価を次の作業の弁別刺激にしていたということが推定されたからである。そこで，Tの報告行動の代替となる機能的に等価な適応的行動を形成する為に作業チェック表を導入し，自律的な作業遂行を可能にするセルフ・マネージメント・スキルの形成を目的とした。

結果として，Tの全課題達成率はベースライン期において平均39％であったが，介入１では74％，介入２では88％まで上昇した。この結果を見れば，男女脱衣所の清掃作業から，男女脱衣所のどちらか１部屋のみの清掃作業に変更する物理的環境設定を導入した介入１，作業チェック表を導入した介入２の効果はあったといえよう。また，プロンプトの割合についてもベースライン期までは大半を占めていた作業代行が介入２では無くなり，作業チェック表が自律した作業遂行を促したと考えられる。

本実践において示された，全課題達成率の安定した高い水準の維持，作業評価一致率の上昇，確認・報告行動数の減少という結果から，作業チェック表を用いて作業を行うことで，Tが他者からの指示や評価を次の作業の弁別刺激とするのではなく，自律して作業を遂行するセルフ・マネージメント・スキルを形成することが出来たのではないかと考えられる。また，本研究では，自己評価は自己観察記録が出来ていることが前提で，自己強化は自己評価が出来ていることが前提であるとされるセルフ・マネージメント・スキル獲得の段階的な手続きを踏まなくても，作業チェック表のような支援ツール（高畑，2004）があれば，自分で自分の作業を観察し，評価し，強化することで作業を遂行するセルフ・マネージメント・スキルが獲得出来るのではないかということを示唆している。しかしながら，セルフ・マネージメントを促す作業チェック表の導入は，作業チェック表を使用しながら清掃することが出来るという環境設定と実習先に環境設定が定着するように要請する援護が重要であると考えられる。また，自己強化によって維持されている行動も，必ず第３者による外的な社会的強化によって支えられている（Thoresen, &Mahoney, 1974）ことから，学生ジョブコーチ，又は，実習先の職員による作業評価がTの自律した行動の維持にとっては不可欠になるだろう。

作業チェック表が機能した理由としては，①Tの「できました」という完了報告と作業チェック表による「おわった」「かくにん」欄は，言語行動と書字という異なるモードであるけれども，機能的に等価な完了報告という役割を果たしたということ，②作業チェック表の作業項目に視覚刺激である写真を貼ることで，自閉症児・者にとって効果的な支援法であるスケジュールの視覚的な構造化がなされ，次の作業に対しての弁別刺激になったこと，③言行一致に対してのフィードバックとして，学生ジョブコーチとTの作業評価が一致した時にはTに大きい

シール（Tが選択した好きなシール），一致しなかった時は小さなシールを貼るといった区別をしたことにより，Tの確認行動を強化する随伴性が確立（柏木，1977）されたからではないかと考えられる。

今後の課題としては，作業チェック表を使用したセルフ・マネージメント・スキル獲得の般化手続き，つまり，別の実習先においても作業チェック表を用いた自律的な作業遂行が可能であるか，また，同じ実習先であれば，作業チェック表がなくても自己観察，自己評価，自己強化に基づく作業が可能であるのかについても検討していく必要があるだろう。

謝辞

本研究を進めるにあたり，協力していただいた関係者各位に心から感謝申し上げます。N総合支援学校の関係者の皆様には，実習が始まる前の事前学習から実習期間中，事後学習に至るまで様々な面でお世話になりました。心から御礼申し上げます。H保養所の関係者の皆様にも実習期間を通して，温かいご支援とご協力をいただいたことに，心から御礼申し上げます。

引用文献

太田和宏（2004）知的障害を持つ養護学校生徒の就労支援―「援助」「援護」「教授」の連関に基づく職場実習支援を目指した学生ジョブコーチシステムの試行とジョブコーチのフェイディングに関する実践研究―．（立命館大学大学院人間科学学位請求論文）立命館大学大学院応用人間科学研究科．

小川浩・志賀利一・徳永雄二・藤村出（2000）「重度障害者の就労支援のためのジョブコーチ実践マニュアル」．筒井書房．

柏木恵子（1986）自己制御（self-regulation）の発達．心理学評論，*29*，3-24．

厚生労働省　高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課（2006）職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業の動向，職リハネットワーク，*59*，5-10．

佐藤宏（2006）ジョブコーチ支援の現状と今後の展望，第14回職業リハビリテーション研究発表会論文集，パネルディスカッション．

清水潤・内海淳（2006）障害者就業・生活支援センターにおける知的障害者の「新たな職域」開拓に関する調査研究，第14回職業リハビリテーション研究発表会論文集，56-57．

高畑庄蔵（2004）行動障害を示す自閉症生徒への機能的アセスメントと支援ツールに基づく作業行動支援―校内作業実習から校外現場実習へのスムーズな移行を目指して―．特殊教育学研究，*42(1)*，47-56．

Thoresen, C. E., & Mahoney, M. J.（1978）セルフコントロール（上野一郎，監訳）．東京：福村出版．（Thoresen, C. E., &Mahoney, M. J.（1974）Behavioral self-control. New York: Holt, Rinehart & Winston.）．

Hughes, C & Rusch, F. R.（1997）Teaching supported employees with severe mental retardation to solve provlems. JABA. *22*, 365-372.

刎田文記・須田香織・戸田ルナ（2003）多様な発達障害を有する者への職場適応及び就業支援技法に関する研究，日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センター調査研究報告書，1-56．

King-Sears, Margaret E. & Carpenter,Stephanie L.（1997）Teaching Self-Management To Elementary Students with Developmental Disabilities. *American Association on Mental Retardation.* 三田池真実訳（2005）「ステップ式で考えるセルフ・マネージメントの指導」．学苑社．

望月昭（2000）行動的QOL：『行動的健康』へのプロアクティブな援助，行動医学研究，*6(1)*，8-17．

山本淳一・國枝ゆきよ・角谷敦子（1999）発達障害児におけるセルフ・マネージメント・スキルの獲得と般化．障害児教育実践研究，*6*，29-36．

（2008. 3. 31 受稿）（2008. 5. 19 受理）

立命館人間科学研究，14，183-195，2007.

展望論文（Reviews）

医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント：実践課題分析のための枠組[1)]

松　田　亮　三

（立命館大学産業社会学部）

Citizen and Community Empowerment in Health Care: a Framework for Analyzing Challenges in Empowerment Practice

MATSUDA Ryozo

(College of Social Sciences, Ritsumeikan University)

This paper proposes a conceptual framework for analyzing challenges in empowerment practices in health care. Powers of individuals and communities concerned with health care include individuals' and communities' abilities of controlling their health as well as authorities of decision-making on resource allocation in health care. Empowerment in health care has at least psychological, social, and political dimensions. Challenges in empowerment practices should be analyzed in clinical, organizational, and political levels, respectively.

Key words：health care, citizen empowerment, community empowerment, empowerment practice,
キーワード：医療，住民エンパワメント，コミュニティ・エンパワメント，エンパワメント実践

1　はじめに

対人援助が行われている主要な領域の１つである医療のあり方は現代社会の重要な争点の１つである。医療における「患者不在」あるいは「専門家中心」主義は長らく問題とされてきた。そして，それは今日においても，未だ批判の際に用いられる（NHKがん特別取材班，2005）。

近年において医療のあり方を論じる場合には，患者の視点や患者の声はキーワードの1つである。例えば，「患者・国民のための医療」は改革になくてはならないスローガンである（山崎康彦・（財）連合総研編，2005）。患者を支援しその声を社会に届ける活動をすすめてきたNPOも17年の歴史を刻んでいる（ささえあい医療人権センターCOML，1999）。独自の法制化にはいたっていないが，患者の権利の概念も紹介されてきたし，苦情処理を行う「オンブズマン」活動をすすめているNPOも経験を積み重

1)　本稿は，文部科学省オープンリサーチセンター整備事業「臨床人間科学の構築―対人援助のための人間環境研究（平成17～21年度，代表 望月昭）」医療福祉チーム・CEHSOCプロジェクト（医療におけるコミュニティ・住民エンパワーメントプロジェクト）の研究成果の一部である。また同プロジェクトは，日本生活協同組合連合会医療部会からの奨学寄附金の援助を得て遂行されている。

ねてきた(患者のオンブズマン全国連絡委員会，2004)。

このような社会の変化を受けて，医療機関や医療従事者が患者の声を聞くこと，あるいは両者がパートナーシップを聞くことが課題となりつつある(大熊・開原 et al.，2006)。また，そうした活動を支える意味で，患者自身の体験を知る貴重な資料である闘病記を疾患別に整理したデータベース「闘病記ライブラリー」もオンラインで公開されている[2)]（岩崎，2006)。さらには，患者の声をいかに医療政策決定の課題プロセスに反映させるか，という課題も浮かびあがっている(東京大学医療政策人材養成講座２期生「患者の声グループ」，2006)。実際，2006年に成立したがん対策基本法は，がん患者大集会などの患者とそれを支援する社会運動に後押しされていた（本田，2005）[3)]。

このように「患者志向(patient-oriented)」あるいは「患者中心(patient-centered)」の医療につながるさまざまな活動が行われる一方で，日本の医療サービスは制度的にさまざま問題を抱えている。財政的には，国民皆保険といわれるような普遍的な医療保険制度は成立しているものの，保険料の滞納・未納によって事実上保険がない状況におかれている世帯が約32万世帯（国保加入世帯の約１％強）にも及んでおり，朝日新聞社の取材では，2000年以降に少なくとも21人が受診抑制の末死亡していることが明らかになっている[4)]。また，診療の対価としての30％の利用者負担は高額療養費制度があるものの，医療支出（いわゆる医療費）の17.3％(2003年)となっており，普遍的な保険制度をとっているドイツの10.4％(2003年)，フランスの7.7％(2003年)などと比べても高い状況となっている(OECD，2006)。

さらに，医療サービスの供給においては，小児科医師や看護師の地域・施設間の偏在，産科医[5)]，小児科医(河北新報社編集局編，2003)の各地での不足が，この数年大きな問題となってきている。一般的に，地方における病院医療の供給に困難がみられており，2004年度において医療法の配置基準を満たしている病院の割合は，大阪96％，東京94％などのように都市部が高い一方で，青森43％，岩手55％など東北や北海道が際立って低かった[6)]。このように，皆保険という制度的理念から離れて医療へのアクセスの実態をみれば，財政・供給の両面において日本の医療は大きな課題を抱えている。

医療における患者中心主義と医療へのアクセスの問題は，上記のようにしばしばしばしば別に議論されているが，住民からみてこれらを切り離してみるのは妥当とは思えない。利用できない医療について患者中心主義を論じても仕方がないし，患者を無視した医療では困るからである。医療における患者のエンパワメントを考える前提条件として，病人や健康に不安をもつ人が医療を利用できると言う意味での権限を住民が獲得していくことが含まれるはずである。臨床における医療専門職の振舞いや病院等の医療機関の運営法だけでなく，医療のアクセスや医療供給体制の確保という点を含めて，患者・住民の

2)　闘病記ライブラリーは，闘病記700冊を病名ごとに仮想書棚に分類して，簡単に見つけられるようにしたものであり，2006年6月現在，収蔵冊数は700冊約200の病名から本を探すことができる。URLは，http://toubyoki.info/（2006年12月3日閲覧)。

3)　読売新聞2006年11月24日付け，朝刊。

4)　朝日新聞2006年7月4日付け，朝刊。保険料が一定期間滞納された場合，保険証に変替えてわって資格証明書が発行されるが，その場合診療に要した費用を全額負担することが必要となる。この実態については，NHKスペシャル「もう医者にかかれない～ゆきづまる国民健康保険～」(2006年12月3日放映）が，福岡市の実態を中心に伝えた)。

5)　神奈川県では2015年には１万人の妊婦の受け入れ先が不足するとの推計もある(加来・田中・布川2006)。

6)　朝日新聞オンライン版　2006年11月28日付，http://www.asahi.com/health/news/TKY200611280297.html（2006年12月4日閲覧）

視点から総合的に現代の医療のあり方を検討することが重要であるように思われる。

本稿では，こうした問題意識にもとづき，医療における患者中心性や患者志向を具体化するために，むしろすでに医療現場に組み込まれた存在としての「患者」という概念から離れて，コミュニティ・住民エンパワメントという考え方を提起し，3つの水準―臨床，組織，制度―においてエンパワメント実践課題を分析する視点を提示する。というのは，現代医療において臨床の現場で生じていることを分析するためには，臨床実践がどのような組織の下で行われているか，そしてその組織はどのような制度のもとで運営されているかを重層的に分析していくことが求められるからである。このような枠組を用いることにより，患者中心性や患者志向の医療の実現に向けた現状分析と課題のより包括的な検討を可能とすることを目指している。

以下では，まず「医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント」の概念を考察し，次いでその概念を具体的に適用するための3つの水準を検討する。

2　コミュニティ・住民エンパワメントと患者エンパワメント

2－1　コミュニティ・住民エンパワメントの概念

エンパワメントという用語は，さまざまな分野で多様な意味合いを込めてもちいられており，学術用語として統一した定義があるわけではない。たとえば，途上国における開発をめぐる議論（Friedmann，1992=1995），ソーシャルワーク論（小田・杉本et al., 1999; 狭間，2001），教育（Freire, 1970; 鈴木，1997），女性学（村松・村松，1995），コミュニティ心理学（Rappaport, 1987），などの分野において盛んに議論されてきた。

医療においても，近年しばしばエンパワメントが述べられるようになっている。たとえば，精神病者のリハビリテーション・リカバリーに関わって（Ragins, 2002; Chamberlin, n.d.），また糖尿病の療養に関わって（Anderson and Funnell，2000=2001），エンパワメント概念を用いたアプローチが重視されてきている。

こうした多方面での議論を紹介し整理することはここでの課題としない。むしろ医療におけるエンパワメントを考える場合において重要な特徴を抽出し，そこから「医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント」の概念を提案する。その際，エンパワメントの概念を限定するよりは，幅広くとらえることを志向して検討する。というのは，本稿の課題は，医療に関わるさまざまな場面で発生している事柄をエンパワメントという概念を用いて概括することを提案したいからである。

まず，エンパワメントは，言葉の意味からいって，何らかの力（power）が増すという過程を含んでいる。この力は，さまざまな意味を含意しており，それによってエンパワメントの含意も異なってくる。住民のエンパワメントは多くの側面をもった概念であり，上記に述べたような各種のエンパワメントの議論をふまえて，「医療において」どのような住民・コミュニティの力が増すことに注目するのかを検討する。

まず，個人について自己の生活に関する事項をさまざまに統御する能力（ability）の向上をエンパワメントとする考え方である。医療についていえば，自身の対応，社会関係の調整，医療サービスの利用を行いながら，健康や病気に対しながら自己の生活を統御する能力ということができるであろう。関連して，このような統御がどの程度できているかどうか，という個人の認知に関わる事柄が心理的エンパワメントと考えられるものである。

統御の対象となる生活に関する事項は幅広い。健康は生活全般に関わっているゆえに，生

活のさまざまな側面と関与する。例えば，フリードマンは，防御可能な生活空間，生活維持以外に使える時間，知識と技能，適正な情報，社会組織，社会ネットワーク，労働と生計を立てるための諸手段，資金，など生活の基盤となるものへのアクセスをエンパワメントとして整理した(Friedman，1992=1995)。社会生活のさまざまな側面がエンパワメントに関わることからすれば，医療におけるエンパワメントも単に専門職との関係だけでなく，さまざまな社会諸関係の中でとらえられる必要がある。上記のフリードマンの整理を医療サービス水準で適用すれば，療養空間，療養に要する時間のバランス，療養に関する知識と技能・情報，療養に関する相互援助の組織や社会ネットワーク，仕事などと療養とのバランス，療養を含めた生活に要する費用，が医療における住民エンパワメントに関わる事項とすることができる。健康増進や予防について，これとは異なるまとめ方もすることができよう。

このような多くの資源についての決定は，社会のさまざまな関係の中で決まっていくのであり，その意味で，政治的な力の向上がエンパワメントの重要な側面としてとらえられる(Friedman，1992=1995；狭間 2001)。政治的な力とは，選挙に関する諸権利のことだけでなく，意見の表明や集団的行動を組織する力などを含めた幅広いものであり，どのように社会的意思決定に関与するのかという問題である。同時に，さまざまな事項についての決定を行う権限(authority)を獲得するということにも関わる。

経済不況，自然災害や犯罪，感染症の流布などにおいて，コミュニティ全体が問題を抱えるとき，このコミュニティ・エンパワメントをどのように追求していくかは重要な課題となる。つまり，住民エンパワメントと同様に，コミュニティを単位として，そのエンパワメントを考えることができる。コミュニティ・エンパワメントは，コミュニティに関わる決定をコミュニティが行うようになることであり，その構成員にとってよりよいコミュニティとなる力をコミュニティが獲得し実現していくこととしてとらえられる（Galdston，1996; 安梅，2005)。また，コミュニティが再生産していくために必要な基盤へのアクセスや，それに関する政治的決定，また，コミュニティがそれに関する重要事項を決定しているという成員の認知などさまざまな側面が関わってくる。なお，ここでのコミュニティは，地理的空間の共有をしている人々に加えて，利害や比較的緊密な社会関係を保っている人々のことという一般的な意味で用いている。

一方において，コミュニティは個人の私的生活と公的な巨大な近代社会がもたらすシステムとをつなぐ媒介構造(mediating structures)（Berger and Newhouse，1996; 吉田，2002）としても機能しうる。この意味では，コミュニティ・エンパワメントは，住民エンパワメントの1つの回路として機能することも可能である。このような媒介構造をどのように形成していくかは，エンパワメント戦略のあり方に関わる重要な論点の一つである。

エンパワメントは力が増す過程である。それゆえ，エンパワメントには終わりがない。また，エンパワメントが始まる地点によってその帰結が異なるのは当然であるので，結果における画一的な評価も困難である。ただ，このようなエンパワメントの概念をおさえながら，さまざまな方法で住民とその集合としてのコミュニティに関わっていくことはできる。ソーシャル・ワークにおいては，これはエンパワメント・アプローチといわれている(狭間，2001)。本稿では，医療におけるコミュニティ・住民エンパワメントを特定の専門職の課題に限定して検討するのが目的ではないので，これまで述べたような考

え方にもとづき，医療におけるコミュニティ・住民エンパワメントを追求する諸活動を，一括してエンパワメント実践と呼ぶこととする。

2－2　患者・利用者エンパワメントと言わない理由

「患者中心」や「患者志向」が問題となるのであれば，「患者エンパワメント」という用語を用いるべきかもしれない。しかし，すでに述べたように本稿ではあえて「医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント」という言葉を中心において考えている。その意図は，以下に述べる3点による。

まず，医療サービスが提供される水準だけではなく，現代社会において病人（persons with illness）がどのような制度や組織のもとにおかれどのような経験をしているのかを総合的に把握した上で，さまざまな側面からエンパワメントを追求していくことを射程に入れるためである。したがって，「医療」が意味するところは，「医療サービス」だけでなく，病気に直面した人々が集まる結節点としての医療である。病気を契機にした職能・血縁・地縁などのさまざまな特徴を帯びた人々のネットワークをふまえて，そこでのエンパワメントを追求していくことがケアに関わる人々を包括的にとらえていくためには不可欠である。そのような人々のネットワークや社会のあり方を問題にしようとするときに，患者や利用者という言葉では十分意をつくせないと考えたゆえに，あえて住民と地域という言葉を用いている。

別の言葉でいえば，患者・利用者だけをエンパワメントしようとするだけでは，医療におけるエンパワメントを検討する十分な枠組とはいえないということである。例えば，家族が介護を行う場合に，介護を必要としている人（＝サービス利用者）だけでなく，介護を行っている家族のエンパワメントを視野にいれる必要がある。このような場合に，介護をしている人にとって，そして介護を受けている人にとってどのような課題が出現するのかを，介護という行為の意味合い，介護の技能的側面・心理的側面・労働的側面なども含めて多面的に検討することが課題となる。そして，それは男性中心の企業社会といわれる日本社会において人生を過ごしてきた人々にとって，介護がどのような意味を帯びてきたのかを問い直すことにもつながるであろう。

次に，医療のあり方を検討する場合にも，患者や利用者という視点からだけでは十分状況を把握できず，むしろ住民や地域社会がどのように医療に関わるかという視点が欠かせない。今日の医療は公的制度を基盤にして形成されており，その制度の運営には多かれ少なかれ政府の介入が不可欠である。それゆえ，医療のあり方は，法を基本として定められる医療制度によって大きく影響を受ける。このことは，医療制度のあり方に住民や地域社会がどのように関わるかという論点を提起する。たとえば，健康保険制度の場合には，制度の枠組は法によって定められ，医療機関の行動に影響を大きく与える診療報酬，保険給付の範囲などの具体的事項は行政的に決められている（池上 2002）。制度のあり方を考える場合には，こうしたことを含めて総合的に考えていくことが要請される。この意味で，医療のあり方の問題は，現に医療を利用している人だけの問題でなく，これからその利用者となりうる住民全体に関わる問題である。

医療のサービスに注目した場合も，どのような医療サービス供給体制を確保するかは，まさに地域社会の課題である。同時に，どのような健康や福祉の課題が登場するか，別の言い方をすれば疾病や生活問題の発生をどう防いでいくかについても，やはり地域社会の問題として立ち現れる。これには，地域社会に帰属する人々がどのようにこの問題に立ち向かっていくか―

例えば，自治体行政としてどのように取り組むべきか，ということであり，また地域社会の中で非営利組織等によって事業活動を行っていくということでもある―が問われるということでもある。

最後に，住民と地域社会を多様な特徴をもった人々としてとらえ，住民間の共通性と差異に注意しながらエンパワメントの課題を検討することが重要だと思われる。疾病や病いは個別性が強く，それぞれの文脈において解釈され，それは人々のそれまでの経験や帰属集団によっても影響される（Kleinman，1988=1996）。患者はそれぞれに多様な文化的背景をもっており，それゆえそれらの問題に対していくためには，患者が暮らしている地域社会をよく知る必要がある。この場合に，地域社会は多様な集団が一緒に暮らし，社会関係をつくっているものとしてとらえることとなる。

「コミュニティ・住民エンパワメント」をいう場合に，住民を均質な集団としてのみとらえるならば，比較的経験することが少ない疾患に直面している人々の問題は住民の中で可視化されず，問題が見過ごされてしまうことにつながる危険もある。住民のエンパワメントを強調することが，一定の患者のエンパワメントに逆行する陥穽もありうることには，注意しておく必要がある。この陥穽を避けるためには，住民は多様な人々であることを確認した上で，住民間の対立の可能性をどのように合意に結びつけるかという点も含めた検討を行うべきである。

地域社会のエンパワメントを考える場合においても，地域社会（間の）多様性を検討することが必要である。都市部と農村部の地域社会が利用できる資源や資産は異なるし，近年はその差はいっそう強まっているようである。こうしたことについても考慮しつつ，それぞれの地域の特徴や資産をいかしうるような方向での地域社会のエンパワメントを考えていく必要があろう。

「医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント」は，上記のような幅広い問題関心を含んだ領域であり，このような設定により，今日課題として取り上げられることそして検討すべき多くの事象をエンパワメント論の射程に含むことができる。逆に，今日におけるエンパワメントはこれだけ多様な内容を含んでいるともいえる。

3　医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント―実践課題分析のための枠組

3－1　医療におけるコミュニティ・住民エンパワメントが問われる3つの水準

以下では，上記の「医療におけるコミュニティ・住民エンパワメント」の概念をふまえた上で，その多面的課題を特にエンパワメント実践について具体的に課題を整理し，検討していくための分析枠組を提案したい。この枠組は，権力や権限・力量の問題が発生する水準によって区分した上で，どのような権力・権限・力量に関わる問題があるのかを明らかにしようとするものである。なお，その際，さしあたり医療に関わって出現する課題に対応させて便宜的に区分した上で，先に述べた個人の力・資源へのアクセス・政治的力に関連するいくつかの事項との関わりを検討する。

まず，医療における住民・コミュニティのエンパワメントが課題となる水準として，個別の人々の状況に関わる臨床の水準，地域社会の中で行われるサービスや各種の支援のあり方全体に関わる組織の水準，それらの組織や個人の支援のあり方を規定し，影響を与える制度の水準という，3つの水準を少なくとも考えておく必要がある。

このような3つの水準を区別しつつ，それぞれの水準におけるエンパワメント実践の課題を分析し，それら相互の連関を検討していくこと

は，総合的で包括的な住民・コミュニティのエンパワメントの課題とエンパワメント実践の方策を明らかにしていくうえで新たな視座をもたらすものと考えられる。

以下では，この３つの水準ごとに，どのようなエンパワメント課題があり，どのような実践がありうるかを例示しつつ，検討してみたい。もとより，エンパワメントが過程であるとするならば，それは不断に継続されるものであり，状況の推移によって絶えず課題の把握のあり方が更新されねばならないであろうし，それぞれの地域社会が設定するエンパワメント課題は，やはり地域社会の多様性によって，自ら多様になると思われる。その意味で，以下に述べるのは，あくまでも例に過ぎず，実際的な活動の中で多様に具体化されていくことが想定される。

便宜的ではあるが，これまでの議論を整理した場合に，３つの各水準に共通してコミュニティ･住民エンパワメントの課題として検討すべき事項として，知識・技能，資源の利用可能性，意思決定の権限，権限の認知と行使という４つの事項をあげることができる（表１）。

知識・技能は，医療に関する知識･技能である。資源の利用可能性は，医療における人材・資材などの資源を利用できること，具体的には財政と供給に関わる問題である。意思決定の権限は，個人や組織・制度についての意思決定を行う権限であるが，組織や制度の水準では一般に組織原則や民主主義の問題を含むこととなる。権限の認知と行使は，どのような権限を持っているかを認め，行使していくための諸能力と考える。これは，当然実際にどのような権限を与えられているか，という問題に関わる。

当然のことながら，それぞれの水準によって具体的な課題が一致するとは限らない。例えば，ある病いに患っている人々が病いの体験や疾病についての知識，対処法についての知識を獲得することが臨床の水準で課題となったとしても，組織の水準での知識としては治療法やサービス提供がどのように組織されるかについての経営的知識が必要かもしれない。さらに，制度については，医療保険の一般的な知識とともに，医療機関の一般的な経営状態や政策の立案・実施・評価についての知識も必要かもしれない。

各水準間を越えた共通の事項として，上記の4点以外に示すことも今後考えうるが，まずは，4点を示すことにより課題の幅広さや複雑さを提示することができると思われる。

表１　水準ごとにみた医療におけるエンパワメント課題の例

	水準		
関連する事項	**臨床の水準**	**組織の水準**	**制度の水準**
知識・技能	状況に応じた具体的な知識・技能の獲得と実践	組織運営への参加	信頼できる情報基盤の存在とそれへのアクセス
資源の利用可能性	諸資源が利用できること（医療の利用等を含めて）	相互支援組織の形成	資源確保を可能とする医療制度の実現
意思決定の権限	よりよい決定過程をたどること	サービス提供組織への意見表出と決定への参加相互支援組織の形成と	民主制の下での熟慮的討議への参加
権限の認知と行使	力量の継続的向上権限の認知と行使能力の向上	法的権利の遵守権限の認知と行使援助	諸権利に関する法的基盤の整備

さて，以上のような枠組をふまえて，３つの水準ごとの課題を以下で例示していく。

３－２　臨床の水準

臨床の水準においては，個々の住民の病いや健康についての経験や対処に注目し，そこからエンパワメント課題を検討することが課題となる。多くの場合，臨床の水準においては，専門職と住民（患者）との相互作用のもとで，いかに住民（患者）の力が増すかが問われることになる。その前提として，住民が医療資源を用いること，すなわち医療専門職と接触し，各種のサービスを受けることができる権限（医療へのアクセスの権限）をもっていることが問われる。これについては，利用の場面における支払額が利用者の金銭的負担能力より低いことに加えて，言語的・文化的な障壁が少ないこと，心身の機能によって利用しにくいことがないこと，職業生活上とバランスをとって利用できること，など多くの側面からの検討が必要であるが，ここではその指摘にとどめておきたい。

医療専門職と住民が出会った後には，たとえば，問題に注目するよりは強み（ストレングス）を高めていくという専門職の思考法（狭間，2001）とともに，住民（患者）が適切な情報や療養に必要な資源を確保すること，状況に応じた具体的な知識・技能を獲得し実践していく能力を獲得していくこと，療養に関する意思決定を倫理的価値判断等を含めて満足のいくように行っていくこと，すなわちよりよい決定過程をたどるようにすること，などさまざまな課題がある。ここでは，疾病について療養している人（患者）であろうが，健康づくりや予防に取り組んでいる人であろうが，それらの人々の権限や力量が増すような方向で接し援助を行っていくことが課題となる。

医療専門職からみた臨床の水準でのエンパワメント課題は，疾病状態にある身体を対象とし，薬剤・手術等各種の手段によって介入しようとする生物医学的モデルを含みつつ，より幅広く，住民の状況や要望に敏感で，力量・権限を増すような医療サービスの臨床実践とは何か，そしてそれをどのように構築していくか，ということである。

すでに述べたように，糖尿病や精神疾患に関連してこうした実践は積み重ねられてきており，エンパワメント・モデルによる臨床実践として整理されてきている[7)]。そうした慢性疾患の療養に関わる実践とともに，がんやHIV感染といったさまざまなイメージが付与されている疾患についてどのように病名を含めた状態を伝え，どのような援助を行っていくか，といった課題群もある。また，病いは心身に影響を及ぼすとともに，生活のさまざまな側面にそして社会関係にも影響を及ぼしていくが，このような状況におかれた人々をどのように支えるか，そして，健康づくりの活動に取り組むときに，自己との対話や他者との協力関係あるいは必要なスキルの形成をどのように援助していくか，と

7)　エンパワメント・モデルによる臨床実践は，どのような疾病に患う人々に向かって行われるかによって具体的には異なるが，ひとつのあらかじめ定められたことを行うのではなく，患者（あるいは利用者）が自らにあった目標を設定し実践するのを援助する過程としてとらえられる（Funnell and Anderson，2003）。例えば，糖尿病の療養におけるエンパワメント型のモデルは，以下のようなものである（Anderson and Funnell，2000=2001: 31）。
・糖尿病は生物・心理・社会的疾患である。
・医療者－患者の関係は民主主義的で，両者の専門的見解を分かち合うことを基本とする。
・問題点と学習ニーズは通常患者によって特定される。
・患者が問題を解決する人であり，治療する人であると考える。医療者は，患者が目標を設定し，自己管理計画を立てるのを手助けし，資源としてふるまう。
・目標は患者が（必要な）情報を提供された上で決定するようにすることである。行動学的方法は，患者が自分の選んだ行動変化を試しにやっていることを助けるために用いられる。採用されなかった行動変化は，将来の計画や目標作成に役立てる。
・行動変化は内的に動機付けされる。
・患者は医療者とともに力がある。

いったさまざまな課題群が登場する。さらには，専門職からみた場合に，援助を必要としているようにみえるにもかかわらず，専門職が提供しようとする援助から逃げていく，あるいは回避・拒否する人々がなぜ出現するのか，そしてその場合にどのような関わり合いがありうるのか，といった課題もある。

住民が臨床の場における自らの権限をどのように認知し，行使していくかという問題も大きな課題である。例えば，療養の内容についての説明を理解できる方法で受けるという権限があると住民が認めている場合と，そうでない場合で，臨床の場面における住民の振る舞い，そして専門職の振る舞いは変わってくるであろう。

また臨床の水準における行為は制度や組織のあり方が影響する。例えば，ある医療提供組織がカルテの開示を率先して行うことは可能であるが，カルテ開示を日本全国で実施するためには，そのための制度と医療機関の組織的対応が必要となってくる（患者の権利法をつくる会編，1997; 日本診療録管理学会診療情報提供の事例調査委員会編著，2001; 診療に関する情報提供等の在り方に関する検討会，2003年6月10日）。この意味で，臨床の水準におけるエンパワメントを追求していくならば，制度や組織でのエンパワメントをも追求しなければならず，そのためには政治的な力の獲得が必要とされることもあることには注意すべきである。

他方において，エンパワメントは法的権限の付与といったマクロな問題だけでなく，臨床の水準においても追求されるべき点があることは，確認しておきたい。

3－3　組織の水準

次に，組織の水準である。コミュニティの力量の向上や権限の強化といったことが実際になされるためには，何らかの組織をつくり，活動していくことが必要である。こうした場合に，人々が継続的に暮らす場であり，医療がサービスとして提供されるあるいは実践される空間を共有している人々の集合としての地域社会における組織が重要な意味をもってくる。同時に，空間的には離れていても，共通の病いを体験している当事者のコミュニティが組織をつくることももう一つの重要な意味をもっている。

病院等の医療サービス組織を，より患者の視点を取り入れて運営するためには，組織運営への実質的な参加が問題となる。もともと，自治体病院や消費生活協同組合設立などの病院を除いて，日本の多くの病院においては住民代表が運営に参加する仕組みがない[8]。しかし，そのような枠組がなくとも，住民からのヒアリング調査や意見聴取の機会を設けるなどのさまざまな手法によって運営への参加を行っていくことはできよう。さらに，2007年度から発足する社会医療法人のように医療機関外部からの運営参加を制度化することにより，病院等の医療サービス提供機関への住民の意思がより反映する可能性も考えられるが，実際にそうなるかどうかは誰がどのように具体的に参加していくかを子細にみていく必要がある。

住民自身による相互支援の組織の形成も組織の水準の問題として重要である[9]。相互の課題を交流することによってお互いを支えあう自助組織や，病いや障碍を契機にさまざまな人生・生活上の問題に直面している人々やあるいは対人関係の問題に悩んでいる人々を支える援助組織をどのように形成・運営していくかは，非営利組織（NPO）の概念が普及した今日においても実践的には大きな問題である。そうした組

8）組合員が出資している消費生活協同組合設立の病院においても利用者の運営への参加は単純ではなく，どのような方法がいいかの模索が続いている（斉藤, 2007）。

9）さまざまな病いに対して，さまざまな患者団体が設立されている（プリメド社「全国患者会障害者団体要覧」編集室, 2006）。

織は単に当事者と関連する人々を支援しようとするだけでなく，それらに関する政策形成に寄与する機能を持ちうる[10]。インターネットなどによる情報基盤の変化は，このようなコミュニティ組織にも新たな展開をもたらしており（高橋 2005），そうしたネットワーク形成力についても組織の水準でのエンパワメント実践課題として位置づけて検討できよう。

地域における医療サービスの供給が市場の自律的調整によって望ましいものになるとは限らないので，何らかの計画原理を取り入れていくことが必要である（高山，2003）。その際，政府による計画のあり方が問題となるが，例えば1980年代半ばより導入された各都道府県医療計画に，どのように住民参加をしていくかについては，この医療計画が主に病床数の規制的な意味合いが強かったためこれまで十分検討されてきていない。米国のW.K.ケロッグ財団が試みた3つの地域でのプロジェクトの経験を分析した結果では，医療の計画づくりへの住民参加にはリーダーシップの訓練とともに専門的なスタッフによる支援が必要であることが明らかになったとされている（Perlstadt, et al.，1999）。こうした例に学びつつ，医療計画への住民参加の仕組みを具体的にどのように構築し運用していくかは，組織の水準における重要な問題である。もちろん，このような枠組は国家レベルの枠組によって定められる必要もあり，この意味では制度の水準の問題でもある。ただし，国家の枠組ができたからといって，それが実際に良好に機能するかどうかは，各地域の関係者の問題でもあるという意味で，この課題は組織の水準としても検討していく必要がある。

医療に関するコミュニティの資源については，医療機関はもとよりコミュニティにおける健康と医療に関わる諸資源をいかにコミュニティの構成員に対して利用可能にしていくかが課題となる。たとえば，情報の利用可能性を増し健康についてのリテラシーを高めていく機会をつくることは1つの課題である（Committee on Health Literacy, et al.，2004）。医療機関や保健センターが住民の健康に関する知識の拠点として機能すること，あるいは公共図書館が療養に関する知識の情報蓄積センターとして機能することなどは，一つの方策である[11]。

3－4　制度の水準

制度の水準でのエンパワメントとは，コミュニティ・住民が権限や力量を増すように制度が変化していくことをさし，そうした制度をつくりだしていくこととしてエンパワメント実践を考えることができる。

例えば，住民の医療や健康に関する信頼できる情報基盤の形成，さらにはその情報を実際に用いることができるように図書館やオンライン情報などの整備を行っていくことは，コミュニティ・住民の知識を増加させることにつながることが期待される。さらに，先にも述べたが，生物医学や統計学の発達を背景として疾病に関する知識だけでなく，健康を人々の生活世界の問題としてとらえなおす視点からの経験の蓄積も増加しており（斎藤・岸本，2003），こうした情報を利用できることもまさに病むものとしての知識を増すことにつながるであろう[12]。

医療サービスの臨床，あるいは診療・受療の現場における行為のあり方は，その対価の支払

10）患者団体が政策形成に参加していく過程には，専門職が協力する場合もあり，単純なものではない（衛藤，1993）。

11）図書館に医学関係の図書は長らく蓄積されているが，近年特に患者の闘病記を整理して利用できるようにする取り組みが各地の図書館で行われている（重政，2006）。

12）このような情報を映像や音声，テキストなどの多様な方法で収集するとともにオンラインでアクセスできるようにする試みもすでに英国では行われており，日本でも検討されている（Dipex-JAPANのウエブサイト[http://homepage2.nifty.com/dipex-j/index.html]，2007年2月20日閲覧）。

いに関する医療財政制度や人員配置や資格等を規制・管理する医療供給制度のあり方によって大きく左右される。したがって，全国的な医療政策の形成に素人である住民がどのように関わるのかは大きな問題である。すなわち，医療資源の確保を行うことが可能であり，かつ医療の過程が患者中心になるような仕組みをどのように形成するかが問われてくる。日本の医療制度は保険制度を建前とし，全国共通の診療報酬を基本とし，それに各診療機関の特性に応じたいくつかの支払い方式を組み合わせることによって成立している。そのため，これらについては，基本的に国政レベルの問題となる。国政にも，立法，省庁による告示などによって，決定される事項が異なるが，臨床や組織の水準における問題をふまえつつ，コミュニティ・住民エンパワメントにつながる制度化をどのように行って行くかは今まさに課題となりつつある（東京大学医療政策人材養成講座２期生「患者の声グループ」，2006）。

ただし，資源配分は医療だけの問題ではなく，さまざまな政府の諸活動の中で定められるものである。この意味では，制度の水準では単純に医療の資源を増加させるということよりは，むしろさまざまな医療制度がどのような組織や臨床の現実をもたらすかをふまえ，熟慮を加えて意思決定を行っていけるような仕組みこそが求められよう。同時に，これまでにも述べてきたことだが，臨床や組織の水準におけるコミュニティ・住民の権限を法的にどのように定めるのかは，まさに制度の問題であり，上記の資源配分の問題と同様な仕組みが求められると思われる。

さらに，技術評価についても，国の制度の問題として扱われるべきであり，この点をどのように行っていくかは課題である。特に，倫理的観点から簡単に決定できない課題などについて，専門家による評価だけでなく，社会の非専門家の視点からの評価を行うこころみがコンセンサス会議の開催によって行われた経験もあり（小林，2004），こうした試みも含めてどのような方策が妥当かを検討することも課題である。

表２　水準ごとにみた医療におけるエンパワメント実践の例

水準	エンパワメント実践の例
臨床	・エンパワメント･モデルによった臨床実践[7]
組織	・医療機関等においては，エンパワメント・モデルによって臨床実践を行いうるような組織文化の育成および環境の形成 ・住民の知識・スキル獲得を支援する組織の形成（キャンペーン組織等を含む） ・医療専門職から得られない情緒的あるいは実際的な支援および相互支援の組織化 ・サービス提供組織への意見表出と決定への参加
制度	・信頼できるユニバーサルな情報発信，信頼できる情報基盤の存在とそれへのアクセス（データベース，電話相談等） ・患者自身による病気の経験の蓄積など，患者（さらにその家族）サイドにたった情報の蓄積と普及 ・病人の療養および生活の水準を確保するための諸資源の整備とそれへのアクセスの確保 ・新技術の社会的評価（コンセンサス会議等） ・民主制の下での熟慮的討議への参加

以上のような各水準における課題をふまえつつ，それに対するエンパワメント実践を例示したものが表2である。ここに提示した実践の方策を具体的に検討していくことは別の機会に譲らざるを得ない。今後本論文で提案した３つの水準をふまえて課題を提示する中で戦略的にエンパワメント実践を検討していく可能性を検討する必要があろう。

むすび

本稿では，医療におけるコミュニティ・住民エンパワメントをさまざまな力の向上する過程としてとらえた上で，それに関わる個人の能力，

資源アクセス，政治的力をふまえつつ，臨床，組織，制度の３つの水準でエンパワメント実践の課題を分析することを提案した。このような視点により，医療における住民・コミュニティのエンパワメント，そして患者・利用者のエンパワメントをより総合的に把握することが可能となる。この３つの水準を視野にいれ，それぞれにおけるエンパワメント実践の相互連関をふまえて，さまざまな課題や実践の具体的な検討を行うことは，戦略的なエンパワメント実践のために役立つと思われる。

本論文で提案するのは，あくまでもこのような概念枠組であり，この枠組を活用しながら，臨床，組織，制度におけるエンパワメントの課題を具体的に検討し，取り組みを分析していくことは，基本的には今後の課題である。こうした課題への挑戦，すなわちエンパワメント実践として，いくつかの例をあげながら説明したが，あくまでもそれらは例にすぎず，どのようなエンパワメント実践がありうるか，そしてそこで用いられるべき戦略はどのようなものかふさわしいかについては，個別具体的な実践に焦点をあてて検討しなければならないであろう。

この意味では，エンパワメント実践それ自体も，さまざまな課題に応じて新たに作り出していくべき内容を含んでいる。そして，有効な実践をつくり出していくためには，医師を始めとした強力な専門職をかかえ，巨大な資源を必要とする現代の医療において，住民やコミュニティが，個人の力・資源へのアクセス・政治的力を，各水準においてどう獲得すべきかを，より精緻に検討することが求められよう。

引用文献

Anderson, B. and Funnell, M. (2000) *The Art of Empowerment : Stories and strategies for diabetes educators*. Alexandria, Va., American Diabetes Association. 石井均訳(2001)糖尿病エンパワーメント―愛すること,おそれること,成長すること．医歯薬出版.

安梅勅江編著（2005） コミュニティ・エンパワメントの技法：当事者主体の新しいシステムづくり．医歯薬出版.

Berger, P. L. and Neuhaus, R. J. (1996) *To Empower People: From State to Civil Society*. Washington, D.C., The AEI Press.

Chamberlin, J.(not dated)A Working definition of empowerment. http://www.power2u.org/articles/empower/working_def.html(2006年11月30日閲覧).

Committee on Health Literacy, Board on Neuroscience and Behavioral Health, Nielsen-Bohlman, L.,Panzer, A. M., and Kindig, D. A. (editors) (2004) *Health literacy : A prescription to end confusion*. Washington, D.C., National Academies Press.

衛藤幹子(1993) 医療の政策過程と受益者－難病対策による患者組織の政策参加－．信山社.

Freire, P. (1970) Pedagogy of the oppressed. Harmondsworth, Middlesex.

Friedmann, J. (1992) *Empowerment : the politics of alternative development*. Cambridge, Mass., 72-73 Blackwell. (1995) 市民・政府・NGO：「力の剥奪」からエンパワーメントへ．新評論.

Funnell, M. M. and R. M. Anderson (2003). *Patient Empowerment: A Look Back, A Look Ahead. The Diabetes Educator 29(3)*, 454-464.

Galdston, W. A. (1996) *The view from the White House－individual and community empowerment. In Berger, P. L. and Neuhaus, R. J. To Empower People*: From State to Civil Society. Washington, D.C., The AEI Press: 58-63.

狭間香代子（2001）社会福祉の援助観　ストレングス視点・社会構成主義・エンパワメント，筒井書房．145-163

本田麻由美（2005）患者同士が連携初の大集会「がん情報センター」提唱．読売新聞（2005年6月8日）.

池上直己（2002）ベーシック医療問題．日本経済新聞社.

岩崎賢一（2006）闘病記700冊を一覧．朝日新聞(2006年6月12日).

加来隆一・田中純也・布川香樹（2006）．産婦人科開業医の現状―大都市と地方都市．産科と婦人科 *73(8)*, 951-956.

患者の権利法をつくる会編（1997）カルテ開示：自分の医療記録を見るために，明石書店.

患者のオンブズマン全国連絡委員会（2004） 患者のオンブズマン・レポート　苦情調査報告書集，エピック．

河北新報社編集局編（2003）小児科砂漠，日本評論社．

Kleinman, A.（1988）*The illness narratives: suffering, healing and the human condition*. New York: Basic Books. 江口重幸・五木田紳・上野豪志訳（1996）病いの語り：慢性の病いをめぐる臨床人類学．誠信書房．

小林傳司（2004）誰が科学技術について考えるのか　コンセンサス会議という実験，名古屋大学出版会．

村松安子・村松泰子編（1995）エンパワーメントの女性学，有斐閣．

NHKがん特別取材班（2005）日本のがん医療を問う，新潮社．

日本診療録管理学会診療情報提供の事例調査委員会編著（2001）平成12年度「カルテ等の診療情報の提供のための支援事業」調査報告書，日本診療録管理学会．

小田兼三・杉本敏夫, et al.（1999）エンパワメント実践の理論と技法：これからの福祉サービスの具体的指針，中央法規出版．

OECD.（2006）OECD Health Data 2006. Paris: OECD.

大熊由紀子・開原成充, et al.（2006）患者の声を医療に生かす，医学書院．

Perlstadt, H., C. Jackson-Elmoore, et al.（1999）Citizen participation in health planning: a case study of changing delivery systems. In Kronenfeld, J. J.(ed.) Research in Sociology of Health Care. Stamford, Connecticut, JAI Press, *16*, 75-98.

プリメド社「全国患者会障害者団体要覧」編集室編（2006）全国患者会障害者団体要覧　第3版，プリメド社．

Ragins, M.（2002）*A Road to Recovery. Los Angels, Mental Health Association in Los Angels County*. 前田ケイ監訳（2005）ビレッジから学ぶリカバリーへの道：精神の病から立ち直ることを支援する，金剛出版．

Rappaport, J.（1987）Terms of empowerment/exemplars of prevention: toward a theory for community psychology. American Journal of Community Psychology, *15*(*2*), 121-148.

ささえあい医療人権センターCOML（1999）患者白書　よりよい患者・医療者関係をめざして，日本評論社．

斎藤清二・岸本寛史（2003）ナラティブ・ベイスト・メディスンの実践，金剛出版．

斉藤民紀（2007）組合員・利用者の医療介護への参加～医療生協さいたまの現状と課題，in 松田亮三・松島京・棟居徳子編（2007）医療・福祉における地域・住民エンパワメント－実践編－，立命館大学人間科学研究所，80-109．

重政紀元（2006）「闘病記」患者つなぐ　文庫の収集各地で広がり．朝日新聞（2006年12月5日）．

診療に関する情報提供等の在り方に関する検討会（2003年6月10日）「診療に関する情報提供等の在り方に関する検討会」報告書，厚生労働省．

鈴木敏正編著（1997）学校型教育を超えて―エンパワーメントの不定型教，北樹出版．

高橋裕子（2005）メールでやめる禁煙マラソン，ダイヤモンド社．

高山一夫（2003）医療経済学の基礎知識．総合リハビリテーション，*31*(*6*), 507-513.

東京大学医療政策人材養成講座２期生「患者の声グループ」（2006）患者の声をいかに医療政策決定プロセスに反映させるか，社会保険旬報（2995-7）：14-22;19-27;10-17.

山崎康彦・（財）連合総研編（2005）患者・国民のための医療改革，社会保険研究所．

吉田幸治（2002）．P. L. バーガーの「媒介構造」論について―バーガー社会学における行為論的「主体化」契機の可能性．立命館産業社会論集，*38*(*3*), 113-130.

（2006. 12. 7 受稿）（2007. 2. 23 受理）

立命館人間科学研究，16，105-115，2008.

研究ノート（Study Notes）

日本のがん対策の動向

―健康権保障の観点からの一考察―[1)]

棟　居　徳　子

（立命館大学衣笠総合研究機構）

Cancer Care Policies in Japan: A Critical Appraisal from the Right to Health Perspective

MUNESUE Tokuko

(Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University)

The purpose of this article is to examine Japanese cancer care policies with the view to ensure the right to health of cancer patients. Firstly, this paper examines the historical development of Japanese cancer care policies. However even though the Japanese government has launched various strategies to fight against cancer since 1984, the situation has not improved. Cancer patients, their families and cancer related groups started appealing for comprehensive policies and a high level of cancer care around 2001, and owing to their appeals, Japanese cancer care policies have gradually changed to be more sympathetic to the patients. Secondly, it appraises the National Action Plan on Cancer Care for 2007-2011 to apply the indicators of the right to health, and propose from the right to health perspective that there should be developed accessibility to cancer care, acceptability of cancer care and participation of cancer patients and their families.

Key words：cancer care policies, cancer patients, the right to health, participation

キーワード：がん対策，がん患者，健康権，参加

1．はじめに

1981年以降，がんは日本人の死亡原因の第一位を占め，現在では年間30万人以上が，がんにより死亡している[2)]。がんは加齢により発症リスクが高まるとされており，今後わが国において高齢化が進行することを考慮すると，その死亡者数は今後も増加していくと推測されている。

このような状況を踏まえて，わが国では，1984年度から「対がん10ヵ年総合戦略」（～1993年度）が開始され，その後「がん克服新10ヵ年戦略」（1994年度～2003年度），さらに「第

1）本稿は，文部科学省オープンリサーチセンター整備事業「臨床人間科学の構築―対人援助のための人間環境研究（平成17年～21年度，代表　望月昭）」医療福祉チーム・CEHSOCプロジェクト（医療におけるコミュニティ・住民エンパワーメントプロジェクト）の研究成果の一部である。また同プロジェクトは，日本生活協同組合連合会医療部会からの奨学寄附金の援助を得て遂行されている。

３次対がん10ヵ年総合戦略」(2004年度～2013年度)と，継続的にがん対策に取り組んできた。そして，2006年６月には「がん対策基本法」が成立，2007年４月より施行された。この「がん対策基本法」に基づき，同年６月には「がん対策推進基本計画」が閣議決定されている。

いまやがんは，がん患者及びその家族並びに関係団体等のみならず，日本国民の大きな関心事の一つであり，政府もそれに呼応して積極的に対策に取り組んでいる。このような中で，医学や看護などの自然科学領域におけるがん研究はもちろんのこと，がん患者の声を集約・発信している社会学等の研究に注目が集まり，論文等の研究発表も増加している。しかし一方で，「がん対策基本法」という重要な法律が制定・施行されたにもかかわらず，この法律の分析及び検証を法学的立場から行った研究はほとんどない。

したがって，執筆者は，これまでのわが国のがん対策の動向を整理した上で，がん患者や関係団体・機関等からの聞き取りを基に，がん患者の健康権保障の観点から，がん対策基本法及びがん対策推進基本計画を中心に分析及び検討を行っていきたいと考えている。なお，本稿は「研究ノート」という性質上，執筆者が今後取り組む研究の基盤として，日本のがん対策の動向を簡潔にまとめ，それにこれまで執筆者が取り組んできた健康権研究の視点から，若干の考察を行うものにとどまることを最初にお断りしておく。

２．これまでの日本のがん対策の流れ

わが国のがん対策は，次の表１で示すような過程を辿って展開されてきた。

表１．

1962年	国立がんセンター設置
1963年	厚生省がん研究助成金
1966年	胃集団検診車の整備・運営の補助
1967年	子宮がん検診事業
1982年	悪性新生物が死亡原因の第一位となる
1984年	老人保健法施行　老人保健事業としてがん検診を実施
1984年	**対がん10ヵ年総合戦略（～1993年）**
1994年	**がん克服新10ヵ年戦略（～2003年）**
1998年	がん検診について一般財源化（地方交付税措置）
2004年	**第３次対がん総合戦略（～2013年）**
2005年	健康フロンティア戦略（～2014年）
2005年４月	**「がん医療水準均てん化に関する検討会」報告書**
2005年５月	がん対策推進本部の設置（厚生労働省）
2005年８月	**がん対策推進アクションプラン2005**
2006年４月	がん対策推進室の設置（厚生労働省健康局総務課）
2006年６月	**がん対策基本法成立**
2007年４月	**がん対策基本法施行**
2007年６月	**がん対策推進基本計画**

わが国において，本格的ながん対策が開始されたのは，1984年度から1993年度にかけて展開された,「対がん10ヵ年総合戦略」からといえる。対がん10ヵ年総合戦略は，次の５項目に焦点を当てた戦略となっている。すなわち，①重点研究課題の設定[3)]，②若手研究者の育成，活用を図るための制度（リサーチ・レジデント制度）の整備，③国際共同研究や国際シンポジウムの実施，③外国人研究者受入態勢の整備，及び⑤がん研究に必要な質の高い研究資材の安定供給のシステム化（リサーチ・ソースバンク）である。ここではとりわけがん研究の推進が中心課題となっていることがわかる。

その後,1994年度から新たに打ち出された「がん克服新10ヵ年戦略」では，①重点研究課題の設定[4)]，②若手研究者の育成と活用，③国際協力の推進[5)]，④臨床応用研究体制の整備，⑤社会基盤の整備,すなわち広報・普及活動の充実,

産学官の協力体制の推進，実験材料供給等の支援体制の整備，先端機器を用いた研究基盤の整備に焦点が当てられた。

これら二つの戦略を通して，がんのメカニズムの一端を解明するとともに，各種がんの早期発見技術や標準的治療法の確立など，がんの診断・治療技術も一定の進歩を遂げてきた。実際にこの間，胃がん，子宮がん等による死亡率は減少し，胃がん等の生存率も向上した。

しかし，依然として日本人の死亡原因の第一位をがんが占めていたことから，がんの罹患率と死亡率の減少を目指し，2004年度から「第３次対がん10ヵ年総合戦略」（以下，「第３次総合戦略」とする）が開始された。これまでの二つの戦略が主にがん研究の推進に力を注いでいたのに対し，第３次総合戦略では，「がん研究の推進」に加え，「がん予防の推進」，そして「がん医療の向上とそれを支える社会環境の整備」の３本柱で構成された。

２本目の柱である「がん予防の推進」については，それまでに国立がんセンターにおいて「がん予防の12カ条」が策定されているほか，「健康日本21」に基づいて，たばこ対策の充実，食生活の改善，がん検診受診者数の増加等の取組みが進められていた。それらを踏まえて，第３次総合戦略では，①がんの有効な予防法の確立，②がん予防に関する知識の普及の促進，③感染症に起因するがん予防対策の充実，④がんの早期発見・早期治療について取り組むことを明らかにした。

また，３本目の柱である「がん医療の向上とそれを支える社会環境の整備」では，具体的には，①がん研究・治療の中核的拠点機能の強化等，②がん医療の「均てん化（全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう，医療技術等の格差の是正を図ること）」，③がん患者等の生活の質（QOL）の向上，④国際協力・交流の促進並びに産官学協力の推進への取組みがあげられた。がん医療の「均てん化」やがん患者の生活の質（QOL）の向上といった患者の視点あるいは患者への視点が，ここでやっと政策に盛り込まれるようになった。その意味で，この第３次総合戦略は，日本のがん対策が総合的ながん医療政策へと移行する転換期であったといえる。

がん医療の「均てん化」については，2004年の「健康フロンティア戦略」においても触れられ，また同年，厚生労働省の懇親会として「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」も設置されている。

健康フロンティア戦略は，健康寿命の伸長を基本目標として，生活習慣病対策の推進と介護予防の推進を遂行するため，５月19日に与党幹事長・政調会長会議で提言され，６月４日に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」において位置付けられた。ここでも，がん対策について，がんの５年生存率を20％改善することが盛り込まれており，がん医療水準の均てん化を図る施策等の充実が求められている。

「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」は，がん医療における地域格差の要因等について検討し，その是正に向けた具体的方策を提言することを目的として設置された。５回にわたり関係者からの意見聴取も踏まえた検討を行った後，2005年４月に報告書を提出している[6)]。報告書では，地域格差を生み出す主要な要因として，次の５つの論点を掲げて検討を行っている。すなわち，①がんの専門医等の育成について，②がんの早期発見に係る体制等の充実，③医療機関の役割分担とネットワーク構築について，④がん登録制度，⑤情報の提供・普及についてである。本報告書は，がん患者の代表からの意見聴取を基に作成されていることもあり，がん患者の意見が反映された記述が多く見受けられる。このようながん患者からの意見や要望が徐々に重要視され，政策に反映されていく過

程で設置されたのが「がん対策推進本部」である。

がん対策推進本部は，がん対策については，がんの病態（ステージ）に応じた部局横断的な連携が求められることから，がん対策全般を総合的に推進するため，2005年５月に厚生労働大臣を本部長として厚生労働省に設置された。そして，設置後まもない同年８月に，がん対策推進本部は，「がん対策推進アクションプラン2005」を発表した[7)]。がん対策推進アクションプラン2005は，国民や患者が，がん医療の進歩に期待しつつも，実際に享受できる医療サービスには満足しておらず，この現状の改善や不安の解消を強く求めているとの認識のもと，①がん対策全体を国民・患者の視点から総点検し，国民・患者のニーズに応じた対策の重点的推進を図るための「がん対策基本戦略」を再構築すること，②国民・患者のがん医療に対する不安や不満の解消を推進するとともに，現場のがん医療水準の向上と均てん化を図るため，がん対策に係る「がん情報ネットワーク」の構築を推進すること，そして③国民・患者の意識やニーズ，がん医療の実態を適切に反映した情報ネットワークを共有するための「検討の枠組み」を創設し，国民・患者本位のがん対策を推進すること，といった３つのアクションを打ち出した。

３．がん患者及び関係団体の取組み

これまでわが国のがん対策の流れをみてきたが，その過程で指摘したように，2004年から開始した第３次総合戦略から，がん患者の視点ががん対策に盛り込まれるようになり，2005年のがん対策推進アクションプラン2005では，「国民・患者本位のがん対策」という考え方が明確に打ち出されている。このようながん対策の視点の移行の背景には，日本のがん対策の現状に不満を抱き，結束して行動を起してきた患者の存在があることに注目しなければならない。

2001年頃から，あらゆるがん患者団体が，厚生労働大臣や国会議員に対して，欧米で標準治療薬となっている抗がん薬の承認及び保険適用に関する要求・請願活動を始めた。例えば，2001年に「新薬の早期承認に関する請願書」が出され，この請願は衆参両議院で採択されて内閣に送付されている（大熊・開原・服部，2006）。しかし，このようながん患者団体の請願活動にもかかわらず，未承認薬及び保険適用外抗がん薬はなかなか使えるようにならなかったため，患者団体同士が結束・協同して要求をしていく体制がとられるようになった。例えば，2002年２月には，４つの団体[8)]が協力して活動していくため「日本がん患者団体協議会」が設立されている[9)]。

このような動きはますます全国に広がり，2005年５月28日には全国各地からがん患者や家族，関係団体など1800人が大阪に集まり，第１回がん患者大集会が開催された[10)]。「患者が主張すること」を主旨として開催されたこの大会では，患者代表，医療関係者，厚生労働省職員，政治家などをパネリストとしてディスカッションが行われ，その他マスメディアなど関係各方面を巻き込んで，がん患者がより良い医療を受けられるために日本のがん医療がどうあるべきかを話し合う機会となった。そして，「がん患者が正確な情報のもとに，生命追求に対する自己決定権を行使できることは，すべてのがん患者が求めている『生きる希望』そのものです。そのために必要不可欠な『患者主体のがん情報センターの早期設立を私たちは要望します』」という大会アピールを尾辻厚生労働大臣（当時）に手渡した。この時の「がん情報センターの早期設立」の要望は，2006年10月に「がん対策情報センター」が設置されたことで実現を果たしている。その後，がん患者大集会は，2006年に東京で，2007年には広島で開催され，「緩和医療」

等に関しての要望をアピールしている。

4．がん対策基本法

がん患者及びその家族，そして関係団体の取組みが，国会議員をも動かした。2006年４月に，民主党の古川元久議員他４名によって衆議院にがん対策基本法案が提出され，翌５月には自民党の鴨下一郎議員他３名から民主党案への対案が提出された。そして，６月７日に与党案・民主党案の一本化に合意，同９日に衆議院厚生労働委員会で全会一致で可決，同13日に衆議院本会議で可決され，即日参議院へ付託された。翌日から参議院で審議入りし，同15日には参議院厚生労働委員会で全会一致で可決，この際に19項目の付帯決議[11]も採択された。そして，翌日16日に参議院本会議で全会一致で可決し，ここに「がん対策基本法」が成立した[12]。施行は2007年４月１日である。

がん対策基本法（以下，「基本法」とする）は，「…がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状にかんがみ，がん対策の一層の充実を図るため，がん対策に関し，基本理念を定め，国，地方自治体，医療保険者，国民及び医師等の責務を明らかにし，並びにがん対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに，がん対策の基本となる事項を定めることにより，がん対策を総合的かつ計画的に推進すること」を目的としている（第１条）。

そして，がん対策における基本理念として，「…がんに関する…研究を推進するとともに，がんの…研究等の成果を普及し，活用し，及び発展させること」（第２条１項），「がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づく適切ながん医療を受けることができるようにすること」（同２項），「がん患者の置かれている状況に応じ，本人の意向を十分尊重してがんの治療方法等が選択されるようがん医療を提供する体制の整備がなされること」（同３項）の３点が掲げられている。

さらに，第３条から第８条までは，がん対策に関わるそれぞれの機関等の責務が定められている。国及び地方自治体に対しては，がん対策の策定及び実施が義務付けられた（第３条・第４条）。また，国民に対しても，がんに対する正しい知識を得てがん予防に注意を払い，必要に応じてがん検診を受けることが努力義務として規定された（第６条）。

第９条から第11条までは，「がん対策推進基本計画等」について，第12条以下は，「基本的施策」として，①がん予防及び早期発見の推進（第12条及び第13条），②がん医療の均てん化の促進等（第14条乃至第17条），③研究の推進等（第18条），④がん対策推進協議会（第19条及び第20条）についてそれぞれ定められている。

基本法の特徴としては，第一に，がん患者の立場に立ったがん対策の必要性が謳われており，基本理念に，地域間格差の解消（平等原則），質の維持向上，意向の尊重，治療法等の選択という視点が盛り込まれていることである（第２条）。そして具体的に，地域間格差の解消については，第15条で国及び地方公共団体に，専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を義務付け，また質の維持向上その他については，第16条で「緩和ケア」を患者の状況に応じて早期かつ適切に行われるようにすること，居宅におけるがん医療の提供のための連携協力体制の確保，及び研修の機会の確保，第17条で情報収集・提供体制の整備及び相談支援等の推進が定められている。

そして，第二の特徴としては，基本法が，政策策定過程に当事者を参加させなければならないことを明確にしている点である。政府及び都道府県には，がん対策推進基本計画を策定する義務が課されているが（第９条及び第11条），政府ががん対策推進基本計画を策定する際，が

ん推進協議会[13]の意見を聴くものとするとされている（第９条４項及び19条）。そして，このがん対策推進協議会の委員には，がん患者及びその家族又は遺族を代表する者を含むことが第20条２項で規定されており，当事者の参加が法によって確保されている。

一方で，これまで患者団体等から要望が出ていた「がん登録」の導入については，基本法では明確に規定されなかった。アメリカでは1992年に「がん登録法」が実施されており，日本においても，すでに34道府県で「地域がん登録」が実施されている。しかし，個人情報保護の問題や実施費用の問題で全国的な導入に反対する意見もあり，本法での規定は見送られた。ただし，基本法は，第17条１項で国及び地方公共団体に情報収集・提供体制の整備を，また同条２項で，がん患者のがんの罹患，転帰その他の状況を把握し，分析するための取組を支援するために必要な施策を講ずることを規定おり，今後全国にがん登録が広がる余地を残している。

５．がん対策推進基本計画

2007年６月に，基本法第９条１項に基づき，がん対策推進基本計画（以下，「基本計画」とする）が策定，閣議決定された。基本計画は，長期的視点にたちつつ，2007年度から2011年度までの５年間を対象として，がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため，がん対策の基本的方向性について定めるとともに，都道府県がん対策推進計画の基本となるものである。

基本計画では，基本方針として，「がん患者を含めた国民の視点」に立ってがん対策を実施していく必要性をまず打ち出し，その上で，「がんによる死亡者の減少」及び「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」を全体目標として，「がん医療」を中心としつつ，「医療機関の整備等」，「がん医療に関する相談支援及び情報提供」，「がん登録」，「がんの予防」，「がんの早期発見」，「がん研究」という分野別施策を総合的かつ計画的に実施していくとした。

そして，中でも重点的に取り組むべき課題として，①放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成，②治療の初期段階からの緩和ケアの実施，③がん登録の推進，の３つを挙げている。

その上で，基本計画は，全体目標並びに分野別施策及びその成果や達成度を計るための個別目標を具体的に提示している。まず，全体目標については，今後10年間に，「がんによる死亡者の減少」を達成するために「がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の20％減少」を目標値として掲げ，また「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」を，治療初期段階からの緩和ケアの実施はもとより，がん医療の更なる充実，がん医療に関する相談支援や情報提供により実現することを目標として設定した。

さらに，分野別施策とその成果や達成度を計るための個別目標としては，以下の項目についてそれぞれ現状把握をした上で，取り組むべき施策及び個別目標を設定した。

まず，「がん医療」については，①放射線療法及び化学療法の推進並びに医療従事者の育成，②緩和ケア，③在宅医療，④診療ガイドライン，⑤その他の５項目を挙げ，それぞれの個別目標を提示している。①については，５年以内にすべての拠点病院において，放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制を整備，５年以内に少なくとも都道府県がん診療連携拠点病院及び特定機能病院において，放射線療法部門及び化学療法部門を設置，並びに抗がん剤等の医薬品について，５年以内に，新薬の上市までの期間を2.5年短縮することが目標として掲げられた。②については，10年以内に，すべての

がん診療に携わる医師が研修等により緩和ケアについての基本的な知識を習得すること，５年以内にすべての２次医療圏において，緩和ケアの知識及び技能を修得している医師を増加させ，同時に緩和ケアチームを設置している拠点病院等の医療機関を複数箇所整備することを目標とした。③については，がん患者の意向を踏まえ，住みなれた家庭や地域での療養を選択できる患者数の増加を目標とし，④については，科学的根拠に基づいて作成可能な全てのがんの種類についての診療ガイドラインを作成及び必要に応じて更新することが目標とされた。⑤のその他には，医師のコミュニケーション技術の向上，患者の精神心理的サポートを行う人材の育成，がん患者のリハビリテーション等に積極的に取り組んでいくことが含まれている。

そして，「医療機関の整備等」については，全国すべての２次医療圏に，３年以内に，概ね１箇所程度拠点病院を整備，及びすべての拠点病院において，５年以内に５大がんに関する地域連携クリティカルパスを整備することが目標とされた。

また，「がん医療に関する相談支援及び情報提供」については，全国すべての２次医療圏に，３年以内に，支援相談センターを概ね１箇所整備すること，すべての相談支援センターに，５年以内に，がん対策情報センターによる研修を修了した相談員を配置すること，がんに関する情報を掲載したパンフレットの種類の増加及び当該パンフレットを配布する医療機関等の数の増加，患者必携等に含まれる情報をすべてのがん患者及びその家族が入手可能になること，並びに拠点病院における診療実績，専門的にがん診療を行う医師及び臨床試験の実施状況に関する情報等をさらに充実させることを目標とした。

「がん登録」については，院内がん登録を実施している医療機関数の増加，すべての拠点病院における院内がん登録の実施状況の把握，及びその状況の改善を目標としている。また，すべての拠点病院において，５年以内に，がん登録の実務をになう者が必要な研修を受講すること，がん登録に対する国民の認知度調査の実施，がん登録のあり方についての更なる検討と課題及び対応策の取りまとめを行うことを目標としている。

「がん予防」については，すべての国民が喫煙の及ぼす健康影響について十分に認識すること，適切な受動喫煙防止対策を実施すること，未成年者の喫煙率を３年以内に０％にすること，禁煙支援プログラムの普及と禁煙支援を行っていくことを目標とした。

「がんの早期発見」については，がん検診の受診率を５年以内に50％以上にすること，全ての市町村において，精度管理・事業評価が実施され，科学的根拠に基づくがん検診が実施されることを目標とした。

「がん研究」については，がんによる死亡者の減少，すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究の推進を目標としている。

最後に，基本計画では，がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項として以下の７項目を挙げている。すなわち，①関係者等の有機的連携・協力の更なる強化，②都道府県による都道府県がん対策推進基本計画の策定，③関係者等の意見の把握，④がん患者を含めた国民等の努力，⑤必要な財政措置の実施及び予算の効率化・重点化，⑥目標の達成状況の把握及び効果に関する評価，⑦基本計画の見直し，である。

以上，基本計画の内容を概観したが，それぞれの項目についてより厳密に検討しなければならない箇所がいくつか見受けられる。しかし，本稿ではそれらの要検討事項を評価するための

指針である健康権について以下で説明した上で，健康権保障の観点から基本計画について若干の考察を行うにとどまり，より細部の検討は今後の聞き取り調査を踏まえて行うことにする。

6．健康権保障の観点からの考察

がん患者を含めた国民の視点にたったがん対策を実施していくために，2007年にがん対策基本法が実施され，がん対策推進基本計画も策定された。今後，この基本法の遵守と基本計画の実施状況を監視及び検討していくことが肝要であるが，その際の評価基準あるいは指針の一つとしてあげられるのが健康権である。

国際レベルにおいて，健康権は全ての人に保障される重要な人権の一つとして位置付けられており，経済的，社会的及び文化的権利に関する国際規約（以下「経済社会文化的権利規約」とする）をはじめとする国際人権条約やあらゆる国際文書に規定されている（棟居，2005）。日本も健康権を規定したいくつかの国際人権条約を批准しており[14]，国にはそれらの条約を誠実に遵守する義務が課せられている（日本国憲法第98条２項）。国際条約と国内法の関係については，わが国が批准した条約が法律以下の国内法よりも優位するということが一般的に認められており，国内法において健康権侵害がある場合，それは国際条約違反ということになる。また，健康権は，国際人権条約のみならず，日本国憲法第25条を直接の根拠として，全ての日本国民に保障されている権利であるとする学説[15]もある（井上，1991）。

健康権とは「健康である権利」ではなく，「到達可能な最高水準の健康の実現のために必要な様々な施設，物資，サービス，条件，教育及び情報を享受する権利」であると理解される（棟居，2005；2006）。また，健康権には，自らの健康と身体を管理する権利や，拷問・同意のない医療及び実験を受けない自由，到達可能な最高水準の健康を享受するために平等な機会を与える健康保護制度に対する権利が含まれている。そして，健康権の実現においては，地域社会，国内及び国際レベルにおける，健康に関連する全ての意思決定への人々の参加が保障されていることが何よりも重要であるとされている。

WHOや条約機関は，各国のヘルスケアに関する法制度が，人々の健康権を保障するものとなっているかどうかを監視するための指針（Guideposts）を作成している。この点，経済社会文化的権利規約の人権委員会は健康権の指針として，①利用可能性，②アクセス可能性，③受容可能性，④質という４つの相互に関連する重要な要素を提示した[16]。

まず，①利用可能性は，ヘルスケアに関する施設，物資及びサービスが国民のために十分な量があるかどうかということを意味する。例えば，病院，診療所，その他必要な関連施設が十分にあるかどうか，訓練を受け適切な給与を得ている医療従事者及び専門職員が十分にいるかどうかということである。そして，②アクセス可能性は，施設，物資及びサービスが，全ての人に差別なくアクセス可能なものになっているかどうかということを意味する。ここでは，アクセスに関して不合理な差別がないか，物理的にアクセス可能か（すぐ手に届くところにあるか），経済的にアクセス可能か(支払い可能か)，そして情報にアクセスできるか，という内容を含む。③の受容可能性は，施設，物資及びサービスが，個人情報を保護しているか，医療倫理を尊重しているか，また文化的に適切かどうかということである。最後に，④質は，サービスが科学的医学的に適切であり，良質であるかどうかということである。ここでは，技術をもった医療従事者によるサービスの享受や，科学的

に認可されかつ有効期限内の医薬品や医療器具の享受といった内容を含む。

国家はただ単純に，ヘルスケアを提供すればよいのではなく，上記のような指針に従って提供することが要求されている。したがって，日本のがん対策についても，このような指針に沿って検討を行っていく必要がある。以下，この健康権の指針に沿って，上述したがん対策推進基本計画の内容を簡単に検討していく。

まず，①利用可能性に関連するものとして，基本計画では，「医療機関の整備等」を挙げている。がんケアを提供する病院等の施設や機器及びスタッフが，患者のニーズを充たすに十分な量設置されていなければならない。また，このことは②物理的アクセス可能性にも関連している。つまり，単に量があればよいのではなく，それらは地域的な偏在なく，すべての人が自分の住む地域において，あるいは自宅において，必要なケアを身近に受けられなければならない。この点，基本計画は，がん医療の均てん化や在宅医療の促進についても言及している。さらに，単に量が十分で身近でケアが受けられるだけでは足りず，それらがすべて等しく良質であること，すなわち④質についても条件を充たしていることが必要である。この点，基本計画は，がん医療に携わる医師や看護師，その他の関係する全てのスタッフの必要な技能・技術習得のための育成・研修，診察ガイドラインの作成，がん研究のさらなる推進の必要性を明示している。さらに，④質に関連して，基本計画は，患者やその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の向上及び緩和ケアの実施について重点的課題としている。そして，②の情報アクセス可能性については，当初から患者団体の要望の強かったがん医療に関する情報提供体制の整備について，基本計画においても分野別施策に列挙し，その拡充を目標に掲げている。

以上を見る限り，基本計画は健康権の指針に沿った形で概ね構成されているように思われるが，しかし一方で不十分かつ不明瞭な部分もあり，以下その点について論じる。まず，②の経済的アクセス可能性について，基本計画では抗がん剤等がん医療に係る新薬及び新医療機器等の上市までの期間の短縮については触れられているが，それが直ちに公的医療保険の適用になるのか否か不明瞭である。また，医療保険が適用されたとしても，経済的事情により安価な医薬品しか利用できず，自分に合った治療法を選択できないという患者が実際におり，中には生活保護を受給するに至って初めて自分に合った医薬品を利用することができるようになったという患者もいる。基本計画は，そういった患者の状況に触れていないが，経済的アクセスに関する問題は，直接患者の治療方法を選択する自由の侵害にもつながる重大な問題である。この点，2006年度より介護保険において，がん末期の40歳～64歳までの者に対して介護保険の保険給付が可能となった。要介護認定手続に関する問題点などが指摘されているところではあるが，このように既存の制度をがん患者も利用できるようにすることにより，患者の経済的負担の軽減や利用できるサービス内容の拡充を図るという方法もあるだろう。所得保障として年金制度や生活保護制度の拡充も考えられるが，やはり医療保障の一環として，全ての人がそれぞれの経済的負担能力に応じて全ての必要なケアを受けられる方法を今後考えていく必要がある。

その他，③の受容可能性について，先にも述べたように，個人情報の保護に配慮できているか否かが検討されなければならない。この点，基本計画も注意を払っているところであるが，「がん登録」の導入においては慎重に検討していく必要がある。また，同じく受容可能性に関連して，今後，補完代替医療の利用とその選択の自由についても検討していく必要があると考

えている。

最後に，健康権保障の観点から，基本計画の「がん対策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項」の第４番目に挙げられている「がん患者を含めた国民等の努力」について述べる。この項目では，「がん患者を含めた国民等には，少なくとも以下の努力が望まれる」とした上で，「ウ　がん患者及び患者団体等は，がん対策において担うべき役割として，医療政策決定の場に参加し，行政機関や医療従事者と協力しつつ，がん医療を変えるとの責任や自覚をもって活動していくこと」が提起されている[17)]。これまでがん患者や患者団体は，患者を含めた国民の視点に立ったがん対策の策定に実際に大きな影響力を与えてきており，今後も日本のがん医療の発展において中心的な役割を果たしてことは間違いない。その意味で，患者やその家族は，心身的・経済的その他あらゆる負担を抱えながらも，日本のがん医療の発展のための「努力」を現実的に強いられているともいえる。しかし，健康権保障の観点からは，医療政策の策定や決定に参加することは当事者の権利であって，他者から妨げられないのと同時に強制されるものでもない。そして，人々の参加する権利を保障する義務を負っているのは国である。すなわち，がん患者が何の負担もなく，がんに関する政策の策定・決定・実施・評価等の全ての過程に参加できるように保障するのは国の責任であって，がん患者の責任ではない。同様に，がん医療を改善する責任を負っているのは，第一義的に国であることも忘れてはいけない。確かに，我々国民にも一定の責任があるものの，人権保障の名宛人は第一義的に国家であるということが大前提である。近年，人々の健康に関わるあらゆる施策において，本来国民の権利であるものが国民の義務や責任にすりかえられている場面が見受けられる。これまでがん患者やその家族，そして関係団体が築き上げてきた，患者を含めた国民の視線に立ったがん対策を，という方向性を崩さないためにも，このことには注意を払う必要がある。

７．おわりに

本稿では，これまでの日本のがん対策の動向を整理し，健康権保障の観点から若干の考察を行うにとどまった。今後の研究課題としては，今回不十分であった患者，家族及び関係団体への聞き取りをさらに行い，それを基に，健康権保障の観点から基本法及び基本計画そのものとその実施状況をより綿密に分析・検討する。

また，がん患者及びその家族並びに関係団体の取組みが，日本のがん対策を発展させてきたということにも言及したが，この点，当事者の参加の権利の規範的内容や，参加と健康権保障の関係性の明確化についても，今後の聞き取り調査および先行研究の検討を通して行う。

さらに，本稿では国際的に議論されてきた健康権の指針を用いて日本のがん対策を検討するという手法を紹介したが，今後は健康権保障の観点に基づいた新たな政策指針を日本から海外へ発信していくという試みも念頭において研究を進めていく。

注

２）厚生労働省，「平成18年人口動態統計」

３）重点研究課題としては，①ヒトがんの発がん遺伝子（オンコジーン）に関する研究，②ウイルスによるヒト発がんの研究，③発がん促進とその抑制に関する研究，④新しい早期診断技術の開発に関する研究，⑤新しい理論による治療法の開発に関する研究，⑥免疫の制御機構及び制御物質に関する研究があげられている。

４）ここでは，①発がん分子機構に関する研究，②転移・浸潤及びがん細胞の特性に関する研究，③がん体質と免疫に関する研究，④がん予防に関する研究，⑤新しい診断技術の開発に関する研究，⑥

新しい治療法の開発に関する研究，⑦がん患者のQOLに関する研究があげられている。

5）ここでは，欧米諸国に加えて，アジア・太平洋諸国等とのより幅広い国際協力や共同研究を目指すことが打ち出された。

6）がん医療水準均てん化の推進に関する検討会，報告書「がん医療水準の均てん化に向けて」

7）がん対策推進本部，今後のがん対策の推進について「がん対策推進アクションプラン2005」，2005年8月25日.

8）明日の医療を考える会，癌と共に生きる会，癌治療薬早期認可を求める会，がんナビゲーション市民ネットワークの4団体

9）日本がん患者団体協議会については，http://nvc.halsnet.com/jhattori/JCPC/kai/kainituite.htm参照（2006年7月現在）

10）がん患者大集会については，http://www.daishukai.net/2007/main.html参照（2007年9月末現在）

11）議決された法案・予算に関して付される，施行についての意見や希望を表明する決議。法的拘束力はないが，政府が政策あるいは計画を策定する際に参考にするべきとされている。「がん対策基本法」については，日本がん患者団体協議会や癌と共に生きる会に，附帯決議に盛り込む事項の整理が要請されていた。この附帯決議には，患者の意向の反映や，医療機能情報を患者の視点で提供すること，最新の情報を平易な言葉で，正確かつ適切に提供すること，セカンドオピニオン外来・医療相談室の拡充，質の高いがん医療の提供，がん患者の生活の質の確保と緩和ケアの提供，新薬の承認，抗がん剤の保険適用，がん登録，など患者の視点が盛り込まれている。

12）がん対策基本法の制定過程については，後掲，小林（2007）を参照

13）厚生労働省に設置。委員は20名，非常勤，厚生労働大臣が任命。

14）例えば，あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（1995年批准），経済社会文化的権利規約（1979年批准），女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（1985年批准），児童の権利に関する条約（1994年批准）。

15）井上は，「健康権は，広くいえば平和的生存権，生命権を基礎に，狭義健康権，さらには環境権を内包しているといえよう。…その憲法上の根拠は，前文，一三条，二五条ということになろう。特に，狭義健康権の直接的根拠は二五条ということになる」と述べている（井上，1991；86頁）。

16）The right to the attainable standard of health:. 11/08/2000/4, CESCR General Comment 14.

17）がん対策推進基本計画，平成19年6月，39頁.

引用文献

井上英夫（1991）健康権と医療保障，朝倉新太郎他編，講座日本の保健医療二巻　現代日本の医療保障．労働旬報社，76-127.

大熊山紀子，開原允成，服部洋一編著（2006）患者の声を医療に生かす．医学書院.

小林仁（2007）がん対策基本法の意義とがん医療の在り方～立法過程からみた現状と課題～．立法と調査，*265*，55-69.

棟居（椎野）徳子（2005）健康権（the right to health）の国際社会における現代的意義―国際人権規約委員会の「一般的意見第14」を参照に．社会環境研究，*10*，61-75.

棟居（椎野）徳子（2006）国際人権法における健康権（the right to health）保障の現状と課題．社会保障法，*21*，166-181.

NHKがん特集班（2005）日本のがん医療を問う．新潮社.

（2007. 9. 28 受稿）（2007. 12. 11 受理）

研究論文

コミュニティワーカーとしてのボランティアコーディネーター：
業務遂行上の困難性についての一考察

桜　井　政　成[1)]

Volunteer Coordinator as Community Worker : An Analysis of the Intractable Cases

SAKURAI Masanari

After the enforcement of the Social Welfare Law in 2000, the social welfare Policy of our country become community welfare oriented. It is widely thought that the volunteer and the volunteer group as important provider of informal service in community welfare. If it will promote to the community welfare in the future, "volunteer coordinator" who understand to welfare needs in community and coordinate an appropriate volunteer will be very important actor.

This paper concerned with the volunteer coordinator's community work practice depending the theoretical frame of "Street level bureaucracy".

Since many of problems that volunteer coordinators had on their practice came from the failure of the stylized treatment of craient, volunteer coordinators felt the difficulty that they must decide to whether it was necessary to deal or not. Moreover, they did easily not decide that does not provide for their craients to service because they recognized their craients had to be helped."

It be not able to be a fundamental solution of the directionality of the problem solution by the limitation of the easy discretionary power shown in the discussion concerning the problem of the social worker who had invoked past street level bureaucracy

It is suggested from the result of this research that the problem of volunteer coordinator has in performing a task cannot solve fundamental in the their direction is easily limited as shown in discussion of Street level bureaucracy in the past.

Key Words：volunteer coordinator, community worker, street level bureaucracy, discretion, community welfare

キーワード：ボランティアコーディネーター，コミュニティワーカー，ストリート・レベル官僚制，裁量，地域福祉

1．はじめに

2000年の社会福祉法施行以来，わが国の社会福祉政策は地域福祉的な志向を強めている。そうしたなか，地域福祉サービスを供給するインフォーマルな資源としてのボランティア活動，またはボランティア団体に強い期待が寄せられ

1）立命館大学ボランティアセンター　主事

ている。今後，地域福祉の充実を図るためには，地域福祉ニーズを把握し，適切なボランティア活動をコーディネートする「ボランティアコーディネーター」がきわめて重要なアクターとなると考えられる。

全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター「2003年ボランティア活動年報」によれば，ボランティアセンターを設置している市区町村社会福祉協議会は2278ヶ所であり，ボランティアセンター機能を有するものは839ヶ所であった。さらに，配置されているボランティアコーディネーターは専任が1856名，兼任が1317名で，合計3173名となっている。1989年時点ではセンターが1275ヶ所，コーディネーターが1034名だったことを鑑みると，この14年間でセンターは2倍近くの増加に，コーディネーターは3倍以上の増加となっており，各地域におけるその拡大と定着がうかがわれる。

このように，地域福祉実践者として無視できない存在となったボランティアコーディネーターであるが，コーディネーターがその地域福祉実践をよりよく行っていく上での，業務的な課題がどのようなものであり，そしてそれをどのように解決していけばよいかについては，これまで十分な研究蓄積がなされてはいないのが現状である。たとえば近年のボランティアコーディネーター研究としては，地主（2003），小林（2002）がある。しかし，前者は，社会学における行為論によって，その実践の妥当性を理念的に整理したものであり，また後者はボランティアコーディネートにおける，福祉社会形成への寄与の可能性を考察したものとなっている。したがって，コーディネーターの地域福祉実践を批判的に考察し，具体的な示唆を与えうるものであるとは言い難い。

このため本稿では，ボランティアコーディネーターの地域福祉実践に関して，「ストリート・レベル官僚制」の理論的分析枠組に依拠しながら，その諸課題について考察を行っていく。以下，ストリート・レベル官僚制の理論について概観し，その要点を把握する。そして実証調査の結果から，ボランティアコーディネーターが地域福祉実践において直面する課題を考察していく。こうした議論に基づき，最後に，ストリート・レベル官僚制の理論的な有用性について確認するとともに，ボランティアコーディネーターのよりよい地域福祉実践に向けたインプリケーションについて述べたい。

2．ストリート・レベル官僚制

2．1．ストリート・レベル官僚制とは何か

「ストリート・レベル官僚制」とは，リプスキー（1986）によって提起された概念である。それは，行政サービス部門に従事する人々がおかれている立場についての考察であり，そこには「教師，警官やその他の法の執行に携わる職員，ソーシャルワーカー，判事，弁護士や裁判所職員，そして政府や自治体の施策の窓口となりサービスの供給を行うその他の公務員など」が典型的に含まれるとされている（リプスキー，1986：pp.18）。

ストリート・レベル官僚は（1）その機能自体が直接，政府サービスの範囲や目的の適切さの議論の的となること，（2）市民生活に対して相当の影響力を持つことから，政策的に重要な位置を占めているとされる。彼・彼女らは，仕事を通して市民と直接相互作用し，職務の遂行について実質上裁量を任されている。いわば，実質的な政策決定者なのである。

ストリート・レベル官僚は，その組織行動的な側面について，次のような特徴が認められる。

第1に，所属する組織の資源やサービスの供給について，その量や質を決定するための裁量が相当程度認められていることである。この点で，他の組織の下級職員とは決定的に異なる。

彼・彼女らは，組織の規則や規定，上司の指示を守っていないということではない。むしろ，規則が煩雑で職務の状況が複雑であるからこそ，時に規則同士が相反する状況が発生することとなる。そのために，業務での裁量の行使が大幅に認められることとなるのである。管理者は組織目標を確実に達成するために，ストリート・レベル官僚の裁量を制限しようとするが，ストリート・レベル官僚はそれをしばしば不当とみなし，ある程度これに抵抗する。ストリート・レベル官僚には，組織的権威からの自律性がみられるのである。また多くの場合，ストリート・レベル官僚は特定の政策分野の実践者として，専門職化している（Hill, 1982）。こうした傾向が，上記の裁量権の拡大と組織的権威からの自立に拍車を掛けることとなる。

第２に，ストリート・レベル官僚は，資源を独占する立場にある。このためそのクライエント（それは往々にして社会的弱者であるが）に対して，権力的な姿勢をとることが多い。彼・彼女らは，自分たちが気に入らないクライエントに対しては，極端な場合，サービスを与えないこともできる。そこまでいかなくとも，彼・彼女らは従順な，「適切な」行動を，クライエントが取ることを期待している。リプスキー(1986)によれば，患者は医者を静かに待つ姿勢，子どもは教師たちに従う姿勢が期待されているとしている。もしクライエントの行動が「適切」さを逸脱した場合，ストリート・レベル官僚はクライエントを非難したり，それに制裁を加えることがある。ストリート・レベル官僚はクライエントに対し，支配的な位置を占めようとする。言い換えれば，最大限に「統制」できるように自らの職務を組み立てるのである。

しかしながら，彼・彼女らの成果や，職務満足感が，市民との相互作用に依存していることも事実である。これがストリート・レベル官僚の第３の特徴といえる。クライエントからの感謝の言葉は，何物にも代え難い満足感を彼・彼女らに与える。「ストリート・レベルの官僚にとって，対象者の行動や彼らにおける達成度によって自分たちが評価されるとすれば，彼らの意思決定には必ず対象者の応諾がなければならない」（リプスキー，1986：pp.89）のである。この立場からすれば，ソーシャルワーカーがクライエントに共感的態度を示すのは，それがクライエントの安心を配慮したためだけではない。クライエントが都合のよい態度を取るよう統制しているともいえるのである。

こうしたストリート・レベル官僚に典型的にみられる態度・行動は，従来の「官僚制」が前提としていたそれとは大きく異なっていることはいうまでもない。彼らの影響力は一般市民にとって強大なものであり，それはまさに「現代の魔術師」のようであると田尾（1995）は表現している。

２．２．ストリート・レベル官僚の抱える業務遂行上の課題

リプスキー（1986）の注意深い観察によれば，ストリート・レベル官僚は業務遂行に際して，日常的にいくつかのジレンマ状況に直面しているとしている。

第１に，恒常的な資源の不足である。官僚制組織では，すべてのクライエントのニーズに対して，十分に対応することは不可能である。限られた人員，予算，時間の中で，どうにかやりくりしなくてはならない。ただし，一般的な社会規範においては，ストリート・レベル官僚はすべてのクライエントに，公平にサービスを提供することが期待されている。しかし少ない資源を薄く広くばらまいても，クライエントの効用を高めることはほとんどない。意味のある効果を生むためには，特定の少数者に重点的に資源配分を行う必要がある。このようなジレンマはストリート・レベル官僚自身に深刻なストレ

スを経験させることとなる。

こうしたジレンマを回避するもっとも典型的な方法が，サービス提供の定型化と単純化である。クライエントをカテゴライズし，それぞれに決まった方法で，決まった資源を提供する。カテゴリに当てはまらない者は窓口で追い返せばよい。かくして「規則で決まっているので」という言葉がストリート・レベル官僚の常套句となる。

> 「人々は異なる生活経験やパーソナリティや生活環境をもつユニークな個人として，ストリート・レベル官僚制のところにやってくる。そこで彼らははじめて対象者になり，わずかのカテゴリに区分され，まるでスロットの中に入れられるような規準化されたチップのように取り扱われることになるのである。これは人々を対象者に変え，彼らを処遇にみあったカテゴリに区分けし，そのカテゴリに基づいて処遇を行うという一連の社会過程である。」(リプスキー，1986：pp.92)

第2に，行政サービスの目的と現実の相違によって起きるジレンマがある。ストリート・レベル官僚の業務は，そのほとんどは目的があいまいで，多様で，無定限なものとなっている。なにをどこまですればよいかという基準が明記されないまま，無定限無裁量のクライエント対応が迫られる（田尾, 1995)。また，組織が彼・彼女らに期待するものは，必ずしも公衆が彼・彼女らに期待するもの，クライエントが期待するもの，専門家集団が期待するものと一致しないことがある。ほとんどの場合がそうであるといってもよいかもしれない。このため，彼・彼女らは慢性的に役割葛藤の状態に陥っている。

ストリート・レベル官僚はこのジレンマを克服するため，密かに目的をつくりかえることがある。自分たちの能力に見合ったように，組織目的を後退させる。できることからといえば聞こえはよいが，要はできる範囲でのみ業務を遂行するようになる。

第3のジレンマは，市民との相互作用によるジレンマである。クライエントは時に，非自発的に彼・彼女らの元に来ていることがある。警察で取り調べを受ける容疑者は極端な例であるが，それ以外にも，義務教育を受ける子どもや，ソーシャルワーカーの訪問を受ける困窮した世帯の住人などにも，そうした傾向が見られることが往々にしてあるだろう。非自発的なクライエントは，ストリート・レベル官僚に非協力的な場合が多い。しかし，資源の偏り具合により，どうあがいてもパワーバランスはストリート・レベル官僚の側に傾きがちである。結局のところ，サービスを「与える・与えられる」関係が逆転することは絶対に有り得ない。だが，すでに述べた通り，ストリート・レベル官僚の成果ややりがいは，クライエントや市民からの反応に部分的に依存している。このため，彼・彼女らは非自発的で非協力的なクライエントに対して，低頭して相互作用に積極的に参加することを促さざるを得ない。クライアントはストリート・レベル官僚を悩ますことができるのである。

> 「警察官は自分たちの職務を円滑に進めるために，自分たちが逮捕する容疑者の同意を得なければならない。教師は授業を始める前に生徒の協力を確実にしなければならない。ソーシャルワーカーは決定や手間のかかる懇願に直面した場合福祉サービスの受給者の同意を得なければならない。」（リプスキー, 1986：pp.89)

2．3．「ストリート・レベル官僚制」とソーシャルワーカー，ボランティアコーディネーター

このようなストリート・レベル官僚制の理論的枠組は，田尾（1995）によれば，ヒューマン・サービス組織を考えるための，もっとも基本的なモデルとされる。言うまでもないが，社会学では，一般的な「官僚制」の議論は行政組織のみならず，多様な組織で適用可能であることが繰り返し立証されている。従って，田尾が語るストリート・レベル官僚制のモデルの汎用性は，十分に妥当な表現であると言えよう[2)]。

ストリート・レベル官僚のモデルには，ソーシャルワーカーも包含されるが，ソーシャルワークの現場で専門的な裁量権が持続的に存在していることは，Baldwin（1998）やEllis et al.（1999）などによって，検証がなされている。そのソーシャルワークの一形態として，主として地域福祉的なアプローチをとるものがコミュニティワークである。コミュニティワークの第一線現場たる社会福祉協議会は，まさに「ストリート・レベル」であり，そこで働く職員はストリート・レベル官僚の性質を帯びている。

このため，社会福祉協議会に配置されているボランティアコーディネーターも，否応なくストリート・レベル官僚としての特徴を持つこととなる。したがって，ボランティアコーディネーターがその業務において直面している困難性を分析する際には，このストリート・レベル官僚制の議論を援用することがきわめて有益であると考えられる。

3．調査：ボランティアコーディネーターの抱える困難性

3．1．調査の概要

以下では，ストリート・レベル官僚制の理論的分析枠組を援用し，実証的調査の結果を考察することによって，ボランティアコーディネーターの抱える困難性を分析したいと考える。

本研究で分析に用いるデータは，立命館大学人間科学研究所，京都市社会福祉協議会ならびにキリン福祉財団による「ボランティアスキルマッチングエージェンシープロジェクト」が行った調査結果に基づくものである。調査は2002年10月に質問紙郵送法により行われた（38団体，61ケース）。また後に，代表的なケースについては半構造的インタビュー調査も追補的に行われている（2003年１月）。同調査の調査対象は，京都府下（京都市含む）の地域社会福祉協議会，ならびにボランティアコーディネーターとして業務に携わる職員を配置する機関を対象としている[3)]。

3．2．コーディネーターはなぜサービスを提供しようとするのか？：定型的処遇の失敗

調査データをストリート・レベル官僚制の観点より考察した結果，多くの困難事例は，クライエントの定型的な処遇に失敗していることにより，生じていることが明らかとなった。

2）政府の委託などによって公的サービスを行う民間非営利組織が，ストリート・レベル官僚問題を行政組織と同様に抱えている状況について，Smith & Lipsky（1993）は「新しいストリート・レベル官僚制」と表現している。

3）調査結果のケースの一欄については文末の別表を参考のこと。なお同調査の詳細な調査概要ならびに中間報告については，津止正敏・斎藤真緒編『ボランティアの臨床社会学：ボランティアコーディネーションにおけるチャレンジドケーススタディー』（学術フロンティア推進事業プロジェクト研究シリーズ６，立命館大学人間科学研究所発行，2003年）を参照のこと。

「依頼内容が極めて趣味的な分野でもあり，また，依頼内容が様々に変化している。このような活動内容でボランティアセンターが広報誌などを使い，広くボランティアを募集・派遣することが妥当か判断が困難に感じた。」（ケースNo.01-1-2（1），自作の詩集の作成を手伝うボランティアの依頼）

「（依頼者が）ボランティアとして異性，しかもマンツーマンを希望されていたため，本人の年齢を考えても，何かあったときに恐いと思い，すぐにはボランティアを紹介できなかった。」（ケースNo.06-1-2(18)，26才のカウンセリングに通う女性からの，外出同伴や話し相手になってくれる異性ボランティアの依頼）

「（ボランティア活動参加希望者が）他者とのコミュニケーションがうまくとれず，グループでの活動には無理なケースがある。かといって，個人での活動には資質や経験といったものに乏しく精神的にも不安定であるため対応できる活動の場が少ない。」（ケースNo.51-3-1（51），社会復帰の足がかりとしてボランティアを希望しているケース）

すでに述べた通り，ストリート・レベル官僚は資源不足を補うために通常，その業務について明示的にせよ非明示的にせよ，クライエントに対しての処遇を何らか定型化し，日々の業務をこなしている。

「ストリート・レベル官僚の職務は，サービスの質や量，そして特定の目的が（広い範囲内で）定義されないままの状況中で申し分のないサービスを供給するためのメカニズムを工夫しなければならない。」（リプスキー，1986：pp.123）

従って，ストリート・レベル官僚にとっては，例外となるレア・ケースに対処することは疎ましいことである。なぜならそれは，労力，時間といった資源の浪費を意味するからである。それにも関わらず，コーディネーターたちはなぜ，ボランティア活動を行うのが明らかに困難（あるいは不適切）と思われるケースをコーディネートしようとするのか？

調査結果から導き出されるひとつの解としては，コーディネーターたちは，レア・ケースを持ち込む人々を「援助すべきクライエント」として新たにカテゴライズし，その上でサービスを提供しようとしているのではないかと考えられる。コーディネーターたちは「対象者の社会的創出」（リプスキー，1986：pp.92）をそこで行っているのである。

「…断ることよりもNさんの社会参加意欲をどう満たしたらよいのかがより大きな困難だった。Nさんのような個性の強すぎる人でも，他の人や機関に悪影響を及ぼさずに参加できるプログラムのようなものがあればよいのだが，そのようなものは現実としてほとんど存在しない。」（ケースNo.11-2-1（58），50代の女性による病院でのボランティアの際の人間関係上のトラブル）

なぜコーディネーターたちは，「援助すべきクライエント」と認識し，その人々にサービスを提供しようとするのか。これは組織のミッション（目的）と関連している。すなわち，今回の調査対象の多くを占める市区町村の社会福祉協議会では，「地域福祉の推進」をミッションとしている。このため，抽象的な組織目的をストリート・レベル官僚が現場で直面するケースに当てはめ，彼・彼女らなりに適切な職務範囲をつくりだそうとしていると解釈できる[4)]。

ここでわれわれが注意しなければならないことは，この対象者の創出が，新たな「統制」を生み出す契機になったり，「問題ケース」としてラベリングする契機になっていないかである。それがサービスの開発ではなく，むしろ，やっかい払いにつながっていないか，見定める必要がある。

「ストリート・レベルの官僚はうまくいって，多少とも公正に処遇できるような大量一括処理のための親切なやり方を工夫するが，悪くいけば，えこひいきやステレオタイピング，定型化などを生み出すことになる。これらはすべて，内密の，あるいは公然の組織目標に役立っているのである。」（リプスキー，1986：pp.5）

3．3．コーディネーターはなぜサービスを提供しないのか？

一方で，コーディネーターはなぜ，サービス提供をためらうのか，という問いも成り立つ。言い換えれば，なぜ既存の定型化された処遇の枠組みに沿ってケースを対処しないのか，ということである。

従来のボランティアコーディネーションの理論では，ケースの受付の段階で，「ボランティアを紹介する」か「ボランティアを紹介しない」かの判断を，共感性，責任の重さ，難易度，代替する社会資源の存在などによって判断するとされている（筒井，1991：pp.95）。また，ボランティア活動希望者に対しても，そのニーズを正しく把握するべきであるとして，安易に活動先を紹介することを戒めている（筒井，1991：pp.159–162）。

これに対して，ストリート・レベル官僚制の議論においては，コーディネーターがサービスを提供しない理由は次のように説明される。

第１に資源の節約である。将来の不測の事態に備え，彼・彼女らは現在の労力や時間を節約しようとしている。

「…また，このようなニーズを区民に広く広報すれば，同じケースが多くよせられることが予測されるが，全てに対応は不可能であろうと考えられる。しかし広報しなければニーズに応えることはできないというジレンマを感じる。」（ケースNo.01－１－２（１），自作の詩集の作成を手伝うボランティアの依頼）

こうした資源を節約するストリート・レベル官僚の心理について，リプスキー（1986）は以下のように解説する。

「ストリート・レベル官僚制は予想できない需要の大波を被ることがある。…（中略）…特別に込み入った問題を抱えた対象者が現れた場合であるとか，約束した日に子供たちがやってこなかった場合などである。…（中略）…予想できない負担の波に直面したとき，もし必要であれば彼らが工夫できる確実な時間，つまり一日の就業時間のなかで備えになるような余裕の時間を確保しようと試みるのである。」（リプスキー，1986：pp.180）

4）こうしたボランティアは「援助すべきクライエント」でもあるという姿勢は，全国社会福祉協議会が作成したボランティアコーディネーター向けのテキストにおいて明確に示されている。
「…実際にボランティアセンターや施設へやってくる活動希望者のほとんどは漠然とした関心しか持っておらず，自分が何がやりたいのかを見つけるところから関わらねばならないからです。活動希望の背景に，個人の悩みや課題を抱えている場合も少なくありません。」（全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター　ボランティアコーディネーター研修プログラム教材開発研究委員会，2001：pp.59）

同様に，いくつかのケースで見られた，事故が起きる危険性が高いといったような，リスクへの危惧も，統制不可能な対象者に対する資源浪費の可能性への危惧からきていると，ある程度は解釈できるだろう。

「ボランティア活動をするなかで，症状が悪くなったり，再度引きこもりになったりした場合どうなるのか心配であった。」（ケースNo.51−3−1（51），社会復帰の足がかりとしてボランティアを希望しているケース）

サービス提供しない第2の理由は，偏見である。ストリート・レベル官僚は，どこまで介入すべきか分からないとき，社会的価値によって判断するとされる（Lipsky, 1980：pp.159）。また，専門家的価値観や特定のイデオロギーもその判断を左右する。

「（専門的な内容について）有資格者のボランティアだからといって，ボランティアで対応するのは問題があるのではないか。」（ケースNo.50−2−1（48），難病の妻の入浴サポートおよび入院，買い物，旅行の際の介助のボランティア依頼）

また特にストリート・レベル官僚は，その業務遂行の適切さについて，同僚からの評価を重要な基準と考える傾向にある。このため同僚の判断と自身の判断が食い違う場合に，つよいジレンマ感情を抱くことになる。

「…また，ケースそのものに対して職場内であまり理解が得られず，使いたかったら定員に相談するしかないだろうというような意見等を職場で言われたりした。ケースを受理したもののどのように対応してゆけばよいのかという点で，自信が持てなかった。」（ケースNo.22−1−2（31），高齢女性からの携帯電話の利用方法に関する依頼）

さらに第3の理由として，「自由裁量に対する防衛」という心理も働いている可能性が大きい。彼らは，自分自身の知識や能力の不足を補うために，定型化されていないサービスを求めるクライエントを排除する傾向にある。ややこしいケースは後回しにし，より「望ましい」クライエントに対して優先的に，サービスを提供しようとする。いわゆるクリームスキミングである。この点は調査結果から具体的に示されている訳ではないが，今後の分析においては可能性を考慮に入れるべきだろう。

3．4．資源不足によるジレンマと，それを補う戦略

定型化処遇はそもそも，資源不足を補うためにストリート・レベル官僚が生み出した窮余の策であることはすでに述べた。しかしながら，定型化された枠組みに当てはまらないクライエントへの対処によってジレンマが発生しており，そしてそれが，ボランティアコーディネーターの課題のひとつとなっていた。では，そもそも，ボランティアコーディネーターはどのような資源不足をジレンマとして現場で実感しているのであろうか。それについて，調査結果からみていくことにする。

まず当然のことながら，定型化処遇とはサービスメニューのことであるので，手持ちのサービスメニューが不足することに対して，多くのコーディネーターはジレンマを感じている。

「相談を持ち込んできた本人は意欲的であり，このようなケースであれば条件を満たす人がいれば解決できるケースではあるのだが，ニーズとしては新しいニーズである

ため，社協が現在もつ資源では対応しにくいという現状があった。」（ケースNo.22−1−2（31），高齢女性からの携帯電話の利用方法に関する依頼）

また，これも当然ながら，コーディネーター自身が持つ知識や情報では対処不可能な場合に，ジレンマを感じている。またそこには，コーディネーター自身，およびコーディネーターが所属しているボランティアセンターの持つネットワークの乏しさも関係している。

「精神障害者の障害や対応の仕方などの知識がなく，本人にどのあたりまで深く事情や症状などを聞いていいのかわからなかった。」（ケースNo.51−3−1（51），社会復帰の足がかりとしてボランティアを希望しているケース）

「…また，協働して対策を検討することのできる主体がないことや，学校と社協（筆者注：社会福祉協議会のこと）の関係も困難の要因であった。」（ケースNo.11−1−1（57），16才程度の知的障害児の社会性獲得のためのボランティア依頼）

さらに，ケースに対処するにあたり，社会的に活用できる資源が不足していることを嘆く声も，多くのコーディネーターから聞かれた。また付随的に，他機関が十分に機能していないケース，家族や周囲の無理解から困難性を生んでいるケースなども，社会的な資源の不足の一種として存在している。

「…このケースは送迎の問題だけでなく，複雑な生活課題を抱えているために，各機関がケースカンファレンスをもち解決していかなければならないケースであると考えられる。特に生活問題の観点から考えるならば本来は福祉事務所が中心となっていくべきではないだろうか。」（ケースNo.07−1−1（22），盲学校へ通う弱視の女子への就学保障を目的とした送迎援助ボランティア依頼）

「…まずは，支援プログラムに対する必要性についての社会的認知がないもしくは少ないという点があげられる。」（ケースNo.11−1−1（57），16才程度の知的障害児の社会性獲得のためのボランティア依頼）

こうした資源不足によるジレンマ問題は，コーディネーター自身では解決しようのない事柄であることが多く，そのために彼・彼女らの無力感は深まることとなる。しかしながら気を付けなければならないのは，こうした社会的資源の不足を，コーディネーター自身の無能さの言い訳として転嫁してはいないかである。それも，クライエントには悟られないように，である。

「愛他主義の神話を守るため，ストリート・レベルの官僚は，サービスの欠如を隠し，ものわかりをよくすることに相当の労力を費やすようになる。」（リプスキー，1986：pp.113）

こうした資源不足のジレンマに対して，コーディネーターたちはどのように対処しているのであろうか。リプスキー（1986）においては，前述の通り，「対象者の統制」という消極的な対処法にふれられているのみである。しかし今回の調査結果からは，次のようないくつかの解決へ向けた戦略がとられていることがみてとれた。

第１に，提供する資源の代替である。例えば，ケースNo.25−2−1（39）「特技（マラソン）を活かしたボランティア希望」では，相談者が障害者マラソンの伴走ボランティアになることを希

望していたが，コーディネーターの持つ資源ではマッチングに至らなかった。しかし，その代わりに移送サービスのボランティアを紹介し，活動開始に至っている。

第2に，資源の発見である。コーディネーター（もしくはその機関）が不足している知識や情報を補うため，新たにその知識や情報を獲得するケースである。ケースNo.06-1-2（18）「26才のカウンセリングに通う女性からの，外出同伴や話し相手になってくれる異性ボランティアの依頼」において，コーディネーターが「こうしたケースは初めてで，どこに相談していいかわからなかった。」と述べつつも，最終的には他のボランティアセンターに相談することで課題解決へたどり着いている事例が典型的である。

さらに第3に，資源の創出および新たな処遇の定型化があげられる。コーディネーターは自らの機関において，困難なケースに対処できる資源を生み出し，そしてそれをサービスメニューに新たに加えることがある。これは，コーディネーターがニーズの普遍性を認識した際に特に具現化される傾向にある。ケースNo.11-1-1（57）の「16才程度の知的障害児の社会性獲得のためのボランティア依頼」の場合には，課題解決に向けて，コーディネーターはその意向として，「ボランティアスクールの開催等により資源開発や，ネットワーキングを図るということを積極的に行う必要があると考える」と述べている。

リプスキー（1986）も述べるように，ストリート・レベル官僚はクライエントと直接対峙する位置にあるため，彼・彼女らのニーズをもっとも知り，かつ客観的に捉えることのできる存在となり得る。このため，ストリート・レベル官僚はクライエントの利害の代弁者として行動することも，ままみられることである。ただし，ストリート・レベル官僚は，政策の策定過程に関与することはできない。そのためにモチベーションを落とし，「その場しのぎ」の対応に終始してしまうことも少なくない。

しかしながら上記で明らかになったとおり，ボランティアコーディネーターの中には，資源不足のジレンマに対して，積極的な対処策を講じている者も少なくない。ここで注目すべきことは，これらの対策はすべてコーディネーターたちの「裁量」で行われていることである。ストリート・レベル官僚制の理論枠組を用いたソーシャルワーカーの業務に関する分析では，不正の温床となるために，彼・彼女らの裁量権を限定すべきだという意見も散見される（例えばEvans & Harris, 2004）。しかしながら本研究は，裁量はソーシャルワーカーが現場で抱える問題の解決に有効的に寄与する場合があることを明らかにした。

このため，ストリート・レベル官僚の幅広い裁量権は，それ自体は悪ではないのではないか，というのが本稿の主張である。むしろストリート・レベル官僚（またはソーシャルワーカーやボランティアコーディネーター）たちが裁量を発揮して，問題解決を図ろうとすることを妨害している諸要因があり，それらを排除することが重要と考えることはできないだろうか。以下，この点について考察を加えていく。

3．5．ジレンマ状況が打破できない要因：成果を認識しにくい業務構造の問題

ジレンマ状況打破に向けて裁量権を発揮しようとする意識をコーディネーターが持てない要因について，ストリート・レベル官僚を特徴づける組織構造的な側面から指摘するならば，それは，彼・彼女らが職務の成果を実感として得にくい状況におかれているためと考えることができる。

田尾（1995）が述べるとおり，ストリート・レベル官僚の業務は，そのほとんどは目的があ

いまいで，多様で，無定限なものとなっているため，業務をほとんど方向づけるものでない。ボランティアコーディネーターの場合で言えば，社会福祉協議会のミッションである「地域福祉の推進を図ることを目的とする」（社会福祉法第109条）ことは，コーディネーターの業務遂行のための諸決定に，何ら意味をなしていないのである。

このため，コーディネーターの業務の成果は，ほとんど評価測定されることがない。よくても数値的な部分でのみ，問題として取り上げられるだけである（例えば，相談窓口への来室者数や，主催講座の受講者数，主催イベントの参加者数など）。こうした状況下で困難ケースに積極的に対処しろという方が無理な話に聞こえる。かくして，消極的な対処のみが取られることとなる。それでも多くのボランティアコーディネーターたちは積極的に，困難ケースへ対処しようとしているが，その気概はどこから生まれ来るものなのだろうか。その業務に対するモチベーションの源泉は何なのであろうか。

そのひとつの答えとして，専門職（professionals）としての愛他主義的精神が，彼・彼女らのモラルを支えていると考えることができる。リプスキー（1986）はストリート・レベル官僚制から起因するクライエント処遇に関する弊害に対しては，裁量権の制限だけでは限界があるとし，彼・彼女らの専門職としての理想主義的な姿勢に期待している（リプスキー，1986：pp.278）。しかしながら，本調査から明らかになったのは，ボランティアコーディネーターはその業務遂行に際して，専門職たる精神をすでに十分発露しているにも関わらず，困難に直面している姿である。もはや専門職倫理だけでは対処しきれない状況がそこには厳然としてあり，そしてそれは組織構造的な問題より起因していることに，我々は目を向けなければならないだろう。

話題を成果認識の問題に戻したい。クライエントとの相互作用の失敗が，さらに問題を複雑なものにしている。コーディネーターは，クライエントとのコミュニケーションが不完全なことにいらだち，困惑しつつも，不完全なサービスを提供している。結果，クライエントが本当に満足したのかが分からず，コーディネーターはその業務のやりがい感や成果の実感を損なっている。

> 「ボランティアをするにあたり，本人が希望されている専門的介助（食事介助や異動介助）がボランティアではできないということを認識してもらえているかがはっきりとわからない。」（ケースNo.06－2－2（20），福祉職希望の40代男性による，福祉関係のボランティア希望）

また，対処したクライエントのその後の追跡調査が困難なことも，成果をわかりにくくしている一因である。リプスキーが述べるように，彼・彼女らはクライエントに部分的しか関わることができず，成果を統制することができない。そもそもクライエントの問題には終わりが無いことが多いが，仮に解決に至ることがある場合にも，その問題について終始一貫して関わることができないケースが多々見られる。これらは労働疎外の一因となり，ひいては職務不満を引き起こす。今回の調査においても，ケースNo.23-3-1（34）「40歳で精神障害の女性からのボランティア希望」や，ケースNo.50－3－1（49）「心の悩みを持つ50代女性によるボランティア希望」にて，そうした苦悩をコーディネーターたちが吐露している。

さらに調査結果からは，クライエントの多重性による，クライエント同士のニーズの葛藤も，ボランティアコーディネーターの業務成果を測定困難なものにさせている原因であることが明

らかになっている。ボランティアコーディネーターのクライエントは，代表的にはボランティアがほしい個人や施設・団体と，ボランティアをしたい個人や団体に大別される。このクライエントのカテゴリ間で，お互いに満たしてほしいニーズが対立することが，ままある。

「利用者の意見を全面的にとらえ調整に応じたが，利用者の個人的な都合やわがまま的な見解から，貴重な意識あるボランティアに不快な思いをさせた。また，ボランティアにこのようなハラスメント行為などへの対処を伝え切れていなかった。」（ケースNo.01-1-1（2），視覚障害で30代半ばの男性が，外出の付き添いの女性にセクハラ行為を行ったケース）

「ボランティアの問題行動に施設側が対応に苦慮した。結果的にコーディネーターが困り者のボランティアを紹介した形となった。」（ケースNo.01-3-1（5），ボランティアをデイサービスに紹介したが，活動先でトラブルが起きたケース）

こうしたクライエントのカテゴリ間の利害対立は，深刻な葛藤問題を引き起こしている。にもかかわらず，従来のストリート・レベル官僚制の議論では，この問題について言及されてはいない。これまでのストリート・レベル官僚制の諸研究においては，組織的立場と，クライエントの立場との間に起きる役割葛藤ついてのみ，想定されていただけであった。

さらに，ボランティアコーディネーターにとって，どのクライエントのニーズに準拠すればよいのか，言い換えれば，誰に共感すればよいのかの規範がどこからも示されていないことが，その問題をより深刻にする原因となっている。その規範は所属する組織からも明確に示されることはない。また，専門職的な規範となるボランティアコーディネートの理論においても，また多くのボランティアコーディネーターが参照しているコミュニティワークの理論においても，明示されてはいない。コミュニティワークの技法においては，「地域組織化」は重要な問題解決の手法と一般的にされているが，組織化した後の利害調停については十分な議論がなされていない感がある。したがって今後さらに研究を深めるべき領域であるといえよう。

最後に，こうしたコーディネーターが直面する課題は，単一の問題として現れているわけではないことにも注意しなければならない。本調査結果においても，ひとつの困難ケースには，いくつかの課題が絡み合って存在していた。時にはコーディネーター本人も何が問題なのか把握できていないこともあった。このため，そうした直面する課題をコーディネーター自身が整理できる，ケースカンファレンスのようなスーパーバイズの場が必要であろう。

4．コミュニティワーカーとしてのボランティアコーディネーターが抱える困難性解決に向けて

本稿では，ボランティアコーディネーターがその地域福祉実践の現場で直面している課題について，「ストリート・レベル官僚制」の理論的分析枠組を援用しながら，実証調査より明らかになった具体的な困難場面を考察してきた。

コーディネーターが実践現場で抱える課題の多くは，クライエントの定型化処遇の失敗から起因しており，そのために「対処すべきか否か」の裁量的判断に日々迫られることで困難性を感じていた。また，彼・彼女らはそうした案件を「援助するべき対象」として認識しているがために，クライエントにサービスをしないという判断を安易に取ることもできずにいた。

こうしたコーディネーターが抱える業務遂行上の困難性は，ストリート・レベル官僚が典型

的に抱える資源不足のジレンマに大いに関連している。資源不足を補う戦略としては，従来のストリート・レベル官僚制の議論においては，クライエントの「統制」を行うことしか，その選択肢は提示されていなかった。しかしながら本研究では，より多様で，より積極的な方法により資源不足の解決を試みているコーディネーターの実態が明らかとなった。その方法とは，資源の代替，資源の発見，および資源の創出である。

このため，従来のストリート・レベル官僚制を援用したソーシャルワーカーに関する議論に見られるような，安易な裁量権の制限による課題解決の方向性は，根本的な問題解決には至らないことが，本研究の結果から示唆された。これは，ストリート・レベル官僚制の理論の有用性を再確認する結果であるとともに，その理論的深化を促すものでもあるといえる。

ではその，ソーシャルワーカー（コミュニティワーカー，さらにはボランティアコーディネーター）の課題解決の方向性は，どうあるべきなのだろうか。これはいうまでもなく，よりよい地域福祉実践に向けての，本稿のインプリケーションでもある。

それは，まず第１に，専門職倫理の確立である。これはリプスキー（1986）の指摘するところでもあるが，本研究で行われた調査において，守秘義務が問題となったケースが見られたことからも明らかである[5)]。

また，こうした現場の実践可能性を反映した，新たなボランティアコーディネートの理論枠組も，理論的な課題として求められている。そもそも，これまでボランティアコーディネートとは，福祉的課題の解決に向けての，「ボランティアを望むニーズ」と「ボランティアをしたいニーズ」の需給調整活動が中心的な技法であるとして理解されてきた（筒井，1991）[6)]。しかしながら本研究の示したとおり，現場の実践を改めてつぶさに観察したとき，そうした理論的理解が望ましいのかについては，つよい疑念を抱かざるを得ない。むしろ，ストリート・レベル官僚制の理論的分析枠組に依拠し，クライアントの統制と，定型的な処遇では対処できない事例への，よりよい対処に向けてのスキルの分析と習得を中心的に，新たな理論枠組を提示すべきではないのだろうか。

しかしながらさらに重要なことは，ボランティアコーディネーターらが積極的な課題解決に向けて，裁量権を十二分に発揮できるように政策的に，組織的に方向づけることである。それが実現されたならば，ボランティアコーディネーターの業務は，その名称からは想像がつかないほど，クリエイティブな地域福祉実践の現場となりうる可能性を秘めている。そもそもコーディネーターの現場では，資源の開拓と創造が常に求められているのである。

最後になるが，コーディネーターらがクライエントの定型化処遇の失敗から生じた困難事例について，対処すべきか否かと逡巡している姿は，抽象的概念としての＜ボランティア＞が血の通った存在として定義づけられ，同時にボランティアによるサービスの対象範囲が決定される，まさに地域福祉現場のダイナミクスである

5）ただし，近年見られるような，ボランティアコーディネーターの専門職倫理の綱領を作成する動きについては，慎重な姿勢が必要であると考える。なぜなら，従来から地域福祉実践を行うボランティアコーディネーターが依拠してきた専門職倫理は「コミュニティワーカー」，もっと限定的に言えば「社協マン（ウーマン）」として存在していた訳であり，そのために屋上屋を重ねることになりかねない。結果，ボランティアコーディネーターは複数の専門職規範の間で新たなジレンマを抱えるおそれがあると考える。

6）ボランティアコーディネート「市場」の歴史的な動向と，それによる理論的な展開については桜井（2002）に詳しい。それによれば，90年代に起きた，阪神大震災，特定非営利活動促進法の成立などの，ボランティア活動環境へインパクトを与える大きなうねりにより，ボランティアコーディネートの「市場」は地域福祉分野のみならず，市民活動の幅広い分野への対応が求められるようになったとしている。

といえる。コーディネーターは常に，ボランティアおよびボランティア活動の外縁を決定し，その範疇を創り上げている最中なのだ。このことを踏まえるならば，今後の地域福祉におけるボランティア活動全体の望ましい発展を方向づけているのは，地域福祉行政のストリート・レベル官僚たるボランティアコーディネーターであることは疑うべくもないだろう。彼・彼女らの活躍には大いに期待するところである。

> 「ある意味では，ストリート・レベルの官僚は市民と国家の間の制度上の関係のさまざまな局面をかげながら仲介している。つまり彼らは市民がどれほど市民たりうるかを決める鍵を握っているのである。」（リプスキー，1986：pp.18–19）

追記

本研究は2002年度から2004年度まで立命館大学人間科学研究所，京都市社会福祉協議会ならびにキリン福祉財団が共同で取り組んだ共同研究プロジェクトである，「ボランティアスキルマッチングエージェンシープロジェクト」（研究代表者：立命館大学産業社会学部教授　津止正敏）の研究成果の一部である。

参考文献

Baldwin, M.（1998）The positive use of discretion in social work practice: Developing practice through co-operative inquiry, Issues in Social Work Education, **18**(**2**), pp.42–48.

Ellis, K., Davis, A. & Rummery, K.（1999）Needs assessment, street-level bureaucracy and the new community care, *Social Policy and Administration,* 33（3）, pp.262–280.

Evans, T. & Harris, J.（2004）Street-level bureaucracy, social work and the（exaggerated）death of discretion, British *Journal of Social Work*, **34**, pp.871–895.

Hill, J.（1982）Street level bureaucracy in social work and social services departments, in Lishman, J.（ed.）, *Research Highlights 4: Social Work Departments as Organizations,* University of Aberdeen.

地主明弘（2003）ボランティアコーディネーター実践の妥当性：ボランティア活動の行為論的理解から．地域福祉研究，**31**.

小林武生（2002）ボランティアコーディネートの必要性に関する一考察：福祉社会形成のための一方策．人間福祉研究，**5**.

マイケル・リプスキー著，田尾雅夫・北大路信郷訳（1986）行政サービスのディレンマ：ストリート・レベル官僚制．北大路書房，（Lipsky, M.（1980）*Street-level Bureaucracy: dilemmas of the individual in public services,* Russell Sage Foundation）

桜井政成（2002）「受け入れ型」ボランティアコーディネートの課題：ボランティアマネジメント論への展開．京都市社会福祉協議会研究紀要，**4**.

Smith, S. T. & Lipsky, M.（1993）Nonprofits for Hire: the welfare state in the age of contracting, Harvard University Press.

筒井のり子（1991）ボランティア・コーディネーター：その理論と実際．大阪ボランティア協会.

全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター　ボランティアコーディネーター研修プログラム教材開発研究委員会編（2001）ボランティアコーディネータースキルアップシリーズ　ボランティアコーディネート論．全国社会福祉協議会.

全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター編（2004）2003年ボランティア活動年報．全国社会福祉協議会.

（別表）調査結果のケース一欄

ケースNO	ケース概要
01-1-2(1)	自作の詩集の作成を手伝うボランティアの依頼
01-1-1(2)	視覚障害で30代半ばの男性が，外出の付き添いの女性にセクハラをしたケース
01-1-3(3)	肝硬変で入院中の60代男性の妻からの食事介助ボランティア依頼
01-2-1(4)	ボランティアが宗教活動を始めトラブルになったケース
01-3-1(5)	こころの病がある人をディサービスに紹介したが，活動先でトラブルが起きたケース
02-1-1(6)	自閉症の小４男児と放課後一緒に過ごしてくれるボランティア依頼
02-1-2(7)	障害児の高１男児と長期休暇中に一緒に過ごしてくれるボランティア依頼
02-1-3(8)	留守中に知的障害の36才息子と痴呆の夫の世話をしてくれるボランティアの依頼
03-1-1(9)	知的障害女児の学童での介助ボランティア依頼
03-1-2(10)	知的障害男児の学童での介助ボランティア依頼
03-1-3(11)	統合失調症の女性からの付き添いおよび介助ボランティア依頼
03-1-4(12)	ドーマン法をおこなうためのボランティア依頼
03-3-1(13)	統合失調症の男性による，子どもと関わるボランティア希望
04-1-1(14)	神経症の女性の母親からの通院時に施錠確認ボランティアの依頼
04-1-2(15)	高齢独居女性のケアマネからの，見守りを兼ねた傾聴ボランティアの依頼
05-1-1(16)	障害を持つ独居高齢女性の付き添いおよび介助ボランティアの依頼
06-1-1(17)	母親が鬱病である母子家庭の子どもの保育園通園のためのボランティア依頼
06-1-2(18)	26才のカウンセリングに通う女性からの，外出同伴や話し相手になってくれる異性ボランティアの依頼
06-2-1(19)	何をしたいか分からないボランティア希望のケース
06-2-2(20)	福祉職希望の40代男性による，福祉関係のボランティア希望
06-2-3(21)	福祉職希望の30代女性による，福祉関係のボランティア希望
07-1-1(22)	盲学校へ通う弱視の女児への就学保障を目的とした送迎援助ボランティア依頼
07-3-1(23)	ボランティアすることよりも異性との出会いを求めているケース
08-1-1(24)	一人暮らしに向けての介護ボランティアの依頼
08-2-1(25)	親子でのボランティア体験希望
08-2-2(26)	中国語を教えるボランティア希望
08-3-1(27)	社会参加としてボランティアさせたいケース
08-3-2(28)	自分の経験を活かしたボランティア希望
21-3-1(29)	40代休職中の小学校教師の男性からのリハビリとしてのボランティア希望
22-1-1(30)	車椅子使用の男性身体障害者からの外出の際の入浴・移動介助ボランティア依頼
22-1-2(31)	高齢女性からの携帯電話の利用方法に関する依頼
22-3-1(32)	ノイローゼで肝機能に病気のある男性からのボランティア希望
23-1-1(33)	重度の知的障害児のバス停から学童保育までの送迎援助ボランティア依頼
23-3-1(34)	40歳で精神障害の女性からのボランティア希望
24-1-1(35)	家事ヘルパーの緊急時をつなぐボランティア依頼
24-1-2(36)	デイケアの送迎ボランティア依頼
24-2-1(37)	フリーターのボランティア希望
24-3-1(38)	不登校の子どもをボランティアさせたいケース
25-2-1(39)	特技（マラソン）を活かしたボランティア希望
26-1-1(40)	障害児個別活動支援ボランティアの依頼
26-2-1(41)	仕事を活かしたボランティア希望
26-3-1(42)	軽度うつ症患者によるデイサービスボランティア希望
27-1-1(43)	重度心身障害者施設からの外出支援ボランティアを７名依頼されたケース
28-1-1(44)	ボランティア中のニーズの過剰化によってボランティアとの問題が発生したケース
28-3-1(45)	不登校の息子にボランティア活動をさせたいケース
29-3-1(46)	ボランティアすることにより社会参加させたいケース
50-1-1(48)	難病の妻の入浴サポートおよび入院，買い物，旅行の際の介助のボランティア依頼
50-3-1(49)	心の悩みを持つ50代女性によるボランティア希望
51-2-1(50)	なんでもいいからボランティアを希望しているケース
51-3-1(51)	社会復帰の足がかりとしてボランティアを希望しているケース
52-3-1(52)	80才高齢でうつ病の男性からの社会参加のボランティア活動希望相談
53-2-1(53)	パソコンを使用したボランティア希望
54-1-1(54)	留守宅周辺の草刈りボランティアの依頼ケース
53-3-1(55)	引きこもり気味の娘にボランティアをさせたいケース
56-2-1(56)	地域のスポーツ少年団300名が，同じ日・同じ時間帯に全員でのボランティア活動を希望したケース
11-1-1(57)	16歳軽度の知的障害男児の社会性獲得のためのボランティア依頼
11-2-1(58)	50代の女性による病院でのボランティアの際の人間関係上でのトラブル
12-1-1(59)	養護学校の修学旅行での移動介助ボランティア依頼
12-2-1(60)	知的障害のある女性による，大学生と一緒に子どもと遊ぶボランティア希望
12-3-1(61)	自殺願望を持つ引きこもり男性からの，医療相談ができる機関紹介依頼

〔調査報告〕

自立支援法の児童デイサービスへの影響と障害のある子どもの放課後保障の課題
―児童デイサービス緊急実態調査を中心に―

日紫喜あゆみ*
津止　正敏**

はじめに

障害者自立支援法が本格実施に移された2006年10月以降，学童保育（クラブ）と共に学齢児の放課後保障の拠点機能を果たしている児童デイサービス事業にも深刻な影響をもたらしている。10月からの自立支援法の施行によって，児童デイサービス（療育を行なう事業）では，「児童デイサービスⅠ」（乳幼児を７割以上受け入れている），「児童デイサービスⅡ」（学齢児を３割以上受け入れている）の２類型に分けられた。その結果，「児童デイサービスⅡ」は報酬単価が大幅に切り下げられている（直近の2006年９月までの旧基準の７～８割，「児童デイサービスⅠ」の５～６割という格差と低水準）。自立支援法に関連する事業で，報酬単価がこれほど引き下げられた事業は他にはない。

「障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（略称：全国放課後連）[1]」では，障害のある子どもの放課後保障の課題という問題意識から，学齢児中心の児童デイサービス事業所が2006年10月以降，この２類型化という政策変更の提起をどのように受け止め，また対処しているのかを把握するため，「緊急全国調査」を実施した。学齢児を受け入れていると推定される事業所434ヶ所（インターネットで検索。「営業時間」が午後５時以降までに達しているところなど）に調査票を送付し，202箇所から回答を得た。回答率は46.5%，調査期間は同年10月下旬から11月下旬である。

なお，この調査結果の概要については，2006年12月10日（日），東京において「報告集会」を開き発表（資料と口頭）し，2007年３月の全国障害者問題研究会の発達保障講座でも報告（資料と口頭）した。

１．本調査の背景

⑴放課後を発達保障の時間・空間・集団にする

１年は時間に直せば8,760時間だが，2003年に実施した京都の調査[2]によれば，家庭・地域で過ごす時間が7,168時間，学校では1,592時間，

＊立命館大学大学院社会学研究科博士前期課程
＊＊立命館大学産業社会学部教授

という結果になっている。全国の学童保育関係者の調査[3]では子ども（小学校１年生～３年生）が学校にいる時間（年間約1,140時間）より，学童保育で過ごす時間（年間約1,630時間）の方が500時間も多くなっている。いずれにせよ，１年の８割以上の時間を学校外の家庭・地域で過ごしているわけである。前述した京都の調査に依拠しても，毎日の10時間が睡眠時間として１年では3,650時間，残りの3,518時間が家庭・地域で，本来ならアクティブに且つゆったりと自分らしく過ごせる時間であるはずである。学校で過ごす時間の２倍にもなる時間が，私たちの学校外つまり放課後の時間である。

放課後活動に関わっては，月曜日から金曜日までの学校終了から帰宅までの毎日３時間と長期休暇を過ごすのに必要な１日８時間を合計すれば，年間約1,300時間と計算される。この時間数は学校で教育を受ける時間数と何ら変わらない時間数である。この地域・家庭で過ごす時間を如何に発達的にあるいは自分らしくアクティブ，ゆったりと組織していくか，ということだ。障害児とその家族が，時間に支配されるのではなく，自分の自由な時間の主人公となっていくための必要な資源と条件を作り出していくことが重要であろう。そのことによって子どもや家族，そして地域はどのように変化・発展していくのか－障害のある子どもたちの放課後活動の制度的保障を要求していくとき，この点での説得力ある実証的理論的検証がどうしても必要である。

⑵障害児の放課後保障とタイムケア事業

2002年４月の学校完全５日制の実施を前後して，障害児の放課後問題に改めて関心が集まり，地方行政の政策課題として浮上してきた。2003年４月には支援費制度がスタートし，モデル的かつ限定的にではあるが，ショートステイ，ホームヘルプ，デイサービスなど学齢障害児の地域生活支援など福祉課題に対応した事業展開が始まり，放課後メニューが豊富化されてきた。多くの地方自治体が父母の運動や要求，子どもたちの放課後実態の改善課題から独自に取り組んできた放課後支援施策も支援費制度発足以降の流れを後押しした。2005年４月１に施行された発達障害者支援法ではその第９条において放課後保障を明文化し，早期療育（第５条，第６条），保育（第７条），教育（第８条），就労（第10条）と共にライフサイクルに対応する支援策の一環として明確にしている。発達障害を有する子ども数は児童人口の５％ないし，それ以上と推定されるだけに，障害児施策全般への影響は大きい。

そして，2005年度からは，障害児のタイムケア事業[4]がスタートした。この事業は，障害児の放課後の活動保障と，父母の就労や社会参加保障という２つの課題を統合した施策であることが特徴である。レスパイトサービスやショートステイ，ホームヘルプ，デイサービスなどが養育における父母負担の軽減を柱とし，また児童デイサービスなど子どもの療育を主眼とした施策との大きな差異がここにある。障害のある子どもとその家族に対する放課後施策が備えるべき固有性の重要な柱が，子どもの課題と家族の課題を統合して捉えるというところにあるのではないか，と総括してきた。この制度の立ち上げ期に，予算額の如何に関わらず，また都道府県２箇所という箇所限定にも拘らず，あるいは事業細則の不十分さにも拘らず，この新規事業の登場を前向きに評価してきたのには，こうした親と子を視野に収めた複眼の事業目的にあ

ったからである。

(3)全国放課後連の結成

しかも2005年９月の新聞報道によって事業構想が明らかになるのとほぼ同時期に，全国放課後連が発足し，運動と実践，研究の全国的な拠点作りが実を結んだということも，この間の重要なエポックである。問題－政策－運動という障害児の放課後保障の水準を決定付ける動力が勢揃いしたのがこの時期である。まさしく2005年が「放課後元年」に呼ぶに相応しい環境を備えつつあったといえるだろう。

しかし，現実の放課後実態をみると障害のある子どもたちの「第３の世界」は相変わらず貧しいままである，といわざるを得ない状況であることもまた事実であった。前述した京都調査の「家の中」「家の外」での過ごし方調査の結果でも，障害児の多くが，放課後は出かける場所もなく家の中でテレビ・ビデオ付けの生活を余儀なくされていること，母親との関係が主なもので，兄弟姉妹も懸命に母親をサポートしていること，父親も休日には家族そろってのドライブや買い物で支えていること，もちろん友だちとの交流はなく，家族の踏ん張りでかろうじて持ちこたえていること，そして家族カプセル化のような孤立感を深めていること，等々が明らかにされた。

こうした不変の部分と同時に，大きな環境変化が生まれつつある，こともこの間の調査研究が明らかにしたことである。図１は京都での調査に現れた障害児の放課後保障に関わる活動・制度・サービスの利用実態である[5]。相も変らぬ困難な実態を残しつつ，モデル的・限定的ではあるが，障害児の放課後に対応した活動や制度・サービスが具体的な形で可視化しつつある

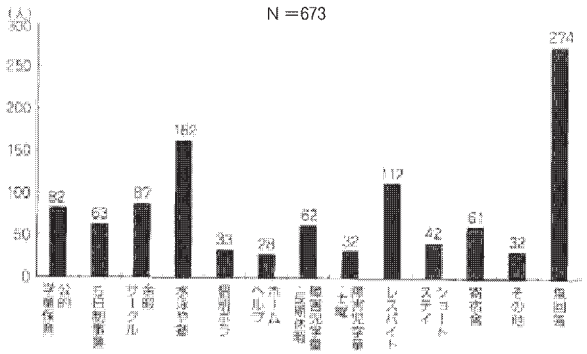


図１　制度・サービスの利用状況
（津止他『障害児の放課後白書』p.46）

ことが，大きな変化であろう。

(4)多様な運営形態―支援費制度を活用したものは多くが児童デイサービス―

全国放課後連と共に取り組んできた「障害児の放課後活動団体に関する調査[6]」（2005年１月～２月）にも，上記の変化は現れていたが，その一つが活動団体の設置と運営の形態が多様化していることであった。

親やボランティアが運営する任意の団体が，全回答309箇所中140団体と最も多かった。私たちの予想を超える変化とは，放課後保障に取り組む団体に，社会福祉法人が運営する活動が81団体，NPO 法人も72団体あったということであり，社会福祉法人も社会福祉協議会や障害者施設，事業サービスを運営している法人，作業所を運営しながらレスパイト・学齢期を支えている団体，障害児の放課後を公設公営で実施している自治体11ヵ所，等々多彩であったということである。その多彩な運営団体や事業の組み合わせの中に児童デイサービス事業を活用して障害児学童保育を実施している事業所が，45団体含まれていたことも新たな発見であった。支援費制度を活用しながら障害児の放課後保障の活動に取り組んでいる71団体の中では60％以上の団体が，児童デイサービス事業を活用しての

放課後活動の取り組みであった。この時点で，本稿のテーマである児童デイサービス事業は，障害のある子どもたちにとって，一般学童保育と並んで最も有力な放課後活動資源の一つとなっていたといえよう。

⑸障害者自立支援法の放課後政策への影響―タイムケア事業と児童デイサービスの見直し

2005年２月に法案が上程され，当事者を中心とする国民的規模での反対運動の中で一旦廃案となった障害者自立支援法が，「郵政解散」による政府与党の圧勝という環境変化の中で再度国会に上程され，かつてない規模での反対運動にもかかわらず2005年10月に採択された。2006年４月には応益負担（利用料の一割負担，食費などの実費負担など）が実施された。同年10月には，支援費制度（居宅生活支援・施設訓練等支援）と国庫補助事業，自治体制度などからなっていた障害児・者福祉サービスを，介護給付・訓練等給付・地域生活支援事業という３分野の枠組みにするという福祉サービスの体系を見直すという自立支援法の完全実施の運びとなった。

この自立支援法が，私たちの放課後保障の分野にどのように影響したのか，２点記しておきたい。

①タイムケア事業への影響

一つは放課後施策の固有なものとして萌芽的な施策である障害児のタイムケア事業である。2005年11月に出された全国放課後連の厚生労働省（以下，厚労省）への要望内容は，「障害者自立支援法との関係で障害児タイムケア事業の今後の位置付けがどうなってしまうのかという不安が関係者の中にあります。障害児タイムケア事業が自治体の必須の障害者施策として定着していない段階で障害者自立支援法の地域生活支援事業に位置付けられた場合，そもそも事業を実施するかどうかというところから市町村格差が生まれてしまうおそれがあります。障害児タイムケア事業は直接補助の位置付けを継続してください」としている。いまだモデル事業の域を出ないタイムケア事業を自立支援法での自治体独自事業としてある地域生活支援事業枠に投入することは今以上に地域格差を拡げかねないという懸念であろう。また厚労省担当者も，この時点では概略以下のように答弁している。「自立支援法とは別枠で補助金として13億円ほどで要求したい。12月末にならないと分からないが，13億円は厳しいかも知れない。前年度並み（８億500万円）は確保したい。今後の展望は財務省との折衝の中でまだ不透明なこともあるが，数年間は国として補助金として関与したい。自立支援の地域生活支援事業は市町村の任意でやっていただくもので，タイムケア事業も地域の実情に応じてやっていただくもの。性格的には一致する。ゆくゆくはタイムケア事業も地域生活支援事業に入って行くものだとは思われるが，係としては当面，補助金としてやっていきたいと思っている」（懇談記録，文責：全国放課後連）。

このように所管省である厚労省担当者も2005年12月の時点ではまだ障害児タイムケア事業は障害者自立支援法の地域生活支援事業に組み込むのではなく，2005年度と同様，障害者自立支援法とは別枠で補助金として要求したい，数年間は補助金として関与したい，としていたのである。実際，タイムケア事業は2005年度全国で44市町村，98事業所となったが，2006年４月から９月までのこの事業実施についての自治体からの事前協議が前年度の倍ほどきていた（厚労

省担当者)。つまり，地域への普及と期待の高さが示されていた。

しかし，翌年初めに開催された全国厚生労働関係部局長会議・厚生分科会（2006年１月25日）の資料によると，2006年４月から９月までは，他の関連事業と一緒になった統合補助金として障害者地域生活推進事業費に組み込まれたのち，2006年10月以降は障害者自立支援法の地域生活支援事業（予算補助，国が経費の２分の１以内を負担する自治体の裁量的事業。複数の事業経費を一括した交付金の扱い）に組み込まれる，となった。そして結局は，「財政的な面から厳しい」（2006年３月20日全国放課後連と厚労省の懇談会での厚労省担当官発言）と総括され，障害児タイムケア事業は市町村地域生活支援事業の「その他の事業」（必須事業ではなく，市町村が選択して実施するメニュー事業）の１つとされたのである。こうして私たちが「2005年を放課後元年」と提起したシンボリックな制度はわずか１年を持って国の事業からは一旦解消されたのである。

②児童デイサービスへの影響

自立支援法の放課後分野へのもう一つの影響が，児童デイサービス事業の見直しである。この見直し方針は社会保障審議会障害者部会（2006年２月９日）で提起されたもので，以下のような内容であった。

児童デイサービスの利用実態は，療育サービスと放課後対策的なサービスが混在していることを「問題点」として挙げ，「療育を必要とする児童」と「放課後対策，レスパイト」とに整理をし，前者を児童デイサービス，後者を障害児タイムケア事業で対応するとされた。また，「一定以上の年齢に達している児童など，集団療育が適切であると考えられる児童に対する療育指導」（「放課後対策，レスパイト」を指すと考えられる）を行なっている既存の児童デイサービス事業所には，一定の期間内（３年を想定）の「経過措置」が設けられ，その場合の報酬単価は現行の基準単価より低く設定される，というものであった。

児童デイサービス事業は，児童福祉法の児童居宅生活支援事業の一つで，詳細は厚生省通知「障害児通園（デイサービス）事業について」（1998年８月11日障第476号）で定められている身体又は知的に障害のある子どもの療育を行う事業であるが，その経過は次の通りである。本事業は障害乳幼児に対する療育を実施し障害児通園施設を補完する通園事業として1972年から始まったが，1998年に障害児通園（デイサービス）事業と改称された際に，通園による指導に馴染む幼児を原則としつつも小学生も対象にできるとされた。さらに2003年４月からは支援費制度に組み込まれて居宅支援の１つとなり，小学生も対象にした児童デイサービス事業が全国的に急増した。その後2005年７月厚労省通知によって，国庫補助の対象にはならないものの，自治体が経費を全額負担するのであれば中高生も対象にできるとされ，中高生も含めた学齢期における数少ない福祉サービスとなっており，この事業を根拠にして学齢期の放課後支援に取り組む事業所が急増しているのである。

厚労省は児童デイサービスの見直し理由を「療育という制度本来の姿に戻す」と，あたかも事業者や利用者の利用実態に課題があるかのような説明をしているが本末転倒である。上記の経緯をみれば，障害のある子どもと家族の厳しい実態と運動，児童デイサービス事業所での目的外の利用や実践では決してなく，就学前の

児童だけでなく小学生の利用や，支援費制度以降は中高生の障害のある子どもの利用を自ら認めてきたという厚労省による政策的誘導にこそ，主要な要因があったといえよう。児童デイサービス事業における学齢期の障害のある子どもたちの利用実態は，事業所や家族の「裏技利用」ではなく，厚労省自らが誘導し呼び起こした事態である。こうした脈絡からして，自立支援法の成立・施行を契機として，2006年２月に示された児童デイサービス事業の突然の見直し提起は，全ての矛盾を障害のある子どもと家族，児童デイサービス事業所に一方的に押し付ける一貫性を欠いた展望なき制度変更といわざるを得ないものである。

全国放課後連では，児童デイサービスの「見直し」について厚労省の担当者から直接説明を聞いて問題を把握するため，５月１日には児童支援係長と懇談を行ない，以下のような案が検討されていることを改めて確認した。

ⅰ児童デイサービスに「療育型」と「放課後対策型」が「混在」していることを「問題点」とし，「療育型」は児童デイサービスで，「放課後対策型」は障害児タイムケア事業で対応すると整理する。この「見直し」は今年10月から実施する。ⅱ「放課後対策型」は３年間の経過措置を置き，そのあいだに障害児タイムケア事業に移行する。その際の報酬単価は標準規模では2,830円，小規模では4,070円とする（現行よりもそれぞれ880円，1210円という単価引き下げ）。ⅲ「療育型」は就学前児童を７割以上受け入れなければならない。経過措置の「放課後対策型」は就学前児童を３割以上受け入れなければならない，というものであった。

全国放課後連では，今回の「見直し」によって，児童デイサービスでの放課後活動は存続の危機に瀕し，ひいては数少ない放課後資源も枯渇すると考え，この問題を広く関係者に知らせ厚労省に対して「見直し」の実施を撤回するよう求める緊急要望の署名運動を行うことにした。

2006年５月中旬から始まった「緊急要望書」については，「見直し」問題を初めて知った関係者でも賛同できるような要望項目（①「見直し」を見送ってほしい。②学齢児がこれまでどおり利用できるようにしてほしい）とし，署名を集めた上で厚労省に郵送することを呼びかけた。署名集めには，北海道から沖縄まで文字通り全国の関係者から協力が得られ，1万筆突破（６月９日），２万筆突破（６月20日），３万筆突破（６月29日），４万筆突破（７月３日），５万筆突破（７月19日）と，およそ２ヶ月間で５万人筆を越える署名が集まった。協力者の所属県は，児童デイサービス関係者や全国放課後連の各県関係者などを中心に，北海道・青森・岩手・栃木・茨城・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・石川・岐阜・愛知・滋賀・京都・大阪・和歌山・鳥取・島根・広島・山口・香川・徳島・福岡・大分・熊本・宮崎・沖縄と29都道府県にも上った。

その後2006年８月24日の所管課長会議では，児童デイサービス事業は，「経過措置」という文言は消えたが，児童デイサービスⅠ型・Ⅱ型に区分けされ対応されることとなった。Ⅰ型は乳幼児７割以上のいわゆる「療育型」であり，Ⅱ型は学齢児３割以上の「放課後型」（厚労省は「預かり型」と理解しているようである）デイサービス事業である。その対応は表１に見るような報酬単価の設定に如実に現れているが，小規模型でみれば，従来に比して23%（1,210円）減，Ⅰ型に比して46%減（3,470円）という

表１　児童デイサービス報酬単価表

	2003年 ４月～	2004年 ４月～	2005年 ４月～	2006年 ４月～	2006年10月～	
					児童デイサービスⅠ	児童デイサービスⅡ
小規模 （10人以下）	5,390	5,320（－70）	5,340（＋20）	5,280（－60）	7,540（＋2,260）	4,070（－1,210）
標　準 （11人～20人）	3,710	3,670（－40）	3,680（＋10）	3,640（－40）	5,080（＋1,440）	2,830（－　810）
大規模 （21人以下）	2,840	2,810（－30）	2,820（＋10）	2,790（－30）	3,960（＋1,170）	2,310（－　480）
送迎加算 （片道につき）	550	550	550	540（－10）	540	540

（村岡真治「存亡の危機！学齢児中心の児童デイサービス」『みんなのねがい』2007年２月号，p.60）

かつて例がないような大幅な削減であり，意図的な格差創出である。

２．調査結果の概要

今回の調査対象とした事業所は，全国の児童デイサービス事業所のうち2006年５月に全国放課後連が行なった児童デイサービス見直の撤回を求める「緊急署名」を依頼した434箇所を基礎数としている。この434事業所は，当時の私たちのネットワークで把握された「学齢期の子どもたちを受け入れている」児童デイサービスである。全国に１千箇所を超えるかもしれないという児童デイサービスの434箇所であること，私たちのネットワークの限界もあることから，実際にはさらに多くのデイサービス事業所にて学齢期の子どもたちが過ごしていると予想されること，などを考慮しつつ本調査分析を読み解いて頂きたい。なお回収率は，46.5%，調査期間は2006年10月から11月にかけて行われた。

⑴調査結果の特徴

調査結果については概ね以下のような特徴があった。

①半数以上（108ヶ所，53.5%）の事業所は，「児童デイサービスⅡ」に移行している。「児童デイサービスⅠ」は52ヶ所（25.7%）でしかない。デイサービスⅡと答えた事業所には3,000人を超す学齢児と共に642人の乳幼児も含まれていることから，乳幼児へも影響している課題である。

②各事業所のマネジメントの複合化が始まっているために，事業目的の明確化（乳幼児の「療育」，あるいは学齢期の「放課後預かり」）という制度見直しという趣旨にも拘らずより不明朗，混乱をきたす恐れがある。午前は「児童デイサービスⅠ」，午後は「児童デイサービスⅡ」，さらには日中一時支援で対応するケースも多数でている。

③２割（40ヶ所，19.8%）の事業所は，地域生活支援事業（市町村の任意事業）の「日中一時支援事業」に移行している。自治体による単価格差が大きく，３時間1,000円という市もあるように，総じて報酬単価が低い。

④７ヵ所（3.5%）だが，事業そのものの廃止も表面化し始めている。

⑤危機感に満ちた悲痛な声が出ている。

「今回の報酬単価では，いずれは事業をやめ

ざるを得ない」「運営が非常に厳しく，このままでは法人すら解散せざるを得ない」「本当は子どもたちのことを考えなければならないのに，存続できるかどうかを毎日考えている」（自由回答より）

⑥日まぐるしく変わる政策への強い批判がある。

「（支援費制度から自立支援法へ）運営基準や報酬単価がこれほど日まぐるしく変わっては，安定的な運営ができない」「『ネコの日』のように制度が変わり，利用者の環境改善など長期的な計画が立てられない」（自由回答より）

⑦学齢児にも療育が必要，という主張が多く出ている。

「『療育の中心は乳幼児』という考え方に憤りを感じる」「『小中学生に療育が必要ない』などありえない」「学齢児にも，学校とは異なる余暇活動やコミュニケーション能力を高める療育の場が必要」（自由回答より）

⑧制度間格差への批判が大きい。

「『日中一時支援事業』に移行したものの，学齢児に対する事業の専門性が非常に軽く見られていることに無念さを感じる」「『日中一時支援事業』の報酬単価も惨憺たるもので，このままでは学齢期の療育は空白となる」（自由回答より）

⑵回答者の属性と傾向―NPO 法人と社会福祉法人で約６割―

回答は，秋田県，富山県を除く都道府県から得られた。計202件であり，回答数が多い県として，神奈川県18件，愛知県15件，次いで青森県14件となっている（表２）。

また，組織類型については，「NPO 法人」が最も多く30.7%，「社会福祉法人」が27.2%と，両組織をあわせて全体の約半数を超えている。なお，今回は組織類型を問う質問項目を採用しなかったことから，末尾に任意に記入してもらった法人名・団体名を根拠に組織類型別に再集計した。「その他」とした44件（21.8%）の事業所は，無認可・任意の団体と組織類型が不明な団体が含まれている（表３）。

⑶自立支援法施行前の事業所の規模（2006年９月まで）

①定員―１名から10名が７割―

定員の平均人数は12.8人であった。定員を10人ずつに区別し，表したものが表４である。１人から10人までと答えた団体が圧倒的に多く73.3%となった。次いで11人から20人までが16.8%，21人から30人までが4.5%と，定員数の少ない小規模団体が多く，定員が増えるごとに団体が少なくなる傾向が見て取れる。

②登録児童数―学齢期が4,761人，全体の65.1%―

登録児童数は「小学生」が最も多く4,173人で全体の57.0%を占めた。ついで「乳幼児」が2,565人（35.0%）となっている。中高生も含めた学齢児は合わせて4,761人と全体の65.1%を占めた。事業所の平均登録人数は，38.7人であった。「小学生」の平均人数は23.1人，「乳幼児」が16.4人，「中学生」が5.1人，「高校生」が2.3人と，小学生と乳幼児が多いことがわかった。また，内訳についてパーセンテージで表すと，「小学生」が57.0%，「乳幼児」が35.0%，「中学生」が5.7%，「高校生」が2.4%であった（表５）。また，表６は全体数を10人ごとにわけたものである。「21人から30人」の間が最も多く22.3%であり，「11人から20人」が18.3%，「31人

表２　都道府県別回答数

都道府県	回答数	送付数	都道府県	回答数	送付数
北海道	3	22	滋賀県	1	1
青森県	14	17	京都府	2	3
岩手県	4	7	大阪府	4	20
宮城県	3	6	兵庫県	1	5
秋田県	0	1	奈良県	4	8
山形県	2	3	和歌山県	7	33
福島県	4	6	鳥取県	8	12
茨城県	3	4	島根県	1	1
栃木県	2	9	岡山県	2	4
群馬県	1	2	広島県	2	2
埼玉県	3	8	山口県	1	3
千葉県	5	6	徳島県	1	1
東京都	1	1	香川県	8	13
神奈川県	18	33	愛媛県	5	9
新潟県	2	5	高知県	3	3
富山県	0	1	福岡県	6	12
石川県	4	11	佐賀県	2	4
福井県	2	9	長崎県	6	16
長野県	5	11	熊本県	6	12
山梨県	7	17	大分県	4	13
岐阜県	7	15	宮崎県	2	5
静岡県	3	5	鹿児島県	5	11
愛知県	15	34	沖縄県	1	2
三重県	1	8	計	202	434

※回答団体202団体（内都道府県名不明　11団体）

表３　事業所の組織類型

組織類型	団体数	%
社会福祉法人	55	27.2
社会福祉協議会	11	5.4
ＮＰＯ法人	62	30.7
自治体	17	8.4
㈲㈱会社組織	13	6.4
その他	44	21.8
合計	202	100

表４　定員

定員	団体数	パーセント
1-10	148	73.3
11-20	34	16.8
21-30	9	4.5
31-40	3	1.5
40-	3	1.5
合計	197	97.5
不明	5	2.5
合計	202	100

表５　登録児童数

項　目	全　体	乳幼児	小学生	中学生	高校生
総人数（人）	7630 100%	2565 35.0%	4173 57.0%	415 5.7%	173 2.4%
平　均（人）	38.7	16.4	23.1	5.1	2.3
最高数（人）	717	236	376	75	28
第２位（人）	199	160	123	42	25
第３位（人）	180	135	87	20	17
受入事業所数（箇所）	202 100%	142 70.3%	178 88.1%	46 22.8%	32 15.8%

表６　登録児童数の分布

児童数	度　数	パーセント
1 -10	19	9.4
11-20	37	18.3
21-30	45	22.3
31-40	36	17.8
41-50	13	6.4
51-60	12	5.9
61-70	5	2.5
71-80	6	3.0
91-100	4	2.0
101-	6	3.0
合　計	183	90.6
不　明	19	9.4
合　計	202	100

から40人」が17.8％と続いた。一箇所で２つの「児童デイサービス」を抱えており，全体の数の最高数が717人とした団体（岡山・有限会社）もあった。そのため平均が高くなっていることを考慮する必要がある。受け入れ事業所数では，一人でも受け入れている団体を１とカウントし施設数を表している。小学生が178箇所（88.1％），乳幼児が142箇所（70.3％）であり，小学生，中学生，高校生と比べ多数を占めている。事業所における学齢児の多くの存在は，学齢児を対象としている事業所を予め選別しての調査であることからすれば当然の結果ではあるが，こうした児童デイサービスと学齢児の利用実態をして，制度と利用のミスマッチとして片付けられるならば，到底納得できるものではない。

③１日当たりの平均利用人数―平均は7.8人―

１日当たりの平均利用人数を記入した団体の平均は7.8人であった。また，表７は１日当たりの平均利用人数を表したものである。「5.01人から10人」と答えた人が46.5％，「１人から５人」と答えた人が28.7％と少人数で行われていることがわかる。

④規模―１～10人の小規模が84.7％―

表８は団体の規模を表したものである。改正された児童デイサービス事業でいう規模とは，小規模は１人から10人，中規模は11人から20人，大規模は21人以上である。小規模である場合が一番多く84.7％となっている。次に中規模の9.4％，大規模の2.0％と続いている。

⑷今回の制度改定への対応結果（種別）

①事業種別―半数が児童デイサービスⅡに，児

表７　一日当たりの平均利用人数

平均利用数	度　数	パーセント
1 - 5	58	28.7
5.01-10	94	46.5
10.01-15	16	7.9
15.01-20	11	5.4
20-	4	2.0
合　計	183	90.6
不　明	19	9.4
合　計	202	100

表８　規模

規　模	度　数	パーセント
小規模１-10人	171	84.7
中規模11-20人	19	9.4
大規模21人-	4	2.0
合　計	194	96.0
不　明	8	4.0
合　計	202	100

表９　10月以降の事業種別

事業種別	度　数	パーセント	参考／質問項目「５）事業所タイプ」の事業所数
廃止した	7	3.5	
児童デイサービスⅠ	52	25.7	50（＊１）
児童デイサービスⅡ	101	50.0	109（＊２）
その他	19	9.4	
合　計	179	88.6	
不　明	23	11.4	
合　計	202	100	

＊１…タイプ１（「もともと学齢児利用が少なく，『児童デイサービスⅠ（乳幼児の療育中心)』として事業を実施している」），タイプ２（「学齢児の受け入れを３割未満に縮小し，『児童デイサービスⅠ（乳幼児７割以上)』として事業を実施している」），タイプ３（「乳幼児の利用者を７割以上に増やして，『児童デイサービスⅠ』として事業を実施している」）の合計数

＊２…タイプ４（「もともと学齢児が多かったため），『児童デイサービスⅡ（学齢児３割以上)』として事業を実施している」）の数

童デイサービスⅠは25%―

事業種別の結果は，50.0%が「児童デイサービスⅡ」であり，次いで25.7%が「児童デイサービスⅠ」であった（表９)。「廃止した」と答えた団体も７箇所あり，全体の3.5%である。廃止したと答えた団体は，佐賀・社会福祉法人，長野・社会福祉法人，香川・有限，山梨・社会福祉法人，群馬・社会福祉法人，無記入２団体であった。

その他の意見としては，「日中一時支援事業に移行した」（和歌山・NPO など）という意見や，「児童デイサービスⅠとⅡを複合している」（熊本・社会福祉法人など），という答えが多数を占め，「休止した」（種別不明）との意見もあった。また，「廃止した」「その他」「無回答」の回答をあわせると，49箇所，全体の24.3%になる。これらは，児童デイサービス事業を廃止し，学齢期から撤退した団体と，日中一時支援事業に種別転換したところが含まれていると推定される。次項「４）事業所タイプ」のタイプ５，タイプ６の合計が49箇所となることから，ほぼこの数に合意があることがわかる。そして

表10　14.4%が定員数変更

項　目	度　数	パーセント
変更なし	164	81.2
変更あり	29	14.4
合　計	193	95.5
不　明	9	4.5
合　計	202	100

表11　登録児数変更

項　目	度　数	パーセント
変更なし	120	59.4
変更あり	70	34.7
合　計	190	94.1
不　明	12	5.9
合　計	202	100

表12　一日当たりの平均利用人数変更

項　目	度　数	パーセント
変更なし	133	65.8
変更あり	56	27.7
合　計	189	93.6
不　明	13	6.4
合　計	202	100

表13　規模変更

項　目	度　数	パーセント
変更なし	186	92.1
変更あり	3	1.5
合　計	189	93.6
不　明	13	6.4
合　計	202	100

参考の欄には，「児童デイサービスⅠ」はタイプ１，タイプ２，タイプ３の合計数，「児童デイサービスⅡ」はタイプ４の数を示している。

②定員変更

定員は，「変更なし」と答えた団体が81.2%を占め，「変更あり」は14.4%であったことから，障害者自立支援法施行前後ではあまり変化がないことが見て取れた。「変更あり」と答えた29箇所の内訳を記すと，定員の数が増加した団体が14箇所，減少した団体が同じく14箇所，不明が１箇所であり，二分化していることがわかった（表10）。

③登録児数変更―34.7%が変更した―

登録児数については，59.4%が「変更なし」，34.7%が「変更あり」と答えている（表11）。「変更あり」と答えた70団体のうち，38箇所が登録児数増加，21箇所が登録児数減少，11箇所が「不明・無回答」となっている。

④一日当たりの平均利用人数の変更―27.7%が変更した―

一日当たりの平均利用人数の変更は，「変更なし」が65.8%，「変更あり」が27.7%であった（表12）。「変更あり」と答えた56団体のうち，2006年９月までと比べ人数が増加した団体が32箇所，減少が15箇所，不明は９箇所であった。

⑤規模

「大規模・中規模・小規模」といった規模に関しては，92.1%が「変更なし」と答えており，ほぼ変化がないことがわかる（表13）。規模ではなく，定員，一日当たりの平均利用人数，事業内容などの変化であるようだ。

⑥職員―待遇悪化は23ヵ所，11.4%―

職員数については，「変わらない」と答えた団体が一番多く，全体の71.8%であった。「増えた」と答えたのは21箇所の10.4%，「減った」と答えたのは17箇所の8.4%であった（表14）。

表14　職員数の変化

項　目	度　数	パーセント
増えた	21	10.4
減った	17	8.4
変わらない	145	71.8
その他	4	2.0
合　計	187	92.6
不　明	15	7.4
合　計	202	100

表15　職員の待遇・条件の変化

項　目	度　数	パーセント
良くなった	3	1.5
悪くなった	23	11.4
変わらない	142	70.3
その他	3	1.5
合　計	171	84.7
不　明	31	15.3
合　計	202	100

表16　行政からの補助金や助成金

項　目	度　数	パーセント
増える予定	10	5.0
減る予定	31	15.3
変わらない	93	46.0
その他	42	20.8
合　計	176	87.1
不　明	26	12.9
合　計	202	100

また，職員の待遇についても「変わらない」と答えた団体が一番多く142箇所の70.3%，「悪くなった」と答えたのは23箇所の11.4%，「良くなった」と答えたのはわずか３箇所の1.5%であった（表15)。「職員は利用者の重度化と報酬単価の減少を考え非常に不安を持っている」（福岡・社会福祉法人）などの不安を訴える声や，「今のところ変わってないが，収入が減り，また３年後には廃止になるとのことなので，職員を減らす以外考えられない」（福岡・社会福祉法人)，「職員の資格要件が厳しくなった（サービス管理責任者）ので当事業所では今のところクリアしているが，岡山県内の多くの事業所が児童デイを中止してしまった。岡山市内で10ヶ所くらいなくなりました」（岡山・NPO）など具体的な意見も多く見られ，団体の存続，運営に危機感を抱いているところが多いことがわかる。

⑦行政からの補助金や助成金

行政からの補助金や助成金については，「変わらない」と答えた団体が全体の46.0%を占めた（表16)。次に多いものがその他の20.8%である。「その他」の回答として「変わらない」にも含まれているが，「もともと行政からの補助金や助成金をもらっていない」（北海道・NPO，大阪・社会福祉法人など）との記述が多く見て取れ，補助金や助成金なしに運営している団体がもともと多いことも分かった。

⑸202ヶ所の事業所「タイプ」

2006年10月１日以降の運営のタイプを知るために６つの項目にわけて質問した。「もともと学齢児利用が少なく，『児童デイサービスⅠ(乳幼児の療育中心)』として事業を実施している」を以下タイプ１，「学齢児の受け入れを３割未満に縮小し，『児童デイサービスⅠ（乳幼児７割以上)』として事業を実施している」を以下タイプ２，「乳幼児の利用者を７割以上に増やして，『児童デイサービスⅠ』として事業を実施している」を以下タイプ３，「もともと

表17　タイプ１：もともと学齢児利用が少なく，『児童デイサービスⅠ（乳幼児の療育中心)』として事業を実施

項　目	度　数	パーセント
はい	35	17.3
予定である	0	.0
いいえ	161	79.7
合　計	196	97.0
不　明	6	3.0
合　計	202	100

表18　タイプ２：学齢児の受け入れを３割未満に縮小し，『児童デイサービスⅠ（乳幼児７割以上)』として事業を実施

項　目	度　数	パーセント
は　い	6	3.0
予定である	1	.5
いいえ	189	93.6
合　計	196	97.0
不　明	6	3.0
合　計	202	100

表19　タイプ３：乳幼児の利用者を７割以上に増やして，『児童デイサービスⅠ』として事業を実施

項　目	度　数	パーセント
は　い	9	4.5
予定である	0	.0
いいえ	187	92.6
合　計	196	97.0
不　明	6	3.0
合　計	202	100

学齢児が多かったため，『児童デイサービスⅡ(学齢児３割以上)』として事業を実施している」を以下タイプ４，「学齢児向けの事業は，『日中一時支援事業』に事業変更して事業を実施している」を以下タイプ５，そして「学齢児に対する児童デイサービス事業を廃止した」を以下タイプ６とし，「はい」「予定である」を選択してもらう形式をとった。また，その他という項目も設け６つのタイプに該当しない団体に記入してもらった。

①児童デイサービスⅠ（乳幼児の療育中心）

タイプ１と答えた団体は35団体であり，「予定である」と答えた団体は０箇所であった（表17)。そして，タイプ２の質問に，「はい」と答えた団体が６箇所，「予定である」と答えた団体が１箇所（種別不明）であった（表18)。さらに，タイプ３の質問に対し，「はい」が９箇所，「予定である」は０箇所であった（表19)。

以上のタイプ１，タイプ２，タイプ３で「はい」と答えた事業所は，全体の24.8％であり，乳幼児中心のデイサービスⅠ型（いわゆる療育型）に移行していることがわかる。回答者202箇所のうち50箇所がこれに当たる。なお，「無回答」の６団体は，６つのタイプにどれも回答のないものを無回答とみなし，６つのタイプのどれかに該当した団体を「いいえ」とした。タイプ１からタイプ６まで同じように表している。

②「児童デイサービスⅡ（学齢児３割以上)」

タイプ４の質問に「はい」と答えた団体がデイサービスⅡ型であり，109団体全体の54.0％がこのタイプに移行していることがわかる。「予定である」と答えた団体は１箇所（福岡・有限）であった（表20)。

しかし，３年後には廃止される見通しであることから，順次縮減されていくのではないかと危惧されている。デイサービスⅡ型と答えた団体の2006年10月以降の登録児童数を示すと，乳

表20　タイプ４：もともと学齢児が多かったため，『児童デイサービスⅡ（学齢児３割以上)』として事業を実施

項　目	度　数	パーセント
は　い	109	54.0
予定である	1	.5
いいえ	86	42.6
合　計	196	97.0
不　明	6	3.0
合　計	202	100

表21　タイプ５：学齢児向けの事業は，『日中一時支援事業』に事業変更して事業を実施

項　目	度　数	パーセント
は　い	40	19.8
予定である	1	.5
いいえ	155	76.7
合　計	196	97.0
不　明	6	3.0
合　計	202	100

幼児642人，小学生2,629人，中学生305人，高校生137人，計3,713人である。削減されることになると，4,000人近くの子どもたちの行き場所がなくなることになる。また，学齢児にとどまらず乳幼児も多く含まれていることからも，乳幼児への考慮が必要である。

③「日中一時支援事業」

タイプ５の質問に「はい」と回答していた事業所が，児童デイサービス事業から，日中一時支援事業者に移行したところである。今回の制度見直しで，全体の19.8％である40箇所がこの事業に移行している。また，１箇所（愛知・NPO）は「予定である」と答えた（表21)。

移行に伴う行政からの支援内容についての自由記述では，「中高生は日中一時支援事業で対応」（山形・社会福祉法人)，「市独自の対応で日中預かりと認めてもらっている」（神奈川・NPO）などの体制面や，具体的な報酬単価や加算などの記載が多くあがった。また運営を続けていたとしても，「本園の場合は日中一時支援事業で対応することができましたが，逆に今まで他市町村の児童デイサービス等を利用していた通学前の子どもたちが行き場が無くなると聞いています」（佐賀・社会福祉法人）や「当市では，日中一時支援事業の実施は実現したが，学童児に対する事業所の支援の専門性が，非常に軽く受け止められていることに無念さを感じている（市町村が決めた評価を見て)。仮に，Ⅱ型から，日中一時支援に移行するとしても，現在のサービスの内容を保持することは，100％無理といっても良い」（青森・NPO)，など運営や人件費の面からを考えると，日中一時支援だけの事業をするのは困難であるとの声も多数あり，自治体の補助の有無，内容によって今後の運営に影響が出そうだ。

④児童デイサービス事業の廃止

タイプ６に対し，表22で示しているように「はい」つまり「廃止した」と答えたのは９箇所であった。廃止の理由については，「利用者が１名で10月からは市の日中一時支援事業で対応」（佐賀・社会福祉法人)，「長期休暇のみの利用がほとんど（全部）であるため，また，法体系の変更により障害者施設との併設が困難になったため」（山梨・社会福祉法人）などがあげられている。これらより，日中一時支援に移行したところも「廃止した」に含まれていることがわかる。10月時点で，今回の制度変更によって，学齢期の放課後ケアの領域から撤退した

表22　タイプ６：学齢児に対する児童デイサービス事業を廃止

項　目	度　数	パーセント
は　い	9	4.5
予定である	0	.0
いいえ	187	92.6
合　計	196	97.0
不　明	6	3.0
合　計	202	100

表23　その他

項　目	度　数	パーセント
は　い	26	12.9
予定である	0	.0
いいえ	176	87.1
合　計	202	100

ところはまだ少数である。しかし，再度の見直しがある３年後はおろか次年度以降にどのように推移するか，今後の不安感は大きいと言える。

⑤その他

上記タイプ１から６のいずれにも当てはまらず，その他に回答したのは，26団体あった（表23）。自由記述からは，「児童デイサービスⅠとⅡ，生活介護と合わせて多機能型事業所として実施している」（青森・種別不明）などの複合型，「市単独事業のため法の制約等受けず影響なし」（静岡・市）と自治体の体制により変化がない団体などがあげられた。また，「単価の削減により中規模から小規模へ変更。登録者を児童デイと日中一時支援に振りわけをおこなった」（岩手・NPO）などの意見からも，障害者自立支援法が施行された10月以降，団体の運営や体制，利用者のサービスのあり方など変更を余儀なくされたことがわかる。「もともと少ない資金で頑張って運営しても，経営自体は厳しいのに，自己負担が増え，学童を制限すると地方の小規模型は人件費（決して多く払っているわけではない）の確保も困難になりかねません。施設の運営が厳しいということをもっと知ってもらいたい」（熊本・NPO），「早期療育の重要性を再認識してほしい」（青森・NPO）などの現場から切実な意見も多く，今後の自治体の施策によって団体のあり方が左右されそうだ。

さらには，「本来の児童デイサービスの目的は，成人してから社会で就労につける様にするための療育をすること（続けること）です。それが，乳幼児期だけでは，大変，中途半端な形で終わってしまいます。学齢児から中高生まで一貫した療育を受けて，就労につながるのではないでしょうか？」（神奈川・NPO）との声にもあるように，児童デイサービスの本来の目的を明確に持ち，政府は施策を立てていく必要がある。そして，「支援費制度から自立支援法等，ネコの日行政のように変わることで，事業所としては利用者の環境改善（設備投資，職員研修や採用等）を長期的に見据えての計画を立てられない。さらに，利用者のとっては制度面でも金銭面でもどんどん利用しづらい制度になってきている（青森・NPO）」のように，団体が安定して長期的ビジョンを見据えることができるよう政府に切望している現状が読み取れる。

３．自由回答「政府・自治体への要望」の分析

⑴「事業廃止の瀬戸際にある」―かつてない危機感―

自由解答欄には，多くの事業者からかつてな

い危機感に充ちた悲痛な声が寄せられた。従来の報酬単価でも厳しい運営を強いられてきたのに，23％カットという大幅な単価切り下げに，いずれの事業所も成す術を失っているという状況ではないか。2006年12月に開催した本調査報告会でも「年間300万円もの減収となる事業所もある」（千葉県）との発言があったように，サービスの廃止，法人の解散すら視野に入れざるを得ないという悲痛な叫びもあった。児童デイサービスⅡ型は実質的に３ヵ年の「経過措置」となるために，事業所の維持・存続自体が現実的な課題となっていることが回答内容からもわかる。

・当施設の現在の体制では，３年後には児童デイサービスを廃止せざるを得ない状態です。療育とは別に学齢児とその家族のためにも，放課後支援の必要性を感じてもらい，その支援の中にも食事，排泄等の身辺自立のための支援，集団生活を送る上でのルールなどの指導を行っている現実をもっと知って欲しい（山形・社会福祉法人）。
・本園の場合は日中一時支援事業で対応することができましたが，逆に今まで他市町村の児童デイサービス等を利用していた通学前の子どもたちが行き場が無くなると聞いています。本園もスタッフの問題がクリアできずというのも，廃止の一理由としてあります。実状に応じたきめ細かなサービス提供のシステムについて，政府・自治体は努力して欲しい。『財政問題先にあり』では冷たすぎます（佐賀・社会福祉法人）
・今回の法改悪により，児童デイサービスは廃止の危機にさらされています。今までの支援費でも赤字経営なのに，今回の報酬単価では，いずれ止めざるを得ないと考えています（香川）
・現在のままでは運営が非常に厳しい状態です。スタッフ全員がパート程度のお給料です。学齢児とはいえ，目の離せない子どもたちも多く，少人数で見るのには限界があります。このままでは，法人すら解散しなければならない状態になってしまいます（岩手・NPO）

⑵目まぐるしく変わる政策への批判―腰をすえた実践が難しい―

障害者プラン，支援費制度，自立支援法等々この間の障害者福祉の制度施策は大きな変化の嵐に見舞われた。その変化が国連の障害者権利条約など国内外の障害者の権利擁護と発達保障の議論の到達点に立った首尾一貫した政策論理によって成されたものではなく，財政縮小という政治課題にのみ忠実な，それ故制度変更の論理も道理もない政策として具体化が急がれているだけである。自由回答には障害児と家族，事業実践の現場との乖離が甚だしい，その場凌ぎの視界深度の浅い目まぐるしく変わる政策への批判に溢れている。

・制度設計の理念，目標と数年～10年単位の具体的到達目標をしっかりと示したうえで，実践レベルの実態との突合せを行って欲しい。障害児本人の発達は，家族の状況や福祉・療育・教育の実践事業体の運営方針と従事者の技能レベル等々，多様な因子に左右されており，少子化対策同様，多方面からの複眼的対応・対策が求められる。現状は財政問題のみで『何をしたいのか？どこを目指しているのか？』が全く見えておらず（示されておらず），協議・要望をしようにも『土俵』自体が欠如している。『財政』対『運営費』という議論は時間の無駄（茨城・障

害児学童）

・運営基準や報酬単価などは，少なくとも５～10年は変更しないでいただきたいと思います。これほど目まぐるしく変わっては，安定した運営ができませんし，長期的な計画も立てられません。制度や基準が変わるたびに，事務量も膨大なものになります。本当は，子供たちのことを考えていかなければならないのに，毎日存続できるかどうかのことばかり考えていなければなりません（愛知・企業組合）。

・支援費制度から自立支援法等，ネコの目行政のように変わることで，事業所としては利用者の環境改善（設備投資，職員研修や採用等）を長期的に見据えての計画を立てられない。さらに，利用者のとっては制度面でも金銭面でもどんどん利用しづらい制度になってきている（青森・NPO）

⑶学齢期にも療育は必要―現場実践からの政策提起―

厚労省は学齢期の課題を「預かり」とすることによってデイサービス機能の切り分けを行おうとしている。また学齢期の療育は既に学校が担っているではないか，といって地域での発達保障課題の独自性を直視しようとしない行政官の言動にも度々出くわした。乳幼児中心のデイサービスが「療育型」で，学齢期中心のデイサービスが「預かり型」だというのは，その療育の内容や放課後における学齢児の活動保障の意味を全く理解しないか，意図的に口を逸らしていると言わざるを得ない。ここでは２点だけ指摘しておくに留めるが，まず本書の冒頭でも指摘しているように，実は子どもたちが学校で過ごす時間というのは，小学校低学年だけでも年間1,140時間，一年総時間の13％に過ぎず，逆に学童保育で過ごす時間は1,630時間もなるという（全国学童保育連絡協議会2006年調査）。87％の時間を家庭と地域で過ごすことになるのだが，子どもたちの健やかな発達保障をめざす地域での取り組みの重要性については，子ども組織活動，地域図書館，公民館，児童館，学童保育，コミュニティセンター等の施策化の過程において既に立証済みであること。これらの到達は障害のある子どもたちにも当然援用されるべきである。次に，障害のある子どもたちの学校教育にかかる課題である。クラブ活動など課外活動が積極的に展開され，とりわけ小学校高学年，中高生では生活時間に占める比率が大きなウエイトをもっている実態から，その機能をいずれの行政セクターが引き受けるかの議論はあろうが（私たちはこの課題こそ地域福祉や社会教育のセクターが引き受けるべきだと考えている），障害のある子どもたちの課外活動の実際を見れば，余りに貧弱である。私たちは，学齢期にも療育は必要ということ以上に，障害のある子どもたちの学齢期だからこそ療育は必要であることを主張したいと思う。

・政府の『療育対象の中心は乳幼児』の考え方に憤りを感じています。子どもたちの現状，また，早期から療育に取り組んできた地域での現実を把握せずに，７割：３割の報酬単価を法律化してしまった単純な考え方は何を基準に決定されたのでしょうか。小学生・中学生は療育の対象でないなど，今，学童が出しているSOSをどのように受け止めているのでしょうか。私たちは，平成３年６月に開設し早期に地域での療育相談事業の必要性を捉え，これまで取り組んで来ました。個別支援計画のもと，学校現場・幼稚園保育園現場・保健師との連携のもと，

個々の特性とニーズを捉え高所（医療機関・大学）からのスーパーバイザーの指導をもらいながら取り組んでいます。決して，小学生・中学生の療育が必要ないなどありえません。むしろ，一番重要な時期を迎えていることを痛切に感じています。少年犯罪・ニート・いじめの問題と，乳幼児期の早期から学童期に支援を必要とする現状をあまりにも軽く考えての対応であることに，もう一度見直しをぜひ図っていただきたいです（新潟・社会福祉協議会）

・法人の理念として，ライフサイクル支援を掲げています。しょうがいのある人とその家族の幼児から成人，老人までの生涯において，地域生活に必要な支援を行っていきたいと思っています。児童デイは，いればその入り口なのですが，今回の改正で小・中・高生の療育が3年後にはなくなることをとても不安に感じています（利用者・事業所とも）。乳幼児とは別に学齢期の子どもにも，学校とは別に余暇活動の幅を広げたり，コミュニケーション能力を高めたりする療育の場が必要であることを理解してください（愛媛・NPO）

・療育というのは，何も幼児だけが必要としているわけではないのです。中・高・成人になっても，自閉症・アスペルガー他，従来どおりのサービスが必要となっているのです。当事業所は，体力的にも一番大変な時期の学齢児，児童のTEACH等も含めて『障害の重い方』がいかに地域で楽しんで，安心して生活を送れるかを常に考え，入所施設に入らなく生活できるよう，日々これからも頑張っていきます。そのためには，今の単価（4070）では，とても運営できません。元の@5280に戻すよう働きかけて欲しいです（福島・NPO）

(4)制度間格差への批判―児童デイサービスⅠ・Ⅱ・日中一時支援―

児童デイサービス事業は今回の自立支援法に施行による制度見直しの影響を最も大きく受けた事業である。私たちの調査結果では，回答があった202ヶ所中，4分の3にも上る事業所が「児童デイサービスⅡ」「日中一時支援」「廃止」への種別転換を余儀なくされ，当座は自治体支援もあってその現われは様々だが，ゆくゆくは報酬単価が大幅に減額される対象事業所になっている。現行に比べて，例えばⅡ型へ移行すると23％減（1,210円減），日中一時支援に移行すれば調査回答に限るが81％減（4,280円減）という大幅な減額である（3時間で1,000円という岡山や和歌山の場合）が，自立支援法の施行でも他に例が無く児童デイサービスの分野だけである。明確な事業潰しの意図をもって施行されたといわれても仕方が無いであろう。

・10月から児童デイサービスⅡの単価が1210円下がり，定員超過が認められることがわかりました。このままでは，事業の継続が心配です。これまで中・高校生の放課後支援で利用していた短期入所（日帰り）の赤字を児童デイサービスで少しカバーしていたのができなくなり，どちらの事業も経営が苦しくなります。3年経過後，乳幼児7割以上の利用は見込めないため，児童デイサービスを継続することができず，日中一時支援事業のみとなります。自治体の補助なしで，4時間未満の報酬が1000～1500円程度では，人件費の赤字がかさみ，事業の存続が危うくなり，放課後の生活が心配です（和歌山・社会福祉法人）

・児童デイサービスⅡ型を選択せざるを得ない状況の中で，10月以降も継続していますが，3年

後このままⅡ型が廃止になり日中一時支援事業に移行する形になるとしたら，とても運営していけません（山梨・NPO）

・乳幼児対象のものと，学齢児対象のものとの単価の差は大きく，単価の差が出るほうがおかしいと思います。今まで，一生懸命，細々とやっていた事業者をつぶす気なのかと思われます。このままでは継続していくことがとても難しいです（千葉・NPO）

・日中一時支援事業の報酬単価も惨憺たるものである。このままでは，学齢期児童への療育は空白となる状態である。ぜひ，政府で具体的な対応策を速やかに講じて欲しい（青森・デイサービスセンター）

・保護者の方たちは圧倒的に日中一時支援を利用するより，児童デイサービスを利用するとの声が多いです。それはなぜかというと，（日中一時支援の）タイムケアで行った場合，自治体の補助があまりに少ないからです。３ｈまで1000円，最大７ｈ以上で3000円です。利用者１人についてスタッフはマンツーマンではなくとも，スタッフ１人に利用者２人くらいでやっていますが，自閉症児への対応はほぼ１：１でやっています。これでは，とても事業所として成立は不可能です（岡山・NPO）

⑸自立支援法は県・市町村への影響も大きい

自立支援法は介護給付・訓練等給付・地域生活支援事業，という３つの枠組みを持って施行されるが，地域生活支援事業は国に経費負担義務が発生する義務的経費といわれる介護給付・訓練等給付と違って，自治体独自の運用事業となる。とりわけ児童デイサービスⅡの転用先として想定されているタイムケア事情や日中一時支援事業は地域生活支援事業の「その他」事業という位置付けであることから，自治体の財政力や優先度合いによって大きく左右されるものであることが容易に予測できる。こうした国の財政負担放棄という方向付けは，厳しい財政状況にありながら障害のある子どもや家族の課題に即して国家予算も活用しながら独自に放課後事の開発運営を行ってきた自治体姿勢にも大きく影響するのではないかということが危惧される。

・当施設は，10月以後にも利用者負担金を市が負担します。現場の声を受け止めてくれています。国の制度の根本が変わることにより，利用者が増えたり，施設が経営困難になるようなことのないように考えていただきたいものです（宮城・種別不明）

・４市１町の組合立のため，児童デイプラス分担金で賄っています。しかし，どの自治体も財政難のため理解して頂くための会議等を開催しております（静岡・種別不明）

⑹事業所も応益負担方式の撤回を要求している

自立支援法の最大の欠陥は，応益負担という財源負担方式にあることは，運動や識者の指摘，その実際の可視化によって大方の合意となっている。この応益負担方式こそ，障害のある子どもと家族の利用を抑制し，事業所間の競争的環境を促進しつつ，結果として事業所と障害児家族との大きな連帯や高い社会的合意水準の形成を阻害し，未だ発展途上のこの分野の諸課題を切り開いていく運動の原動力を衰弱させていく病巣である。未来を閉ざすシステムに抗して，大きな連帯と合意形成を目指す障害児家族と事業所（職員）との新たな共同の運動と実践こそ，現下の最大の課題となっている。全国放

課後連など放課後保障をめざす運動のセンターに対する期待もこの一点に尽きるようである。

・全てが１割負担（応益負担）になり，利用者はとても大変になった。子どもたちを育てていくことすら負担があるのに，費用の増大は理解できません。障害を持って生まれた子どもたちが，安心して義務療育が受けられるような国になって欲しい（山形・NPO）
・４月から利用者負担が１割となったため，利用中止や欠席者が目立ちます。放課後の生活，特に長期の休暇中の生活，安全，健康面，発達面で大変心配です。利用者負担の軽減をしてください（和歌山・社会福祉法人）
・（児童デイサービスⅠは報酬単価アップで）個人負担金が528円から754円に引き上げになったことで，利用者の月額負担金が大幅に増えることになった。このことによる利用者のサービス利用控えが出てくることは容易に想像がつく。今まで受けられていたはずの必要な支援・有効なサービスを十分に受けられない／受けにくい状況を作り出す原因となっている。負担金増額についての見直しを検討して欲しい（鳥取・社会福祉法人）
・母親達は「子ども一人に1.5万円以上はかけられない」と言っている。子どもへの施策は費用徴収すべきでないように思う。これ以上負担が増えると，デイサービス利用そのものを止めてしまうと思う（宮崎・発達支援センター）
・事業所にとって家庭訪問等の加算がつくのはいいけれど，それが皆保護者負担になってしまうと，利用児のために必要なことでもやりにくくなってしまうので，定率保護者負担いうのは利用児の発達を保障する上で妨げになってしまうと思います。見直してほしい（和歌山・社会福祉法人）

おわりに

2006年７月３日に行われた児童デイサービスに関する緊急要望書を基にした厚労省と全国放課後連との要求懇談会の席上，厚労省が把握する児童デイサービスの事業所数と支給決定者，実利用人数についての質問に対して以下のような状況が示された。2004年度版社会福祉施設等調査（10月１日）では，児童デイサービス事業所は708ヶ所で，2004年９月中に事業を行なっていたところは671ヶ所。定員は１万1,837人で，2004年９月中の実利用人員は２万1,445人とのことであった（正確には897ヶ所の事業所中708ヵ所を調査した結果である―筆者注）。

2003年の同調査では，683ヶ所とあるが，それ以前の報告書では児童デイサービスの箇所数どころかその種別項目を探し出すことすら出来なかった。児童福祉事業における児童デイサービスのポジションを如実に示しているようである。

全国放課後連が2006年５月から７月にかけて取り組んだ児童デイサービスの見直し撤回を求める緊急調査の実施の際にインターネットで検索したところ，事業所は全国に1,000箇所をこえることが確認されたようであるが，いずれにせよ学校５日制完全実施や支援費制度の施行後，放課後保障や地域生活支援の要求が急速に高まったことを反映し，また厚労省自らが学齢期の児童デイサービス事業の利用認可に踏み切ったことから，児童デイサービスは急速に各地に広がり，学齢期の放課後支援の有力な社会資源となっていったことは事実のようである。

厚労省が学齢期の放課後支援は児童デイサー

ビス本来の課題ではないというのであれば，全利用者の65.1％（4,761人）が学齢期の子どもたちという利用実態に即した児童デイサービスに換わる新たな資源を用意することこそ，厚労省の果たすべき責任ある対応だと思う。私たちはその資源こそ，障害児タイムケア事業が萌芽的に示したような障害のある子どもと，その家族双方を主要な政策ターゲットにした事業であろうと考えている。

（本研究は，本学産業社会学会の研究助成を頂いた）

注

1） 全国放課後連の URL http://www.geocities.jp/houkagoren/

2） 津止・津村・立田編『障害児の放課後白書』クリエイツかもがわ，2004年

3） 全国学童保育連絡協議会が2006年６月21日に発表した調査結果による。

4） このタイムケア事業の詳細については全国放課後連『障害児の放課後実践とネットワーク』参照

5） 注２），p.46

6） この調査の報告書は注４で記した

行動療法研究, 34(2), 137-148, 2008

〈資　料〉

アクセプタンス&コミットメント・セラピーの実際
―― 日本人クライエントへの適用事例 ――

増田　暁彦*　武藤　崇**　スティーブン ヘイズ***
ジェイソン リリス***

要　約

アクセプタンス&コミットメント・セラピー（ACT）は近年欧米で盛んに研究、実践されているマインドフルネス・アクセプタンスに焦点を当てた行動療法である。本論文の目的はACTの実際を紹介することであり、前半ではACTの精神病理理論、健康論および治療手続きを要約した。後半では、日本人クライエントにACTを適用した1事例を紹介し、日本人への適応、ACTの臨床研究・実践における今後の課題を検討した。

キー・ワード：日本人クライエントへの適用　アクセプタンス&コミットメント・セラピー（ACT）　マインドフルネス　アクセプタンス

はじめに

近年、欧米の認知行動療法（以下、CBT）では、マインドフルネス・アクセプタンスに焦点を当てたCBT（Hayes et al., 2004）の研究・実践が盛んに行われている。その特徴として、私的事象（認知、感情、身体反応など）に対する文脈的・受容的な介入を挙げることができ、本論文で紹介するアクセプタンス&コミットメント・セラピー（Acceptance and Commitment Therapy; 以下ACT; Hayes et al., 1999）もこの動向のひとつである。また最近では、日本でもACTの関連文献が出版されはじめた（武藤, 2006）。この傾向を踏まえ、本論文は日本人クライエントへの適用事例をもとにACTの実際を紹介することを目的とした。

ACT精神病理理論

ACTは、さまざまな精神疾患に共通する学習プロセスへの介入を通じてクライエントの心理的な健康を図る行動療法（以下BT）である。一般的には、外来個人療法として実施されるが、集団療法、ワークショップの形態をとる場合もある。治療期間もクライエントや治療環境に合わせて柔軟に設定される。例えば臨床研究では、1日6時間のワークショップというものから週1回6か月の個人療法（60分）というものまである。ACTは「言語行動（あるいはその行動から産出された言語刺激）による非言語行動の制御」、すなわちルール支配行動に関する実験的な研究知見に基づき、以下の2点を重視する。1点目は、ほぼすべての非言語行動が言語刺激による影響を受けるということ、2点目は、一般に外来場面での介入は、セラピストとクライエントの言葉のやりとりを通じてなされるということである。

また、ACTはルール支配行動を両義的な影響をもつ行動ととらえる。すなわち、個人のセルフ・マネジメントを可能とするというポジティブな面と、活動全体の柔軟性を低下させるネガティブな面である。ネガティブな面の例として、特定の私的事象を回避・制御しようとした

* ジョージア州立大学
** 立命館大学
*** ネバダ州立大学リノ校
(2007(平成19)年12月6日受理)

り、「どうすれば制御できるのか」と思いをめぐらしたりするような対処方略が挙げられる。ACTはこれらをまとめて「体験の回避」とよんでいる。例えば、摂食障害のクライエントが自己嫌悪感などを「存在してはならない問題」としてとらえ、それを制御しようと過剰な運動に励み、その結果として他のこと（人間関係など）に手が回らなくなるといったものである。

さらにACTは、言語プロセスがさまざまな面で「体験の回避」を維持していると唱えている。例えば、特定の言語刺激（「痩せたら、自信がもてる」という思い込みなど）は回避・制御行動を維持する自己教示や理由づけとして機能する。また、クライエントが回避・制御しようとする私的事象には何らかの「言語的な意味合い」が含まれている。例えば、パニック障害者が不安を体験するとき、そこには単なる感情や身体反応だけでなく、「致命的だ」のような言語的な評価が融合している。

ACTは精神病理において言語がもつ特性を強調するなど、CBTと多くの共通点をもつが、以下の点で特に欧米でのCBTと異なるといえる。欧米の文化的背景とも関連するが、CBTは特定の事象が「問題」と判断されると、その内容（form）、頻度（frequency）への直接的な介入を行う（Weisz et al., 1984）。例えば、「不安の克服」という場合、これは制御や削除を意味する。また、問題とされる認知に対しては、その内容の変容、もしくはそれに代わる認知との置き換えが治療目的となる。

ACTは、これらの対処策が過剰なまでに回避・制御的になると問題が生じると考えている。ACTがこのような見解に立つのは、それらの実際の効果を疑問視しているからである。最近の研究成果では、一度学習された言語刺激は非常に強固であり、意図的に頻度・内容を制御するのは非常に困難であること（Wilson et al., 2000）、回避・制御方略は逆にストレスを増加させ（Campbell-Sills et al., 2006）治療の妨げにもなりうる（Feldner et al., 2003）ことが知られている。

これらの見解を含め、ACTは「問題とされる私的事象を故意に制御する必要はない」と指摘している（Hayes et al., 1999）。というのも、精神病理における私的事象の問題は、その存在や出現頻度ではなく、その刺激機能（function）にあると理解しているからである。例えば、うつのクライエントがもつ「私はだめ」という認知の嫌悪的な機能や教示的な刺激機能は、本来その認知に備わっているのではなく、個人の学習によって得られたものだととらえている。このことから、異なる文脈で再学習することで、その刺激機能の変容が可能であるという視点に立つ。以上より、ACTは「体験の回避」の遍在、建設的な行動の抑制・欠如を精神病理（活動の非柔軟性）の二大プロセスととらえている。

ACT精神健康理論／治療手続き

ACTの健康論は活動の柔軟性の促進に関する治療モデルである。ACTの健康論はアクセプタンスと建設的な行動を二大プロセスとして挙げ、これらのプロセスに関連する言語事象の「刺激機能」の変容に焦点を置いている（Hayes et al., 2006）。つまり、柔軟性の妨げとなる事象に対しては、その機能の低下・変容、建設的な行動を促進する私的事象に対しては、その機能の増加を図るのである。ACTの精神健康論と治療手続きはほぼ重なるため、ここでは双方をまとめて解説する。

1. 治療スタイル・スタンス

ルール支配行動のネガティブな面を考慮して、ACTは「実体験に基づく行動変容」を強調する（Hayes et al., 1999）。これは「ああすればこうなる」という教示の内容と実際の結果との違いをクライエントに実体験させ、回避・制御行動と教示の機能的な関係を打破するためである。また、クライエントの主訴に関する言語事象に対しても、メタファー、体験的エクササイズを使用した間接的にみえる介入を行う。例えば、パニック障害者に対して、「気持ちを

的な行動を抑制しているためで、建設的な行動の促進こそがACTの最大の治療目的となっている。

建設的な行動とはクライエントの価値に沿った行動で、価値とは生きていくなかでの指針、行動理論的には活動自体が正の強化子となる随伴性形成行動に関する自己教示と定義することができる。治療では「自分はどうありたいのか、あなたの大切なものは」などとクライエントに尋ねながら、さまざまな生活場面における価値観の顕在化（刺激機能の増加）を図る。

さらに、ACTは価値に沿った「行動」への介入も行う。ここで重要なのは、行動がもたらす結果ではなく、それへのコミットメントを強調する点である。クライエントには「いつもうまくいくわけではない。大切なことは失敗を恐れながらも、今この瞬間に価値に沿った行動をすることなのかもしれない」などと示唆する。このような介入を続け、クライエントがある程度活動的になったら、今後の予定を話し合い、治療を終了する。

症例報告

これは当時大学のカウンセリング・センターでセラピストとして研修をしていた第1著者に委託されたケースである（本論文の発表についてクライエントから承諾を得た）。クライエントは23歳の日本人留学生女性（19歳で渡米）で、自ら受診し、アメリカ人のセラピストからインテーク面接を受けた。この同僚が受診理由を尋ねたところ、疲れ、ストレスとのことだったが、インテークのなかで彼女は強い自己嫌悪感、友人関係の希薄化、過剰な摂食制限・運動などを打ち明けていた。そこで、このセラピストは彼女を特定不能の摂食障害と予備的に診断し、日本人であるという理由から第1著者に委託した。

1. 治療経過

治療は200x年7月～200x＋1年5月、計26セッション、2か月の冬期休暇をはさみ、休暇前（セッション1～18）はほぼ週1回、休暇後（セッション19～26）はほぼ2週間に1度の割合で実施した。ACT治療は各セッション50分で、すべて日本語で行った。

第1著者とのACTは、インテークからほぼ2週間後のセッション2から開始された。クライエントは容姿・身なりが整っていて礼儀正しく、細めではあるが、体重は健常の範囲内にあるようだった。心理療法ははじめてということもあり、緊張ぎみで、口数も少なかった。しつけに厳しい家庭環境で育ったようで、以前からまわりの目を気にする傾向があり、中学時代にいじめを経験してから強い孤独感、疎外感を抱くようになった。また、高校時代から軽度のダイエットを始めたが、2年ほど前、友人から容姿を指摘されたのをきっかけに、過度の食事制限、運動、嘔吐を始めたとのことだった。

初診時には食事は1日1回、摂取量もクッキー数枚かそば一杯などで（嘔吐なし）、体重増加を恐れほぼ毎日50分の歩行・ジョギングをしていた。強い自己嫌悪感（でかい、見栄っ張り）を抱き、これが先行刺激となり過度の食事制限・運動を引き起こしているようだった。また、自己嫌悪感などの負の私的事象への対処が生活の中心となり、他の活動を圧迫していることがうかえた（友人からの食事の誘いを断るなど）。

セッション2終了時に確認のため主訴、治療目的を再度尋ねたところ、「摂食障害は問題ではなく、英会話力の向上に取り組みたい」と言った。理由を尋ねると、「うまく話せないから、授業、買い物など英語を使う状況は苦手」とのことだった。彼女のこの反応は、自身の悩みを最小化しようとする回避のひとつなのか、それとも本当の主訴なのか定かではなかったが、本人の意向に沿って、英会話向上を中心に治療を開始することにした。セッション後、インテークをした同僚に尋ねると、インテーク時では英会話に関して一言も触れていなかったとのことだった。

クライエントは全般的に回避傾向にあるよう

意図的にコントロールしようとすることは、流砂のなかでもがくようなものである」というようなメタファーを提示する。このように、ACTは私的事象に対して問題解決法のような直接的介入を行わない。

また、一般に問題とされる私的事象であっても敵視しないのがACTの特徴である。ACTも特定の私的事象によるクライエントの苦しみを否定はしないが、辛い・苦しいからといってこれらを異常な体験だとはとらえていないのである。

最後に、医学モデルの影響からか、欧米の心理治療がクライエントの症状、その制御だけに焦点を置く傾向にあるのに対して、クライエントの活動全体に焦点を置く点もACTの特徴である。ACTの治療目的は症状の制御ではなく、症状の有無にかかわらず、クライエントの活動の柔軟性を援助することである。ただし、このような介入の結果、クライエントの症状を減少させることは報告されている（Hayes et al., 2006）。

2. 治療段階

ここでは、ACT治療を大きく3段階に分けて解説する。第1段階は既存の問題解決策（回避・制御行動）とその教示における「機能的関係の打破」に焦点を置き、他の行動が起こりやすい文脈の構築を図る。インテーク面接を通じてクライエントの主訴、既存の対処策とその効果などを機能的に理解した後、第1段階へと移行する。

クライエントの多くは、主訴である私的体験を「異常なこと、存在してはいけない問題」としてとらえているため、それらをなんとか制御しようと翻弄されている傾向にある。また、いろいろ試したがどれもうまくいかず、疲れきっていることがしばしばである。このような状況下では回避・制御策を支持する教示の影響が強いことが多く、クライエントの「体験の回避の逆説的な影響」に対する認識は薄い。そこで、クライエントには自らの体験を振り返ってもらい、その逆説的な影響を体験してもらう。この介入はCBTの現実性のテスト（reality testing）と類似しているが、ここでもクライエントの「間違った」認知の変容、正しい認知への置き換えは図らない。

第2段階は「体験の回避」に代わる、私的事象への「アクセプタンス」の強化である。アクセプタンスとは、どんな私的体験に対しても抵抗せず、向き合い、そのまま体験する能動的な行動である。この強化により、体験の回避における言語刺激と行動の機能的関係の打破を図る。「恐怖と向き合う」という点で、アクセプタンスはエクスポージャー的な側面をもつ。しかし、エクスポージャーが一般にその過程で起こる特定の反応（不安反応、認知など）を問題視し、制御を図るのに対し、ACTはそれらに対してもそのまま体験するよう求める。

ただ、クライエントが制御しようとする私的事象が「自己」「未来」「過去」などの複雑に学習された言語事象である場合は、直ちに向き合いそのまま体験するのは困難である。そこでACTは、これら私的事象の「刺激機能」への介入を行う。ACTは刺激機能の変容のプロセスを「脱フュージョン」とよぶ。この介入によって、特定の私的事象を真に受けたり自己と同一化したりするのではなく、自己を私的事象が起こる場として体験し、それらから距離をおきながら「頭に浮かんでくる出来事」として体験するスキルの向上を図る。つまり、クライエントには異なった文脈で私的事象を体験させることで、それらの機能（意味合い）の変容を行い、アクセプタンスの促進を図るのである。

第3段階は「行動の変化」である。この段階はCBTの行動活性化（behavioral activation）であるといってもよい（Hayes et al., 1999）。ACTが私的事象に対するそのままの体験を強調する一方、顕在的行動に対して積極的な介入をするのは、それらの意図的な制御・選択が比較的可能だからである。また、ACTがアクセプタンスの強化を図るのも、体験の回避が建設

だった。自己嫌悪、まわりの評価に対する恐怖のような私的体験を問題視し、それらへの対処策として公共の場（クラス、街、郵便局など）や、友人との集まりを避けているようにうかがえた。食事制限・運動も、上記のような私的事象に対する「体験の回避」であるようだった。そのため、英会話を苦手とすることについても、周囲の人の評価を恐れた「体験の回避」であるという仮説が立てられた。さらに、価値・価値に沿った行動に関する質問にも、「わからない」と戸惑いながら返答していたことから、建設的な行動が抑圧されているという仮説も立てられた。

セッション3のはじめでは英会話に関する仮説を検証するために、第1著者との英会話（2分）を実施した。これにより十分な英語力のあることが確認されたので、それをクライエントに伝えた。彼女によれば、英会話を必要とする状況にいたり、それを想像したりすると、不安とともに「だめだ」とか「うまく話さなければいけない」のような教示が起こり、どうしても回避してしまうとのことだった。そこで、回避行動とこれに関連する私的事象との機能的関係の打破を図り、「だめだ」という気持ちが起こってもいいから話してみようと勧め、再度英会話（10分）を行った。また、クライエントには、会話中に起こるさまざまな反応も抑えようとしないでひとつずつモニターするよう指示した。英会話後、「緊張して嫌だった」と打ち明けたので、クライエントには「ひょっとしたら大切なことは緊張しなかったり、嫌だと思わなかったりするのではなく、これらを抱えながらも話すことなのかもしれない」と示唆した。セッション3、4では宿題として治療外でも実際に英語を話すよう勧め、彼女はこれを実行した（郵便局へ行き、局員から切手を購入する）。

セッション4では、ACT理論に沿って、誰しも極度の不安・悩みを抱くこと、精神的な苦しみの体験は自然であることを第1著者自身の体験も交えながらクライエントに伝えた。これは彼女の辛い私的体験の意味合い（刺激機能）を中立的なものにするというメタ的な介入で、「体験の回避」の打破を図ったものだった。このためか、セッション4の終了時にクライエントは「実は強い自己嫌悪感からどうしても食事制限・運動してしまって辛い」とためらうように打ち明けた。そこで第1著者は、自己嫌悪感と食事制限・運動との機能的な関係に触れ、そのような行為がもたらす逆説的な結果を手短に解説した。また、クライエントが「食事・運動の改善を直ちに行うことには抵抗がある」と訴えたので、「それはあなたが決めればいいことですよ」と優しく伝え、今後の治療も「自分らしく生きることの探求」を目的に継続していくことを勧めた。

英会話に関する悩みと比べると、クライエントの摂食障害における悩みはより複雑であるようだったので、セッション5〜7ではこれらに対するACT治療の第1段階を実施した。途中からではあるが、治療の経過を測定するためにMizes Anorectic Cognitions Questionnaire-Revised（MAC-R; Mizes et al., 2000）とAcceptance and Action Questionnaire-16（AAQ-16; Bond & Bunce, 2003）を継続的に実施することにした。MAC-Rは24項目からなり、摂食障害者にみられる体重増加への恐れ、運動・ダイエットへと駆り立てる認知、他者に受け入れてもらうには痩せていなければならないという思い、食事制限がもたらす自尊心・満足感の高低を測定するものである。高得点は上述した認知が強いことを示す。AAQ-16は16項目からなり、7項目はアクセプタンス、9項目は価値に沿った行動を評定する。高得点は高いアクセプタンス、価値に沿った建設的な行動を示す。MAC-Rは、セッション5から治療前にほぼ月1度の間隔で、AAQ-16はセッション6から毎セッション治療前に実施した。また、両測定紙は治療終了から16か月後のフォローアップ時にも実施した（Fig. 1を参照）。彼女の英語力から可能であると判断し、測定紙はすべて

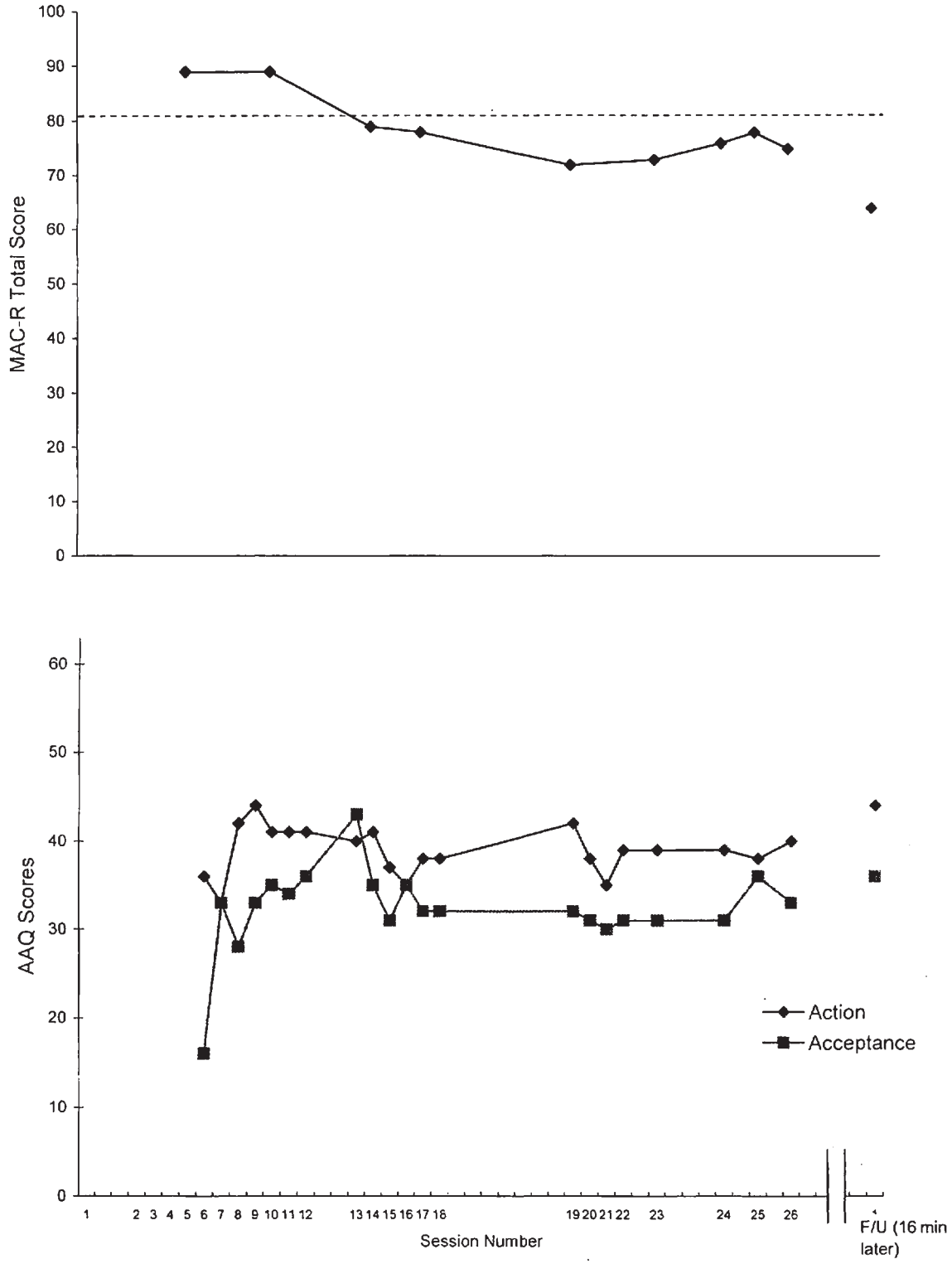


Fig. 1 Mizes Anorectic Cognitions Questionnaire-Revised (MAC-R) and Acceptance and Action Questionnaire (AAQ) Scores Throughout Acceptance and Commitment Therapy (ACT) and Follow-up (F/U)

英語版を用いた。

セッション5のはじめで、クライエントは「いつも完璧でなくていいと思うようになって少し楽になった」と打ち明けた。それでも、運動、自己嫌悪感のことを尋ねると顔を曇らせていた。例えば、綺麗な人を見かけたりすると、「自分は醜い」という思いと同時に強い衝動が起こり、どうしても運動してしまうとのことだった。また、運動すると嫌悪感も一時的に治まり、達成感も生じるが、このような良好な心理状態は長続きせず、結局運動・食事制限を繰り返すという様子がみられた。セッション5でのMAC-Rの総合得点は89で、特定不能の摂食障害者の平均値（81.3, *SD*＝15.4）を上回っていた。

セッション6では、AAQ-16で測定した価値に沿った建設的な行動は比較的高得点（36）を示していたが、アクセプタンスは16と低かった。同セッションでは体験的エクササイズなどを交えて、運動・食事制限の逆説的効果（自己嫌悪の増大など）を振り返った。ここでは同セッションで実施したエクササイズのひとつを紹介する。これは体験の回避の逆説性を示すエクササイズ（chocolate exercise; Hayes et al., 1999, pp. 124-125）で、クライエントにははじめチョコレートを頭にイメージしてもらう。その後、彼女にはそのイメージを頭から取り消すよう指示し、このような意図的な試みは逆説的（チョコレートのイメージがますます頭から離れない）であることを体験させる。本ケースではさらに、「嫌悪感を取り除くための運動」もこの体験的なエクササイズのような結果をもたらすのかもしれないと示唆し、それにより、自己嫌悪感と運動・食事制限の機能的関係の打破を図った。また、このようなコミカルなエクササイズを用いて、中立的な言語刺激（チョコレート）と困難な私的事象（嫌悪感）を関係づけることによって、後者の意味合いの変容も図った。さらに、同セッションでは意識的に気持ちを制御することは可能かどうかセルフ・モニタリングするよう宿題を与えた。

セッション7で彼女は、「嫌なことが浮かんできてもあまりびくびくしなくなった」と多少の変化を打ち明けた。AAQ-16の価値に沿った建設的な行動は前セッションから多少減少していたものの、アクセプタンスの得点は33と増加していた。この変化も含め、同セッションでは体験の回避の有効性を再度話し合った。彼女は宿題を振り返りながら、運動・食事制限しても自己嫌悪感は一時的には治まるが完全にはなくならないこと、さらに解決策のはずの運動・食事制限がいつしか苦しみとなっていたこと（体験の回避の逆説性）を打ち明けた。そこで、「ああすれば、こうなる」という思い込みと実際の結果は異なる場合があることに触れ、「運動して痩せたら、自分が好きになる」などの体験の回避に関する自己教示の機能の低下を図った。

セッション8からは治療の第2段階に移行した。はじめに自己嫌悪感の意味合いの変容を図り、カードを使ったエクササイズを実施した。このエクササイズでは、クライエントに悩み（「でかい」）を1枚のカードに書かせた後、治療者がそれを手にとり、悩みの書かれた面を彼女の顔に向けゆっくり近づけたり遠ざけたりすることを繰り返す。この繰り返しから「自身とカードに書かれた悩みとの区別」を体験させ、また「でかい」という思いのもつネガティブさが向き合い方次第で変化しうることを実感させた。さらに続いて、同カードをクライエントの膝にのせそのまま見つめるように指示し、「アクセプタンス」とはこのように、抵抗せずに頭に浮かぶことをそのまま体験することであると紹介した。彼女は「まだ強い嫌悪感を抱く」と訴えたので、「嫌な気持ちが起これば、それもそのまま体験すればいい、大切なことはそれと向かい合い、そのまま体験することなのかもしれない」と示唆した。

セッション9では、はじめクライエントの自己嫌悪・運動・食事制限に関する葛藤を白と黒

の駒同士の戦いに比喩したチェスボード・メタファー（詳細は増田, 2006 を参照）を使用した。これは自己を私的事象（駒）ではなく、それが起こる場（ボード）として体験することを援助する脱フュージョン技法であった。その後、この見解を実際に体験してもらうため、カードを使用したエクササイズを行った。ここではじめ彼女に悩みをカード1枚につき1つずつ書かせ（でかい、嫌だなど）、1枚書き終えるごとにカードを床に置き、置かれたカードが15枚ほどになったら作業を止め、1枚ずつゆっくりと眺めてもらった。次に最も不快なカードを拾い上げ彼女の膝の上にのせ、その際浮かんでくる反応を1つずつそのままに体験するよう指示した。そして、自身はカードではなく、カードが置かれている文脈（場）であると体験できるかどうか示唆した。

セッション10〜13では第3段階に位置する介入を行った。セッション10では「就職と家族関係における価値観」と「価値に沿った行動の選択」について話し合った。彼女は自分のやりたい仕事が、親の望んでいる英語を使う仕事ではなく、期待を裏切るようで辛いと打ち明けた。これに対して「もし何でも可能であれば、どうしたいのか」など、価値観を顕在化させる問いかけを繰り返し、最終的に彼女は「仕事では、自分の創造性を伸ばして、また同僚とも社交的でありたい」と回答した。セッション11〜13では仕事・家族関係に加え、恋愛・友人関係における悩みを話し合い、これらに対してセッション10と同様の介入を実施した。

セッション14からは彼女に多少の安定がみられるようになったため、これまでを振り返りながらの総合的な介入へと移行した。ただ、こうして安定がみられるようになった後でも、クライエントは何度か私的事象へのとらわれを訴えた。例えば、セッション14で彼女は、「自分は弱い」という思いをそのまま体験するのが難しいと訴えた。そこで、この認知の機能の変容を図り、自己を「場」という不変的な存在として体験し、私的事象と向き合うことを促進するメディテーションを行った（観察者エクササイズ；詳細は増田, 2006 を参照）。

セッション15から、クライエントは安定とともに自らの良好な活動の変化を認識しはじめた。セッション15で彼女は、「気づいたら1か月ほど減量を目的とした運動をしていない」と打ち明けた。第1著者はMAC-RやAAQ-16の評定点の変化から、これに気づいていたものの、あえてクライエント自身による認識を待っていた。セッション16でも、「気づいたら周囲を気にせずにキャンパスや町を歩けるようになっていた」と前セッションと同様、活動の広がりを報告していた。同セッションで彼女には最も不快な悩みをカードに書かせ（「見栄っ張り」）、それを次回のセッションまで常に持ち歩くよう指示した。これも通常と異なる文脈で困難な私的事象（カードに書かれた悩み）と向き合うことで、その機能の変容を図るアクセプタンス技法であった。

セッション17では前進を確認するために、セッション9で用いた悩みの書かれたカードを彼女に再度提示した。クライエントはそれらを見つめながら、「前はあんなにも（書かれた悩みを）嫌だと思っていたのが今では不思議だ」と言った。この証言から、敵視していた私的事象の機能の変容、アクセプタンスの促進がうかがえた。セッション17にはMAC-Rの測定値は78まで減少し、AAQ-16も高得点を維持していた。学期末に実施されたセッション18では、これまでの経過を回顧した。クライエントは「前学期と比べて欠席数も減り、クラスでの口頭発表もなんとかこなした」と満足気に打ち明けていた。

冬期休暇後のセッション19では、クライエントの日本での休暇を振り返った。ここでも、彼女の活動の柔軟性の改善・維持が確認された。友人、家族と楽しく時を過ごし、食事面でも摂取量を気にせずに1日平均2食とるようになったとのことだった。また、食事をとっても

体重が増えないということを実際の体験から学んだことにも喜んでいた。

このような良好な活動の変化が続くなか、クライエントは特定の私的事象の持続に対して困惑を示した。例えば、セッション20でクライエントは「運動・食事制限をしなくなったのに、今でも運動しなくちゃいけないというルールが頭に浮かぶのはおかしいのか」と尋ねたので、セラピストは“数を当てて”エクササイズ（Hayes et al., 1999, pp. 126-128）を実施して、クライエントには「私的事象は統制できない、制御する必要はない」という点を滑稽に体験させた。彼女はこのエクササイズの後、「目からうろこが落ちるよう。じゃあ、よくなっても（強迫感は）浮かんできてしまうんですね。無理にコントロールしなくてもいいんですね」と微笑んでいた。

セッション21からは5月の卒業を目標とし、その達成のための行動に焦点を置いた。セッション22ではクライエントの安定の持続が確認されたので、治療の終結時期、およびセッション23から2週間に1度の治療に切り替えることを話し合った。同セッションでは1日2食の摂食行動の持続が確認された。中間休みを挟み、セッション23から1か月後に行われたセッション24では一時的に体重の減少がうかがえたが（彼女によれば、体重減少は中間休み時に頭痛、疲れを訴えて通院した際に処方された抗うつ剤Paroxetine 20 mgによるもの）、その2週間後に行われたセッション25では、顔色もだいぶよくなっており体重も少し回復しているようだった（抗うつ剤の服用は、セッション24後に止めた）。さらにその2週間後に行われたセッション26では頬の膨らみもうかがえ、体調の回復・安定が確認された。また、卒業の見込みができたこと、前向きに生きていけるようになったことを嬉しそうに話していたので、今後の予定を話し合い、クライエントの同意のもとに治療を終了した。

2. 治療終了後

クライエントは卒業後すぐに帰国し、日本での生活を始めた。治療後、第1著者には、ほぼ半年に1度、電子メールによる近況報告が届いた。その概要は、帰国後まもなく画廊の受付係として就職し、約半年後、以前は苦手としていた他者との接触機会が頻繁にある営業の仕事に転職したとのことだった。治療終了から16か月経ったフォローアップ時においても、同僚とうまくやりながらその仕事を続けていた。食事面でも回数・時間帯にリズムができたこと、体重の安定などが書かれていた。また、「たまにひどく落ち込むこともあるが、前向きに無理をしないでやっている」とのことだった。さらに、帰国してからは他の心理療法、薬物療法は受けていないとのことで、MAC-Rはフォローアップ時にさらなる減少（64）を示し、AAQ-16のアクセプタンスと価値に沿った建設的な行動はともに治療終了時より高得点を示していた。治療開始前のベースラインおよび治療初期のデータがないために、変化の過程を十分に追うことはできないが、これらの測定値の変移はACTモデルを否定するものではなかった。

考　察

以上の治療プロセスから、ACTはどちらかというと実存主義的な心理療法だという印象を与えるものだろう。本稿は実践面を強調したため、詳細に触れなかったが、ACTがこのようなスタイルをとるのも、その基礎理論に基づきながら、人間の言語プロセスとその機能を考慮してのことである。

このようなACTの治療スタイルに注目が集まるなか、最近になり「ACTはユニークか」という論議が欧米のCBT内でも起こりはじめた。結論から先にいえば、今後の研究結果を待つ必要があるということになる。ここで重要なのは、治療メカニズムにおける差異の検証である。プロセス研究の結果をまとめると、活動の柔軟性の促進、特に私的事象の機能の変容・ア

クセプタンスを通じて治療効果をもたらす点で、ACTはCBTと異なると考えられている(Hayes et al., 2006)。しかし、アクセプタンスなどは慢性疼痛などに対するCBTのなかではすでに治療に組み込まれているという声もある(Asmundson & Hadjistavropolous, 2006)。ACTがBT・CBTの伝統から生まれたことや、CBTの多様性から、両者に共通点があるのは当然であり、違いは程度の差だけなのかもしれない。ただ、CBTがフィールド全体として治療メカニズムの検証を始め、私的事象の受容・その機能の変容を強調しはじめたのはここ最近になってのことである。この傾向を踏まえてCBT.の内部からも、「ACTの展開は、治療メカニズム、精神病理の理解を促進させる好ましい動向だ」という声が起こっている(Rudd et al., 2006)。

ACTの日本人への適応について、日本人を被験者とした臨床研究の必要性は自明なことであるため、ここでは機能文脈主義の立場から「日本の文化、治療環境、クライエントに沿ったACT」に触れることにする。これは日本に輸入されるどの心理治療にもいえることだが、治療マニュアルをそのまま日本語に直訳して使用することには問題がある。そこでACTでも、技法などを外形的なレベルで理解するのではなく、その理論が唱える機能的な解釈、介入に重点を置くことが必要となる。日本人に適応する場合、マニュアルにあるメタファーをそのまま忠実に使うことが重要なのではなく、どのような介入をすればクライエントの活動の柔軟性を促進できるかを考慮しながら、治療スタイル、治療技法を洗練させることが必要であると思われる。本稿は、日本人クライエントへの適用事例をもとに、ACTの実際を紹介した。これがCBTにおけるさらなる研究の促進につながることを期待する。

文 献

Asmundson, G. J. & Hadjistavropolous, H. D. 2006 Acceptance and Commitment Therapy in the rehabilitation of a girl with chronic idiopathic pain: Are we breaking new ground? *Cognitive and Behavioral Practice*, **13**, 178-181.

Bond, F. W. & Bunce, D. 2003 The role of acceptance and job control in mental health, job satisfaction, and work performance. *Journal of Applied Psychology*, 88, 1057-1067.

Campbell-Sills, L., Barlow, D. H., Brown, T. A., & Hofmann, S. G. 2006 Effects of suppression and acceptance on emotional responses of individuals with anxiety and mood disorders. *Behaviour Research and Therapy*, **44**, 1251-1263.

Feldner, M. T., Zvolensky, M. J., Eifert, G. H., & Spira, A. P. 2003 Emotional avoidance: An experimental test of individual differences and response suppression using biological challenge. *Behaviour Research and Therapy*, **41**, 403-411.

Hayes, S. C., Follette, V. M., & Linehan, M. M. 2004 *Mindfulness and acceptance: Expanding the cognitive behavioral tradition*. New York: Guilford Press. (春木豊(監修), 武藤 崇・伊藤義徳・杉浦義典(監訳) 2005 マインドフルネス&アクセプタンス―認知行動療法の新次元―ブレーン出版)

Hayes, S. C., Luoma, J. B., Bond, F. W., Masuda, A., & Lillis, J. 2006 Acceptance and Commitment Therapy: Model, processes, and outcomes. *Behaviour Research and Therapy*, **44**, 1-25.

Hayes, S. C., Strosahl, K. D., & Wilson, K. G. 1999 *Acceptance and Commitment*

Therapy: An experiential approach to behavior change. New York: Guilford Press.

増田暁彦　2006　マインドフルネス・アクセプタンスのプロセスにおける援助技法　武藤崇（編）　アクセプタンス&コミットメント・セラピーの文脈―臨床行動分析におけるマインドフルな展開―　ブレーン出版　Pp. 157-176.

Mizes, J. S., Christiano, B., Madison, G., Post, G., Seime, R., & Varnado, P. 2000 Development of the Mizes Anorectic Cognition Questionnaire-Revised: Psychometric properties and factor structure in a large sample of eating disorder patients. *International Journal of Eating Disorders*, 28, 415-428.

武藤　崇　2006　アクセプタンス&コミットメント・セラピーの文脈―臨床行動分析におけるマインドフルな展開―　ブレーン出版

Rudd, M. D., Williams, B., & Trotter, D. 2006 The elaboration and evolution of CBT: A familiar foundation and creative application with chronic pain. *Cognitive and Behavioral Practice*, **13**, 188-190.

Weisz, J. R., Rothbaum, F. M., & Blackburn, T. C. 1984 Standing out and standing in: The psychology of control in America and Japan. *American Psychologist*, **39**, 955-969.

Wilson, T. D., Lindsey, S., & Schooler, T. Y. 2000 A model of dual attitudes. *Psychological Review*, **107**, 101-126.

Acceptance and Commitment Therapy: Application to a Japanese Client

Akihiko MASUDA*, Takashi MUTO**
Steven C. HAYES*** Jason LILLIS***

*Georgia State University
**Ritsumeikan University
***University of Nevada, Reno

Abstract

The purpose of the present article is to introduce Acceptance and Commitment Therapy (ACT) to Japanese psychological professionals. The article provides an overview of the ACT model of psychopathology, followed by a description of the ACT model of psychological health and therapeutic methods. A case report of the use of Acceptance and Commitment Therapy with a Japanese client is included, in order to provide a detailed description of ACT treatment. Finally, concerns and future directions for Acceptance and Commitment Therapy-related research and practice are discussed.

Key Words: Acceptance and Commitment Therapy, mindfulness, acceptance, Japanese client

The Behavior Analyst 2009, 32, 105–133 No. 1 (Spring)

Creating a Strategy for Progress: A Contextual Behavioral Science Approach

Roger Vilardaga, Steven C. Hayes, and Michael E. Levin
University of Nevada, Reno

Takashi Muto
Ritsumeikan University

Behavior analysis is a field dedicated to the development and application of behavioral principles to the understanding and modification of the psychological actions of organisms. As such, behavior analysis was committed from the beginning to a comprehensive account of behavior, stretching from animal learning to complex human behavior. Despite that lofty goal, basic behavior analysis is having a generally harder time finding academic support, and applied behavior analysis has narrowed its focus. In the present paper we argue that both of these trends relate to the challenge of human language and cognition, and that developments within clinical behavior analysis and the analysis of derived relational responding are providing a way forward. To take full advantage of these developments, however, we argue that behavior analysts need to articulate their unique approach to theory, to develop more flexible language systems for applied workers, and to expand their methodological flexibility. This approach, which we term *contextual behavioral science*, is meant as an evolutionary step that will allow behavior analysis to better capture the center of modern psychological concerns in both the basic and applied areas. Clinical behavior analysis is showing a way forward for behavior analysis to regain its vision as a comprehensive approach to behavior.

Key words: contextual behavioral science, acceptance and commitment therapy, relational frame theory, behavior analysis, functional contextualism, radical behaviorism

When there are changes in the scientific practices of a field, it is periodically necessary to identify and describe a systematic position and the philosophical orientation and assumptions on which it stands (Leigland, 1997). We believe that both psychology and behavior analysis have entered into such a time. Although there are dangers in the current environment for behavior analysis, there is also a great opportunity if the original vision of behavior analysis can be recaptured.

THE PURPOSE AND STATE OF BEHAVIOR ANALYSIS

From the beginning, the ultimate goal of behavior analysis was to develop a comprehensive scientific approach that would account for the complexity of human behavior (Skinner, 1938/1966). The strategy for accomplishing that purpose was bold but improbable: to consider the behavior of a freely moving nonhuman organism observed under laboratory conditions in which orderly changes in behavior could be observed, recorded, and analyzed as a function of the manipulations of the experimental context (Leigland, 1997). The focus was on whole organisms acting in and with a context considered historically and situationally; careful inductive work on animal learning was designed to provide the analytic tools that would allow a science of that subject matter to "move on, but only as its growing power permits, to the complexities of the world at large" (Skinner, 1938/1966, p. xiv). Sets of carefully gathered observations were abstracted into principles that might provide an adequate foundation. Complexity was recognized as a problem that might be solved by developing, from the bottom up, "instruments and methods (...) of commensurate complexity" (Skinner, 1971, p. 4). The ultimate concern was not the rat or pigeon: It was a comprehensive account. As if to ask the field to keep their eyes on that prize, Skinner took the extraordinary step of writing a utopian novel (Skinner, 1948) that was a "call to psychologists to commit themselves to social responsibility" (Richelle, 2000, p. 313), raising complex issues such as democracy, unemployment, education, and social equality. This larger purpose is foundational not just to behavior analysis but to many other scientific disciplines. Society relies on sciences (e.g., biology and physics) not only to find immediate solutions to their problems but also to enhance human culture and the human condition itself.

Address correspondence to Roger Vilardaga, Department of Psychology/298, University of Nevada, Reno, Reno, Nevada 89557 (e-mail: vilardag@unr.nevada.edu).

By most expected measures, behavior analysis has been a scientific and professional success, but when it is measured against its original lofty goals the picture is less clear. Basic behavior analysis is significantly less influential in basic behavioral science today than it was when the Association for Behavior Analysis (ABA) was formed 35 years ago. Applied behavior analysis is in many ways more influential, but its scope and vision have narrowed. Both of these claims need to be documented before turning to an analysis of why this has happened and what we need to do about it.

Weakening of Influence of Basic Behavior Analysis

There is clear evidence that mainstream basic behavior-analytic research is not considered central to experimental psychology. The *Journal of the Experimental Analysis of Behavior* (*JEAB*) is currently (mid-2008) ranked by the Institute for Scientific Information as 50th of 72 experimental psychology journals in terms of the citation impact of its articles. Of the 30 journals it is closely related to by citation pattern, *JEAB* is ranked 24th by its citation impact. Despite the growth in psychology, current subscriptions are only 47% of the level achieved 30 years ago (Laties, 2008).

Basic behavior analysis is still strongly committed to animal learning, as is shown by the proportion of articles in *JEAB* with nonhuman subjects (on average about 75% of the articles in the past 4 years). Basic animal learning has fallen out of favor in the academic and funded research world, and basic behavior analysis is graying. Doctoral-level basic behavior analysis students often cannot readily get academic employment that permits the production of additional doctoral-level basic behavior analysts. In a recent article, Fantino (2008) noted the problem. He praised the progress and relevance of basic behavior analysis, but said,

> I have the strong impression that behavior analysis is not doing quite as well in academia. In part this reflects budgetary and programmatic constraints that have caused retrenchment of animal behavior courses (particularly lab courses) and animal research laboratories. To some degree this reflects a shift of emphasis from animal learning (including behavior analysis) to neuroscience. But key behavioral vacancies at several major universities have been filled with candidates from other disciplines. (p. 126)

In a footnote, he added that he felt compelled to retain his position rather than retire in order to keep his operant psychology lab going and the faculty line in basic behavior analysis (p. 126). He is probably not alone. In 2005 we contacted the top 50 most published *JEAB* researchers in the preceding decade and over the preceding 30 years (counting both lists, 69 living researchers) and asked for a list of their doctoral graduates and the year of graduation (Hayes, Cardinal, & Waltz, 2005). All but three responded, listing 455 doctoral graduates. Before 1970, 38% were successfully placed in doctoral-level academic settings, but (not counting laboratories in the area of derived

stimulus relations) in the last decade fewer than 10 doctoral graduates per year were produced, and on average only one of these secured an academic job in a setting capable of producing additional doctoral-level graduates.

Narrowing of Applied Behavior Analysis

It is beyond question that direct behavioral principles have been very useful in many areas of human concern: education (e.g., Johnson & Layng, 1992; Layng, Twyman, & Stikeleather, 2004), organizational management (e.g., Glenn & Malott, 2004; Malott, Shimamune, & Malott, 1992), autism and special education (e.g., Charlop-Christy, Carpenter, Le, LeBlanc, & Kellet, 2002; LeBlanc et al., 2003), clinical settings (e.g., Dougher, 2000; Hayes, Strosahl, & Wilson, 1999; Kohlenberg & Tsai, 1991; Linehan, 1987), prevention and cultural practices (e.g., Biglan, Brennan, Foster, & Holder, 2004; Biglan, Sprague, & Moore, 2006), and stigma, violence, and social issues (e.g., Erickson, Mattaini, & McGuire, 2004; Mattaini & Thyer, 1996; Rusch, Kanter, & Brondino, in press). But it also seems that the amount of interest dedicated to some of those areas outweighs interest in others (Kangas & Vaidya, 2007).

ABA has been a spectacularly successful organization, but most of its modern growth can be laid at the feet of the professionalization of applied behavior analysis, particularly due to the role of applied behavior analysis in developmental disabilities (Kangas & Vaidya, 2007). This combination of success and narrowing of scope in applied behavior analysis is evident in many areas. New authors in the *Journal of Applied Behavior Analysis* are down (Dunlap, Clarke, & Reyes, 1998; Dymond, Clarke, Dunlap, & Steiner, 2000), and articles on developmental disabilities are a larger percentage of its articles (Northup, Vollmer, & Serrett, 1993).

Why?

If behavior analysis is not rapidly evolving toward its original grand vision (Richelle, 2000; Skinner, 1948), we need to ask why. For some time now we have been arguing that part of the problem is a lack of progress in the experimental analysis of human language and cognition (Hayes & Hayes, 1992b; Hayes, Luoma, Bond, Masuda, & Lillis, 2006). Traditional behavioral accounts of these phenomena have received more conceptual and theoretical attention than applied or experimental attention (Dymond, O'Hora, Whelan, & O'Donovan, 2006). The experimental research on traditional behavioral accounts that does exist targets primarily developmental disabilities and not more complex phenomena (Dixon, Small, & Rosales, 2007). Our concern is shared by both applied and basic behavior analysts, who have appealed for more breadth in the consideration of complex topics (e.g., Fantino, 2008; Wiegand & Geller, 2004) and more methodological flexibility in addressing them (Wixted, 2008).

In the area of complex human behavior, interpretation has become a ballast in the behavior-analytic tradition. Skinner (1974) argued that scientific theories should use interpretation as part of their internal process of elaboration and development, but he emphasized that its purpose was ultimately pragmatic and empirical:

> Every scientific field has a boundary beyond which discussion, though necessary, cannot be as precise as one would wish. One writer has recently said that "mere speculation which cannot be put to the test of experimental verification does not form part of science," but if that were true, a great deal of astronomy, for example, or atomic physics would not be science. Speculation is necessary, in fact, *to devise methods which will bring a subject matter under better control* [italics added]. (p. 21)

Over time, the role of interpretation has broadened within behavior analysis (Leslie, 2000), even to the point

of arguing against the need for experimental analysis on the grounds that "any attempt to directly analyze complex phenomena experimentally would eliminate the very defining property of complexity" (Burgos & Donahoe, 2000, p. 40). This is a fundamentally different view than one in which interpretation is a temporary, pragmatic, and empirical way station, held accountable to the goal of an experimental analysis that orients listeners to variables that are practically manipulable.

The survival of science depends not only on the utility and coherence of its propositions (e.g., Kantor, 1963, p. 155) but also on how a community of scientists learns to perpetuate itself within the structure of the larger community that it serves. It is important to examine actual evidence of broader cultural impact and support, and to adjust practices accordingly, rather than merely to bemoan the lack of impact and support when they fail to occur. With that process, behavior analysis can take responsibility for the dissemination, maintenance, and growth of our community within our society.

The topic of the current paper is how to develop behavior analysis in a way that yields a practically useful experimental analysis of complex human behavior and ensures the continuity of our tradition, while maintaining contact with its original strategic vision. In our view, clinical behavior analysis is not just building on basic behavior-analytic foundations; it is also actively changing those foundations and perspectives on how the field itself should best be developed. Our strategy will be to consider the development path being followed by acceptance and commitment therapy (ACT, said as one word, not initials; Hayes et al., 1999) and its associated basic behavior-analytic research program on the nature of language and cognition, relational frame theory (RFT; Hayes, Barnes-Holmes, & Roche, 2001). We will examine how attempting to mount an approach in clinical behavior analysis with significant impact has over time systematically altered the behavior-analytic development strategy with which we began. We will describe how this development program, which has been termed a contextual behavioral science approach (Hayes, Levin, Plumb, Boulanger, & Pistorello, in press; Levin & Hayes, in press), differs from a more traditional behavior-analytic strategy and will consider whether it might serve as a guide for the evolution of behavior analysis more generally.

CONTEXTUAL BEHAVIORAL SCIENCE

Contextual behavioral science (CBS) is an elaboration of a behavior-analytic approach to scientific development rather than a particular line of research or group of novel methodological and analytical tools. In line with all of behavior analysis, CBS is

> a principle-focused, inductive strategy of psychological system building, which emphasizes developing interventions based on theoretical models tightly linked to basic principles that are themselves constantly upgraded and evaluated. It involves the integration and simultaneous development of multiple levels of a research program including philosophical assumptions, basic science, basic and applied theory, intervention development, and treatment testing. (Hayes et al., in press)

What is different about a CBS approach is the systematic integration of these levels into a strategic whole and its relation to a communitarian effort designed to meet the needs of specific key constituencies within the overall group. These differences have led over time to philosophical refinement, the willingness to create parallel language conventions for different analytic purposes, greater methodological flexibility, a refined perspective about the role of theory, and a pragmatic approach to treatment testing. All of these differ-

ences can be traced, to a degree, to a common core. What would behavior analysis look like if its entire development strategy began with practical concerns about cultural and applied impact, but the goal was still an inductively developed comprehensive scientific approach that would account for the complexity of human behavior? Our answer is the CBS approach.

We will first describe the overarching philosophical assumption of the CBS view and its implications. After that, we will briefly consider the strategy followed by contextual behavioral science and a series of research fronts for the approach. We will conclude by summarizing the concrete development effort so far inside ACT and RFT.

The Converging Effect of Philosophical Assumptions

The why and for what of philosophy. Philosophy of science is the process of owning and explicating analytic assumptions. Many scientists have argued that empirical research is based on an interaction of philosophy of science and methodology that allows scientists to clarify the limitations and logical underpinnings of observations and data (Kazdin, 2003, p. 12).

Behavior-analytic researchers have always taken this idea seriously. Skinner was a master in juxtaposing methodological and empirical issues with philosophical matters. Skinner (1974) viewed behaviorism as the philosophy of a science of behavior, and the first book he attempted to write was on behavioral epistemology (see Skinner, 1976). In his hands, philosophy was not just a way to make his arguments more sound but also a way to create a science that made a difference. Philosophy was projected onto all aspects of the scientific enterprise: its scope, purpose, and methods.

This is in notable contrast to the role of philosophical thinking in the view of mainstream behavioral science, where it is often limited, discounted, and even ignored. Many behavioral scientists seem to believe that philosophy is a distraction: We should just let the data "speak." But science itself has shown that it is not possible to engage in systematic intellectual work without assumptions that go beyond the formal system being developed (Gödel, 1967). Thus, careful attention to the consistency and coherence of assumptions is necessary.

Functional contextualism. The philosophical stance that underlies a CBS approach is functional contextualism (Hayes, Hayes, Reese, & Sarbin, 1993; Hayes, 1993). *Functional contextualism* can be viewed as a particular construal of the essence of radical behaviorism; indeed, that purpose is obvious in its first explication, which was published in *JEAB* under the title "Finding the Philosophical Core" (Hayes, Hayes, & Reese, 1988). In clarifying that core, however, functional contextualism also subtly refines some aspects of the position. It also takes stances that are distinct from some other approaches to radical behaviorism because radical behaviorism as a philosophical system can be interpreted in a number of ways. The reason for this diversity is that Skinner was not always clear and at times used basic terms in different ways (Gifford & Hayes, 1999; Hayes et al., 1988; Parrott, 1983). There is no current universal agreement about radical behaviorism within the behavior-analytic community.

The contextualistic perspective on radical behaviorism links it to the pragmatic tradition (James, Dewey, Pierce), which sought a monistic and functional approach to knowledge and truth. Pragmatism leads to a worldview that emphasizes psychological epistemology over ontological claims. In the eyes of functional contextualists, behavior analysis shares those same assumptions:

The world is a real entity, but its differentiation is based on the actions of individuals impinging on it; typically, those are determined by their consequences, both within the lifetime of an individual and across lifetimes. Differentiation and analysis of the world are thus best justified not by superfluous ontological claims but by the utility of those actions. Knowledge "is a corpus of rules for effective action, and there is a special sense in which it could be 'true' if it yields the most effective action possible. (...) A proposition is 'true' to the extent that with its help the listener responds effectively to the situation it describes" (Skinner, 1974, p. 235).

In this area, functional contextualism offers a small but key refinement of radical behavioral thinking. If truth is not a state of the world but the achievement of the purposes of a given analysis, then it is necessary for scientists to state what those goals are (Hayes, 1993). Otherwise, *any* reinforced behavior is "true," which provides no guide to intellectual development. Scientific goals must be stated a priori in order to serve as a guide to pragmatic truth. Furthermore, intellectually speaking, ultimate analytic goals cannot be evaluated, because further evaluative criteria would be needed to evaluate them, ad infinitum.

The preanalytic goals of functional contextualism are a refinement of those in radical behaviorism: the prediction and influence of psychological events (i.e., the behavior of whole organisms interacting in and with a context defined historically and situationally) with precision, scope, and depth. The word *influence* is meant as a synonym for *control* but without the expansive meaning of the latter term in behavior analysis (e.g., sometimes *control* means the lack of variability) and without its unnecessarily worrisome political connotations. *Precision*, *scope*, and *depth* refer to the broader need for analyses to cohere across levels of analysis (depth: e.g., psychology should not contradict biology), to find principles that apply to a range of phenomena (scope), and to be specific in how they apply to a given phenomenon (precision), all of which are arguably implicit or explicit in a radical behavioral approach (Biglan & Hayes, 1996).

These analytic goals best distinguish functional contextualism from other varieties of contextualism, such as interbehaviorism or social constructionism (Hayes et al., 1993). Although the goals of functional contextualism are taken to be isomorphic with radical behaviorism, there is an additional small difference. From the point of view of functional contextualism, it is unnecessarily dogmatic to claim, as Skinner did, that the purposes of science *are* prediction and control. It is more behaviorally sensible simply to take personal responsibility for goals ("*our* goals are prediction and influence"), rather than to argue that some abstract entity ("science") *has* them. The goals of functional contextualism are not argued to be true or universal; they are simply declared or owned.

Why functional contextualism? The term *functional contextualism* has been controversial in behavior analysis during its 20-year existence (Marr, 1993; Ruiz & Roche, 2007). Some have rejected it in a defense of the mechanistic nature of behavior analysis (Marr), and others have detected dangers in the undefended quality of the declared goals of analysis in a contextualistic approach (Ruiz & Roche).

What is important about functional contextualism for a behavior-analytic approach is that it justifies and makes coherent a number of otherwise odd aspects of the tradition. For example, while recognizing that behavior affects the environment and vice versa, the goals of prediction and influence explain the environmentalism of behavior analysis (Hayes &

Brownstein, 1986). Skinner (1974) acknowledged that "It is true that we could trace human behavior not only to the physical conditions which shape and maintain it but also to the causes of those conditions and the causes of those causes, almost ad infinitum," but we need take analysis only to the point at which "effective action can be taken" (p. 210). That point is always the environment because a putative cause of behavior "is useless in the control of behavior unless we can manipulate it" (Skinner, 1957, p. 34). In a similar way, the goals of behavior analysis also explain why private events are not viewed as causal, why ontological claims about scientific laws are rejected, and why developmentalism is eschewed (Hayes, Brownstein, Zettle, & Rosenfarb, 1986).

In addition, the term *functional contextualism* explicitly connects behavior analysis as a tradition to its historical pragmatic roots while avoiding many of the seemingly endless misunderstandings about radical behaviorism. What was radical about radical behaviorism was the reflection of behavioral thinking onto the actions of scientists, which then overturned several key aspects of traditional behaviorism (Skinner, 1945). Unfortunately, there seems to be no way to avoid the term *radical behaviorism* to be taken to mean "an extreme form of traditional behaviorism," which is almost the opposite of its actual historical meaning. *Functional contextualism* thus was also thought to be useful simply because it provides an opportunity for behavior analysts to be heard. Once that occurs, the term *radical behaviorism* is no longer a barrier. Thus, functional contextualists are not trying to eliminate the existing term but to be clear what it means and to find ways of speaking that produce greater openness to a behavior-analytic position.

Beyond merely the resistance to any new term, it might be argued that *functional contextualism* is divisive because construing behavior-analytic thought as a wing of pragmatism in a sense disenfranchises those who view behavior analysis in more mechanistic terms. That problem is equally true of the term *radical behaviorism*, however, if it is interpreted in fundamentally different ways. The struggle between mechanistic and contextualistic perspectives on behavior analysis does not disappear when the terms that describe that difference are avoided.

More recently Ruiz and Roche (2007) have argued against our contextualistic view on the grounds that scientific work must be guided by the overall values of a community and not by the personal values of the researcher. We agree that it is desirable in a scientific community to seek consensus about values (Leigland, 2003; Ruiz & Roche), but functional contextualism solves this problem in a way other than dictating values to others: by publicly stating scientific goals a priori so that others may decide whether their interests align with the form of pragmatic science being pursued (Hayes, 1993). That is what has been done within the CBS approach. For example, considerable attention was given to an attempt to reach a consensus about the values and goals of the Association for Contextual Behavior Science (ACBS) and ACT trainers. The resulting consensus values statements are featured prominently on the ACBS Web site (www.contextualpsychology.org).

A more subtle possible problem was pointed to by Sidman (1960) when he argued that "if science is to use the importance of data as a criterion for accepting or rejecting an experiment, it must have a set of impartial rules within which the scientist can operate when he has to make his evaluation. Do such rules actually exist? The answer is no" (p. 41). Sidman pointed out that what is not of value at one point in time might be of value in a different

context: "A variable may turn out to be relevant in contexts never suspected by the experimenter, or it may turn out to be minor and of minimal systematic importance. Since the directions of future progress are always uncertain, the student should not try to make a final decision about the importance of any demonstrated variable" (p. 40). But a pragmatic truth criterion does not mean demanding immediate applied relevance or fabricating futures to justify currently irrelevant findings. Instead, what is meant is the accomplishment of stated goals: for CBS, the prediction and influence of psychological events with precision, scope, and depth. That *can* be assessed to a degree. Does a finding have implications for how we predict or alter behavioral events? Does it suggest refinements of existing principles, ways to combine existing principles to predict and influence events within a domain, or ways in which inconsistencies across levels of analysis might be resolved? Sometimes individual studies are ambiguous on these points, but over any reasonable span of time, research programs should not be. If they are, the program is simply not known to be progressive. That should be a concern.

The alternative is to ascribe intrinsic value to methodological soundness, aside from the use or utility of science, and to suspend evaluations of progress almost indefinitely. This approach can justify facts for facts' sake, and there is good reason to believe that Sidman's (1960) argument was sometimes distorted into such an approach in some corners. When that occurred it was to the detriment of behavior analysis. Facts alone do not make a science. Otherwise it would be like claiming that precision alone is important, without seeking scope and depth. Arguing this way flies in the face of the history of science itself, and it contradicts the purpose of the field of behavior analysis. In our view, some of the shrinkage of basic behavior analysis can be laid at the feet of exactly that corrosive idea.

Functional contextualism and its implications for the behavior of scientists. To be consistent, the value of pragmatic assumptions is to be found in the accomplishment of purposes. Said in another way, progress is fundamental—everything else is conditional. That applies to methods, analytic strategies, and the structure of the scientific community itself. Merely because something is logical does not mean it is useful. For example, falsificationism may be logical, but it does not have a real place in most of mature sciences such as physics and chemistry (Sokal & Bricmont, 1998). The same can be said for analytic methods. Methods are methods of something—they are not goals in themselves. This is a traditional behavior-analytic idea. Elaborate multifactorial multivariate designs are logical, but behavior analysts have pointed out that studies based on that approach may not be as useful as simpler designs (Baer, 1977a); measures can be reliable, but that does not mean they are useful (Baer, 1977b; Hayes, Nelson, & Jarrett, 1987). This pragmatic focus applies to behavior analysis as well. We are not the first to note that behavior analysis itself has sometimes become quite rule bound in its methodology and approach (e.g., Wixted, 2008). Methodological rigidity violates the pragmatism on which behavior analysis was established. As Skinner noted above, science is not a way of capturing an ultimate structure: It is a way to orient people to successful ways of interacting with the world. A variety of methodological approaches and analyses can contribute to that, provided they are always held accountable to the goals of the analysis.

The overall criterion to judge the value or relevance of such a philosophical stance is its impact relative to its own verbally stated goals. In

the same way that it would be nonsense to analyze the role of the behavior of hitting a ball without the ball, as a pragmatist it makes no sense to discuss the logic or internal consistency of philosophical assumptions without examining their role in the development of useful science. To that topic we now turn.

THE CBS STRATEGY

Contextual behavioral science is simply a term for a vision of behavior analysis when it is planted firmly in functional contextual assumptions. From a functional contextual perspective, science is a human enterprise that has as its purpose the development of increasingly organized statements of relations among events that allow an analytic goal to be accomplished based on verifiable experience. The analytic goal of behavior-analytic science as seen from this perspective is the development of a comprehensive account that allows complex behavior to be predicted and influenced with precision, scope, and depth. Thus, as we examine the additional features of a CBS approach, the key focus is whether they are true to that vision and are showing signs of success.

Develop the Basic Principles Needed to Address Human Complexity

In a behavior-analytic approach, observations of simple environment–behavior relations are made in controlled settings in which the impact of environmental manipulations on subsequent behavior can be clearly elucidated. Refined and precise descriptions of these functional environment–behavior relations are abstracted into principles that are broadly applicable (i.e., that achieve scope) and yet maintain a limited number of constructs in the analysis of a given event (i.e., that achieve precision). Principles provide a means to meet the analytic goals of predicting and influencing behavior by specifying manipulable contextual variables relevant to that goal applied at the level of the individual in functional analyses of behavior.

Built into the words *basic* and *applied* is the idea that applied work involves bringing foundational principles developed elsewhere "into contact with" (the root meaning of *apply*) practical issues. Unfortunately there is nothing to guarantee that basic researchers are developing the principles needed by applied workers. This problem cannot be solved by ignoring it or by brute force validation of applied technology. Both seem bound to fail because the need for principles cannot be ignored given the goals of precision, scope, and depth, and techniques alone are too low in scope to provide intellectual guidance for future developments. Expecting basic researchers to attend to applied needs seems bound to fail, because it demands that basic researchers know how to distinguish good applied ideas from hare-brained ones.

The solution encapsulated in a CBS approach is a mutual interest approach (Hayes, 1998a): the idea that a productive relationship can be built between applied and basic areas based on the contributions made by researchers in each area to specific and shared theoretical issues. Expanding the role of scientist-practitioners (Hayes, Barlow, & Nelson-Gray, 1999), if applied workers need basic guidance and it is not yet available, some need to follow their interests across the subdisciplinary divide and create basic research that is interesting and worthwhile to basic behavior analysts themselves because of the issues involved, not because this interest has been assigned to them by others, however well meaning and sincere.

That was what was done in the ACT-RFT wing of behavior analysis. In an attempt to create a more clinically useful basic analysis of human language and cognition, our clinical laboratory began to study

rule governance (e.g., Hayes et al., 1986) both in applied and basic areas (Hayes, Kohlenberg, & Melancon, 1989). Unable to find an adequate basic account of what a rule was, this interest gradually led to basic research on the nature of verbal stimuli (Hayes, Kohlenberg, & Hayes, 1991; Hayes & Hayes, 1992a; Steele & Hayes, 1991). Basic research was not justified in the pages of the basic journals in which they appeared (e.g., *JEAB*) on the basis of clinical application, but on a greater understanding of language and cognition, an interest shared by both applied and basic constituencies. Very quickly, basic behavior analysts became involved in this basic research program (e.g., Barnes, 1994; Barnes & Keenan, 1993), not because of a yearning for relevance but because the approach was inherently interesting. Basic researchers also became interested in the applied extensions of what they were developing (e.g., Barnes-Holmes, Cochrane, Barnes-Holmes, Stewart, & McHugh, 2004), in essence applying the same mutual interest approach but in a different direction.

The shared truth criteria of basic and applied behavior analysis (prediction and influence with precision, scope, and depth) remove the barrier between the two camps. All that is needed is a common problem. Not every clinician needs to do basic research; not every basic researcher needs to do applied work. Just a small number of people crossing that divide for reasons of mutual interest may be enough to greatly expand the coherence of our behavioral science.

Organize These Principles into Analytic Abstractive Theories in Key Content Domains

The relation of behavior analysis to theory has always been uneasy. Although he recognized the applied and basic importance of terms with high scope, Skinner (1950) warned against certain kinds of theorizing. He was right to do so, but the point became overextended. Stimulus-response learning theorists had an extremely influential and very unfortunate view of theory. For them, theory was not about what was directly observed—if a functional relation is "always the same ... then we would have no need of theory"—rather, theoretical constructs are "guesses as to what variables other *than the ones under the control of the experimenter* [italics added] are determining the response (Spence, 1944, p. 71). This kind of theory (hypothetico-deductive theory) has no place in behavior analysis. But to reach our analytic goals we need concepts that are abstracted from direct observation and that point to manipulable variables.

CBS approaches theory as sets of functional analyses within a domain. This kind of theory is "analytic abstractive" (Hayes et al., 2007): "We have a *behavioral theory* when there are (a) systematic and generally applicable analyses of important classes of behavioral observations (b) stated in terms of coherently related sets of behavioral principles, that (c) allow these behavioral phenomena within that class to be predicted and influenced as a unified goal" (Hayes, 1998b, p. 68).

Relational frame theory is such a theory. RFT is based on the premise that arbitrarily applicable relational responding is an operant, and that operant constitutes the foundation of verbal behavior (Hayes et al., 2001). Relations among events such as "bigger than" or "smaller than" are initially learned in nonarbitrary sets, but when the relational response is abstracted and brought under the control of arbitrary contextual cues, arbitrarily applicable relational responding can occur with any stimulus based on context. With sufficient relational conditioning, mutually and combinatorially entailed relations can be derived (Hayes et al., 2001), which allows many relations to

be acquired without direct learning and may account for the rapid generativity of language. The specific stimulus functions of a given event can be transformed through these relations, suggesting a process by which language influences behavior. Relational responding is thought to develop through reinforced multiple exemplars, as with other operants. No new principle is required to explain their existence. Over time a number of functional sets of relational responses (relational frames) are abstracted, often initially with nonarbitrary stimuli.

The resulting research program is gradually meeting the expectations for a full experimental analysis. Studies have shown several forms of mutual and combinatorial entailment (e.g., Berens & Hayes, 2007; Dougher, Hamilton, Fink, & Harrington, 2007; Dymond & Barnes, 1995; Dymond, Roche, Forsyth, Whelan, & Rhoden, 2007; Kohlenberg, Hayes, & Hayes, 1991). Arbitrarily applied relational responding can transform a multitude of stimulus functions including discriminative (e.g., Dymond & Barnes), eliciting (e.g., Dougher et al.), reinforcement (e.g., Hayes, Kohlenberg, & Hayes, 1991), and avoidance functions (e.g., Dymond et al.). Indirect support for an operant conception of relational responding comes from evidence that relational responding develops over time (e.g., Lipkens, Hayes, & Hayes, 1993) and comes under the control of antecedents and consequences (e.g., Healy, Barnes-Holmes, & Smeets, 2000; Roche, Barnes-Holmes, Smeets, Barnes-Holmes, & McGeady, 2000). More direct support comes from evidence that relational operants can be trained through multiple exemplars (e.g., Y. Barnes-Holmes, Barnes-Holmes, Smeets, Strand, & Friman, 2004; Berens & Hayes). The strength of derived relational responding correlates with performance in cognitive tests (e.g., O'Hora, Pelaez, & Barnes-Holmes, 2005), and training to improve relational responding improves performance in some cognitive tests (e.g., McHugh, Barnes-Holmes, Barnes-Holmes, & Stewart, 2006). Increasingly RFT has been applied to more complex human behavior such as analogical reasoning (Lipkens et al., 1993; Stewart & Barnes-Holmes, 2004) and perspective taking (e.g., McHugh, Barnes-Holmes, & Barnes-Holmes, 2004a; Rehfeldt, Dillen, Ziomek, & Kowalchuk, 2007). Although RFT has been questioned and criticized (e.g., Horne & Lowe, 1997; Ingvarsson & Morris, 2004; Palmer, 2004; Tonneau, 2004), the program of experimental research that supports this account seems to be progressing.

Develop Approaches to Pathology, Intervention, and Health Based on Middle-Level Functional Terms

Scaling this approach to clinical concerns, however, requires another liberalization. As domains begin to contain broader, more complex, and more domain-specific features, domain-specific terms are needed that help to apply principles and analytic abstractive theories.

Behavioral principles do not provide specific guidance about the circumstances under which those principles can be applied. The principle of reinforcement does not tell us about the adequate reinforcers in an applied population, for example. That is part of the source of their scope, but it also can inhibit their broad use. When complex human behavior is targeted, terms are needed to help to apply behavioral principles to a domain, or to specify critical targets and means of intervention without requiring every practitioner to master the basic account.

We call these terms by the deliberately humble label of *middle-level functional terms*. These are scientific constructs that serve as shortcuts for applying basic principles and theories to complex situations. Middle-level functional terms are not hypothetical

entities but instead are higher level functional abstractions. They are different from the constructs proposed by hypothetico-deductive theories, because (a) they are based on sets of functional analyses based on behavioral principles based on behavioral observations and are held accountable to each link of the theoretical chain, and (b) they need to be shown to be useful in prediction and influence. Many behavior analysts have recognized the need to create a more user-friendly interface for non-behavior analysts to use behavior-analytic knowledge (Mattaini, 1993). Middle-level functional terms are designed to help to accomplish this goal.

Middle-level functional terms have four important roles to play. They are designed to orient the listener to key features of a domain, encourage the application of analytic abstractive theories and basic behavioral principles, ensure better outcomes, and facilitate knowledge development. These terms have long been used in behavior analysis, but their role has often been underappreciated. *Attention*, for example, is not a behavioral principle: It is a functional class of reinforcers that is useful in many applied areas because many forms of behavior can be attention maintained. *Aggression* is not a behavioral principle: It is a functional class of behaviors. *Attention* and *aggression* are middle-level functional terms.

The reason their current use is often missed is that behavior analysts often treat such terms ontologically, but a behavioral approach to language is based on the idea that "meaning is use." Thus, these terms cannot ultimately be justified because they "refer to real things," because there is no way to step outside our own behavioral stream to distinguish between what is merely useful and what is supposedly real. Rather, all behavioral terms should be justified because they are functional. Once that is seen, this same approach can be greatly amplified if it is done systematically and carefully to create useful middle-level functional terms. The risk of middle-level functional terms is reification: the tendency to treat terms as if they refer to things or structures. That is a danger, but it is equally so with any term, and the danger is lessened, not increased, by being clear about what these terms are and what they are designed to do.

ACT as an operating system. One way to understand the need for middle-level functional terms is through the analogy of an operating system. Basic behavioral principles can be compared to the programming languages that allows a computer programmer to write a program that interacts successfully with machine code. Software programs (e.g., a browser) are written in such languages, just as specific analytic abstractive theories are based on behavioral principles. But in the same way that a computer user may need an operating system to make the browser work efficiently, applied workers need sets of middle-level functional terms to help them to apply theories and principles.

In the past, behavior analysts attempted to address this issue by making behavioral principles understandable to clinicians (Kanfer & Grimm, 1977; Kanfer & Saslow, 1973). This can be helpful, but it can be arduous and does not always seem necessary. In addition, the level of behavioral principles can be too complex for many practitioners to apply them in a replicable manner (Follette & Hayes, 1992), and even specific theories such as RFT can be too complex to use without help. Just as it may not be necessary to know the programming code behind a program in order to use the program, the level of abstraction of behavioral concepts needs to be fitted to their purpose.

We will describe ACT as an example of work within CBS to show how we are attempting to develop and use middle-level functional terms

to apply behavioral theories and principles. The analysis that underlies ACT can be thought of as such an operating system. We will describe it only briefly, because ACT is by now relatively well known and has been explicated several times (including accounts in this journal).

One can think of ACT as a model of psychopathology, health, and intervention in the form of a hexagon constructed of six components—defusion, acceptance, present moment, self as context, values, and committed action—all interconnected around the central process of psychological flexibility (Hayes et al., 2006). This model has been referred to as the ACT *turtle operating system* (Muto, 2008) both because of its hexagonal shape (like a turtle shell) and because it connotes the slow and steady movement of a bottom-up, inductive CBS approach rather than the impulsive, leaping hare-like quality of the hypothetico-deductive approach (Hayes et al., in press).

The elements in ACT's turtle operating system are not hypothetical entities or structures but are middle-level functional terms that orient the analysis toward behavioral processes that are likely to be seen in complex human behavior in which language functions dominate. The metaphor of an operating system implies the multiple linkages between middle-level terms and behavioral principles.

Defusion-fusion refers to the domination of verbal events in the regulation of behavior over other sources of control (Hayes et al., in press). Behavior analysts have long known that verbal rules can be repertoire narrowing, and can induce insensitivity to other contingencies (Hayes et al., 1989). One particularly troublesome form of fusion occurs when the individual attempts to change aversive thoughts or other private events by applying verbal rules that themselves perpetuate those events. Fusion is not inherently harmful in all contexts, but because it is so dominant, ACT therapists spend a lot of time establishing defusion skills so that situations that call for it can be discriminated and the skills can be applied. Drawing from the RFT distinction between functional contexts (which control the transformation of stimulus functions) and relational contexts (which control relational derivation), defusion methods attempt to alter the functional context of verbal events maintained by a social verbal community, such as contexts of literality, sense making, and problem solving. A common example is the use of word repetition, which has been shown to reduce the functional impact of distressing thoughts by shortening them to a word and saying them aloud repeatedly for some period of time (Masuda et al., 2004). Another example was a recent study (McMullen et al., 2008) that found a strong defusion effect that influenced subsequent pain tolerance just by having participants read a statement aloud while walking around the room. The statement was, "I cannot walk around this room." Defusion is useful when detecting the rigid, insensitive, and repertoire-narrowing effects of verbal rules.

Acceptance involves the adoption of an intentionally open, receptive, and flexible posture with respect to moment-to-moment experience such as thoughts, feelings, bodily sensations, and memories. Experiential avoidance stands as the opposite of psychological acceptance. From a behavior-analytic perspective, private events do not play a causal role in overt behavior (Hayes & Brownstein, 1986), but the social verbal community establishes such chains through a variety of means. For example, evaluative and causal relations and the encouragement of problem solving are enough for anxiety to be related to "bad" or to the prediction of negative consequences (e.g., social humiliation, loss of control); thus, anxiety becomes a problem to be solved. There is an extensive literature that shows that the avoidance of uncomfortable private events has a repertoire-narrowing impact, and often leads to the exacerbation of the same private events that the individual was attempting to avoid or suppress (e.g., Baumeister, Zell, & Tice, 2007; John & Gross, 2004; Pennebaker & Chung, 2007; Wenzlaff & Wegner, 2000). Acceptance methods weaken the arbitrary linkage between emotions and actions and undermine the repertoire-narrowing effects of experiential avoidance as a form of aversive control.

Clinicians might also find it useful to think in terms of a lack of *contact with the present moment* when the client seems to lack sensitivity to the contingencies of the environment (without excluding as *environment* the client's own private events). Speaking and thinking in terms of contact with the present moment help practitioners to direct the individual (and themselves) towards contact with environmental contingencies and behavioral impact, which may increase the likelihood of generating new and more adequate responses to covert and overt events. This middle-level term is discussed in the larger literature as *mindfulness* but, as argued elsewhere, from a CBS standpoint, this construct should be analyzed scientifically (e.g., Hayes & Plumb, 2007).

Self as context is a middle-level term that orients clinicians towards a stable sense of self described as a "locus or context of self-knowledge [that] will not and cannot [change]" (Hayes, 1984, p. 104). This notion of self is in line with Skinner's (1974) definition of self-knowledge as the discrimination of the organism's own behavior, but adds to this conceptualization by arguing that humans not only discriminate their own behavior but they do so verbally (D. Barnes-Holmes, Hayes, & Dymond, 2001; Hayes, 1984; Hayes & Gregg, 2001; Hayes & Wilson, 1993) and from a consistent, verbally established perspective. Self as context is a highly complex psychological process that requires the integration of multiple behavioral repertoires (Hayes et al., 2001; Vilardaga, in press). A sense of perspective is related to deictic relational framing such as I–you, here–there, and now–then. There is a growing literature in RFT that supports the notion that this sense of self relates to other complex human phenomena such as empathy, theory of mind, and perspective taking (McHugh, Barnes-Holmes, & Barnes-Holmes, 2004b; e.g., Rehfeldt et al., 2007).

Values are chosen, verbally constructed consequences of dynamic, evolving patterns of activity, for which the predominant reinforcer becomes intrinsic to the behavioral pattern itself (Wilson & Dufrene, 2009). This middle-level construct keeps the clinician's eye on possible appetitive events in the life of a particular individual. Values techniques serve as augmentals (verbal establishing operations) for features of present behavior. The ACT work on values connects with the radical behavioral stance of encouraging control through positive reinforcement rather than through negative reinforcement, but adds the notion that values are verbally constructed patterns of behavior not necessarily linked to direct contingencies (at least not in a traditional behavioral sense). In that regard, values are crucial because they establish large patterns of behavior that are less likely to be disturbed by immediate reinforcers not linked to verbally constructed chosen consequences.

Committed action refers to the continuous redirection of behavior so as to construct larger and larger patterns of flexible and effective action in line with chosen values. ACT therapists encourage committed action in their clients because behavior change is the ultimate purpose of the model and the test of the processes addressed earlier. Committed

action is an indicator not only of the extent to which the individual has a repertoire to pursue those ends but also of his or her overall psychological flexibility. It is worth mentioning that when ACT therapists target committed action, they normally use traditional behavior-change techniques such as exposure or skill development.

The resulting outcome of these psychological processes is what has been called *psychological flexibility*. This term serves to define the target of interventions based on the ACT model and is arguably the conjoined result of those processes.

To understand the interconnections among ACT, RFT, behavior analysis, and CBS, it is worth thinking about a continuum of behavioral repertoires involved in applied work, depicted by the model shown in Figure 1. Some applied work is based on direct helping skills, and other applied skills are based on how problems and interventions are conceptualized. Within this latter set, some work is based on lay theories; some may be based on middle-level functional terms; and some may be based on precise behavioral principles (Figure 1, top). The middle panel illustrates the idea that most forms of nonempirical applied work are little more than a combination of direct helping skills and lay theories. In addition to direct helping behaviors, traditional cognitive behavior therapy (CBT) adds some functional terms and at times even a sliver of basic principles, whereas in applied behavior analysis that is reversed, with some middle-level functional concepts and a large dose of behavioral principles. The bottom panel illustrates the idea that a CBS approach spans the full range up to the use of lay terms in its science and practice, and the ACT-RFT approaches are just part of CBS. It also illustrates the idea that the turtle operating system way of viewing pathology, health, and intervention is deliberately located at the most liberal edge of CBS, whereas more technical work in ACT (and even more so in RFT) is closer to traditional behavior analysis. RFT, not just ACT, belongs partly in the applied area because of direct applications in language learning and the like.

The CBS Fronts of Exploration: Tests Using Diverse Methods

How do we best go about exploring analytic abstractive theories and sets of middle-level functional terms and the techniques based on them? This is an area in which the characteristics of a CBS approach differ most dramatically from mainstream behavior analysis.

Because the psychological level of analysis is the whole organism interacting in and with a context defined historically and situationally, it is important to base psychological principles, theories, and functional terms on empirical analyses at the level of the individual (Skinner, 1961). It is often worthwhile initially to examine the impact of various applied techniques in the same way. But a CBS approach deviates from traditional behavior analysis, with the view that if the analysis applies at the level of the individual, the impact and processes often need to be shown also at the level of the group.

The need for this step is not just pragmatic. Obviously in the modern era randomized controlled trials are the gold standard in many applied areas. Apart from the funding and political issues involved, however, group designs are a necessary component of a CBS approach for three reasons. First, when sets of functional analyses are gathered into theories and middle-level functional terms, the functional analytic issues are often shared among individuals. RFT is an example that argues that relational operants form the basis of human language and cognition. If so, one needs to show that these processes apply at the level of verbal human beings; the shared properties of the set of functional analyses that led to such a generalization demand it. Second, when technologies are disseminated, their broad outcomes within targeted populations are a key matter that needs to be explored experimentally. Information about this key applied matter requires group designs. Finally, a key focus of theory needs to be on scope, and that is often helped by examination of the group.

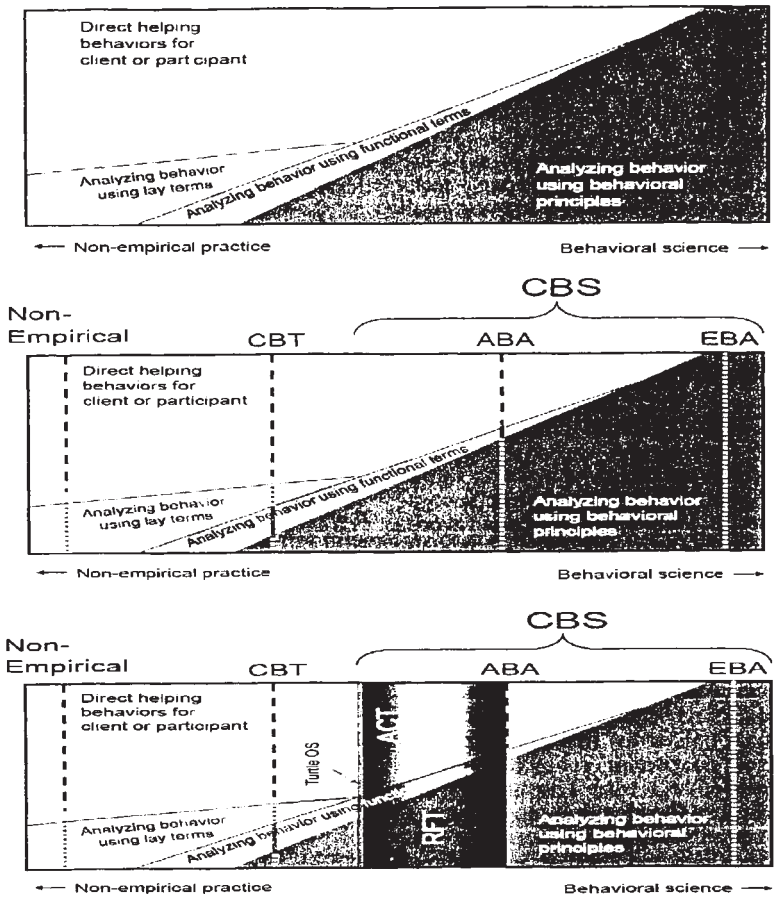


Figure 1. Interconnections among CBT, ACT, RFT, behavior analysis, and CBS.

The behavior-analytic community at large has warned against the dangers of just such scientific practice: "It might then be a short step from the analysis of the behavior of the individual in controlled settings to group designs and statistical inference, and from an interest in behavioral phenomena to an interest in inferential (...) theory" (Leigland, 1997, p. 24). We think that danger is overblown if (a) there is greater clarity about the nature of analytic abstractive theory, (b) principles and

theories are based on the individual and then scaled, and (c) statistical inference is properly used.

Many aspects of the initial development of statistical theory (Fisher, 1935; Neyman & Pearson, 1938) are indeed hostile to behavior-analytic sensibilities. In its beginnings, statistical inference had to rely on mathematical functions to make decisions about differences in the distribution of a population, because at that point in time any other types of calculations were lengthy and tedious (Todman & Dugard, 2001). In the modern era, new statistical approaches are available that allow the direct analysis of small groups of individuals or single individuals without having to assume a normal distribution. Some of these have grown close to the longitudinal approach of traditional behavior analysis (e.g., Hedeker & Gibbons, 2006).

The other problem with statistical inference was not mathematical but conceptual. Classical statistical theory argued that random sampling is the solution to external validity, but this requirement is almost never met (Edgington & Onghena, 2007), leaving the issue of generalization hanging. CBS takes another approach: Keep the focus on the precision, scope, and depth of principles, theories, and middle-level functional concepts. In other words, one must program and test for generalization, not assume it. Researchers test the generalization of functional environment–behavior relations specified in analytic abstractive theories of pathology and intervention in large part by scaling an intervention to a group with specific functional characteristics (Biglan & Hayes, 1996). Individuals are analyzed in groups formed on the basis of targeted functional processes rather than syndromes or topographical distinctions. This approach to group designs may be more adequate for generalization because the processes being targeted link back to basic principles and findings from controlled laboratory settings with individuals. In other words, if we want to explore the generalization of a pattern of behavior through group design studies, we also need to produce basic laboratory research in interconnection with the development of analytic abstractive theories and middle-level terms. Linking middle-level terms back to basic principles is an ongoing process that can be explored both theoretically and empirically; it is a process subject to constant refinement and revision; ultimately, the results are the only judge to advocate for its use.

To explore the scope of principles and theories at the group level, it is critical to develop measures of middle-level functional constructs. A variety of such measures have been developed in the ACT-RFT research program, including self-report measures (e.g., Blackledge, Spencer, & Ciarrochi, 2007; Dahl & Lundgren, 2007; Hayes, Bissett, et al., 2004; Hayes, Strosahl, et al., 2004; McCracken, Vowles, & Eccleston, 2004; Wilson, Sandoz, Kitchens, & Roberts, 2008) as well as other assessment tools, such as implicit measures (e.g., D. Barnes-Holmes et al., 2006), discounting measures (Waltz & Follette, 2008), and coding in-session behaviors (e.g., Hesser, Westin, & Andersson, 2008).

These can be used nomothetically, but they can also be used in functional diagnosis or case formulation. A functional diagnosis is an abstract characterization of client problems and strengths in which the interconnection of symptoms and situational triggers is organized with the aim of guiding the therapist's intervention (Sturmey, Ward-Horner, Marroquin, & Doran, 2007). Traditional functional diagnosis has focused more on descriptive or direct analyses of current and observed behaviors than on the individual's historical context. Analytic abstractive theories and their adjunct middle-level terms help to fill in this gap. For example, a person with high levels of experiential

avoidance will often respond to interventions differently (e.g., Masuda et al., 2007), and knowing that literature allows better case formulation.

In the following paragraphs we will summarize what we have come to label as fronts of exploration. A front of exploration is a particular way in which the experimenter interacts with the phenomena of interest. None of those fronts has priority over any other in and of itself. Together these fronts inform each other. Variety of methods of exploration is key. We will begin with outcome studies and proceed to a number of other approaches.

Time series studies. This approach is at the core of the behavior-analytic tradition, and we have written about it extensively (e.g., Hayes, Barlow, & Nelson-Gray, 1999). ACT and RFT researchers have consistently carried out this type of study to establish and refine principles and theories. It is also useful in outcome analysis. For example, time series have shown that ACT produces positive effects with skin picking (Twohig, Hayes, & Masuda, 2006b), marijuana use (Twohig, Shoenberger, & Hayes, 2007), and obsessive compulsive disorder (Twohig, Hayes, & Masuda, 2006a).

Randomized controlled trials. Randomized controlled trials (RCTs) represent another front used in CBS. However, RCTs are used differently in CBS compared to the dominant stage-based model of research within clinical psychology. In the more dominant model of clinical intervention testing, RCTs are considered to be the gold standard due to their perceived ability to achieve internal validity and maintain external validity by examining the efficacy of a manualized treatment targeting a specified disorder. This approach assumes that treatments should be tested with regard to so-called psychological disorders, but syndromal classification is largely inconsistent with a functional analytic approach. Rather, in a CBS approach, RCTs are used to empirically test the scope of the theoretical model across a variety of problem behaviors and contexts.

Meta-analyses (Hayes et al., 2006; Öst, 2008; Powers, Zum Vörde Sive Vörding, & Emmelkamp, in press) have supported the empirical utility of ACT. RCTs have demonstrated the beneficial effects of ACT in dealing with problems related to depression, anxiety, substance use, psychosis, borderline personality disorder, trichotillomania, epilepsy, weight maintenance, coping with cancer, and diabetes management (e.g., Bach & Hayes, 2002; Dalrymple & Herbert, 2007; Gratz & Gunderson, 2006; Gregg, Callaghan, Hayes, & Glenn-Lawson, 2007; Hayes, Wilson, et al., 2004; Lillis, 2008; Lundgren, Dahl, & Hayes, 2008; Woods, Wetterneck, & Flessner, 2006; Zettle & Hayes, 1986). What integrates this wide variety of phenomenon is the underlying model. Formal testing of that model is done in another fashion.

Mediational and moderation analyses. Measures of middle-level terms can subsequently be explored in group outcome studies through mediational analysis. The statistical approach of this front of exploration provides a link between theory and outcomes in group design studies by examining the process variables that account for the relation between treatment and outcome (Kazdin, 2007; MacKinnon, Fairchild, & Fritz, 2007). These analyses can be used to see whether an intervention affects the processes it is designed to and whether the theoretical processes of change account for the observed impact of an intervention on outcome (Follette, 1995). Identifying the processes of change may be less important when using specified behavior-analytic principles (e.g., differential reinforcement and extinction), particularly when linked to an ideographic functional analysis. However, when such interventions have been scaled to a group level,

statistical analyses of processes of change for a treatment can be very beneficial to explore the functional variables through which treatment is believed to produce an outcome. Current psychosocial interventions often lack adequate mediation data (Murphy et al., 2009), and the tighter links among basic principles, theoretical models, and technologies in a CBS approach, is clear advantage. Examples of mediation analyses can be found in the ACT-RFT literature (Forman, Herbert, Moitra, Yeomans, & Geller, 2007; e.g., Lundgren et al., 2008).

Moderation analyses serve a similar purpose. By definition, they examine variables that influence the impact of treatment on outcome (Kazdin, 2007). This approach provides important information regarding how individual characteristics and contextual factors can influence the effects of an intervention. Thus, moderation analysis allows researchers to explore ideographic variables, suggesting particular interventions or processes of change to emphasize depending on the individual and context (e.g., Forman, Hoffman, et al., 2007; Masuda et al., 2007). This provides one opportunity for clinical behavior analysts to communicate to other fields the importance of ideographic factors that may influence an intervention, rather than "one size fits all" approaches, and a general method to test for these factors at a group level.

Cross-sectional analyses. Cross-sectional research is a front of exploration that examines the correlations between various behaviors and contextual factors that can inform theory as well as interventions (Biglan et al., 1996). The identification of behavior–behavior relations and contextual factors has typically been studied in behavior analysis through more ideographic approaches such as functional analysis. Yet, cross-sectional research at a group level represents the standard for identifying such variables within many other fields of psychology. In addition, this method can be useful, because it provides a quick gauge of the extension and relevance of middle-level constructs, it helps to identify contextual factors that relate to behaviors, and it may suggest new behavior–behavior relations (e.g., Bond & Bunce, 2003; Norberg, Wetterneck, Woods, & Conelea, 2007). Thus, such research can provide a general, albeit less precise, estimation of the applicability of functional analyses scaled to a group level for a given population.

Qualitative research. Qualitative research can contribute to the development of assessment and intervention programs that are sensitive to the cultural context, and to the multiple perspectives of stakeholders in research.

Treatment components analyses. Another group design method involves exploring specific treatment components of a treatment package. Treatment components represent functional sets of intervention technologies that target specified processes. CBS emphasizes evaluating the impact of these treatment components as well as specific technologies separate from the entire treatment package. Due to the nature of the middle-level functional constructs elaborated in CBS, these studies also test the adequacy of the theory in specifying processes of change that will produce clinically relevant outcomes. The most common approach to component testing in clinical psychology is dismantling studies in which critical components of a treatment package are removed and then compared to the full package in a randomized controlled trial. Although the cost and effort of large dismantling studies constitute important barriers to their implementation, smaller treatment-component analyses are a more feasible alternative and constitute an additional source of scientific inquiry (e.g., Williams, 2006).

Analogue and small-scale research. In a CBS approach, small-scale analogue studies are often used to test treatment technologies as well as to examine important theoretical questions in highly controlled settings in which the impact of experimental manipulations on outcomes can be more clearly elucidated. Such controlled studies allow a finer analysis of the role and impact of middle-level constructs on proximal outcomes. In these studies, behavioral measures, such as persisting in a distressing task, often act as proxies for clinically relevant behavior. The reduced burden of running these smaller scale studies allows researchers to test treatment components and specific technologies throughout treatment development, rather than solely relying on expensive and time-consuming randomized controlled trials. This serves to increase the efficiency in building and improving on the treatment and model as well as to provide a strong understanding of the impact of treatment components on hypothesized processes of change and treatment outcomes. Several small-scale analogue and component studies with clinically relevant behaviors have informed the ACT model (e.g., Masuda, Hayes, Sackett, & Twohig, 2004; McMullen et al., 2008; Páez-Blarrina et al., 2008).

Effectiveness trials. Effectiveness trials represent another important front used in CBS. Contrary to other common approaches within clinical psychology, CBS involves an early and continuous emphasis on effectiveness studies (Hayes, 2002). These studies test the application of a given treatment in a more real-world setting. This may involve treating a heterogeneous clinical population, including multiproblem and subclinical clients. Studies are often conducted in less controlled settings than those typically used in other group designs (e.g., outpatient clinics). The analysis may also be expanded to include issues of training and implementation of treatment by clinicians in these settings. Relevant outcomes may include factors such as acceptability of the intervention by clients and clinicians as well as cost effectiveness.

An interest in factors that affect the application of an intervention in actual applied settings is driven by the pragmatic truth criterion on which CBS is based. If truth is determined with respect to meeting the analytic goals of prediction and influence of behavior, then determining the ability of a theoretical analysis and subsequent intervention to affect behavior in the contexts in which it would actually be applied is essential. Effectiveness trials can test the utility of both the theoretical model and treatment in influencing behavior at a high degree of complexity and abstraction. These studies help to identify additional factors related to the impact of an intervention. The boundary conditions of the model are tested with findings that lead researchers to adjust the theory or technologies to better match the needs of clinicians and their clients. Large-scale effectiveness studies have demonstrated the effectiveness of ACT in outpatient settings that target heterogeneous clinical populations (e.g., Forman, Herbert, Moitra, Yeomans, & Geller, 2007; Lappalainen et al., 2007; Strosahl, Hayes, Bergan, & Romano, 1998).

Training and dissemination. This methodological approach to model testing can be further expanded to examine variables related to application, dissemination, and training. But it cannot be taken for granted that the existence of effective intervention models and techniques will lead to their acquisition and implementation by practitioners. There is an extensive literature indicating the boundaries of such arguments (e.g., Goisman, Warshaw, & Keller, 1999). Together with the institutional barriers and other sociological factors that tend to maintain ineffective clinical prac-

tices, practitioners also experience the same historical and situational contexts that lead to psychological inflexibility in their recipients. If this is correct, then one would expect processes targeted in treatment also to potentially apply to the training and application of the treatment. Thus, CBS treatment approaches such as ACT involve the application of the model to the therapist as well as the client. Some data support this application, with studies finding that ACT workshops for therapists can reduce burnout (e.g., Hayes, Bissett, et al., 2004) and can increase the adoption of empirically supported treatments by clinicians (e.g., Varra, Hayes, Roget, & Fisher, 2008).

Summary. The rejection of the full range of methodological approaches has needlessly narrowed the focus and impact of behavior analysis. The traditional behavioral arguments against these methods do not apply to their use in a CBS approach. We are not, for example, arguing that group studies provide an adequate basis for the identification of behavioral principles and theories. But tests of behavioral approaches need to be properly scaled. If the claim is that language processes lead to general patterns of experiential avoidance, those general patterns need to be examined in a relevant population. If middle-level terms are identified and measured that are argued to account for outcomes in a wide range of people with particular problems, then that mediational claim must be tested with methodologies appropriate to the test.

Scope of Application

Another characteristic of the testing of processes and outcomes in a CBS approach is to test assessment and intervention methods using a variety of modes of delivery (individual psychotherapy, group-based formats, brief workshops, bibliotherapy, Internet-based interventions) and a wide range of targets that fit the underlying analysis. This breadth of testing is not just practical in the sense of carrying forward the profits of science into areas of human concern; it provides the biggest challenge of theoretically specified processes of change and the interventions linked to them. Thus, it is not by accident that this wing of behavior analysis has, despite its applied roots, never wavered from its goal of an experimental analysis of language and cognition. For example, ACT has recently been tested in nonclinical areas in which language may create barriers to effective action including prejudice or stigma (e.g., Lillis & Hayes, 2007; Luoma et al., 2007) and work-site functioning (e.g., Bond & Bunce, 2000). In addition, if the RFT analysis of language is correct, it can be expanded to a number of areas beyond psychological problems. Recent studies have begun to do so with application in areas such as education (Berens & Hayes, 2007). This expansion involves a willingness to confront the full range of behaviors and problems that may be related to language and cognition.

Dissemination, Community, and Cultural Impact

As mentioned at the beginning of the paper, scientists should be accountable for perpetuating and disseminating their own work. The pragmatic focus of CBS has been combined with several steps to ensure an open, nonhierarchical community. There is no attempt to restrict training or to link it to proprietary interests. List serves are open. A tradition of providing clinical and research resources at low cost or no cost was created. Nonbehaviorists and critics were actively sought out, and their ideas were given free expression in CBS conferences, although CBS remains committed to a behavior-analytic account.

There is indication of cultural impact of this approach not only among professionals but also in other disciplines and the popular media. For example, by the end of 2009 over 35 original books on ACT and RFT will have been published worldwide. Not counting translations from English, original books now are published or in press in Japanese, Finnish, Italian, Spanish, French, German, and Swedish. Government grants on ACT and RFT are approaching $20 million worldwide. The ACT-RFT research program has been the subject of considerable national publicity and attention outside behavior analysis, in the popular press (e.g., Cloud, 2006) and professional publications (e.g., Arch & Craske, in press; Hofmann & Asmundson, 2008). ACBS has nearly 2,000 dues-paying members. There are over a dozen organized ACT and RFT interest groups and list serves outside the United States, totaling several thousand members.

This attention is bringing nonbehaviorists into contact with behavioral thinking, which is an explicit part of its purpose. For example, there is extensive discussion of basic behavior analysis by nonbehaviorists on CBS list serves (e.g., see Chantry, 2007); as a result of practitioner demand, publishers who commonly publish ACT materials are now publishing books on behavioral principles for clinicians (e.g., Ramnerö & Törneke, 2008) or on how to apply the literature on derived relational responding (Rehfeldt & Barnes-Holmes, in press); nonbehavioral clinicians at ACBS conventions demand sessions on basic behavioral principles.

RECAPTURING THE CENTER OF PSYCHOLOGY

With an evolution of traditional behavior-analytic thinking, based firmly in contextualistic thinking, there is not a topic in psychology that behavior analysis cannot begin to address practically, theoretically, and empirically, and without minimization of complexity. This is what is needed to return behavior analysis closer to its original grand vision. For behavior analysis to address the mainstream issues faced in behavioral science and ensure its success, mere interpretation is not an acceptable end point, behavioral jargon in all settings is not functional, methodological rigidity is not justifiable, continued insistence on animal learning as the best or even only foundation for basic behavioral science and behavioral principles is self-defeating, and penetration into the culture at large needs to be actively sought, monitored, and evaluated. Rather than arguing these points in the abstract, we have tried to show that from the roots of clinical behavior analysis has grown an alternative approach—contextual behavioral science—that is an extension of behavior-analytic strategic thinking but is still entirely philosophically consistent with it, and that is yielding concrete signs of success, growth, and penetration into the mainstream. We argue that the basic steps in a CBS approach are not limited to ACT. Applied technologies are beginning to emerge from RFT that have nothing to do with ACT (Rehfeldt & Barnes-Holmes, in press). These applications could be linked to models with clinically accessible middle-level functional terms, and to diverse methodological tests. The same should be possible with any behavior-analytic method, given the commitment to do so.

Behavior analysis was at one time one of the boldest areas in all of behavioral science. It is odd that it is more marked in the present day by its methodological conservatism. The CBS approach maintains a firm commitment to the key methods of observation and analysis that have proven useful in behavior analysis, but opens the door to greater conceptual and methodological diversity based firmly on those foundations.

The core of this approach is philosophical clarity and a unified strategic vision linked to these assumptions. Contrary to others (e.g., Epstein, 1991; Marr, 1997), we argue that *isms* in behavioral science are not the enemy. For decades, one *ism* that worked very well indeed was the one attached to the word *behavior*. In our view, behaviorism can be made more relevant to the modern era when approached from the point of view of contextualism and when linked to a refinement of traditional behavior-analytic goals: the prediction and influence, with precision, scope, and depth, of the actions of whole organisms interacting in and with an environment considered historically and situationally.

Behavior analysis, from its roots in animal learning to the stars of Walden Two, reached toward a comprehensive conceptual and experimental analysis that would be adequate to the challenges of the human condition. Somehow that vision faded to a degree as the field retreated to a smaller subset of areas in which it was succeeding spectacularly well. These self-inflicted limits need to be cast aside. Behavior analysis belongs at the center of modern psychology, pursuing its original vision of a comprehensive account of behavior.

REFERENCES

Arch, J. J., & Craske, M. G. (in press). ACT and CBT for anxiety disorders. *Clinical Psychology: Science and Practice.*

Bach, P., & Hayes, S. C. (2002). The use of acceptance and commitment therapy to prevent the rehospitalization of psychotic patients: A randomized controlled trial. *Journal of Consulting and Clinical Psychology, 70,* 1129–1139.

Baer, D. M. (1977a). Perhaps it would be better not to know everything. *Journal of Applied Behavior Analysis, 10,* 167–172.

Baer, D. M. (1977b). Reviewer's comment: Just because it's reliable doesn't mean that you can use it. *Journal of Applied Behavior Analysis, 10,* 117–119.

Barnes, D. (1994). Stimulus equivalence and relational frame theory. *The Psychological Record, 44,* 91–124.

Barnes, D., & Keenan, M. (1993). A transfer of functions through derived arbitrary and nonarbitrary stimulus relations: Erratum. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 60,* 16.

Barnes-Holmes, D., Barnes-Holmes, Y., Power, P., Hayden, E., Milne, R., & Stewart, I. (2006). Do you really know what you believe? Developing the implicit relational assessment procedure (IRAP) as a direct measure of implicit beliefs. *The Irish Psychologist, 7,* 169–177.

Barnes-Holmes, D., Cochrane, A., Barnes-Holmes, Y., Stewart, I., & McHugh, L. (2004). Aceptación psicológica: Análisis experimental e interpretaciones teóricas. *International Journal of Psychology & Psychological Therapy, 4,* 517–530.

Barnes-Holmes, D., Hayes, S. C., & Dymond, S. (2001). Self and self-directed rules. In S. C. Hayes, D. Barnes-Holmes, & B. Roche (Eds.), *Relational frame theory: A post-Skinnerian account of human language and cognition* (pp. 119–139). Kluwer Academic/Plenum.

Barnes-Holmes, Y., Barnes-Holmes, D., Smeets, P. M., Strand, P., & Friman, P. (2004). Establecimiento en niños pequeños de comportamiento relacional de acuerdo a más-que y menos-que como conducta operante generalizada. *International Journal of Psychology & Psychological Therapy, 4,* 531–558.

Baumeister, R. F., Zell, A. L., & Tice, D. M. (2007). How emotions facilitate and impair self-regulation. In J. J. Gross (Ed.), *Handbook of emotion regulation* (pp. 408–426). New York: Guilford.

Berens, N. M., & Hayes, S. C. (2007). Arbitrarily applicable comparative relations: Experimental evidence for a relational operant. *Journal of Applied Behavior Analysis, 40,* 45–71.

Biglan, A., Brennan, P. A., Foster, S. L., & Holder, H. D. (2004). *Helping adolescents at risk: Prevention of multiple problem behaviors.* New York: Guilford.

Biglan, A., & Hayes, S. C. (1996). Should the behavioral sciences become more pragmatic? The case for functional contextualism in research on human behavior. *Applied & Preventive Psychology, 5,* 47–57.

Biglan, A., Sprague, J., & Moore, K. J. (2006). A functional contextualist framework for affecting peer influence practices. In K. A. Dodge, T. J. Dishion, & J. E. Lansford (Eds.), *Deviant peer influences in programs for youth: Problems and solutions* (pp. 342–365). New York: Guilford.

Blackledge, J. T., Spencer, R., & Ciarrochi, J. (2007, May). *Initial validation of the personal values questionnaire.* Paper presented at the annual convention of the Association for Behavior Analysis, San Diego.

Bond, F. W., & Bunce, D. (2000). Mediators of change in emotion-focused and problem-focused worksite stress management interventions. *Journal of Occupational Health Psychology, 5,* 156–163.

Bond, F. W., & Bunce, D. (2003). The role of acceptance and job control in mental health, job satisfaction, and work performance. *Journal of Applied Psychology, 88,* 1057–1067.

Burgos, J. E., & Donahoe, J. W. (2000). Structure and function in selectionism: Implications for complex behavior. In J. C. Leslie & D. Blackman (Eds.), *Experimental and applied analysis of human behavior* (pp. 39–57). Reno, NV: Context Press.

Chantry, D. (2007). *Talking ACT: Notes and conversations on acceptance and commitment therapy.* Reno, NV: Context Press.

Charlop-Christy, M. H., Carpenter, M., Le, L., LeBlanc, L. A., & Kellet, K. (2002). Using the picture exchange communication system (PECS) with children with autism: Assessment of PECS acquisition, speech, social-communicative behavior, and problem behavior. *Journal of Applied Behavior Analysis, 35,* 213–231.

Cloud, J. (2006, February 13). Happiness isn't normal. *Time, 167,* 58–67.

Dahl, J., Lundgren, T. (2007, May). Bull's eye, validity and reliability. In J. Plumb (Chair), *Engaging in life: Values and valued action as catalysts for change.* Symposium conducted at the annual convention of the Association for Behavior Analysis, San Diego.

Dalrymple, K. L., & Herbert, J. D. (2007). Acceptance and commitment therapy for generalized social anxiety disorder: A pilot study. *Behavior Modification, 31,* 543–568.

Dixon, M. R., Small, S. L., & Rosales, R. (2007). Extended analysis of empirical citations of Skinner's *Verbal Behavior*: 1984–2004. *The Behavior Analyst, 30,* 197–209.

Dougher, M. J. (Ed.). (2000). *Clinical behavior analysis.* Reno, NV: Context Press.

Dougher, M. J., Hamilton, D. A., Fink, B. C., & Harrington, J. (2007). Transformation of the discriminative and eliciting functions of generalized relational stimuli. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 88,* 179–197.

Dunlap, G., Clarke, S., & Reyes, L. (1998). An analysis of trends in *JABA* authorship. *Journal of Applied Behavior Analysis, 31,* 497–500.

Dymond, S., & Barnes, D. (1995). A transformation of self-discrimination response functions in accordance with the arbitrarily applicable relations of sameness, more than, and less than. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 64,* 163–184.

Dymond, S., Clarke, S., Dunlap, G., & Steiner, M. (2000). International publication trends of *JABA* authorship. *Journal of Applied Behavior Analysis, 33,* 339–342.

Dymond, S., O'Hora, D., Whelan, R., & O'Donovan, A. (2006). Citation analysis of Skinner's *Verbal Behavior*: 1984–2004. *The Behavior Analyst, 29,* 75–88.

Dymond, S., Roche, B., Forsyth, J. P., Whelan, R., & Rhoden, J. (2007). Transformation of avoidance response functions in accordance with same and opposite relational frames. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 88,* 249–262.

Edgington, E. S., & Onghena, P. (2007). *Randomization tests* (4th ed.). Boca Raton, FL: Chapman & Hall.

Epstein, R. (1991). Skinner, creativity, and the problem of spontaneous behavior. *Psychological Science, 2,* 362–370.

Erickson, C. L., Mattaini, M. A., & McGuire, M. S. (2004). Constructing nonviolent cultures in schools: The state of the science. *Children & Schools, 26,* 102–116.

Fantino, E. (2008). Behavior analysis: Thriving, but how about its future? *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 89,* 125–127.

Fisher, R. A. (1935). *The design of experiments.* Oxford, UK: Oliver & Boyd.

Follette, W. C. (1995). Correcting methodological weaknesses in the knowledge base used to derive practice standards. In S. C. Hayes, V. M. Follette, R. M. Dawes, & K. E. Grady (Eds.), *Scientific standards of psychological practice: Issues and recommendations* (pp. 229–247). Reno, NV: Context Press.

Follette, W. C., & Hayes, S. C. (1992). Behavioral assessment in the DSM era. *Behavioral Assessment, 14,* 293–295.

Forman, E. M., Herbert, J. D., Moitra, E., Yeomans, P. D., & Geller, P. A. (2007). A randomized controlled effectiveness trial of acceptance and commitment therapy and cognitive therapy for anxiety and depression. *Behavior Modification, 31,* 772–799.

Forman, E. M., Hoffman, K. L., McGrath, K. B., Herbert, J. D., Brandsma, L. L., & Lowe, M. R. (2007). A comparison of acceptance- and control-based strategies for coping with food cravings: An analog study. *Behaviour Research and Therapy, 45,* 2372–2386.

Gifford, E. V., & Hayes, S. C. (1999). Functional contextualism: A pragmatic philosophy for behavioral science. In W. O'Donohue & R. Kitchener (Eds.), *Handbook of behaviorism* (pp. 285–327). New York: Academic Press.

Glenn, S. S., & Malott, M. E. (2004). Complexity and selection: Implications for organizational change. *Behavior and Social Issues, 13,* 89–106.

Gödel, K. (1967). On formally undecidable propositions of *principia mathematica* and related systems. In J. van Heijenoort (Ed.), *A source book in mathematical logic,* 1879–1931 (pp. 596–616). Cambridge, MA: Harvard University Press.

Goisman, R. M., Warshaw, M. G., & Keller, M. B. (1999). Psychosocial treatment pre-

scriptions for generalized anxiety disorder, panic disorder, and social phobia, 1991–1996. *American Journal of Psychiatry, 156*, 1819–1821.

Gratz, K. L., & Gunderson, J. G. (2006). Preliminary data on an acceptance-based emotion regulation group intervention for deliberate self-harm among women with borderline personality disorder. *Behavior Therapy, 37*, 25–35.

Gregg, J. A., Callaghan, G. M., Hayes, S. C., & Glenn-Lawson, J. L. (2007). Improving diabetes self-management through acceptance, mindfulness, and values: A randomized controlled trial. *Journal of Consulting and Clinical Psychology, 75*, 336–343.

Hayes, S. C. (1984). Making sense of spirituality. *Behaviorism, 12*, 99–110.

Hayes, S. C. (1993). Analytic goals and the varieties of scientific contextualism. In S. C. Hayes, L. J. Hayes, H. W. Reese, & T. R. Sarbin (Eds.), *Varieties of scientific contextualism* (pp. 11–27). Reno, NV: Context Press.

Hayes, S. C. (1998a). Market-driven treatment development. *The Behavior Therapist, 21*, 32–33.

Hayes, S. C. (1998b). Understanding and treating the theoretical emaciation of behavior therapy. *The Behavior Therapist, 21*, 67–68.

Hayes, S. C. (2002). Getting to dissemination: Commentary. *Clinical Psychology: Science and Practice, 9*, 410–415.

Hayes, S. C., Barlow, D. H., & Nelson-Gray, R. O. (1999). *The scientist practitioner: Research and accountability in the age of managed care* (2nd ed.). Needham Heights, MA: Allyn & Bacon.

Hayes, S. C., Barnes-Holmes, D., & Roche, B. (Eds.). (2001). *Relational frame theory: A post-Skinnerian account of human language and cognition*. New York: Kluwer Academic.

Hayes, S. C., Bissett, R., Roget, N., Padilla, M., Kohlenberg, B. S., & Fisher, G., et al. (2004). The impact of acceptance and commitment training and multicultural training on the stigmatizing attitudes and professional burnout of substance abuse counselors. *Behavior Therapy, 35*, 821–835.

Hayes, S. C., & Brownstein, A. J. (1986). Mentalism, behavior-behavior relations, and a behavior-analytic view of the purposes of science. *The Behavior Analyst, 9*, 175–190.

Hayes, S. C., Brownstein, A. J., Zettle, R. D., & Rosenfarb, I. (1986). Rule-governed behavior and sensitivity to changing consequences of responding. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 45*, 237–256.

Hayes, S. C., Cardinal, C., & Waltz, T. (2005, May). *Language and the costs of associating with associationism*. Paper presented at the annual convention of the Association for Behavior Analysis, Chicago.

Hayes, S. C., & Gregg, J. (2001). Functional contextualism and the self. In J. C. Muran (Ed.), *Self-relations in the psychotherapy process* (pp. 291–311). Washington, DC: American Psychological Association.

Hayes, S. C., & Hayes, L. J. (1992a). *Understanding verbal relations*. Reno, NV: Context Press.

Hayes, S. C., & Hayes, L. J. (1992b). Verbal relations and the evolution of behavior analysis. *American Psychologist, 47*, 1383–1395.

Hayes, S. C., Hayes, L. J., & Reese, H. W. (1988). Finding the philosophical core: A review of Stephen C. Pepper's *World Hypotheses*. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 50*, 97–111.

Hayes, S. C., Hayes, L. J., Reese, H. W., & Sarbin, T. R. (1993). *Varieties of scientific contextualism*. Reno, NV: Context Press.

Hayes, S. C., Kohlenberg, B. S., & Hayes, L. J. (1991). The transfer of specific and general consequential functions through simple and conditional equivalence relations. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 56*, 119–137.

Hayes, S. C., Kohlenberg, B. S., & Melancon, S. M. (1989). Avoiding and altering rule-control as a strategy of clinical intervention. In S. C. Hayes (Ed.), *Rule-governed behavior: Cognition, contingencies, and instructional control* (pp. 359–385). Reno, NV: Context Press.

Hayes, S. C., Levin, M. E., Plumb, J., Boulanger, J., & Pistorello, J. (in press). Acceptance and commitment therapy and contextual behavioral science: Examining the progress of a distinctive model of behavioral and cognitive therapy. *Behavior Therapy*.

Hayes, S. C., Luoma, J. B., Bond, F. W., Masuda, A., & Lillis, J. (2006). Acceptance and commitment therapy: Model, processes and outcomes. *Behaviour Research and Therapy, 44*, 1–25.

Hayes, S. C., Masuda, A., Schenk, C., Yadavaia, J., Boulanger, J., & Vilardaga, R., et al. (2007). Applied extensions of behavior principles: Applied behavioral concepts and behavioral theories. In D. W. Woods & J. Kantor (Eds.), *Understanding behavior disorders* (pp. 47–80). Reno, NV: Context Press.

Hayes, S. C., Nelson, R. O., & Jarrett, R. B. (1987). The treatment utility of assessment: A functional approach to evaluating assessment quality. *American Psychologist, 42*, 963–974.

Hayes, S. C., & Plumb, J. C. (2007). Mindfulness from the bottom up: Providing an inductive framework for understanding mindfulness processes and their application to human suffering. *Psychological Inquiry, 18*, 242–248.

Hayes, S. C., Strosahl, K., Wilson, K. G., Bissett, R. T., Pistorello, J., Toarmino, D.,

et al. (2004). Measuring experiential avoidance: A preliminary test of a working model. *The Psychological Record, 54*, 553–578.

Hayes, S. C., Strosahl, K. D., & Wilson, K. G. (1999). *Acceptance and commitment therapy: An experiential approach to behavior change*. New York: Guilford.

Hayes, S. C., & Wilson, K. G. (1993). Some applied implications of a contemporary behavior-analytic account of verbal events. *The Behavior Analyst, 16*, 283–301.

Hayes, S. C., Wilson, K. G., Gifford, E. V., Bissett, R., Piasecki, M., Batten, S. V., et al. (2004). A preliminary trial of twelve-step facilitation and acceptance and commitment therapy with polysubstance-abusing methadone-maintained opiate addicts. *Behavior Therapy, 35*, 667–688.

Healy, O., Barnes-Holmes, D., & Smeets, P. M. (2000). Derived relational responding as generalized operant behavior. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 74*, 207–227.

Hedeker, D., & Gibbons, R. D. (2006). *Longitudinal data analysis*. Hoboken, NJ: Wiley-Interscience.

Hesser, H., Westin, V., & Andersson, G. (2008). *Clients' in-session acceptance and cognitive defusion behavior: Relation to the reduction of distress following acceptance-based treatment for tinnitus*. Manuscript submitted for publication.

Hofmann, S. G., & Asmundson, G. J. G. (2008). Acceptance and mindfulness-based therapy: New wave or old hat? *Clinical Psychology Review, 28*, 1–16.

Horne, P. J., & Lowe, C. F. (1997). Toward a theory of verbal behavior. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 68*, 271–296.

Ingvarsson, E. T., & Morris, E. K. (2004). Post-Skinnerian, post-Skinner, or neo-Skinnerian? Hayes, Barnes-Holmes, and Roche's *Relational Frame Theory: A Post-Skinnerian Account of Human Language and Cognition*. *The Psychological Record, 54*, 497–504.

John, O. P., & Gross, J. J. (2004). Healthy and unhealthy emotion regulation: Personality processes, individual differences, and life span development. *Journal of Personality, 72*, 1301–1333.

Johnson, K. R., & Layng, T. J. (1992). Breaking the structuralist barrier: Literacy and numeracy with fluency. *American Psychologist, 47*, 1475–1490.

Kanfer, F. H., & Grimm, L. G. (1977). Behavioral analysis: Selecting target behaviors in the interview. *Behavior Modification, 1*, 7–28.

Kanfer, F. H., & Saslow, G. (1973). Behavioral analysis: An alternative to diagnostic classification. In J. M. Stedman, W. F. Patton, & K. F. Walton (Eds.), *Clinical studies in behavior therapy with children, adolescents and their families* (pp. 14–33). Springfield, IL: Charles C Thomas.

Kangas, B. D., & Vaidya, M. (2007). Trends in presentations at the annual conference of the Association for Behavior Analysis. *The Behavior Analyst, 30*, 117–131.

Kantor, J. R. (1963). *The scientific evolution of psychology* (Vol. 1). Chicago: Principia Press.

Kazdin, A. E. (2003). *Research design in clinical psychology* (4th ed.). Boston: Allyn & Bacon.

Kazdin, A. E. (2007). Mediators and mechanisms of change in psychotherapy research. *Annual Review of Clinical Psychology, 3*, 1–27.

Kohlenberg, B. S., Hayes, S. C., & Hayes, L. J. (1991). The transfer of contextual control over equivalence classes through equivalence classes: A possible model of social stereotyping. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 56*, 505–518.

Kohlenberg, R. J., & Tsai, M. (1991). *Functional analytic psychotherapy: Creating intense and curative therapeutic relationships*. New York: Plenum.

Lappalainen, R., Lehtonen, T., Skarp, E., Taubert, E., Ojanen, M., & Hayes, S. C. (2007). The impact of CBT and ACT models using psychology trainee therapists: A preliminary controlled effectiveness trial. *Behavior Modification, 31*, 488–511.

Laties, V. G. (2008). The *Journal of the Experimental Analysis of Behavior* at fifty. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 89*, 95–109.

Layng, T. V. J., Twyman, J. S., & Stikeleather, G. (2004). Engineering discovery learning: The contingency adduction of some precursors of textual responding in a beginning reading program. *The Analysis of Verbal Behavior, 20*, 99–109.

LeBlanc, L. A., Coates, A. M., Daneshvar, S., Charlop-Christy, M. H., Morris, C., & Lancaster, B. M. (2003). Using video modeling and reinforcement to teach perspective-taking skills to children with autism. *Journal of Applied Behavior Analysis, 36*, 253–257.

Leigland, S. (1997). Systems and theories in behavior analytic science: An overview of alternatives. In L. Hayes & P. M. Ghezzi (Eds.), *Investigations in behavioral epistemology* (pp. 11–31). Reno, NV: Context Press.

Leigland, S. (2003). Is a new version of philosophical pragmatism necessary? A reply to Barnes-Holmes. *The Behavior Analyst, 26*, 281–295.

Leslie, J. C. (2000). Selectionism, relational learning and radical application. In J. C. Leslie & D. Blackman (Eds.), *Experimental and applied analysis of human behavior* (pp. 9–22). Reno, NV: Context Press.

Levin, M. E., & Hayes, S. C. (in press). ACT, RFT and contextual behavioral science. In J. T. Blackledge & J. Ciarrochi (Eds.),

Advances in acceptance and commitment therapy. Sydney: Australian Academic Press.

Lillis, J. (2008). *Acceptance and commitment therapy for the treatment of obesity-related stigma and sustained weight loss*. Unpublished doctoral dissertation, University of Nevada, Reno.

Lillis, J., & Hayes, S. C. (2007). Applying acceptance, mindfulness, and values to the reduction of prejudice: A pilot study. *Behavior Modification, 31*, 389–411.

Linehan, M. M. (1987). Dialectical behavior therapy for borderline personality disorder: Theory and method. *Bulletin of the Menninger Clinic, 51*, 261–276.

Lipkens, R., Hayes, S. C., & Hayes, L. J. (1993). Longitudinal study of the development of derived relations in an infant. *Journal of Experimental Child Psychology, 56*, 201–239.

Lundgren, T., Dahl, J., & Hayes, S. C. (2008). Evaluation of mediators of change in the treatment of epilepsy with acceptance and commitment therapy. *Journal of Behavioral Medicine, 31*, 225–235.

Luoma, J. B., Twohig, M. P., Waltz, T., Hayes, S. C., Roget, N., Padilla, M., et al. (2007). An investigation of stigma in individuals receiving treatment for substance abuse. *Addictive Behaviors, 32*, 1331–1346.

MacKinnon, D. P., Fairchild, A. J., & Fritz, M. S. (2007). Mediation analysis. *Annual Review of Psychology, 58*, 593–614.

Malott, R. W., Shimamune, S., & Malott, M. E. (1992). Rule-governed behavior and organizational behavior management: An analysis of interventions. *Journal of Organizational Behavior Management, 12*, 103–116.

Marr, M. J. (1993). Contextualistic mechanism or mechanistic contextualism? The straw machine as tar baby. *The Behavior Analyst, 16*, 59–65.

Marr, M. J. (1997). The mechanics of complexity: Dynamical systems span the quick and the dead. In L. Hayes & P. M. Ghezzi (Eds.), *Investigations in behavioral epistemology* (pp. 65–80). Reno, NV: Context Press.

Masuda, A., Hayes, S. C., Fletcher, L. B., Seignourel, P. J., Bunting, K., Herbst, S. A., et al. (2007). Impact of acceptance and commitment therapy versus education on stigma toward people with psychological disorders. *Behaviour Research and Therapy, 45*, 2764–2772.

Masuda, A., Hayes, S. C., Sackett, C. F., & Twohig, M. (2004). Cognitive defusion and self-relevant negative thoughts: Examining the impact of a ninety year old technique. *Behaviour Research and Therapy, 42*, 477–485.

Mattaini, M. A. (1993). *More than a thousand words: Graphics for clinical practice*. Washington, DC: NASW Press.

Mattaini, M. A., & Thyer, B. A. (1996). *Finding solutions to social problems: Behavioral strategies for change*. Washington, DC: American Psychological Association.

McCracken, L. M., Vowles, K. E., & Eccleston, C. (2004). Acceptance of chronic pain: Component analysis and a revised assessment method. *Pain, 107*, 159–166.

McHugh, L., Barnes-Holmes, Y., & Barnes-Holmes, D. (2004a). Perspective-taking as relational responding: A developmental profile. *The Psychological Record, 54*, 115–144.

McHugh, L., Barnes-Holmes, Y., & Barnes-Holmes, D. (2004b). Relational frame account of the development of complex cognitive phenomena: Perspective-taking, false belief understanding, and deception. *International Journal of Psychology & Psychological Therapy, 4*, 303–324.

McHugh, L., Barnes-Holmes, Y., Barnes-Holmes, D., & Stewart, I. (2006). Understanding false belief as generalized operant behavior. *The Psychological Record, 56*, 341–364.

McMullen, J., Barnes-Holmes, D., Barnes-Holmes, Y., Stewart, I., Luciano, C., & Cochrane, A. (2008). Acceptance versus distraction: Brief instructions, metaphors and exercises in increasing tolerance for self-delivered electric shocks. *Behaviour Research and Therapy, 46*, 122–129.

Muto, T. (2008, May). Switch your clinical-psychological OS!: From DSM to "turtle." In E. Sandoz (Chair), *Beyond categorical thinking: Using the hexaflex for diagnosis, assessment, and intervention*. Workshop conducted at the fourth ACT Summer Institute, Chicago.

Neyman, J., & Pearson, E. S. (1938). Contributions to the theory of testing statistical hypotheses. *Statistical Research Memoirs, 2*, 25–57.

Norberg, M. M., Wetterneck, C. T., Woods, D. W., & Conelea, C. A. (2007). Experiential avoidance as a mediator of relationships between cognitions and hair-pulling severity. *Behavior Modification, 31*, 367–381.

Northup, J., Vollmer, T. R., & Serrett, K. (1993). Publication trends in 25 years of the *Journal of Applied Behavior Analysis*. *Journal of Applied Behavior Analysis, 26*, 527–537.

O'Hora, D., Peláez, M., & Barnes-Holmes, D. (2005). Derived relational responding and performance on verbal subtests of the WAIS-III. *The Psychological Record, 55*, 155–175.

Öst, L. G. (2008). Efficacy of the third wave of behavioral therapies: A systematic review and meta-analysis. *Behaviour Research and Therapy, 46*, 296–321.

Páez-Blarrina, M., Luciano, C., Gutiérrez-Martínez, O., Valdivia, S., Ortega, J., & Rodríguez-Valverde, M. (2008). The role of values with personal examples in altering

the functions of pain: Comparison between acceptance-based and cognitive-control-based. *Behaviour Research and Therapy, 46*, 84–97.

Palmer, D. C. (2004). Generic response classes and relational frame theory: Response to Hayes and Barnes-Holmes. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 82*, 225–234.

Parrott, L. J. (1983). Systematic foundations for the concept of private events: A critique. In N. M. Smith, P. T. Mountjoy, & D. Ruben (Eds.), *Radical reassessment in psychology: The interbehavioral alternative* (pp. 251–268). New York: University of America Press.

Pennebaker, J. W., & Chung, C. K. (2007). Expressive writing, emotional upheavals, and health. In H. S. Friedman & R. C. Silver (Eds.), *Foundations of health psychology* (pp. 263–284). New York: Oxford University Press.

Powers, M. B., Zum Vörde Sive Vörding, M. B., & Emmelkamp, M. G. (in press). Acceptance and commitment therapy: A meta-analytic review. *Psychotherapy and Psychosomatics*.

Ramnerö, J., & Törneke, N. (2008). *The ABCs of human behavior: Behavioral principles for the practicing clinician*. Oakland, CA: New Harbinger.

Rehfeldt, R. A., & Barnes-Holmes, Y. (Eds.). (in press). *Derived relational responding applications for learners with autism and other developmental disabilities: A progressive guide to change*. Oakland, CA: New Harbinger.

Rehfeldt, R. A., Dillen, J. E., Ziomek, M. M., & Kowalchuk, R. K. (2007). Assessing relational learning deficits in perspective-taking in children with high-functioning autism spectrum disorder. *The Psychological Record, 57*, 23–47.

Richelle, M. (2000). *Walden Two* at fifty. In J. C. Leslie & D. Blackman (Eds.), *Experimental and applied analysis of human behavior* (pp. 313–322). Reno, NV: Context Press.

Roche, B., Barnes-Holmes, D., Smeets, P. M., Barnes-Holmes, Y., & McGeady, S. (2000). Contextual control over the derived transformation of discriminative and sexual arousal functions. *The Psychological Record, 50*, 267–291.

Ruiz, M. R., & Roche, B. (2007). Values and the scientific culture of behavior analysis. *The Behavior Analyst, 30*, 1–16.

Rusch, L. C., Kanter, J. W., & Brondino, M. J. (in press). A comparison of the behavioral and biomedical models of stigma reduction for depression with a non-clinical undergraduate sample. *Journal of Nervous and Mental Disease*.

Sanderson, W. C. (2002). Are evidence-based psychological interventions practiced by clinicians in the field? *Medscape Mental Health*, 1–3.

Sidman, M. (1960). *Tactics of scientific research*. Oxford, UK: Basic Books.

Skinner, B. F. (1945). The operational analysis of psychological terms. *Psychological Review, 52*, 270–277.

Skinner, B. F. (1948). *Walden two*. Oxford, UK: Macmillan.

Skinner, B. F. (1950). Are theories of learning necessary? *Psychological Review, 57*, 193–216.

Skinner, B. F. (1957). *Verbal behavior*. New York: Appleton-Century-Crofts.

Skinner, B. F. (1961). A case history in scientific method. In B. F. Skinner (Ed.), *Cumulative record* (enlarged ed., pp. 76–100). East Norwalk, CT: Appleton-Century-Crofts.

Skinner, B. F. (1966). *The behavior of organisms: An experimental analysis*. Oxford, UK: Appleton-Century. (Original work published 1938)

Skinner, B. F. (1971). *Beyond freedom and dignity*. Harmondsworth, UK: Penguin.

Skinner, B. F. (1974). *About behaviorism*. New York: Knopf.

Skinner, B. F. (1976). *Particulars of my life*. Oxford, UK: Knopf.

Sokal, A., & Bricmont, J. (1998). *Fashionable nonsense: Postmodern intellectuals' abuse of science*. New York: Picador.

Spence, K. W. (1944). The nature of theory construction in contemporary psychology. *Psychological Review, 51*, 47–68.

Steele, D., & Hayes, S. C. (1991). Stimulus equivalence and arbitrarily applicable relational responding. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 56*, 519–555.

Stewart, I., & Barnes-Holmes, D. (2004). Relational frame theory and analogical reasoning: Empirical investigations. *International Journal of Psychology & Psychological Therapy, 4*, 241–262.

Strosahl, K. D., Hayes, S. C., Bergan, J., & Romano, P. (1998). Assessing the field effectiveness of acceptance and commitment therapy: An example of the manipulated training research method. *Behavior Therapy, 29*, 35–64.

Sturmey, P., Ward-Horner, J., Marroquin, M., & Doran, E. (2007). Structural and functional approaches to psychopathology and case formulation. In P. Sturmey (Ed.), *Functional analysis in clinical treatment* (pp. 1–21). London: Elsevier.

Todman, J. B., & Dugard, P. (2001). *Single-case and small-n experimental designs*. New York: Erlbaum.

Tonneau, F. (2004). Book review: *Relational Frame Theory: A Post-Skinnerian Account of Human Language and Cognition*. *British Journal of Psychology, 95*, 265–268.

Twohig, M. P., Hayes, S. C., & Masuda, A. (2006a). Increasing willingness to experience obsessions: Acceptance and commitment therapy as a treatment for obsessive-com-

pulsive disorder. *Behavior Therapy, 37*, 3–13.

Twohig, M. P., Hayes, S. C., & Masuda, A. (2006b). A preliminary investigation of acceptance and commitment therapy as a treatment for chronic skin picking. *Behaviour Research and Therapy, 44*, 1513–1522.

Twohig, M. P., Shoenberger, D., & Hayes, S. C. (2007). A preliminary investigation of acceptance and commitment therapy as a treatment for marijuana dependence in adults. *Journal of Applied Behavior Analysis, 40*, 619–632.

Varra, A. A., Hayes, S. C., Roget, N., & Fisher, G. (2008). A randomized control trial examining the effect of acceptance and commitment training on clinician willingness to use evidence-based pharmacotherapy. *Journal of Consulting and Clinical Psychology, 76*, 449–458.

Vilardaga, R. (in press). A relational frame theory account of empathy. *International Journal of Behavioral Consultation and Therapy*.

Waltz, T., & Follette, W. C. (2008, May). *Discounting performance and its relation to psychological health and distress.* Paper presented at the annual meeting of the Association for Behavior Analysis International, Chicago.

Wenzlaff, R. M., & Wegner, D. M. (2000). Thought suppression. *Annual Review of Psychology, 51*, 59–91.

Wiegand, D. M., & Geller, E. S. (2004). Connecting positive psychology and organizational behavior management: Achievement motivation and the power of positive reinforcement. *Journal of Organizational Behavior Management, 24*, 3–24.

Williams, L. M. (2006). *Acceptance and commitment therapy: An example of third-wave therapy as a treatment for Australian Vietnam War veterans with posttraumatic stress disorder.* Unpublished manuscript. Charles Sturt University, Bathurst, New South Wales.

Wilson, K. G., & Dufrene, T. (2009). *Mindfulness for two: An acceptance and commitment therapy approach to mindfulness in psychotherapy.* Oakland, CA: New Harbinger.

Wilson, K. G., Sandoz, E., Kitchens, J., & Roberts, M. E. (2008). *The Valued Living Questionnaire: Defining and measuring valued action within a behavioral framework.* Available at www.contextualpsychology.org

Wixted, J. (2008). *JEAB* and the Skinnerian interpretation of behavior. *Journal of the Experimental Analysis of Behavior, 89*, 137–139.

Woods, D. W., Wetterneck, C. T., & Flessner, C. A. (2006). A controlled evaluation of acceptance and commitment therapy plus habit reversal for trichotillomania. *Behaviour Research and Therapy, 44*, 639–656.

Zettle, R. D., & Hayes, S. C. (1986). Dysfunctional control by client verbal behavior. *The Analysis of Verbal Behavior, 4*, 30–38.

Ⅰ章：スクールソーシャルワークの在り方

1. スクールソーシャルワーカーとは何か

立命館大学：野田 正人

ポイント

○ＳＳＷは、児童生徒だけではなく、教師と学校組織が教育の力を発揮するための支援の役割もある。
○ＳＳＷは、スクールソーシャルワーク的視点をもって、教師との協働を常に意識する。
○ＳＳＷは、スクールカウンセラー等と協働して対応すれば、それぞれの専門性がより純化して発揮できる。
○ＳＳＷは、情報を的確に管理し、適切に活用することが重要である。

1．SSWの導入

スクールソーシャルワークは、ちょうど100年前のアメリカにおいて、登校などに課題のある生徒に適切な支援を行うためには、その背景を正しく理解することが不可欠であり、そのためには、学校と家庭とを視野に入れた活動が不可欠であるとして導入された、訪問教師にそのルーツがあるとされている。

日本においては、従来から教師は積極的に家庭を視野に入れた対応を行い、家庭訪問などを通じて生徒指導にも力を発揮し成果も上げてきた。しかし、学校と保護者との関係の変化や、子どもや家族を支援する医療や福祉制度の複雑化などから、従来の教育相談や生徒指導上の困難さが高まり、加えて、最近では特別支援教育における子ども理解や児童虐待への対応などより進んだ子ども支援が求められており、不登校やいじめ、暴力行為などの問題行動等への対応の充実は焦眉の課題である。

そのような学校について、古くは学校医や学校看護婦にはじまり、平成７年度からはスクールカウンセラーなど、教師とは異なる専門性を有する人材が学校の役割を応援する形で導入されてきた。

そして、平成20年度からは、文部科学省において、「ＳＳＷ活用事業」が開始される運びとなった。まさに平成20年度は、「スクールソーシャルワーク元年」であると言える。

ソーシャルワーカーとは、社会福祉の専門職を示す言葉であるが、日本語に翻訳しにくい多義性を有しており、福祉の分野でもソーシャルワーカーとカタカナ表記されてきた。これまで活動経験のない学校を中心としたソーシャルワークが求められているものであることから、単にスクールソーシャルワークをどこかから移植するというものではなく、児童生徒の状況、各学校や地域の実情を踏まえた、日本型のＳＳＷのあり方を研究し、積み上げることが必要である。

そこで求められる姿勢は、児童生徒・保護者と教師との営みをより効果的なものとする支援である。学校は、児童相談所や福祉事務所のように、狭義の社会福祉を目的とした機関ではない。しかし、教育活動が充実し学習が保障されることは、子どもの健全育成に資するものであり、まさに福祉を充実する営みであるとも言える。これまでも医療福祉や司法福祉などの領域では、福祉をその機関の直接の目的とはしていないが、ソーシャルワーク活動が重視され、むしろこれらの分野がソーシャルワークの構築に大きな役割を果たしてきた。そこでは、福祉が福祉として独立するのではなく、その機関、例えば病院や司法機関などが利用者のために十分に機能することを目指して、ソーシャルワーカーが求められ評価されてきたのである。

このＳＳＷの活動においても、教師と学校組織が教育の力を十二分に発揮できるよう支援するような役割が重要である。その点では、ＳＳＷが主人公であったり、ヒーローであってはならない。教員から課題を何でも吸い上げてひとり頑張って解決するという仕事ではないし、そのような誤解を与えることも好ましくない。できる限り「黒子（くろこ）に徹する」姿勢を心掛けることが大切である。

2. スクールソーシャルワークの視点と働き方

(1) スクールソーシャルワークは個人と環境を考える

ＳＳＷは、学校を基盤としてソーシャルワークを実践することになる。その際必要な視点は、ある個人が問題を抱えている場合に、その人単独で問題を抱えている存在と考えないことである。社会（ソーシャル）つまりはその人と、彼をとりまく人々のつながりとの中で、問題が生じることもあれば、問題が解決されることもある。そのような視点や方法論を持つことが、ソーシャルワークの特徴である。それは「個人と環境とに目を向ける」とも表現できる。ソーシャルワークの特徴は、ある人の抱える課題の軽減や克服を支援しようとするとき、その人と同時にその人の置かれた環境に関心を向け、個人に働きかけようとするだけではなく、環境にも、あるいは個人と環境との関係にも働きかける視点をもつということである。

しかし、前述のとおり、そのすべてをＳＳＷが担うということでもないし担えるはずもない。個人の最も狭い領域としては、個人の抱える病や心理的な悩み、ストレスなどを視野に入れる必要がある。その一方で広い領域では、経済状況や雇用状況、国際化や都市化などが人に与える影響など、法制度や社会・文化に関わることもソーシャルワークでは重要な視点ということになる。このようなことをひとりのソーシャルワーカーが担えるはずがないため、ソーシャルワークでは、常に他の人と共に働くことを意識する必要がある。ＳＳＷの場合、教師との協働は最も基本となるものである。

(2) ＳＳＷの働き方

ＳＳＷの活動例のうち効果的であったものに、以下のような手順で進めたものがある。

1　人の行動には必ず理由（原因）があると考える。
2　その理由を、個人と環境との関係の中で見出そうとする。
3　理由を見出すためには、情報を集め分析することが役立つ。
4　理由が見出せたら、それに対する最善の対応策を考える。
5　その対応策を、関係者で分担して実施する。
6　その実施した結果を振り返って、次の対応策を改善する。

このモデルの１から３をアセスメント（見立て）、４から５をプランニング（手だて）と呼ぶ場合もある。また、４から６の繰り返しは、ＰＤＣＡのサイクルに細分化して考えることもできる。要するに、情報を集め見通しをもった対応を行うことで、これまで問題行動など、出来事が生じてから対応していたような事柄に、見通しを持てることで、先手を打った対応が可能となることで対応にも余裕ができ、そのことが児童生徒の問題の改善にもつながるという対応である。もちろん、このような活動はＳＳＷが一人で行うのではなく、教師との協働を常に意識することが求められる。

(3) ＳＳＷと学校との相互作用

ＳＳＷの活動の特徴の一つは、情報を非常に重視するということである。それもＳＳＷ自身で集めるだけではなく、他の人がもっている情報を受け取り、それを生かしてアセスメントをしたり、プランを立てたりということを頻繁に行うことになる。

> 例えば、不登校の児童がいるとする。担任教師はどうすべきか迷っている。そこでＳＳＷは、子どもに関する情報を整理しながら、担任教師が前回家庭訪問したときの様子も聞き、その担任と一緒にアセスメントを試みる。ちょうど前年度の担任も学校にいるので、その先生からも話を聞く。その上で、保護者の話を先に聞くかどうか、その場合呼んだら来ていただけるなどを検討する。保護者に会うために家庭訪問をするのは簡単だが、その場合に子どもに与える影響や、その後の対応にどのような変化やリスクを及ぼすかも検討する。その結果、まずは母親に一度学校に来てもらい、その折にスクールカウンセラーにも会えるように手配をすることにした。

このような動き方は、ＳＳＷが何を考えているのかを教師に伝えることになる一方で、ＳＳＷにとっても教師の考え方を学ぶまたとないチャンスとなる。しかし、事例によっては、このように担任を核に少人数で対応でき

る場合だけではなく、もっと多数の教師との情報交換が必要な場合がしばしば見られ、その場合には関係する教職員が一堂に会する、校内ケース会議の形をとった方が効果的なことが多い。教職員が多忙なため、ケース会議を開催することが困難な学校も少なくないが、ケース会議の有用性が理解されると、「10回の家庭訪問より、１回のケース会議」というように学校全体の動き方も変化する場合が多い。

このように、ケース会議の開催や進行が円滑に進むようになるためには、学校全体のシステムが明確であり、コーディネートの役割を果たす教員の姿勢や力量、管理職のリーダーシップ、教員同士の一体的行動など、学校組織の全体的力量の向上が不可欠であり、成果が上がることは、とりもなおさず学校の組織的力量の向上ということでもある。

また、ひとり一人の児童生徒を、個人と環境との関係に目を向け、背景を知って対応するというスクールソーシャルワーク的視点が、学校内で共有されると、それまでは問題のある児童生徒であり、教師にとって困った子が、実は背景に大きな問題を抱えていること、子ども自身が困っているのだということが見えてくる。そこで、「問題のある児童生徒は、問題を背負わされた子」「困った子は、困っている子」という子どもの見方の変化が生じる。このようなまなざしの変化は、支援のポイントをつかみやすくさせ、子どもに肯定的なメッセージを伝えることにもなるため、関係が改善し、教師にもゆとりが生まれ、事態が大きく改善する場合も少なくない。それにとどまらず、子どもの背景に目を向けることから、関係機関と積極的に連携しようとするなど、教師や学校の「抱え込みからの脱却」にも効果がある。

(4) ＳＳＷの情報の扱い方

ＳＳＷの活動が情報に基づく面が大きいとなると、その情報の経路が小学校、中学校、特別支援学校など学校種によって、またそれぞれの学校や学年によって異なることがあるため、その情報経路の特性に応じた関与の仕方をとることになる。

例えば、一人の児童生徒について、小学校では担任を含む数人からの情報でことが足りることも多いが、中学校では最低でも10人近い教師との協働が必要となることがあるため、ケース会議の必要性が高くなる。

また学校によっては、従来から生徒指導と教育相談とがまったく別の組織となっていて、校内での立ち歩きは生徒指導、不登校は教育相談というように、行動や現象面で区分され、教育相談はスクールカウンセラーというように、対応についても区分されている例が見られた。近年それに特別支援教育に関する指導体制が開始され、結果的に３チャンネルの相談指導体制が、それぞれ独立的に動いている場合がある。しかし、スクールソーシャルワーク的な視点からは、このような行動や現象面での区分が問題なのではなく、いずれも何らかの理由からその行動や現象が見られるわけであるから、まずはその理由を明らかにする活動を始めることになる。

例えば、問題行動等の背景に児童虐待のある事例では、多動傾向が幼少時から続くため、発達障害と思われて特別支援の対象と考えられている事例や、ネグレクトの影響で学校に来られない不登校の事例もある。このように問題行動等の背景の課題は共通でも、示す行動が異なる場合など、校務分掌を越えた相談調整機能が期待されるし、そこでのアセスメントにＳＳＷが関与できるのであれば、非常に有効に働くことができよう。いずれにしてもＳＳＷは対象となる行為で活動を弁別するのではなく、その背景にある理由に関心を向ける活動が中心となる。もちろん、学校により重点的に対応する事象を限定してかかわるということは有り得るが、その事象ごとに対応の方法を違える部分と、共通している部分とを意識した活動を検討することは重要である。

また情報を中心に据えた活動を行うためには、情報を系統的に収集し、記録し、分析し、伝達するといった活動が基本技能としても重要になる。このことは、直接自分で情報を確認しに行くという意味ではない。例えば問題行動を示す児童生徒が登校したからといって、ＳＳＷが児童生徒や保護者に必ず会いに行くわけでもない。児童生徒や保護者への面接は、ラポール（信頼関係）のできた教師や、スクールカウンセラーの方が効果的な場合も少なくない。

ＳＳＷは、自分で出来るか出来ないかではなく、誰がその役割を果たすことが最も良いのかを常に検討する姿勢が大事で、「出来ることと、やることと、やるべきことは異なる」という点の吟味を怠ってはならない。

3. ＳＳＷとスクールカウンセラーの協働

スクールカウンセラーが文部科学省の事業として導入されて13年が経過している。その間にもその役割や活動の方法について様々な議論がなされ、一定の方向性は示されてはいるものの、地域の実情等により異なった活動形態が見受けられる。スクールカウンセラーの中核的職種は臨床心理士であり、この資格は原則大学院の養成課程で取得し、５年毎の更新制を採用している。この臨床心理士の業務は、①臨床心理アセスメント、②臨床心理面接、③臨床心理的地域援助、④臨床心理学的研究、の四つに整理されていることが多く、中でも③については、地域や環境という点を視野に入れ予防を重視する領域で、ソーシャルワークと近い方法論ということができる。そのため、この領域をスクールソーシャルワーク的な活動領域と考えて、スクールカウンセラーはソーシャルワークも行うことができると表現される場合もあるようである。しかし、スクールカウンセラーの主たる関心は個人の心と行動に関することと考えることが自然であろう。

ときにスクールカウンセラーは「聴く仕事」「待つ仕事」「相談室で行う仕事」、対してＳＳＷは「つなぐ仕事」「出かける仕事」「環境に働きかける仕事」などと表現される場合もある。イメージとしては、なかなか言い得て妙なるものがあるが、先ほどの臨床心理的地域援助や、その中心的理論であり、1960年代からアメリカなどで発展したコミュニティー心理学などの知見を生かして、地域に働きかけるスクールカウンセラーもいれば、ＳＳＷも児童生徒や保護者に面接することもあるわけで、まずは両者の活動は見かけ上はある程度重なっていると考えるべきである。それ故に、両者はどのような協働関係のもとで活動できるのかを検討することが必要である。カウンセラーとソーシャルワーカーの協働している例は、児童相談所であり、そこでは児童福祉司と児童心理司とが、協働して事例に対応している。もちろんいずれかが、その守備範囲を大きくはみ出しているのではないかと思われるような仕事の仕方をする場合もあるが、基本的に両者の間ではそれなりの役割分担がなされている。

ＳＳＷとスクールカウンセラーの場合も同様で、教師も含めた三者で協働できればまさに文殊の知恵が発揮できるのであり、そのような関係下では、それぞれの専門性がより純化して発揮できるわけであるから、その成果に期待したい。

4. ＳＳＷの活動と情報の守秘

スクールカウンセラーの活動においては、守秘義務を強調し過ぎるあまりに、校内で情報の共有が不十分で、いろいろ課題となる場合もある。そこでカウンセラー個人レベルの守秘ではなく、学校組織が全体として守秘義務をもつという「集団守秘義務」というような概念で説明される場合がある。基本的にＳＳＷにおいても、不用意に情報を漏らしてはならないことは当然であり、スクールカウンセラーと同じようなジレンマを持つ場合もある。もっともＳＳＷの役割からすれば、情報については守秘以前に、他者と情報を共有することにこそ意味のある場合が多く、また自身も情報を受け取ることが大切であるから、情報を守るというより、情報を常に的確に管理し、その情報を適切に活用しているかどうかに関心を向ける必要がある。このことは校内だけではなく、校外の関係機関との場合でも同様であり、適切に情報交流することはＳＳＷの大事な役割であることを意識しておく必要がある。

なお、この守秘に優越する場面が、児童福祉法や児童虐待防止法が規定する要保護児童（保護者がないか、保護者に監護させることが不適当であると認められる児童のこと）や児童虐待の場合である。これに該当すると思われた場合は、児童相談所や市町村への通告義務が定められており、特に児童虐待の場合は、速やかに通告する義務がかかっている。このような場合には、当事者が誰にも言ってくれるなと言っても、通告する義務は存在し、むしろ言ってくれるなという事例の方が危険性の高い場合が多いことから、守秘の問題やソーシャルワークで言うところの「自己決定の原則」とは異なる行動をとる必要がある。実際にＳＳＷとして校内での相談に応じていると、非行や児童虐待や問題行動など、本人の意向に反して「介入的な援助」を必要とする事例に多く出会うため、管理職などへの報告・連絡・相談も大切であり、その点でも情報の適切な活用を意識する必要がある。

また、「介入するかどうか」の判断は、学校で一人の場合、ベテランのＳＳＷでも困難な場合が少なくなく、専門性の担保及び向上のため、スーパービジョン体制が整備されていることが望ましい。

Ⅲ章：スクールソーシャルワーカーの活動

1. スクールソーシャルワーカーの実践活動

スクールソーシャルワーカー　：佐々木 千里

ポイント

○ＳＳＷは学校の役割を理解し、自分の役割を認識する。
○支援と協働は「つながること」である。
○ＳＳＷは「つながること」に専門性を発揮する。
○ＳＳＷは、アセスメント・プランニングを大切にする。

Ⅰ．学校の役割

ＳＳＷは、教育現場、主に学校を活動の基盤として、「子どもの最善の利益」の実現を図ります。そのためには、まず学校の役割を理解することが不可欠です。それを踏まえて、自らの役割を認識することができるのです。

1）学校は、「子どもの最善の利益」（子どもの権利条約第３条）を尊重し教育を行い、学校現場において、子どもは常に主役です。

2）学校は、すべての児童生徒に、その持てる能力を最大限に発達させる教育や学習権の保障を担う教育機関です。

①「学力保障」は重要な要素です。

学校教育では、教科による学習指導によって学習を保障しており、学習によって身に付くものは学力です。学力とは、知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等とされています。

②特別なニーズを持つ子どもへ適切な対応をします。

ⅰ．発達上の課題を抱える子どもの発見、指導・支援

「特別支援教育」は、発達障害児がその障害の状態に応じて十分な教育を受けられるようにするため、発達障害等特別なニーズをもつ子どもたちへの個別支援プログラムによる教育です。（発達障害者支援法第8条に基づく）

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものであり、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものとされています。さらに、学校には、発達障害等の障害は早期発見・早期支援が重要であることに留意し、実態把握や必要な支援を行うことが求められています。

つまり、学校は、特別支援教育において、特別な支援を必要とする子どもの早期発見に努め、必要に応じて、「個別の教育支援計画」を策定するなど、医療、福祉、労働等の様々な側面からの取組を含めた関係機関との連携を図った効果的な支援を進めること、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応した教育を一層進めるため、「個別の指導計画」を活用した一層の指導の充実を進めることが求められているのです。

ⅱ．被虐待児童や要保護児童の発見、通告、連携

ア　要保護児童の発見、通告、連携

発見と通告は、要保護児童をめぐり児童福祉法に規定があります。要保護児童とは、同法第6条の３で、「保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童」であるとされており、保護者に監護させる

ことが不適当と認められる児童とは、被虐待や非行の子ども等です。同法第25条では、要保護児童を発見した場合、直接または児童委員を介して、市町村や都道府県の設置する福祉事務所か、児童相談所に通告すること、罪を犯した満14歳以上の児童については家庭裁判所に通告することを規定しています。

なお、市町村は、要保護児童の通告を受けた場合、必要に応じて児童相談所に送致します。

イ　児童虐待の発見、通告、連携

要保護児童の中でも、被虐待の子どもについての発見と通告は、児童虐待の防止等に関する法律にも規定があります。

児童虐待は、「身体的虐待」、「性的虐待」、「ネグレクト」、「心理的虐待」の４類型に分類されますが、これらはいずれも「子どもの最善の利益」の理念を踏みにじるものであり、子どもの心身の発達をゆがめる行為です。同法第１条には、児童虐待は、「児童の人権を著しく侵害し、その心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与える」と明記されています。虐待されている子どもの中には、安心して学習できなかったり、教育の機会そのものを与えられなかったりすることで、学力その他の持てる力を充分に伸ばしきれない子どもが少なくありません。したがって、児童虐待は、学校の役割そのものを阻害する行為とも言えるでしょう。

同法においては、学校及び教職員には、早期発見の努力義務、速やかな通告の義務等が課せられ、関係機関への協力が規定されています。これを踏まえて、文部科学省も平成18年の「学校等における児童虐待防止に向けた取組について（報告書）」の中で、①学校及び教職員は、児童虐待の早期発見のための努力義務が課されていること、②児童虐待を発見した者は、速やかに福祉事務所又は児童相談所へ通告しなければならない義務が課されていること、③児童虐待の被害を受けた児童生徒に対して適切な保護が行われるようにすること、④児童相談所等の関係機関等との連携強化に努めること、などを明確に示しています。

このように、学校には、要保護児童または被虐待児童を発見し通告すること、通告後も、関係機関の一つとして、他機関と連携しながら支援を継続することが求められています。

〔要保護児童対策地域協議会〕

児童福祉法第25条の２では、要保護児童への支援ネットワーク構築を図り、地方公共団体に対して要保護児童対策地域協議会の設置の努力義務を課しています。協議会は、協議会に関する事務を総括するとともに、要保護児童等に対する支援が適切に実施されるよう、要保護児童等に対する支援の実施状況を的確に把握し、必要に応じて児童相談所その他の関係機関等との連絡調整を行う要保護児童対策調整機関を置くことになっています。調整機関は要保護児童の支援をめぐり、情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係機関等に対し資料または情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができます。

③学校での児童生徒の権利保障は、学校システムの中において実現されます。

上記①、②を踏まえ、学校の役割は、教職員一人一人の意識や「気づき」が子ども支援に直結し、機動力が発揮できる機能的な学校システムによって実現されると言えます。

Ⅱ．ＳＳＷの支援対象と協働者

１．子ども支援と協働者

ＳＳＷは、常に子どもを支援の中心の存在と位置付けています。また、子ども支援のために協力する相手は協働者です。したがって、子どもと一緒に課題解決に取り組むとき、子どもも協働者となります。子ども支援の協働者は、

学校や家庭はもちろんのこと、教育委員会、児童相談所や福祉事務所、警察等です。民間のＮＰＯや互助組織等も協働できる大切な社会資源です。

ＳＳＷは、子どもと、子ども支援の協働者が、よりよい「つながり」がもてるように支援します。

2．つながる

「ＳＳＷの仕事はつながること、つなぐことである」と言っても過言ではありません。

1）相手を尊重し、相手の言葉を傾聴し、信頼関係を構築します。

2）相手が何を伝えようとしているのかを誠実に受け止め、正しく理解します。

Ⅲ．援助プロセス

1．ソーシャルワークの援助

アセスメントとプランニングはソーシャルワークの基本であるという考え方があります。

ソーシャルワークの援助過程（例）

インテーク～アセスメント～プランニング～実行～

モニタリング～（再アセスメント）～評価～終結

2．アセスメント

ソーシャルワークの援助過程の中でも、特にアセスメントは支援を方向付ける重要なプロセスです。ソーシャルワーク・アセスメントは、現在、過去における「個と環境」に関する広い範囲の情報を集め整理し分析することで、背景にある課題や状況を、適確に理解し把握することです。

3．プランニング

プランニングは、アセスメントに基づいた支援計画が検討されるプロセスです。プランニングでは、支援目標を設定し、目標達成のための具体的な手立てが検討されます。

Ⅳ．実践に向けて

1．学校現場でのスクールソーシャルワークの留意点

1）ＳＳＷは常に裏方・黒衣のような存在である

①子ども、学校、家庭、地域がエンパワメントされ、課題解決に向けて主体的に行動することを支援する

②「つながり」による相互作用を重視するため、ＳＳＷが子どもに直接働きかけることを絶対視するものではない

2）ＳＳＷは、学校にソーシャルワークの視点や援助方法の導入を図る

①学校システムが有効に機能し、学校の役割が実現できるよう支援する

②学校の長所や強みを重視して、前向きな相互作用が生じるように支援する

2．現場とのつながり方（支援の仕方、協働の仕方）

支援と協働は「つながること」です。

1）「つながり」における役割を知る

①ＳＳＷの自己覚知（ＳＳＷ自身の自己理解）が大切である

②教育委員会、学校の管理職やＳＳＷ担当者は、ＳＳＷを現場に「つなぐ」役割を担う

2）教育委員会とつながる

①教育委員会を知る

ⅰ.教育委員会の組織と役割を知る

ⅱ.教育委員会が管轄する自治体の人口規模、学校数、全体的な課題や強み等を知る

ⅲ.教育委員会の学校支援へのニーズを知る

②担当者とのつながり方が教育委員会とのつながりを決定づける

ⅰ.担当者と連絡を取り合い、学校への支援について相談したり、検討できることが大切

ⅱ.担当者とよいコミュニケーションをとりながら信頼関係を築いていくことが大切

③教育委員会は学校とＳＳＷを「つなぐ」役割を担う

ⅰ.ＳＳＷの役割や受け入れ方についてビジョンを持ち、学校へ説明する

3）学校とつながる

①学校を知る

ⅰ.学校の役割を知る

ⅱ.学校の目指す教育、教職員の子ども達への思い、子ども達の長所や強みを知る

ⅲ.どのような課題を克服したいと考えているのか等を把握し、そのためにＳＳＷのどのような支援と協働が必要であるかを共通理解する

ⅳ.学校要覧や資料、聞き取りなどで、学校の職員構成や組織図を確認し、学校のシステムを知る

ⅴ.ＳＳＷがどの校務分掌とつながることができるかを見通す

②学校とのつながり方

ⅰ.ＳＳＷ担当者とのつながり方が学校とのつながりを決定づける

ⅱ.子どもに関することについて、常に情報共有し相談できることが大切

ⅲ.コミュニケーションを密にして、信頼関係を築く

4）地域とつながる

①地域を知る

ⅰ.地域の歴史や特徴、現在の状況、強み、学校との関係性等について把握する

ⅱ.生活者としての保護者や子どもたち、地域の人々を身近に感じていく

②地域とのつながり方

ⅰ.ＰＴＡや自治会組織、児童委員は、学校と地域の「つなぎ役」

ⅱ.ＰＴＡや自治会、児童委員へ、学校からＳＳＷの役割を説明してもらう

ⅲ.ＰＴＡ活動や自治会活動への参加と協力が「つながる」機会となる

ⅳ.子ども支援について、共に考え検討する機会が大切

3．子ども支援のしかた

1）個別化

学校では集団生活が基本ですが、子どもは個別の存在です。グループであっても、構成メンバーの子どもについて個別に検討することが基本です。

①気づき

教職員など子どもに関わる大人の「気づき」によって、支援の必要な子どもが個別化されることが多い

a 支援を求める力や課題の認識のある子ども

→教職員や周囲の大人に相談をする子どものこと

b 支援が必要だが、支援を求める力や課題の認識のない子ども

→虐待や発達上の課題がある子どもや、「困った子」と思われている子どものこと

②子どもとのつながり方

子どもの言葉を傾聴し、子どもの思いを受け止めることから信頼関係を築く

子どもに寄り添う姿勢が基本

ＳＳＷが抱え込むのは不適切

子どもの了解を得ながら、教職員と子どもの思いを共有することから支援を開始する

虐待が疑われる場合は、子どもの気持ちに配慮しつつ、速やかな対応を優先する

教職員等の「気づき」を共有し、個別化された子どもに関与する

２）個別ケース

①アセスメント

当事者である子どもや保護者が入ることは理想的だが、どのような場合も支援者によるアセスメントは必ず行う

情報：子どもの校内での様子だけでなく、子どもの思い、子どもの器質的な事柄、生育歴、家庭状況、その他の環境的要素等の情報を必要とする

ⅰ. 子どもや保護者など当事者の話、関係した教職員の話、すでに校内に存在するさまざまな情報、地域から寄せられた情報等から、必要なものを収集する

ⅱ. 当事者本人の話から得たものや学校にない検査結果など、プライバシーに関わる情報の共有については、当事者に、共有相手・理由を説明した上で許可を取る

ⅲ. わからない事柄、当事者が知ってほしくない事柄があるという事実も情報の一つ

ⅳ. 収集した情報は、項目ごとに整理する

理解：情報一つ一つの意味を理解して、背景を分析し把握する

児童虐待に関わる知識と、発達に関わる知識が不可欠

福祉的な知識やアセスメントツールを用いて、ＳＳＷがサポートする

ポイント１：まず虐待、次に発達上の課題の視点でアセスメント

ポイント２：ストレングス（長所、強み）を見いだす

ストレングスは、子ども自身のものだけでなく、環境的要素のもっているものも含む（例えば、子どもの環境である家族の誰かがもっている前向きな姿勢や教職員の熱意、関係機関の関わり方等）

②プランニング

長期目標：長期目標は、子どものより望ましい状況を設定する

短期目標：長期目標を踏まえた上で、具体的かつ実現可能なものとする

手 立 て：短期目標の達成に向けて、一つ一つの内容と役割分担を具体的に決める

（子どもへの寄り添い方、学習指導の方法、生活指導の方法、

保護者支援、学校間連携または機関連携、必要な情報の収集等）

ポイント１：当事者の思いやストレングスを生かす

ポイント２：教職員の知識や経験、アイデアを生かし、ＳＳＷの福祉的な視点や知識、技術でサポートする

③シートの活用※1

アセスメントやプランニングのためのツールとして、アセスメントシート（カンファレンスシートなど呼び方は多様です）の活用が効果的です。このシートは、教員が書くことに大きな意味があります。

※1：シート…教職員の意見を取り入れながら作成したシート見本をP.76に提示

ⅰ. ジェノグラム（家族関係図）、エコマップ（家族や社会資源等との相関関係図）等の活用により、視覚的に子どもを取り巻く環境が理解できる

ⅱ. 収集された情報と不明な情報とが、項目毎に整理される

ⅲ. 書き込みながら、子ども理解がすすむ

ⅳ. 記入しておけば、いつでもケース会議ができる

ⅴ.「見立て」が明記される

ⅵ. 目標と手立て・役割分担が具体的に明記される

ⅶ. 支援の記録となる

ポイント１：全ての項目を埋めようとしない。記入した時点で、空欄になる項目があるということも情報のひとつ

ポイント２：学校に定着しやすいように、教職員が使いやすいことが重要

３）保護者支援

学校と保護者がうまくつながることは大切な要素です。

①支援対象

a 支援を求める力や課題の認識のある保護者

→教職員に相談をする保護者のこと

b 支援が必要だが、支援を求める力や課題の認識のない保護者

→虐待の認識のない保護者や子どもの発達上の課題に気づかない保護者、「困った親」と思われている保護者のこと

②保護者とのつながり方

保護者がどのようなことを伝えようとしているのか、正しく理解することが必要

傾聴、受容、共感しながら信頼関係を構築する

保護者の願いや困り感を明確化する

教職員等の「気づき」を共有し、ケースへの関与で、保護者に「つながって」いく

ポイント１：保護者と直接つながる場合は、教職員との合意で決定するのが基本

ポイント２：ＳＳＷの勤務の条件と、ＳＳＷによる直接支援の効果のバランスを考慮

ポイント３：保護者とつながる機会は、面接や家庭訪問、電話や連絡帳、立ち話等

４）チームアプローチ

スクールソーシャルワークにおいては、アセスメントからプランニングを複数の教職員と協働して行い、そこからチームアプローチが始まることが多いということが特徴として挙げられます。

５）ケース会議

アセスメント・プランニング、チームアプローチというソーシャルワークの手法を取り入れているのがケース会議です。ケース会議は、ＳＳＷが福祉的視点を教育現場に導入する際の効果的な手立ての一つです。

６）情報の取り扱い

個別ケースを検討する際は、必ず守秘があることを確認しあい、情報の保管の仕方にも明確なルールが求められます。情報は、できるだけ一極集中で厳重に保管します。

特に、学校に在籍する要保護児童については、当該対策地域協議会においての情報共有が可能ですが、同時に強い守秘義務が課されます。

4. 学校支援、教職員支援の仕方

学校支援、教職員支援の仕方は、配置形態によって変わりますが、基本的には以下の要素が有用です。

①ソーシャルワークの視点や知識の導入

②研修（スクールソーシャルワーク研修、児童虐待研修、発達障害研修等）

③ケース会議の導入

④ソーシャルワークのスキルやツールの導入（シートの活用、記録の方法、図の活用等）

⑤個々の教職員への支援（コンサルテーション、エンパワメント、面接等）

5. 配置形態による活動の違い

ＳＳＷの活動は、その配置のされ方によって大きく変わります。

配置形態は、大きく以下の４形態に分かれることが多いようです。

１）配置校型

①特徴

ⅰ. ＳＳＷが、特定の学校に配置されて活動をする形態

ⅱ. 活動日数は、週１回～週５回程度

ⅲ. 学校との関わりは、週あたりの活動回数が多いほど密になる

ⅳ. 教職員との信頼関係も強くなり、配置校の教職員のメンバーとして、学校生活全体の中で、個別ケースへの対応から校内研修の計画・実施、学校システムのあり方まで関わることが可能

ⅴ. 子どもや保護者と直接関わる機会や関係機関や地域と関わる機会が増える

ⅵ. 直接の指揮監督者は管理職となることが多い

ⅶ. 教育委員会と日常的につながる機会はあまりないが、教育委員会の担当者と適時連絡を取り合い、折々に指示や確認をもらうことが大切

②留意点

ⅰ. 教育委員会の担当者とは定期的に連絡を取り合うことを共通理解する

ⅱ. 学校との信頼関係の構築が重要

ⅲ. 学校アセスメントを丁寧に行い、子ども支援に生かせるような活動を考える

③課題

ⅰ. 管理職やＳＳＷ担当者、その他の教職員とうまくコミュニケーションをとれない場合もある

ⅱ. 何でもＳＳＷ頼みになってしまい、その結果、教職員の主体性を奪ってしまったり、一人一人の教職員へのアドバイザー役に限定されたり、子どものお守り的な役割を任されたりする状況も発生しやすい

ⅲ. 学校側の、ＳＳＷの役割への理解が曖昧なことがある

ⅳ. 学校側が、初めからＳＳＷ配置のニーズを感じていないことがある

ⅴ. ＳＳＷによる支援が配置校に限定される

④対策

必要に応じて教育委員会の担当者や、スーパーバイザー等に支援要請を出す

２）拠点校型

①特徴

ⅰ. ＳＳＷが、特定の学校を拠点として、他校の相談に応じたり学校訪問をしながら支援を行う

ⅱ. １校あたり数回程度の勤務

ⅲ. より多くの学校に関わることが可能

ⅳ. 配置校型よりも一つの学校に関わる機会は少なくなる

ⅴ. 拠点校の教職員のメンバーとして、学校生活全体の中で、個別ケースへの対応から校内研修の計画・実施、学校システムのあり方まで関わることが可能

ⅵ. ＳＳＷ担当者とのつながりが中心となる

ⅶ. 子どもや保護者と直接関わる機会は限定され、必要な場合は条件付き
関係機関や地域との関わりも同様

ⅷ. 直接の指揮監督者は市町村教育委員会となることが多い

②留意点

ⅰ. 市町村教育委員会の担当者とは日常的につながり、適時連絡を取り合い、相談しながら活動を進めることが大切

ⅱ. 学校支援については、長期的な視野でプランを立てる

③課題

ⅰ. 管理職やＳＳＷ担当者とうまくコミュニケーションをとれない場合も少なくない

ⅱ. 勤務条件によって、学校の課題が把握できてもなかなか介入しにくい場合もある

ⅲ. 回数や時間等、１校当たりに十分な対応ができない場合がある（その結果、拠点校にとってもメリットが少ない）

④対策

必要に応じて市町村教育委員会の担当者やスーパーバイザー等に介在してもらい、学校と共に善後策を検討する

3）派遣型

①特徴

ⅰ. 教育委員会に配置され、派遣要請のある学校や、教育委員会が必要と考える学校へ派遣される

ⅱ. 学校への関わりは、１回から多くても数回程度まで

ⅲ. 特定の個別ケースへの関与に限定されることが多い

ⅳ. 個別ケースへの対応を通して、多くの学校にソーシャルワークの視点を伝えながら、アセスメント、プランニングを協働する中で、教職員をエンパワメントすることも可能

ⅴ. 直接の指揮監督者は市町村教育委員会となることが多い

②留意点

市町村教育委員会の担当者とは日常的につながり、適時連絡を取り合い、目的を確認したり、相談しながら活動を進めることが大切

③課題

ケース会議に熟知したコーディネーター※2がいないことがある

ＳＳＷの関与が限定されるため、ケース会議の定着も困難な場合がある

④対策

各学校のケース会議のコーディネーターの育成を、教育委員会と協働してサポートする

4）教育委員会のサポートチームのメンバーとしての配置

※2：コーディネーター･･･ケース会議の設定、開催準備、教職員への連絡、司会進行等を務める。コーディネーターがＳＳＷ担当者であることも多い。

①特徴

ⅰ. 教育委員会の構成するサポートチームのメンバーの一人として学校に関わる

ⅱ. サポートチームとして派遣された学校の個別ケースへ関与する

ⅲ. 教育委員会による学校支援計画にも参画していくことがある

②留意点

ⅰ. 教育委員会のサポートチームのメンバーとして学校現場に入ることを、しっかり認識する

ⅱ．学校支援計画に参画する場合は、現場のニーズと教育委員会の支援の可能性の両者を踏まえた姿勢が求められる

Ⅴ．実践報告

1．ＳＳＷの活動内容（配置校型）

・教育現場への福祉的視点、福祉的アプローチの導入
・ソーシャルワークの知識・スキルの導入
・ケース会議（個別化、アセスメント・プランニング）の導入
・チームアプローチへの意識付け
・カンファレンスシートの導入

2. 配置校における取り組み

★配置１年目　配置校のアセスメント

〔管理職、コーディネーター（ＳＳＷ担当者）、市教育委員会担当指導主事との協働による〕

①担任以外の教職員が関わり、不登校が改善した事実を体験しているが、組織的なチームアプローチまでには至っていない。
②担任不在の会議で話し合われるため、担任が無関心になってしまうという弊害が生じている。
③検討会議に必ず担任が参加できることが必要である。
④会議にアセスメント、プランニングのプロセスを導入し、科学的かつ計画的支援を検討する場とすることが必要である。
⑤教職員個人の責任を問うのではなく、役割分担などチームアプローチによる支援を取り入れることが必要である。
⑥虐待等、介入に緊急性のある事例を発見することが必要である。

☆１年目の結果

①校内で課題があるとされた事例、数十例全てに関与できた。
②虐待通告をし、機関連携を開始した事例が多数あった。
③ケース会議が定着し、検討事例についてはアセスメント、プランニングに沿ったチームアプローチが図られ、「子どもの最善の利益」の意識が根付いた。
④不登校状態が減少したことも含め、福祉的アプローチの有効性を、教職員に実感してもらう場面が増えた。
⑤子どもの安全確保や権利擁護のために、家庭だけでなく地域とのつながりも重視され始めた。
⑥学校と地域から教育委員会を通じて、行政に対し父子支援サービスの創設を働きかけた。
（ソーシャルアクション）
⑦学校組織が変更され、「ケース会議」を重視した体制となる。

★配置２年目　配置校のアセスメント

〔管理職、コーディネーター（ＳＳＷ担当者）、市教育委員会担当指導主事との協働による〕

①アセスメント、プランニングに沿ったチームアプローチの有効性が浸透しつつある。
②教職員のチームワークが強化されることで、担任の抱え込みを防ぎ、子どものＳＯＳの早期発見、課題への早期対応に結びつけることができる。
③コーディネーターが、教職員とコミュニケーションを密にすることで、迅速な情報収集と効果的なアプローチが可

能となる。

④コーディネーターを中心に、ソーシャルワークの考え方が日常の協働の中で伝わることで、子どもが安心して学習できる学校システムが構築できると思われる。

⑤特別支援教育の教育支援計画作成システムの構築にむけた取り組みも必要である。

☆2年目の結果

①保護者や子どもたちからの学校への相談件数が増加し、福祉的アプローチを必要とする事例が急増した。

②虐待相談、ＤＶ相談が目立った。ＤＶは子どもへの心理的虐待であり、複数の事例に同時進行で機関連携して対応した。

③子どもの示す小さなＳＯＳのサインに教職員が気づき、アセスメントすることによって重大な事例が次々に発見された。

④子どもの安全確保や権利擁護の視点で、子ども支援、家庭支援、機関連携が精力的に行われた。

⑤市教育委員会が、コーディネーターによる実践発表の機会を作った結果、市内小中学校においても、ケース会議の有効性が伝わり始めた。

⑥学校組織が改編され、「ケース会議」が「校内委員会」のアセスメント基幹会議となり、プランニング会議として、子ども家庭支援プラン作成会議、特別支援プラン作成会議が設置される。

3. 事例（子ども主体の取り組みと校内チーム対応）

〔介入時の状況〕
毎時間数件の子ども同士の争いが発生し、授業が成り立たなくなっている学級

経　過	留意点
1）子どもたちの訴え ちゃんと勉強できる、ルールを守る楽しいクラスにしたい。 自分たちの気持ちをわかってほしい。	
2）アセスメント ・ケンカの多い子どもたちを個別化して ・子ども集団と学級について ・担任や学校について	・ケース会議の開催 ・個々の子どもの家庭における不安定な立場や発達上の課題の把握 ・学級内の支援が必要な子ども ・学級での安心感
3）プランニング	
①目標 学習を保障し、子どもたちに安心と自信と希望をもたせて次年度につなぐ。	・個々の子どもの自尊感情 ・子ども集団のエンパワメント ・学習保障
②手だて	
ⅰ担任が教科指導、担外教員Ａが生活指導を担当し、担任・副担任体制をとる。	・チーム対応 ・頼れる大人への信頼感
ⅱ授業中は、管理職、学生サポーター、担外教員Ａ等が分担してＴＴとして入り込み、授業での気づきを担任と情報交換する。	・情報共有から連携へ ・子どもたちによる主体的な学級の立て直し ・ＳＳＷによる間接支援
ⅲ子どもたちで「学級をよくするグループ」を組織し、グループワークを行う。指導者は、担外教員Ａとし、ＳＳＷがサポートする。	
＊子どもたちが、学級のルール作りを担任に提案し話し合いがもたれる。	・子どもの「ふりかえり」に、担任は毎日コメント ・学校での学習や子どもの様子を保護者が把握
ⅳ毎時間の「ふりかえり表」を学年に導入し、子どもたちと担任、子どもたちと家庭、家庭と学校をつなぐ媒体とする。	・授業方法や工夫について、学年教員が毎日意見交換 ・学年の仲間意識の醸成
③学年で、教科指導についての打ち合わせの時間を多く作る。	・集団支援と個別の子ども支援による効果
④学年で取り組む活動を意識的に多くもつ。	・総合学習での地域との連携
4）評価	・学習成果への高い評価の獲得
①子どもたちが主体的に行動し、課題解決に向き合えた。	・学年教師全員が「ふりかえり表」を自らの学級に導入
②子どもたちの自尊感情が高まり、次年度を迎えることができた。	・授業方法の改善
③「ふりかえり表」の効果が目標の達成以上のものであった。 ⅰ授業者自身の指導方法のふりかえりができた。 ⅱ普段、意識しなかった子どもの課題に気づいた。 ⅲ保護者からの協力を得られた。	・「目立たない子ども」への「気づき」 ・親子のコミュニケーション

4. これまでに主に関わったケース

○事象による種別　①不登校、遅刻、行き渋り ②問題行動、気になる様子
③低学力・怠学　④学級崩壊　⑤対応困難な保護者

○アセスメントによる種別　①児童虐待（ＤＶを含む）　②発達上の課題
③児童虐待及び発達上の課題
④家庭の諸事情（家族関係、保護者の疾病、経済的困難等）

☆ アセスメントにおいて特筆すべき点は、家庭の様々な事情を背景に、児童虐待、発達上の課題が非常に多く見られたことです。

参考

中学校　**アセスメント・シート（初回・例）** 平成　年　月　日　記入者

年　組　男・女 年　月　日生　歳　担任	ケース会議参加者
気になること：	

＜アセスメント（情報収集）＞

過年度の出欠（特記事項）：これまでの出欠の特徴（過小学校で顕著な場合、入学前からの欠席日数を追加記載するなども加えて）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合　計
H19	遅刻													
	欠席													
H20	遅刻													
	欠席													

家族関係図

備考：主な出来事、関係機関等

父 ―― 母

本人の状況

生育歴

小学校の時の状況

現状

家庭状況

家の様子

父の状況・意向：

母の状況・意向：

きょうだい：

その他の関係者：

参考

学校生活	本人の印象： 気になる様子： これまでの指導・支援の経過：		
	友人：	雑談：	進路希望：
本人に関する情報	基本的生活習慣（衣食住）：		
	行動の特徴： 学力・学習（読み書き・計算、得意不得意、教科別）： 言語コミュニケーション： 対人関係： 健康（身体的・精神的）： 興味・関心：		
	本人の思い・希望：		

アセスメント（見立て）

・

・

・

プランニング（目標）

長期：

短期：

プランニング（手だて）

短期目標	誰が 誰に	具体的手だて・教具
①		
②		
③		
④		
⑤		

次回ケース会議日程　　月　　日（　）　　時より　場所：

作成：佐々木千恵

特集1

男性のためのグループワーク
——DV加害男性、虐待親、性犯罪者たちとのセッションの経験から——

中村　正*

Key words
domestic violence offender, child abuse, sexual offender, behavioral-cognitive approach, forensic psychology
DV加害者、子ども虐待、性犯罪、認知行動的アプローチ、司法心理学

要約

本稿は加害者臨床に関して、グループワークを基礎にした実践技法と理論的諸問題を扱う。加害者臨床の対象は、少年刑務所における性犯罪者、児童相談所における虐待親、DV加害男性相談とグループワーク、学校におけるハラスメント加害者、出所後の性犯罪者、児童自立支援施設に暮らす少年たち等である。通例、「動機づけられていないクライアント unmotivated client」、「自発的でないクライアント involuntary client」、「抵抗するクライアント resistant client」として断定されることが多い人たちであるが、果たして、こうした評価は妥当なのか、そして、行動と意識の変容を促すためにいかなる臨床実践モデルを構築できるのかについて、筆者のグループワークの経験をもとに検討する。

Ⅰ．はじめに——筆者の取り組み

筆者は加害者臨床に取り組んでいる。その対象は広く、たとえば、少年刑務所における性犯罪者更生プログラム、児童相談所における虐待親面接とグループワーク、民間相談機関でのＤＶ加害男性相談とグループワーク、学校におけるハラスメント加害者への面談・研修、社会福祉協議会での高齢者虐待対策、出所後の性犯罪者への相談、児童自立支援施設での少年たちへのワークショップ等である。司法臨床と称されることもあるが、必ずしも司法が関与しない領域もある。通例、「動機づけられていないクライアントunmotivated client」、「自発的でないクライアントinvoluntary client」、「抵抗するクライアントresistant client」として断定されることが多い人たちである。ここでは、果たして、こうした評価は妥当なのか、行動と意識の変容を促すためにいかなる臨床実践モデルを構築できるのか、筆者のグループワークの経験をもとに検討してみる。筆者の取り組みが男性を中心にしていることもあり、男性のためのグループワークという視点から考えてみたい。

Ⅱ．男性たちとのグループワーク

200X年11月X日の土曜の午後1時30分から2時間のグループワークが始まった。参加者は進行役の筆者を入れて7人だった。30代から50歳ち

Group work for men—Experiences from sessions with DV perpetrating men, abusive parents and sex criminals—

* 立命館大学大学院応用人間科学研究科（〒603-8346 京都市北区等持院北町56-1）
Nakamura Tadashi: Ritsumeikan University, Graduate School for Science of Human Services. 68-1 Toujiin-kitamachi, Kitaku, City of Kyoto 603-8346 Japan

ょうどの父親たちだ。児童相談所における虐待親向けのグループワークである。子どもは児童養護施設で暮らしているか妻と子どもが逃げて別居している男性たちである。7人の男性だけのグループワークはチェックインから始まる。冒頭、身体をほぐすリラクゼーションを行い、自己に集中するためのイメージトレーニングを簡単に行う。その後、前回から今日までの出来事（事実をめぐるレポートトーク）とそこで生起した感情を言葉にする（ラポートトーク）。その際に、「いま・ここ」の気分も語る。多様な表情をした顔をイラストで描いた感情カードを用いることもある。語る際の主語は「私」である（「私メッセージ」）。一巡したら、一人ひとりの話を「私はこう聞いた」と全員に返すことにしている。傾聴と共感の練習である。ここでも「私メッセージ」で返答することとしている。その内容も、批判、断定、評価ではなく自分の体験に重ねながら肯定的なものになるようにしている。「私メッセージ」なので否定形のコミュニケーションにはなりにくい。「男性は」という「三人称の語り」は、評価し、断定するコミュニケーションに至りやすく、他罰的になりがちだと示唆する。日常生活をめぐる語りなので「私は○○ではない。」とは言いにくい。「一人称の語り」は肯定形のコミュニケーションとなる。7人のグループワークだとこの導入でも1時間程度を要する。さらに、オープン参加なので新しい参加者に対して以前からの参加者がここは自分にとってどういう場所であるのかを紹介して誘うこととしている。

グループワークをとおして男性同士が肯定的な集団体験をするシミュレーションをしていることとなる。職場の同僚や親しい友人にも話せないことが自然とでてくる。社会における男性同士の集団とは異なるモードを意図的に設定している。その後は用意したモジュールにしたがったグループワークとなる。この日は、「出来事－認知－感情－行動・身体反応」の連関を理解するセッションだった。しつけと称して暴力的な子育てになってしまう際に、自分のもっている認知の仕方が子どもを「問題のある子ども」として定義してしまうことの理解を促す。各自の経験に即して語るので理解は容易だ。最後は、チェックアウトの儀式を行う。輪になって手をつなぎ、参加してくれた労をねぎらい、次回までの平和を誓う。一人ひとりと握手をして終わる。ハグをしている人もいる。

また、DV加害男性向けのグループワークでは暴力のあった場面を語ってもらうことが多い。2週間に一度、半年を単位に木曜の夜7時から9時まで実施しているDV加害者向けグループワークのひとこまである（2008年の秋に開始したセッションの参加者は12人程度である）。ある晩、夫婦で会話していて、夕食を食べながら「今月、苦しいのよね」と妻がひとこと言った時に、彼は殴ったという。「いきなり殴ったわけではないのだけれど、徐々にカッカしてきて」と語る。その妻の発言を「俺の稼ぎが少ないと責められていたように思えた」と振り返る。もちろん妻は単に苦しいあるいは今月残り少ないという事実を語ったのだろう。しかし、何気ない会話だと思っていた妻の言葉はそう解釈されずに、彼には「あなたの稼ぎが少ない。だから今月は苦しい。」と言われているように聞こえたという。独特な意味解釈のモードがあって、瞬時に状況を定義していく。それほど、自分の弱いところにセンシティブになっている。妻は夫を責めていないとしても、ある方向へと解釈させるフレームが彼の中にある。男らしさの鎧あるいは男性性に敏感な認知の枠とでもいえるだろう。そういうエピソードが数多く語られる。

他人の話を聞く機会の多いグループワークでは、微視的な言語的相互作用に気づく場面が多い。かっとなって殴ったとか、頭が真っ白になって覚えていないという言い方の問題性に自覚を促す。たとえば、加害者は必ずといってもいいほど、ささいなことで殴ったという。しかし、ささいなことで暴力を振るわれることほど恐ろしいことはないと示唆する。暴力のディテールはだから大切にして語ってもらう。彼らがもっている状況の定義の仕方や解釈の図式がグループワークでの語りをと

おしてよく見えてくる。

グループワークのプログラムは、概ね、認知行動療法的アプローチ、問題解決的アプローチに即しているが、筆者はくわえて、最近の加害者臨床で言われているGood Lives Model = GLM理論(Ward 2007, Ward & Maruna 2007)を参考にしている。これは、彼の人生の善いところを可視化させることでリスクを前景化させずに自己統制を促進しようというアプローチである。そのために、彼らの「できること」「強さ」「長所」「未来への責任」「安全な点」等を浮かび上がらせ、活性化させる援助実践である。解決志向型セラピーや動機づけ面接法が組み込みやすい。同じ手法をDV加害に応用したアプローチ(Lee 2003)、子ども虐待への家族再統合実践に応用した「サインズ・オブ・セーフティアプローチ」(ターネルら 2005)等があり、参考にしている。

グループワークでは、こうした手法を参考して、毎回、異なるワークやアクティビティを指示する。列記すれば以下のようである。①相手の問題だけを指摘する他罰的な傾向に気づくために、解決志向の会話solution talkを示唆し、問題指摘の会話 problem talkを克服する。②解決にむけたスモールステップ化の重要性に気づく(変化は小さく、少しずつしか進まないこと。大舵を切るような変化は男らしいが定着しないことも示唆する)。③親密な関係性において信頼を構築するような作業同盟の形成をグループワークで練習し、日常に応用する。④援助者は無知の立場をとり、参加者は自らの人生のエキスパートだと位置づけ、ひたすら聞き出すことに徹し、脱暴力への言葉を付与し、変化への物語りを導出する援助を行う。変化への可能性と潜在力をみぬき、問題行動に至らなかった例外を探す。男性たちと対決せず、告白を要請せず、教育もしない。さらに、同調を強いない、問題を解決しない、臨床的診断を前提にしない等をとおして信頼関係を築き、参加を継続する力をつける。⑤「why質問」は用いないこととする。なぜなら、言い訳を誘発し、動機の後付けを導き、狡猾な意志を形成することになるからだ。専門家が期待する答えになるように応答するという読心になることもある。同じく、「なぜ変わろうとしないのですか」、「なぜあなたは問題がないと言えるのですか」、「なぜ危険な状態ではないと言えるのですか」、「なぜしないのですか」、「なぜできないのですか」、「なぜ殴るのですか」も用いない。⑥その人の関心やものの見方に焦点をあてる。そこから彼の基本的な信念core beliefをとりだし、現実解釈の枠となっていることの理解の促進を行う。こうした諸点を踏まえたグループワークのモジュールを開発して用いている。

Ⅲ. 男性性の問題を扱う社会臨床としての位置づけ

筆者の実践するグループワークは男性性をめぐる問題という視点を重視している。社会臨床としているのは、狭い意味での臨床心理だけではなくて、幅広い社会的な場面における臨床という意味であり、環境要因や男性性というマクロな変数を背景においた実践としたいからである。さらに暴力の定義が拡大していることも配慮している。家庭内暴力、ストーキング、ハラスメント等が法化社会のなかで新しく定義されてきた経過がある。法律的な意味での暴力や加害なのか、行動的な意味での暴力性なのか、コミュニケーション的な言語の不得手なのか等、多様なレベルがある。明確な違法行為、犯罪行為に該当する領域から、そうではない大人の非行領域まで、あるいはもう少し一般的に言うと、「男性性文化」が持っている加害(加担)性・暴力肯定性までを背景にした事柄がここに関連する。

男性同士のグループワークは社会のもつ男性性や彼らがそれまで生きてきた男性文化を否定することなくその変化を導出することを目指す。その際に、「ホモソシアルhomo-social(男性同士の社会的連帯)、ホモエロスhomo-eros(同性の「生」への魅力)、ホモセクシャルhomo-sexual(同性愛)、ホモフォビア homo-phobia(同性愛者と見られることへの恐怖)」の区別と連関を意識して

いる。擬似的ではあれ、一時的に男性同士の親密な関係性が現出する。参加者は相互に利害関係もなく、匿名性も高いので自発的な自己開示がすすむからである。グループワークは親密な関係性の体験の場として位置づく。

暴力を肯定してきた彼らの男性性を自覚し、洞察を深め、それを再構成していくための場として機能させることを意図したグループワークを実践している。絆を感じる男性同士の広い意味での親密さ（一種の友愛的感覚fraternityでもある）が生起する。グループワークは男性同士の親密さを演出する人為的な場所となっている。この意味ではホモフォビアの克服という点も意識している。社会のなかで無意識に内面化しているホモフォビアは、男性同士の親密な関係性を、相互の連帯、正義、競争、暴力、権力、地位、役割をめぐる同士的友愛へと転換させていくように機能させる。これはホモソシアル関係である。男性にとっての親密な関係の体験はまずは母子関係のなかにある、そして育ちの過程における同性の友人関係もそうである。男性にとっての親密さは性的な一人前意識の形成という点に重心を移し、ジェンダー意識として男性的主体を形成する。こうした過程をたどり、男性にとっての親密な関係性にはバイアスがかかる。ジェンダー化された親密な関係性、パワーゲームのように機能するセクシャリティである。男性の親密さ感覚はこうした傾斜のなかにある。伝統的なホモソシアルな関係に根ざした行動や意識の有り様、バイアスのある親密な関係性等を再構成するために、つながりを体験し、コミュニケーションに媒介された交歓を実感するなかで身につける親密な関係性をシミュレーションする場として設定されたグループでの体験が、男性にとって、それまでとはまた異なる親密さ感覚を得る場となることを意図している。

その際に配慮していることは、彼にとっての男性性のもつ役割を否定するばかりでは抵抗が生まれるという点である。暴力を肯定するような男性性として身につけてきたものを削ぎ落としていくが、しかし保持している男性性のすべてを否定するわけでもなくて、そこに何か肯定的な男性性がありうるとしたら、それは何であるのかを明確にしていく作業が大切ではないかと思う。それを「メールポジティブ・アプローチ male positive approach」と筆者はとらえている。男性文化のなかでは暴力と男性性の結びつきはリーダーシップと重なりながら存在している。集団的特性としてある男性性は暴力親和性が高い文化である。そうではない男性性を体験するグループワークのもつ意味は大きい。男性性との関連で問題を見ると、その社会のはらむ暴力性がよく見えてくる。

Ⅳ．グループワークの技法

暴力を焦点にした男性向けのグループワーク技法から三点を取りだして検討をくわえておきたい。

1　中和化 excuse-making, neutralization, justificationをめぐって

受刑者の中には加害の自覚に欠ける男性もいる。「あれは主犯格少年がやったことだ」、「俺はチクられたからここにいる」という。「あれは合意の上だった」という性犯罪者もいる。加害者は、自己の暴力を相対化し、弁解し、社会の側に問題があると非難し、被害者への非難を行うこともある。これを中和化 excuse-making, neutralization, justificationという。加害者臨床はこの中和化の問題からスタートする。これまで、中和化は、従来は克服すべきものとして位置づけられ、拒絶すべき対象とされてきたが、これだと対話が進まず、治療同盟・作業同盟が形成できない。これを脱構築することが重要だと指摘しているGLM理論を筆者は参考にしている。

この理論は、中和化という言語行動を重要な変化への契機をなす豊富な資源として位置づけている。筆者なりに要約すると以下の諸点となる。①社会的存在としての自己を把握し、関係性において責任を取ることへと誘導する機会とする。②心理化された内面へと原因を帰属させない説明、つ

まり環境の要因をどのように構成しているかを理解する契機として位置づける。③リスク要因を自覚するものとして言い訳を把握し、加害の原因説明ではなく彼の認知の様式を可視化させるものとして把握する。④自己の行動を合理化することと加害を支持する態度を区別する。⑤よい説明と悪い言い訳が未分化に表現されているのでそれを区別する原資とする（Maruna 2002）。

被害者意識さえ持っている加害者との臨床を続けていると、彼らのなかには暴力や虐待を受けた経験、あるいは、育った家庭の貧困の事情等があり、独力では加害者として十分に自己理解を深めることができない背景がある。これは男性性研究においては「抵抗する男性性」として定式化されたものに近く、「生き方戦略」として身につけてきた行動だといえる。しがたって、中和化を虚偽の意識や転倒した意識として一蹴できない。こうした転倒した意識や思考を切り替えていく対話が暴力をめぐる男性のグループワークの主眼とするところであり、重要な技法としても洗練させたい点である。男性たちの中和化は社会のなかにある暴力を肯定する意識に根ざし、それを代弁しているので、集合的意識として社会性を帯びることとなる。集団精神療法的な厚みを成す援助の技法と理念が求められる所以である。

2　加害者の被害意識と「認知の歪み」について

中和化とは他罰的な現実構築なので、その過程にある認知と感情の図式を分解していく。彼らの現実を解釈する図式を取り出し、基本的な信念として名付けをする。それがステレオタイプのようにして固く内面化されていて、その中で被害・加害を恣意的に認識して、ある思いこみの、つまりフィクショナル（虚構）な現実を作り、そこが意味生成の磁場のように作用している様子を把握する。「私は何かによって暴力を誘発されたのだ」という認知の仕方となる。自分の善意や正義を強調することにもなる。認知行動療法は「認知の歪み cognitive distortion」というが、男性たちにとっては何を根拠に歪みと言えるのかという点では腑に落ちないことが多く、そもそも歪みという断定的な言い方に抵抗を示す。グループワークでも使いにくい言葉なので、当事者たちに言い換えてもらう。彼らは、認知の歪みを「都合のよい考え方」と翻訳して用いるとよいと言う。認知行動療法のプログラム自体を彼らの言葉で使い勝手のよいものに変えていくのである。こうすると、中和化も必要な通過点として位置づく。都合のよい考え方を導く格好の材料と考えるのである。加害者臨床の新しいモデルを構築しているニュージランドのTony Wardはこれを「暗黙理論 implicit theory」として定式化している。中和化論を当事者の論理にそくして整理し、自己正当化、弁明・弁解、否認、被害者非難等を一つの言語体系としてとらえ、暗黙に彼らの語彙と文法が表象されていると把握するのである。時に表現される加害者の被害者意識も対象にして扱うことができる。当事者たちの認識枠（スキーマ）が抽出できる「暗黙理論」として把握すると変化への重要な手がかりが得られる（Connolly & Ward 2008, Ward 2007, Ward & Maruna 2007）。

3　動機形成について

DVの保護命令制度、虐待する親指導制度、性犯罪者向けのグループワーク等が制度化されてきた点は行動と意識変容にむけた動機形成に役立っている。ある種の強制力が変化に向かう圧力として作用する。強制力をとおして、本人は何かに直面せざるを得なくなる。加害者がグループワークへの参加を持続するには、プログラム内容に工夫が要る。とりわけ、ネガティブなサンクション negative sanctionとして罰は必要だが、ポジティブなアシスト positive assist が欠如すると、男性たちの変化への動機がみえてこない。グループワークをとおして、行動面で「できることの拡大（Can-Do メニュー）」を図っている。虐待では父親はネグレクト系よりはアビューズ系が圧倒的で、いったんグループワークに継続して参加するとこうした変化は顕著に確認できることが多い。グループワークでの援助技術としてはコーチング的に

実施するとわかりやすい。スキルを中心としたアプローチは男性性の変容には効果的である。

加害者への対応の中心は、責任を引き受けるカウンセリングを実施することが基本であろう。被害者への謝罪、被害の理解、再発の防止の観点からも必要である。直面化 confrontation を組み込まないメンズカウンセリングは治療同盟ではなく、単なる「男性同盟」となってしまう可能が大きい。しかし十分に練り上げられていない直面化の挿入は抵抗や防衛を強化するだけだ。筆者は、この点に配慮したカウンセリングモデルを提唱しているアラン・ジェンキンスの手法に学んでいる。

彼は、先述したようにどうして妻に暴力を振るうのかという「Why 質問」では効果的な相談はできないという。DVの原因を探ろうとする臨床は「因果論」だとして批判する。むしろ、「動機形成への援助」を行うべきだという。DV加害者や虐待親に特徴的な抗弁として、「無神経さ（鈍感さ）、過小評価、被害者非難、責任の回避」がみられると指摘する。この防衛を避けつつ、かつ直面化を可能にするようなカウンセリングを展開しなければならないのが加害者臨床である。暴力の体験が自らの人生のなかでは十分に意識化されておらず、一つの物語として統合されていない。特に男性性との関わりで当然のようなジェンダー意識をもっていた場合、加害としてその出来事を語ることができず、単なるエピソードとして断片化されて浮遊しているにすぎない。何故、暴力をふるうのかという問いかけ（Why 質問）には、応答する言葉がでてきにくい。脱暴力への動機も内発的ではない。こうしたDV加害者の態度に接してわき上がる「怒り・落胆・悲嘆」を男性カウンセラーとしていかに処理するのかに苦慮するとジェンキンスは言う。目の前の加害男性に対して反暴力の価値をうえつけ、行動するように指示していくことはコントロールに他ならないのではないかとまでいう（Jenkins 1990）。

強制力をもって援助の場面設定を行う司法臨床としての加害者の脱暴力化支援がはらんでしまう一種の権力性は加害者のパワーゲームと近似的であり、「心理－政治的」に機能することへの自覚を促している。ここを起点にして発想すると、従順ではないようにみえてしまう加害男性に対して、「抵抗するクライアント」「動機づけられていないクライアント」「冷淡なクライアント」というラベルに至り、ネガティブな対応が前景化してしまう。この意識は処罰的な感情へと容易に転化していく。冒頭にこうした評価の妥当性を問うたのはこうしたことを念頭に置いていたからである。

そうではなく、自らが直面化するような能力を育む、一種のエンパワメント型のアプローチが必要だと思う。加害男性の防衛を引き出してしまうタイプの直面化型カウンセリングや暴力の認知修正ではないアプローチが、初期段階では有効性をもつ。ジェンキンスは、「Why 質問」ではなく、「何があなたを拘束しているのか。非暴力であることができたエピソードはないのか」と問うことを提案している。「意欲をひきだすような発問」、つまり「動機づけインタビュー」の工夫の必要性だ。では、防衛反応を無くし、自己を洞察し、変化を可能とし、動機を形成することができるようなコミュニケーション行動としての発問とはどんなものなのだろうか。

たとえば、「妻にとってあなたの暴力はどのようなものとして経験されているのだろうか」、「妻が言った事を無視した時、妻へのどんな考え方が表明されていたのでしょうか」、「妻に対して、男性としてどのようにして敬意を示していますか」、「仮に妻と対等な関係にあるとすると、貴方の行動はどう違ってくるでしょうか」等と問い、そうできていない自分、つまり加害男性を「拘束しているもの」の明示化をめざす。これを a theory of restraints と定義する。restraint は暴力としての行動化を促進させる。自らを拘束する特性を外在化させ、それに代わる行動を入れ替える、あるいは顕在化させるための援助を目指す。それに返答する言葉を持たず、体験を振り返ることが困難で、取り繕うための「説明」を誘発してしまうのが「尋問的な問いかけ」だ。暴力行動の脱学習にむけた、「説明、行動、身体、感情」の再構築をしていけ

るような対話は、自らの責任を召喚するための機会の提供とならなければならない。加害者臨床には「責任の召喚」が必要となるという。

V．さいごに

虐待する親とのグループワークでは、子どもとの再同居に至り、その後も経過観察のために参加している男性が複数となり、当初の目的を達成しているといえる。DV加害男性とのグループワークでは、離婚や別居を受け入れて心理的離別の作業を行うために参加している男性が多くなってきた。性犯罪者の場合、出所後にグループワークの経験を継続したくて関連するテーマでのグループワークに参加している男性の報告がある。特に、DVと虐待に関しては、そうした事例に関した質的に深い報告を行うことの可能な事例が蓄積されつつある。

こうした実践から痛感していることは、伝統的なリスクアプローチの限界である。つまり、現在の加害者臨床がリスク低減アプローチ、矯正教育的アプローチ、更正教育アプローチ、再犯防止モデル Relapse Prevention Model を志向するものが多い点である。リスクの強調に傾斜している点が問題である。それだけではない可能性の側面、本人の持つ善いところに力点を置き、自らの善き生を生きる力能を高めることをとおしてリスクを低減させていくアプローチが少なくとも事の半面としては要るし、そうしたアプローチでなければ男性たちとの作業同盟が形成できない。新しい実践モデルである「自己統制モデル Self-regulation model」、「善き生モデル Good Lives Model」、「問題解決アプローチ」、「動機形成アプローチ」等の技法を男性へのグループワークで用いることの可能性について紹介してきた。加害支持的な思考、不適切な対処方法、快楽と自立を達成する対処方法については言葉を得た加害当事者たちなのでよく情報を提供してくれる。こうした手法をボトムアップしながら変容させていくダイナミズムは加害当事者として自らをグループワークのなかで定立できてはじめて可能になる。司法臨床を含んだ加害者臨床、そして男性性についての社会臨床まで含めた課題は、グループワークをとおして対象化すると実に面白い課題として浮上する。くわえて、親密な関係性や家族をめぐる臨床という側面もあり、筆者にとっては関係性をめぐる社会臨床として深めていきたい領野となっている。

《文献》

Connolly & Ward (2008)：Morals, human rights, and practice in human services. London, UK: Jessica Kingsley.

Jenkins (1990)：Invitations to Responsibility: The Therapeutic engagement of men who are violent and abusive, Dulwick Centre Publications, South Australia.

Lee (2003)：Solution-focused Treatment of domestic violence offenders: Accountability for change, John Sebold, AdrianaUken, Oxford University Press.

Maruna (2002)：What have we learned from five decades of neutralization research? Crime and Justice, 32, 221-320.

ターネル, 他 (2005)：安全のサインを求めて―子ども虐待防止のためのサインズ・オブ・セイフティ・アプローチ. 金剛出版.

ターネル, 他 (2007)：児童虐待を認めない親への対応―リゾリューションズ・アプローチによる家族の再統合. 明石書店.

Ward (2007)：Aggressive Offenders' Cognition: Theory, Research and Practice. John Wiley & Sons Ltd.

Ward & Maruna (2007)：Rehabilitation: Beyond the risk assessment paradigm. London, UK: Routledge.

＜関連する文献＞

中村正 1996『「男らしさ」からの自由』かもがわ出版.

――1998『家族のゆくえ』人文書院.

――2001『ドメスティック・バイオレンスと家族の病理』作品社.

中村正, 他2002『家族の暴力をのりこえる―当事者の視点による非暴力援助論』かもがわ出版.

中村正2003a「暴力をともなう習慣的行動を修正するための集団療法―DV加害者向けグループワークの経験をもとにして」『現代のエスプリ』434号, 至文堂, 79-89.

――2003b「ドメスティック・バイオレンスの臨床社会学的研究」『世界人権問題研究センター紀要』第8号, 世界人権問題研究センター, 141-167.

――2003c「ドイツにおけるDV加害者対策の概要」内

閣府『配偶者からの暴力の加害者更生に関する調査研究会報告書』, 81-114.
――2003d「男の子は暴力的なのか―暴力を肯定する生と性を超えて―」『ジェンダーで学ぶ教育』天野正子・木村涼子編, 世界思想社, 135-152.
――2004「ドメスティック・バイオレンス」高原正興ほか編『社会病理学講座3　病める関係性―ミクロ社会の病理』学文社, 155-172.
野口裕二・石川文洋・中村正 2004「臨床社会学の可能性」『アディクションと家族』第20巻第4号, 日本嗜癖行動学会, 397-411.
――2005a「暴力加害にむきあう―ジェンダーと男性性の視点をとおして―」『精神療法』Vol.31, No. 2, 金剛出版, 73-75.
――2005b「家庭内暴力の加害者への対応」『コミュニティ心理学研究』第8巻第1&2号, 日本コミュニティ心理学会, 41-48.
――2005c「臨床社会学試論―社会病理学との関係において」『立命館産業社会論集』第41巻第1号, 93-103.
――2005d「DV暴力加害への対応をめぐって―更生的援助ニーズと司法臨床」『立命館大学心理・教育相談センター年報』第4号, 63-70.
沼崎一郎・中村正 2005「脱暴力の統治―DV問題をめぐる国家／社会／男性性の権力作用」『情況』2005年6月号.
――2006a「家庭の中の暴力と社会病理―『行動化としての暴力』の脱学習へ―」山元公平他編『社会病理のリアリティ』学文社, 175-197.
――2006b「動機づけられていないクライエントへのグループワーク―DV加害男性と共に」『精神看護』vol.9,no.3, 医学書院, 55-59.
――2006c「DV加害への司法臨床―司法臨床社会学の視点から―」『現代のエスプリ』第472号, 107-119.
――2006d「＜臨床＞から＜臨場＞へ―開かれた臨床の視座」『現代の社会病理』第21号, 日本社会病理学会, 137-146.
――2007a「殴る男―親密性の変成にむけて」鷲田清一ほか編『身体をめぐるレッスン　第4巻　交錯する身体』岩波書店, 3-28.
――2007b「自立と孤立をめぐる社会臨床学的考察―虐待する父親たちのグループワークをとおして―」『そだちと臨床』第4号, 明石書店, 126-129.
――2007c「男らしいコミュニケーションにそくしてすすめる変化のための対話―男性性とジェンダーの視点からの社会臨床へ―」『家族療法研究』第24巻第2号, 8-11.
宮地尚子・中村正・中釜洋子・田村毅・後藤雅博 2007d「座談会ジェンダー・センシティビティを高めるために」『家族療法研究』第24巻第2号.
――2007e「暴力と男性（性）をめぐる心理教育プログラム－社会臨床的アプローチと心理社会学的な視点－」『現代のエスプリ』第485号, 至文堂, 1-12.
――2008a「ハラスメント加害者の都合のよい考え方と対話し、責任を召喚させる加害者臨床」『現代のエスプリ』第491号, 109-118.
――2008b「男の子の成長の難しさにどうかかわるか」『児童心理』金子書房, 2008年3月号, 33-37.
――2008c「暴力加害者たち―コミュニケーション行動の特性―」柏木恵子・高橋恵子編『日本の男性の心理』有斐閣.
――2008d「愛情と暴力―親密な関係性という相互作用から立ち上がる親族間殺人」, 日本社会病理学会『現代の社会病理』第23号（印刷中）
中村正・信田さよ子・村尾泰弘・廣井亮一 2008「加害者臨床の課題」『現代のエスプリ』第491号, 10-38.
ドナルド・ダットン著, 中村正訳 2001『なぜ夫は、愛する妻を殴るのか―バタラーの心理学―』作品社.

ABSTRACT

Group work for men
–Experiences from sessions with DV perpetrating men, abusive parents and sex criminals–

Nakamura Tadashi*

Key words: domestic violence offender, child abuse, sexual offender, behavioral-cognitive approach, forensic psychology

The author is practicing group work for various kinds of offenders. Target clients are within a wider range than just criminals, including, education of male sexual harassment perpetrators in school settings, abusive parents program at local child guidance centers, group therapy for batterers and skill-based elder care programs for family caregivers with the social welfare council. In this article, the author outlines and explains several points in question regarding these practices. The author discusses how characteristics of clients should be understood. The men who participate in these programs are usually considered as, "unmotivated", "involuntary" or "resistant" clients. In this article, the author examines whether such evaluations are appropriate, as well as, which clinical practice models can be effective in modification and transformation of their problematic behaviors. The author's perspective is rooted in the study on men's issues, and the re-configuration of masculinity through gender-oriented group work.

J. Jpn. Assoc. Group Psychother. 25: 32-40, 2009

* *Ritsumeikan University, Graduate School for Science of Human Services*

社会病理のリアリティ

山元公平・高原正興・佐々木嬉代三編著



学文社

執筆者一覧

＊佐々木嬉代三　立命館大学特任教授（序　章）
＊高原　正興　京都府立大学教授（第1章）
＊山元　公平　（元）大阪国際大学教授（第2章）
高橋　裕子　立命館大学非常勤講師（第3章）
藤井　友紀　立命館大学研究生（第4章）
假家　素子　立命館大学カウンセラー（第5章）
近藤　理恵　岡山県立大学専任講師（第6章）
魁生　由美子　島根県立大学助教授（第7章）
中村　正　立命館大学教授（第8章）
石井　智之　法務省保護局総務課係長（補　論）

（＊は編者　執筆順）

第8章

家庭の中の暴力と社会病理
—「行動化としての暴力」の脱学習へ—

1 はじめに

家庭内暴力には多様な顔がある．家族は暴力を通して，その生々しさ，エゴイズム，エネルギーをあらわす．だから小説や映画という表象の方がリアルにその姿を捉えることができるのかも知れない．しかし，「事実は小説より奇なり」という言葉もある．たしかに，家庭内暴力は，芸術家の想像を超えるほどの，錯綜した関係性の中から生成する．その相互作用の襞に分け入りつつ，なおかつ，社会的に理解可能な言葉でそのリアリティを開示することに社会病理学者の仕事が役立つ，と思いたい．

ここでは，社会病理のリアリティが凝縮されているものとして家庭内暴力を位置づけてみる．それを家族の相互作用におけるケアの視点からみてみたい．家庭内暴力はストリート・バイオレンスとは異なる力動をもって発生する．それは家族の相互作用といえるが，その中心にあるのはケアという相互行為である．親しい者同士はその距離の近さゆえに，罵りあい，憎しみあうことになりがちだ．もちろん，それは，いたわりあい，支え合うことと裏腹な関係にある．「分かってほしい，こんなふうにしてほしい，関わってほしい」という感情がそこに介在し，家庭内暴力の独特さがつくられていく．家族以外の人に同じような行動をしたり，感情を抱いたりすることはできないのに，親しい間柄の家族ならばいいだろうという感覚が，不法行為や犯罪としての虐待や暴力への感受性を鈍らせていく．

ここでは，ドメスティック・バイオレンス（配偶者間暴力のことを意味する言葉として定着している．以下，DV と表記する）に焦点を当てつつも，広く家庭内暴力のことを念頭におきながら，社会病理学的な検討を加えていきたい

（筆者の基本的なアプローチについては，中村正，2001，参照）．

2 家庭内暴力対策の経緯と特徴

(1) 家庭内暴力についての新しい法律の制定

少し考えてみて欲しい．毎日といってもいいほど，どこかで発生する殺人事件のことを．家庭内暴力という要素がからんでいることが多いことに気付く．殺人の半数近くは近親者同士で発生する．加害者は，思春期や青年期のわが子や父親あるいは夫であることが多い．虐待の場合は母親であることもある．老老介護に疲れた老いた夫婦の「心中」（他殺と自殺の組み合わせ）もある．離婚した夫婦の元夫が復縁を迫って拒否され，暴力や殺人となることもある．恋人同士の暴力もある（デート・バイオレンスという）．家族同士，元夫婦や恋人，恋人をめぐる男性同士の争いなど，殺人事件の多くには愛情と憎悪が入り交じる関係性が背後にある．「痴話話」「夫婦喧嘩」「いきすぎたしつけや体罰」「愛情のもつれ」ではすまされなくなってきた．この数年の間に，これらの問題に対応するための法律が矢継ぎ早に制定された．もちろん殺人や傷害の罪となるのだが，こうした行為の心理社会的背景を考慮すると，刑法とは別の次元での対応が必要だからである．

「高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援などに関する法律」（平成17年）は，家族などの養護者と老人福祉施設の介護従事者に高齢者の虐待を禁止したものである．高齢者の身体に外傷が生じるような暴行，適切な介護をせずに放置すること，暴言を吐くこと，拒絶的な対応をすること，心理的外傷を与える言動，高齢者の財産を不当に処分することなどを禁止する．

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（平成13年）は，「身体に対する暴力，これに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動」を対象にしている．離婚後の元配偶者同士も含まれる．

「児童虐待の防止などに関する法律」（平成12年）は，暴力を加えること，児童にわいせつな行為をすること，児童をしてわいせつな行為をさせること，子

育ての放棄，拒否，長時間の放置（ネグレクト，つまり養育拒否）を対象にしている．さらに，親が子の面前でDVをふるった場合は，目撃体験となり，そのことも心理的外傷を与える可能性があり，虐待の範囲とした．もちろん，虐待についての法律の歴史は古く，この法律が初めてのものではない．強制労働，間引き，身売り，貰い子殺し，捨て子などがあり，貧しさそのものを反映した虐待をなくすために，第2次大戦前に児童虐待防止法（昭和8年）が施行されたことがある．もちろん，児童福祉の諸法は常に虐待防止が目的であることを忘れてはならない．

また，関連する法律としての「ストーカー行為などの規制などに関する法律」（平成12年）は，同一の者に対し，つきまといなど（身体の安全，住居などの平穏もしくは名誉が害され，または行動の自由がいちじるしく害される不安を覚えさせるような方法により行われる場合に限る）を反復してすることが取り締まりの対象となっている．まちぶせ，監視，不快または嫌悪の情を催すような，たとえば，何度も電話をかける，汚物を近くに置くなどの具体的な行為があげられている．

(2)　親密な関係での暴力に介入するための「分離」という方策

これら諸法には共通点がある．第1に，放置しておけば被害者にさらなる暴力が加えられるおそれがあるので，虐待的な事実を認めたのち，いったん分離するという命令を出す点である．DVの場合は保護命令（加害者に住居から立ち退くことを命じる退去命令と被害者への接近を禁止する命令），子ども虐待は一時保護，親子分離などの措置となる．高齢者虐待の場合は要介護状態にある老人を福祉施設などに一時保護する措置である．ストーカー行為には，つきまといなどの行為を禁止し，ストーカーに対して，被害者への接近を禁止する命令が出される．つまり，親子や夫婦など家族同士が被害と加害の関係にあることに配慮した，さらなる危険の事前防止の措置であり，将来への措置という性格を帯びている点である．罰は過去の行為に対して加えられるべきものであるが，家庭内暴力の場合は過去から未来へと連続した加害を想定した対応となり，彼の未来を罰するわけにはいかないので，民事上の命令を出してさらなる暴力を防ぐという形態となっている．

第2に，暴力の定義が広いという特徴がある．性的な暴力，そして心理的・感情的・言語的な暴力を想定している．さらに，子ども虐待に関しては，先述したようなDV目撃体験も虐待としているので，その被害の確定はさらに将来にわたる長期のものを射程に入れている．被害感情や将来の被害などをも考慮した広義の定義となっている．裁判では，心的外傷（PTSD）を根拠にして損害賠償請求が行われたりするので，法と心理の新しい問題を提起することになった．家族をはじめとした親密な関係を法化するということは，感情と心理，ケアやしつけ，ジェンダー的な意識や態度などに随伴する行為を対象にし，そこに働きかけるアプローチが求められるということを意味する．本来は明晰さが求められる法律に不確定な要素が入り込み，グレイゾーンを拡大させている事態だといえるだろう．

第3に，被害者を救済する仕組みは社会制度全体の再点検を必然化させるという点である．たとえば，DVの場合，保護命令を受けて，加害者である夫から逃れて生活している母子が生活保護を申請した際には，扶養義務者（この場合は離婚をしていないので，夫となる）への照会をしてはいけない．DV法が分離を意図しているのに，福祉の法律は統合を求めているからだ．同じく，加害男性が警察の窓口に自分の暴力から逃れている妻の家出人捜索願を提出しても，これをそのままで受け取ることはできない．その他，分離の方針に則して，公営住宅の優先入居，DVを受けている外国人女性の保護優先（入国管理における通報義務の一部免除）などが実施されている．つまり，家庭内暴力に対応するためには，社会全体にわたる既存の制度の見直しが必要になる．とりわけ，社会というシステムにとって，家族がユニットとして機能している点が難点である．個人にではなく，家族という集団に力点をおいた社会制度が家庭内暴力への社会的介入を困難にしている．

第4に，加害者への有効なアプローチが未形成のままであるという点である．子ども虐待の場合は親への指導，DVの場合は加害者更生施策，高齢者虐

待の場合は養介護者などへの適切な指導や介護環境の整備，ストーキング行為の場合は接近を禁止する命令の実効性の確保など，加害者対策の課題は山積している．子ども虐待については虐待する親への指導の課題（家族再統合プログラムの充実など），DV加害については非暴力にむけた脱学習プログラムへの誘導，高齢者虐待については成年後見制度の権利擁護の仕組みの活用など，社会の側での体制整備が必要となる．

加害者対策に慎重になっているのは，家庭内暴力における暴力の定義に由来する．先述したように，DV防止法が，暴力を心身に影響を与える行為と定義している点，そして，虐待防止法が心理的暴力や子どもがDVを目撃することも虐待だと定義している点である．広い意味での暴力が対象化されているのである．さらに，最近では，モラル・ハラスメントとして精神的暴力（日常的に暴言を吐く，家事や育児を命じてうまくいかないと激しく非難するなど，他者の尊厳を脅かす行為．身体的暴力を伴わないことが多い．）として定義する考え方も有力となるなど，暴力の定義は広くなっている．しかし，それに対応する加害者の罪が確定しにくい．言葉を換えれば，加害者の処分や処遇が被害の「総量（とくに心理的感情的被害）」に見合うようには形成されていないし，また，されにくい．被害が広く定義され，加害には狭い対応しかなされないとなると，現在の分離主義は憎悪感だけが増幅していくように機能する．家庭内暴力に特有の被害と加害の関係である．

これら4点の特性を踏まえて家庭内暴力対策を考えると，親密さを中核とする私的領域と家族の問題への公的介入という新しい課題設定が必要となるだろう．私は「親密さに関する新しい公共性」をつくることが大切だと考えている．家庭内暴力への対応は，こうした困難な課題を法化し，対象化したということなのである．後戻りはできないので，親密さについての新しいルールをつくることが肝心だ．家庭内暴力の加害に対応した新しい罪（DVや虐待の罪）を創出し，それに基づいて，心理的な被害やモラル・ハラスメントにも対応する制度が，被害の救済制度と加害者対応も含めてできあがるとよい．それが「親密さに関する新しい公共性」という意味である．そのことを考えるために，

家庭内暴力が社会的相互作用において構築される感情的行為としてのケア行動に随伴する側面についてみておきたい（中村，2007参照）．

3　ケアをめぐる相互作用と暴力

夫婦と親子から成る家族は，福祉的機能追求の場と観念されることが多い．それは「ケアの場」ということを意味する．身体接触やふれ合いなどを介して親密さを形成し，育児，養育，介護や看護などのケアニーズを満たすという相互行為がそこにある．ここでは，感情的心理的相互作用が前景化する．ケアをめぐって特徴づけられる家族に独特な相互作用や関係性である．だから，家人は他者として認識されにくい，あるいは，他者性を帯びていない他者ともいえるだろう．さらに，愛着関係にある者同士には甘えと依存（退行）という現象が生じやすい．相互依存の心性を肥大化させ，相互に拘束しつつ愛情を交歓するという独特な感情的関係ができる．そうした感情交流の場として観念される家族の姿がある．愛すること，育むこと，支えること，期待しあうこと，励ますこと，看取ること，援助することなどの家族の関わりの多くは，ケアするーケアされるという相互行為の連続である．ここでのケアは，育児や介護・介助という焦点の明確な行為だけではなく，〈配慮しあう〉という抽象的なものも含んで使っている．この関係性において発生するのが，家庭内暴力である．私はこうした家族の相互作用の特質を次のように整理したことがある（中村，2004d参照）．

第1は，夫婦と親子（3世代にわたることもある）というジェンダーと世代において異なる利害を有した者が共在していることである．関係の非対称性という．子ども，高齢者，障碍者，女性（この場合は経済的に弱者であることやジェンダー意識の作用による妻の従属化などを念頭においている）が想定されるだろう．この非対称性は，家族の中では虐待と暴力を受けやすい関係性となる．ジェンダーと世代は社会的変数なので，その非対称性は力と資源の不均衡を含んでいる．そこにケア関係という福祉的機能が作用すると暴力誘発性が高

くなる[1]．

第2は，そのケアの相互行為に随伴する感情がある．ケアする者あるいはケアされる者が時に保持してしまう，意のままにならない事柄や相手の状態，あるいは期待にそぐわない行動により喚起される否定的な感情のことである．これを陰性感情という．愛着関係のある特定の他者に向かう，暴力につながりかねない否定的な感情である．これはケアする行動，指導する行動，しつける行動などに随伴する．家庭内の育児，介護や家事をめぐってケアする者の意識や感情が優勢となり，意のままにならない事態に直面すると，ケアする者がそれをケアされる者に投影する．こうして陰性感情が昂じていく．その不適切な解消方法の選択肢として暴力や虐待が選ばれることがある．

DVの場合，このケアの関係は少々異なる．食事や家事の際に，妻が夫をケアする役割を期待され，担う．これをドメスティック・サービスとよぶ．子どもから親に暴力が向かう思春期青春期暴力では，親が子どものいいなりになり，暴力を甘受してしまう．子どもは意のままにならない何らかの出来事や自分の苛立ちを親に向ける．退行現象ともいうが，依存と自立と甘えが交差した結果の感情発露である．親は事を大きくしまいとして，それを受け入れてしまう．夫や子どもが期待する安らぎ（甘えと依存でもある）が得られない時に暴力が起こりやすい．

第3に，ケアの相互行為は個体間距離を短くする．家族に期待される福祉的機能は家族の絆として観念される．身体と直接関わるケアが行われ，私的な領域ではプライバシーの垣根が低いことを意味する．夫婦であれば性の営みもある．愛着的な機能を果たす家族という感情共同体として意識されるような交歓性がある．愛憎の同居する者同士が相互に承認を求め，愛情を確かめ合い，自分の理想を投影し，親密さに求めることを恣意的に設定し，自分の育った家族のイメージを相手に求めたりしながら，感情を交差させる場所として家庭がある．

第4は，家族が閉じたシステムとなりやすいことである．人間の再生産の場所としての家族は，先に指摘したように，ジェンダーと世代という社会的変数

（社会的役割）から成る，二重の非対称性を内包した，システムとしては「強い絆」をもつ集団である[2]．しかも，外部に対しては閉じたシステムとなっている．つまり，暴力や虐待が内閉化されやすいということである．

4　関係性を可視化させる—シークエンスとライフスタイル

(1)〈関係性〉への着目

家庭内暴力の多くは，身体的な暴力以外に，心理的・感情的・言語的暴力，性的暴力，そして経済的暴力の諸相があると定義されていることは先に指摘した．しかし，これらは家庭内暴力に限ったことではない．いじめ，ハラスメント，そして性犯罪や監禁事件なども類似の側面をもつ．重要なことは，家庭内暴力が生成する家族の関係性をきちんと把握することだと考える．これを〈関係性の病理〉という視点から特徴づけておきたい．

家族の関係性は唯一無比である．たしかなことは，恒常的に営まれる過程で形成された〈関係性〉が，暴力を生成させ，誘発する〈場〉となっていることである．その〈場〉は，家族の力動が作用し，〈磁場〉のように動的である．そこに，暴力や虐待を召喚させてしまうようなa way of life（生きる術，処世の方法）が見い出せる．ライフスタイルとして結晶化された生活の仕方があり，そこでの家族同士ならではの葛藤と衝突が，暴力と虐待へと変換させられていく．感情の変換器のようにしてそれが作動している，ともいえる．

たとえば，そのa way of lifeは，虐待の場合，リスクマーカーという言葉で特徴づけられることがある．妊娠に関するリスクマーカーとして「望まぬ妊娠・出産」があり，たとえば，「妊娠届が遅い，妊娠中の健康診断を受けていない，未婚，妊娠中に夫が死亡・別離，育児不安，乳児特性（泣き声，匂い，おむつ替等）に拒否的なこと」が指摘されている．子どもに関するリスクマーカーとして，「多児，低出産体重，先天異常，慢性疾患，精神発達遅延，期待と異なる児」とされている．親のリスクマーカーとして，「精神疾患，アルコール中毒，薬物中毒，知的障害，性格障害，育児知識や育児姿勢に問題，親自

身が被虐待」がある．家庭のリスクマーカーとして，「育児過大（多子，病人を抱えている），夫婦不和，孤立家庭（転居後，配偶者の単身赴任や死別，実家と絶縁，他人からの援助に拒否的），ひとり家庭，経済的不安定，未入籍，反社会的生活」が指摘されている（谷村雅子，2001）．これらの一つひとつはどこの家庭でもありうる出来事だとしても，これらのいくつかをその家族らしく一つのカタチとしてまとめあげ，a way of life としていく経過の中で，暴力誘発性を高めていく．

また，個別の事例にはそのa way of lifeがよく表現されている．たとえばこんな事例がある．知的障碍のある男性がようやく結婚した．自身も養護施設出身だった．親も彼の障碍を受容できずに心理的な遺棄状態の中にあったという．しかし，障碍があろうとなかろうと，愛も恋も冷めることはある．離婚したいという彼女に対して，自分の思いや苛立ちをきちんと言語化できないというコミュニケーション上の障碍と経験不足が彼の暴力の契機となった．この場合も定義上はDVとなる．しかしDV加害者としての対応が功を奏するとも思えない．

また，別の事例がある．彼女は母親として目一杯にがんばっていた．専業主婦として，２人の子どもを育てていた．地域の活動も，幼稚園や小学校の保護者会の活動も，何もかも．しかし，夫の実家との関係が悪かった．夫は典型的なマザコン男性で，姑の顔ばかりみている様子．何かと介入してくる姑がいやだった．いいとこ取りの育児しかしない．姑は孫に小遣いをあげたり，おもちゃを買ってあげたりするので，子どもたちはなついている．何となく報われないと思い始めた時から心理的な変調が始まった．落ち込む日々．家事や育児にエネルギーが出てこなくなった．気力がない．うつだと診断された．薬で楽になり，気分のよい時は結構ハイになる．お母さんが豹変したと感じた家族は児童相談所に相談し，母親が不安定な養育困難状態にあるとされた．２人の子どもは夫の実家に預けられた．夫も実家に戻って行った．妻はまた寂しさが増していく．うつ病の治療と生活の立て直しの日々となったが，どうすれば家族が再会できるのか指示が欲しいと思っている．母親だけを分離したこの決定はますますその母親を孤立させる．「ふんだりけったり」なのである．どうすれば家族が再び一緒に暮らせるのか．焦燥感だけが増していく．

これらは，リスクマーカーだけをみて，行為の点で判断すれば，確かにDVと虐待となるのだが，行動化の裏側にある対人関係への欲望を見逃せない．千差万別の家族の関係性は，万華鏡のようにして，一つの像を結んで，「暮らし方」として編まれている．だから，ジェノグラム[3]を描きつつ，当該家族の暴力と虐待を紐解いていくと，〈関係性〉，つまり，家族の相互作用，かかわり合い，そして，コミュニケーションのシステム（カタチ）として取り出すことができるものが浮かび上がってくる．〈関係性〉をみることで，要素として列記されたリスクだけをみていては理解できないものがみえてくる．その相互作用の中には，社会規範に抵触する行為，触法的・犯罪的な行為，人道に反する行為がみられたりする．また，躾と称した暴力，愛しているからといって殴る夫の「犯罪にならない暴力」も遍在する．くわえて，不法行為だけではなく，何気ない行為の中に抑圧的なものが作用していることがある．依存，抑圧，甘え，愛着などの日常的な関係のことである．さらに，過剰な期待としての教育はまた別の抑圧となっている．だから，家族的コミュニケーションのシステムの歪みや偏りは，そう明確に異常と正常として区別できない．家庭内暴力としてはあらわれない，たとえば，自傷行為，ひきこもりなども，〈関係性〉の歪みや偏りの反映といえる．

ここでは，要素としてのリスクだけに還元しないようにするために，その〈関係性〉をみえやすくする，「シークエンス」という言葉を使いたい．個々の要素としては点のようにして存在しているリスクを，一つの線として編み上げていく，その動力のことである．そうしたリスクが相互に組み合わさり，以下に述べる，行動，認知，感情の相互関係において，どのようにして暴力や虐待を誘発しているのかを分析し，当該家族の生きたシステムを把握するための視点である．暴力として行動化することで表現している当該家族の関係性について考察することを意図したものである[4]．

(2) 家庭内暴力の過程を微視的にみる

DVや虐待で殺人となるような事例を想定するだけではなく，そこへと至る過程を代表するような多数派の事例をみる必要があるだろう．センセーショナルで稀少なケースをもとにした対応は誤りのもととなる．あるいは，稀少な事例においても，家族の歴史や家族のつくるシステム（諸関係の有様）のエピソードを丁寧に分析すれば，結果だけではない過程がみえてくる．虐待やDVという包括的な言葉で事例をみてしまうのではなく，暴力と虐待が，その〈関係性〉において必然化した，微視的な生成過程（シークエンス分析）をみることで，効果的な介入の方策を得ることができる．

第1は，行動という側面に焦点をあてることである．暴力と虐待を何らかの「問題対応行動」としてみる．そうすると，ひと続きの行動の連鎖として，その人や当該家族の有する「問題対処行動」がみえてくる．たとえば，子ども虐待という行動が発生する前後には，しつけ問題（と当人たちが称する）が存在している．これは親にとって都合の悪い行動，親の期待に応えない行動，そして子どもの障害，病気によるものであることが多い．DV加害の場合，加害者の多くは「妻にも非がある」という．しかし，その非は，恣意的にねつ造され，定義された妻へのラベルであることが多い．たとえば，家事や育児がきちんとできていないことが異口同音に加害者から非としてあげられる．加害者の恣意的な定義がそこにあり，それを「不快」としてとらえ，解決するために暴力となるという．だから，「俺の暴力は正当なものだ」というシークエンスができあがっている．しかし，ここにあるのは，殴られ，虐待される側に何らかの非がある「問題行動」ではなく，虐待し，暴力をふるう人間の「行動問題」なのである．この違いをきちんとすることは重要な点である．虐待者の「行動問題」が相手の「問題行動」へとすり替わっていくシークエンスである．この奇妙さを内包してその〈関係性〉があり，その奇妙さを通して，当該家族の〈関係性〉の「歪み」がみえてくる．

第2は，認知という側面に焦点をあてることである．加害者は暴力を用いてもいいのだという認知の仕方，信念，そして考え方をもっている．虐待を肯定

する価値や意識がそこに埋め込まれているともいえる．たとえば，「これは虐待でなくてしつけだ」「愛しているからこそ妻に暴力が出てしまうのだ」などという考え方がよく示される．これは意味づけのシークエンスである．自己を正当化するための認知のメカニズムが作用している．物事の解釈や意味付けの仕方はその加害者がもつ思考の枠組みである．暴力を用いて何かを満たそうとする行動の合理化を支える思考と信念の体系が，この認知という側面である．社会が提供する意味付け（必ずしも体罰を否定しない文化や男性的な意識や態度など）を都合良くまとめ上げ，自分の加害を正当化する．

第3は，感情という側面に焦点をあてることである．暴力を用いて何らかの感情的満足を得ている．自分の期待通りにならない事態に対して，相手を非難する否定的な感情が生起する．思い通りにならないことへの苛立ちが他者を攻撃する感情として対象化され，行動化を促す．甘えともいえるし，勝手な思いこみともいえるが，親しい者へ一方的に保持してしまう感情である．感情的な依存と総称できるだろう．見知らぬ第三者には出てこない感情である．これは感情規則となり，自己の暴力から何らかの感情的な快楽を得るシークエンスを成している．

(3) 学習した暴力を脱学習すること

暴力が召喚された〈関係性〉は，問題解決の社会的資源をあまり持ち合わせない脆弱さをもつ．a way of lifeとして形成した，当人たちの問題解決のカタチは習慣化している．それは反復した学習の過程で身につけ，状況に対応し，生き抜くための「やり方」となって，当人や家族のライフスタイルとして固まっている．だから，暴力や虐待のない生活への援助は，それを反転させ，「脱学習unlearn」するための，他者や社会資源の力を借りて，臨床的な援助を動員する過程となる．そのa way of lifeに含まれる不適切さを解除していくという意味での援助となる．これが個別の脱暴力行動への援助である．その端緒は司法による強制力，外部からの通報，親戚からの指摘など，外圧であることが多い．

図式化すると，「暴力や虐待など望まれない行動化→司法等の第三者の介入→ライフスタイルの点検（環境・関係性アセスメント）→『行動問題』としての再定義→選択肢の開発（暴力や虐待を回避するための資源と技法の提示）→脱学習としての継続した支援の実践→行動変容のアセスメント」という連鎖を組み込んだメニューが，その個人と家族のために開発されることとなる．これは，DV加害者や子ども虐待者の更生のための援助である．

5　脱暴力的なライフスタイルへの臨床社会学的な援助

(1)　暴力をなくすことへの社会臨床的援助

私は，家庭内暴力の加害対策は，行動と意味のシークエンスを主体的に組み替えることへの援助実践であり，司法という何らかの強制力による社会の対応であること，そして暴力の要因を個人的な資質や性格に還元せずに，〈社会性〉との関わりで考えることを重視するので，司法臨床社会学的（forensic clinical sociology）な介入と位置づけている（中村2004b, 2006c）．当該家族や当事者が自らの変化を可能とするような援助が必要となるが，リスクマーカーによる対応は初期の介入では有益だが，ピンポイントの対応に陥ることを回避するための，加害当事者自らの主体的なシークエンスの組み替えや，ライフスタイルの点検を可能とする司法ソーシャルワーク的な関与が求められる事例が多い．

そのためには，ジェンダー意識の中でも男性性と暴力の関係，中でも相手をコントロールしようとする行動との関連，「甘えと依存」の背景にある母性的な文化や集合的な心理との関連，家族をユニット化している社会制度との関連，暴力を否定しない男の子の育ちの過程との関連など，微視的な相互作用と巨視的な相互作用の「あいだ」にあるものを捉え，それらを媒介変数として位置づけてみることが大切だと考える．以下では，特にDVについて，男らしさの価値観や態度との関わりを考えてみる．

ＤＶ加害者は，今まで妻に暴力をふるうことに罪の意識がなかった分，事態がよく理解できない．自暴自棄になったり，逃れた妻子を追跡したり，怨恨の

感情を社会へとふくらませたりするかもしれない．大半のDV加害男性は，夫婦喧嘩だと思っていたのに妻から「あなたの行為はDVだ」と指摘され，呆然自失となり，地方裁判所から保護命令を発令され，家庭裁判所から夫婦関係調整という名の離婚調停に呼び出されたりする．加害男性の精神衛生も悪化する．この時に，彼らを脱暴力の方へと向かわせる行動援助の機会があれば効果的である．

(2)　脱暴力への具体的なアプローチ

では，DV，虐待に介入する司法制度や臨床技法はどのように位置づけられ，展開されるべきなのだろうか．諸外国ではDVや虐待のケースについて，上述の脱学習を意図した加害者向けのカウンセリング受講命令という「暴力の脱学習プログラム」が導入されている．日本はこうしたタイプの加害者対応を実施していない[4]．いくつかの民間相談機関の取り組みであるDV加害者向けのグループワークがあるだけである．たとえば，私もその一員である「メンズサポートルーム」での活動がある．精神科医やカウンセラーが主宰するグループワークもある．グループワークだけではなく，個人の相談や場合によっては夫婦面接を行うこともある．最終的には離婚となるケース，あるいは再同居を希望するケースがある．子どもへの虐待が含まれているケースもある．20代の若者から60代の高齢者まで，職種も暴力の形態も家族の事情も異なるDV加害男性たちが集まってくる（中村，2004a, 2006a, 2004c, 2005b, 2005d参照）．

DV加害男性たちのグループワークでの語りから垣間見えることはたくさんある．私の経験から，次のように整理できる．第1に，暴力をふるうことへの独特な認知と行動と感情の傾向（「他の男性もやっている，別のことでストレスがあった，衝動的だった」などとして合理化し，中和化するような意識）をもっていること，第2に，自分の思うようにならない事態への対応行動として暴力が行動化されること（殴らなくてもいいのにそうしてしまうが，その時の様子を語る言葉にリアリティがみえないこと），第3に，妻に言葉で責められたあげくの行動として暴力が出てくると意味づけていること，第4に，妻や母

など愛着対象への依存的な心性があり，暴力として発現させてしまうこと，第5に，伝統的な家族観や女性への意識を育った家族の中で学習してきたことである．

グループワークに継続して参加し，自己をみつめ，暴力を認知し，変化の方へと歩み出すことそれ自体がとりあえずは大事である．この過程は，男らしさ意識の変容，女性依存の克服，自立的な家族観の涵養ともいえる．こうして生き直しへの貴重な一歩が始まる．その結果，被害者への謝罪や反省がようやく開始される．DVへの介入と加害者へのアプローチは，再び加害者にならないことを援助することである．そのことが社会の安全を確保し，被害者の安全を保障する上でも大切になる．DVの加害は，行動化され，身体化され，非言語化され，感情化され，ジェンダー化された，つまり愛着対象への変形された「欲求」（自分のものにしておきたい，思うようにならない感情のはけ口など）だと理論的には理解できる．

社会的対応としては，対人暴力を伴うので，司法による被害者の救済が危機介入として必要である．さらに，分離の後には，心理社会的な行動変容への支援による加害者への更生的な援助が必要となる．その手法，技法そして理念はすでに民間の援助者により開発され，実践されている．

このDV加害への対応の幅は広いと考える．触法性の高い行為への刑事罰的対応から，「大人の非行」とでも形容できる教示的な対応レベルまでの幅がある．体系化すれば，相談，指導，教育，指示・教示，介入・処置，矯正，更生として整理することができる．家庭内でしか暴力をふるわない者もいれば，家庭内外で粗暴な者もいる．後者のようなタイプの加害者は狭い意味でのDV加害者向けのプログラムには不向きである．脱暴力・非暴力への行動変容の手がかりは，こうしたDV加害の行動的・コミュニケーション的特質を把握し，対人暴力を止めさせる援助だと考える．彼らの心理的問題はそれからの対応となる．

(3) 行動化 acting out としての暴力

家庭内暴力は親密な関係で生起する「行動化 acting out」としての暴力という特徴をもつ．ひきこもりや不登校の子どもが親に向ける暴力，障碍のある人が介助している家族に向ける暴力，認知症のお年寄りが時にみせる世話する人への暴力などは依存的心性を背景にしている．虐待する母親が子どもに向ける暴力も，生活と養育の責任を押しつけられることの孤立を背景にしている（養育を期待される母親という地位と養育する環境ではないことの落差が大きい）．DV加害も逆説的ながらこの特性が見い出せる．つまり，「男らしさの鎧」として暴力をみると，家庭内の弱者にのみ向かうのだから，仮面，虚勢そして劣等さの裏返しとしての卑怯な暴力使用であることがわかる．彼の何らかの脆弱さを覆い隠すための「偽りの力」の発露だともいえる．自己の存在を証明するために誤って用いられるエネルギーとしてその行動化がある，と考えている．

行動化は，暴力という虚勢を用いて示そうとした行動問題である．DV加害についていえば，「劣等的な男性性の補償行動としての暴力」という意味である．つまり，男性的な価値をわかりやすくまとめていく安直な力動として暴力がある．暴力として行動化され，それを正当化する認知的な機能が作用し，感情的にも満足を得るという連鎖の中で発生する力動である．

更生に向けた援助はこの行動化に照準を定め，それを反転させていく援助となる．まずは，暴力を消去するための対案的な行動化がめざされる．ソーシャルスキルやコミュニケーションスキル，共感的に対人関係をつくるための敷居の低いトレーニングである．そして，認知のフレームの転換である．相手の問題行動という定義を，自らの行動問題へと変換させる気づきの導入である．暴力を肯定している意味付けの体系の修正ともいえる．感情については，怒りの感情を処理する「怒りマネジメント的アプローチ」などの多様な技法を用いた，スキル志向的なプログラムを導入し，感情規則の書き換えをめざす．

先に紹介した加害男性同士のグループワークはそれを実現させる具体化である．グループワークが異なる男性性の気づきを促すからであり，そこが既存の男性性とは異なることを体験し，認識する格好の場所となるからでもある．特

に，加害の言語化にとっては大きな効果を期待できる．行動，認知，感情のそれぞれと，自己の暴力と妻と子どもの被害への気づきが統合されていない加害者の断片化された主観的世界を，一つの意味あるまとまりへと展開させていくまたとない機会となる．男性がこの社会で生きていく過程で身につけている価値観や行動パターンの中には，暴力を肯定する側面がある．そして，感情面では，ストレスや困難に直面した時，きちんとそれを表現することにも慣れていないことが多く，喜怒哀楽を表に出すことをよしとせず，行動化してしまうこともある．もちろん，男性がDV加害者となることが多いので，こうしたジェンダーアプローチが必要となるが，女性同性愛者同士や女性が加害者となる事例などもDVにはあるので，家庭内における「パワーとコントロール」の関係として把握することが重要だろう．

こうして，単に個別的で多様な事例の家庭内暴力事案があるというのでもなく，あるいはまた，支配と従属関係からすべてを説明し，男性対女性という具合に単純化するのでもない立論においてＤＶを意味づけるためには，微視的過程と巨視的過程の双方を合わせもった中間的変数をおいた説明が必要となる．既述のとおり，男性性と暴力，コントロール行動，退行現象と依存などの論点が不可欠となる．

6　「個人化するリスク」をこえて
ーなお，社会病理を語ることの重要性ー

(1)　家庭内暴力のラベルの張り替え

微視的過程を重視する目的は，DV，子ども虐待，老人虐待，ストーカーなどという包括的なラベルでは見落とされていく事柄が多いと思うからである．殺人という「終局的な形態」にのみ関心を向けるのではなく，微視的な相互作用を中間的な変数において捉え直してみると，包括的なラベルの水面下の暴力生成の過程がみえてくる．

具体的に考えてみたい．虐待とラベルづけているが，その内実は多様である．たとえば，嬰児殺し（１歳未満の子殺し），新生児殺し（出生後24時間以内の殺人）という殺人がある．親の精神病，望まない妊娠と出産，偶発的な事故，産褥期うつなどが背景にあるといえる．さらに，孤立した親による育児のストレスが暴力的に発散されることもある．あるいは姑との関係が悪いケースあるいは夫とその母の境界が設定できていないケース（マザコン男性）で，母親が子どもにあたるような虐待がある．さらに，母親のうつなどが原因で養育にエネルギーが出ない場合（ネグレクト）や情緒不安定で暴力となる場合がある．また，子どもに障碍があり，親の知識不足で育てにくい子としてみてしまうことがある（障碍があり，将来を悲観して子殺しがある場合もあり，mercy killing ＝哀れみ型殺人という）[5]．また，性虐待は独自な被害を構成し，ケアには長期の構えが必要である．

先述したリスクマーカーという把握は，医療者からの定式化である．暴力を誘発する負の要素に焦点をあてたリスクアプローチといえる．虐待の場面で，「個人化するリスク」をあぶり出したといえるだろう．しかし，こうしたアプローチだけでは，当人がもつ肯定的な要素や可能性の側面には光があてられないし，変化の可能性をどこに見い出すのかについての議論が残るし，貧困など当人の責任ではないものも含まれる．だから，虐待する家族やDV加害への更生的な援助には，別の視点がいる．その当事者たちがもつ変化への可能性にもラベルをつける必要性ということである．

こうして考えていくと，従来の議論に加えて，虐待や暴力の過程を分節化して，諸段階ごとに対応を考えていくという視点が大切である．虐待という言葉を使用せずに，まずは殺人と区別する．次に，ネグレクト（子育てへのエネルギーが出てこない，知識がないなどの養育拒否）と区別する．そして，育児の知識不足，ストレスや不安の次元にあるものを区別する．さらに，家族関係（というシステム）の不和が動因となって発現する場合も区別する．また，虐待事例ではよくある父親行方不明あるいは居所不詳なども，父親責任として何らかの義務を課すべき課題がある．性虐待は独自な加害として類型化すべきである．虐待の中のレイプ（意に添わない性行為の強要）やDVは女性に対する暴力としてあるので，性暴力という性格を有する．デート・バイオレンスも

同様である．加えて，陰性感情の処理としての攻撃性による虐待的行為は，感情コントロールについて問題化しうる．これらは連続線上にあると考えた方がよい．母親が加害の場合は，家族関係の歪みや産褥期前後の心理的不安定さ，父親が加害の場合は，DVを含んだ暴力による激怒が動因となって死に至るような虐待があるともいわれ，そうすると，ジェンダーという変数をも射程に入れる必要がある．DVも同じで，まずは家庭内外で暴力をふるう一般的に粗暴な加害者と，家庭の中でしか暴力をふるわない男性を同列視できない[6]．一般的には，男性としての典型的なジェンダー意識をもち，暴力を否定されることのない育ちをしてきた者が示す感情発露や行動化としての暴力，男らしさの発露としての暴力，さらに軽微に夫婦喧嘩で終わる可能性のある暴力など，画一的にDVと総称しては加害者対策が歪むだろう．

また，家庭内での老人虐待については，介護をめぐる現状を無視できない．特定の人に介護を押しつける場合は，介護強制となり，虐待が発生しやすくなる．密室化しがちな介護を福祉資源へと開くことが大切となる．虐待者を罰して終わりとはならない．

(2)　個人化するリスクと心理主義化ー不安な社会ー

しかし，微視的過程に注目することには別の意味の注意が必要である．それは，現代社会ではラベルが心理主義化している点である．虐待し，暴力をふるってしまう個人の内面に力点がおかれ，原因が語られる．愛着障碍，被虐待のトラウマ（暴力の連鎖）などという具合に．DVの場合のジェンダー関係的な要素，虐待の場合の貧困（虐待者の就労の不安定さ，単親家族の生活の不安定さなど）という要素がみえにくくなる．微視的過程への注目は包括的にラベルを貼ることの問題を回避できたとしても，現代社会の趨勢としてある逸脱行動の心理化された説明を加速させてしまうことにも留意が必要である．

心理化したラベルは，まとめて「リスク」として語られることとなる．各種の事件から構築された社会病理現象を焦点にして，〈不安〉という集合的な意識が増大し，「安全・安心社会」（＝セキュリティ保障）の形成をめざした社会管理の仕組みが構築されつつある現在に対応している．家庭内暴力もその要素の一つとなって「安全・安心社会」形成のために動員されているということだ．ある現象群を社会病理として人びとに感受させるセンサーは，現在では，臨床心理学化・精神医学化された〈不安〉の意識である（個人化するリスクとして，第6章でも同じ事が言葉を変えて指摘されている）．リスクのある主体の存在がそうした認識フレームを通して浮かび上がる．

その〈不安〉は平穏を脅かし，各所に潜むリスクを察知することを喚起させる．統計的にはまれな事例を過大に一般化していくことで，こうした一連の思考と感情の連鎖がリアルなものとして構築されていく．たとえば，「大阪・池田市大阪教育大学附属小学校乱入殺傷事件」を契機に制定された「心神喪失などの状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察などに関する法律」（平成15年）がその典型である．これは，精神障碍者，発達障碍者，薬物依存症者らの「危険性」の強調と対になって制定された．入院命令を発する権限を裁判所に与えたが，法律制定の契機となったこの事件の犯人には死刑が執行された．心神喪失ではなく責任能力があったということだ．結果としては本末転倒した法化である．衝撃的な事件（まれな事例）の「過剰な一般化」であり，リスクをもとにした社会管理の一例である．

こうしたリスク要因を心理主義的個人へと焦点化させていくと，社会的な問題であることの認識が後景に退き，自己責任論が動員される．必要な社会福祉サービスや適切な情報提供，育てにくい子どもをもつ親への育児支援，母親への育児負荷，父親の無関心などの社会的な次元の課題がみえなくなっていく．その結果，「病理の社会性」が消されていく．家庭内暴力は，社会の病理として語られずに，個人の病理，あるいはせいぜい家族の病理として語られることとなってしまう．社会病理といいながらすでに〈社会〉はそこにはなく，危険な行動へと駆動されるリスクをもった個人として浮上する．個人化するリスクである．

こうした事態に対して，たしかに，家庭内暴力への関心を高める必要はあるが，新しい社会病理への管理や対策を召喚することになる「個人化するリス

ク」という方向での関心ではなく，私的領域や親密な関係における公共的なあり方の模索という方向での関心をもつべきだろう．親子，夫婦，恋人という非対称性を示す二者関係における「対等さ」とは何か，ケア行為に内在するストレスをなくす社会的サービスの確保のあり方など，〈社会性〉のある主題として定式化することが大切だと思う．社会病理として家庭内暴力を考えていくことは，こうした〈社会性〉に係留して問題を把握していくことを意味している．

7　おわりに

「個人化するリスク」社会の進展とともに，精神医学，臨床心理学，犯罪心理学，脳科学論などの人間科学によって暴力や虐待を説明する「科学的逸脱行動理論」が目立つことになるだろう．それを受けて，「安全・安心社会形成」をめざす「逸脱対策論」が，リスク要因を保持する個人への対策として機能していく可能性がある．多様なリスク要因をかかえた人びとが逸脱に至る潜在的要因保持者としてクローズアップされていく．社会病理学はそうした中で何ができるのか，何をすべきなのか，今後のゆくえを考える素材に事欠かない．常に〈社会〉の変化を先駆的かつ先端的に担うのが逸脱行動なのだから，やはり社会病理現象を通して〈社会〉の様態を見極めていくことが肝要だろう（中村，2005c, 2006c 参照）．本章は，家庭内暴力を素材にしてそうしたことを考えてみた．

・注

1)　ケアする二者関係にはこうした非対称な関係がつきまとう．それは実は社会的な属性でもあり，事実上のパワーとコントロールの関係が「上書き」されていく．家族という集団においてみると，親子と夫婦という二重の非対称かつ社会的な関係が埋め込まれていることとなる．さらに，親子は自分を起点にして上と下への関係としても構造化されている．また，これらは親密な関係としてもあるので，家庭内暴力は親密な関係における暴力と呼称されるべきである．家庭内暴力という名称では恋人関係での暴力が入らないからである．

2)　システムとしての家族といういい方は，家族療法論に由来する．家族の関係性をコミュニケーションシステムとしてみる立場であり，関係性のとり方に焦点をあてて，コミュニケーションの歪みを修正するカウンセリングなどが可能となる．問題を個人に帰属させずに，コミュニケーションシステムに帰属させるこうしたアプローチは社会病理学的な発想と近似している．

3)　ジェノグラムは，虐待やDV，非行など家族の問題を図式化するのに使われる「家系図」のことであるが，カウンセリングの場面では，当事者とともに大きな紙や黒板などを使いながら書いていき，当事者が自らの問題を外在化させていくには恰好のツールである．家族の相互関係が図示され，そこにどんな関わりがあるのか，言葉を共同で付与していく，という具合に使っている．

4)　問題の連なり方あるいは生成の過程を重視するアプローチであり，そうすることで問題に介入する諸階梯がみえやすくなる．臨床的な援助を組み立てる際にも，大きなラベルで包括的に規定せずに，介入の段階を詳細に組み立てやすくなる．

5)　諸外国ではすでに導入されている仕組みである．アメリカで使われることの多いプログラムのテキストを翻訳したものとしては，ソンキン（2004）参照のこと．

6)　慈悲殺については，たとえば嘆願書などで刑の減軽を求める運動が起こる際によくみられる．介護などが行き詰まり，殺人を企て，自らも死のうとした事例などにみられる．心中という物語はその典型である．しかし，社会のもつ共犯関係がそこに示されることが多い点には注意が必要だ．安楽死，尊属殺なども含めて広く事例を集めることができる．こうした世間の共犯関係を意味する反応も社会病理学的な研究対象となる．

7)　殴る男性の類型論は英語圏ではすでに精緻に議論されている．参考になるのはダットン（2001）である．内藤朝雄（2001）は「市井のバタラー」として多数派にこそ注目すべきだとしている．さらに，アメリカ司法省はすでに世界に先駆けて形成されたDV加害者プログラムの研究を行い，均一な加害者を想定して実施してきた加害者再教育プログラムの効果に否定的な結論を出し，加害者の多様性に着目した対策の樹立を提起している．

・引用文献・

ダットン, D. 他（中村正訳 2001『なぜ夫は，愛する妻を殴るのか』作品社）
内藤朝雄 2001『いじめの社会理論』柏書房
中村正 2001『ドメスティック・バイオレンスと家族の病理』作品社
―― 2004a「ＤＶ加害者へのアプローチ」『家族心理学年報』第22号
―― 2004b「座談会・臨床社会学の可能性」『アディクションと家族』第29巻第4号

—— 2004c「DV－加害者をどうするのかという問題が問いかけること」『現代のエスプリ』第441号，至文堂
—— 2004d「DV」『社会病理学講座第4巻　病める関係性』学文社
—— 2005a「家庭内暴力の加害者への対応」コミュニティ心理学会『コミュニティ心理学研究』第8巻第1－2号，pp.41～48
—— 2005b「臨床社会学試論－社会病理学との関係において」『立命館産業社会論集』第41巻第1号，立命館大学産業社会学会，pp.93～103
—— 2005c「DV暴力加害への対応をめぐって－更生的援助ニーズと司法臨床」『立命館大学心理・教育相談センター年報』第4号，pp.63～70
—— 2005d「暴力加害にむきあう－ジェンダーと男性性の視点をとおして」『精神療法』Vol.31,No.2，金剛出版，pp.73～75
—— 2006a「動機づけられていないクライエントへのグループワーク－DV加害男性と共に」『精神看護』vol.9,no.3，医学書院，pp.55～59
—— 2006b「DV加害への司法臨床－司法臨床社会学 forensic clinical sociologyの視点から－」『現代のエスプリ』第472号，至文堂
—— 2006c「〈臨床〉から〈臨場〉へ－開かれた臨床の視座」『現代の社会病理』第21号，日本社会病理学会
—— 2007（印刷中）「殴る男－親密性の変成にむけて」市野川容孝編『身体をめぐるレッスン』岩波書店
ソンキン, D. 他（中野瑠美子訳 2003『脱暴力のプログラム』青木書店）
谷村雅子 2001「我が国の子どもへの虐待の実態」『教育と医学』49巻4号，慶應義塾大学出版

Jaan Valsiner • Peter C.M. Molenaar •
Maria C.D.P. Lyra • Nandita Chaudhary
Editors

Dynamic Process Methodology in the Social and Developmental Sciences

Springer

Chapter 10
Depicting the Dynamics of Living the Life: The Trajectory Equifinality Model

Tatsuya Sato, Tomo Hidaka and Mari Fukuda

The history of the organism is the organism (Murray, 1938, p. 39)
The flow of the river never stops and yet the water never stays the same
From "Hojoki, Written from a small square hut" (KAMO no Chomei, 1212)

"Hojoki" is an essay written by and is famous in Japanese literature as an expression of mujō (無常), the transience of the world. The author—Kamo-no-Chomei (1155--1216)—was a monk who renounced the ordinary life in the then-capital Kyoto and lived his last years in simple huts in the countryside. He was one of the great critics and poets at that era. The notion of the flow of river that he evoked is suitable for considering the dynamic aspect of life. A river is a natural stream of water. Even though a river consists of water; the water within a river is never a river itself. And if the time were to stop—we would not be able to distinguish the water and the river.

The notion of the river is not at all simple. The boundary of river and land is vague and changeable. The status of river is vague—nothing would ever be forever. Nevertheless, this complication is a comfortable as a metaphor of life. If we take the systemic view in psychology and we regard human being as the open system, the subject of study is not a discrete individual, but a relationship with the environment. And the boundary of the subject and environment is not so clear. The time flow never goes back with in life—yet the representation of time has many variations (see Yamada & Kato, 2006). In this chapter, we try to show the new notion and methodology for depicting the dynamics of the living and to detect obstacles of depicting the dynamics. We re-consider the life stage theory, the life course paradigm, and the methodology of rating scale, because these seems to be the obstacles to pursue understanding the dynamics of the living.

T. Sato (✉)
Department of Psychology
Ritsumeikan University
Kyoto 6038577, Japan
e-mail: satotster@gmail.com

J. Valsiner et al. (eds.), *Dynamic Process Methodology in the Social and Developmental Sciences*, 217
DOI 10.1007/978-0-387-95922-1_10, © Springer Science+Business Media LLC 2009

The study of a life course cannot exist without the notion of time. But psychologists and sociologists don't take the notion of time seriously. One of the reasons why they tend to disregard time is that their desire is to seek a depiction that focuses on stability. Actually many of them might "find" the stable structure of personality and stable trail of life course as they construct it through data analyses that are blind to variability and dynamicity. This aspiration leads to the correlational studies. For example, psychologists often like to do research to find the correlation between some biological factors and personality—while ignoring the factors of culture. This is a very attractive seduction for personality psychologists because they have an inferiority complex in their relation with what they construe as "the truly natural" sciences. In fact to do appropriate science, both stability and/or structure are very important for psychologists and sociologists.

Changes are not too complicated. If psychologists abandoned their dreams of revealing a time-free "true state" of affairs and started considering time seriously, we would easily find another possibility. The Trajectory Equifinality Model (TEM) which we describe in this chapter is a new methodological device for psychology. It is based on the systemic view and takes the notion of irreversible time seriously.

Obstacles in Treating the Dynamics of the Living in Psychology and Sociology

Differently from Kamo's Heraclitan idea as expressed in the beginning of this chapter, the historiography in the European tradition— especially the usual focus on Ancient Greece — seems to adjust its mode of thinking to the stable ways where thoughts treated as analogs to the classical Greek architecture. Such stability leads psychologists to build stage models of life course development. In contrast, historiography in Japan seems to assimilate the notion of the flow of the river—nothing would ever be forever.

Stage theories entail the idea that when we develop, we go through a number of states that can be described as temporarily homogeneous. This is similar to constructing the building in the main view of history in Western culture. There are many eminent stage theories in psychology. Among them, Freud's Psychosexual stage theory, Piaget's stage theory of a child's thinking, Kohlberg's stage theory of moral values, Winnicott's development stages, Erikson's developmental stage theory of learning self-esteem and trust. For example, Freud took seriously the psycho-sexual energy and hypothesized psychosexual stage theory (Table 10.1).

Table 10.1 Freud's psychosexual stage theory

Oral stage	from birth to 18 months
Anal stage	from about 18 months to 3 years
Phallic stage	from 3 to 6 years
A period of latency	from 6 to 12 years
Genital phase	from 12 years onwards

Table 10.2 Erikson's eight stages and its tasks

Infancy	Trust vs. Mistrust
Toddler	Autonomy vs. Shame and doubt
Preschool	Initiative vs. Guilt
School age	Industry vs. Inferiority
Adolescence	Identity vs. Role confusion
Young adult	Intimacy vs. Isolation
Midlife	Generativity vs. Stagnation
Old age	Ego integrity vs. Despair

After observation of children in many times and places, Piaget posited that 4 stages of cognitive development. Sensorimotor Period (birth to 2 years); Pre-operational Thought (2 to 6 or 7 years); Concrete Operations (6/7 to 11/12) and Formal Operations (11/12 to adult). In a similar vein, Erikson posited his stage account (Table 10.2).

Kohlberg developed a three-level six-stage model of moral development, where each level is broken down into with two stages (Table 10.3).

Even though stage models theorists might insist that they treat the time with in their models, the time within the stage model seems to be discrete. Stage models depend on chronological age—which means the superiority of biological factors is implied.

Maslow's (1943) 'hierarchy of needs' model seems to avoid such tendency. Differently from the usual way of psychologists to study mentally ill or neurotic people, Maslow looked at exceptional people such as Albert Einstein and Eleanor Roosevelt. But, Maslow's model carries with it an ideal value system and retains in a linear progressive model. Both stage model and hierarchy model do not regard the flow and continuity of life as important.

Life Course Studies and the Notion of Life Trajectory

In life course studies we can find a contextual view of trajectories:

> The life course is age-graded through institutions and social structures, and it is embedded in relationships that constrain and support behavior. Both the individual life course and a person's developmental trajectory are interconnected with the lives and development of others. (Elder, 1998, pp. 951–952).

Table 10.3 Kohlberg's six-stage model of moral development

Level 1	Pre-conventional
Stage 1	PUNISHMENT AND OBEDIENCE Heteronomous morality
Stage 2	INSTRUMENTAL EXCHANGE Individualism/instrumentalism
Level 2	Conventional
Stage 3	INTERPERSONAL CONFORMITY Mutual interpersonal
Stage 4	Social system and conscience
Level 3	Post-conventional
Stage 5	PRIOR RIGHTS AND SOCIAL CONTRACT
Stage 6	UNIVERSAL ETHICAL PRINCIPLES

All of the core principles of life course theory have special application to this transition to lifelong development and aging, the role of human agency in making life choices, the constraints and opportunities of the historical time and place, the timing of events and transitions, and the forming and dissolution of linked lives (Elder, 1985; Daaleman & Elder, 2007). Five core principles define the life course as a paradigmatic framework:

1. human development and aging as lifelong processes,
2. human agency,
3. historical time and place,
4. the timing of events in a life, and
5. linked lives.

However, when we look at the empirical uses of the "trajectory" in life course studies we discover that it means just a "pathway". It describes a path of the life lived—but not the dynamics of moving towards the future. Macmillan and Eliason (2003) pointed out that trajectories often referred to long-term involvement in or connection to social institutions and corresponding role. For example, McQuellon et al. (1998) tried to "measure" the trajectory of psychosocial recovery over the first year after bone marrow transplantation (BMT). BMT patients were assessed by many scales—including physical functioning, mood etc—at four times, namely, baseline (n = 86), hospital discharge (n = 74), 100 days (n = 64) and at 1-year (n = 45). And authors found that the recovery trajectory in this patient population showed three distinct trends. These were, (1) linear and improved over time, (2) the trend for overall quality of life was parabolic (worsening at discharge, then improving), (3) the trend for patient concerns over time was linear and worsening.

A trajectory is considered to be the stable component of a direction toward a life destination and is characterized by a given probability of occurrence. A trajectory refers to the tendency to persist in life course patterns (Wheaton & Gotlib, 1997, p. 2). The notion of a life trajectory might be likened to that of a canal. And though the notion of life trajectory allow to change or shift from the established trajectory, it might lead to the feeling of 'life on concrete (non-fragile) track'. Even though Lerner and Busch-Rossnagel (1981) emphasized the individuals' subjective aspect—in their words, individuals are producers of their development, the researches in sociology of life course tends to prefer to the statistics-based longitudinal analyses in which the dynamism of life course is only assessed the point researchers set, so dynamics of living tends to be easily eliminated.

Can Structural Equation Models (SEM) Reflect the Dynamism of Development?

The life course studies tend to use the correlational efficient. Even they use more complicated technique like the structural equation models (SEM), the basic nature of such models has not changed. Because SEM fully depends on the correlation

coefficients as input data—and such dependence conceals both the dynamic and qualitative aspects of the phenomena. Historically speaking, the notion of the correlation was invented to measure the *degree* to which the two variables are *linearly* related. Sir Francis Galton developed the idea that Karl Pearson further elaborated mathematically and invented the formula on the calculation of the correlation efficient now named after him. Because these two eminent statisticians intended to verify the power of heredity, that coefficient was designed to grasp only the stability, not variability, of the relationship between two variables. Even as the result of calculation of correlation coefficient is based on each variable's variability, the result is interpreted as if it pertains to the essential relations between the qualities implicated by the "variables."

Assigning Numbers—Creating Static Properties—And Scale Types

The problems begin even earlier than the calculations of correlational relations. Already at the moment of psychologists' quantification of qualitative phenomena—an act of signification in semiotic terms—the question of what kind of scales are implied is crucial. Scale properties are important. In his seminal paper, Stevens (1946) proposed four levels—scale types—of measurement: nominal (or categorical); ordinal; interval; and ratio. The latter two are combined as continuous variables. He proposed the hierarchy of measurement scales for psychophysics. Although this idea has been criticized by statisticians, it still remains a core organizational framework for quantification in today's psychology. Importantly, the four levels measurement are not convertible in a symmetric way. A number created at the ratio scale level can be converted "down" to interval level and to the ordinal level. But the reverse is not possible—an ordinal level number cannot be converted "up" to the ratio scale level. Five years later, Stevens (1951) proposed the "permissible" mathematical operations for each type of scale—nominal, ordinal, interval and ratio. However, Stevens's proposal has been watered down—the scale types are regularly treated as if they were upwardly convertible—ordinal scale data are analyzed like ratio scale data.

Once a number becomes assigned to a phenomenon, psychologists move to operate with numbers as if these were meaningful. All numbers in psychology calculated in any imaginable way—usually on the basis of convenience of statistical analyses packages rather than honoring their representative meanings. This fits the master narrative of measurement in psychology—psychology tends to use statistics to disguise its discipline as scientific. To continue this disguise, substantiation of "mind" is inevitably needed. And the construct of psychology such as self, personality and many other characteristics are a priori regarded as substantive and stable. As Peter Callero has pointed out:

> ... There is a tendency [in mainstream psychology] to focus on stability, unity, and conformity and de-emphasize the sociological principles of social construction. The self that is socially constructed may congeal around a relatively stable set of cultural meanings, but these meanings can never be permanent or unchanging. (Callero, 2003, p. 127)

The easy way of number assignment in empirical studies of psychology and sociology entails the politics of rating scale. It profoundly dominates the act of creating stable constructs through methods created to "measure" them. While focusing on such static constructs, efforts to reconstruct underlying processes which are involved in the rating scale has fragile foundations.

Even research on life trajectory study addicting the correlational coefficient might be unknowingly embedded in creating unrealistic knowledge. On one hand there is a pre-set theory-driven explanation (e.g., a stage theory) that is treated as a given. On the other hand there is the empirical correlational paradigm which turns variability into stability displays. Both theory-driven nature and using the rating scale strategy lead it to a scientific-like but fragmented view of human beings. It is a reductionist view. It's high time to overcome reductionist perspectives—hence a new vision of trajectory is needed. We need another way to access the dynamism of life trajectory and such new methodology needs to grasp the change (not stability) and emphasize the cultural meanings as Callero (2003) insisted.

We propose the new notion of trajectory as a combination of vectors that represent co-existing directions of psychological orientations. A vector is described both by size and direction—so that vectors might express different tendencies and their relationship, and the combination of vectors might be suitable to depict the movements along the life trajectory. But before we step forward, let's look back one of major dispute on the credibility of quantitative studies.

The Person-Situation Debate, and Beyond

Personality psychology is inherently embedded in the closed systemic view. And the personality theory is the fuel tank of non-dynamic view using correlational coefficient method. Once personality psychology had a chance to transform, but it didn't. Here we take a brief look at the debate in personality psychology. A diagnostic measurement system is a lens that actually obscures the dynamics of living one's life.

Personality psychology, developmental psychology and clinical psychology have failed to develop in the direction of the dynamic and idiographic psychology. In psychology, both time-conscious and dynamic (not psychodynamic) view of life are rare. Personality psychology, developmental psychology and clinical psychology would be in a position to treat human life as a whole and depict dynamic transformation within time. But all projects have been

> ... as soon as a psychologist reject the idea of closed-systems of psychological phenomena and accepts an open-systems viewpoint, his treatment of the time dimension in psychological research would change. (Valsiner, 1986, p. 352)

Walter Mischel (1968)'s *Personality and Assessment* changed the quality of discussion on personality studies. As Hermans and Bonarius (1991) pointed out, this publication is of particular historical significance in personality psychology. Mischel (1968) transformed discussion on the personality and the debate between personality psychologists and Mischel has been called "person-situation debate".

Mischel's perspective was influenced by social behaviorism of his time—as he insisted on the role of situation, claiming that situational determinants accounted for more of the behavioral variance than individual differences did. So "situationism" is the best label of his position. The illusion of cross-situational consistency might be revealed as myth. Over-time stability is supported by the similarity of situation. Person tends to select the preferable situations. During the debate, typology, trait theory and psycho dynamism found the situationism as their common enemy. Not surprisingly many objections to Mischel's claim emerged from various points of view. Idiographic approaches and the focus on the life story analyses were among them. Yet these were not direct objection to Mischel's claim—in their core they actually accepted the central core of it.

After the debate, a new frame of personality theory has emerged. Ironically speaking, situationism fosters the integration of psychodynamic theory, trait theory and typology which were all attacked by Mischel (1968). New type of personality theories have eclectically created in the personality related area. New theoretical frame fully depends on a multivariate statistical methodology. One of such a new trend is called the "Big Five" (Goldberg, 1990). One of the representative models of "Big Five" is the OCEAN Model (McCrae & Costa, 1996) which propose five factors including O: Openness to experience, C: Conscientiousness, E: Extraversion, A: Agreeableness and N: Neuroticism. Another theoretical frame is a personality disorder diagnostic system included within the DSM-system. Many personality disorders appear and vanish with hundreds of multidimensional studies.

Even Mischel's claim might directly attack the cross situational consistency and over time stability of personality studies, his claims were supposed to doubt the way of method which are based on correlational coefficients. So relying on the new statistical technique also based on the correlational coefficient (that means SEM) in personality study is no other than the return which longs for cross situational consistency. Furthermore, trajectory focused study in life course study is also based on the correlational coefficient so this is no other than the reversion which blindly take seriously the over time stability.

Recently, McAdams and Pals (2006) tried to release the definition of personality from the old-fashioned "personality as an entity". They defined personality as an individual's unique variation on

1. the general evolutionary design for human nature, expressed as a developing pattern of
2. dispositional traits (the person as actor),
3. characteristic adaptations (the person as agent), and
4. integrative life stories (the person as author) complexly and differentially situated in
5. culture.

From the perspective of cultural psychology, the latter three are enough.

The new look at personality gets rid of the trait concept. Traits—as well as linear and bipolar dimensions—never grasp the transformation of personality. In the "new Big Five" of McAdams and Pals (2006), they didn't refer to the over time stability

of personality based on the rating scale. If they sticked to the notion of over time stability, they were obliged to treat the life course study and it became ruined. Here we find it's time to seek the new type of both theoretical and practical scheme for "dynamics of the living".

Rethinking the Rating Scale: Toward the New Views of Trajectory

Common language terms are usually represented as point-like. A word—"a bird"—despite its various nuances of sense, ranging from anatomical referencing to poetic overgeneralization—is still represented in our speaking or writing by the same form "bird" in a point-like fashion (Abbey & Valsiner, 2004). In case of a point, there is no direction. Vectors have direction and size. But vectors do not cross each other. Vectors are just orientations in some direction. They are not depicting the actual course of development of trajectories, which are essentially combinations of vectors. They depict the development. Vectors are time-free (Table 10.4).

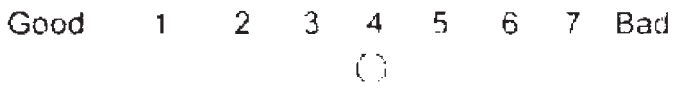
Psychologists who want to measure mental state use the point-scale measurement. It, point-scale, is located within the realm of point. In personality tests, intelligence tests, all questionnaires where you quantify some of the data, time-less and direction-less score is produced. Calculated number has serial order. Increasing and decreasing on the uni-dimensional static scale can be expressed. So point scale orientated research couldn't express the transformation.

Vector models are hybrids of point models and trajectory models. Point models are quantifiable. Vector models can use quantification in estimating vector size. But at the same time they are richer because they use direction which is not quantifiable. You can say how big or how long this vector is but you cannot quantify which way it is oriented. Kurt Lewin wanted to construe field psychology which included vector psychology. But the title of Lewin (1943) paper *Defining the "Field at a Given Time"* well reflects his interest is mainly in the field—and not time. It was after the publication of Frank's (1939) cultural philosophical article on 'time perspectives', Lewin adopted the term (Nuttin & Lens, 1985). He defined it as "the totality of the individual's views of his psychological future and his psychological past existing at a given time" (Lewin, 1952, p. 75). He pointed out the children's narrowness of time-perspective in here and now life space. We can learn from Lewin that vector is suitable for applying the study of space and/or field not for time. So we adopt the different concept of *trajectory* to go step further. The notion of trajectory has been used in life course research —based on correlational relations across time.

Table 10.4 Point, vector and trajectory on psychological depiction

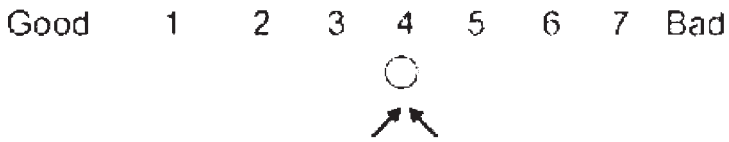
	Size	Direction	Time
Point	No	No	No
Vector	Yes	Yes	No
Trajectory	Yes	Yes	Yes

Here we change the meaning of it by comparing with the notion of point and vector. How can one reach the trajectory model from the point model? Imagine someone is asked to rate the life satisfaction on the 7-point rating scale.

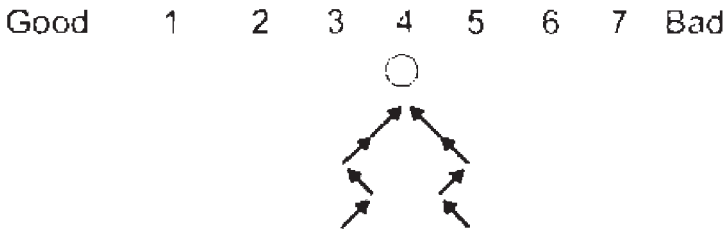


The circle on 4 reflects "so-so satisfaction" of the rater. If we are allowed to superimpose (add) the arrow of vector around the score, that makes us understand a little clear.

Someone might depict a trajectory including circle and vectors like this.



The number rated "4" is reached through different directions. This is the simplest trajectory model. Another might depict a trajectory including circle and vectors like this.



This is just the model of trajectory and we can find an equifinality point; to which real and possible trajectory would reach.

Returning to the problem of longitudinal life course studies using psychological scales, the repeated administration of scales only interpret the number on the unidimensional scale. The score might be compared on the dimension of number. But comparison such as this ignores the uniqueness of each person's trajectory (history). Not a score but a trajectory should be recognized if a person is considered as an active, goals-oriented agent. The number observed in a scale is depiction of outcome—while the trajectory is depiction of the process.

Knowing the process make you see what outcome is/can be generated—and not the other way round—from the outcome you cannot reconstruct the process. The point model asks direct questions about phenomena that underlie the "measures"—such as—"what is the '*true state*' of life satisfaction?" This question is impossible in case the vector model is assumed—it would create a method where you are put into some ambivalent situation about being satisfied and observe the *direction of further movement* from that situation. However, the vector model does not provide a developmental and/or historical look on the life satisfaction—since the vector consists of time-based unfolding of sequence of outcomes. A vector is detected by at least two points in some sequence in a space of coordinates.

Developmental and/or historical look need the trajectory model. And trajectory model gives us an enhanced opportunity to explore the complex life history. Surely we agree that trajectories are considered in life-course sociology—yet there they are treated as vectors discovered after the fact, in a retrospect on the life course past. Yet human lives are lived from the known onwards to the not yet known. The methodology of TEM allows us to look at potential and/or unrealized trajectories of both the past and of the possible future. Furthermore, it allows a conceptualization of how the trajectories are in the process of construction.

Considering Trajectories-in-the-Making

TEM: Making the Past, Creating the Future

The Trajectory Equifinality Model (TEM) grows out of the theoretical need of contemporary science to maintain two central features in its analytic scheme– time, and (linked with it)—the transformation of potentialities into actualities (realization). We should start from deductive viewpoint. Of course each person's life trajectory is idiosyncratic. Here is the place where the notion of "abduction" is truly needed. Charles S. Peirce (1908) advocated the importance of abduction as a method of inference in addition to the traditional ones, i.e., deduction and induction. He emphasized that neither Deduction nor Induction contribute the smallest positive item to the final conclusion of the inquiry—all that is done by abduction. TEM depends on systemic view and the view has a greater affinity for the Oriental "inclusive separation"—it is an example of anti-dichotomy logic. It's not a uni-linear process but multi-linear process. TEM can easily depict the variation of trajectories.

Dynamism is expressed by the depicting the social power. Even if there were many alternative options, person wouldn't choose some options. TEM is the hypothetical model of trajectories to a similar experience of equifinality which researchers focused on. TEM depicted from the empirical data might reflect a real abductive inference. TEM is neither the result of inference and nor the result of empirical testing. Such attitude may resonate with the efficiency of model notion by Bruner (1986). He stressed that schema and mental models provide meaning and organization to experiences and allows the individual to "go beyond the information given".

The term *equifinality* is widely known due to Ludwig von Bertalanffy who is the founder of General Systems Theory (Bertalanffy, 1968). We have created a new method on the basis of this notion (Sato, Yasuda, & Kido, 2004; Valsiner & Sato, 2006; Sato, 2007; Sato, Yasuda et al. 2007; Sato, 2009). Sato, Yasuda et al. (2007) emphasized that equifinality does not imply sameness—which is an impossible condition in any historical system. Rather, it entails a region of similarity in the temporal courses of *different trajectories*. The notions of equifinality and trajectory are highly *trans*-related. Simply speaking, TEM is the method to describe persons' life courses within irreversible time after researchers' focusing important events as EFPs. After establishing the equifinality point, trajectories should be traced.

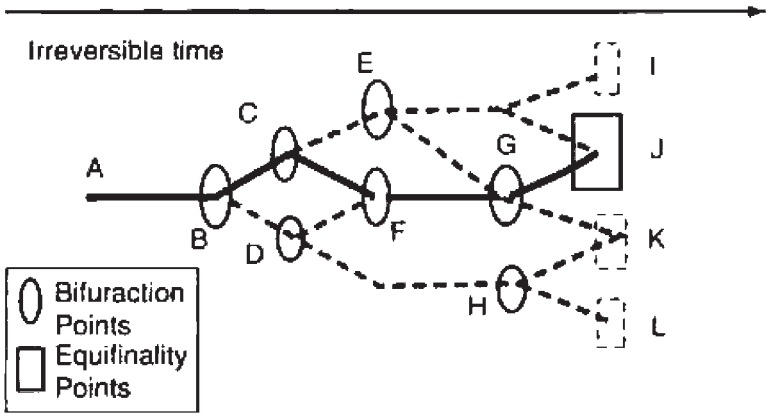


Fig. 10.1 Multilinearity of trajectories (modified after Valsiner, 2001, p. 62)

Depicting the TEM makes it possible to grasp the trajectory with irreversible time (Fig. 10.1).

The rectangle J is the supposed equifinality point (EFP) on what researchers focus on in their researches. For this EFP, there are many pathways to pass. Seven ellipses, indicated alphabetically as "B thorough H", are passage points and many of them have options to go. We call the passage point which has an option as "bifurcation point (BFP)" in this TEM, and have proposed some notions for practicing TEM to construct model (Valsiner, 2001; Valsiner & Sato, 2006; Sato et al., 2007).

Basic Notions of TEM

TEM and HSS. The history of TEM is inter-dependent on the sampling methodology named the *Historically Structured Sampling* (HSS). It is developed in contrast to random sampling—which is highly recommended in psychology because of its apparent "fairness" (randomness). There is a paradox in the use of "random sampling"—it is needed because individual human beings are not homogeneous. As a famous statistician of his day, McNemar (1940, p. 331) insisted that "a large amount of psychological research must depend upon sampling for the simple reason that human variation exists". McNemar regarded the human variation as an "error"—a deviance from the "true value". His view had a lack of historical thinking. He really ignored the historicity of human lives. Human variation is the result of life course of each person and it is not timeless phenomena but time-dependent phenomena.

How should we consider the problem of sampling? If the theoretical implications of TEM are taken as the starting point, then HSS is the necessary sampling tactic to use for the study (Valsiner, 2009). We introduced that concept as a counterpoint to the non-systemic practice of "random sampling" and its less random analogs (Valsiner & Sato, 2006; Sato et al., 2007). This methodology of "random sampling" focuses on persons just because they are assumed to consist of a selected variety of features labeled "variables" (Sato, Watanabe, & Omi, 2007). HSS focuses on the lived experience of any person within the irreversible time. Here, the lived experience should be regarded as true open-systemic phenomena. And all lived experi-

ence is embedded in specific time and place, namely culture. Personality is not a "dependent variable" for the lived experience, but an open-systemic phenomenon.

Thus, the new sampling method should reflect both real life courses and researchers' research questions. We call this new methodology as historically structured sampling (HSS). The notion of HSS entails a radical move from other accepted methods of sampling —random sampling being the most glorified —to a version of non-random sampling of individual cases (Sato, 2007). From the viewpoint of sampling philosophy and technique, the procedure of HSS consists of "equifinality sampling" i.e., the equifinality point which researchers have an interest is the experience to focus on.

Equifinality and Trajectories. Equifinality is the principle that in open systems a given end state can be reached by many potential means. It emphasizes that the same end state may be achieved through many different means, paths and trajectories. Variability of trajectories means richness of life. So the very first place of the conceptual adventure, equifinality and trajectories are highly intertwined with each other.

Bertalanffy preferred *equifinality* better than "goal", equifinality isn't the dead-end like goal point. When the EFP has reached, EFP transforms to a new point to newly emerged finality. Actually, from the view point of research methodology, EFP is the focus point of focus (Y) that allows the different trajectories (1,2,3) to be charted out (Fig. 10.2).

Polarized EFP. Since EFP depends on the researchers focus and/or research questions, EFP only shows one aspect of phenomena. We need to show some kind of complement set of EFP. So we set up polarized EFP (PEFP) for neutralizing implicit value system of researchers. Excerpt from Yasuda (2005)'s study, she approached the infertile experiences of married women in Japan looking at their reconstructed histories of moving between the PEEPs containing "having children" and "not having children" as the two opposites within the same whole. Both having children and having no children should be considered as equivalent equifinality points.

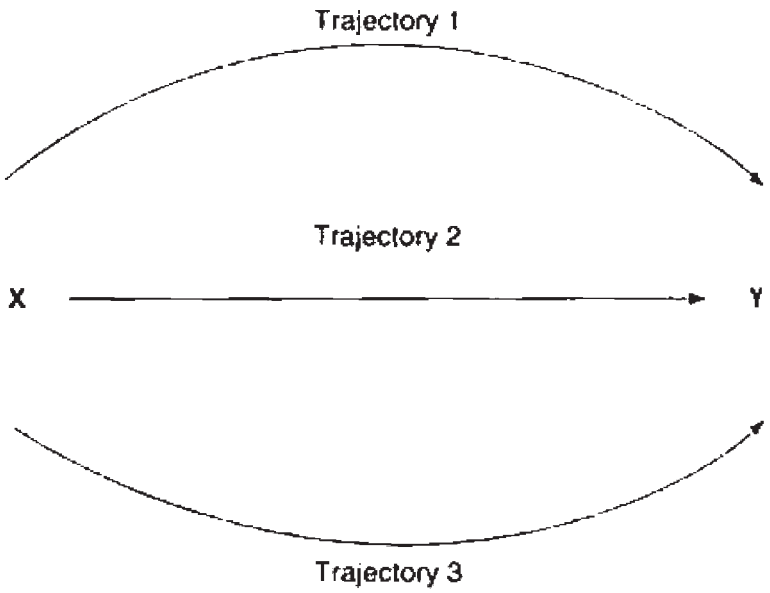


Fig. 10.2 Equifinality point as a result of three trajectories

Irreversible Time. Under the influence of Bergson's philosophy, Valsiner (1999) insisted that the irreversibility of time is an absolute given for the study of all living phenomena. Irreversible time is the characteristic of real time never to repeat any happening of the previous time period. Time flows from an infinite past towards an infinite future. We don't intend to refer the representation of time. We try to put the basic feature of time into our model. Even if we felt we do same things, time might pass. There is no timeless repetition, we pose.

BFP and OPP. Bifurcation point (BFP) is a point which has alternative options to go. Obligatory passage point (OPP) is a concept originally emerged in the context of the geopolitical term (Latour, 1987). For example, the Strait of Gibraltar is the strait that connects the Atlantic Ocean to the Mediterranean Sea. So we can say that the Strait of Gibraltar is the OPP from the Atlantic Ocean to the Mediterranean Sea, and vice versa. Converting it in the context of TEM, OPP means a phase and/or event persons inevitably experience through initial condition to EFP.

Multifinality and ZoF. Multifinality simply implies the multiple-ness of finality. But in the meaning sphere of TEM. It is used for finality after EFP. This means that multifinality refers to various pathways and finality from the same beginning point. In the context of TEM, multifinality implies the diversity after the points of EFP or polarized-EFP. And the different view point, EFP is set by researchers. Even researchers might focus on the EFP from their own research interest, each participant has their own life and finality (aim and/or goal). In their paper on the prevention of HIV/AIDS, Mitchell, Kaufman, and Beals (2004) showed the utility of focusing the variation, they examined multifinality (looking prospectively) and equifinality (looking retrospectively) to identify both normative and less common combinations of risk/protective configurations. We use the *multifinality point* when the finality after EFP is clear. But if not, we use the term *Zone of Finality* (ZoF- Fig. 10.3). Zone of Finality (ZoF) is the finality of participants after the EFP. EFP derives from the researchers' insight rather than participants' landscape of the aim and/or goal. ZoF might compensate the complacency of researchers. The reason

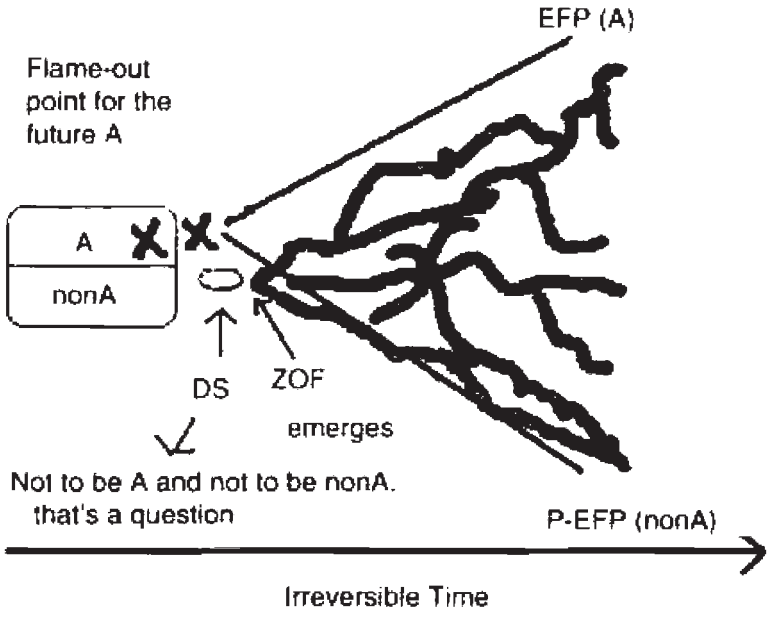


Fig. 10.3 Zone of Finality (ZoF)

we use the ZoF in place of multifinality is that the future perspective might be ambiguous itself.

Social Direction and Social Guidance. The focus on social direction derives the notion of directed social cultural power. It might be said that the "common sense" provides tradition, social norm and social pressure. On the other hand SG is the power of defense against the social direction. SG is the power supplied from the intimate persons such as a family, friends, teacher and others. Simply speaking, SD is defined as the power of inhibition to go to EFP, and SG is defined as the power of promotion to go to EFP.

Transformation of an Open System. TEM is a tool for depicting both real and imaginary trajectories to equifinality points and it doesn't include the tool of depicting the state of each person as an open system on a trajectory. An open system sometimes transforms and almost maintains it. We consider that maintaining is the form of transforming. To trans-form implies changing of form, i.e., some form of the previous kind turns into a new form (Fig. 10.4). So the number generated by quantitative measures cannot depict the whole process of transformation.

Transformation involves something becoming something else. That is one aspect of development. Whatever is there before becomes transformed into something else. Secondly, whatever is there before maintains itself. So also that maintenance, the steady state of developing organism is also developmental phenomenon. This will be particularly crucial in autism. Autism is a domain of very slow development. You have to wait for a long time and for very good circumstances when the autistic child would break out of the cycle of autism.

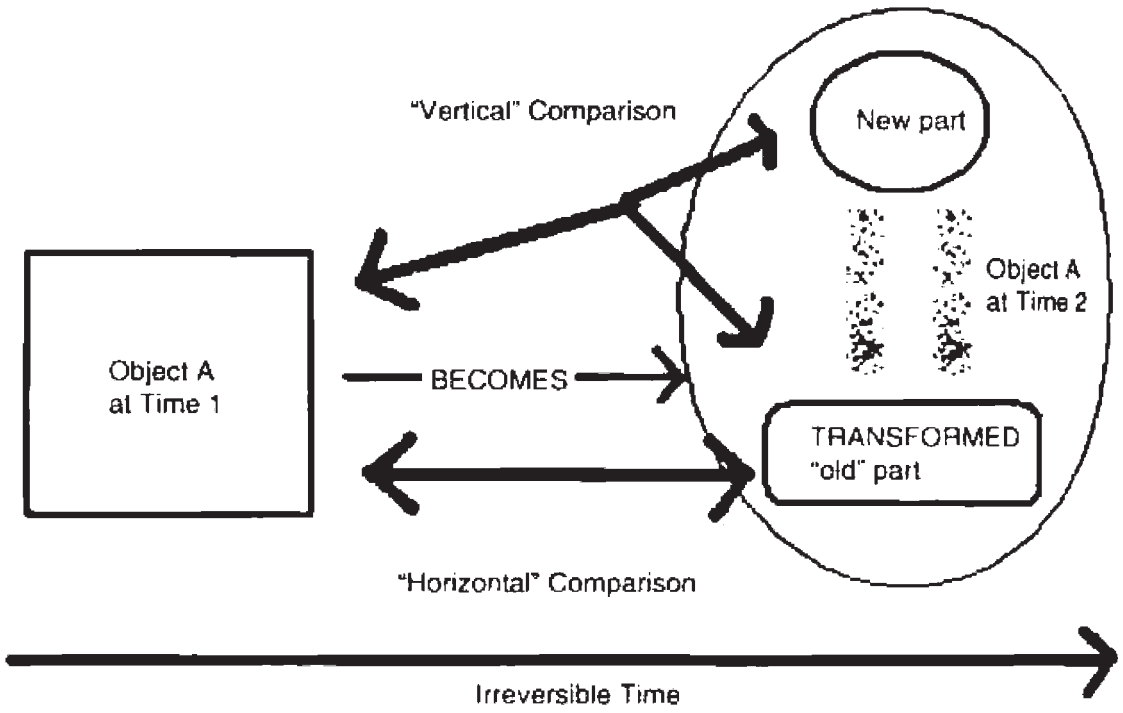


Fig. 10.4 Transformation of form (modified after Valsiner, 2001)

Empirical Studies for Depicting Dynamics with TEM

Because the methodology of TEM has only a brief history, there are not so many studies using TEM till today. But we can show a list of leading TEM studies.

Life events studied with using TEM are neither abstract experience nor abstract psychological process. These are the lived experience embedded in culture within irreversible time (Table 10.5). For example, abortion is a highly cultural-historically values-laden event. Some cultures never allow the abortion today. In Japan the abortion operation is restricted before 22-week gestation today but was allowed 8-month before. Similarly, becoming psychologists in Estonia in 2000s (Kullasepp, 2006) may be different from becoming one in other country. And again, aiming to get married in Japan in 1980s (Tanimura, Sato, & Tsuchida, 2008) are desperately different experiences of Japanese women in 21st century. All these are dramatic real-life experiences. Yet nothing can be more misleading in science than abandoning the general view on the quality of the whole as it relates with its parts (Valsiner, 2009).

Here we show an example of the TEM study on the dropping out from the higher education.

Following Sato et al. (2007), Cortés (2008) reviewed the steps in using TEM (Fig. 10.5). These are: (1) defining relevant equifinality regions (EFR) and Obligatory Passage Points (OPP) in the map of trajectories of the process, (2) empirical mapping out all cases moving through these points, and (3) comparison of actual trajectories as these approaches to the equifinality region. Extending the original focus, Cortés (2008) proposed the equifinality "regions" instead of equifinality "point", because the notion of regions hints the geography and/or place. So a region goes together I-"positions" of Dialogical Self (DS; Hermans, 2001). Cortés tried to integrate TEM and Dialogical Self. He defined two polarized equifinality regions—"I as an educated (higher education) person in X field" and its opposite polarized I position, "I as a non-educated (higher education) person".

The strategy for construction of the TEM presents two related levels of organization of the dropout phenomena: an ontogenetic level to depict different possible trajectories with dropout events in the aim to construct the web of historical trajectories of individuals and a "quasi-microgenetic" inquiring level by focusing the previous moments of dropout events that lead the dropout decision and the consequent decisions and what happened after the decision.

Table 10.5 Studies using TEM

Reference	Topic
Yasuda (2005)	Giving up the infertility treatment
Kullasepp (2006)	Becoming psychologists
Kido (in press)	Wearing makeup habitually
Cortés (2008)	Dropping out from higher education
Yasuda et al. (2008)	Adolescent abortion
Tanimura et al. (2008)	Japanese women aiming to get married before 26-year-old

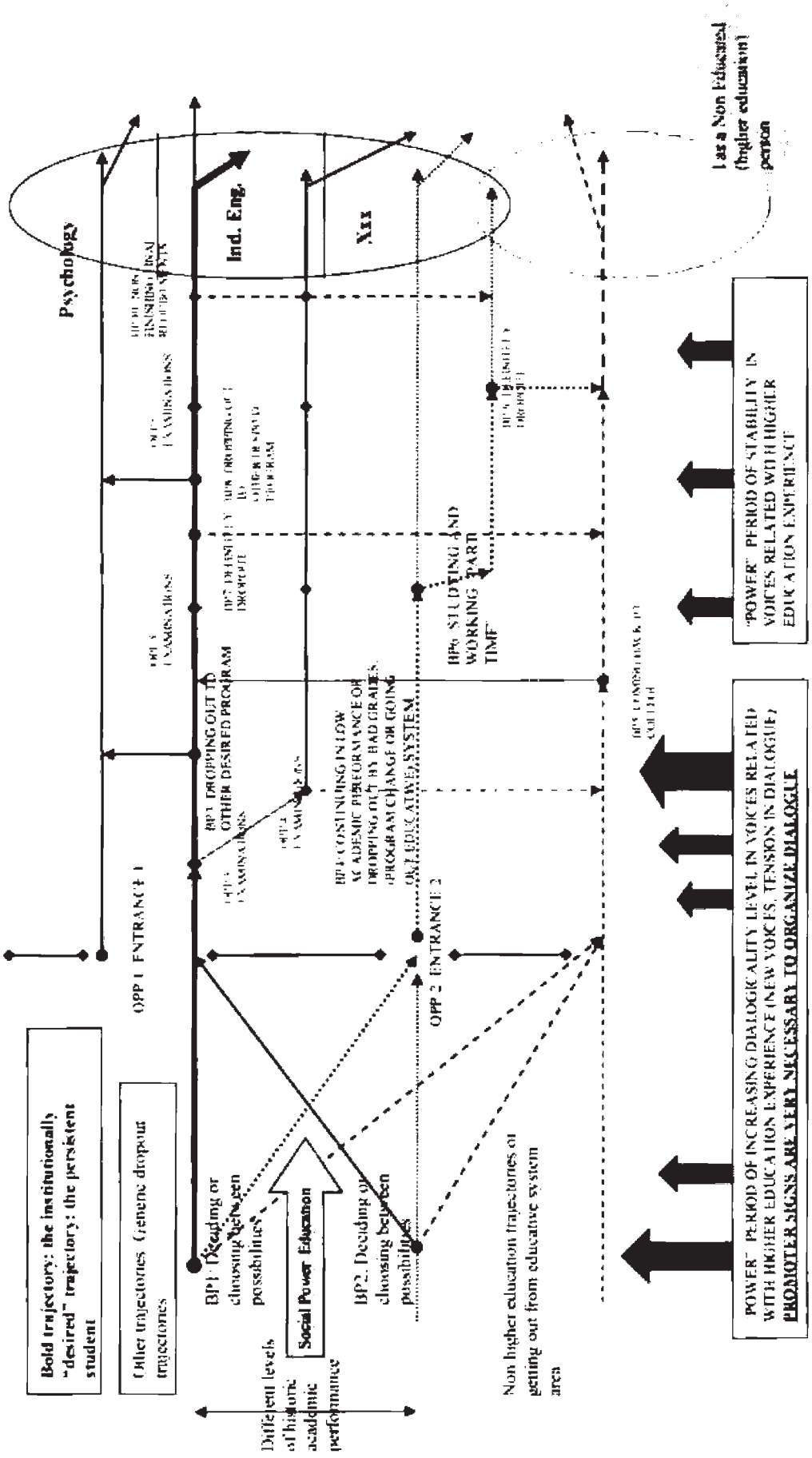


Fig. 10.5 Cortés (2008)'s TEM

The act of using the HSS and TEM involves the following steps (Valsiner & Sato, 2006; Sato et al., 2007):

(A) locating the relevant equifinality point (EFP)—as well as all relevant OPPs—in the generic map of trajectories necessarily present for the generic system of the processes under investigation (theoretically based activity).
(B) empirical mapping out all particular cases—systems open to study that move through these points, and
(C) comparison of different actual trajectories as these approach to the equifinality point by superimposing onto each trajectory a pattern of theoretically meaningful "range measure"—derived from (A)—that specifies whether the given trajectory fits into the realm of selectable cases.

Since EFP depends on the researchers focus and/or research questions, we have proposed to set up polarized equifinality points (PEFP) for neutralizing implicit value system of researchers. PEFP makes researchers notice the possibility of invisible trajectories. Preparing the questions is an important procedure to do qualitative study including TEM. For example, AyAe Kido focused the experience of "Wearing makeup habitually" and interviewed 5 females. Questions made are 7 items in three categories.

The participant's immediately close female person such as mother, sister and the others were asked about the way of makeup style that they use them, the attitude for makeup they take, and whether the participant long for a way of makeup of them or not.

The participants were asked about when and how were they passively worn makeup first time, hen did they wear makeup spontaneously first time, And when hen did they were makeup habitually in life? General questions includes items like what does the makeup mean for them at that time?

All contents of the interviews were recorded with permission. The records of all interviews were divided meaningful sentences units for further analysis. One unit might consist of a sentence or sentences. Japanese scholars sometime use the KJ method. KJ method developed by a Japanese ethnologist, Jiro Kawakita in the 1960s (Kawakita, 1986). The KJ method was developed as a result of having difficulties in interpreting ethnographic data in Nepal. The KJ method builds upon Charles S. Peirce's notions of abduction and relies upon intuitive non-logical thinking processes (Scupin, 1997). Each unit (sentence) written on card is to be categorized step by step. First, exact same expressions in units are compiled. Almost other units are left. Second, similar expressions in units are compiled and are given some abstract label that characterizes gathered units (i.e., new unit emerges). Some units originally and new units emerged in second step are now materials for next step of compiling. Compiling and labeling procedure is conducted repeatedly (usually 4 or 5 times) so that abstract and/or aggregated categories might appear. These repeated compiling procedure results in getting different level of abstract labels. In Kido's case, all relevant events and facts of cosmetic experiences are written on individual cards and collated. Kido ended up with four categories from her interview data. For TEM, the highest level of categories is not needed. Moderate level of labels is needed to depict trajectories (Kido, in press; See also Sato et al., 2007).

Focusing on the Dynamics in the Personal Decision Making

We need a further step to describe the dynamics in human development. The theoretical issue to consider is like this. Mori (2009) expresses the concern that TEM expresses just the superficial sequence of events, not the dynamics of human experience. What happens at the specific decision making point to determine which way she/he take? To explain the mechanism around the BFP (Bifurcation Point) appears to be necessary for understanding the dynamics of the livings within irreversible time. After reaching BFP, for example, circle c in this figure, if there are two or more concrete finalities, these are called as multifinality. And if not so concrete and only the ambiguous image is seen, such a situation may be better to be called as the Zone of finality. Each person on the own trajectory has his/her orientation which has developed through the life course. We call this orientation as "Synthesized Personal Orientation (SPO)". SPO takes forms of goal, adoration and dream.

As usual, SPO automatically leads to next finality. But sometimes, objections and/or barriers might happen. This is the point of severe decision making. We can assume here two powers are simultaneously at work at the point. These are social direction (SD) and social guidance (SG). Both SD and SG are conveyed through everyday social exchanges at home, school and other social situations. And relative gravity (direction and power) of SD and SG determine the selection.

Significant others may play different roles in this scheme. They sometimes stand with a person as an agency of SD (for example, a social norm) and sometimes guide a person from the power of SD to reach solution (making decision). Because, there are many significant others around one person—like a convoy attempting to persuade him/her in one or another direction. From the theoretical view point, there are many bifurcation points to make decisions about moving along one or another of the trajectories. Seeking the decision-making points doesn't inevitably need the EFP. Instead, analyzing powers around the decision making points allows TEM research broader perspective than before.

Then we look closely the transition process between c and a in Fig. 10.6. As we say later, we can conceive this transition process by using three layers model of genesis (TLMG).

What would happen at the one trajectory from a point (see in Fig. 10.7) to another point a? In the figure before (i.e., not this one), the lines between points are straight and direct but if looking at closely, we can see the two opposite powers which conflicts between social direction and social guidance. So the Synthesized Personal Orientation (SPO) reflects the fluctuated orientation and open-systemic nature of human being within irreversible time. A person proceeds with one's orientation as an open system (which means orientation is not internal derived) and struggle to realize own orientation against the social directions (SD) with support of social guidance (SG) supplied by the intimate social relationships.

For example, before World War II, Japanese university did not open their doors to women. So if some women hoped to go study at university, social direction strongly suggested not to study. But of course, universities of other countries such as in the US opened the door to women around that time without restrictions. Ms. Tsuru Arai

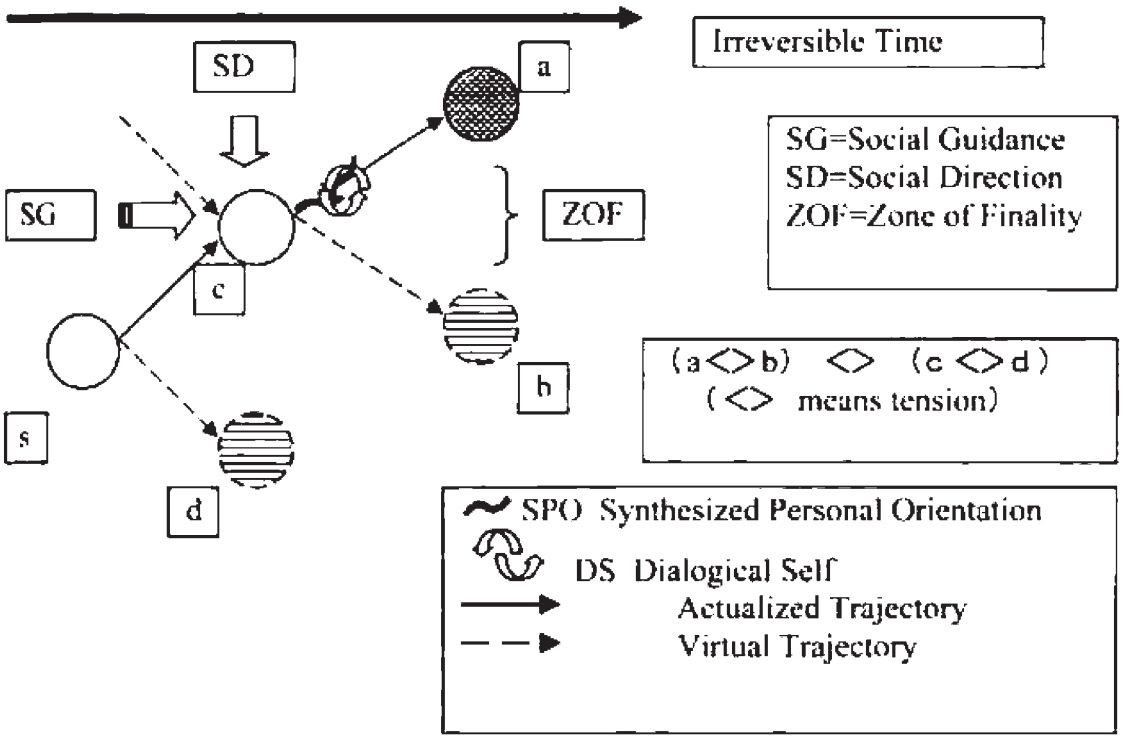


Fig. 10.6 Social guidance and social direction

(1886–1915) entered graduate school of Columbia University and was supervised by Edward L. Thorndike. She could earn Ph.D. Degree in 1912 (Sato, 2007). In her life situation her family and teachers encouraged her much to go study abroad. Thorndike in graduate school of Columbia also encouraged and supervised her.

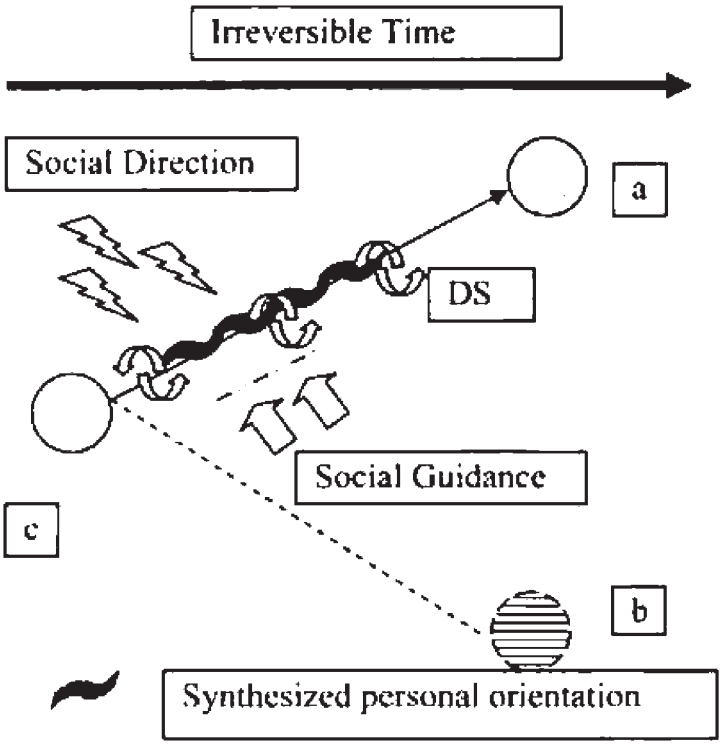


Fig. 10.7 How dialogical processes construct trajectories

Traditional psychology has easily attributed outcomes of positive development to single causal factors, such as motivation, while the term "social support" tends to be used to explain the social relationships needed to overcome the bad condition. But such explanation by motivation is not appropriate for open-systemic view—by which the achieving person is constantly relating with the environment. Dialogical self emerges when synthesized personal orientation fluctuates. Inspired by both William James' American pragmatism and Mikhail Bakhtin's Russian dialogical orientation, Hubert Hermans created a theory of self on a new basis the unity of opposites involved in a dialogue. The dialogical self theory presupposes a multi-voiced person with not just one dominant I-position, but several I-positions, which are temporally and spatially structured (Hermans & van Kempen, 1993). The self is defined as a "dynamic multiplicity of relatively autonomous I positions in an imaginary landscape" (Hermans, 1999).

Temporally and spatially structured "I-positions" have different voices and "I-positions" are relatively independent each other. But in some points, they cause conflicts. Thus, "I as a" and "I as b" appears by turns and conflict occurs. Back to the Ms. Tsuru Arai of about 70 years before in Japan, Tsuru as a non-educated and Tsuru as an educated girl might cause conflict. This scheme can really represent the superficial calm but deeply dynamic process on the way from one BFP to another point (before making decision).

The Three Layer Model of Genesis (TLMG— Fig. 10.8) is useful for understanding ontogenesis through the prisms of two other time frames (Valsiner, 2007). At the lowest level, micro genetic level, the process of *Aktualgenese* (this German word was translated into English "microgenesis" by Heinz Werner) is constantly at work. But in macro genetic—that of ontogenetic—level nothing needs to change. It is in between the two levels—the mesogenetic level where changes are consolidated to be either taken as novelties to the macrogenetic level, or become regulators ("promoter signs") of the microgenetic processes. Ontogenetic maintenance can happen through SDs (social direction), the promoter sign can be derived from a social norm, habit or any conservative tendency.

Setting equifinality points (EFPs) lead to put both potential trajectories to EFP and polarized EFP (PEFP) on the trajectory. But of course this is the demand for researchers not for participants. Sometimes people cannot do anything because selection is difficult (Hamlet or Buridan's ass phenomena). But the other time, even after selecting one option, people bother. Here we can see that the Dialogical Self

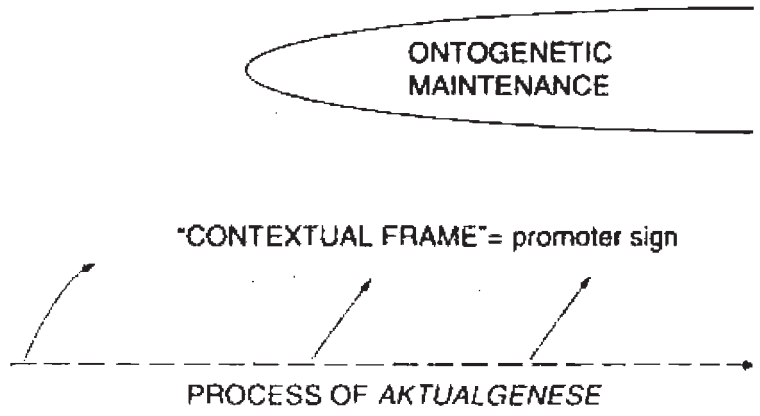


Fig. 10.8 The scheme of three layers model of genesis (TLMG)

is useful again. That is, bothering persons have dialogue with themselves. What if I had selected another option? How I would be now? This form is easily converted into another form with dialogical self. Which is better for me now, I as one or I as another? For example, two choices of university A and B for a person, s/he self-dialogue is I as a student of A university better than I as a student of B university? There are many more severe choice situations. We move to the situation of intractable disease patient to think about more severe decision making process.

General Conclusions

A person is not the pile of traits and a life trajectory is not a single line connecting the discrete time points which researchers arbitrary set. If we take time seriously, we should not say such things. There exist many obstacles to our efforts to take time seriously in studies of psychology and sociology. Uses of stage theories and reliance on correlation coefficients, as well as an implication that trajectory is merely a unitary path (rather than a range of options) within the life course paradigm that we outlined in the beginning of this chapter are some examples. Taking the equifinality principle into account is one of the breakthrough in describing the dynamics. Accepting the premise that different initial conditions produce different trajectories to arrive at a similar final state is the reality of open systems.

The Trajectory Equifinality Model (TEM) hopefully overcomes such obstacles. The dynamics of living in real context should be understood by using the notion of signs as organizers of the future—hence assuming a constructionist stance. Vygotsky (1978) pointed out that the developmental process is mediated by cultural tools. Human development is mediated by signs—and because of such mediation the potential for a person's moving in various directions in one's life course exists. Life stage models of development cannot conceptualize this dynamism. Of course, existing life course studies struggle to understand the continuity of life as well. But they can never depict the dynamics of the flow of the lived experience within in the irreversible time. They might cover outcomes of processed that are charted over time—creating a trajectory *post factum*—but never accessing the real processes embedded in time. Actually, the practice of life course research sets up longitudinal "contact points" at fixed intervals—yet relevant transitions can happen at any moment in between these points. To use an analogy—model of life course studies look like fixed net fishing. In contrast, TEM is one of the ways to understand the flow and the continuity of life from the view point of the agent whose life course is under study.

Last but not least, we consider the notion of transform within our discussion. We need the transforming mechanism model which leads to depict the dynamic process of life trajectories. Depicting the maintenance of a similar state is also dynamic. Superficial maintenance never implies static state of covert system. Sometimes covert dynamism might result in the overt static state. Looking at the trajectories as they are being constructed can be used for creating the new way to depict the coherence, dynamism and variation of idiosyncratic life within irreversible time.

References

Abbey, E., & Valsiner, J. (2004). Emergence of meanings through ambivalence [58 paragraphs]. *FQS: Forum Qualitative Sozialforschung/Forum: Qualitative Social Research, 6*(1), Article 23, from http://nbn-resolving.de/urn:nbn:de:0114-fqs0501231

Bertalanffy, von L. (1968). *General systems theory*. New York: Braziller.

Bruner, J. (1986). *Actual minds, possible worlds*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Callero, P. L. (2003). The sociology of the self. *Annual Review of Sociology, 29*, 115–133.

Cortés, M. (2008, August). *A dialogical self: Trajectory equifinality model for higher education first year persistence/abandon study*. Paper presented at the 5th International Conference of Dialogical Self, Cambridge, UK.

Daaleman, T. P., & Elder, G. H. (2007). Family medicine and the life course paradigm. *Journal of the American Board of Family Medicine, 20*(1), 85–92. From http://www.jabfm.org/cgi/content/full/20/1/85

Elder, G. H. (1985). *Life course dynamics: Trajectories and transitions*. Ithaca, NY: Cornell University Press.

Elder, G. H. (1998). The life course and human development. In R. Lerner (Ed.), *Handbook of child psychology: Vol. 1. Theoretical models of human development* (5th ed., pp. 939–991). New York: Wiley.

Frank, L. K. (1939). Time perspective. *Journal of Philosophy, 4*, 293–312.

Goldberg, L. R. (1990). An alternative "Description of personality": The Big-Five factor structure. *Journal of Personality and Social Psychology, 59*, 1216–1229.

Hermans, H. J. M. (1999). Self-narratives as meaning construction: The dynamics of self-investigation. *Journal of Clinical Psychology, 55*, 1193–1211.

Hermans, H. J. M. (2001). The dialogical self: Toward a theory of personal and cultural positioning. *Culture & Psychology, 7*, 243–281.

Hermans, H. J. M., & Bonarius H. (1991). The person as co-investigator in personality research. *European Journal of Personality, 5*, 199–216.

Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego: Academic Press.

Kawakita, J. (1986). *The KJ method. Seeking order out of chaos*. Tokyo: Chuokoron-sha. (in Japanese)

Kido, A. (in press). Makeup behavior of the use by adolescent female students in the females in different cultural situation settings—Qualitative analysis of subjects in Japan and the USA—Qualitative analysis of interview Japan and U.S.

Kullasepp, K. (2006). Identity construction of psychology students: professional role in the making. *European Journal of School Psychology, 4*(2), 249 -280.

Latour, B. (1987). *Science in action: How to follow scientists and engineers through society*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Lerner, R., & Busch-Rossnagel, N. (Eds.). (1981). *Individuals as producers of their development: A life- span perspective*. New York: Academic Press.

Lewin, K. (1943). Defining the "Field at a Given Time". *Psychological Review, 50*, 292–310. (Republished in *Resolving social conflicts & field theory in social science*, Washington, DC: American Psychological Association, 1997)

Lewin, K. (1952). *Field theory in social sciences*. London: Tavistock.

Macmillan, R., & Eliason, S. (2003). Characterizing the life course as role configurations and pathways: A latent structure approach. In J. T. Mortimer & M. J. Shanahan (Eds.), *Handbook of the life course*. New York: Kluwer Academic/Plenum Publishers.

Maslow, A. H. (1943). A theory of human motivation. *Psychological Review, 50*, 370–396.

McAdams, D. P., & Pals, J. L. (2006). A new Big Five: Fundamental principles for an integrative science of personality. *American Psychologist, 61*, 204–217.

McCrae, R. R., & Costa, P. T., Jr. (1996). Toward a new generation of personality theories: Theoretical contexts for the five-factor model. In J. S. Wiggins (Ed.), *The five-factor model of personality: Theoretical perspectives* (pp. 51–87). New York: Guilford.

McNemar, Q. (1940). Sampling in psychological research. *Psychological Bulletin, 37*, 331–365.

McQuellon, R. P., Russell, G. B., Rambo, T., Craven, B., Radford, J., Perry, J., et al. (1998). Quality of life and psychological distress of bone marrow transplant recipients: The 'time trajectory' to recovery over the first year. *Bone Marrow Transplantation, 21*, 477–486.

Mitchell, C., Kaufman, C., & Beals, J. (2004). Equifinality and multifinality as guides for preventive interventions: HIV risk/protection among American Indian young adults. *Journal of Primary Prevention, 25*, 491–510.

Mischel, W. (1968). *Personality and assessment*. New York: Wiley.

Mori, N. (2009). Methodological issues on two types of TEM study: retrospective and prospective. In T. Sato (Ed.), *Starting qualitative study using the TEM as a new method*. Tokyo: Seishin-Shobo. (in Japanese)

Murray, H. A. (1938). *Explorations in personality*. New York: Oxford University Press.

Nuttin, J., & Lens, W. (1985). *Future time perspective and motivation: Theory and research method*. Mahwah: Lawrence Erlbaum Associates.

Peirce, C. S. (1908). *Collected papers of Charles Sanders Peirce*. In C. Hartshorne, P. Weiss, & A. W. Burks (Eds.), Cambridge, MA: Harvard University Press. [1931–1958 CP 6.475: the first refers to the volum, the number after the dot to the paragraph, and the last number to the year of the text]. C VOl6 of collected paper 475 paragraph, 1908 from http://user.uni-frankfurt.de/~wirth/texte/nubiola.html

Sato, T. (2007). Development, change or transformation: How can psychology conceive and depict professional identity construction? *European Journal of School Psychology, 4*, 319–332.

Sato, T. (Ed.). (2009). *Starting qualitative study using the TEM as a new method*. Tokyo, Japan: Seishin-Shobo. (in Japanese)

Sato, T., Watanabe, Y., & Omi, Y. (2007). Beyond dichotomy—Towards creative synthesis. *IPBS: Integrative Psychological & Behavioral Science, 41*(1), 50–59.

Sato, T., Yasuda, Y., & Kido, A. (2004, August 12). *Historically Structured Sampling (HSS) model: A contribution from cultural psychology*. Paper presented at the 28th International Congress of Psychology, Beijing, China.

Sato, T., Yasuda, Y., Kido, A., Arakawa, A., Mizoguchi, H., & Valsiner, J. (2007). Sampling reconsidered idiographic science and the analysis of personal life trajectories. In J. Valsiner & A. Rosa (Eds.), *The Cambridge handbook of sociocultural psychology* (pp. 82–106). New York: Cambridge University Press.

Scupin, R. (1997). The KJ method: A technique for analyzing data derived from Japanese ethnology. *Human Organization, 56*, 233–237.

Stevens, S. S. (1946). On the theory of scales of measurement. *Science, 103*, 677–680.

Stevens, S. S. (1951). Mathematics, measurement and psychophysics. In S. S. Stevens (Ed.), *Handbook of experimental psychology* (pp. 1–49). New York: Wiley.

Tanimura, S., Sato, T., & Tsuchida (2008). Gender role consciousness of the parents which let daughters aim at "The Normal Marriage (a full-time homemaker)". *Ritsumeikan Journal of Human Sciences, 17*, 61–74. (in Japanese with English abstract)

Valsiner, J. (1986). Sequence-structure analysis study of serial order within unique sequences of psychological phenomena. In J. Valsiner (Ed.), *The individual subject and scientific psychology*. New York: Plenum.

Valsiner, J. (1999). *Culture and human development*. London: Sage.

Valsiner, J. (2001). *Comparative study of human cultural development*. Madrid: Fundacion Infancia y Aprendizaje.

Valsiner, J. (2007). *Culture in minds and societies*. New Delhi: Sage.

Valsiner, J. (2009). Facing the future--making the past: The permanent uncertainty of living. In T. Sato (Ed.), *Starting qualitative study on the TEM as a new method*. Tokyo: Seishin-Shobo. (translated in Japanese)

Valsiner, J., & Sato, T. (2006). Historically Structured Sampling (HSS): How can psychology's methodology become tuned in to the reality of the historical nature of cultural psychology? In J. Straub, D. Weidemann, C. Kolbl, & B. Zielke (Eds.), *Pursuit of meaning. Advances in cultural and cross-cultural psychology* (pp. 215–251). Bielefeld: Transkript.

Vygotsky, L. S. (1978). *Mind and society: The development of higher mental processes*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Wheaton, B., & Gotlib, I. H. (1997). Trajectories and turning points over the life course: Concepts of themes. In I. H. Gotlib & B. Wheaton (Eds.), *Stress and adversity over the life course: Trajectories and turning points* (pp. 1–25). New York: Springer.

Yamada, Y. & Kato, Y. (2006). Images of circular time and spiral repetition: The generative life cycle model. *Culture & Psychology, 12*, 143–160.

Yasuda, Y. (2005). Self-reassessment following infertility: Branching selection by couples unable to have children after infertility treatment. *Qualitative Research in Psychology, 4*, 201–226. (in Japanese with English abstract)

Yasuda, Y., Arakawa, A., Takada, S., Kido, A., & Sato, T. (2008). Young women's abortion experiences: The influence of social expectation and relationships with others. *Qualitative Research in Psychology, 7*, 181–203. (in Japanese with English abstract)

質的心理学講座 ❸

社会と場所の経験

サトウタツヤ・南 博文―[編]

東京大学出版会

Qualitative Psychology 3 :
Quality of Experience in Social Context, Time, Place, and Society
Tatsuya SATO & Hirofumi MINAMI, editors
University of Tokyo Press, 2008
ISBN 978-4-13-015123-8

9 「社会と場所の経験」に向き合うためのサンプリング論再考

――あるいはメゾジェネシスレベルの発生を描くということ

サトウタツヤ

1 はじめに――ランダムサンプリングは必要か

研究は何らかの現象を解き明かそうとする営為であるが，そのやりかたには学範（ディシプリン）ごとに様々な作法が存在する。対象が方法を切り開くこともあれば，対象が方法によって限定されることもある。ランダムサンプリングのようなサンプリング法が必要だというなら，そのこと自体に人間を対象とする研究の特殊性が現れている。たとえば，難病や障害をもった方々を対象にした研究を行うと（日高ら，2007），「そういう研究にどのような普遍性があるのか」という，悪意があるともないともわからない質問が浴びせられたりすることに，心理学における無限定のランダムサンプリング志向が頭をもたげたりするのである。

近代遺伝学の扉を開いたメンデルや，DNA の二重らせんモデルを発見・提唱したワトソンとクリックは，決してランダムサンプリングのようなサンプリング法で研究を行っていたわけではない。もちろん，生物学その他の学問と心理学との大きな違いの一つに，個体という単位そのものを同一視することが可能かどうか，ということがある。個体としての人間は他の誰とも交換可能ではないし，その生活している文脈や固有の人間関係・ネットワークと全く交渉することなしには存在しえないからである。人間の乳児は，魚の稚魚などとは全く異なり，生まれたときから他者との関係の中で生きている。

目を物理学に移せば，電子が波動性と粒子性という，相反する性質をあわせもっていることが知られるようになってきた。電子は一つ二つと数えることができるし，実際一つだけを取り出すことができるのだが，一つの電子は粒子で

あると同時に波のような性質をもっており，海岸における波の干渉のようなことが起きるのである[1)]。人間の個々人は皮膚で区切られた単体の生き物である。一人一人の人間が，物理的な存在として混じり合うことはない。しかし，このことと，関係的存在としての人間ということは並立しないことではない。そうした考え方が有効でありうることを，波動性と粒子性という性質から考えることができるのではないだろうか。もちろん，物理学は対象である原子や分子などを同種であれば交換可能なものだと見なすし，原子や分子自身は成長することはなく（崩壊はするが），彼ら（それら）が自らに対するアイデンティティ感覚をもつこともないから，心理学の対象たる人間とは事情が異なることはいうまでもない。

心理学や社会学や看護学における質的アプローチにおいては，対象たる人間を個として尊重すること，普遍的に見える現象があるとしても，それは個を離れた抽象的なものではないこと，を重視する必要がある。そして（環境や他者を含む）世界との相互作用なくして個は成り立たないことを考えれば，ランダムサンプリングのように個体を閉鎖システムとして見なし単体として取り出すようなサンプリング法をモデルとすることがつねに正しいわけではないとわかるだろう。その意味で社会と場所の経験に向きあおうとする私たちには，ランダムサンプリングを範とするのとは異なる方法論が必要なのである。

そこで本章では，社会と場所の経験に向き合うために，まずは現状で重要だとされるランダムサンプリングを支える思考を検討し，その後に個体を単位にサンプリングするのではない認識の枠組みを示していきたい。質的アプローチに基づく研究における対象選択はそうした代替選択肢を必要としており，この新しい認識枠組みをそのものとして鍛えてゆくことが，質的研究において第一に求められているということを述べていきたい。

以下ではまず，現状の心理学における「統計量アプローチ」の問題点を考えていく。ただし，こうした批判に興味のない方は，まずは第5節以降をお読みいただき，その後に戻って読んでいただいてもかまわない。

なお本章では，心理学・社会学・看護学などにおける質的研究志向を質的アプローチと呼び，統計量アプローチと対置させる。質的アプローチは量的アプローチと対置させてもよいのだが，何かを測ったり量を数えたりというようなことは，決して質的アプローチに反することではない。研究としての質的アプローチの対極は，何かを量として測ったうえで統計量を推定して判断することなのである（統計量アプローチのうちでもとくに検定量アプローチと呼ばれる）。

2　変数を観測するということはどういうことか
――母集団および母数とは何か

ランダムサンプリングはなぜ必要なのだろうか。その理由は母集団における変数の分布を知るためであり，そのためにいくつかの母数を推定するためである。では，母数とは何かといえば，これは「Parameter」の訳なのであった。母数の推定とは，入手することのできる・観察されたデータに基づいて母集団の分布を統計学的に推定することであり，ピアソンは平均・標準偏差・歪度・尖度という四つの母数が必要であるとした。ただし，母集団が正規分布であるなら，平均値と標準偏差が入手できれば，それらを母数として母集団の分布を推定することが可能になる。一般的には，標本から求められる測定値（を算術的に加工したもの）が，もとになる母集団の母数の推定量として用いられる。

たとえば，火星人（がいるとして）の身長を推定するときに，もし火星人に会ったことがなければ，当て推量にならざるをえない。ところが，火星人が一人地球にきて，その人（？）が56 cmであれば，その測定値が母集団の推定値として一番適切である。このような場合，一人では不安であり，人数が多い方がいいし，もし行けるなら火星に行って標本を偏りなく得ることが重要となるのは明らかである。

さて，火星人の例において，推定しているのは「身長」という変数である。ここでの興味の対象は「変数」化された量であって個人ではない。ダンツィガーとツィナスは心理学分野の雑誌論文を検討することで「変数」は心理学の歴史の中で生成された概念にすぎないことを明らかにしている（Danziger, & Dzinas, 1997）。先の火星人の例では，火星人を知るということが，身長という変数を知るということに巧みにすり替えられている。目の前に現れた火星人を「サンプル」として捉え，こちらが関心をもっている「変数」について「測定」し，

目の前にいる人よりも，いるかいないかもわからない火星人の「母集団」を想定し，そこにおける変数の分布を推定して理解するというのが，サンプリングに基づく理解なのである。

たとえば母親の「育児の悩み経験」について知ろうとする研究者は，その経験を何かの変数にして測定するようにしむけられる。たとえば「育児ストレスの量的強さ」を測定するように。そしてその育児ストレスと抑うつ重症度の関連について，相関係数を計算したりするのである（佐藤ら，1994）。さらに社会階層や，一人目の子どもか二人目かという変数が育児ストレスという変数に関係するかもしれないから，ランダムサンプリングが（統計学的推定のために）望まれるのである。

しかし，この育児ストレスの研究は，もともと，育児の悩み経験を研究したかったのではなかったか，と問うことも可能である。そして，その悩みは，一人目の子なので何もわからなくて困るとか，上の子が下の子にヤキモチを焼いて困る，のように，それぞれの状況において悩みとして浮き上がってくるものなのではなかったか？

個人の中に「ストレス度」のようなものを仮定し，それを測定できると考えるのは，一種の測定可能主義のなせる業であり，測れる何かがあるとする意味で「本質主義」が背後に隠れている。

もともと物理学的な概念であったストレスという語を心理学や精神医学などに導入したのは，ハンス・セリエであった。この概念は様々なタイプの研究を生み出したが，その初期の尺度に，人生における様々な出来事の影響度を測る尺度（ライフイベンツ尺度）というものがある。この尺度では，多くの人が経験するだろう出来事がたくさんの項目として提示され，それらの出来事を経験したかどうかを尋ねられる。近しい人の死のような項目もあれば，「クリスマス」のようなものもある。実は，それらにはあらかじめストレス点数が割り当てられていて，経験した項目の数を答えることが，その人が現在受けているストレスの大きさを推定するのに役立つことになっている。

経験を変数に変換するというのはこういうやり方のことをいうのである。個々人の経験がそれぞれ異なるということは完全に捨象されてしまっているのだ。よく言えば重大度やストレス度が抽象されているのだが，こうした数値の加算でいったい何をしているのかわからなくなっているのも事実である。ストレスの数値化の方法が健康心理学などの分野における予測や介入などにある程度役立ったことは認めるべきであるが，それにしてもこうしたやり方の背後に潜むロジックについて深く考えてみてもよい。数値化されたから研究ができてよかった，というような単純なものではない。そして，他のオルタナティブな道を考えてもよいはずである。すなわち，経験を変数に置き換え，変数の母数（母集団における変数の値）を推定するのではなく，個人の経験に直接アプローチして，その経験から様々なことを考察してもよいはずである。

そのためには研究者が関心をもった人間の経験そのものにアプローチするようなサンプリング手法を考えていくことが必要となる。「経験ベーストサンプリング」とでも呼んでおこう[2)]。だが，このことに進む前に，もう一つ統計を利用する研究の問題点を指摘しておこう。

3 変数と変数の関係を見る ――あるいは因果モデルの適用のためのサンプリング法

心理学や生物学などにおけるサンプリング概念の生成については，その一部をSato et al. (2007) で検討しておいたが，発達・社会に関する研究において，科学的姿勢を堅持するためには，サンプリングの恣意性を排除するための方法論整備が必須だったといえる。その結果として，ランダムサンプリングや大数の法則に依存するかたちでの大数サンプリングが重視されるようになったのである。何人以上が，「大数」の資格をもつのかは明確ではないが，被験者（協力者）の数は多い方がいいというのは，一般的信念になっているといっても過言ではない。こうした動向の背景には心理学の被験者（協力者）が誰であり，何を調べることを目的にしていたのか，ということとも関係していた。対象が感覚・知覚であればともかく，社会心理学的もしくは発達心理学的なテーマにおいては，グループ（カテゴリー）を変数として組み込み，その比較を行うことによって比較研究がなされるようになった。

たとえば，1914年から1951年の間の『アメリカ心理学雑誌』(*American Journal of Psychology*) をいくつかの時期に分けて分析すると，集団比較データは

25% から 80% に増加しており，個人データは 70% から 17% へと減少していた（Danziger, 1990, p. 82）。この傾向は，『実験心理学雑誌』（*Journal of Experimental Psychology*）などでも同様であった。データの集積（aggregation）および集団間比較によって知識を構築していくことが，20 世紀初頭以降の心理学的研究という実践活動に求められていた様相がわかる。

ところが，特に初期の社会心理学では（それまでの感覚・知覚心理学が行ったような）任意の少数者に対するサンプルを用いたグループ比較による差異の検出判断が横行したため，そうした傾向に歯止めをかけるべきだという声がでていた。こうした警告を発していた学者にはユール（Yule, 1929）やネイマン（Neyman, 1934）といった統計学者がいる。このネイマンは，検定のネイマン・ピアソン[3]基準に名を残し，検定という考え方をうちたてた人物である（D'Onofrio, & Gendron, 2001）。

ただしこうした統計学者の警告は当時の心理学者たちにはあまり届かず，マクネマーは 1940 年の段階で，心理学的研究の 90% ほどが群間比較を行っているにもかかわらず不適切なサンプリングに基づいているものばかりであるといって嘆いていた（McNemar, 1940）。彼によれば，「人間にはバリエーションがある（human variation exists）という単純な理由により」ランダムサンプリングを含む適切なサンプリングによって代表性のあるデータに基づいた研究が必要であると訴えていた。彼の訴えからは，変数と変数の関係についてのデータから因果モデルを考える際には，ランダムサンプリングのようなサンプリング法が重要だという認識が統計研究者の間にあったことがわかる。二変数の関係に関する判断を「目分量」ではなく「統計量」によるものとしたのも，この時期の話であり，それが即ち t 検定や χ^2 検定などにつながっている。ちなみに，この後の社会心理学は実験社会心理学の隆盛を迎える。非常にインパクトのある変数を用い人間の行動が劇的に変わりうることを示したのである[4]。

なお，この時期の統計学者たちの警告は，今日の質的アプローチにも十分適用可能である。すなわち，集団比較によって人間心理に影響する要因を探る場合には，恣意的なサンプリングを行うと変数が交絡しやすい，ということこそ教訓としてくみ取るべきことであろう。質的アプローチにおいて安易なカテゴリー化による理解を避けなければいけない所以である。

4　大数の法則の呪縛は質的アプローチにも有効か

さて，母集団という考えが必要となり，それが仮定されると，母集団から「偏りのない」サンプリングが必要ということになることは当然であるが，現実にはそれは大変難しい。その際の抜け道として，「大数の法則」依存がある。アルコール依存がある側面ではアルコール濫用（らんよう）と同義であるのと同様，「大数の法則」濫用と言ってもよい。

調査研究に携わった者であれば，均質な集団から標本を抽出するなら，300 程度の標本で非常に安定した統計量が得られることを経験として知っている。しかし，ここで問題なのは，前提としての「均質な集団」である。たとえば，統計量による研究（統計量心理学）において青年の問題を研究する際，ある大学のある学部で特定の調査をすれば，200 人くらいから対象者を増やしてもあまり結果が変わらないということが実感されてしまう。つまり，ここで問題なのは，ある大学のある学部の中で 200，300，400 と対象者を増やすことは，そもそも均質な集団からサンプルを選んでいるということにすぎないということである。学部が違えばそれぞれ違いもあるし，大学もそうだし，大学がおかれている地域の問題があるかもしれない。さらに青年ということであれば高卒後就職者も対象にしなければいけないかもしれない。前節で紹介した 1940 年代の統計学者の警告・嘆きにあったように，ある一つの集団だけではなく多くの集団から選ぶ必要があるのである。そして，ここが重要なポイントだが，ランダムサンプリングのようなサンプリング法は，「ある大学のある学部」から対象者を選ぶというようなことを避けるための工夫だったはずだということである。

ある種の母集団を想定して，そこへの一般化を志向するのであれば，ランダムサンプリングに基づく一定数以上のサンプルによる調査が必要である。そしてそれは，ランダムサンプリング調査と多数対象者調査の積集合でなければならないはずなのである。

本巻序論でも挙げたベン図を見てみよう。図 1 において，ある集合 A（□）ともう一つの集合 B（○）が重なった黒い部分が積集合（A∩B）であり，□と

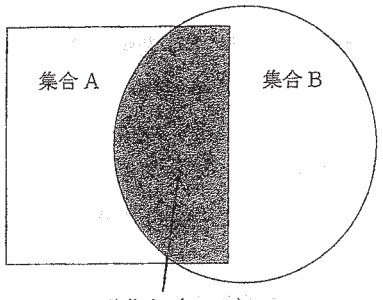


図1　二つの集合の重なりを表すベン図
ある集合 A（□）ともう一つの集合 B（○）が重なった黒い部分が積集合（A∩B）であり，□と○の外周で囲まれる全ての領域が和集合（A∪B）である。

○の外周で囲まれる全ての領域が和集合（A∪B）であった。調査から一般化を行うためには，ランダムサンプリング「かつ」多数対象者，という真ん中の重なり（積集合）の部分を行う必要があるのである。ところが，実際にはランダムサンプリング「または」多数対象者ならば一般化に耐えうるという「見なし規定」が広く使われている。本来なら積集合であるべきことが和集合（A∪B）の一部で代用されているのである（序章ではこことは逆に，積集合として考えられがちのことを和集合で考えるべきだと提案した）。

このように考えれば，大学生を数百名対象にして行った調査を統計的検定にかけて一般的知見を述べる，ということを心理学者が実践している理由がわかる[5]。そして，こうした歪んだサンプリング観，対象数観こそ，質的研究の対象者数（の少なさ）に対する非難にも顔をのぞかせることになっているのである（この点については後に扱う）。

統計量アプローチによる研究は，発達・社会領域における現象の説明を過度の単純化に陥れている。時空を遠く離れた単純な変数による，眼前の現象の説明，である。

質的研究におけるサンプリングはこうした欠点を乗り越えるものでなければならない。繰り返しになるが，大数に対して少数，ランダムサンプリングに対する意図的サンプリング，ということが非難されるいわれはないのである。

サンプルによって母集団を推定することは，人間を全体として考えるのではなく変数の束（渡邊，2007；Sato, Watanabe, & Omi, 2007）として考えることを意味する。前述のように，統計量における母集団は人間ではなく変数（の取り得る数値）だからである。したがって，質的アプローチにおいては，人間の中に変数を措定してそれを掘り出していくようなあり方ではなく，現実の人間のライフを環境と調和したものとして（シノモルフィックに＝synomorphic）理解し[6]，それをモデルのかたちで表して転用可能な理解をもたらすことが重要であろう。

そもそも母集団は変数に対して措定されるものにすぎず，そこには代表値のような中心が措定されている。その結果として，個々の変動を尊重するのではなく，数値の差異は本質（平均）からの逸脱を示すノイズとして扱うことを志向している（Sato et al., 2007）。こうした母集団の平均を本質的なものとして考える考え方は，本質主義，非歴史主義，静的（static）な哲学的基盤をもっており，その前提から考えなおす必要がある（Hermans, 2001；2002；Valsiner, 1986）。

そもそもランダムサンプリングを志向する研究は，変数の明確な定義，境界設定から始まる。そのことによって母集団も規定されていく。ランダムサンプリングで必須とされる母集団の確定は，「カテゴリーの内包と外延を明瞭に規定する営為である。続く標本抽出の手続きによって，規定された内包と概念に合致した要素がランダムに選ばれる」（森，印刷中）のである。そして，「研究の結果得られる結論は，カテゴリー内部の姿を明らかにするが，カテゴリー境界の変更は目されない。境界の妥当性はデータ採取以前に決定され，採取後も変動しない」（森，印刷中）のである。

ランダムサンプリングは，個人とその文脈，あるいは歴史を抹消することで，サンプルから得た情報の一般性を高めようとしたが，変数についての母集団を設定するのであるから，幻想だというべきものである。幻想が言いすぎだとしても，ランダムサンプリングから始まる研究は，研究対象の「これまで」と「これから」を一切考慮せず，「永遠の現在」にあって，変化しないものと対象を捉えている（森，印刷中，第3章）ということは強調せざるを得ない。事例についての質的研究は，それとは逆に，個人にこだわり，その個人の全体や個人の文脈，個人史にこだわり，それをできるだけぶ厚く深く記述していくことによって，そこで得た情報の一般性を高めようとしている（渡邊，2007）。こうし

た過程は，サンプル抽出の時点で母集団が意識されていないという点で，社会調査などでいう本来的な意味でのサンプリング，標本調査法の論理とは確かに異なる（尾見，印刷中）。しかし，統計量アプローチに基づくサンプリングの方を規準として，それとは異なるからよろしくないという論法はそろそろやめるべきであろう。

そこで，質的研究におけるサンプリングはどのようなものであるべきかをまず考えていく。そのうえでそうした考えにどのような批判があり，どのような誤解があるのか，それらを踏まえて質的研究の対象選択と抽出がどのようなものであるべきなのかを考えていきたいと思う。

5　経験ベーストサンプリングに向けて

変数とその数値の大小に焦点をあてるのではないとすれば，何に焦点をあてるべきなのか。ここでは，それを（生活）経験ととりあえず呼んでおく。好きな小説を読む，友人と旅行に行く，クリスマス，恋愛あるいは親の死のような経験のことである。検定量アプローチであれば，たとえば恋愛を異性愛欲求尺度の得点と関係づけるかもしれない。しかし，異性愛欲求という変数が恋愛をするのではない。

質的アプローチではこうした経験をどのように考えていけばいいのだろうか。人の経験は様々な文脈におかれている。普通はこれを場所的文脈と読むことが多いが，時空は交換可能であり，文脈を時間的文脈と言い換えれば，それはすなわち歴史的となる。また，単に時間的な文脈というのはありえないから，歴史的ということはすなわち，空間的な広がりも含意していることになる。たとえば人工妊娠中絶経験を対象に研究を行っている安田ら（2008）によれば（よるまでもなく），妊娠や中絶の前提となるのは性行動であるが，その性行動の許容のされ方が時代や文化で異なることはよく知られている。また，中絶が宗教的に禁止されている国や地域があることや，日本において中絶可能な胎児月齢が時代によって変わってきたことを考えるだけでも，中絶という事象が単なる個人的な経験ではなく，社会的・歴史的に構造化されていることがわかる。

従来の研究では，こうした個人の経験を文脈と関係づけて検討するというよ

りは，学歴と婚外妊娠の有無など，変数と変数の関係に変換して検討を行っていた。つまり，個々人が個々人として考えられているのではなく，学歴の高低というカテゴリーに属する人としてしか考慮されていないのである。学歴がなにがしかの個人的歴史性を含意することはあり得ても，それが全てではない。人をカテゴリーの一員として考えるのは管理の視線であり，あるいは差別を誘発しやすい考え方である。

サンプリングが研究の必須の手続きであるなら（ここにも論争の余地はあるが），私たちは，変数測定と母数推定をしているのではないと宣言し，そのうえで他のサンプリング方法をとるべきである。経験を総体として捉える志向をもった研究方法や考え方が開発されるべきなのである。それは，母集団を想定しないという意味で非確率的サンプリングであるべきである。パットン（Patton, 1990）は，非確率標本抽出法として15種類を紹介しているが（サトウ，2007b参照），以下ではValsier, & Sato（2006）による「歴史的に構造化されたサンプリング」（HSS; Historically Structured Sampling）に焦点をしぼる。

6　歴史的に構造化されたサンプリング（HSS）

たとえば，一つの例として，筆者のゼミでいわゆる「異文化体験をした人」の研究をしたいと考えた学生が面接をお願いできた人のリストが表1である。

これを見た人は，違和感をもつだろう。30日程度海外に出かけた人と，3年という長期にわたる留学をしている人が混ざっている。「ちょっと混乱しすぎではないか！　ダメ！　やり直し！」という人もいるかもしれない。筆者も最初はそう思った。ところが，海外生活をするという経験に焦点化することは，決しておかしなことではないという感じもしなくはない。バラバラな感じに見

表1　異文化体験調査に参加した人のリスト

名前	渡航時年齢	渡航国	滞在期間
Aさん	20歳	カナダ	1カ月
Bさん	22歳	イギリス	3年
Hさん	25歳	ニュージーランド	3カ月
Iさん	16歳	アメリカ	1年6カ月

えるか，同じ経験として考えるかは，背後に何か一貫したものを仮定するかどうかにかかっている。そして，海外で生活することの多様性を理解するには，こうしたサンプリングのしかたもありえないわけではないのである。

一方で，研究テーマによっては少人数しか対象にできない場合がある。松田・加藤（2007）は，ひきこもり生活をしている人を対象に，環境心理学的関心からその居住空間（部屋）の様子を検討している。ここでは，ひきこもり者で，かつ，部屋を見せてくれる人を探さねばならない。ひきこもりにいたる経緯やその後の年数などにバラツキがあることを非難される場合もあるが，これもまた許容される場合があるだろうし，こうした研究を「たまたま調査ができる人を選んだ少人数の調査だから価値がない」といって切り捨ててはならないだろう。

さらに，ある種の興味をもって人を探す場合のほか，職業者としてあるいは生活者として従事している活動についてアクションリサーチ的に研究する場合もでてくる。たとえば，少年刑務所における音楽療法実践のような例である（松本，印刷中）[7]。ある意味で一期一会的な出会いが研究を紡いでいく場合もありえるのである。

人の生活経験に関心をもち，その経験は何を意味するのか，あるいは，ある現場において何が起きているのかを知るためには，そこに焦点をあてたサンプリングが必要である。

私たちは今こそ発想転換が必要である。人間を変数の束としてしか見ないような見方は捨てなければならない。また，サンプリングと称することの負の面を引き受ける覚悟をしなければならない。人間の経験を抽出して対象とする（サンプリングする）と考えるべきなのである。ある特定の人がある場所・あるときにある経験をする。それは極めて個人的であるが，かといって，全く個別特殊的なものではない。大学受験，就職面接，麻薬中毒，その他もろもろを想定してみても，個人的ではあるが，他の個人が全くできない経験というのはむしろ少ない。全ての経験は何らかのかたちで構造化されている。そして私たちは歴史的な構造化を重視する。その意味でこうしたサンプリングを「歴史的に構造化されたサンプリング」（HSS）と呼ぼうとしているのである。

このような思考こそが一般化志向であると判断されることがあるだろう。あるいは，質的研究のあり方――特に日本における質的研究――について真摯に検討を行っている大倉（2008）のように，モデル化のような作業そのものが質的研究のあり方にとって問題ではないかという批判に耳を傾ける必要があることは承知している。

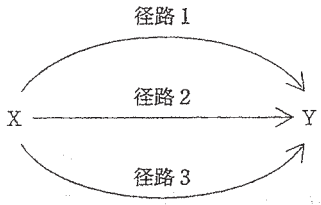


図 2　発達の多重線形性と等至性の現象（Valsiner, 1999）

そうではあるが，人々の個別経験に着目して，そのすくい取ろうとする経験の歴史性に着目することには意味があるように思える。なぜなら，個々人の経験は歴史的文化的な状況に埋め込まれており，その意味で偶有的（contingent）なものにすぎないからである[8]。歴史的に構造化された経験というのは，その偶有性を含みつつ，経験のあり方や，あっただろう道を描いていくのである。

このサンプリングにおいて，焦点があたる経験は等至点（Equifinality Point）と見なされる。等至点という語はシステム論で用いられる語であり，外界と相互交渉を行うオープンなシステム（開放システム）の特徴である（Von Bertalanffy, 1968）。つまり，オープンシステムは，多様な径路をとりつつも同一（または類似）の結果にたどりつくことがあるということを示している。等至点とは何かについてはサトウら（2006）や，近刊のサトウ・安田・森（印刷中）を参照されたいが，最も初期の図（図 2）を示すことで簡単にイメージをつかんでもらいたい（Valsiner, 1999）。

ある経験にいたる道筋は実際には多様な径路がありえたのであり，また，何よりも人間をサイコロのような孤立したユニット（閉鎖システム）として捉えるのではなく，開放システムであると仮定するならば，人間の経験は等至点として概念化することができる。様々な径路の可能性が交差する仮設的ポイントが等至点であり，経験を焦点にあててサンプリングするということは，各人の経験を等至点としてサンプリングするということになるのである。

実際，観察や面接データを詳細に検討すると，人生（や行動）には様々な可

能性がありうることがわかる。さらにその人のおかれた文脈や歴史を探るなら，さらに多様な可能性にも気づくし，そうした可能性を見せないシステムの存在に気づくこともできる[9]。

また，対人援助職についている人たち（臨床心理学徒，教師，看護師，保育士その他）が，その実践の場で主として職務上の理由で出会った人について研究対象とすることの理論的意味も明らかになる。さらに研究者が自身の研究ではない場において（たとえばボランティアなどで活動しているときに）出会う人たちを研究として扱うことにも理論的意味を付与することができる。このような対象選択は多くの場合，恣意的なものとされがちであるが——簡単にいえば，たまたま来た人やたまたま会った人のことを研究するのでいいのか，という非難である——，果たしてそう蔑まれるようなことなのだろうか。ここで，「たまたま」を偶有性と呼びかえればよいのである。そもそも，ある人がある専門職のところへたどりつく道も決して一つしかないわけではないが，等至点としてのある専門職者ということはありえるのである。松本（印刷中）は，自らの少年受刑者に対する実践を研究として報告するにあたって，受刑者達が様々な径路を通って刑務所にたどりついたことをHSSを用いて説明しており，こうした説明は他の専門職者にとっても参考になる。

経験によって人は変わる。つまり，ある経験を等至点として選び，それを経験した人を募ってそこにいたる径路を聞くことは，人が変わることを記述することである（変わらない人もいるという反論もありえるが，変わらないのではなく，維持のための不断のプロセスがあると考えるべきである）。検定量アプローチでは，変化というものを同一尺度上の得点の変化で捉えて比較するしかないから，同一尺度にとらわれ（固執）てしまう。たとえば，テスト不安の変化を捉えるには，テスト前，テスト後で同じ尺度を行う必要がある。しかし，私たちが対象にしたいのは，同一尺度上の変化ではなく変容である。

図3（Valsiner, 2001を改変）において，Aは時間の経過とともに，水平線上においても垂直線上にも変容を起こして，全体としてAとは異なるものになっているということを表している。人間の発達や認識の変化などは本来このようなものであろう。こうした変容が数値化できにくいがゆえに無視されるとしたならば，まさに本末転倒ではないだろうか。

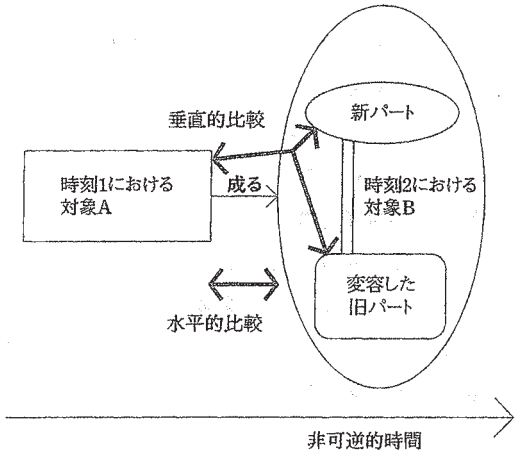


図3　時間の経過と変容（Valsiner, 2001を改変）

介入前後の測定によって対象の変化を捉える方法は，ある種の行動療法にはふさわしい。しかし，対人援助職の場合には，対象が変容する中で長期的見通しや短期的目標を設定して自分も変わって行く必要がある。こうした変容の輻輳を捉えるために，ADL（日常生活動作）尺度を要介護者に行い，介護意識尺度を対人援助職に行ってその相関を見るというようなやり方がふさわしいだろうか。人間を環境との相互作用として捉える人間観や，方法としての質的研究が必要なのは明らかであろう。

以上，歴史的構造化サンプリング（HSS）とは，個人をその歴史とともに考えるようなサンプリングのことである。なぜなら，ある経験というのは決して個人の内部のみに還元されないからである。どのような経験であれ，個人が生まれ落ちた場所・文化・歴史の影響を受けざるを得ない。個人の経験は歴史的に構造化されているのであるから，ある経験をした人を選ぶということは，変数に焦点をあててサンプリングするのとは異なっている。

このようなサンプリングを趣旨として掲げる研究を行うと，「このような（特殊な）人たちのことを調べて人間一般のことが何かいえるのか」というような批判的言辞に接することがある。高野・岡（2004）が指摘したように，人

間一般を母集団とする調査というのはそもそも不可能なのであるし，そもそも人間一般というものを措定する必要があるかどうか，一般的な人間なるものが存在するのかどうかも怪しいのだが，とはいえこうした批判は少なくない。ここでは紙幅の問題もあり，そうした批判があるということだけを書き留めておく。

7　複線径路等至性モデル（TEM）——多様性の記述のための方法

では，研究する者はどのような点に焦点をあてて現実を記述していけばいいのだろうか。

私たちはHSSというサンプリングによって得られた経験を描くツールとして「複線径路等至性モデル」（TEM；Trajectory and Equifinality Model）を提唱している。簡単に述べれば，個人がある経験に至る道筋を，それまでの選択肢と共に描くものである。TEMはいくつかの基礎的概念を用いながら，人がある経験にいたる径路を描こうとするものであり，また，ある経験以降の見通しや展望を描こうとするものである。質的アプローチにおいては，KJ法やグラウンデッドセオリーアプローチ（GTA）という方法が整備されているが，TEMも同様の方法論だと思っていただいてよい。ただ，これらの方法と比較したときの最も大きな特徴は，まず，時間を捨象せず図に描くこと，次に個々人の経験にいたる径路の多様性を図示すること，などにある。この二つのことは表裏一体である。人間は時間を通してある特定の固有のあり方を生きていくからである。何度でも言うが，個人に固有の時間を捨象しないで描く方法というのは，今までほとんど試みられてこなかったのであり，私たちの方法論はそこに何らかのかたちで風穴を開けたいという気持ちをもっている[10]。

図4が現在におけるTEMの理念型である。TEMは時間を捨象しない。そのことを示すために，矢印で「非可逆的時間」を書き込んでいる。真ん中のくびれの部分が「等至点」であり，研究者が研究対象にした経験である。点線の四角形は「両極化した等至点」と呼ばれるもので，その経験をしない，ということをモデルに組み込む姿勢を示している。なぜこのようなことが必要かというと，たとえば「大学進学」「結婚」などを選んだ場合，それが望ましい選択

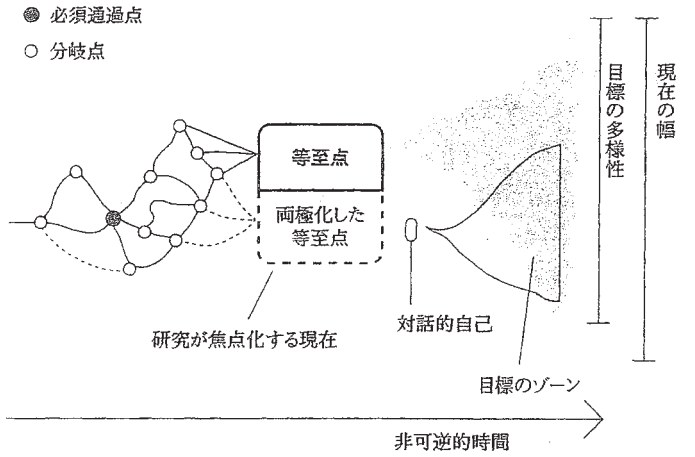


図4　現在におけるTEMの理念型（サトウ他，印刷中）

であるということを暗黙のうちに指し示すことになってしまうため，それだけが目標になるものではないということを示すためである。等至点の左側の丸は，分岐点と呼ばれ，複数の選択が可能だったような経験である。結婚を等至点とした場合，「異性とのつきあい」や「見合い」などがこうした経験にあたる。黒く塗られている丸は，分岐点ではあるが，ほとんどの人が経験をせざるをえない，という意味で，必須通過点と呼ばれる。たとえば，（義務教育ではない）高等教育進学のためには，何らかの入試が必要であるが，そういった経験が必須通過点である。あるいは，大麻吸引という経験であれば，誰かに大麻を吸うように勧められる，とか，大麻を入手する，ということが必須通過点である。

等至点の右側がぼやけた広がりであるのは，研究対象としては，等至点までは明確にできたとしても，その後は不定であることを示している。

一方，点線の四角で示されている両極化した等至点の横にある丸は，対話的自己を表している。人は失敗や挫折において，何かを明確にせざるを得ないのだが，その時に自己内対話が起きるのである。このようなモデル化は個人の経験そのものを過度に対象化していると考えられるかもしれない。しかしこの方法論は，インタビューや観察が行う人によって異なることや，インタビューの過程そのものが対象者とインタビューする者双方に変容をもたらすことを決し

て無視しているわけではない。ある経験をその径路とともに理解するため，開放系である人間の経験が様々な系（システム）との作用のうえに成り立っていることを示すために，等至点の焦点化が必要だと考えているのである。作られたTEM図は対象化されたマップなのではなく，ある人がその生活条件や歴史文化的条件と格闘した結果，あるいは，研究者がその人と切り結ぶことで得られた結果なのである。

8　発生のメカニズムを記述する

人はなぜ，あることに駆動されて何かをなすのか。あるいは，なぜ，全く意識せずに習慣的にしていることがあるのか。そして，なぜ，自分がイヤだと思ってもあることをせざるをえないということがあるのか。

人間をこうした角度から理解しようとすることは，心理学や社会学という学範（ディシプリン）的見地からのみならず，臨床心理学，社会福祉学，看護学などの実践にとっても重要な知識を与えてくれるだろう。心理学であれば動機づけ，もしくは要求水準など個人内の要因で説明することが多いし，社会学であれば規範とその逸脱など他の説明をするだろう。

こうした疑問についてHSSおよびTEMにおいては，ヴァルシナー（Valsiner, 2007）による発生の三層モデル（TLMG; Three Layers Model of Genesis）を用いて理解・説明しようとする。キーワードの一つはもちろん「発生」であるが，それと同じく「変容」もまたキーワードとなる。変容とは，同一尺度上の数値の変化などでは捉えられない，変わり方を記述するための言葉である。たとえば，子どもが大人になるのは，体重や身長の変化だけでは捉えられない。

発達段階論との対比で説明しよう。大きな変容の起きた時点で時間を区切る[11]のが段階論だとしたら，TLMGはそうした段階をたてない。あくまでも，純粋に持続する時間とともにある変容を記述しようとする。こうすることによって，生物学的要因に制約されない時期における人間の発達を記述することが容易になる。実際，結婚という事象は何歳からでもできるはずなのに，ある種の段階論によれば，これは成人の達成すべき課題であり，また，世代継承を課題としてもつべきだとされる（たとえば80歳代同士かつ，死別経験あり同士の再婚は想定されていない）。

発達段階論による記述は，人の大きな変容に焦点があたってはいるものの，やはり，個々人の連続したライフを見ているというよりは，段階を実体化してしまっている。

ではTLMGとは何か。ヴァルシナー（Valsiner, 2007）は，文化心理学においては，記号の機能化（あるいは，記号が機能していくこと）が一般的なメカニズムとして見いだされるべきだと指摘した。質的アプローチや文化心理学は，場合によると，一般法則から背を向け個別の記述を目指しているのではないか，と誤解されることもある。そうではなく，記号が機能するそのプロセスを一般的なメカニズムと想定することによって普遍的知識を蓄積していこうとするのが，ヴァルシナーや筆者らの立場である（サトウ，印刷中；第4章）。記号の機能するプロセスとは，「記号論的な媒介」（semiotic mediation）のことをいう。したがって，個人の変容の契機やプロセスを記号の機能とともに描くことができれば，文化心理学の目的は達せられる。

では，記号による媒介とは何か。パース（Pierece, 1894＝1998に再録）は，「記号とは何か」を論じる中で，「類似性」（Likenesses），「指示性」（Indications），「象徴性」（Symbols）という三つの種類があるとしている。類似性記号は，対象との類似性に基づいて対象について伝える記号である。指示性記号は，道標の矢印の向きがある対象の方向を示すように，対象の一部について伝える記号。そして対象のインパクトの結果を表象することで対象を表示するサイン＝象徴性記号は，使用を通じて，ある対象との結びつきができる記号である。

また，ロシアの心理学者ヴィゴツキーは「記号は，つねに最初は社会的結合の手段であり，他人へのはたらきかけの手段であって，その後でのみ自分自身へのはたらきかけの手段となる」（ヴィゴツキー，1930-31＝1970，p. 206）としている。記号は社会的結合の手段として個人の前に現れる。文化心理学は記号の働きに注目すると述べたが，システムとしての個人における記号の働きをどのように描けるのだろうか。TLMGはその一つの試みである。

次の二つの図は（図5），仮説的な三層を上から見たか，横から見たか，という違いがある。左の図において時間の流れは左から右であるが，もう一つの図においては左上から中央へ，そして右上へと流れている（時間の流れを直線で

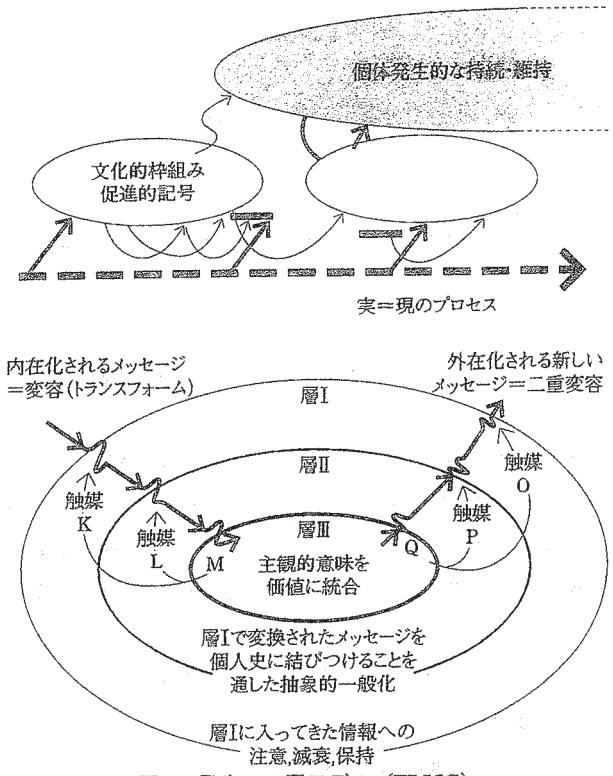


図5　発生の3層モデル（TLMG）

描く必要はない）。

左図の点線の部分はドイツ語の「AKTUALGENESE」，あえて日本語訳を作れば「実＝現」がそのままである。私たちはさまざまな行為・思考・感情をもつが，多くの場合は，かなり自動的なものになっている。感情を揺さぶられたり，新しい価値観に目覚めたりすることはめったにない。マイクロジェネティックなレベル＝第1層で起きていることはそういうことである。そして上図の二つのだ円がメゾジェネティックレベルにおける選択を表している。マイクロジェネティックな出来事はメゾジェネティックな形式（概念枠組み）によって選択される。このように書けば，マイクロジェネティックなレベルにおける「実＝現（AKTUALGENESE）」は，とるに足らないささいなことのように見えるかもしれないが，必ずしもそうではない。もし，変容が起きるとすれば，このマイクロジェネティックなレベルでしか起きえないからである。ヴァルシナーとは若干異なる立場であるが，バンバーグもまた徹底的にマイクロジェネティックなレベルの記述による自己形成の問題を志向している（Bamberg, 2007）。彼によれば，具体的な会話の場こそが，自己形成が発生する場なのである。

それでは，図5におけるメゾジェネティックレベル，下図における層IIでは何が起きていると考えるのか。前述のように，記号の発生，なのである。ここでの記号を特にプロモーター・サイン（Promoter Sign）と呼ぶ。訳してみれば促進的記号である。青信号は進めのサイン，というのは単純すぎるにしても，記号が何かをすることを促進すると考えれば，青信号をプロモーター・サインとして捉えるのも，全く的はずれなわけではない。

恋愛という現象を例にとってみれば（単純化のため異性愛とする），女子の場合，人によっては小学校低学年くらいから異性が気になり，好きな男子との相性を占ったり，バレンタインデーにチョコレートを贈ったりするようになる。ところが，もらった同じクラスの男子は，とまどい，秘密にし，ついには処置に困って捨ててしまうというようなことが起きたりする。マイクロジェネティックなレベルで，もらったけれど捨てる，というような程度の対応となる。女子がバレンタインデーに好きな男子にチョコレートを贈るのだ，ということ自体はわかっていたとしても，モノの受け渡しのようなレベルでの対応しかできないのであり，その意味で贈り主の意図に真摯に対応することができない。ところが，ある時期になると，その男子も，自分が気になる異性からチョコレートをもらえるのか，あるいは，チョコレートをもらった女子に対して自分がどう対応すべきか，ということがわかるようになる。プロモーター・サインが発生するのはこのような状況である。そして，それが個体発生レベルである第3層に反映され，異性とのつきあいに価値をもつようになるのである。こうなると逆に，ある人に振られてしまっても，また他の人とつきあおうというように個体発生レベル（第3層）主導の行動がつねに発生するのである。

谷村・サトウ・土田（印刷中）は，1980年代に結婚した9人の女性を対象に，どのような径路で結婚をしたのかについてTEMを用いて検討している（これまた単純のために結婚を異性間同士のものとする）。

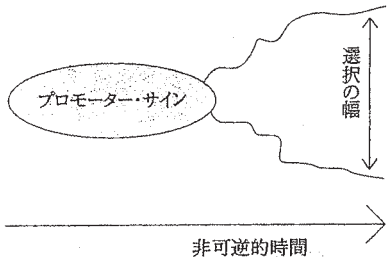


図6　プロモーター・サイン（促進的記号）と非可逆的時間

結婚という事象は誰でも知っている。「大きくなったらお嫁さんになる！」くらいのことを一度も言わなかった（言わされなかった）女子などいないだろう。それ自体が歴史的文化的な構造をもっているのである。ところが，その結婚を自分がするとなると，やはりそこにはそれ相応のメカニズムがある。谷村らの研究の対象者たちからは，彼女たちは，単に結婚をしようとしていたのではないということが語られた。「結婚」ではなく，「普通の結婚」を目指していたということが多くの女性から繰り返し語られたのである。「繰り返し現れる現象には文化的意味がある」というのは箕浦（1999）によるエスノグラフィ論の中心的な考え方であるから，その「普通の結婚」が何なのか，何であったのか，どのような記号だったのかを検討することが文化心理学としても重要となる。

結婚は人それぞれである。自分がいて相手がいることだから，全く同じ結婚の型というものはない。今では同性婚が認められている国もある。そして，少し前の日本には「普通の結婚」という記号が立ち上がる時代があったのである。その内容を単純化すれば，当時においては，20代前半での初婚同士の結婚，専業主婦，というものが目指すべき結婚だった。ここにおいて，「普通の結婚」という記号は，「結婚」という記号とは異なることが示される。そして，1980年代未婚女子を結婚へと向けて駆動したのである。

メゾジェネティックレベルで発生する記号をプロモーター・サイン（促進的記号）と呼ぶことは前述した。図5上図の二つのだ円であるが，このプロモーター・サインの機能に注目して描くと図6のようになる。プロモーター・サインは非可逆的時間とともに現れ，人が取り得る進路をガイドする。ガイドは一方で安全な道を示すことでもあり，他方で逸脱に対する警告を示すことでもある。

法的に結婚できない14歳の女子であっても，「結婚どうする？」「したい～」「好きな人と一緒に住みたい～」「赤ちゃんほしい」というような会話くらいはするであろう。しかし，それはマイクロジェネティックなレベルでの行為にすぎない。もちろん，こうした行為によって構築されていくものがあることは否定しない。しかし，メゾジェネティックレベルで発生する記号としての「普通の結婚」はそうした会話を全て他ならぬ自分が実現可能な結婚という物語に回収していくのである。これこそが，個体発生レベルでの結婚観の成立である。「＊＊ちゃんは幸せな花嫁になるのよ」などと言い聞かせられて「うん」と答えていたような結婚とは異なり，1980年代未婚女子が身を投じる結婚は記号としての「普通の結婚」の発生に媒介されて――お見合いであれ恋愛であれ――特定のかたちで実現していくのである。つまり，本来多様な結婚という中からどのような結婚の型を選択するのか，ということが記号として発生しているといえるのである。

メゾジェネティックレベルにおけるこうした記号の発生には，たとえば，両親（世代）の結婚観が影響を与えていることは想像に難くないが（谷村・サトウ・土田，印刷中），こうした影響が個体発生レベルでの価値観を生成していくのである。

9　おわりに

本章は，サンプリングの問題――特にランダムサンプリングの問題――から説き起こし，質的アプローチにとって新しいサンプリング方法である「歴史的構造化サンプリング」（HSS）を紹介し，その記述法である複線径路等至性モデル（TEM）と，発生の記述方法である発生の三層モデル（TLMG）について解説を行った。

筆者がヴァルシナーとともに開発している方法論は，サンプリング，データ記述，発生メカニズム理論，が組み合わさったものであり，単なる検定量アプローチ批判にとどまらない可能性をもっているだろう。他にもよい方法がある

ことは否定しないが，試してみる価値ありと信じている。

新しい方法の鍵となるのは時間をどう扱うのか，という問題であり，時間を捨象しないということである。人間という母集団の中からランダムサンプリングで対象を抽出できるという考え方は，「生成」「発生」という考えや「時間とともにある人間」という考えを排除することで成り立っている。さまざまな場所にたまたまバラまかれた人間ではなく，そこで暮らす人間を考えるなら時間の問題は無視できず，それを取り込む方法論が必要なのである。本書の序論で述べたように，場所の問題――特に場所で生活する人間を扱う研究においては――は必然的に時間の問題に敏感でなければならないはずであり，ランダムサンプリングを範とするような方法論とは距離をとる必要がある。

ヴァルシナーは，「本質的に発達的な核をもち，どんな年齢の人でも発達していく文脈における発達するシステムとして人間を研究する」(Valsiner, 2007)ことを文化心理学であるとした。「文化」心理学と本章の内容は関係ないと考える人が多いかもしれないが，人間を時間とともに考えるこうした考え方は，生涯教育，看護，福祉など，人生の中盤以降の人々を対象とする実践のために有用であるだろう。筆者は質的研究や文化心理学とこうした領域との接点を厚生心理学と呼ぶことを提唱する（サトウ・安田・森，印刷中参照)。

文化心理学の方法論としてのHSS，TEMそしてTLMGもまた，同様の体系を目指している。人間の経験が様々な文脈のうえに成り立つことを尊重し，時間とともにあるライフを理解しようとし，人間の変容のあり方のメカニズムを提案するのである。

注

1) このことについては，微細な二重スリットに電子を放射する実験など面白い事実が分かっているので，関係する書をあたられたい。
2) 経験に基づいた，でも，経験に重きを置く，でもいいが，とりあえずこのように読んでみる。数値化しないで経験を理解しようとする姿勢である。
3) ネイマン・ピアソン基準のピアソンは，先に出てきたピアソンの息子である。父はカール・ピアソン，息子はエゴン・ピアソンである。
4) ただし，実験には，デセプション手続が必須となった。実験者が統制する変数について実験参加者に教えることができなかったからである。デセプション手続によるサンプリング凌駕志向は，研究倫理への関心を引き起こすことになったが，その初期においては華々しい成功を収めたといえる（サトウ，2007b参照)。
5) より正しくいえば，このように考えなければ，ある大学の教室の数百名を対象にして行った調査を統計的検定にかけて一般的知見を述べる，ということが行える理由は分からないということである。
6) synomorphyとは，環境心理学や建築において用いられる概念で，人間の行動と，行動が起きる場である環境との一致関係を表すものである。ここでは，人間を総体的に捉えるあり方を表現するために転用している。
7) 実践事例を研究として蓄積していく意味は，どこにあるのか。失敗は過去の過ちに学ぶという意味では非常に重要であり，それを共有する必要がある。そして，成功は目指すべき未来が示されているという意味で重要であり，これまた共有する必要はあるだろう。ただ，失敗例より成功例の分析の方が難しい。失敗をもたらす要因は見えやすいのに対して，成功例の場合には，隠れた要因が見えにくいからである。教育研究で新しい教授法が成功するのは，教授法の効果ではなく教員が新しい技法を熱心に学習しそれを熱心に学生に教えたからかもしれない。この場合の熱心さのような要因が一番重要な要因であるかもしれないのである。
8) contingencyは心理学の文脈で長く「随伴性」と訳されて来たり，あるいはコンティンジェンシー・テーブルのように，カタカナ書きされてきたが，近年の社会科学では偶然性，もしくは偶有性と訳される機会が増えている。ここでは，contingencyという語が，行動分析，統計，社会学において，ある時／条件で半ば偶然，半ば必然な出来事という，時間を含んだ概念であることを確認しておきたい。
9) 先に，HSSは非確率的サンプリングの中に位置づくと述べたが，実際には時間を捨象しないHSSの中に，時間を捨象したサンプリングである非確率サンプリングが位置づくと考えても良い。後から出てきた概念がより包括的というのは分かりにくいかもしれないが，自然数と分数の関係を考えるなら理解できる。すなわち，分数はおそらく自然数より後で概念化されたのであるが，分母を1にすることで自然数も分数で表現できるから，後から概念化されたものがより包括的だったということも可能なのである。
10) なお，筆者としてはKJ法やGTAとTEMを併用することによって，質的アプローチのマルチメソッドが実現できると考えている。
11) 時間を区切る，というのは時を刻むことであり，TEMが前提とする時間の持続とは根本的に異なる。時刻と時間の違いやそれらをどう考えるのかということについては本章で扱うには大きすぎる問題なので，サトウら（印刷中）を参照してほしい。

引用文献

Bamberg, M. (2007). Narrative analysis and identity research : A case for 'small stories' In Sugiman, T., Gergen, K. J., Wagner, W., & Yamada, Y. (Eds.), *Meaning in action : Constructions, narratives, and representations.* Tokyo : Springer-Verlag.

Danziger, K. (1990). *Constructing the subject : Historical origins of psychological research.* Cambridge, UK : Cambridge University Press.

Danziger, K., & Dzinas, K. (1997). How psychology got its variables. *Canadian Psychology, 38,* 43-48.

D'Onofrio, M. J., & Gendron, M. S. (2001). Technology assisted research methodologies : A historical perspective of technology-based data collection methods. Paper presented at the Internet Global Summit : A Net Odyssey, Mobility and the Internet, The 11th Annual Internet Society Conference, Stockholm Sweden.

Hermans, H. J. M. (2001). The dialogical self : Toward a theory of personal and cultural positioning. *Culture and Psychology, 7,* 243-281.

Hermans, H. J. M. (Ed.). (2002). Special issue on dialogical self. *Theory and Psychology, 12,* 147-280.

日高友郎・水月昭道・サトウタツヤ・松原洋子. (2007). IT による ALS 患者のコミュニケーション・サポートの場の分析. 立命館人間科学研究, *15,* 25-38.

松田奈緒子・加藤力. (2007). インテリア空間に表れる精神の病み――自分でない自分・自分がない自分. 日本社会心理学会第 48 回大会発表論文集, pp. 572-573.

松本佳久子. (印刷中). 少年受刑者への音楽療法. サトウタツヤ・安田裕子・森直久 (編), TEM ではじめる心理学――時間とプロセスを扱う質的研究を目指して. 東京：誠信書房.

McNemar, Q. (1940). Sampling in psychological research. *Psychological Bulletin, 37,* 331-365.

箕浦康子 (編著). (1999). フィールドワークの理論と技法. 京都：ミネルヴァ書房.

森直久. (印刷中). TEM 勃乱期 (2006～2007). サトウタツヤ・安田裕子・森直久 (編), TEM ではじめる質的研究――時間とプロセスを扱う質的研究を目指して. 東京：誠信書房.

Neyman, J. (1934). On the two different aspects of the representative method : The method of stratified sampling and the method of purposive selection. *Journal of the Royal Statistical Society, 97,* 558-606.

大倉得史. (2008). 語り合う質的心理学. ナカニシヤ出版.

尾見康博. (印刷中). サンプリングからみた TEM. サトウタツヤ・安田裕子・森直久 (編), TEM ではじめる質的研究――時間とプロセスを扱う質的研究を目指して. 東京：誠信書房.

Patton, M. Q. (1990). *Qualitative evaluation and research methods* (2nd ed.). Newbury Park, CA : Sage. (2001 年第 3 版)

Pierce, C. S. (1894/1998). What Is a Sign ? In Houser, N. E. A. (Ed.), *The essential pierce.* Bloomington, IN : Indiana University Press.

佐藤達哉・菅原ますみ・戸田まり・島悟・北村俊則. (1994). 育児に関連するストレスとその抑うつ重症度との関連. 心理学研究, *64,* 409-416.

サトウタツヤ・安田裕子・木戸彩恵・高田沙織・ヤーン＝ヴァルシナー. (2006). 複線経路・等至性モデル――人生径路の多様性を描く質的心理学の新しい方法論を目指して. 質的心理学研究, *5,* 255-275.

Sato, T., Yasuda, Y., Kido, A., Arakawa, A., Mizoguchi, H., & Valsiner, J. (2007). Sampling reconsidered : Idiographic science and the analyses of personal life trajectories. In Valsiner, J., & Rosa, A. (Eds.), *Cambridge handbook of socio-cultural psychology* (pp. 82-106, Ch. 4). Cambridge, U. K. : Cambridge University Press.

サトウタツヤ. (2007a). 研究デザインと倫理的配慮. やまだようこ (編), 質的心理学の方法 (pp. 16-37, 第 2 章). 東京：新曜社.

サトウタツヤ. (2007b). 嘘による現実の追求？――心理学におけるデセプション手続きの展開. 現代のエスプリ, *481,* 106-112.

Sato, T., Watanabe, Y., & Omi, Y. (2007). Beyond dichotomy : Toward creative syntheses on methodology of psychology. *Integrative Psychological and Behavioral Science, 47,* 50-59.

サトウタツヤ. (印刷中). ZOF (目的の幅), 記号の発生, 対話的自己. サトウタツヤ・安田裕子・森直久 (編), TEM ではじめる質的研究――時間とプロセスを扱う質的研究を目指して. 東京：誠信書房.

サトウタツヤ・安田裕子・森直久 (編). (印刷中). TEM で始める心理学――時間とプロセスを扱う質的研究を目指して. 東京：誠信書房.

高野陽太郎・岡隆 (編). (2004). 心理学研究法――心を見つめる科学のまなざし. 東京：有斐閣.

谷村ひとみ・サトウタツヤ・土田宣明. (印刷中). 「ふつうの結婚」を目指させた親の性別役割意識――1980 年代に結婚を経験した女性たちの語りから. 立命館人間科学研究, *17.*

Valsiner, J. (Ed.). (1986). *The individual subject and scientific psychology.* New York : Plenum.

Valsiner, J. (1999). *Culture and human development.* Thousand Oaks : Sage Publication.

Valsiner, J. (2001). *Comparative study of human cultural development.* Madrid : Fundacion Infancia. y Aprendizaje.

Valsiner, J., & Sato, T. (2006). Historically structured sampling (HSS): How can psychology's methodology become tuned into the reality of the historical nature of cultural psychology? In Straub, Kolbl, Weidemann, & Zielke (Eds.), *Pursuit of meaning : Advances in cultural and cross-cultural psychology* (pp. 215-252). Transcript.

Valsiner, J. (2007). *Culture in minds and societies : Foundations of cultural psychology.* Thousand Oaks : Sage Publication.

Von Bertalanffy, L. (1968). *General systems theory.* New York : Braziller. (ベルタランフィ. (長野敬・太田邦昌, 訳). (1973). 一般システム理論. 東京：みすず書房)

ヴィゴツキー (Vygotsky), L. S. (柴田義松, 訳). (1930-31/70). 精神発達の理論. 東京：明治図書.

渡邊芳之, (2007). 心理学と方法. 渡邊芳之 (編), 心理学方法論 (pp. 1-29). 東京：朝倉書店.

安田裕子・高田沙織・荒川歩・木戸彩恵・サトウタツヤ. (2008). 未婚の若年女性の中絶経験――現実的制約と関係性の中で変化する, 多様な径路に着目して. 質的心理学研究, *7*, 181-203.

Yule, G. U. (1929). *Introduction to the theory of statistics* (9th ed.). London : C. Griffin.

◉ 執筆者一覧

［編者］

サトウタツヤ（佐藤達哉）［序章・9章］立命館大学文学部教授。主要著書に,『日本における心理学の受容と展開』(北大路書房, 2002年),『水平的社会の構築』(編著, 東信堂, 2007年),『TEMではじめる質的研究』(編著, 誠信書房, 2008年) ほか。

南　博文（みなみ・ひろふみ）［1章］九州大学大学院人間環境学研究院教授。主要著書に,『子供たちの「居場所」と対人的世界の現在』(九州大学出版会, 2003年),『環境心理学の新しいかたち』(編著, 誠信書房, 2006年),『ワードマップ質的心理学』(共編著, 新曜社, 2004年), ほか。

石井宏典（いしい・ひろのり）［2章］茨城大学人文学部准教授。主要著書に,『対話と知』(共著, 新曜社, 1997年),『人生を物語る』(共著, ミネルヴァ書房, 2000年),『質的心理学の方法』(共著, 新曜社, 2007年), ほか。

阪本英二（さかもと・えいじ）［7章］九州大学大学院人間環境学府研究生。主要著書・論文に,「〈土地〉との出会い」『九州大学心理学研究』5 (2004年),「「場所の喪失」と〈土地〉の顕現」『九州大学心理学研究』6 (2005年),『あなたは当事者ではない――〈当事者〉をめぐる質的心理学研究』(分担執筆, 北大路書房, 2007年) ほか。

杉万俊夫（すぎまん・としお）［6章］京都大学大学院人間・環境学研究科教授。主要著書に,『フィールドワーク人間科学』(編著, ミネルヴァ書房, 2000年),『コミュニティーのグループ・ダイナミックス』(編著, 京都大学学術出版会, 2006年), *Meaning in Action* (共編著, Springer, 2008年), ほか。

三浦　研（みうら・けん）［8章］大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授。主要著書に,『ひだまりのなかでおしゃべり』(双葉堂, 2000年),『岩波講座　都市の再生を考える3都市の個性と市民生活』(分担執筆, 岩波書店, 2005年),『環境心理学の新しい形』(分担執筆, 誠信書房, 2006年) ほか。

山本登志哉（やまもと・としや）［4章］早稲田大学人間科学学術院教授。主要著書に『生み出された物語』(編著, 北大路書房, 2003年),『アジア映画をアジアの人々と愉しむ』(共編著, 北大路書房, 2005年), *Cambridge Handbook of Sociocultural Psychology* (分担執筆, Cambridge University Press, 2007年), ほか。

矢守克也（やもり・かつや）［3章］京都大学防災研究所准教授。主要著書に,『〈生活防災〉のすすめ』(ナカニシヤ出版, 2005年),『防災ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション』(共著, ナカニシヤ出版, 2005年),『夢みる防災教育』(共著, 晃洋書房, 2007年) ほか。

International Journal of

Conflict Management

Conflict management styles: the differences among the Chinese, Japanese and Koreans

Tae-Yeol Kim
Management Department, City University of Hong Kong, Kowloon, Hong Kong
Chongwei Wang
Department of Management and Marketing, Hong Kong Polytechnic University, Kowloon, Hong Kong
Mari Kondo
Ritsumeikan Asia Pacific University, Beppu, Oita, Japan and Asian Institute of Management, Philippines
Tae-Hyun Kim
Northwestern University, Evanston, Illinois, USA

International Journal of Conflict Management, Vol. 18 No. 1, 2007,
© Emerald Group Publishing Limited, 1044-4068

EDITOR
Richard A. Posthuma
University of Texas at El Paso, USA
E-mail: rposthuma@utep.edu

FOUNDING EDITOR
Dr Afzal Rahim

SENIOR ASSOCIATE EDITOR
Michael E. Roloff
Northwestern University, USA
E-mail: m-roloff@northwestern.edu

BOOK REVIEW EDITOR
Sanda Kaufman
Cleveland State University, USA
E-mail: sanda@urban.csuohio.edu

PUBLISHER
Kim Foster
E-mail: kfoster@emeraldinsight.com

ISSN 1044-4068
© 2007 Emerald Group Publishing Limited



Certificate number .....LRQ/99.....

Awarded in recognition of Emerald's production department's adherence to quality systems and processes when preparing scholarly journals for print

International Journal of Conflict Management is indexed and abstracted in:
Inspec

This journal is also available online at:
Journal information
www.emeraldinsight.com/ijcma.htm
Table of contents
www.emeraldinsight.com/1044-4068.htm

Online journal content available worldwide at www.emeraldinsight.com

Emerald Group Publishing Limited
60/62 Toller Lane, Bradford
BD8 9BY, United Kingdom
Tel +44 (0) 1274 777700
Fax +44 (0) 1274 785200
E-mail **journals@emeraldinsight.com**

INVESTOR IN PEOPLE

Regional offices:

For North America
Emerald, 875 Massachusetts Avenue, 7th Floor,
Cambridge, MA 02139, USA
Tel Toll free +1 888 622 0075; Fax +1 617 354 6875
E-mail **america@emeraldinsight.com**

For Japan
Emerald, 3-22-7 Oowada, Ichikawa-shi, Chiba,
272-0025, Japan
Tel +81 47 393 7322; Fax +81 47 393 7323
E-mail **japan@emeraldinsight.com**

For India
Emerald, 135, 1st Vardhman Diamond Plaza,
DeshBandhu Gupta Road, New Delhi – 110055, India
Tel +91 11-42838038; Fax +91 11-42838038
E-mail **india@emeraldinsight.com**

For Asia Pacific
Emerald, 7-2, 7th Floor, Menara KLH, Bandar Puchong Jaya,
47100 Puchong, Selangor, Malaysia
Tel +60 3 8076 6009; Fax +60 3 8076 6007
E-mail **asiapacific@emeraldinsight.com**

For China
Emerald, 7th Xueyuan Road, Haidian District,
Room 508, Hongyu Building 100083, Beijing, China
Tel +86 10 8230 6438
E-mail **china@emeraldinsight.com**

Customer helpdesk:
Tel +44 (0) 1274 785278; Fax +44 (0) 1274 785201;
E-mail **support@emeraldinsight.com**
Web **www.emeraldinsight.com/customercharter**

Orders, subscription and missing claims enquiries:
E-mail **subscriptions@emeraldinsight.com**
Tel +44 (0) 1274 777700; Fax +44 (0) 1274 785201

Missing issue claims will be fulfilled if claimed within six months of date of despatch. Maximum of one claim per issue.

Reprints service:
Tel +44 (0) 1274 785135
E-mail **reprints@emeraldinsight.com**
Web **www.emeraldinsight.com/reprints**

Permissions service:
Tel +44 (0) 1274 785300
E-mail **permissions@emeraldinsight.com**
Web **www.emeraldinsight.com/permissions**

No part of this journal may be reproduced, stored in a retrieval system, transmitted in any form or by any means electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise without either the prior written permission of the publisher or a licence permitting restricted copying issued in the UK by The Copyright Licensing Agency and in the USA by The Copyright Clearance Center. No responsibility is accepted for the accuracy of information contained in the text, illustrations or advertisements. The opinions expressed in the articles are not necessarily those of the Editor or the publisher.

Emerald is a trading name of Emerald Group Publishing Limited

Printed by Printhaus Group Ltd, Scirocco Close,
Moulton Park, Northampton NN3 6HE

The current issue and full text archive of this journal is available at
www.emeraldinsight.com/1044-4068.htm

Conflict management styles: the differences among the Chinese, Japanese and Koreans

Tae-Yeol Kim
Management Department, City University of Hong Kong, Kowloon, Hong Kong
Chongwei Wang
Department of Management and Marketing, Hong Kong Polytechnic University, Kowloon, Hong Kong
Mari Kondo
Ritsumeikan Asia Pacific University, Beppu, Oita, Japan and Asian Institute of Management, Philippines, and
Tae-Hyun Kim
Northwestern University, Evanston, Illinois, USA

Received 30 September 2006
Accepted 22 February 2007

Abstract

Purpose – The purpose of this paper is to examine how the Chinese, Japanese, and Koreans resolve an interpersonal conflict with their supervisors and how cultural factors explain the differences in conflict management styles.

Design/methodology/approach – A survey was conducted involving 275 employees from China, Japan and South Korea. A hierarchical regression analysis and A-matrix hypothesis test were used to analyze the data.

Findings – Koreans, compared with the Chinese and Japanese, were more likely to use a compromise style. In addition, the Japanese, compared with the Chinese and Koreans, were less likely to dominate and were more likely to oblige their supervisors. The country differences in obliging and dominating styles were partially explained by goal emphasis (self vs collective) and concern for the self, respectively.

Research limitations/implications – While limited to recalling specific incidents and self-reported responses, there is evidence that East Asians differ from each other in resolving their interpersonal conflicts with supervisors. Future research needs to examine East Asian differences in resolving an interpersonal conflict with other targets such as peers and subordinates and using other kinds of conflict management styles such as mediation and arbitration.

Originality/value – This is one of few studies that have examined East Asian differences in conflict management styles.

Keywords Conflict management, Organizational conflict, National cultures, China, Japan, South Korea

Paper type Research paper

Conflict is inevitable in all cultures, but every culture has evolved in its own way of managing it (Brett, 2000). In the interest of broadening management theory to attain global relevance (rather than US-based relevance only) and due to the increasing number

The work described in this paper was supported in part by a grant from the City University of Hong Kong (Project No. 7200025) and also in part by a grant from Ritsumeikan University.

International Journal of Conflict Management
Vol. 18 No. 1, 2007
pp. 23-41
© Emerald Group Publishing Limited
1044-4068
DOI 10.1108/10444060710759309

of multinational companies and international alliances, understanding cross-cultural differences in conflict management has therefore become increasingly important (Brett, 2000; Holt and DeVore, 2005; Kozan, 1997; Tinsley, 2001). However, most of the studies conducted on this topic have focused on comparisons between Americans and Asians only. Such studies include the work of Ohbuchi *et al.* (1999) which compared US versus Japanese undergraduate students' self-described conflict management tactics, the work of Tinsley (1998) which compared US versus Japanese managers' self-described conflict resolution models, the work of Lee and Rogan (1991) which compared US American versus Korean employees' self-described organizational conflict management behaviors, and the work of Tinsley and Brett (2001) which compared conflict management styles in the USA versus those in China. These studies found that Asians generally react to conflict in a less direct manner. Indirectness is illustrated by, for instance, avoiding being in the same place as the person with whom one has a disagreement, and avoiding topics in discussions that may become sources of dispute.

Although these studies extended our understanding of how culture or country influences conflict management styles, they paid little attention to cultural differences and the effect of these on conflict management styles among East Asian countries. In fact, they gave the impression that East Asians behave similarly. However, there are reasons to believe that Asians are substantially different from one another in their attitudinal and behavioral patterns (Abramson and Inglehart, 1995; Kim, 2004; Kim and Leung, n.d.; Leung and Tjosvold, 1998). If cross-cultural managers treat people from different East Asian countries in the same way, they may reduce their ability to effectively do business with one of the most formidable markets in the world (Kim and Leung, n.d.). Thus, non-Asians across the world need to be less complacent and egocentric in their view of "all East Asians being alike" regarding conflict resolution. In addition, comparisons among different East Asian groups can contribute to the conflict management literature by broadening our understanding of the systematic variation between cultural values and conflict management styles (Brett, 2000; Kozan, 1997). More importantly, it is necessary for cross-cultural managers to understand the differences among East Asians in terms of conflict management styles in order to minimize, if not totally eradicate, the problems in dealing with employees from these countries. However, it is surprising that there have been relatively few studies that have focused on how East Asians differ from one another in solving interpersonal conflict at work.

One study that investigated the differences among East Asians in terms of conflict management styles is that of Ting-Toomey *et al.* (1991). Ting-Toomey *et al.* examined the conflict management styles of a sample comprised of undergraduate students in terms of their conflict with classmates in a scenario-based experiment. They found that Koreans and Chinese are more likely to use an integrating style (e.g. investigating the problem with another party and finding a solution acceptable to both of them) than the Japanese. In addition, Ting-Toomey *et al.* found that Koreans use a significantly higher degree of compromising style than the Japanese, whereas the latter use a significantly higher degree of obliging style.

Although these studies found some significant differences among East Asians, several important questions remain unaddressed. First, we still do not know how East Asians differ in their efforts to resolve interpersonal conflicts with their immediate supervisors. As conflict management researchers have noted (Holt and DeVore, 2005;

Rahim, 1992), people use different conflict management styles depending on the level of authority of the other party in conflict. Specifically, superiors are more likely to force their interests and employees are more likely to compromise with their peers, whereas subordinates prefer to yield their interests. Thus, the differences cited in the work of Ting-Toomey *et al.* (1991) among East Asians in managing conflicts with peers may vary from those in managing conflicts with supervisors. Moreover, conflicts among supervisors and subordinates occur on a number of dimensions, including the subordinates' duties, responsibilities, job problems, and supervisor-subordinate communication (Wilhelm *et al.*, 1993). Effectively managing the conflict can therefore positively affect the relationship between subordinates and their immediate supervisor. Subsequently, it can also affect organizational effectiveness (Graen and Uhl-Bien, 1995). Thus, one goal of this study is to examine the differences on how East Asians manage conflicts with their supervisors.

In addition, cross-cultural researchers have paid little attention to explaining why East Asians have different conflict management styles. As Brockner (2003) argued, most cross-cultural studies examined employees from several countries based on the assumption that they differ in psychological dimensions, and this explains country differences in attitudes and behaviors. However, most cross-cultural studies, even that of Ting-Toomey *et al.* (1991), collectively assumed that East Asians are similar. Thus, these works did not conceptualize the differences in conflict management styles among the subjects. As was mentioned, East Asians are substantially different from one other. As such, it is important to discuss possible psychological dimensions that can account for between-country differences in terms of conflict management styles, and to provide insights into the basic theoretical processes underlying the relationships between people's country of origin and their conflict management styles (Brockner, 2003). In this vein, another goal of this study is to examine how cultural factors account for East Asian differences in conflict management styles.

To summarize, this study examines how the Chinese, Japanese and Koreans resolve an interpersonal conflict with their immediate supervisors and how cultural factors such as cultural values mediate the relationship between nationality and conflict management styles. We have chosen to contrast the three East Asians countries for several reasons. First, although China, Japan, and Korea are geographically close to one another, they have different historical and cultural backgrounds that affect their behaviors (Abramson and Inglehart, 1995; Kim, 2004; Scarborough, 1998). Second, the said countries are the most frequently examined countries in current cross-cultural conflict management studies. Third, these three East Asian countries play increasingly important roles in the world economy and international trading with the USA. Consistent with these reasons, Pecotich and Shultz (1998) argued that these East Asian countries will become a major force in the world's economy and thus managers in the West need to have a knowledge of each of them, especially if they are to effectively conduct business with these countries. In the next section, we discuss the research hypotheses for East Asian differences in conflict management styles.

Theoretical background and research hypotheses

Managing conflict with supervisors

The quality of leader-member relationship is very important in evaluating organizational performance (Graen and Uhl-Bien, 1995). When people coordinate

their interactions along the line of authority ranking, they form a linear status hierarchy which is best illustrated by a military chain of command. In this type of relationship, privileges and responsibilities depend on rank. Lower-ranking people defer to and respect their superiors, while higher-ranking people lead and protect their subordinates (Fiske, 1992). While hierarchical relationships abound and are significant in all cultures, they are considered especially powerful in East Asian countries. They tend to influence how people choose strategies in dealing with their differences with their superiors. In light of the five conflict management styles (Blake and Mouton, 1964; Pruitt and Rubin, 1986; Rahim, 1983; Thomas, 1992), this section deals with the potential similarities across the three East Asian countries in terms of preferences in using these strategies.

Conflict management styles in each of the Asian countries

It is well accepted that major conflict management styles can be evaluated on two dimensions: concern for the self and concern for others (Blake and Mouton, 1964; Pruitt and Rubin, 1986; Rahim, 1983; Thomas, 1992). The combination of the two dimensions results in the following styles:

- integrating (high concern for self and others);
- obliging (low concern for self and high concern for others);
- dominating (high concern for self and low concern for others);
- avoiding (low concern for self and others); and
- compromising (intermediate concern for self and others).

Most cross-cultural conflict management studies focused on comparing the differences across different cultural groups. However, it is also informative to investigate the internal ranks of these strategies within each country. Moreover, there are reasons to believe that these conflict management strategies are not created equally (Rahim, 1992; Wilhelm *et al.*, 1993). Those strategies that are ranked higher tend to be the ones that are most often utilized, and people within each country can differ in their preference for these strategies. Unfortunately, most of the studies on conflict management styles in the literature either focused on the structural features of the instruments or on the differences across countries. For instance, many of the studies we reviewed failed to provide means for their results, and there were even a few that revealed some sketchy patterns. For instance, using college students in Japan ($n = 263$) and the USA ($n = 207$), Ohbuchi *et al.* (1999) asked respondents to indicate how strongly they engaged in four types of tactics to solve a conflict with others: conciliation, assertion, third-party intervention, and avoidance. They found that compared with the American respondents, the Japanese participants used avoidance significantly stronger, and assertion and third-party intervention significantly weaker than did the Americans participants. They also compared the differences in conflict management styles within each country and found that the Japanese most strongly used the avoidance tactic, whereas Americans most strongly used assertion.

Based on these preliminary results, we would like to articulate our expectations on the ranking of these different styles, which should be relatively similar across the three East Asian countries involved in the current research. Countries in East Asia are known to be high in collectivism (Hofstede, 1980, 2001). Thus, their conflict

management styles probably resemble more those of Middle Eastern cultures than those of the American culture. Particularly, it is expected that integrating would be the most preferred method, while dominating would be the least preferred one. As this study focuses on how conflict with a superior is handled, power distance, referring to the extent to which members in a culture accept the fact that power in institutions and organizations is distributed unequally (Hofstede, 1980), is expected to play a role as well. The norms of high power distance cultures legitimize inequality between those in high power positions and those in low power positions. As a result, individuals with a higher power distance tend to be less competitive and confrontational in solving interpersonal conflict with their supervisors (Chung and Lee, 1989). With high power distance (Hofstede, 1980, 2001), all the three cultures should demonstrate high respect for their superiors and consequently show much reluctance to use dominating styles in handling conflicts with their superiors. These are the general patterns that are hypothesized to be consistent across these three Asian countries. However, significant differences in terms of strength and/or order are also expected and are thus detailed below.

Conflict management styles: East Asian differences

At this point, we have discussed how the Chinese, Japanese and Koreans are similar to one another in solving interpersonal conflicts with their supervisors. Now, we will examine how conflict management styles may differ across these three East Asian countries. In this regard, we believe that Koreans, compared with the Chinese and Japanese, are more likely to use a more compromising style in solving interpersonal conflict with their supervisors. Particularly, Koreans, compared with the Chinese and Japanese, are less likely to accept the fact that subordinates should not express disagreements with their managers or should carry out supervisors' requests without question. According to Alston (1989), Korean companies, unlike Chinese and Japanese companies, emphasize mutual dependence between supervisors and subordinates. In South Korea, subordinates and supervisors expect reciprocal caring and expressions of loyalty and support (Scarborough, 1998). As a result, neither supervisors nor subordinates can dominate the other party in conflict situations. That is, when they have disagreements with their supervisors, Korean employees are more likely to find a mutually acceptable, compromising solution than the Chinese and Japanese. Thus, we predicted the following:

H1. Koreans, compared with the Chinese and Japanese, are more likely to use a compromising style to solve an interpersonal conflict with their supervisor.

The above argument also indicates that Koreans would not be as likely to rely on either dominating or obliging style in solving an interpersonal conflict with their supervisors. However, there are some reasons to believe that the Japanese are the least likely to use a dominating and the most likely to use an obliging style among the three East Asian countries in solving an interpersonal conflict with their supervisors. This is so because the Japanese are very modest and unassertive toward their coworkers who are supposed to be and whom they regard as part of one great family (Moran *et al.*, 1994). They do not openly express what they feel or want, and they generally do not like to attract public attention at work (Ohbuchi, 1998). The Japanese also dislike overt disagreements since they think that overt conflict threatens social relationships (Lebra,

1976). In conflicts, both parties are expected to consider the other party's concerns and resolve the conflict without bitter arguments. In addition, the Japanese highly regard honor and consider others' welfare to be very important in social relations (Honna and Hoffer, 1989). As a result, they are very careful not to mar the other person's interest and thus tend to sacrifice individual interests in conflict situations. Consistent with this, Moran *et al.* (1994) found that obliging is one of the most frequently used conflict management styles for the Japanese. However, the Chinese are less likely to feel obliged in an interpersonal conflict since they have high concern for self-face, which refers to one's own image (Ting-Toomey and Kurogi, 1998). For people with high concern for self-face, their social standing is very important in their interactions with others (Gao, 1998). As a result, they are more likely to focus on their own interests and tend to be less obliging to others in conflicting situations (Ting-Toomey *et al.*, 1991). Taken together, we predicted the following:

H2. The Japanese, compared with the Chinese and Koreans, are more likely to use an obliging style to solve an interpersonal conflict with their supervisor.

H3. The Japanese, compared with the Chinese and Koreans, are less likely to use a dominating style to solve an interpersonal conflict with their supervisor.

On the other hand, Koreans, compared with the Chinese and Japanese, are more likely to use an integrating style because they tend to communicate with other people more directly in interpersonal encounters. For example, Tung (1991) observed that Koreans, compared with the Japanese and Chinese, generally do not hide their feelings in public nor avoid addressing issues that may be regarded as sensitive. Consistent with this, Paik and Tung (1999) concluded that on the basis of their interviews with American executives who had experienced international business negotiations, open confrontation is inevitable in order to convince Koreans in negotiations. As a result, in an interpersonal conflict, Koreans tend to believe that they can find feasible solutions for an interpersonal conflict with others by discussing the issues together. In support for this, Lee and Rogan (1991) found that Koreans are more likely to engage in solution-oriented strategies (e.g. open and direct communication about the conflict) than Americans in their management of interpersonal conflicts. The foregoing argument also indicates that Koreans are less likely to avoid conflict situations with their supervisors than the Chinese and Japanese. Taken together, Koreans, compared with the Chinese and Japanese, thus appear to be more likely to address an interpersonal conflict with their supervisors in a way that would result in a positive outcome for all the parties concerned or for themselves, and they are less likely to avoid discussing the conflicting issues. Hence, we predicted the following:

H4. Koreans, compared with the Chinese and Japanese, are more likely to use an integrating style to solve an interpersonal conflict with their supervisor.

H5. Koreans, compared with the Chinese and Japanese, are less likely to use an avoiding style to solve an interpersonal conflict with their supervisor.

In summary, the predictions on power distance and direct communication group Koreans with the Chinese and Japanese, whereas the predictions based on goal emphasis and self-face concern distinguish the Japanese from the Chinese and Koreans.

Method

Participants and procedures

The participants consisted of current employees who are working in large companies in China, Japan, and Korea. A total of 271 survey questionnaires were collected and used for further analyses (i.e. Chinese = 77, Japanese = 104, and Koreans = 90). All respondents in each country were ethnically the same (i.e. Chinese, Japanese, and Koreans, respectively). Table I shows the sample size, response rate, and the participants' age, tenure, and gender by country. As can be seen in Table I, there were significant country differences in age and tenure: the Japanese were significantly older and had a longer tenure than the Chinese and Koreans. However, age and tenure were not significantly associated with conflict management styles, and were thus not controlled in further analyses.

The survey questionnaires were distributed by undergraduate students who were studying in a university in each country to the employees working at companies in Beijing and Shenzhen (China), Beppu (Japan), and Seoul (South Korea). The participants were told that the survey was a voluntary exercise, and they were asked to return the questionnaires to the researcher at the address indicated in the attached form. To ensure that the participants' responses would be anonymous, the survey indicated that the respondents should not place their name anywhere on the survey form, and that individual results would not be analyzed or reported.

The first part of the surveys began by asking the respondents to assess their values toward themselves, others, and the organization. Then each of them also assessed their communication styles. The measures for values included power distance, goal emphasis, and face concern for the self. Then they were asked to describe the most recent incident in which they had an interpersonal conflict with their immediate supervisor in terms of incompatible goals, needs, and view points. After describing the incident, the respondents were then asked to indicate how they resolved the conflict. The survey was initially developed in English and then was translated into Japanese, Korean, and Chinese using Brinslin's (1986) back-translation procedure.

Measures

Conflict management styles. We measured conflict management styles using the Rahim Organizational Conflict Inventory – II (Rahim, 1983). The respondents were asked to assess the extent to which they used each conflict management style to resolve the interpersonal conflict they had with their immediate supervisor (1 = not at all; 7 = very much).

Cultural values and communication style. We measured various cultural values that may account for country differences in conflict management styles: power distance, goal emphasis (collective vs self), self-face concern, and indirect communication. Power distance and goal emphasis were measured using Dorfman and Howell's (1988) five

Country	Sample	Response rate (%)	Age M	Age SD	Gender (%) Male	Gender (%) Female	Tenure (year)
Korea	90	45	31.91	7.93	47.80	52.20	4.73
Japan	104	52	35.72	12.44	53.90	44.30	9.95
China	81	41	31.02	4.27	40.70	59.30	3.98

Table I.
Sample characteristics

items. The sample items were "Group welfare is more important than individual rewards" and "Group success is more important than individual success." Face concern for the self was measured using Ting-Toomey and Oetzel's (2001) five items. One example was "I try not to bring shame to myself." Indirect communication style was measured using Gudykunst *et al.*'s (1996) five items. The sample items were "I communicate in an indirect fashion" and "I avoid eye contact when I communicate with others." The respondents were asked to assess the extent to which they agreed or disagreed with each of the given statements (1 = strongly disagree; 7 = strongly agree).

Country. Two dummy variables were created to operationalize the respondents' nationality.

Control variable. We controlled the severity of the reported conflict that the respondents had with their immediate supervisor since this can affect conflict management styles (Oetzel *et al.*, 2001). Specifically, we measured the conflict's severity by asking the respondents to assess it using three sets of appositive adjectives in a seven-point Likert scale, with 1 = not at all important, 7 = very important, 1 = not at all serious, 7 = very serious, and 1 = not at all critical, 7 = very critical.

Analysis

We conducted hierarchical regression analysis using country dummy variables to examine how differently East Asians solve an interpersonal conflict with their supervisor. Then we compared the regression coefficients for each of the conflict management styles between two countries with the A-matrix hypothesis test using SYSTAT 10.1 (Dwyer, 1983). An A-matrix hypothesis test allows for the examination of whether or not each regression coefficient (or a set of regression coefficients) is significant, and whether or not a regression coefficient differs from another across regression equations (for details, see Dwyer, 1983). In addition, we tested whether or not cultural values (i.e. power distance, goal emphasis, and concern for self-face) and communication style can explain the country differences in conflict management styles using Freedman and Schatzkin's (1992) approach. Their approach is reliable for testing the difference between adjusted and unadjusted regression coefficients (MacKinnon *et al.*, 2002).

Results

The descriptive statistics, reliability estimates, and correlations for all measures are reported in Table II. All reliability estimates were very high, with an average reliability of 0.84, except for power distance (i.e. $\alpha = 0.65$). The mean for integrating conflict management style was relatively higher than those for others, suggesting that employees from East Asian countries tried to discuss the conflicting issue with their supervisor in order to find a solution acceptable to both parties. As expected, power distance was positively correlated to both obliging and avoiding styles (i.e. $r = 0.30$, $p < 0.01$ and 0.19, $p < 0.01$, respectively). The correlation patterns also showed that conflict severity was strongly associated with compromising and avoiding styles (i.e. $r = 0.19$, $p < 0.01$ and 0.16, $p < 0.01$, respectively). Meanwhile, gender was not significantly correlated with conflict management styles in each country. These findings are quite consistent with those in the work of Holt and DeVore (2005), in which

Variables	M	SD	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. Japan vs China	–	–	–											
2. Japan vs Korea	–	–	–	–										
3. Korea vs China	–	–	–	–	–									
4. Conflict severity	3.84	1.59	−0.67	0.25	−0.67	(0.91)								
5. Integrating	4.75	1.11	−0.04	0.04	−0.04	0.14	(0.88)							
6. Obliging	4.08	1.14	−0.15	−0.11	−0.15	0.11	0.25	(0.88)						
7. Avoiding	3.94	1.10	−0.18	0.10	−0.18	0.17	0.07	0.64	(0.78)					
8. Compromising	4.25	1.07	−0.29	0.33	−0.29	0.20	0.53	0.32	0.37	(0.74)				
9. Dominating	3.52	1.16	−0.03	0.19	−0.03	0.09	0.30	0.05	0.17	0.36	(0.84)			
10. Power distance	4.00	1.05	0.21	−0.24	0.21	−0.03	0.03	0.30	0.19	0.00	0.07	(0.65)		
11. Self-face maintenance	5.38	1.09	0.34	0.13	0.34	−0.16	0.25	0.02	0.11	0.07	0.27	0.17	(0.80)	
12. Goal emphasis (self vs collective)	4.28	1.03	−0.08	−0.26	−0.08	0.10	0.17	0.25	0.17	0.11	−0.05	0.38	−0.02	(0.79)

Notes: $N = 275$: Korea = 90, Japan = 104, China = 81; reliabilities are in parentheses; for all correlation above 0.10 or below −0.10, $p \leq .05$; and above 0.15 or below −0.15, $p \leq .01$

Table II.
Means, standard deviations, correlations, and coefficients for variables in all data

significant gender difference with only a withdrawing style (i.e. avoiding style) was indicated in a peer-involved conflict.

Table III shows the mean scores of each conflict management style in each of the three East Asian countries. As expected, the dominating style was the least likely used in solving interpersonal conflict with a supervisor in all of the three East Asian countries (i.e. China = 3.47, Japan = 3.28, and Korea = 3.84, respectively). In Japan, the dominating style was significantly less likely to be used than did other conflicting management styles, as can be seen in Table III. Interestingly, the integrating style was the most frequently used conflict management style in all countries, suggesting that East Asians try to cooperate with their supervisors to find the best solution for both parties in conflicting situations, as can be seen in Table III (i.e. China = 4.69, Japan = 4.74, and Korea = 4.83, respectively). This result is consistent with Holt and DeVore's (2005) meta-analytic study, showing that collectivistic cultures are more concerned with creating a "win-win" situation (i.e. integrating style). As can be seen in Table III, the integrating style was used more strongly in China than did other conflicting management styles, while the compromising style was used more strongly in Korea than did the obliging, avoiding, and domination styles. Table III also shows whether or not there is a significant difference between each mean of the conflict management styles for each country.

East Asian differences in conflict management styles

H1 predicted that Koreans, compared with the Chinese and Japanese, would be more likely to use a compromising style to solve an interpersonal conflict with their supervisor. Consistent with this, Table IV shows that Koreans, compared with the Chinese and Japanese, were more likely to compromise with their supervisors to solve an interpersonal conflict (i.e. $\beta = -0.40$, $p < 0.01$; $\beta = 0.25$, $p < 0.01$, respectively). Thus, *H1* was supported.

H2 proposed that the Japanese, compared with the Chinese and Koreans, would be more likely to use an obliging style to solve an interpersonal conflict with their supervisor. Table IV shows that the Japanese significantly differ from the Chinese and Koreans in their use of obliging style. Specifically, the Japanese, compared with the Chinese and Koreans, were more likely to use an obliging style (e.g. trying to satisfy the

Conflict management style	China	Japan	Korea
Integrating	4.69 (0.13)	4.75 (0.12)	4.83 (0.10)
Obliging	3.82 (0.12)	4.44 (0.12)	3.90 (0.10)
Avoiding	3.65 (0.12)	4.04 (0.12)	4.09 (0.09)
Compromising	3.77 (0.09)	4.18 (0.12)	4.75 (0.09)
Dominating	3.47 (0.11)	3.28 (0.13)	3.84 (0.11)
Within country comparison	$a > b^{**}, c^{**}, d^{**}, e^{**}$; $b > e^{*}$; $d > e^{**}$	$a > c^{**}, d^{**}, e^{**}$; $b > c^{**}, e^{**}$; $c > e^{**}$ $d > e^{**}$	$a > b^{**}, c^{**}, e^{**}$; $b < c^{*}, d^{**}$; $c < d^{**}$ $d > e^{**}$

Table III.
Mean scores for conflict management styles in the three East Asian countries

Notes: $N = 275$: Korea = 90, Japan = 104, China = 81; standard errors are in parentheses; $^{*}p < 0.05$; $^{**}p < 0.01$

	Integrating	Obliging		Avoiding	Compromising		Dominating	
	Step 1	Step 1	Step 2	Step 1	Step 1	Step 2	Step 1	Step 2
Conflict severity	0.20*	0.01	0.00	0.09	0.03	0.01	0.15	0.11
Japan vs China	0.12	−0.24**	−0.20*	−0.10	−0.16	−0.19*	0.18*	0.02
Japan vs Korea	0.05	−0.22**	−0.15*	0.03	0.25**	0.27**	0.23**	0.14*
Korea vs China	0.07	−0.02	−0.05	−0.13	−0.40**	−0.45**	−0.05	−0.11
Power distance						0.12*		
Self-face maintenance								0.26**
Goal emphasis (self vs collective)			0.19**					
R2	0.02	0.06**	0.09**	0.04*	0.13**	0.15**	0.05**	0.10**

Notes: $N = 275$: Korea = 90, Japan = 104, China = 81; $^{*}p < 0.05$; $^{**}p < 0.01$

Table IV.
Regression results for the effects of cultural values on country differences in conflict management styles

needs of the supervisor) in solving an interpersonal conflict with their supervisor ($\beta = -0.24$, $p < 0.01$; $\beta = -0.22$, $p < 0.01$, respectively). Thus, *H2* was supported.

H3 proposed that the Japanese, compared with the Chinese and Koreans, would be less likely to use a dominating style to solve an interpersonal conflict with their supervisor. Consistent with this, Table IV shows that the Japanese used significantly less dominating style than the Chinese and Koreans (i.e. $\beta = 0.18$, $p < 0.05$; $\beta = 0.23$, $p < 0.01$, respectively), suggesting that the Japanese, compared with the Chinese and Koreans, are less likely to use their influence to get their ideas accepted when they have an interpersonal conflict with their supervisors. In this respect, *H3* was supported.

H4 stated that Koreans, compared with the Chinese and Japanese, would be more likely to use an integrating style to solve an interpersonal conflict with their supervisor. In contrast to this, there were no significant differences among Koreans, Chinese, and Japanese in integrating style, as can be seen in Table IV. Thus, *H4* was not supported.

H5 predicted that Koreans, compared with the Chinese and Japanese, are less likely to use an avoiding style to solve an interpersonal conflict with their supervisor. However, as can be seen in Table IV, there were no significant differences among Koreans, Chinese and Japanese in avoiding style. Thus, *H5* was not supported.

The country differences discussed above are summarized in Figure 1. As can be seen, there were significant country differences among the East Asian countries in the compromising, dominating, and obliging styles, whereas there were no significant differences in the integrating and avoiding styles.

Finally, we tested whether or not cultural values and communication style can explain the country differences in the compromising, dominating, and obliging styles. First, we tested whether or not the three East Asian countries differed from one another in terms of power distance, goal emphasis (self vs collective), and concern for the self. As expected, Koreans reported significantly lower power distance than the Chinese and

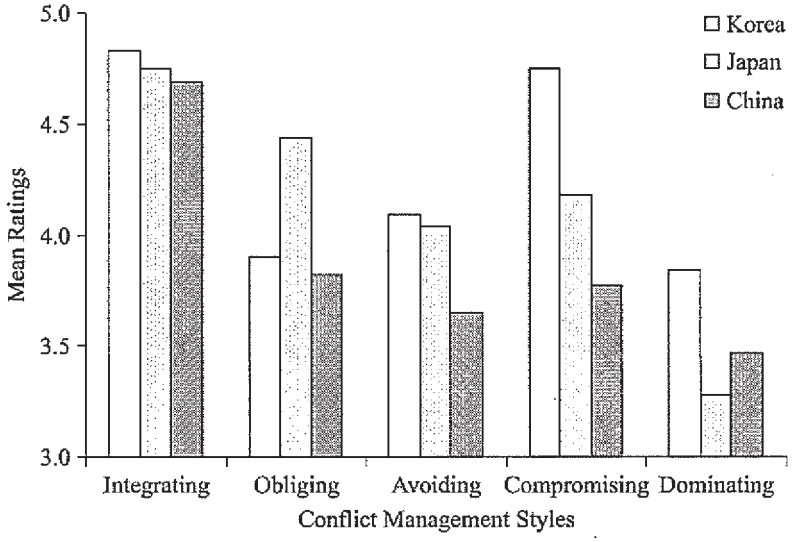


Figure 1.
Country differences in conflict management style

Japanese ($M = 3.57$ vs 4.30, $p < 0.05$; $M = 3.57$ vs 3.93, $p < 0.05$, respectively). Moreover, the Chinese also reported significantly higher power distance than the Japanese ($M = 4.30$ vs 3.93, $p < 0.05$). For goal emphasis, as expected, the Japanese were seen to be more likely to sacrifice individual goals and interests for their group than the Chinese and Koreans ($M = 4.71$ vs 4.14, $p < 0.01$; $M = 4.71$ vs 3.90, $p < 0.01$, respectively). In terms of concern for the self, as expected, the Chinese reported significantly higher concern for the self than the Japanese and Koreans ($M = 5.97$ vs 4.76, $p < 0.01$; $M = 5.97$ vs 5.58, $p < 0.05$, respectively). Koreans also reported significantly higher concern for the self than the Japanese ($M = 5.58$ vs 4.76, $p < 0.01$).

The results of Freedman and Schatzkin's (1992) approach show that Japanese vs Chinese and Japanese vs Korean differences in obliging style were significantly reduced after including goal emphasis ($t(269) = -8.85$, $p < 0.01$; $t(269) = -4.21$, $p < 001$, respectively). In addition, Japanese vs Chinese and Japanese vs Korean differences in dominating style were likewise significantly reduced after including concern for the self ($t(269) = 12.02$, $p < 0.01$; $t(269) = 7.91$, $p < 001$, respectively). However, power distance did not significantly explain Korean vs Chinese and Korean vs Japanese differences in compromising style, as can be seen in Table IV.

Discussion

Despite the continued validity of cross-cultural conflict management research (Brett, 2000; Holt and DeVore, 2005; Kozan, 1997; Tinsley, 2001), there are several important issues that are yet to be addressed. First, there is lack of research that generally examines how and why East Asians differ from one another in conflict management styles. In addition, cross-cultural conflict management research has devoted little attention to examining the differences among East Asians in terms of how they solve an interpersonal conflict with their supervisors. To address these issues, we examined how and why the Chinese, Japanese, and Koreans solve an interpersonal conflict with their immediate supervisors differently from one another.

This research can provide several important theoretical implications for cross-cultural conflict management studies and suggest opportunities for more in-depth research and theory in several ways. First, this study found that the Chinese, Japanese, and Koreans are somewhat different from one another in dealing with interpersonal conflicts with their supervisors. For example, Koreans, compared with the Chinese and Japanese, are more likely to compromise with their supervisors to solve an interpersonal conflict. Another example is that the Japanese, compared with the Chinese and Koreans, are more likely to yield their interests and are less likely to dominate over their supervisors. In general, these results extend the findings of current conflict management studies (e.g. Leung *et al.*, 2001; Tinsley and Brett, 2001) by examining East Asian differences. In addition, these results can enhance our understanding of cross-cultural differences by examining the subtle but important cultural attributes among different "collectivist" cultures (i.e. China, Japan, and Korea) that have been distorted or simply overlooked. This study also extends Ting-Toomey *et al.*'s (1991) study, which examined how the three East Asian countries differ in dealing with conflict with classmates in a hypothetical conflict episode, by examining conflict management with an immediate supervisor in a real organizational setting.

Another theoretical contribution of this study is the examination of how cultural values can explain country differences in conflict management styles among East Asians. Although East Asians are generally regarded to have similar cultural values, they, in fact, significantly differ from one another. For example, Koreans are less likely to value power distance than the Chinese and Japanese, whereas the Japanese are more likely to sacrifice individual goals and interests for those of their group than the Chinese and Koreans. These findings are consistent with and extend Abramson and Inglehart's (1995) argument that East Asian countries are substantially different from one another in terms of cultural values.

More importantly, these cultural values significantly explain some country differences in conflict management styles. For instance, the differences between Japanese vs Chinese and Koreans in obliging and dominating styles are significantly explained by the emphasis on collective goals and the concern for self-face. Correspondingly, these findings can contribute to cross-cultural research by determining the East Asian differences in conflict management styles (Brockner, 2003). However, the difference between Koreans vs the Chinese and Japanese in compromising style is not explained by power distance. We may need to apply the "emic" approach to describe a particular culture in its own terms (Morris *et al.*, 1999). For example, *Inwha*, an important managerial principle in Korea referring to mutual dependence between unequal parties such as supervisors and subordinates (Alston, 1989), may explain the country difference in compromising styles. Since *Inwha* emphasizes the satisfaction of both unequal parties' needs at the same time (Kim and Leung, n.d.), compromising styles will more likely be used in Korea to solve an interpersonal conflict with supervisors. However, future research works need to clarify the validity of this speculation by developing a measure for inwha and testing its explanatory effects on the country differences in compromising style.

Although some of the country differences in conflict management styles occurred as expected, others were not supported. For example, there were no significant country differences in integrating style. We expected that Koreans, who are more direct in interpersonal relationships, would be more likely to use the integrating style and less likely to use the avoiding style than the Chinese and Japanese. However, in China and Japan, there may be other cultural factors that foster the integrating style and discourage the avoiding style. For example, in Japan, since people emphasize the collective good of the company as a whole (Alston, 1989; Leung and Tjosvold, 1999), they might pay attention to an integrating style that is highly concerned with both the self and others as a whole. On the other hand, in China, people are very practical (Paik and Tung, 1999) so they try to find a solution that can satisfy the needs of both parties in conflict.

This study also offers some practical implications. For example, it helps cross-cultural managers decrease unnecessary animosity in managing people from different East Asian countries by enhancing their understanding of East Asian differences. To do so, cross-cultural managers in multinational companies should learn to adapt and shift as necessary their management styles to different East Asian employees. This study can therefore help cross-cultural managers better understand how subordinates from various East Asian counties solve conflicts with their supervisors differently. Furthermore, this study suggests that multinational companies which do business in East Asian countries and wish to manage conflicts

with East Asian employees need to more effectively develop different managerial practices to handle conflicts across East Asian countries. For example, in Korea and China, they should avoid a dominating approach to solve conflicts with their subordinates, unlike in Japan.

Limitations and strengths

We note that this study has several limitations. First, it relied on self-reported responses and did not assess actual conflict behaviors. Although it is more common to use self-reported measures in cross-cultural conflict management research (Oetzel *et al.*, 2001), it is important to validate the current findings with studies of actual behaviors.

Second, response bias may have occurred since the respondents were asked to recall a specific conflict incident with their supervisors. That is, the respondents were only able to outline what they think they did, rather than what they actually did. However, this response bias is unlikely to influence the results. Research on memory suggests that respondents are more accurate in recalling specific incidents when they are given credit than for schematic theories of memory (Alba and Hasher, 1983). In addition, the use of recalled situations cannot control situational factors, and thus the effect of situations can vary across countries. To reduce the effect of situations on conflict management styles across countries, we controlled the severity of conflict that may vary across countries.

It should also be noted that as in most cross-cultural studies, we did not have completely matched samples from the three countries studied, although we applied the same data collection procedure to the three East Asian countries (i.e. undergraduate/graduate students were asked to distribute the survey questionnaires to their friends working in a company). For example, the Japanese were significantly older than the Chinese and Koreans. However, the demographic variables did not significantly affect conflict management styles. Therefore, we expect that the demographic differences across countries did not influence the interpretation of the results. Nevertheless, this limitation underscores the urgent need for better data in future cross-cultural studies.

Despite the limitations of this study, it has several strengths also which are worth noting. First, the results of this study were based on the responses of current employees in many different firms. This sampling diversity increased our confidence that the results were not simply based on the idiosyncratic organizational culture of a single firm, or the participants' unique experiences in a certain industry. In addition, the non-student sample, unlike most of current cross-cultural management styles, can increase the generalizability of the results in real organizations. Second, this study provides a better comprehension of East Asian differences as associated with conflict management styles by examining how East Asians solve an interpersonal conflict with an immediate supervisor. Most of the current cross-cultural management styles do not specify the conflicting target, or they do not use a target that has less relevance at work (e.g., classmate and friends). In addition, this study examined the cultural factors that may explain the country difference we found. By incorporating cultural factors as an explanatory mechanism for country differences in conflict management styles, this study encourages future studies that could more comprehensively account for the impact of culture on conflict management styles.

Conclusion

Future studies may benefit from the development of a better and a more responsive theory that discusses why East Asians differ from one another in conflict management styles. Furthermore, it would also be interesting to examine how they differ from one another in solving an interpersonal conflict using other kinds of conflict management styles such as a third-party involvement (i.e. mediation and arbitration, Ting-Toomey *et al.*, 2000). Moreover, the fact that other Asian countries (e.g. Singapore) are likely to be substantially different from the three Asian countries examined in this study suggests that a more specialized theory that examines differences in conflict management styles among Asians should be developed. Cross-cultural researchers also need to examine possible differences in conflict management styles among Western countries that are claimed to have similar values. Finally, it would be interesting to examine how East Asians differ from one another in solving interpersonal conflict with other targets such as peers and subordinates.

References

Abramson, P. and Inglehart, R. (1995), *Value Change in Global Perspective*, University of Michigan Press, Ann Arbor, MI.

Alba, J.W. and Hasher, L. (1983), "Is memory schematic?", *Psychological Bulletin*, Vol. 93 No. 2, pp. 203-31.

Alston, J.P. (1989), "*Wa*, *Guanxi*, and *Inwha*: managerial principles in Japan, China, and Korea", *Business Horizons*, Vol. 32, pp. 26-30.

Blake, R.R. and Mouton, J.S. (1964), *The Managerial Grid*, Gulf, Houston, TX.

Brett, J.M. (2000), "Culture and negotiation", *International Journal of Psychology*, Vol. 35 No. 2, pp. 97-104.

Brislin, R.W. (1986), "The wording and translation of research instruments", in Lonner, W.J. and Berry, J.W. (Eds), *Field Methods in Cross-cultural Research*, Sage Publications, Beverly Hills, CA, pp. 137-64.

Brockner, J. (2003), "Unpacking country effects: on the need to operationalize the psychological determinants of cross-national differences", in Kramer, R.M. and Staw, B.M. (Eds), *Research in Organizational Behavior: An Annual Series of Analytical Essays and Critical Reviews*, Vol. 25, Elsevier Science, Oxford, pp. 333-67.

Chung, K.H. and Lee, H.C. (1989), "National differences in managerial practices", in Chung, K.H. and Lee, H.C. (Eds), *Korean Managerial Dynamics*, Praeger, New York, NY, pp. 163-80.

Dorfman, P. and Howell, J. (1988), "Dimensions of national culture: Hofstede revisited", in McGoun, E.G. (Ed.), *Advances in International Comparative Management*, Vol. 3, JAI Press, Greenwich, CT, pp. 127-49.

Dwyer, J.H. (1983), *Statistical Models for the Social and Behavioral Sciences*, Oxford University Press, New York, NY.

Fiske, A.P. (1992), "The four elementary forms of sociality: framework for a unified theory of social relations", *Psychological Review*, Vol. 99 No. 4, pp. 689-723.

Freedman, L.S. and Schatzkin, A. (1992), "Sample size for studying intermediate endpoints within intervention trials of observational studies", *American Journal of Epidemiology*, Vol. 136 No. 99, pp. 1148-59.

Gao, G. (1998), "An initial analysis of the effects of face and concern for 'other' in Chinese interpersonal communication", *International Journal of Intercultural Relations*, Vol. 22 No. 4, pp. 467-82.

Graen, G.B. and Uhl-Bien, M. (1995), "Relationship-based approach to leadership: development of leader-member exchange (LMX) theory of leadership over 25 years: applying a multi-level multi-domain perspective", *Leadership Quarterly*, Vol. 6 No. 2, pp. 219-47.

Gudykunst, W.B., Matsumoto, Y., Ting-Toomey, S. and Nishida, T. (1996), "The influence of cultural individualism-collectivism, self construals, and individual values on communication styles across cultures", *Human Communication Research*, Vol. 22 No. 4, pp. 510-43.

Hofstede, G. (1980), *Culture's Consequences: International Differences in Work-related Values*, Sage, Newbury Park, CA.

Hofstede, G. (2001), *Culture's Consequences*, 2nd ed., Sage, London.

Holt, J.L. and DeVore, C.J. (2005), "Culture, gender, organizational role, and styles of conflict resolution: a meta-analysis", *International Journal of Intercultural Relations*, Vol. 2 No. 2, pp. 165-96.

Honna, N. and Hoffer, B. (1989), *An English Dictionary of Japanese Ways of Thinking*, Yuhikaku, Tokyo.

Kim, T. (2004), "The effects of cognitive appraisal on justice judgments: how and why do Asians differ from United States Americans?", *Dissertation Abstracts International*, Vol. 65.

Kim, T. and Leung, K. (nd), "Forming and reacting to overall fairness: a cross-cultural comparison", *Organizational Behavior and Human Decision Processes* (in press).

Kozan, M.K. (1997), "Culture and conflict management: a theoretical framework", *International Journal of Conflict Management*, Vol. 8 No. 4, pp. 338-60.

Lebra, T.S. (1976), *Japanese Patterns of Behavior*, University of Hawaii Press, Honolulu, HI.

Lee, H.O. and Rogan, R.G. (1991), "A cross-cultural comparison of organizational conflict management behaviors", *International Journal of Conflict Management*, Vol. 2 No. 3, pp. 181-99.

Leung, K. and Tjosvold, D. (1998), *Conflict Management in the Asia Pacific: Perspectives on Diverse Cultures*, Wiley, Singapore.

Leung, K. and Tjosvold, D. (1999), *Conflict Management in the Asia Pacific: Assumptions and Approaches in Diverse Culture*, John Wiley & Sons (Asia), New York, NY.

Leung, K., Wang, Z. and Smith, P.B. (2001), "Job attitudes and organizational justice in joint venture hotels in China: the role of expatriate managers", *International Journal of Human Resource Management*, Vol. 12 No. 6, pp. 926-45.

MacKinnon, D.P., Lockwood, C.M., Hoffman, J.M., West, S.G. and Sheets, V. (2002), "A comparison of methods to test mediation and other intervening variable effects", *Psychological Methods*, Vol. 7 No. 1, pp. 83-104.

Moran, R.T., Allen, J., Wichmann, R., Ando, T. and Sasano, M. (1994), "Japan", in Rahim, M.A. and Blum, A.A. (Eds), *Global Perspectives on Organizational Conflict*, Praeger, Westport, CT, pp. 33-51.

Morris, M.W., Leung, K., Ames, D. and Lickel, B. (1999), "Views from inside and outside: integrating emic and etic insights about culture and justice judgment", *Academy of Management Journal*, Vol. 24 No. 4, pp. 781-96.

Oetzel, J., Ting-Toomey, S., Masumoto, T., Yokochi, Y., Pan, X., Takai, J. and Wilcox, R. (2001), "Face and facework in conflict: a cross-cultural comparison of China, Germany, Japan, and the United States", *Communication Monographs*, Vol. 68 No. 3, pp. 235-58.

Ohbuchi, K. (1998), "Conflict management in Japan: cultural values and efficacy", in Leung, K. and Tjosvold, D. (Eds), *Conflict management in the Asia Pacific: Assumptions and Approaches in Diverse Cultures*, John Wiley & Sons, New York, NY, pp. 49-72.

Ohbuchi, K., Fukushima, O. and Tedeschi, J.T. (1999), "Cultural values in conflict management: goal orientation, goal attainment, and tactical decision", *Journal of Cross-Cultural Psychology*, Vol. 30 No. 1, pp. 51-71.

Paik, Y. and Tung, R.L. (1999), "Negotiating with Asians: how to attain 'win-win' outcomes", *Managerial International Review*, Vol. 39 No. 2, pp. 103-22.

Pecotich, A. and Shultz, C. (1998), *Marketing and Consumer Behaviour in East and Southeast Asia*, McGraw-Hill, Sydney.

Pruitt, D.G. and Rubin, J.Z. (1986), *Social Conflict: Escalation, Stalemate, and Settlement*, McGraw-Hill, New York, NY.

Rahim, M.A. (1983), "A measure of styles of handling interpersonal conflict", *Academy of Management Journal*, Vol. 26 No. 2, pp. 368-76.

Rahim, M.A. (1992), *Managing Conflict in Organizations*, 2nd ed., Praeger, Westport, CT.

Scarborough, J. (1998), *The Origins of Cultural Differences and Their Impact on Management*, Quorum Books, London.

Thomas, K.W. (1992), "Conflict and negotiation processes in organizations", in Dunnette, M.D. and Hough, L.M. (Eds), *Handbook of Industrial and Organizational Psychology*, Consulting Psychologists Press, Palo Alto, CA, pp. 651-717.

Ting-Toomey, S. and Kurogi, A. (1998), "Facework competence in intercultural conflict: an updated face-negotiation theory", *International Journal of Intercultural Relations*, Vol. 22 No. 2, pp. 187-225.

Ting-Toomey, S. and Oetzel, J.G. (2001), *Managing Intercultural Conflict Effectively*, Sage Publications, Thousand Oaks, CA.

Ting-Toomey, S., Gao, G., Trubisky, P. and Yang, Z. (1991), "Culture, face maintenance, and styles of handling interpersonal conflicts: a study in five cultures", *International Journal of Conflict Management*, Vol. 2 No. 4, pp. 275-96.

Ting-Toomey, S., Yee-Jung, K.K., Shapiro, R.B., Garcia, W., Wright, T.J. and Oetzel, J.G. (2000), "Ethnic/cultural identity salience and conflict styles in four US ethnic groups", *International Journal of Intercultural Relations*, Vol. 24 No. 1, pp. 47-81.

Tinsley, C.H. (1998), "Models of conflict resolution in Japanese, German, and American cultures", *Journal of Applied Psychology*, Vol. 83 No. 2, pp. 316-23.

Tinsley, C.H. (2001), "How negotiators get to yes: predicting the constellation of strategies used across cultures to negotiate conflict", *Journal of Applied Psychology*, Vol. 86 No. 4, pp. 583-93.

Tinsley, C.H. and Brett, J.M. (2001), "Managing work place conflict in the United States and Hong Kong", *Organization Behavior and Human Decision Processes*, Vol. 85 No. 2, pp. 360-81.

Tung, R.L. (1991), "Handshakes across the sea: cross-cultural negotiating for business success", *Organizational Dynamics*, Vol. 19 No. 3, pp. 30-40.

Wilhelm, C.C., Herd, A.M. and Steiner, D.D. (1993), "Attributional conflict between managers and subordinates: an investigation of leader-member exchange effects", *Journal of Organizational Behavior*, Vol. 14 No. 6, pp. 531-44.

About the authors

Tae-Yeol Kim is an Assistant Professor in the Faculty of Business, City University of Hong Kong. He earned his PhD in business administration at The University of North Carolina-Chapel Hill. His current research interests include organizational justice, cross-cultural psychology, creativity, and proactivity. Tae-Hyun Kim is the corresponding author and can be contacted at: bestkty@cityu.edu.hk

Chongwei Wang is a lecturer of the Faculty of Business at the Hong Kong Polytechnic University and an ABD in Organizational Behavior/Human Resource Management at Fisher College of Business of the Ohio State University. He currently researches trust and distrust dynamics in social exchange, interpersonal processes in workplace and negotiation, and cross-cultural issues.

Mari Kondo is an Associate Professor in the Faculty of Asia Pacific Management, Ritsumeikan Asia Pacific University in Japan, and Asian Institute of Management in the Philippines (on-leave). She completed her PhD in area studies at Kyoto University. Her current research interests include corporate social responsibility, cross-cultural leadership, fairness issues and diversity management.

Tae-Hyun Kim is a doctoral student at The Kellogg School of Management, Northwestern University. He currently researches social network, innovation, creativity and interorganizational collaboration.

To purchase reprints of this article please e-mail: **reprints@emeraldinsight.com**
Or visit our web site for further details: **www.emeraldinsight.com/reprints**

Author guidelines

International Journal of Conflict Management

Copyright
Articles submitted to the journal should be original contributions (see www.emeraldinsight.com/info/copyright/plagiarism_full.jsp for the journal plagiarism policy) and should not be under consideration for any other publication at the same time. Authors submitting articles for publication warrant that the work is not an infringement of any existing **copyright** and will indemnify the publisher against any breach of such warranty. For ease of dissemination and to ensure proper policing of use, papers and contributions become the legal copyright of the publisher unless otherwise agreed. Articles should be submitted by e-mail to:

rposthuma@utep.edu

Editorial objectives and scope
The *International Journal of Conflict Management* publishes research in conflict management including original theoretical and empirical articles (which may be either quantitative or qualitative) and critical or integrative literature reviews relevant to the substantive domains served by the journal, including:

- conflict;
- conflict management;
- dispute resolution;
- fairness;
- justice;
- mediation and arbitration;
- negotiation;
- peace studies;
- related topics.

We are interested in articles that investigate these topics as they pertain to individuals, dyads, groups, and other social collectives, such as organizations or nations. We value contributions from multiple disciplinary perspectives, including but not limited to:

- communication;
- law;
- organizational behavior;
- political science;
- psychology;
- sociology.

The reviewing process
All papers will first be considered by the Editor for general relevance and significance. If accepted for review, papers will then be subject to double blind peer review.

Emerald Literati Editing Service
The Literati Club can recommend the services of a number of freelance copy editors, all themselves experienced authors, to contributors who wish to improve the standard of English in their paper before submission. This is particularly useful for those whose first language is not English. www.emeraldinsight.com/editingservice

Manuscript requirements
As a guide, articles should be approximately 7,500 words in **length. A title** of not more than eight words should be provided. A brief **autobiographical note** should be supplied including full name, affiliation, e-mail address and full international contact details. Authors must supply **a structured abstract** set out under 4-6 sub-headings: Purpose; Methodology/approach; Findings; Research limitations/implications (if applicable); Practical implications (if applicable); and the Originality/value of paper. Maximum is 250 words in total. In addition provide up to six **keywords** which encapsulate the principal topics of the paper and categorise your paper under one of these **classifications:** Research paper, Viewpoint, Technical paper, Conceptual paper, Case study, Literature review or General review. For more information and guidance on structured abstracts visit: www.emeraldinsight.com/structuredabstracts

Where there is a **methodology,** it should be clearly described under a separate heading. **Headings** must be short, clearly defined and not numbered. **Notes** or **Endnotes** should be used only if absolutely necessary and must be identified in the text by consecutive numbers, enclosed in square brackets and listed at the end of the article.

All **Figures** (charts, diagrams and line drawings) and **Plates** (photographic images) should be submitted in both electronic form and hard copy originals. Figures should be of clear quality, in black and white and numbered consecutively with arabic numerals.

Figures created in MS Word, MS PowerPoint, MS Excel, Illustrator and Freehand should be saved in their native formats.

Electronic figures created in other applications should be copied from the origination software and pasted into a blank MS Word document or saved and imported into a MS Word document by choosing "Insert" from the menu bar, "Picture" from the drop-down menu and selecting "From File ..." to select the graphic to be imported.

For figures which cannot be supplied in MS Word, acceptable standard image formats are: .pdf, .ai, .wmf and .eps. If you are unable to supply graphics in these formats then please ensure they are .tif, .jpeg, or .bmp at a resolution of at least 300dpi and at least 10cm wide.

To prepare screenshots, simultaneously press the "Alt" and "Print screen" keys on the keyboard, open a blank Microsoft Word document and simultaneously press "Ctrl" and "V" to paste the image. (Capture all the contents/windows on the computer screen to paste into MS Word, by simultaneously pressing "Ctrl" and "Print screen".)

For photographic images (plates) good quality original photographs should be submitted. If supplied electronically they should be saved as .tif or .jpeg files at a resolution of at least 300dpi and at least 10cm wide. Digital camera settings should be set at the highest resolution/quality as possible.

In the text of the paper the preferred position of all tables, figures and plates should be indicated by typing on a separate line the words "Take in Figure (No.)" or "Take in Plate (No.)". Tables should be typed and included as part of the manuscript. They should not be submitted as graphic elements. Supply succinct and clear captions for all tables, figures and plates. Ensure that tables and figures are complete with necessary superscripts shown, both next to the relevant items and with the corresponding explanations or levels of significance shown as footnotes in the tables and figures.

References to other publications must be in Harvard style and carefully checked for completeness, accuracy and consistency. This is very important in an electronic environment because it enables your readers to exploit the Reference Linking facility on the database and link back to the works you have cited through CrossRef. You should include all author names and initials and give any journal title in full.

You should cite publications in the text: (Adams, 2006) using the first named author's name or (Adams and Brown, 2006) citing both names of two, or (Adams *et al.*, 2006), when there are three or more authors. At the end of the paper a reference list in alphabetical order should be supplied:

For books: surname, initials, (year), *title of book*, publisher, place of publication, e.g. Harrow, R. (2005), *No Place to Hide*, Simon & Schuster, New York, NY.

For book chapters: surname, initials, (year), "chapter title", editor's surname, initials, *title of book*, publisher, place of publication, pages, e.g. Calabrese, F.A. (2005), "The early pathways: theory to practice – a continuum", in Stankosky, M. (Ed.), *Creating the Discipline of Knowledge Management*, Elsevier, New York, NY, pp. 15-20.

For journals: surname, initials, (year), "title of article", *journal name*, volume, number, pages, e.g. Capizzi, M.T. and Ferguson, R. (2005), "Loyalty trends for the twenty-first century", *Journal of Consumer Marketing*, Vol. 22 No. 2, pp. 72-80.

For electronic sources: if available online the full URL should be supplied at the end of the reference.

Final submission of the article
Once accepted for publication, the editor may request the final version as an attached file to an e-mail or to be supplied on a **CD-ROM** labelled with author name(s); title of article; journal title; file name.

Each article must be accompanied by a completed and signed **Journal Article Record Form** available from the Editor or on www.emeraldinsight.com/jarform

The manuscript will be considered to be the definitive version of the article. The author must ensure that it is complete, grammatically correct and without spelling or typographical errors.

The preferred file format is Word. Other acceptable formats for technical/maths content are Rich text format.

Technical assistance is available by contacting Mike Massey at Emerald. E-mail: mmassey@emeraldinsight.com

Authors' Charter

Your rights as a contributor to an Emerald journal

Emerald's copyright principles

Emerald* seeks to retain copyright of the articles it publishes, without the authors giving up their rights to republish or reproduce their articles on paper or electronically, subject to acknowledgment of first publication details.

Emerald's commitment to you

- An innovative publishing service which is timely, efficient, responsive and courteous
- Quality peer reviewed journals with editorial teams of distinction
- A named individual to keep you informed of publication progress
- Complimentary journal copy **plus** reprints of your paper
- An editorial and production policy which encourages accuracy and reduces submission to publication times
- On-line resources, forums and conferences to assist you with your research
- Responsible rights management to promote and safeguard the integrity of your work, encourage citation and wider dissemination
- Liberal reproduction rights and premium permissions service for yourself and subscribing organizations to serve the interests and needs of the scholarly community
- Additional benefits of Literati Club membership
- Consideration for nomination of the Annual Awards for Excellence to reward outstanding work
- Outstanding Doctoral Research Awards for our author community.

*Emerald - Electronic Management Research Library Database. Emerald is a trading name of MCB UP Ltd.

The full text of Emerald's Authors' Charter can be found at
www.emeraldinsight.com/charter

To discuss any aspect of this charter please contact us by e-mail at
literaticlub@emeraldinsight.com
Tel +44(0) 1274 777700 Fax +44 (0) 1274 785200
Literati Club, Emerald, 60/62 Toller Lane, Bradford BD8 9BY, United Kingdom.

Emerald

www.emeraldinsight.com/charter

information ideas insight

アジア企業の人材開発

HUMAN DEVELOPMENT OF THE ASIAN COMPANY

福谷正信編

学文社

執筆者

福谷正信（編者，1，2，6，7，11章）

奥付参照

安 熙卓（3章）

現　　職　九州産業大学経営学部教授，商学博士

主要著書・論文　「日本企業の賃金制度改革事例研究」（共著，2007），「世界の労使関係の変化と展望」（共著，2003），「雇用管理の変化とビジョン」（共著，1999），「韓国・ドイツ企業の人事管理比較」（共著，1998）

専攻分野　人的資源管理論

薛 進軍（4章）

現　　職　名古屋大学経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授，経済学博士

主要著書・論文　『中国経済論』（共著，ミネルヴァ書房，2007），『中国経済入門』（共著，日本評論社，2006），『現代アジア研究3「政策」』（共著，慶應大学出版会，2007），*Unemployment, Poverty and Income Inequity in China,* Rutledge, UK, (co-author, Chapter 3), 2006., 'How High is Urban Unemployment in China', (co-author) *Journal of Chinese Economy and Business Studies,* Vol.4, No.2, 2006.

専攻分野　経済学，開発経済学

劉 容菁（5章）

現　　職　立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部専任准教授，博士（経営学）

主要著書・論文　「経営理念の国際化に関する実態分析と理論的展開――アジア企業の経営理念を中心に――」（博士論文，1998），「組織のナレッジー・リーダーシップに関する研究」（『アジア経営研究』，2004），「企業組織における知識人材に関する一考察――比較経営の視点から――」（日本経営学会，2007）

専攻分野　ビジネス・エシックスとCSR，経営思想，経営組織論

近藤まり（8章）

現　　職　立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部准教授，博士（人間・環境学）

主要著書・論文　'Philippines'. In *Managing Diversity: An Asian and Pacific Focus*, eds., Patrickson, M. & Obrien, M., Australia: John Wiley & Sons Australia, Ltd., 2001., 'Motivation', In *Managing People in Asian Organization*, ed. Chan, G. S., Singapore: Prentice Hall, Pearson Education Asia Pte Ltd., 2000., Mari Kondo and George Yip., ASEAN Free Trade Area and Regional Integration, In *Asian Advantage*, ed. Yip, G. Massachusetts: Addison-Wesley, 1998.

専攻分野　国際経営学，企業の社会的責任論，東南アジア地域研究論，組織行動論

井草邦雄（9，10章）

現　　職　立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部教授，マレーシア日本大学センター教授

主要著書　『アジア太平洋地域における産業構造変化と人材育成』（共編著，アジア経済研究所，1995），『インドネシアの労働運動の展開と投資への影響』（アジア経済研究所，2002），「アセアンの自動車産業の動向と展望」（『産業学会年報』，2003），「一村一品にみる地域産業振興モデルとアジアへの適応性」（『国際公共経済政策研究』，2004）

専攻分野　開発経済学，東南アジア経済論

第8章

フィリピンのグローバル化と「知識人材」

はじめに

フィリピンは，世界有数の「知識人材」供給国として知られている．この場合の「知識人材」とは，規則的な仕事をある程度の専門性をもってこなしていく人材という意味であり，キリーやドラッカーがいう「知識人材」，つまり企業の戦略を練り，新たなビジネスを創造し，革新を起こす人材，という意味ではない．しかし，前者のような人材はITや介護の現場で数が必要とされており，欧米アジア先進各国はフィリピンからの知識人材を，さまざまな形で自国のために活用している．

具体的な活用の形としては，①フィリピンからの知識人材を海外就労者（移民や出稼ぎ労働者）として受け入れる，②ITやコールセンターなどでのアウトソーシング・プロジェクトのなかで活用する，③主に輸出特区におかれた工場でエンジニアなどの職種で採用する，④本来的な意味での知識人材として，フィリピン人管理職をフィリピン国内のみならず親会社や第三国の現地法人でも積極的に登用する，という形が見受けられる．このためフィリピン国内では，各国企業や大使館も巻き込んで優秀な知識人材の獲得合戦が始まっている．

日本は少子高齢化と人口減少に直面し，また経済のサービス産業化も進み，

さまざまな場所で知識人材を必要としている．フィリピンは日本にとって一番近い東南アジアの国である．ところが日本はその距離的な近さにもかかわらず，いろいろな制約から，欧米アジア先進各国と比べ，フィリピンの知識人材をなかなか活用できていない．ただし，2006年9月，日本はフィリピンとの経済連携協定を締結し，医療分野の知識人材（看護師，介護士）の受け入れを決めた．これを皮切りに，今後日本でもフィリピンからの知識人材の活用が進むのかもしれない．

この章では，第1節でフィリピンが世界有数の知識人材の供給国となっている背景を述べ，第2節で海外就労者やアウトソーシング産業におけるフィリピンの知識人材について日本企業との関連も含めて述べる．第3節では，グローバル化のなかでのフィリピンの知識人材の今後を考察する．なお，本章は，文献調査とともに，筆者が2007年に行ったフィリピンでの聞き取り調査をもとにしている．

1　知識人材輩出国フィリピンの背景

この節では，まずフィリピンはどういう国か，その歴史的成りたちについて考え，その知識をもとにフィリピンの資本主義と格差社会について説明する．そのあとで，知識人材を「人という商品」とみたときに，その「(商品の) 量」に影響を与えるフィリピンの人口と，その「(商品の) 質」に影響を与える教育について述べ，フィリピンがなぜ世界有数の「知識人材」輩出国となっているのか，その背景を押える．

(1)　フィリピンはどういう国か？

フィリピンは，約7,100もの島からなり，国土の広さは日本の約8割にあたる．人口は約8,870万人（2007年フィリピン統計局推定）で，主にマレー系，他に中国系，スペイン系，これらの混血や少数民族からなる．言語は，英語とフィリピノ語が国語（公用語）であるが，他に80近くの言語が話されている．16世紀中頃にスペインの植民地となるまでは，フィリピンには統一国家がなく，首長を中心とした小さな集落がバラバラに形成されているだけだった．今でも数多くの言語が話されており，地域への愛着が強い．

今に続くフィリピン人の特徴のひとつに，集団の形成が緩やかで，ある程度の大きさになると分裂してしまうという傾向がある．国の運営ということを考えてみると，フィリピンは中国やインドネシアのような大国で大きな市場をもつわけでもなく，かといってシンガポールのように小さな都市国家というわけでもない．多くの島と多くの言語からなる，統一をとりにくい国である．

フィリピンは，アジア最大のキリスト教国，とくにカトリックの国である．スペインがフィリピンを占領した主な目的は，キリスト教世界の建設と住民の改宗のためだったので，約350年にわたるスペインの植民地時代にはカトリックへの改宗が進んだ．現在もフィリピン国民の83%がカトリックで，その他のキリスト教が10%，イスラム教が5%である．カトリック教会の力は依然として強く，教会は行動の規範を人びとに与えるとともに，政治的な発言もする．

フィリピンは，アジアのなかでもきわめて貧富の差の激しい国である．スペイン時代には，大地主と小作人ができ，これに端を発する貧富の格差が現在でも続いている．スペインの植民地時代には，マレー系の現地人とスペイン人や中国人との混血が進み，やがて彼らは土地を手に入れ，フィリピン人エリートとして台頭してくる．このエリートたちを中心に，19世紀の末，スペインの支配に対抗してフィリピンの独立運動が進んだ．しかし，ときを同じくして，米西戦争にスペインが敗れ，フィリピン領有権がアメリカへ委譲されたので，フィリピンはアメリカの植民地となってしまう．そこでフィリピンはアメリカに激しく抵抗を行った．

フィリピンは外国（主にアメリカ，後に日本も含む）とつながったエリートが富と政治権力の両方を握ってきた国である．アメリカは抵抗運動を弱めるために

当時のフィリピン人エリートにさまざまな便益を与え，彼らを取り込むことに成功した．そしてアメリカ植民地時代には，アメリカ人とフィリピン人エリートによるフィリピン支配が行われた（これは，基本的には現在にも引き継がれている）．この時期には，現在のフィリピンのビジネスに関するさまざまな制度の基礎がアメリカを模して形作られる．

大土地制によるフィリピン人エリートと一般のフィリピン人との間の格差をアメリカは憂慮していた．そこでアメリカは，全土に教育をいきわたらせることによって民主化が達成され，問題が解決されると考え，多くの教員を養成し，英語による教育を行った．この時期に教育を重視する姿勢がフィリピン社会に浸透し，高学歴と英語能力が出世の条件となっていく．また，一般民衆のアメリカに対する強い憧れもこの時期に形成された．ただし，実際には，豊かなアメリカと結びついたエリート層の富の力が増し，経済力とともに高い教育を受けることのできる貴族層のようなものができてしまった．

太平洋戦争の勃発とともにフィリピンは日本の占領下におかれ，激しい戦闘により国土は荒廃する．1945年に連合国は日本に勝ち，翌年1946年にフィリピンはアメリカから独立する．これ以後，戦勝国となったフィリピンは，復興と輸入代替工業化の時期に入るが，大土地所有や外国とのつながりで富を築くエリート層が，その他の大多数を支配するという構図に大きな変化はなかった．（一方，皮肉なことに，敗戦国となった日本は，アメリカの命令による財閥解体，農地改革などの大きな変化を経て，製造業の強い経済と貧富の差の小さな社会を作っていく．）

フィリピンは「製造業の弱い国」である．1960年代には，限定的ではあるが自由化が進むのだが，やがて，マルコス大統領の独裁政権が長く続き，とくに戒厳令が発動された1972年ごろからは，マルコスのクローニーによる多額の海外資金の借り入れによる工業化が図られ，その運用のまずさから経済の沈滞化を招いた．1986年にピープルズ・パワー革命によってアキノが大統領になり，1990年代のラモス大統領の時代をとおして，貿易面のみならず投資や金融においても自由化が進み，また政府資産の民営化も行われた．

しかし，今まで保護され続け，また基盤産業を強化してこなかったフィリピンの製造業は脆弱なままである．人口の増加も一因ではあるのだが，1970年代から現在まで，工業は労働力の約1割程度しか吸収できないままであり，貧困解消の進まない大きな要因となっている．2000年に入ってからは，裾野産業が弱いだけではなく，中国の台頭やアセアン自由貿易圏（AFTA）の完成で生産をフィリピンから他国へシフトさせる外資系企業もあり，今後，製造業の大きな伸びは期待できそうにない．

では，現在この国は何で外貨を稼ぎ出している国なのか．フィリピンというとバナナやパイナップルを思い浮かべる人も多いかもしれない．そのような農産品の輸出もあるにはあるのだが，現在のフィリピンは，以下のような3つの方法で，「ひと」で食べている国である（努力して培った自前の技術や金融力ではけっしてない）．

まずは，「ひとの輸出」である．フィリピンでは人口の約1割が海外に居住し，その多くは就労して本国へ送金している．その金額たるや輸出総額の約20％に相当する．1997年におこったアジア金融危機に巻き込まれたものの，影響は限定的であった．その理由のひとつは，主に海外出稼ぎ労働者からの送金があったからだといわれている．近年は，海外就労者のなかでソフト技術者などの専門家の海外就労者に対する割合が高まっており，知識人材の輸出が大切になっている．

次に，アメリカや日本の企業を輸出加工特区などに誘致し，安い賃金で働く優秀な人材が，そこで世界市場向けに主にエレクトロニクス製品を生産し，それを輸出して外貨を稼いでいる．1990年代中ごろから，エレクトロニクス産業などに日本を始めとする海外からの直接投資の増加により経済が成長した．ちなみに，日本はフィリピンにとってアメリカに次ぐ貿易相手国で，日系企業が日本から部品を輸入し，それらをたとえばハードディスクドライブなどに組み立て，日本や世界市場へ輸出している．全輸出のなかに占めるエレクトロニクスの割合は，約61％で，第2位の衣料品の5％を引き離しており，また，

全輸入のなかに占める割合も50%と高いものである（2006年推定値）．このような工場で働く若い女性工員を知識人材ということはできないが，工場運営に必要な優秀なエンジニアが比較的低い賃金で容易に確保できることも，海外の企業がフィリピン進出を決意する一因となっている．

3番目にフィリピンは，「アウトソーシング（海外業務委託）先」として台頭している国である．とくにITやコミュニケーション技術の発展にともない，英語を話すフィリピンの知識人材を雇用するコールセンターやソフト開発など，広義のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）と呼ばれる産業が急激に伸びている．このように現在のフィリピン経済は知識人材によって支えられる形になっている．

(2) フィリピンの資本主義と雇用状況・格差社会

一体，フィリピンの資本主義とはどういうものなのだろうか．フィリピンの国を「ファミリーによる無政府状態（アナーキー）」とマッコイ（McCoy, A.）は述べ，フィリピンの資本主義を「Booty（戦利品・ぼろもうけ）資本主義」とハッチクロフト（Hutchcroft, P.）は述べている．これは何を意味しているのか．

フィリピンには，約81万の企業があり（2001年）そのうち，中小企業が99.6%を占めている．大企業の数は，約3,000社で，0.4%にしかすぎない．フィリピン証券取引所に登録されている企業数は，2004年末で235社のみである．

多国籍企業を除いて，フィリピンの大企業は，エリート層の家族・同族支配（以下ファミリー）の財閥企業がほとんどである．また多国籍企業でも，財閥と提携関係にあるものも多く，財閥によって経済が寡占化されている．多くの財閥は，ファミリーが持ち株会社を作り，一般公開している会社も含めて，その傘下に多くの子会社を保有している．子会社に対しては，グループ企業の株の持ち合いや経営契約システムなどさまざまなメカニズムを使って，ファミリーが実質的な経営権を握っている．証券市場は未発達であり，多くの財閥は銀行

を傘下に所有しているが，この銀行は財閥ファミリーの金庫のような役割を果たしてきた．

フィリピンの財閥はさまざまな多角化を行っているが，国や地方自治体・政治家の与える利権をもとに事業を行ってきた場合が多く，利権が発生しやすい業種に事業が集中しがちである．ビジネスの成功が政治によってもたらされる利権によって左右されるので，誰が選挙で勝つかが大きな関心事になる．そのため，さまざまな手段と経済力を使って，ファミリーは特定の政治家を応援する．その政治家が権力を手にしたあかつきには，自分たちに利権が与えられ，国家や国民の富をかすめとり，ぼろ儲けをすることができる．それで，フィリピンの資本主義は「Booty資本主義」といわれるのである．しかしいっとき利権を手に入れても，その利権は政権が替われば別のファミリーの所有する企業や財閥に移ってしまう可能性のある不安定なものである．そのため，利権を守ろうと，ファミリーは大変な資金と努力をつぎ込む．いくつかの財閥はアメリカや日本の資本と結びつくことによって，政権の交替がおこっても事業を継続できるよう画策したりもしている．

いずれにしろ，自助努力をせず利権に頼るのは，国内で私有財産権が守られていないからであるが，安易だが不安定な利権頼りのビジネスを行っているフィリピンの財閥は，長期的な投資の必要な本格的製造業へは参入しづらい（または，その意志がない）．よって，経営はその場限りの儲けを狙ったものになり，技術開発や最新設備への本格的投資や，人的資本形成への長期投資は怠りがちになる．結果として，製造業は国際的には競争力のないものになる．

フィリピンの資本主義の特徴は政治の権力と経済の権力がほぼ一体化し，それが少数のファミリーによって握られているところにある．支配者層のファミリーは，政治・権力を握っており，利権をめぐって互いに争うものの，支配者層の富を守るという点では団結する．自分たちに都合の悪いシステムは作らないので，高所得者からの徴税や農地改革などには消極的で，骨抜きのシステムを作る．そのため政府は徴税能力に欠け，貧富の差はなかなか解消されず，資

力のない国家は教育・健康・福祉・安全といった基本的なサービスを国民に十分に提供することができない．

フィリピンは民主主義の国なので，多くの貧しい人たちは声があげられるはずなのだが，選挙は地方のボスや，ファミリーどうしの利権を狙った戦いであり，「3G」といわれる「金（Gold）」「銃（Gun）」「暴力（Goon）」がつきものとされており，弱者の声はかならずしも反映されない．NGOなど市民社会の声となりうる団体も，資金不足などの原因からファミリーの息のかかったものになりがちである．裁判は「金次第」であり，軍隊や警察さえもが恐喝を働くことがある．治安も悪く，社会的正義を求めて反政府ゲリラが出没する．政府は存在するものの，市民の安全や私的財産権を守ることができない．このように経済的に豊かなファミリーが政府機関を牛耳ることによって「ファミリーによる無政府状態」が作り出されているのである．

次に，雇用状況をみてみよう．前述のように，フィリピンの製造業は脆弱で労働力を吸収できない．2005年のフィリピンの労働人口は3,500万人ほど，また雇用人口は3,163万人である．しかしながら，フィリピンの雇用人口には，週40時間以下しか働いていないパート労働者などのアンダーエンプロイドといわれるカテゴリーが含まれている．フィリピンの雇用状況は失業率だけでみると8～12%で，けっしてよいものではないのだが，さらにアンダーエンプロイドを含めて考えると，フィリピンで「まともな仕事にありつけない」人の割合はずっと高くなり，平均して3割ほどになる．

雇用者数のなかで，賃金労働者の占める割合は半分ほどであり，そのなかで労働組合に入っているものは少ない．労働の組織率はホワイトカラーの26%，全労働者の13%である．労働組合の弱体化はグローバル化がおこした全世界的な現象ではあるのだが，1987年をピークとして過激な闘争的労働組合運動は沈静化しており，現在は経営者と労働側の関係は成熟化し，労働紛争も低下傾向にある．これも世界的傾向ではあるのだが，問題は労働組合に入れない非常勤雇用者の増加である．彼らの多くは，付加価値の低いサービス業に従事しており，不安定な低賃金の仕事をしている．フィリピンでは最低賃金が決められているものの，常に50%以上の企業が最低賃金や労働基準を守っていないとされている．

製造業による雇用が限られていることが一因となり，フィリピン国民の32%は年収US$200以下の貧困層である．富は財閥ファミリーなどごく一部に集中しているので，大きな貧富の差から階級社会ができあがり，人口の1～2%が富裕層，30～35%が中間層，65～70%がそれ以下の人びとである．貧困に関しては，地域格差が大きい．フィリピンでは遅まきながら農地改革が行われているが，人口が増加しすぎて，分け与えられた農地からだけでは食べていけない農村住民が増加している．結局そのような人たちは都市に流れ込み，スラムに住む貧困層となっていく．

(3) 「知識人材」輩出国フィリピンを支える人口増加と教育

フィリピンはなぜ世界有数の知識人材輩出国となりえたのだろうか．「ひとの商品化」という言葉が使われて久しい．グローバル経済における知識人材を「ひとという商品」と考えたときに，フィリピンには商品の量を確保する人口の増加と，その質を確保する教育が存在していた．

まず，人口についてみてみよう．フィリピンは，人口の増加率がアジア諸国では一番高い国である．この100年間でフィリピンの人口は10倍になった．現在，人口は推定8,870万人だが，年間2.3%の増加をしており，2020年には日本の人口を上回ると予測されている．

人口増加の理由としては，カトリックとフィリピン独特の家族主義の2つの影響が考えられる．さきにも述べたように，フィリピンは，国民の83%がカトリック信者であるが，カトリックの教義では堕胎や人工的な避妊が許されていない．また，政治力をもつ教会に遠慮して，政府が本腰を入れた人口抑制政策をとらない．

2番目の家族主義であるが，フィリピン人の大多数を占めるマレー系住民は

双系的親族形態をとっている．双系的親族形態は，子どもにとって父親も母親も同じように重視され，父親を通じた父方の親族と母親を通じた母方の親族の両方に関係をもつ拡大する家族の形である．フィリピンではさらにカトリックの教父制度を利用して，（擬似）家族・親族の人数をなるべく多く増やそうとする．イエという家族制度が日本の縦社会の原型であるとすれば，この拡大家族制度がフィリピンの横に拡散する社会の原型になっているように思われる．家族・親族のなかでは，困っているものは助けなくてはならないという規範があり，家族は個人にとって人生のさまざまなリスクから身を守るセーフティネット，いわゆる社会保険や互助会のような役割を果たしている．また，そのためには，家族・親族の数は多いほうがよく，数が多いことが，社会のなかでの自分の強さにつながると考えられている．そのため，家族・親族のなかで子どもの数は多いほうがよいという社会的な認識ができ，子どもを産まないと女性は一人前と扱ってもらえないような風潮が蔓延している．

この人口増加は，大きな問題をフィリピン社会に投げかけている．子どもたちのために教育，とくに義務教育を実施する必要がある．また，その子どもたちが成人した場合には，雇用先を考えないといけない．教育は商品としての「人の品質」を決める鍵となるのだが，次にフィリピンの教育について概観してみよう．

さきにも述べたようにアメリカが英語での教育に力を入れたため，フィリピンでは全土に一定の教育がいきわたっている．フィリピンの教育体系は，初等教育（小学校）が６年間で義務教育，中等教育（日本の中学と高校を合わせたようなもの）が４年間，高等教育（大学）が４年間の６-４-４制をとっている．フィリピンの人口における最終学歴の分布（2003年）は，高等教育レベルのものが18％（うち約４割が大学卒業），中等教育レベルのものが32％（うち半数が卒業），初等教育レベルが40％（うち３割が卒業），いずれの教育も受けていないものが９％であった．

フィリピンでは，労働者の賃金と学歴との結びつきが顕著である．多くの国

では男性のほうが女性よりも高学歴になる傾向がある．しかしフィリピンでは，女性のほうが学歴が高く識字率も高くなっている．双系親族組織をとり，女性も男性とともに家族の中心として活躍しているフィリピンでは，田畑を耕すなどの肉体労働では生活していけない女性のほうに親が教育をつけさせようとするためである．

しかしフィリピンの初等・中等教育には問題が山積している．まず，教育の所得格差と地域格差が大きい．フィリピンは教育熱心な国で，アメリカ植民地時代から受け継がれてきた意識として，できるだけよい教育を受けさせることが親の義務であると考えられている．それを反映して，親は子どもたちを初等教育や中等教育機関へ無理をしても入学させるのだが，しかし，経済的困難から勉学を続けられずに中退してしまう者が多い（さきの学歴の統計でも各段階での実際の卒業者は５割以下になる）．豊かな都会と貧しい農村を反映し，この教育の所得格差は，教育の地域格差でもある．

次に，児童・生徒の学習到達度の低さが問題となっている．ちなみに識字率は88.6％（2003年）で低下傾向にある．また，計算能力を加えた機能的識字率は84％（2003年）でしかない．

この理由として，「教室（Teaching room）」「教科書（Textbook）」「教師（Teacher）」の不足からなる「３Ｔ不足」といわれる問題がある．まず教室不足であるが，教育予算のほとんどは教員の給与で消えてしまい，施設や教育内容の拡充にあてることができない．人口増加が続くなか，教室が不足し，朝・昼・晩の３ターン制をとる中学校もある．

次に教科書不足であるが，ただでさえも予算不足であるのに，教科書は民間会社が作成することになってから価格が上昇し，汚職が問題とされている．教科書の配布は１科目につき平均８人に１冊という状況で，地方においては輸送・流通の問題から配布されないこともあり，その問題を解消するため，2005年からは企業貢献活動の一貫として，コカコーラの配達車両が教科書配布に使われ始めたほどである．

最後に教員不足であるが，給料が低いために教員資格者が他の仕事や海外に流出してしまうためであるといわれている．実際，国内で教師をするよりも，香港，シンガポールなどで家政婦をするほうが，何倍も高い給料を得られる．また最近は，子どもに英語を学ばせるために，中国人の富裕層がフィリピン人教員資格者を家政婦として雇うという現象もおこっている．結果として，フィリピンに残される教員の質も低下し，教育の質の低下につながっている．

また，フィリピンにおける初等・中等教育で特記すべき問題として，教授言語の問題がある．ナショナリズムの台頭ともあいまって，現在，各教科は，英語かタガログ地域の言語を基礎とするフィリピノ語のどちらかで教えられている．しかし，前にも述べたようにフィリピンは多言語社会で，生徒はさまざまな言語を母語としているため，フィリピノ語でも英語でも授業の理解が困難ではないかといわれている．とくに深刻なのは，理数科教育である．フィリピノ語は理数科には向かないため，フィリピンの理科・算数・数学教育は英語で行われている．しかし，現在のフィリピン人の英語力は以前に比べ確実に落ちている．そのため，フィリピノ語による授業以上に英語による授業は理解されにくく，フィリピン学生の理数系科目の到達度は国際的にも低い．

以上，フィリピンの初等・中等教育について述べてきたが，次に知識人材の養成に関連の深い高等教育について概観する．高等教育機関の在籍者数は240万人を超え（2002年）そのなかでもマニラ圏は26％に相当する．フィリピン人は，よく自分の国は世界一高等教育機関が多いと自慢している．高等教育機関のなかには専門学校と大学が含まれるが，学校数は1,526校もある．そのうち1,353校が民間機関なので，フィリピンの高等教育はほとんど私学によって担われているといえよう．大学数は約1,400あり，私立大学の創設ラッシュにより増加傾向にある．たとえば1998年から2002年までの4年間をとってみても，全国で46もの新しい大学が創設されており，卒業生も毎年3～6％の増加をたどっている．

フィリピンには大学の学部と大学院をあわせて約978のプログラムがある．

学部としては，経営学やエンジニアリング関連が多い．また，最近の傾向として，IT関連，看護学（医学を含む）が増加している．エンジニアリング，ITや看護（介護）は，海外での求人が多い．国内ではなく，はじめから海外での就労を念頭において学部を選ぶ若者が多いので，これらの学部の人気が上昇していると考えられる．

それでは大学教育の質はどうだろうか．大学教育においても格差と質の低下が懸念されている．フィリピンの大学教育は，政府の補助金を使い教育の質の高いフィリピン大学システムと，授業料も高いが教育の質も高いアテネオ大学やラサール大学に代表されるほんの一握りの私立大学，そしてそれ以外の大多数の授業料も安いかわりに教育の質も低い大学，つまりエリート大学3校とそれ以外の非エリート校に二分される．

問題は非エリート校で，近年の民間高等教育機関の増加にともない大学教育および大学生の質の低下が問題となっている．政府は，高等教育の質を確保するために認証制度を導入している．しかし，1,526校によって教えられている全10,240プログラムのうち，認証を獲得しているのはわずか11.3％である．また，フィリピンにはエンジニアリングなど専門職に関する国家試験があるが，大学卒業者の各種国家試験合格率も40％程度と低い．

大学卒業生の雇用機会の確保も大きな問題で，大学卒業生の進路は，1976年には61％が専門職についていたが，2000年には38％のみと23ポイントも低下している．かわりに増加している職種は，販売員である．大学生の質の低下とあいまって，国内において専門を活かすような雇用機会が限定されていることも問題となっており，ますます海外労働市場での就労への期待と依存を高めている．

2　グローバル化とフィリピンの知識人材

この節では，グローバル化と知識人材，とくに，欧米・アジアの先進諸国は

フィリピンの知識人材を自国の競争力強化のためにどのように取り込んでいるのかについて，主に海外での就労とアウトソーシング（海外業務委託）に絞り，日系企業の事例もあわせて概観する．

(1) 海外就労

フィリピン政府によると，全人口の約一割にあたる730万人以上のフィリピン人が海外に在住している．そして，毎日平均2,400人近くの労働者が海外に派遣されていく（2003年推計）．

独立後のフィリピン人の海外就労の歴史をみてみよう．1960年代にはアメリカが移民政策を自由化したため，フィリピン人の看護師，医師，会計士，エンジニア，教師などの多くの知識人材がアメリカへ渡った．1970年代に入り，オイルショックにみまわれたフィリピンは，経済に打撃を受け失業者数が増大した．当時のマルコス大統領は，その失業率の高さを補い，同時に外貨を確保するために，国策として労働者を中東へ輩出するシステムを作り出した．その後，近年は，フィリピン人は中東のみならず，アジア各国で，工場労働者，家政婦，建設労働者としても，またソフト開発エンジニアなどとしても雇用されている．また，アメリカやカナダなどの北米，イギリスやイタリアを始めとする欧州，オーストラリアへも知識人材が流れている．

国策として海外就労を推進し管理するシステムは，官民の二部門からなる．官としてはフィリピン海外雇用管理庁が，海外の雇用者に船員などの労働者を直接斡旋する．民間部門はフィリピンの人材斡旋会社であるが，これは国が認可したもののみが海外へ労働者を送り込むことができる．この方策により，官民両部門から労働者は整然と海外に送り出されている．また政府は海外就労を助けるためにさまざまな施策をとっており，これら一連の施策はよくできていると，他の国でモデルケースとして研究されるまでになっている．例をあげると，フィリピンでは，国家をあげて外貨を稼ぐ海外就労者を大切にしている．空港には出入国管理の専用優先窓口を設け，毎年，大統領は海外就労者の日を

祝い，よく働いてフィリピンの家族に送金をし続けている労働者たちのなかから，20人のモデル海外就労者を選んで（国家を救う）「現代のヒーロー」として大統領府で表彰式をするほどである．

長年にわたる海外就労フィリピン人の存在は，現在では，フィリピン経済のみならず，社会や人びとの考え方にも大きな影響を与えている．社会全体が海外への出稼ぎを奨励するようになっているので，有能な人材は国内の企業ではなく海外での就労こそをめざすべきだという認識ができている．また，教育に関しては，国内の職ではなく海外の職につけるような教育こそをするべきであり，受けるべきであるということが，社会全体の暗黙の了解として存在している．教育の項でも述べたが，国内では拡大家族の相互扶助機能によりほとんどニーズのない老人介護の職業訓練を行う機関が増加していることがよい例である．

フィリピンの海外就労者の近年の傾向として，専門職といわれる知識人材の割合が増加していることがあげられる．とくに，高度な知識人材の行く先はアメリカである．これはフィリピン人がアメリカに強い憧れをもっており，60年代の移民自由化のころから脈々と知識人材がアメリカに流入していることとも関連する．現在はアメリカ大使館がIT技術者など知識人材に対して一時就労ビザを積極的に出しており，IT関連，看護師，教師を中心とした知識人材がアメリカで働いている．アメリカにわたった知識人材の多くは彼の地での滞在を望み，2002年には約4万人のフィリピン人がアメリカへの移民申請をしている．移民申請が却下された場合，かなりのフィリピン人が違法滞在を選択する．そのため，アメリカには10万人程度のフィリピン人が一時就労ビザで滞在しているが，その背後には50万人ほどの違法滞在者がいて，同国の経済に貢献しているといわれている．同じような定住化傾向は，カナダやオーストラリアに渡った就労者にもみられる．

アメリカに看護職・介護職として流出していく多数の人のなかには，実はフィリピンでは医師の資格をもっている人たちも多く含まれ，このような傾向は

頭脳流出として心配されている．フィリピンからの知識人材の流出は，大学新卒者ではなく，社会人として一定の経験を積んだ20代後半から30代，40代前半という年代が多い．それぞれの専門分野で実務経験をもち，なおかつ元気で社会の核になるべき世代が，ごっそり海外へと流出してしまい，とくに優秀な知識人材の多くが帰ってこないということは，フィリピンの企業や経済にとって深刻な問題である．また，これは知識人材に限らないが，どのようにして海外就労者の人権を守るのかが大きな国家的課題となっている（海外就労が国全体にとってはプラスに作用するという見方がないわけではない）．

フィリピンからの海外就労は，すでに制度ができあがっているのみならず，国家・国民をあげて海外就労への強い意志が働いているようにさえも感じられ，今後も継続・増加すると考えられる．フィリピンの国内要因としては具体的には，以下の３点があげられる．

① 政治・経済・社会的必要性．経済の成長がにぶく，増加する人口を吸収できるような職や賃金が期待できないので，失業者の増大が社会の不安定要因にもなりかねない．外貨を稼ぐ必要もあり，手っ取り早いのは海外の職なので，人の輸出を続ける動きとなる（余談になるが，売春などの人身売買の温床になっているのではないかとの非難を欧米から受け，日本がエンタテイナーの入国を規制しようとしたところ，フィリピン政府から抗議の声があがったほどである）．

② 国策として海外就労者に対して社会的評価が与えられているのみならず，すでに海外へ働きに出た人たちやその家族が裕福になるのを，人びとはまのあたりにしている．そのため，フィリピンの子どもたちにとって海外に出稼ぎに行くことがある種の夢となっており，社会のなかで出稼ぎ労働者の再生産が行われている．

③ 上記①，②の要因を受け，さきの教育の項でも述べたように，海外での職のニーズに柔軟に対応して訓練をほどこし，出稼ぎ労働者を作り出す教育産業が存在している．

さて，最後に，日本へのフィリピン人海外就労者について述べる．2005年

までは，日本にきているフィリピン人の多くは，「ジャパゆきさん」とよばれる女性のエンタテイナーであった．フィリピンからの知識人材はほとんど日本には来ていないが，例外としてあげられるのは，知識や技術の習得のために企業の研修生として日本へ送り込まれる労働者の場合で，とくに日系企業の集中する自動車やエレクトロニクスの分野で顕著である．2001年には，3,768人のフィリピン人研修生が日本へ行き，彼らは日本で知識を得，技術を移転されるので，フィリピンでは「(頭脳流出ならぬ) 頭脳獲得」とよばれている．

日本のIT業界は産業存続のためにも専門家を海外から受け入れる必要がある．そこで，日本政府は，基本情報処理技術者試験をフィリピンで施行し，合格者は日本のIT企業に働けるように門戸を開放し，合格率も日本国内と互角なまでに上昇してきている．また，2006年，日本はフィリピンから２年間で最大で看護師400人，介護福祉士600人の受け入れを決めた．実際の運用はこれからだが，IT業界でも介護においても，どのようにして優秀なフィリピンの知識人材を日本に招き，日本経済や社会に貢献してもらえるか，その仕組みづくりが今後の課題となっている．

(2) アウトソーシング（海外業務委託）産業

英語を話し，高等教育を受けた人材を多数輩出するフィリピンは，アウトソーシング（海外業務委託）先として世界中で２～４番目に魅力ある国と，コンサルタント会社からの評価を受けている．フィリピンでは貿易産業省がアウトソーシングをe-Service産業とよび振興している．重点分野としては，１）コールセンター，２）メディカル・トランスクリプション，３）ソフトウェア開発，４）アニメーションやCAD/CAMデザイン，５）共通財務会計サービス（バックオフィス機能の業務委託）がある．ここでは主にJETROやPIDS（Philippine Institute for Development Studies）の調査報告と現地での聞き取り調査をもとに海外業務委託産業を概観する．

フィリピンが海外業務委託産業にとって魅力的な理由としては，高等教育や

ビジネスの場では公用語である英語が使われているので，英語を流暢に話す人材が比較的多いことがある．次に，毎年輩出される大学の卒業生が43万人(2005年3-4月期）にのぼり，また増加傾向にある．それに加えて，全卒業者中，経営学や文章・言語能力を重視するマスコミ関連学部などの学部卒業者が約半数を占めているため，コールセンターや会計事務などに有用な人材の確保が容易であることがあげられている．

1）コールセンターは，2000年にわずか4件であったが2005年には100社以上と増加し，2005年末には，従業員数11万，GDPの約1.6%を占める産業となっている．2010年にはGDPの約5%を担うまでに成長するともいわれている．業務のほとんどは，問い合わせ，注文，予約，技術サポートなどへの対応である．業界売上げの9割近くがアメリカ向けで，米系大手委託コールセンター企業や，デル，AIG，AOL，シティバンクなどの米系大企業の自社コールセンターがフィリピンに進出している．また，HSBC（英）やシーメンス(独）などの欧州企業も自社コールセンターを運営している．

フィリピンがコールセンターの進出先として他国に比べて優位なのは，①インドに対しては，サービス態度がよいこと，②オーストラリアといったインド以外の国に対しては，コストの優位性，③中国に対しては言語能力，があげられている．また，とくにフィリピンがアメリカ向けのコールセンターとして優位なのは，①フィリピン人の英語はインド人のように強いアクセントがないので，アメリカ英語に矯正しやすい，②現在のフィリピンの商習慣はアメリカ植民地時代に整備されたものであり，財務・会計や人事・組織の原則がアメリカに準じているため，フィリピン人はアメリカ標準を理解しやすい，③フィリピンはアメリカ文化の影響を強く受けているため，文化的にも馴染みやすい，の3点がいわれている．

日本向けのコールセンターは，数社が行っているものの，ビジネスの場では日本語が堪能でなくては通用しないこと，そこまでのレベルの日本語を話せる人の数が圧倒的に不足していることから，小規模に留まっている．

2）メディカル・トランスクリプションは，医者が患者に対して診断や診療を行った際の音声情報を電子化する．現在の市場はアメリカで，フィリピンの優位性はアメリカの医療システムや医学用語をよく理解できる知識人材が豊富に確保できるところにある．カルテの電子化は世界的な流れだが，言語の問題があり日本からの利用はむずかしい．

3）フィリピンのソフトウェア産業の特徴は，外国資本の企業の割合が高く，輸出依存率が高いことである．2005年の調査では，フィリピンには約500社のソフトウェア企業があり，そのうちの23%の企業に外資が参画していた．ソフトの輸出先は，2005年時点で，アメリカ，ヨーロッパが約8割を占め，日本は1割強である．当時は1万2千人のソフトウェア人材が雇用されていたが，毎年30%ずつ需要が増加すると予想されていた．予想通り，2007年の現地調査時点では米系大手企業が規模を拡大し，優秀な技術者を大量に抱え込もうとしていて，現地中小企業は悲鳴をあげていた．また，IT関連の知識労働者は海外への流出も激しい．そのため，フィリピンで操業しているIT関連会社は，常に，高い離職率のなかで仕事をしていく必要がある．

そのようななかでも，日系企業がフィリピンの知識人材を活用し，日本からのソフトウェア開発アウトソーシングを行おうと健闘している．フィリピンで長く操業する日系大手A社の場合，ソフト技術者（プログラマー，販売，技術エンジニアなどの職種）の採用・教育・訓練に独特の方式を編み出している．採用において，ある程度の成績をおさめていれば出身校にはあまりこだわらず，それよりも自社の組織文化に適応する性格であるかどうかに注目する．また，とくに重視するのは，コミュニケーション能力と社交性である．

A社の「新人特訓研修」は独特である．入社に際しては，新人特訓研修を受けさせるが，その際に，研修後3年以内に本人理由で辞めた場合，50万ペソ(約125万円）のペナルティを会社へ支払うという契約を結び，また，親戚を連帯保証人にさせる（それでも，3年以内に15%ほどが引き抜きなどで辞めていく）．最初に，3～4カ月のプログラミングのコースを受けさせるが，これはプログラ

ムの仕方を教えるだけではない．わざとはじめに大変困難な課題を与えることにより，新入社員の性格や態度をチェックする．とくに，不正行為を働かないか，残業をいとわないか，チームの一員として行動できるか，などの観察をじっくりと行い，人物の見極めをする．この段階で，20％から50％の新入社員はパスできずに辞めさせる．その後，さまざまな技術研修が続くが，そのなかには，しっかりとした価値観を形成するための研修も含まれており，会社は大変重視している．A社の話では，このように初期の段階で時間と手間をかけて人物を見極めることで，その後の離職率を下げることができるという．

日系大手のB社の場合も，採用に関しては，出身校や学業成績ではなく，性格を重視する姿勢を打ち出したところ，離職率が下がったという経験をしている．

4）アニメーションやCAD/CAMによる設計データサービスは英語をあまり必要としないか，または顧客の多くが海外企業であるため，比較的日本企業の業務委託が進んでいる．アニメーション制作では，フィリピン人は芸術性に富んでいるため，デジタル化以前から業務委託先となっており，ディズニーやワーナーブラザーズなどの大手企業が利用している．娯楽用アニメはアメリカ・日本・オーストラリア・カナダ・フランスなどが主な市場で，教育用アニメはマレーシア・中国・韓国・タイなどである．

東映アニメーションは，フィリピンに20年近く前から進出しており，日本で放送されているすべての東映制作のアニメ番組や劇場アニメ映画などの製作にかかわっている．建築系，機械系，プラント系の日本企業でCAD/CAMによる設計データサービスのアウトソーシングをしている企業は50社以上になり，雇用の規模は数千人になる．とくにプラント系は，日本企業とはいっても，海外からの受注が多く英語の強みが活かされている．

5）共通財務会計サービス（バックオフィス機能の業務委託）は，多国籍企業のバックオフィス機能をフィリピンに集約するものである．世界センターとしてはアメリカ東部や欧州の金融関係各社が，またアジア地域のセンターとしては

300社以上が，共通財務会計サービスをフィリピンで集約的に行うことにより，20～40％のコスト削減をしているとされている．フィリピンの優位性としては，フィリピンでは多くの会計士を輩出しており，またその多くに海外就労経験があって海外事情に通じていることである．言語をあまり必要としないような設計をすれば，日本企業も充分に利用可能な分野であるといわれている．

以上，フィリピンの知識人材にかかわる海外就労者や業務委託産業を概観してきた．日本がフィリピンの知識人材を活用するためには，いくつかの問題が存在する．そのなかの大きな問題は，言語である．日本のビジネスは日本語が基本になる．どのようにして日本語の割合を少なくした仕事のデザインを作るのかが日本企業の工夫を要するところである．また，フィリピンの知識人材に，日本語の習得を促すための日本語学校などの整備も今後の課題であろう．

3　考察

ここまで，フィリピンが世界有数の知識人材の輩出国となった背景と実情について概観してきた．一体，このようなフィリピンの知識人材供給システムは持続性があるのだろうか．先行きはけっして明るいものではない．

まず，教育の項でも述べたが，初等・中等・高等教育すべての分野で質の低下が問題になっている．これは支配者層である富裕層があまり税金を支払わないでよいようなシステムを作っており，人口抑制策も本腰を入れてはとらないため，増え続ける人口への教育に必要な資金が集まらないことが大きな原因である．

2つ目には，英語の問題がある．フィリピノ語教育やメディアのフィリピノ語番組の影響を受け，英語を話すフィリピン人の数は，1993年の56％から2006年の32％へと減少している．しかし，海外就労やコールセンターなどの増加により，英語に対する需要は急伸しており，フィリピンをもう一度「英語の国」にしようという運動がおこっている．2006年9月には小学校3年以上

の全科目で英語使用を義務づける法律が下院を通過しているが，さきにみたように教育言語の変更は生徒の理解に悪影響を与える可能性もあり，その有効性は今後を待つ必要がある．

3つ目は，とくにITのアウトソーシングにみられる問題で，2006年の後半になって顕著になった問題だが，外国資本の企業によって，将来にわたってフィリピンのIT技術レベルが決定されてしまうという事態がおこっている．現在，外国資本の大手企業数社がフィリピンに進出し，高い給料を提示して，いっきに大量のフィリピン人IT技術者を雇用し，囲い込みをし始めている．あまりにも大量の採用なので，フィリピンの若くて優秀なIT技術者は，ほとんどがこれらの企業に採られてしまうのではないかという危惧を業界関係者がもつほどである．ところが，この数社はインドにも進出しており，多国籍企業内での国際分業から，インドでは最新技術を必要とするものを開発させ，フィリピンでは時代遅れとなりつつあるが，まだ人手が必要となっているものを手がけさせている．囲い込まれたフィリピンの優秀な若手IT技術者は，時代遅れになるということがわかっている技術のみに習熟してしまうことになる．そのため，今はよくても，このままではフィリピンの技術者に未来はなくなるのではないか，フィリピンは常に遅れた技術の国になるのではないかと危惧する業界関係者もいる．しかし，気がついてはいても，多国籍企業の圧倒的な資本力の前に，自国のIT技術者を育成する政策をもたないフィリピンには打つ手がない．

では，今後ますますグローバル化する世界のなかでフィリピンの知識人材はどのような位置におかれるのか．筆者は，今後，技術・教育の両面で懸念のあるフィリピンの知識人材はインドの補完，というよりは下請けになるのではないかと考えている．その可能性を示すものとして，2005年から急激におこったインドのアウトソーシング企業のフィリピン進出があげられる．2006年9月には，インドとフィリピンの関連業界による協力関係構築の合意文書が署名されており，グローバル市場でのアウトソーシング促進活動の連携や，地理的

リスクを緩和するためフィリピンとインドをパッケージとして売り込むなどの取り決めがなされているが，これは実質的にはインド企業によるフィリピン下請け化現象である．

家政婦としてアメリカやイタリアで働くフィリピン女性を追った『Servants of Globalization（グローバライゼーションの召使い）』という本がある．家政婦という意味だけではなく，もっと広義に「召使い」という言葉を解釈すれば，「ファミリーのアナーキー」によって機能しない国家をもってしまったフィリピンは，質の低い知識人材を輩出するようになり，ますます低付加価値の「グローバライゼーションの召使い」輩出国になるのではないか，と筆者は懸念している．そして，いわゆる先進国の「召使い」だけではなく，BRICSなどの発展する途上国の「召使い」にさえなってしまうのではないだろうか．国家機能の優劣により途上国のなかでも序列化がはっきりおこっているように思われる．

暗い話が続いたが，しかし，そうはいっても世界で活躍するフィリピン人には，希望に満ち，またダイナミックな行動をする素晴らしい人も多い．最後に，真の意味の知識人材として日本の大手電気企業で活躍している女性Aさんの例をあげる．

フィリピンでは，ごたぶんに漏れず欧米企業と比べると日系企業において現地人管理職の登用は遅々としてなかなか進んでいない．フィリピンで日系企業に勤める現地人管理職のみを集めてセミナーを行うと，この問題が大きな不満として出される．しかしながら，実際に操業を始めてみて，フィリピン人管理職の能力に気づき，大いに活用している企業もある．

たとえば日系大手C社は，1995年からコンピュータ関連製品の製造をしているが，この会社は人事担当の管理職にDさんを雇い，彼女の発案と努力で大変厳しい労働・人権面での世界的認証を受けることに成功した．これは，フィリピンのエレクトロニクス業界では初の快挙で，日本でさえも数カ所しかとれていない認証である．

この功績をみて，C社は彼女を日本へよび，世界に広がるC社のグローバル

管理職育成の担当者へと抜擢した．Dさんは，今，世界中を飛び回りC社のグローバルな知識人材育成計画の作成にあたっている．これは，単一文化の日本人には苦手な分野で，アメリカ標準，世界標準の人材育成・教育システムを知り，またアジアの現場をも知るフィリピン人のDさんだからこそできる貢献である．Dさんの場合，日本語こそは話さないものの，C社を休職してMBAを取り，最新知識を学んでネットワークを常に開発し，家族を置いて単身でも東京へ赴任するなど，主体的に自己のキャリアを育てるという姿勢を貫いている．そのような彼女の力を認めて「Dさんを活かして彼女から学ぼう」という態度で接してきた日本人上司の「育てる態度」が，グローバル企業C社が必要としている分野での，現在のDさんの働きを生んでいる．また，国籍や性別といった属性に振り回されるのではなく，このように個人の能力を個人として評価できるC社だからこそ，熾烈な競争のなか，世界的に好調な業績が維持できているのかもしれない．

グローバル化した競争を，人口減少の日本社会が乗りきっていくためには，フィリピンのように国家をあげて知識人材を輩出しようとしている国の人たちをうまく活用していくことが大切になる．しかし，ただ単に「グローバライゼーションの召使い」として弱い国家から送り出されてきた人たちを利用するのではなく，C社がDさんを活かし，DさんがC社に貢献しているような関係が築ければと思う．ソフト開発の業務委託の項で語ったA社の独自の訓練法，B社の採用方針，そしてこのC社の人を見る目にみられるように，日本企業の人事組織能力や努力が問われている．ダイバーシティ・マネジメントは，CSR（企業の社会的責任・貢献）としてよくひきあいに出されるが，自社の競争力強化のためにも，積極的に取り組むべき課題であろう．

参考文献

大野拓司・寺田勇文編著『現代フィリピンを知るための60章』明石書店　2001年

国際協力事業団『フィリピン国別援助研究会報告書　現状分析編』 1999年

国際協力事業団『フィリピン国別援助研究会報告書（第三次）』 1999年

スタインバーグ，D. J.（堀芳枝・石井正子・辰巳頼子訳）『フィリピンの歴史・文化・社会』明石書店　2000年

日本貿易振興会海外調査部「ASEAN各国の発展戦略とビジネス環境の変化」 2004年

日本貿易振興会『JETRO月刊：フィリピンIT事情』No. 1　2004年9月

日本貿易振興会『JETRO月刊：フィリピンIT事情』No. 5　2005年2月

日本貿易振興会「国境を越えたヒトの移動の促進～海外とのビジネス交流活発化を目指して～ —日本経済活性化のための国際比較調査」 2005年

日本貿易振興会「JETRO定期報告：フィリピンIT事情」FY2006-No. 1　2006年6月

日本貿易振興会「JETRO定期報告：フィリピンIT事情」FY2006-No. 4　2006年10月

Alburo, F. A. & Abella, D. I., Skilles Labour Migration from Developing Countries: Study on the Philippines, *International Migration Papers* #51, ILO, 2002.

Hutchcroft, P. D., *Booty Capitalism: The Politics of Banking in the Philippines*, Cornell University Press, 1998.

Mc Coy, A. W. ed., *An Anarchy of Families: State and Family in the Philippines*, University of Wisconsin Press, 1995.

Orbeta, A. C. Jr., Education, Labor Market and Development: A Review of the Trends and Issues in the Philippines for the Past 25 years, *Discussion Paper Series* No. 2002-19, Philippine Institute for Development Studies, 2002.

Parreñas, R. S., *Servants of Globalization: Women, Migration, and Domestic Work*, Stanford University Press, 2001.

Philippine Institute for Development Studies, Cross-border trade in higher education: What are our chances?, *PIDS Development Research News*, Vol. 24, No. 2, 2006.

Rodolfo, C. S., Expanding RP-US Linkage in Business Process Outsourcing, *PIDS Discussion Paper Series*, No. 2006-10, February 2006.

Tullao, T. S. and Cortez, M. A., Movement of Natural Persons Between the Philippines and Japan: Issues and Prospects, *PIDS Discussion Paper Series* No. 2004-11, March 2004.

Tullao, T. S. and Cortez, M. A., Issues and Prospects on the Movement of Natural Persons and Human Capital Development in the Philippine-American Economic Relations, *PIDS Discussion Paper Series* No. 2006-07, February 2006.

The World Bank, *Report on the Observance of Standards and Codes (ROSC) Republic of the Philippines*, March 15, 2006.

参考ウェブサイト

「英語の国」再建中　フィリピン教育(1) 2006年10月03日　流行前線―週刊アジア―　国（http://www.asahi.com/international/wekly-asia/TKY200610030139.html　2007年3月17日アクセス）

フィリピンの教育事情（http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/jimusho/137SING/INDEX.HTM　2007年3月17日アクセス）

フィリピン政府統計局（http://www.census.gov.ph/　2007年4月17日アクセス）

新聞掲載記事

京都新聞

朝刊　2007年(平成19年)3月3日　土曜日

音読・計算で脳を活性化

認知症予防に有用

立命大研・高齢者プロジェクト

あすシンポ



修了式で証書を受け取る「音読・計算を一緒にやりましょう」活動の参加者（京都市北区・立命館大）

「脳を鍛える」を合言葉に、立命館大人間科学研究所（京都市北区）が、京都市民を対象に進めてきた「音読・計算を一緒にやりましょう」活動が終わり、このほど修了式を行った。同研究所は、活動の成果などを発表するシンポジウムを四日、同区の立命館大衣笠キャンパスで開く。

同活動は、継続的な音読・計算活動が認知機能などに与える影響を研究する「高齢者プロジェクト」の一環として、昨年八月から今年二月まで計百十回実施。京都市内に住む五十―八十代の約六十人が、一けたの足し算や詩の朗読などに一回一時間程度取り組んだ。

参加者のうち無作為に選んだ七人について今年二月、機器を使って脳の血流量を調べるなどしたところ、昨年十二月の同様の検査に比べて血流量が増え、脳が活性化しているとの結果が出た。音読や計算は、認知症患者の機能改善の学習療法として効果を上げている。同研究所の吉田甫教授は「わずかな期間の学習で健康な高齢者にも明らかな改善が見られた。音読・計算は、認知症の機能改善だけでなく、健康な人の認知症予防にも有用なのではないか」としている。

シンポジウムは四日午前十一時から。筑波大臨床医学系精神医学の朝田隆教授の講演に続き、吉田教授らがプロジェクトの現状や今後の展開などについて発表する。参加無料。（岡本早苗）

大学から地域に広がる

認知症予防の音読・計算教室



サポーターに見守られ、文章を音読するお年寄り（京都市北区・大将軍小）

高齢者 毎回楽しみに

衣笠・大将軍社協の教室好評

立命館大の人間科学研究所（京都市北区）が進める高齢者向けの認知症予防や機能維持のための音読・計算活動が、大学周辺の地域に広がっている。衣笠、大将軍の各学区社会福祉協議会が「脳とからだの健康教室」と銘打って週一回開催。「毎回来られるのがうれしい」とお年寄りも楽しみに通っている。

同研究所の吉田甫教授（発達心理学）によると、音読・計算活動は、認知症患者の機能改善や、高齢者の脳の活性化につながっているという。二〇〇六年から同大学で、市内のお年寄りを対象に音読・計算活動を実施している。

地域での開催は、お年寄りに住み慣れた場所で、元気に暮らしてもらおうと、各社協と北区役所、同大学が協力して企画した。両学区とも二〇〇七年十一月にスタートし、〇八年二月まで計十六回開く。同大学で研修を受けたサポーターが参加者一人ひとりに合わせた問題を出し、採点したり話をしたりする。筋力トレーニングも併せて行い、運動機能の向上も図っている。

筋トレも導入

大将軍学区では、大将軍小で開催し、地域のお年寄り十三人が通っている。毎回ほぼ全員がそろい、参加率は高い。

佐々木初栄さん（91）も熱心な一人。病院の退院時間を早めてまで参加したこともある。「正確に問題を読むようになってきた。毎回楽しく、いろいろなことを教えてもらえるのがうれしい」

衣笠学区でも、十人が参加して衣笠小で催している。

立命大が協力

吉田教授は「来てよかったという印象を持ってもらうことが大切。将来的に地域で自立して開催できればモデルケースになる」と話している。（中村幸恵）

京都新聞

2008年1月16日（水）

こもるな男性介護者

女性よりも孤立しがちとされる男性介護者の「駆け込み寺」を目指し、全国の市民団体や研究者が3月、「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」を発足させる。こうした当事者団体の全国組織は初めてで、連携して各地で相談窓口や支援拠点を立ち上げ、政策提言などを通じて介護者を支援する。【服田文亮】

「駆け込み寺」目指し 3月に全国支援ネット

昨年9月、交流の場作りなどをしている「男性介護者の会おやじの会」（愛知県）▽「シルバーバックの会」（静岡県）▽「認知症の人と家族の会」（京都市）――などが中心となって準備会を設立。発足時には、立命館大の「男性介護研究会」（代表・津止正敏教授）のほか、約10団体が参加する見通し。

取り組みなどによると、妻や親を介護する男性が在宅介護者全体に占める割合は「介護の約1割から、女性の社会進出や核家族化によって04年には約3割に急増。津止教授によると、団塊世代の男性は社会的な孤立について自覚を欠いたり援助を求めるのが下手で、地域内や親族内での関係を作るのに積極的な人や、介護の加害者になることも少なくないという。

準備会は男性介護者の体験記を募集しており、立命館大で3月3日に開くネットワークの発足大会で発表することにしている。手記や感想、俳句、短歌などの形式は自由で、予約制限はない。1人31日締め切り。問い合わせは準備会（075・811・8185）。

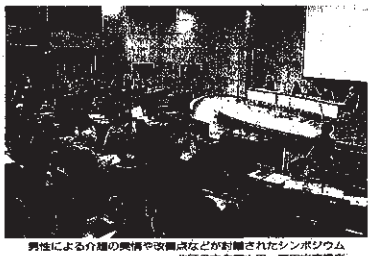
政府、企業も本腰を

評論家で「高齢社会をよくする女性の会」代表の樋口恵子さんの話 家事や介護の技術がない中高年男性が介護を始めることは、孤立を知らずに周囲に放り込まれるのと一緒。しかも介護、職業を失えば家族は崩壊に至る。政府や企業も男性介護者の支援に本腰を入れる時期に来ている。

孤立する男性介護者 精神的ケアを

09.3.17 毎日 29 A

立命館大でシンポ



男性による介護の実情や改善点などが討論されたシンポジウム＝北区の立命館大で、服田文亮撮影

男性による介護の実情や改善点などが討論されたシンポジウム＝北区の立命館大で、服田文亮撮影

男性による介護の実情を改善などを話し合うシンポジウム「男が介護するということ 22分が介護を理由に退職し 18日、北区の立命館大で」が開かれた。4人に1人とされる男性介護者が、夫婦や親子2人だけの「老々介護」という厳しい環境の中で、仕事を辞めることを余儀なくされる場合も多い。介護休業制度を利用したのはわずか0・4%で、約6割が介護を理由に退職しているなど、仕事と介護の両立の難しさも浮き彫りになった。

生活実態では、介護期間は「半年～1年未満」と「半年未満」で計約5割、数年以上という人も「3～5年未満」、「5～10年未満」、「10年以上」で計約3割。同居家族以外の援助については「ほとんどない」、「あっても相談程度」で6割以上。同居家族がいても、相談や援助を期待できないという精神的負担を受けている人は3割に上った。

シンポは同大学人間科学部究所の男性介護研究会代表、津止正敏・同大学教授が、同研究会が日本生協連委託で実施した調査を紹介。17都道府県の65歳以上の男性を対象に昨年1～2月に行われたアンケートなどから、介護を支える公的サービスや社会の理解などが不足していると訴えた。【服田文亮】

在宅で配偶者や親を介護する人の3割弱は男性だ。介護は女性だけの問題ではない。津止正敏・立命館大学教授（地域福祉論）は男性の増加を機に、新しい「介護の社会化」を説く。

03年に男性介護研究会を結成し、在宅で妻や親を介護している男性の調査やシンポジウムを実施しています。介護が必要なご本人への支援のほかに、介護する家族への支援、地域や家族間をつなぐ支援を加えた新しい支援策を考えるべき時期に来ています。

06年に家族を介護する男性295人を対象にした全国調査をしたら、「自分が家族を介護する」という事態への備えができていない人が多いことがわかりました。例えば、洗髪や排泄など直接、人の体に触れる介助の体験がそれまでなかったためか、戸惑っている様子がうかがえました。

そして介護以上に炊事、裁縫などの家事が悩みでした。介護・家事ともに「困っていない」と答えた人は2割程度にすぎません。

一般的に、男性は介護に仕事感覚を持ち込む傾向があります。「妻の介護が生きがいだ」と張り切ってリハビリの目標を設定し、思うように症状が改善しないと落ち込む。これでは介護される側もしんどい。効率優先の会社人間の延長では、介護はできません。

また、女性に比べて近隣の人との何げない会話やつきあいが苦手で、困ったときも助けを求めにくい。弱みをみせないのが「男らしい」といわれますが、これは介護の障害になります。

こういった実態からすると、現行の介護保険には不都合があります。ヘルパーの仕事には同居家族への家事支援が入っていませんが、事情によっては加えてもいいと思います。在宅介護の期間が長くなると、同居家族もサービスの対象にした方が結果的には家族の介護力を強めます。

介護者が日頃のぐちを話す場をつくるのも大切です。以前、介護者の集まりで、「話を聞いてもらうだけでうれしい」といった男性の笑顔が忘れられません。介護がからむ殺人事件をきくと、悩みを相談する場がなかったのかと残念でなりません。

男性介護者がふえたといってもまだ、女性が多数派。男性介護の問題をきっかけに、支援の幅を広げて介護の社会化を図ることは、女性にとっても大きな意味があるでしょう。

（聞き手・松井京子）



つどめ・まさとし
京都市社会福祉協議会勤務を経て、01年から現職。共著「男性介護者白書」など。54歳。

介護する男性

立命館大学教授

津止　正敏さん

視点 関西スクエアから 社会的な支援が必要

朝日新聞（朝刊）
2008年4月4日（金）
17面 主張

「朝日21関西スクエア」は、関西からのメッセージ発信を目指し、各界で活躍する方々の参加を得て98年に発足しました。当欄で会員の方々へのインタビューや寄稿を紹介します。ご意見は事務局(square.k@asahi.com)まで。



16日に上映される「ライファーズ」の一場面

09.5.15 朝日 A24

「加害といかに向き合うか」

立命大で公開講座

毎月1回 16日から連続3回

監督や弁護士らが対談

21日の裁判員制度開始を前に、立命館大人間科学研究所と立命大生存学研究センターは16日から、中京区の立命館朱雀キャンパスで連続公開講座「シネマで学ぶ」を開く。「裁き」のそのあとで―加害といかに向き合うか―をテーマに、7月まで毎月1回上映会を行い、上映後に映画監督や弁護士、立命大教授らが対談する。【小川信】

昨年11月に初開催された講座の第2弾。今回は、米国の刑務所に服役中の終身刑受刑者らの姿を追ったドキュメンタリー映画「ライファーズ 終身刑を越えて」▽死刑に振れる刑務官が主人公の「休暇」(オウム裏選挙アーレフに改称)事件を モチーフにした「カナリア」――の3作を上映する。

時間はいずれも午後1時開場、同1時半開映。料金は一般800円、立命大教職員・学生500円。問い合わせは同研究所事務局(075・465・8358)。上映作品と講師は以下の通り。

16日「ライファーズ」(坂上香監督)と立岩真也・先端総合学術研究科教授)▽6月13日「休暇」(上田寛・法科大学院教授と田月昭・文学部教授)▽7月18日「カナリア」(佐留千美弁護士と中村正・産業社会学部教授)。

「シネマで学ぶ」裁判員制度

立命館大で連続公開講座 8日から毎月1回



「上映作品の一つの『誰も知らない』の一場面―©2004『誰も知らない』製作委員会

映画から今を学ぶ

08.11.6 毎日 23 A

立命館大人間科学研究所は8日から、中京区の立命大朱雀キャンパスで連続公開講座「シネマで学ぶ『人間と社会の現在』」を開く。来年3月まで毎月1回、「家族の現在」のテーマで上映会を行い、上映後に家族問題などを研究している立命大教授らが内容について講演する。【小川信】

コーディネーターの1人で京都シネマ代表の神谷雅子・産業社会学部教授は「映画は見る時の精神状態などで印象が変わる。過去に見た作品も新しい映画として味わってほしい」と話す。

時間はいずれも午後1時開場、同1時半開演。料金は一般800円。立命大教職員・学生500円。問い合わせは同研究所事務局(075・465・8358)。上映作品と講師は以下の通り。

8日「誰も知らない」(中村正・同学部教授)▽12月13日「チーズとうじ虫」(皇月昭・同研究所長)▽来年1月17日「ディア・ヒョンヤン」(神谷教授と梁英姫監督の対談)▽同2月21日「蛇イチゴ」(村本邦子・同学部教授)▽同3月14日「茶の味」(団士郎・応用人間科学研究科教授)

上映会と教授らの講演

京都新聞　2008年（平成20年）5月9日　金曜日
home@mb.kyoto-np.co.jp

不妊と向き合う

第6回　患者力

当事者の声が医療者変える

大阪・淀屋橋にあるビルの一室。不妊をテーマにしたセミナーが昨年六月から開かれている。当事者が自由に参加でき、フリーに話し合える場で、七回を重ねた。ある時、不妊治療でどんなサポートを望むかが話題になった。

「長い時間待たされ、短い診察で終わるのが現状。じっくり相談できる場所があれば」。妻と出席していた男性が発言すると、女性たちがうなずいた。

理解されない悩み

主催は立命館大・人間科学研究所の「生殖医療対人援助研究会」（通称・TOFF研究会）・心理士の荒木晃子さん（50）をはじめ、女性産科医や看護師、男性心理士の四人が中心だ。不妊治療の現状に疑問を持ち、治療現場で発生する諸問題の解決に向け、当事者たちへの必要な援助を模索している。

荒木さん自身、不妊治療のつらさを経験した。また、不妊カウンセラーとして多くの当事者の声に耳を傾けてきた。当事者と援助者の二つの視点を持つ。

二十五年前に日本で始めて体外受精児が誕生して以来、不妊治療は急速に普及した。厚労省の調査などから、いまや治療患者は約五十万人と推計される。

不妊の特性は「子どもができない」という点以外、一般的に当事者が健康に日常を過ごしていることだ。「結婚したら子を産むもの」という社会通念が根強い一方、不妊に悩む人の心理は周囲に理解されにくく、表立って語られることはほとんどなかった。

治療を自ら選ぶ力

治療現場でも、当事者はまだまだ声を上げにくい現状がある。不妊で医療機関を受診する人のうち、医師の説明内容をきちんと理解できる人がどれほどいるだろうか。医師の方針への反論を口に出せる人も決定をする「患者力」アップを、荒木さんたちは目指す。

例えば「妊娠率」という用語がある。医療機関がホームページなどで公表している。治療に臨む夫婦には気になる数値だが、算定の明確な基準はない。体外受精の場合、分母は採卵症例数か受精卵（胚）移植症例数か、分子は妊娠反応数か出生に至った数なのか。回数や年齢を制限している場合もある。荒木さんいわく「数字はとても分かりやすいけど、いくらでも操作できる」

セミナーで、参加者から「転院するとき、凍結保存している受精卵も移せるのだろうか」と質問が出た。「よそから持ってきた受精卵で移植したことがある」と医師が述べると、別の女性が「受精卵を別の病院で使用しない」旨の誓約書を事前に書かされたと経験を語った。「先生が結果さえ出してくれればいいので、誓約書は割り切っている」それって、何か起きたときの救済策ではない」「法的拘束力はないはず…」。

具体的な個別体験が次々に展開する。そんな「生の議論」に荒木さんは少しずつ手応えを感じている。「当事者の声が医療者の意識を変える。問題提起をしないと、いつまでもサイレント・マイノリティー（声なき少数派）のままです。声を上げないと何も変わりません」

（文化報道部　日下田貴政）

＝毎週金曜に掲載



「自分の声に耳を傾けてくれる人を見つけに来て」と語るTOFF研究会主宰の荒木さん（4月9日、大阪市中央区）

第8回TOFFセミナー　24日後2時、大阪市中央区の立命館アカデメイア@大阪（京阪淀屋橋駅上）。テーマは「学ぼう『不妊の当事者学』」。参加無料。申し込みはメールTOFF@hotmail.co.jpへ。立命館大人間科学研究所のホームページからアクセスできる。

2006年（平成18年）11月8日　水曜日　京都新聞

北岡教授に金賞

立命大

色の科学と芸術賞

錯視研究を評価

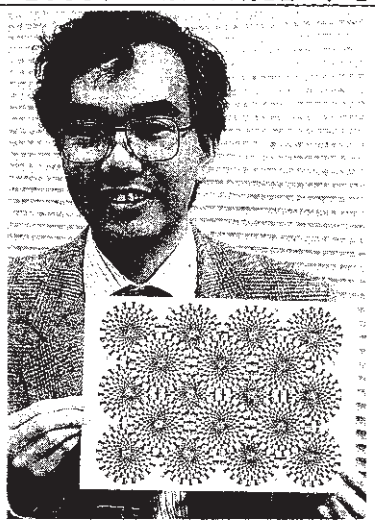
「ロレアル・アーツ・アンド・サイエンス・フォアンデーション（東京）は七日、色をめぐる科学と芸術の創造的な出会いに貢献した人をたたえる「ロレアル色の科学と芸術賞」金賞に、幾何学模様が動いたり傾いて見える「錯視」研究とデザインで世界的に知られる立命館大文学部の北岡明佳教授（四五）を選んだと発表した。

同賞は、フランスの化粧品会社ロレアルの拠出金で一九九七年に創設された国際賞。今年は国内外から二百二十六件の応募があり、「新しいサイエンス」「思索と実験で生まれた美しい作品」として北岡教授の作品と論文が金賞（一位）に選ばれた。賞金は三万ユーロ（約四百五十万円）。

受賞作は、色を最適化することで強く回転して見える「蛇の回転」や、色で四季を表現した錯視デザイン作品など。北岡教授のホームページ（http://www.ritsumei.ac.jp/~akitaoka/）で同日公開した。

北岡教授は、神経生理学の研究から錯視を実験テーマに選び、約十年前からパソコンを駆使して錯視デザインを制作、これまでに千点以上を発表している。

「不思議なことにはみんなが興味がある。今回の受賞で、錯視デザインを多くの人に知ってもらうとともに、視覚を考える研究が広がるきっかけになれば」と話している。



北岡明佳立命館大教授と「ロレアル色の科学と芸術賞」金賞を受賞した錯視デザイン作品「蛇の回転」